

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.12.16

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

海外経済は、一部に緩慢な動きもみられているが、全体として緩やかに持ち直している。そうしたもとで、輸出は持ち直し傾向にある。設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直している。公共投資は増加を続けており、住宅投資も増加している。個人消費は、雇用・所得環境が改善するなかで、引き続き底堅く推移している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は緩やかに増加している。企業の業況感は、広がりを伴いつつ改善を続けている。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、緩やかに回復している」と判断される。

—— 前回会合以降新たに判明した指標をみると、7～9月の実質GDP二次速報値は（図表2(1)(2)）、前期比+0.3%（年率+1.1%）と、一次速報値の同+0.5%（同+1.9%）からは幾分下振れたが、下方修正の大半は振れの大きい在庫投資によるもの。年率4%程度の成長が続いた本年前半からは減速しつつも、内需を中心に景気の前向きな動きが続いていることを改めて示すものと評価できる。

各需要項目別に、10月以降の指標も踏まえて評価すると、輸出については、7～9月の実質輸出が前期比で小幅のマイナスとなったあと、10月の7～9月対比は再び増加した。一部新興国向けに弱さが残るもとで、輸出は引き続きやや勢いを欠く状態にあるが、鉱工業生産の緩やかな増加なども踏まえると、持ち直し傾向にあると判断される。

一方、国内需要をみると、公共投資が増加傾向を維持しており、住宅投資は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあって、はっきり増加している。個人消費については、10月に天候要因から弱めとなった百貨店売上高が、11月入り後は持ち直している模様であり、家電や車などの耐久消費財も、一部で駆け込みの影響もあって、このところ強めの動きとなっている。これらを踏まえると、個人消費は全体として引き続き底堅く推移している。この間、設備投資関連も、GDPベース（二次速報値）では7～9月は横ばいとなったが、一致指数である資本財総供給が、10月は強めの動きとなったほか、先行指標においても、これまで弱めに推移してきた製造業を含めて改善傾向がはっきりしてきている。

こうした内外需要の動向を受けて、鉱工業生産は、緩やかに増加しており、

サービスや建設部門など非製造業の生産活動も堅調に推移している。そのもとで、12月短観にみられるように、企業の収益や業況感は、業種・企業規模を問わず一段と改善しており（図表1）、設備投資計画などにみられる前向きな動きにつながっている。また、雇用・所得環境も改善しており、これが個人消費の底堅さを支えている。すなわち、労働需給面では、求人倍率・失業率ともにリーマン・ショック前の水準にまで改善しており、短観でも主に非製造業の動きを反映して、全体の雇用不足超幅が拡大した。雇用者数の伸びが幾分高まり、賃金も全体として下げ止まりつつあるもとで、雇用者所得は前年比プラスとなっている。

以上のように、当月も、生産（経済活動）から所得、支出へとといった前向きな循環メカニズムが確認されるため、景気全体の総括判断については、引き続き、「緩やかに回復している」とすることが適当と考えられる。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比でみると、国際商品市況や為替相場の動きなどを背景に、緩やかに上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%程度となっている。

（先行き）

輸出は、海外経済の持ち直しなどを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、当面増加傾向をたどったあと、高水準で横ばい圏内の動きとなっていくとみられる。設備投資は、企業収益が改善を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費や住宅投資は、振れを伴いつつも、基調的には、雇用・所得環境の改善などに支えられて、底堅く推移するとみられる。こうしたもとで、鉱工業生産は緩やかな増加基調をたどると考えられる。

以上を総合すると、「先行きのわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続けていく」とみられる。この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

—— 海外経済について考えると、米国では、堅調な民需を背景に、景気は緩やかに回復している。今後についても、緩やかな回復が続くとみられる。欧州経済は、持ち直しに転じつつあるが、債務問題の帰趨を含めて、ダウンサイドのリスクには引き続き注意が必要である。中国経済については、一頃に比べて幾分低めの成長で安定してきている。ただし、リーマン・ショック後の景気刺激策に起因する過剰設備の問題が根強い点については、引き続き注意が必要である。この間、わが国経済と結び付きの強いASEAN諸国など、中国以外の新興国や資源国の経済の一部については、財政赤字や対外バランス面の脆弱性などの構造的な問題を抱えるもとで、当面成長に勢いを欠く状態が続く可能性が高い。このため、先行きの海外経済は、米国を中心に持ち直しを続けていくが、そのペースは緩やかなものにとどまり、不確実性も引き続き大きい。

—— 上記の海外経済見通しのもと、為替円安の効果にも支えられて、わが国の輸出や鉱工業生産は緩やかに増加していくと予想される。実際、企業からの

聞き取り調査では、鉱工業生産は、先行き1～3月にかけて、しっかりと増加を続ける見込みである。公的需要の面からは、公共投資は、当面、増加傾向を続け、その後も高水準が維持されると考えられる。さらに、企業収益の改善が設備投資にプラスに作用し、個人消費も雇用・所得環境の改善に支えられるかたちで、基調的な底堅さが続くなど、前向きの循環メカニズムが働くもとの、わが国経済は、緩やかな回復を続けると予想される。ただし、海外経済の緩慢な動きが続き、輸出、生産の増加、ひいては経済成長に弾みがつきにくい状態が長引く可能性にも、引き続き留意が必要である。

- 年明け以降、2014年度の賃金改定にむけた労使交渉が本格化していくと考えられる。労使交渉の先陣を切るかたちとなる金属労協（組合員数約200万人）傘下の各組合でも、「1%以上のベアを要求」とする連合の方針に沿ったかたちでの要求方針を固めており、今後の動きを注視していきたい。
- この間、個人消費を中心に、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動が相応の規模で発生すると見込まれる。鉱工業生産の当面の増加には、自動車等における駆け込み需要も寄与すると考えられる。消費税率引き上げの影響については、駆け込み需要とその反動の大きさ、実質所得の減少が消費を下押す程度など、不確実性が大きいいため、今後の動きに注意していく必要がある。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、緩やかな上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、当面、プラス幅を拡大するとみられる。

- 11月の東京の消費者物価の前年比は、除く生鮮食品で+0.6%と、10月の+0.3%から、やや大きめのプラス幅拡大となった。また、除く食料・エネルギーの前年比は+0.2%と、2008年12月の+0.2%以来のプラス転化となった。内訳をみると、財（耐久消費財、食料工業製品、その他財）・サービス（外食、外国パック旅行）ともに、幅広い品目において引き続き為替円安などに伴うコスト転嫁の動きがみられたことが、全体の押し上げに働いた。この間、関西圏の大都市（京都市、大阪市、神戸市）の前年比をみると、除く生鮮食品、除く食料・エネルギーとも、10月に9月から大きめの改善となったあと、11月もさらに改善傾向が続いている。

- 以上を踏まえると、11月の全国の除く生鮮食品の前年比は、さらに幾分プラス幅が拡大し、+1%を若干上回る可能性が高いと考えられる。その後については、エネルギー関連以外の品目については、底堅い個人消費にも支えられて、既往の為替円安などのコスト高を転嫁する動きが進んでいくと予想されるほか、需給バランス改善の影響も次第にはっきりしてくると考えられる。この間、エネルギー関連についてみると、電気代は、各社の料金改定に加え、昨年末以降の為替円安の動きも燃料費調整制度を通じてラグを伴いつつ前年比の押し上げに作用するため、来春頃までは、現状程度のはっきりとしたプラスが続くと考えられる。一方、石油製品については、最近の為替円安の動きが続いたとしても、当面、現状程度のプラス寄与を維持したあと、来春にかけては、前年の反動による押し上げ効果が減衰するもとの、プラス寄与が縮小に向かうと予想される。

以上を踏まえると、当面の消費者物価の前年比は、11月に+1%を若干上回る水準まで高まったあとは、+1%ないし1%台前半で推移する可能性が高いと考えられる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、増加を続けている。先行きについては、当面増加傾向をたどったあと、高水準で横ばい圏内の動きとなっていくとみられる。

—— 月次の指標をみると（図表4、5）、工事の進捗を反映する公共工事出来高は、本年4～6月まで6四半期連続で前期比増加となったあと、緊急経済対策などの押し上げ効果が本格化するもとの、7～9月も前期比+9.9%と増加を続けた。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、4～6月に前期比+28.6%と大幅に増加したあと、7～9月も同-3.0%の減少にとどまったが、10～11月の7～9月対比は-13.6%と大きめの減少となった。

—— 公共投資は、当面、増加傾向で推移するとみられる。その後については、既に相当程度顕在化した既往の各種経済対策の押し上げ効果は次第に減衰していく一方、新年度入り後には、12月5日に閣議決定された経済対策の効果が顕在化し始めることから、来年度上期にかけて、公共投資は高水準で推移すると考えられる。

—— この間、建設業の人手不足など供給サイドのボトルネックが工事の執行ペースに与える影響については、引き続き注意が必要である。この点に関連して、GDP統計では、7～9月の二次速報値の公表にあわせて実施された2012年度の確報化により、同年度の公共投資は大幅に下方修正された（名目前年比：改定前+14.6%→改定後+1.1%）。これには、がれき処理や除染作業がこれまで政府消費と公共投資の両方に二重計上されていた問題の解消が影響した可能性もあるが、同時に、様々な供給サイドの制約もあって、実際の公共工事の進捗が昨年度から遅延していたことが反映された面も大きいと考えられる¹。

(輸出入)

実質輸出は、持ち直し傾向にある（図表6、7(1)）。

—— 実質輸出の動きを四半期でみると、1～3月に前期比+1.5%と3四半期振りの増加に転じ、4～6月も同+3.5%と伸びを高めたあと、7～9月は同-1.1%と小幅の減少となったが、10月の7～9月対比は+1.5%と、再び増加した。一部新興国向けなどに弱さもみられるが、後述する鉱工業指数や機械受注（外需）の動きなども踏まえると、輸出は、振れを伴いつつも、持ち直し傾向にあると判断される。なお、11月の計数については、決定会合前日の18日（水）に公表される予定。

¹ GDP統計の公共投資は、速報時点では、工事発注のデータを機械的に進捗展開して計算されているが、確報段階では、決算書に基づいて実際に支出した金額のみが計上されることとなる。

—— 地域別にみると（図表8(1)、9、10）、米国向けは、4～6月に大幅増となったあと、7～9月は小幅の反動減となったが、10月の7～9月対比は小幅ながら再び増加した。同国の景気が緩やかに回復するもとの、為替相場動向の影響もあって、自動車関連を中心に増加基調をたどっている。EU向けも、4～6月にかけて下げ止まったあと、7～9月に自動車関連や資本財・部品を中心にはっきりと増加し、10月の7～9月対比も増加を続けるなど、持ち直しの動きがみられている。中国向けは、自動車関連を中心に日中関係の影響が薄れているほか、半導体製造装置など資本財の一部に改善の動きがみられており、全体として持ち直しつつある。一方、NIEs向けについては、4～6月に増加したあと、7～9月に減少し、10月も7～9月対比で概ね横ばいとなるなど、一進一退となっている。ASEAN向けについても、弱めの動きが続いている。その他地域向けについては、自動車関連や資本財・部品を中心に為替相場動向の影響が下支えとなるもとの、全体では緩やかな増加基調をたどってきたが、このところ増勢が一服している。

財別にみると（図表8(2)）、自動車関連は、為替相場動向の影響もあって、米国向けが堅調に推移するなか、EU向けや、昨年後半に大幅に落ち込んだ中国向けも持ち直しているため、増加基調をたどっている。資本財・部品については、昨年後半に大幅に減少したあと、東アジア向けの半導体製造装置に増加の動きがみられるなど、緩やかな持ち直しの動きがみられている。情報関連（含む映像機器、音響機器）は、スマートフォンの新商品に向けた部品の押し上げ効果から、下げ止まってきている。この間、中間財については、足もとでは弱めの動きとなっている。

先行きの輸出は、海外経済の持ち直しなどを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。

—— 海外経済は、一部に緩慢な動きもみられているが、全体として緩やかに持ち直している。先行きについても、持ち直しを続けていくと考えられる。また、為替相場の動きについても、昨年末以降の既往の円安の効果がラグを伴いつつも引き続き輸出の押し上げに作用していくと予想されるうえ、このところ再び為替が円安方向の動きとなっていることも、追加的なプラス要因となる可能性がある。

ただし、海外経済については、先行きの不確実性はなお大きく、当面の改善ペースは引き続き緩やかなものにとどまるとみられる。地域別の動きを仔細にみると、米国経済は、堅調な民需を背景に、景気は緩やかに回復している。今後についても、基調としては、緩和的な金融環境が維持され、財政面からの景気下押し圧力が次第に和らいでいくとみられることもあって、緩やかな回復が続くとみられる。欧州の景気は、緩やかな後退を続けてきたが、足もとでは持ち直しに転じつつある。ただし、当面は弱さが残ると予想され、債務問題の帰趨も含めて、ダウンサイドのリスクには引き続き注意が必要である。中国経済については、政府が各種の景気下支え策を講じていることもあって、一頃に比べて幾分低めの成長で安定してきている。ただし、リーマン・ショック後の景気刺激策に起因する過剰設備の問題が根強い点については、引き続き注意が必要である。そうしたなか、足もとでは中国以外の新興国・資源国経済の一部にも、弱めの動きがみられており、財政赤字や対外バランス面の脆弱性などの構造的な問題を抱えるもとの、当面は成長に勢いを

欠く状態が続くと考えられる。

世界景気の先行きと関連して、情報関連分野の動向について敷衍すると、スマートフォンの新商品向けの作り込みなどを背景に、わが国企業の電子部品や半導体製造装置の受注・生産に持ち直しの動きがみられている²。世界的な動向をみても、世界全体の半導体出荷額（WSTS調べ）は、このところ、振れを伴いつつも増加傾向にある。こうしたなか、最終需要の動きをみると、スマートフォンのグローバル需要は新商品の投入効果もあって堅調に推移しているほか、パソコンについても、来年4月初に予定されているWindows XPのサポート期限切れを契機に、法人部門の更新需要がみられ始めている。ただし、情報関連分野全体としての最終需要は勢いを欠く状況が続いており、先行きの動向については、スマートフォンの新商品による押し上げ効果が次第に剥落していくと見込まれるため、引き続き注意が必要である（図表11(1)～(3)）。

この間、日中関係の影響は、なお厳しさは残っているものの、引き続き緩和の方向にある。中国向け自動車関連輸出の動きをみると、緩やかに回復している。中国からの入国者についても、緩やかな持ち直し傾向を続けており、昨年後半の落ち込みをかなりの程度取り戻している³。

- 短観の製造業大企業の海外での製商品需給判断DIをみると、3月に下げ止まったあと改善傾向にある（「需要超過」－「供給超過」、3月－15→6月－10→9月－10→12月－9<先行き－8>）。ただし、需給判断DIの水準はなおはっきりとしたマイナスとなっており、改善ペースもごく緩やかにとどまるなど、海外経済の動向を巡る不透明感は引き続き高いと考えられる。
- 製造業大企業の輸出向け売上高（前年比）をみると、2013年度は+10.9%と二桁の増加計画となっており、9月短観と比べても幾分上方修正されている（修正率：+4.0%）。この間、2013年度の想定為替レートは、約96.8円/ドルと、9月時点の約94.5円/ドルからは円安方向へ修正されているが、年度下期の想定レートが約96.0円/ドルとなっているなど、最近の相場対比ではなお円高方向の想定となっている。

- 円相場については、対ドル、対ユーロとも、振れを伴いつつも下落しており、実質実効為替レートでみると、前回円安局面となっていた2007年頃と同程度の円安水準となっている（図表12(1)）。

実質輸入は、再び緩やかに増加している（図表6、7(1)）。

- 実質輸入は、1～3月に前期比+3.2%と増加したあと、4～6月は、その反動や為替円安の影響もあって、同-0.0%と横ばいにとどまったが、7～9月の前期比および10月の7～9月対比は、それぞれ+2.6%、+1.0%

² 機械受注の外需は全体として持ち直しを続けている（図表11(4)）が、この点にも半導体製造装置の改善の寄与が大きいとみられる。

³ この他、LCC就航やビザ発給要件の緩和・免除措置の拡大の影響に加えて、為替円安の押し上げ効果もあって、入国者全体は増加基調をたどっており、とりわけアジア地域からの増加が目立っている。この結果、2013年全体の訪日外国人数は、既往ピークとなり、政府の目標どおり1000万人を超える可能性が高いとみられる。

の増加となった。

財別の動きをみると（図表 13(2)）、素原料については、振れが大きく基調が読みにくいですが、均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている。情報関連は、スマートフォンの新商品による押し上げ効果もあって、はっきりと増加している。消費財は、自動車を中心に増加を続けており、資本財・部品も、国内における在庫調整進捗や設備投資動向を反映して、持ち直し傾向にある。この間、中間財（化学、鉄鋼など）の輸入は、為替相場の動きが引き続き抑制要因として働いているが、全体としてみれば、国内生産の動きにあわせて、持ち直しに転じつつある。

先行きの輸入については、消費税率引き上げに伴う個人消費などの振れの影響を受けつつも、基調としては、国内需要が堅調に推移するもとの、鉱工業生産の動きにあわせて、緩やかに増加していくと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、基調としては緩やかに持ち直しているとみられるが、足もとでは横ばい圏内の動きとなっている（図表 6、7(1)）。先行きについては、振れを伴いつつも、基調としては緩やかに増加していくと予想される。

—— 名目経常収支の動きを四半期でみると（図表 6、7(2)(3)）、7～9月は、輸出が横ばいとどまる一方、輸入が増加を続けたため、名目貿易・サービス収支の赤字幅が大きめの拡大となったほか、所得収支の黒字幅も、引き続き高水準ながら前期からは幾分縮小したため、経常収支全体の黒字幅は4～6月対比で縮小した。10月の動きを7～9月対比でみると、輸入の伸びが輸出の伸びを上回るもとの名目貿易・サービス収支の赤字幅がさらに拡大したほか、所得収支の黒字幅も縮小を続けたため、単月の動きではあるが、経常収支は赤字に転化した。

（2）内生需要

（企業収益・設備投資）

企業収益は、改善している（図表 14）。先行きについても、国内需要が堅調に推移することに加えて、輸出の緩やかな増加や為替相場の動きにも支えられて、改善を続けると予想される。

—— 法人企業統計の売上高経常利益率（季節調整値）をみると（図表 14、15）、全産業では、4～6月に4.66%と既往ピークの水準となった後、7～9月も4.54%と、高水準を維持した。業種別・規模別にみると、いずれの先でも利益率は改善傾向にあるが、今年度上期は、為替円安の後押しを受けた製造業大企業と、堅調な内需を背景にした非製造業の改善がとりわけ目立っている。

—— 企業の業況感は、広がりを伴いつつ改善を続けている。12月短観の業況判断DI（全産業全規模）は、4期連続で改善し、+8と、前回景気拡大局面のピーク時（2006年12月および2007年3月）の水準に並んだ。業種別・規

模別にみると、製造業・非製造業、大企業・中堅・中小企業と、どの区分で見ても、「良い」超となっている（同6区分がすべて「良い」超となったのは1991年11月以来）。具体的には（図表1）、製造業大企業では、大半の業種で改善を続け、「良い」超幅は+16と2007年12月の+19以来の水準となった。自動車や電気機械が内外需要や為替相場動向を受けて引き続き改善し、こうした動きが化学や非鉄金属などの素材業種にも波及した。また、建設需要の堅調さが、木材・木製品、窯業・土石製品、金属製品などの関連業種の押し上げに作用した。はん用機械や生産用機械についても、内外の設備投資持ち直しの動きを反映して、改善が明確になっている。製造業中小企業でも、概ね製造業大企業と同様の改善となり、全体では+1と2007年12月の+2以来の「良い」超に転じた。この間、鉄鋼、石油・石炭や食料品など、一部ではコスト高の影響もみられたが、全体への影響は限定的であった。非製造業でも、大企業、中小企業ともに、改善を続け、大企業では+20と2007年9月の水準に並んだほか、中小企業でも+4と、「良い」超に転じ、1992年2月の+5以来の水準となった。内訳をみると、建設、物品賃貸が堅調な公共投資・住宅投資を背景に、また、小売や宿泊・飲食サービスなどが底堅い個人消費を受けて、それぞれしっかりとした動きを続けた。さらに、企業・経済活動の活発化を受け、運輸・郵便、卸売、情報サービスなどでも改善がみられた。

—— 年度ベースの経常利益（全産業全規模）を12月短観の事業計画で見ると、前年比+17.3%と9月短観の同+9.2%から大幅な上方修正となった（修正率+7.5%）。業種別・規模別にみると（図表16）、製造業大企業では、9月短観ですでに+24.0%の増益見通しとなっていたが、12月短観では一段と上方修正され（修正率+8.6%）、+34.7%の増益予想となっている。製造業中小企業についても、9月短観の+3.3%から12月短観では+10.5%に、はっきりと上方修正された（修正率+7.0%）。一方、非製造業についても、大企業が、同+6.2%から+14.9%へ（修正率+8.1%）、中小企業でも、同+1.1%から+6.0%へ（修正率+4.8%）と、大幅な上方修正となっている。

設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直している（図表18）。先行きについては、企業収益が改善を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。

—— 7～9月のGDPベースの実質設備投資（二次速報値）は、前期比+0.0%と、一次速報値の同+0.2%から、若干下方修正された⁴。二次速報値で新たに織り込まれた法人企業統計の設備投資（名目ベース）をみると、4～6月に前期比+2.7%とはっきりと増加したあと、7～9月は同-0.5%と小幅の減少となった（図表18）。業種別・規模別にみると（図表19）、製造業では、大企業は、昨年4～6月以降6四半期連続で減少し、キャッシュフローが大きく増加するなかでも慎重な投資スタンスを続けている姿となった。中

⁴ この間、前述した2012年度GDP統計の確報化に伴い、同年度の公共投資は大幅に下方修正された一方で、設備投資は上方修正されている（2012年度実質前年比：改定前-1.3%→改定後+0.7%）。

堅中小企業も、4～6月に増加したあと、7～9月は減少した。一方、非製造業では、大企業・中堅中小企業とも、4～6月に大きめの増加となったあと、その反動もあって、7～9月は小幅の減少となった。

一方、機械投資の一致指標である資本財総供給を「除く輸送機械」ベースでみると（図表 18、20(1)）、1～3月に前期比で大幅に増加したあと、4～6月および7～9月は概ね横ばい圏内の動きとなったが、10月は7～9月対比ではっきりと増加した。輸送機械を含む全体でみても、振れを伴いつつも、持ち直し傾向にあるという評価は変わらない。後述する先行指標の動きや短観の計画修正状況を考え合わせてみても、設備投資の持ち直しは続いていると判断される。

—— 機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は（図表 18、21(1)）、1～3月にほぼ横ばいとなったあと、4～6月は、前期比+6.8%と5四半期振りの増加に転じた。その後も、7～9月が同+4.3%、10月の7～9月対比が+1.0%となるなど増加を続けている⁵。業種別にみると、製造業は、4～6月は前期比+5.6%の増加に転じたあと、7～9月も同+9.8%と伸びを高め、10月の7～9月対比も+2.8%の増加となるなど、持ち直しが明確になってきている⁶。非製造業（船舶・電力を除く）についても、4～6月の前期比が+12.5%の大幅増となったあと、7～9月は同-4.1%と小幅の減少にとどまり、10月の7～9月対比は+8.4%と再びはっきりとした増加となるなど、振れを伴いつつも、堅調に推移している。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、1～3月にかけてははっきりと増加したあと、一旦横ばい圏内の動きとなったが、10月は7～9月対比で再び増加しており、緩やかながらも増加傾向が維持されている（図表 18、21(2)）。業種別にみると、鉱工業は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。一方、非製造業は、緩やかな増加傾向にある。

—— 12月短観で2013年度の設備投資計画（ソフトウェア除く、土地投資含む）をみると、全産業全規模では、9月短観と比べて幾分上方修正され（修正率+1.2%）、前年比+4.5%となった（図表 18）。業種別・規模別にみると、（図表 22）、製造業では、大企業が前年比+4.9%、中小企業が同+11.7%と、いずれも9月短観からは若干の下方修正となったものの、一部先の動きが全体に大きく影響した面もあり、総じてみればしっかりとした計画が維持されている。ただし、前述の通り、海外経済の改善がなお明確でないことなどが

⁵ 機械受注の10～12月の見通しは、民需（除く船舶・電力）の前期比で-2.1%となっている。ただし、同見通しは、企業からの聞き取り内容の集計値に、直近3四半期の平均達成率（当期の実績と事前の見通しの差）を乗じて算出されている。設備投資に前向きの動きがみられているなかで、達成率は足もとではっきりとした上昇傾向にあり（民需<除く船舶・電力>昨年10～12月<直近ボトム>86.3%→1～3月87.4%→4～6月96.1%→7～9月99.1%、直近3四半期平均94.2%）、実際、4～6月、7～9月と2四半期連続で事前の見通しから上振れて着地した。こうした点を踏まえると、機械受注の実勢としては内閣府公表値よりも強めである可能性が高く、機械受注は先行きも改善傾向を続けると考えられる。

⁶ 製造業の10～12月については、慎重な達成率をベースとした内閣府の公表値でも、前期比+0.6%と、小幅ながら引き続き増加する見通しとなっている。

設備投資の抑制要因として作用している可能性もある。非製造業では、大企業が同+4.4%、中小企業が同+6.0%と底堅い計画となっている。とりわけ、中小企業については、堅調な内需を背景に、9月短観からかなり大きめの上方修正となった(修正率+15.1%)。この間、ソフトウェア投資についても、全産業全規模でみて前年比+5.4%としっかりした動きとなっており、9月短観との対比でも小幅の上方修正となっている(修正率+1.4%)。

これらを総合し、全産業全規模の設備投資計画をGDPの概念に近いベース(ソフトウェア含む、土地投資除く)でみると、前年比+5.7%と、2012年度の同+4.7%から伸びを高めることが見込まれている⁷。

この間、生産・営業用設備判断DIをみると、製造業では「過剰」超幅が縮小し、非製造業では「不足」超幅が拡大しており、先行きも同様の傾向が続く姿が見込まれている(図表20(2))。

(個人消費)

個人消費は、雇用・所得環境が改善するなかで、引き続き底堅く推移している(図表23、24)。先行きについても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響による振れを伴いつつも、基調的には、雇用・所得環境の改善などに支えられて、底堅く推移するとみられる。

—— 7～9月のGDPベースの実質個人消費(二次速報値)は、前期比+0.2%と、一次速報時点の同+0.1%から、僅かながら上方修正となった(図表24(1)(3))。需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数(CCI)は、4～6月は前期比+0.3%と小幅の増加となったあと、7～9月は同-0.1%と概ね横ばいとなったが、10月は7～9月対比で+0.5%と再び増加した(図表24(2)(3))⁸。

—— 財の消費動向を小売業販売額(実質)でみると(図表23、25(1))、1～3月、4～6月ともに前期比+1.0%となったあと、7～9月は同-1.8%と減少したが、10月は7～9月対比で+1.1%と再び増加した。

—— 耐久消費財について(図表25(2))、乗用車の新車登録台数を、軽自動車を含むベースでみると、年明け以降の新型車の投入効果などによる大幅増加の反動がみられたあと、夏頃から、再び新型車が投入されるもとの増加に転じており、足もとでは強めの動きがみられている。家電販売額は、テレビや

⁷ この間、金融機関の設備投資を、ソフトウェアを含み土地投資を除くベースでみると、3割強の増加が見込まれている。このため、同ベースの金融機関を含む全産業の設備投資は、2012年度の前年比+4.3%から、2013年度は同+6.9%によりはつきりと伸びを高める計画となっている。

⁸ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である(流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く)。

パソコンは引き続き低調であるものの、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白物家電等に支えられて、全体では、振れを伴いつつも底堅く推移している。

このところの耐久消費財の動きについては、住宅投資の増加の波及効果（白物家電）を含めて、消費税率引き上げ前の駆け込みも一部影響し始めている可能性がある。企業からの聞き取り調査によれば、現時点で広範な駆け込みが生じているわけではないとみられるが、基調の判断においては、そうした要因を念頭に置いておく必要がある。

—— 大型小売店の売上高（名目）をみると（図表 23、26(1)）、全国百貨店売上高は、昨年 10～12 月以降、3 四半期連続で増加したあと、7～9 月の前期比、10 月の 7～9 月対比ともマイナスとなった。ただし、こうした動きについては、7 月にセール前倒しの反動が大きく現れたほか、10 月には台風の影響など天候要因が下押しに作用したとみられる。11 月以降は再び持ち直している模様であり、基調的には輸入品や高額品などを中心に引き続き堅調に推移していると考えられる。全国スーパー売上高は、百貨店に比べて弱めの動きを続けてきたが、4～6 月以降は概ね横ばいの動きが続いている。足もと 10 月については、ウエイトの高い生鮮食品の価格上昇が名目の売上高の下支えに作用した模様である。この間、コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。

—— サービス消費についてみると（図表 26(2)）、旅行取扱額は、国内旅行を中心に、底堅く推移している。旅行会社からの聞き取り調査によると、年末年始の予約状況についても、国内を中心に、堅調に推移している模様である。外食産業売上高をみると、10 月は一部チェーン店の売り上げ不振の影響が大きく反映されるかたちで弱めの動きとなったが、振れを均らして全体としてみれば、引き続き底堅く推移していると考えられる。

—— 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDP の推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 23、25(1)）⁹、1～3 月に、とりわけ自動車やサービス（教養娯楽）の強さなどから、前期比 +3.7% の大幅な増加となったあと、4～6 月、7～9 月と減少が続き、10 月の 7～9 月対比も -2.9% と、QE 推計には用いられない授業料の落ち込みなどから大きめのマイナスとなった。ただし、販売統計の動きや企業からの聞き取り調査を踏まえると、消費の実勢は底堅いと考えられ、家計調査の動きが示すほどには弱くないと考えられる。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、月々の振れは大きいですが、四半期で見るとほぼ横ばいの動きが続いている。

—— この間、消費者コンフィデンス関連指標をみると（図表 27）、年初から早いペースで上昇したあとも、振れを伴いつつ、改善傾向を続けてきたが、足もとでは、10 月に大きく低下したあと、11 月も小幅の反発にとどまっている。これまで大きく改善したあとの振れの可能性もあるが、消費税率引き上

⁹ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP 推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

げの意識が反映されている面もあると考えられるため、今後の推移を注意してみていく必要がある。一方、景気ウォッチャー調査の家計動向関連をみると、小売業を中心に消費税率の引き上げ前の駆け込み需要に対する当面の期待もあって、最近は改善している。

(住宅投資)

住宅投資は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあって、増加している。先行きについては、消費税率引き上げに伴う振れを伴いつつも、基調的には底堅く推移するとみられる。

—— GDPベースの実質住宅投資（二次速報値）をみると、7～9月の前期比は+2.6%と、概ね一次速報時（+2.7%）並みの増加となった。先行指標である新設住宅着工戸数をみても（図表 28、29(1)）、このところ年率100万戸を超える水準まで切り上がっており（季調済年率戸数、1～3月 89.9万戸→4～6月 98.3万戸→7～9月 100.4万戸→10月 103.7万戸）、進捗ベースでみた住宅投資は、当面、増加傾向を続けるとみられる。

こうした増加の背景については、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も相応に作用している模様である¹⁰。ただし、これに加えて、被災住宅の再建が続いていることや、不動産価格や金利の先高観、さらには雇用・所得環境の改善もあって、リーマン・ショック後に大きく抑制されていた需要のペント・アップが顕在化していることも影響していると考えられる。

—— 首都圏新築マンション販売をみると（図表 28、29(2)）、消費税率引き上げ前の駆け込みもあって9月にかけて大幅に増加したあと、10月以降は反動減となっているが、引き続き相応の水準を維持しており、月次でも11月は10月から概ね横ばいとなった。新規契約率も、好不調の目安とされる70%をはっきりと上回って推移している。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は緩やかに増加している（図表 30、31）。

—— 鉱工業生産は、1～3月には前期比+0.6%と、小幅ながら4四半期振りの増加に転じたあと、4～6月は同+1.5%、7～9月も同+1.7%と、前期比プラスを続け、10月の7～9月対比も+1.6%となった。予測指数系列の動きをみても、均してみれば実現率や予測修正率の下振れ傾向に歯止めがかかっており（図表 32(1)）、先行きも、11月前月比+0.9%、12月同+2.1%

¹⁰ 住宅取得にかかる消費税率について、現行の5%が適用されるためには、原則、2014年3月31日までに引き渡しが必要がある。ただし、注文住宅について、2013年9月30日までに工事請負契約を締結（着工はその後）した場合は、引き渡し時期が来年4月以降となったとしても、5%の税率を適用することが認められている。このため、持家の着工については、いま暫くは高水準が続くと考えられる。なお、分譲については、同日までに売買契約を結んだ場合に同様の扱いとなり得るが、その前に着工されている場合もあるため、着工時期がどこに集中するかは読みにくい。

と、増加が続く姿となっている。後述の通り、出荷・在庫バランスも改善が続いている。さらには、製造業PMI（図表 32(2)）をみても、3月以降、9か月連続で増加と減少の境となる 50 を上回って推移しており、11 月は 55.1 とさらに改善した。

—— 最近の前期比の動きを業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、1～3月、4～6月と増加したあと、7～9月は若干の減少となったが、10月の7～9月対比が再びプラスとなるなど、増加傾向が続いている。すなわち、国内販売が、新型車の投入効果にも支えられて底堅く推移するなか、輸出向けも、これまで弱めに推移してきた欧州向けや、日中関係の影響で一旦落ち込んだ中国向けが改善傾向をたどり、米国向けも堅調に推移している。鉄鋼や化学についても、一部でアジアにおける需給緩和の影響を受けつつも、国内における自動車生産の増加や建設関連需要の堅調を背景に、全体としては底堅く推移している。また、内外の設備投資動向を反映して、はん用・生産用・業務用機械の持ち直しが明確になってきている。その他電気機械でも、電子計算機やそれ以外の資本財の一部（開閉制御装置など）、白物家電など、幅広い品目に増加の動きがみられている。窯業・土石や金属製品なども、堅調な建設関連需要を反映して、振れを伴いつつも、しっかりした動きとなっている。この間、電子部品・デバイスについては、アジアで生産されるスマートフォンやタブレット端末向けの部品を中心に持ち直し傾向にあるとみられるが、足もとでは、スマートフォンの新商品向け需要の増勢一服から、反落している。

—— 出荷も、振れを均してみれば、緩やかな増加傾向にある¹¹。財別に傾向的な動きをみると（図表 33）、生産財は、自動車向け（自動車部品、鉄鋼、化学など）が底堅く推移するもとの、弱さが残っていた電子部品・デバイスが足もとでは増加に転じており、全体としても、緩やかな増加基調にあると考えられる。建設財は、公共投資や住宅投資の動きを受けて、緩やかな増加基調が続いている。資本財についても、持ち直しに転じている。耐久消費財は、均してみれば、主力の自動車を中心に持ち直し傾向にあるとみられる。この間、非耐久消費財は、横ばい圏内の動きが続いている。

在庫は、概ね下げ止まっている（図表 30、31、34）。

—— 在庫は、昨年末から減少傾向をたどったあとは（12 月末の 9 月末対比 -1.6%→3 月末の 12 月末対比 -3.4%）、6 月末の 3 月末対比が +0.4%、9 月末の 6 月末対比が +1.2%と、いずれも小幅プラスとなった。10 月末は 9 月末対比で -0.3%と減少したが、均してみれば、生産・出荷が回復局面入りするもとの、下げ止まっている。

業種別にみると、輸送機械の在庫は、出荷が持ち直すもとの減少していたが、足もとでは下げ止まってきている。はん用・生産用・業務用機械の在庫も、一頃の高めの水準から減少傾向が続けてきたが、足もとでは、先行きの

¹¹ 出荷の季節調整済み計数は、生産と異なり、2010 年基準への移行に際してもリーマン・ショック直後の期間についての異常値処理が全く行われなかったため、これまで同様、1～3月の前期比が強く出やすいといった歪みが残っていると考えられる。前期比の動きを評価するうえでは、こうした点を踏まえて、均してみていく必要がある。

需要回復期待もあって、下げ止まっている。一方、電子部品・デバイスの在庫は足もと減少しているが、パソコン・タブレット端末などの新商品に向けて積み増していた在庫が出荷されたためとみられる。

出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 34）、全体として、出荷の伸びが在庫の伸びを幾分上回って推移している。耐久消費財や電子部品・デバイスについては、出荷の伸びが在庫の伸びを上回る状況が続いており、足もとでは出荷・在庫バランスが一段と改善している。建設財についても、大型案件（橋梁など）による振れを除いてみれば、同様の傾向をたどっていると考えられる。資本財（除く輸送機械）では、出荷の伸びが在庫の伸びをはっきりと上回る状況になってきているほか、その他生産財についても、出荷と在庫の伸びが見合う状況にまで改善している。

先行きの鉱工業生産は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調としては、内外需要の動向などを反映して、緩やかな増加を続けると考えられる。

—— 12月初時点における企業からの聞き取り調査をもとに、鉱工業生産の前期比を予想すると、10～12月は、7～9月に引き続き、前期比＋2%程度の増加が続く見込み。業種別にみると、電子部品・デバイスについては、秋口に発売されたスマートフォンの新商品向けの作り込みがピークアウトすることなどから、弱含むと予想される。一方、輸送機械については、堅調な米国需要を主因に輸出向けの緩やかな増加が続くなかで、国内向けも新型車の投入効果などに支えられて底堅く推移するため、全体としても増加となる見込み。はん用・生産用・業務用機械についても、内外設備投資の持ち直しの動きを背景に、伸びが高まると予想される。さらには、堅調な建設需要などから、鉄鋼、窯業・土石、化学など、他の多くの業種でも緩やかな増加が見込まれている。

来年1～3月の生産については、電子部品・デバイスでは、前述した作り込みのピークアウトの影響が残るもとの、引き続き弱含みで推移すると見込まれる。それ以外では、内外需要が緩やかな回復を続けるもとの、幅広い業種で増産が続く、生産全体の前期比は、引き続き＋2%程度となる見込み。

この間、消費税率引き上げの影響については、すでに駆け込み需要がみられている住宅関連業種に加えて、今後、1～3月にかけて駆け込み需要が本格化するとみられる輸送機械（自動車）や電気機械工業（エアコンなど）の一部などについても、10～12月から生産の押し上げに作用し始める見込みである。

以上の見通しを前月時点と比較すると、国内需要の基調的な底堅さを指摘する声や、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を織り込む動きが幾分広がったこともあって、10～12月、1～3月ともに小幅の上方修正となっている。ただし、こうした見通しは、海外需要の持ち直しのペースや、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の大きさなどによって変わり得るものであり、今後の生産計画の修正状況については、引き続き注意してみていく必要がある。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、基調としては、底堅い動きを続けている（図表 30）。

- 第3次産業活動指数は、4～6月に前期比+0.7%と伸びを高めたあと、7～9月は同-0.1%、10月の7～9月対比は-0.5%と、いずれも若干の減少となった。こうした動きには、株式取引額の変動を反映した「金融業、保険業」の動きが大きく影響している（全体の前期比に対する寄与度：4～6月+0.3%→7～9月-0.3%→10月の7～9月対比-0.1%）ほか、10月については、台風に伴う一時的な落ち込み（宿泊業、飲食サービス業）や消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動（不動産業<マンション分譲業>）も影響した模様である。それ以外の業種について基調的な動きをみると、「土木・建築サービス業」（公共工事関連をはじめとする建設需要の好調）や「情報サービス業」（NISA対応などの案件増加）がしっかりした動きを続けている。
- この間、全産業活動指数に含まれる建設業活動指数をみると、公共工事が増加し、民間の建設需要も堅調に推移していることから、足もとでは高めの伸びとなっている（昨年10～12月前期比+3.0%→1～3月同-0.5%→4～6月同+4.7%→7～9月同+5.4%）。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給は緩やかながらも着実な改善を続けており、雇用者所得にも持ち直しの動きがみられている。

- 労働需給面をみると（図表35、36）、完全失業率は、均してみれば緩やかな低下傾向をたどっており、足もとでは、リーマン・ショックの影響を受けて雇用情勢が急速に悪化する直前の2008年夏頃の水準である4.0%程度となっている。新規求人は、年明け以降、再び増加傾向をたどっている。このため、新規求人倍率は改善傾向を続けており、10月は1.59倍と2007年3月の1.60倍以来の水準となった。有効求人倍率も、緩やかな改善傾向を続けており、10月は0.98倍と2007年12月（同0.98倍）以来の水準にまで回復している。所定外労働時間も、非製造業が底堅く推移するもとの、製造業でもはっきりと持ち直している。この間、12月短観の雇用人員判断DIをみると（図表37）、非製造業を中心とした「不足」方向への動きが一段と進んだ結果、全産業全規模では、9月に引き続き12月も「不足」超幅がはっきりと拡大した（6月-1→9月-5→12月-10<先行き-11>）。先行き3月にかけても、「不足」超幅が幾分拡大する見通しとなっている。
- 雇用面をみると（図表35、39(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、振れを均してみれば、非製造業の動きを反映して、このところプラス幅が拡大している。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比も、製造業では減少が続いているが、非製造業の増加に支えられて、全体でもプラス幅が緩やかに拡大している。なお、労働力率の動きをみると、月々の振れが大きい点には注意する必要があるが、女性を中心とした上昇傾向が続いている。この間、12月短観で企業の新卒採用計画（金融機関を含む）をみると、2013年度に前年比+4.8%の増加となったあと、2014年度も+1.6%と、引き続き増加することが見込まれている。

- 一人当たり名目賃金をみると（図表 35、39(2)）、振れを伴いつつも、全体として、下げ止まりつつある。労働者全体の時間当たり名目賃金は、緩やかな改善に転じつつある（図表 38(1)）。やや仔細にみると、非製造業の動きを反映して、一般労働者の一人当たり名目賃金は下げ止まっており、パートの時間当たり名目賃金もごく緩やかながら前年比上昇を続けている（図表 38(2)）。ただし、所定内給与の前年比は、パート比率の趨勢的な上昇が押し下げ要因として働いているほか、パートの労働時間が短期化している影響もあって、なお小幅のマイナスとなっている（図表 38(3)）¹²。この間、所定外給与の前年比は、労働時間の動きを受けて、プラス幅が拡大している。特別給与についても、夏季賞与の支給時期に当たる6～8月期に+1.3%と3年振りの前年比上昇に転じたあと、9～10月についても、全体へのウエイトは小さいが、はっきりとした前年比上昇が続いている。
- 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、このところ前年比でプラスとなるなど、持ち直しの動きがみられている（図表 39(3)）。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復がはっきりするにつれて、持ち直しが次第に明確になっていくと考えられる¹³。

- なお、地方公務員については、多くの自治体で、7月以降、来年3月にかけて、国家公務員に準じるかたちで給与の削減が行われている模様である¹⁴。もともと、こうした減額措置は、今年度一杯で終了し、2014年4月には、国・地方ともに通常の給与水準に戻ることでなっている。

5. 物価・地価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、全体として横ばい圏内の動きとなっている（図表 41）。

- 原油は、中東情勢などを反映して振れを伴いつつも、横ばい圏内での動きとなっている。非鉄金属については、中国の一部経済指標の好転を契機に、8月に幾分反発したあとは、概ね横ばいで推移している。穀物については、

¹² 所定内給与が弱めに推移している点については、本年7月以降、小規模事業所（5～29人）の調査サンプル変更に伴う振れに加え、後述する公務員給与引き下げの影響から、準公務員的な医療・福祉や教育関係者の賃金に下方圧力がかかっていることが影響している可能性も考えられる。

¹³ 大企業を対象とする冬季賞与アンケート調査をみると、日本経済団体連合会の第1回集計（11月13日時点、集計社数は76社：2013年夏季前年比+4.99%→冬季同+5.79%）、日本経済新聞調査による集計（12月2日時点、集計社数は583社：同+1.64%→同+2.55%）とも、夏季賞与に引き続き、明確な増加が見込まれている。

¹⁴ 国家公務員については、東日本大震災の復興財源に充てるため、2012年度からの2年間の限定措置として、平均7.8%の給与引き下げが実施されている。こうしたもとの、国は、地方公共団体に対して、同様のかたちで公務員給与を削減することを要請し、2013年度の当初予算においては、給与削減の実施を前提に地方交付税交付金の減額が行われた。

豊作予測などから、軟調に推移している。この間、IT関連では、DRAMのスポット価格は、一部メーカー工場の事故に伴う供給不足懸念が残るもので、一頃に比べて高めの水準となっている。フラッシュメモリ価格をみると、足もとでは、一部大手メーカーからの供給が歩留まり率の向上を背景に増加していることから、弱含んでいる。

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、年央以降は概ね横ばいで推移したあと、足もとでは、為替相場の動きを反映して、再び幾分上昇している（図表40、41）。

国内の需給環境について、12月短観をみると（図表42）、国内での製商品・サービス需給判断DIは、6月および9月短観に引き続き、製造業・非製造業、大企業・中小企業の区分にかかわらず、「供給超過」超幅が縮小した。販売価格判断DIについては、大企業では、製造業・非製造業とも、足もとで改善傾向が一服したが、先行きは再び改善する見通しとなっている。一方、中小企業については、「下落」超幅の縮小傾向が続いている。この間、設備判断と雇用人員判断の加重平均DIは、前述した雇用の動きを主因に、「不足」超幅が拡大しており、先行きも小幅ながら「不足」超幅の拡大が見込まれている¹⁵。

国内商品市況は、全体として強含んでいる（図表43）。

—— 石油は、国際商品市況や為替相場の動きを反映して、鋼材や紙・板紙については、国内における需給改善の影響から、いずれも緩やかな上昇傾向にある。化学や非鉄金属については、横ばい圏内の動きを続けた後、足もとでは幾分反発している。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を3か月前比で見ると、国際商品市況や為替相場の動きなどを背景に、緩やかに上昇している（図表40、44）。先行きについては、当面、緩やかな上昇を続けるとみられる。

—— 3か月前比（夏季電力料金調整後）で見ると、9月+0.8%のあと、10月は+0.6%、11月は+0.4%と、このところ幾分鈍化しつつも、引き続き緩やかに上昇している。11月の3か月前比の内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、国際商品市況や為替相場の動きを背景に、これまでの上昇が一服し、ほぼ横ばいとなった。「電力・都市ガス・水道」も、東北電力などによ

¹⁵ 近年の短観加重平均DIの動きをみると、リーマン・ショック直後の景気の大幅な落ち込み局面を含めて、需給ギャップの推計値に比べて幾分強めの動きとなっている。この点については、1社毎の回答を単純平均していることなどが上方バイアスとして作用している可能性があるため、足もとで「不足」超に転じている点も含め、水準について幅を持つてみるのが適切である。

る値上げの影響は残っているが、燃料費調整制度を通じた押し上げ効果の剥落が響き、上昇率は鈍化した。一方、「鉄鋼・建材関連」は、小幅の上昇を続けたほか、「素材(その他)」についても引き続き強含みで推移している。こうした素材関連の動きについては、建設関連需要が堅調に推移するなか、為替相場の動きを受けた輸入原材料コストや輸入競合品価格の上昇も影響しており、自動車を中心に大口先への納入価格を引き上げる動きもみられる。この間、「機械類」は緩やかな下落傾向にあるが、11月単月では、一部品目の振れもあって、プラスとなった。

- 輸入物価は年央以降概ね横ばいとなってきたが、足もとでは、為替相場が再び円安方向となっていることから、再び幾分上昇している。このほか、既往の為替円安の動きを受けた輸入コストの上昇を製品価格に転嫁する動きについては、鉄鋼・建材関連や食料品などにおいて、ラグを伴いつつ続くと予想される。さらに、景気回復に伴う需給改善の影響も考慮すれば、国内企業物価は、ペースは一頃に比べて緩やかとはいえ、上昇を続けると考えられる。

企業向けサービス価格 (除く国際運輸) を前年比で見ると、足もとでは小幅のプラスとなっている (図表 40、45)。

- 前年比をみると、8月に+0.1%と、2012年5月の+0.1%以来の前年比プラスに転じたあと、9月も+0.1%となり、10月は+0.3%とプラス幅が幾分拡大し、2008年8月 (+0.4%) 以来の上昇率となった。このところの動きの内訳をみると、「販売管理費関連」は、宿泊サービスが堅調に推移する中、広告も下げ止まっているため、全体でも概ねゼロ近傍にまで改善している。一部の品目 (機械修理<除電気機械器具>) では、年度半期の価格改定 (10月) において、値上げ決着する例もみられた。「不動産関連」についても、事務所賃貸の動きを反映して、前年比のマイナス幅が縮小を続け、足もとではゼロとなっている。また、「設備投資関連」は、建設関連需要が堅調に推移するもとで、前年比プラスを続けており、「IT関連」も、リース物件価格の動きを反映して、足元ではプラスに転じている。この間、「その他」は、プラントエンジニアリングがプラス寄与で推移するなか、足もとでは損害保険料の引き上げを受けた金融・保険の上昇を主因に、全体でもプラス幅を拡大した。

- 企業向けサービス価格は漸く小幅のプラスにまで改善しており、今後は、収益の改善が続くなかで、経費支出面でも企業の行動がさらに前向きになり、プラス基調が定着していくと考えられる。

消費者物価 (除く生鮮食品) の前年比は、1%程度となっている (図表 40、46)。

- 全国の消費者物価 (除く生鮮食品) の前年比は、5月に0.0%となったあと、6月に+0.4%とプラスに転じ、7~9月は0%台後半 (+0.7~0.8%) で推移したが、10月はプラス幅がさらに拡大し、+0.9%となった (2008年11月の+1.0%以来の水準)。この間、除く食料・エネルギーの前年比も改善傾向を続け、9月に0.0%と下げ止まったあと、10月は+0.3%と、1998年8月の+0.7%以来の水準となった (プラス転化は2008年10月の+0.2%

以来)¹⁶。

—— 10月の前年比の動きをみると、公共料金は、傷害保険料が引き上げられたことを主因に、前月からプラス幅を拡大した。財については、ウエイトの大きい石油製品は、前年の反動による押し上げ寄与が減衰を続けたものの、為替円安によるコスト高を転嫁する動きもあって、食料工業製品がプラスに転じたほか、その他財（ペットフードなど）もプラス幅を拡大したため、全体では、9月と比べて、僅かながらプラス幅が拡大した。一般サービスについては、ウエイトの高い家賃が弱めの動きを続けているため、全体の前年比はなおマイナスとなっているが、外食が小幅のプラスを続けているなかで、他のサービスも、外国パック旅行や宿泊料などを中心に改善したため、前月との対比では、マイナス幅が幾分縮小した。

—— 基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値（大きな相対価格変動を除去した値）をみると（図表48(1)）、昨年央以降、改善が足踏みとなっていたが、足もとでは再び改善しており、小幅のプラスに転じたあと、ごく緩やかながらも着実にプラス幅の拡大が続いている（7月+0.1%→8月+0.2%→9月+0.3%→10月+0.4%）。消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標についても（図表48(2)）、足もとでは改善ペースがやや強まっており、10月は、2009年5月以来、4年5か月振りに、上昇品目数の割合が下落品目数の割合を上回った。

この間、ラスパイレス連鎖指数（除く生鮮食品）は、固定基準年指数（除く生鮮食品）の前年比と同様の動きとなっている（図表48(1)）。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面、プラス幅を拡大するとみられる。

—— 11月の東京の消費者物価の前年比は、除く生鮮食品で+0.6%と、10月の+0.3%から、やや大きめのプラス幅拡大となった（図表49）。また、除く食料・エネルギーの前年比は、+0.2%と、2008年12月の+0.2%以来のプラス転化となった。内訳をみると、財（耐久消費財、食料工業製品、その他財）・サービス（外食、外国パック旅行）ともに、幅広い品目において引き続き為替円安などに伴うコスト転嫁の動きがみられたことが、全体の押し上げに働いた¹⁷。

この間、関西圏の大都市（京都市、大阪市、神戸市）の前年比をみると、除く生鮮食品、除く食料・エネルギーとも、10月に9月から大きめの改善となったあと、11月もさらに改善傾向が続いている¹⁸。

¹⁶ 生鮮食品を含む総合の前年比は、9月、10月とも+1.1%となっている。

¹⁷ 11月の東京の財（除く農水畜産物）は、前年比+0.4%と、2008年12月の同+0.4%以来のプラス転化。このうち耐久消費財については、前年比+1.1%と、1991年10月以来のプラス転化となり、プラス幅は1982年3月の+1.7%以来の大きさとなった。

¹⁸ 各都市の前年比の動きは以下の通り（除く生鮮食品、< >内は除く食料・エネルギー）。

— こうした東京の動きなども踏まえて当面の全国の動きを考えると、11月の除く生鮮食品の前年比は、さらに幾分プラス幅が拡大し、+1%を若干上回る可能性が高いと考えられる。

その後については、エネルギー関連以外の品目については、底堅い個人消費にも支えられて、既往の為替円安などのコスト高を転嫁する動きが引き続き進んでいくと予想されるほか、需給バランス改善の影響も次第にはっきりしてくると考えられる。この間、エネルギー関連についてみると、電気代は、各社の料金改定に加え、昨年末以降の為替円安の動きも燃料費調整制度を通じてラグを伴いつつ前年比の押し上げに作用するため、来春頃までは、現状程度のはっきりとしたプラスが続くと考えられる。一方、石油製品については、最近の為替円安の動きが続いたとしても、当面、現状程度のプラス寄与を維持したあと、年明け後春先にかけては、前年の反動による押し上げ効果が減衰するもとの、プラス寄与が縮小に向かうと予想される。

以上を踏まえると、消費者物価の前年比は、11月に+1%を若干上回る水準まで高まったあとは、石油製品を中心としたエネルギー関連の押し上げ効果の減衰と、それ以外の品目の改善効果が概ね相殺されるかたちで、当面、+1%ないし1%台前半で推移する可能性が高いと考えられる。

(地価)

市街地価格指数をみると(図表50、51)、六大都市の半年前比が商業地・住宅地ともに、3月には2008年以来5年振りに小幅ながらプラスに転じたあと、9月も、商業地を中心にプラス幅が拡大した。六大都市以外については、商業地・住宅地ともに、緩やかな下落を続けているが、下落幅は引き続き縮小した。

以 上

京都市：9月+1.0%<+0.2%>→10月+1.5%<+0.7%>→11月+1.6%<+0.9%>、大阪市：9月+0.8%<-0.2%>→10月+1.1%<+0.3%>→11月+1.1%<+0.4%>、神戸市：9月+0.4%<-0.2%>→10月+1.0%<+0.1%>→11月+1.2%<+0.5%>。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

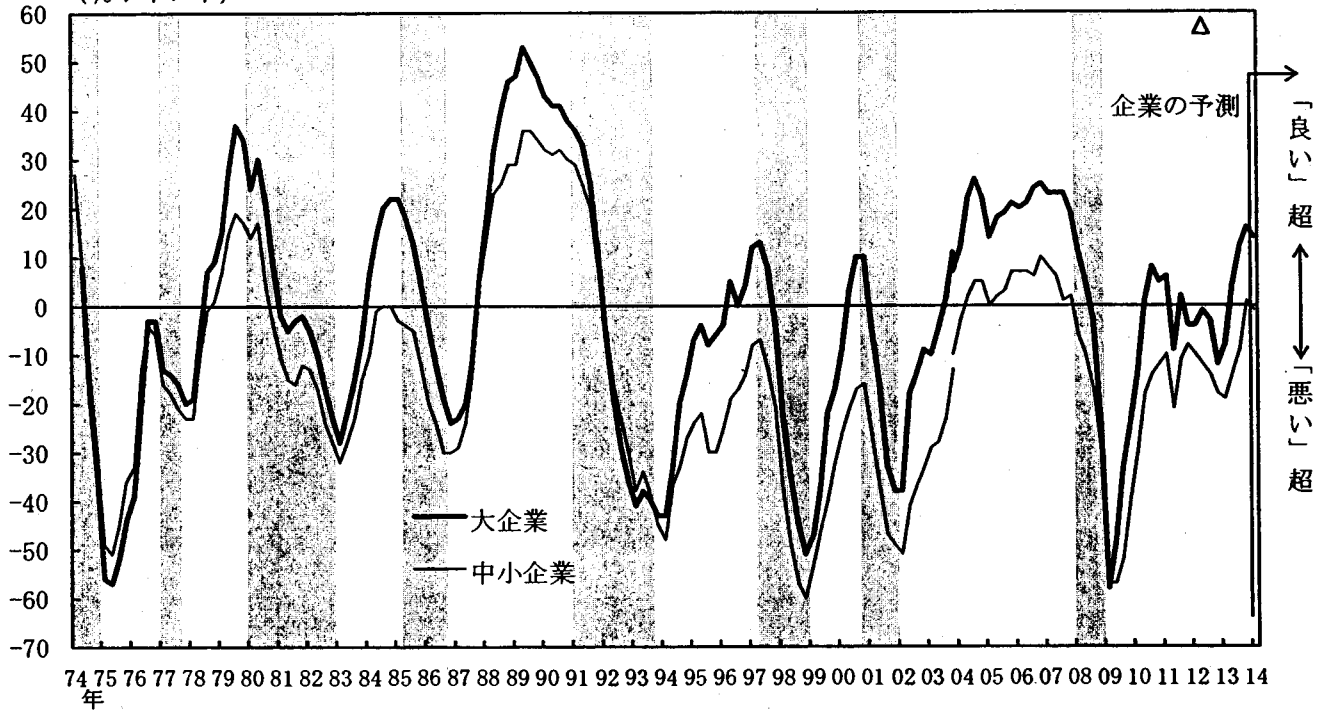
2013.12.16
調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表

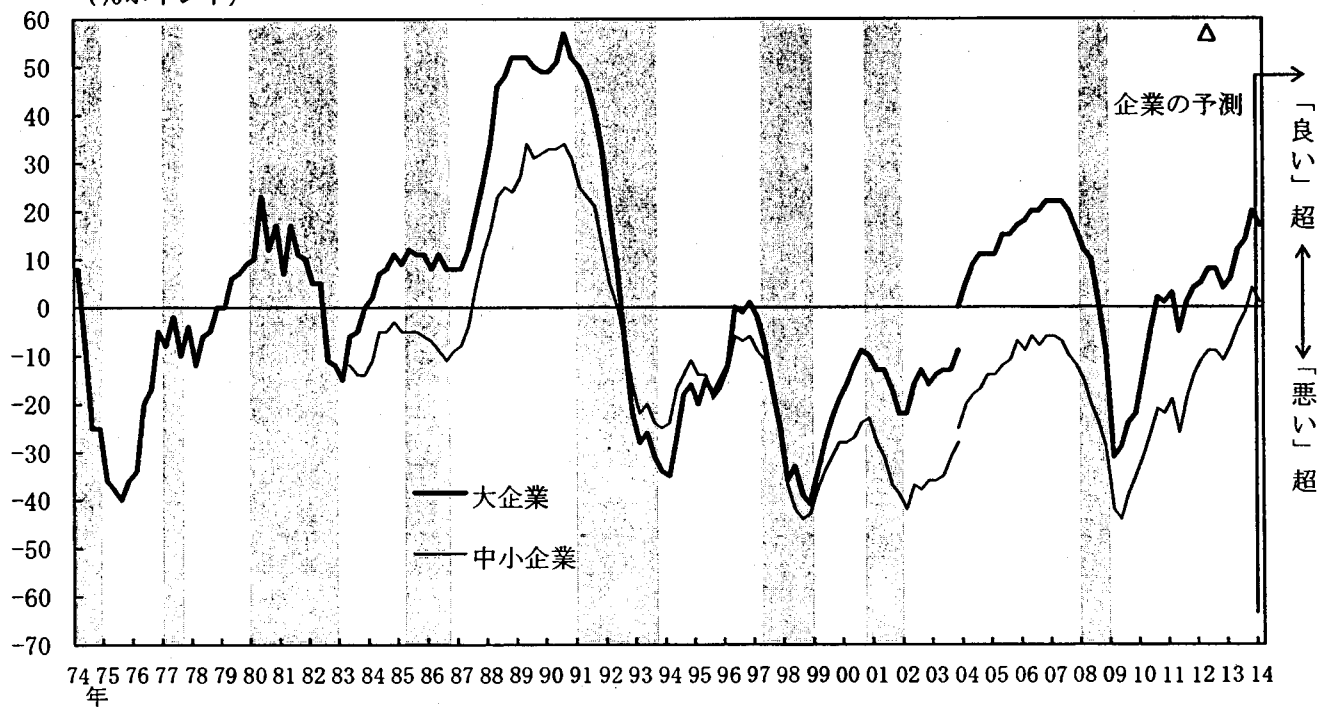
(図表 1) 業況判断	(図表 28) 住宅関連指標
(図表 2) 実質GDPと景気動向指数	(図表 29) 住宅投資関連指標
(図表 3) GDPデフレーターと所得形成	(図表 30) 生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4) 公共投資関連指標	(図表 31) 鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 5) 公共投資	(図表 32) 鉱工業生産
(図表 6) 輸出入関連指標	(図表 33) 財別出荷
(図表 7) 輸出入	(図表 34) 在庫循環
(図表 8) 実質輸出の内訳	(図表 35) 雇用関連指標
(図表 9) 米国向け輸出	(図表 36) 労働需給
(図表 10) EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 37) 雇用の過不足感
(図表 11) 情報関連・資本財輸出	(図表 38) 賃金
(図表 12) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 39) 雇用者所得
(図表 13) 実質輸入の内訳	(図表 40) 物価関連指標
(図表 14) 企業収益関連指標	(図表 41) 国際商品市況と輸入物価
(図表 15) 業種別・規模別の企業収益	(図表 42) 国内需給環境
(図表 16) 経常利益	(図表 43) 国内商品市況
(図表 17) 企業マインド	(図表 44) 国内企業物価
(図表 18) 設備投資関連指標	(図表 45) 企業向けサービス価格
(図表 19) 業種別・規模別の設備投資	(図表 46) 消費者物価（全国）
(図表 20) 設備投資一致指標	(図表 47) 消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響
(図表 21) 設備投資先行指標	(図表 48) 消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 22) 設備投資計画	(図表 49) 消費者物価（東京）
(図表 23) 個人消費関連指標	(図表 50) 地価関連指標
(図表 24) 個人消費（1）	(図表 51) 市街地価格指数
(図表 25) 個人消費（2）	
(図表 26) 個人消費（3）	
(図表 27) 消費者コンフィデンス	

業況判断

(1) 製造業 (%ポイント)



(2) 非製造業 (%ポイント)



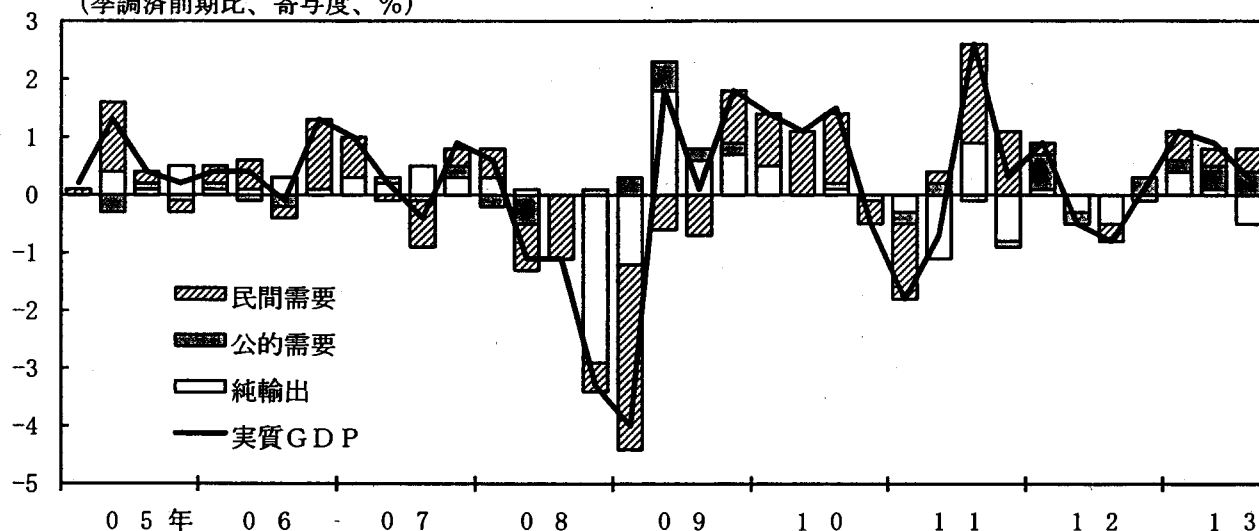
- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
3. シャド一部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



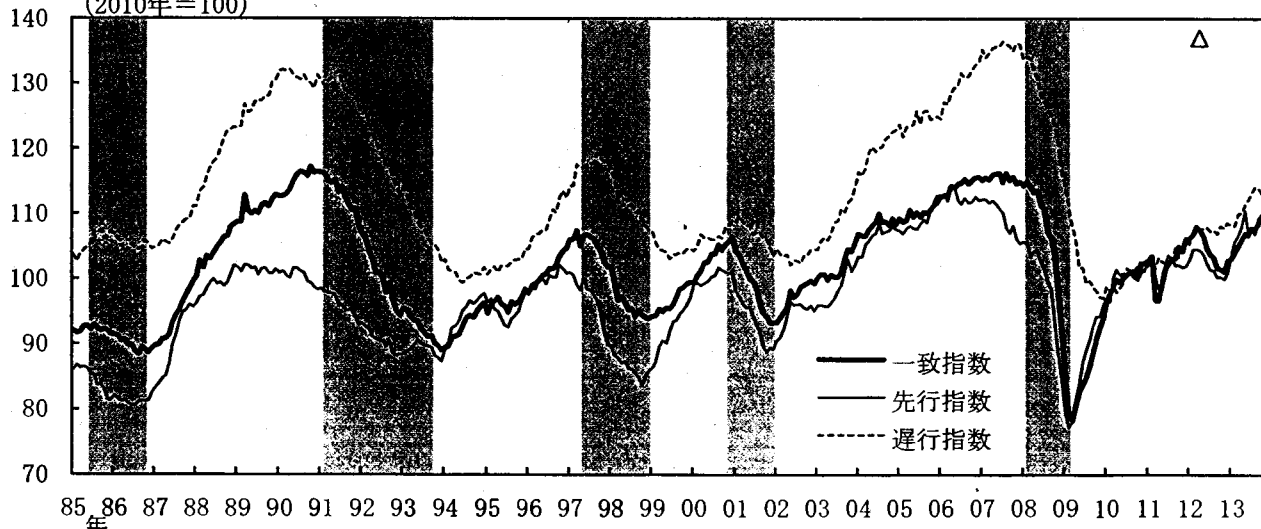
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2012年		2013年			1次QE 13/7~9
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9	
実質GDP	-0.8	0.1	1.1	0.9	0.3	0.5
[前期比年率]	[-3.2]	[0.6]	[4.5]	[3.6]	[1.1]	[1.9]
国内需要	-0.3	0.3	0.7	0.7	0.7	0.9
民間需要	-0.3	0.0	0.5	0.3	0.4	0.5
民間最終消費支出	-0.3	0.4	0.6	0.4	0.1	0.1
民間企業設備	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.0
民間住宅	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
民間在庫品増加	0.3	-0.3	0.0	-0.2	0.2	0.4
公的需要	0.0	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4
公的固定資本形成	-0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.4
純輸出	-0.5	-0.1	0.4	0.1	-0.5	-0.5
輸出	-0.6	-0.4	0.6	0.4	-0.1	-0.1
輸入	0.1	0.3	-0.2	-0.3	-0.4	-0.4
名目GDP	-1.0	0.2	0.7	0.9	0.3	0.4

(3) 景気動向指数 (CI)

(2010年=100)



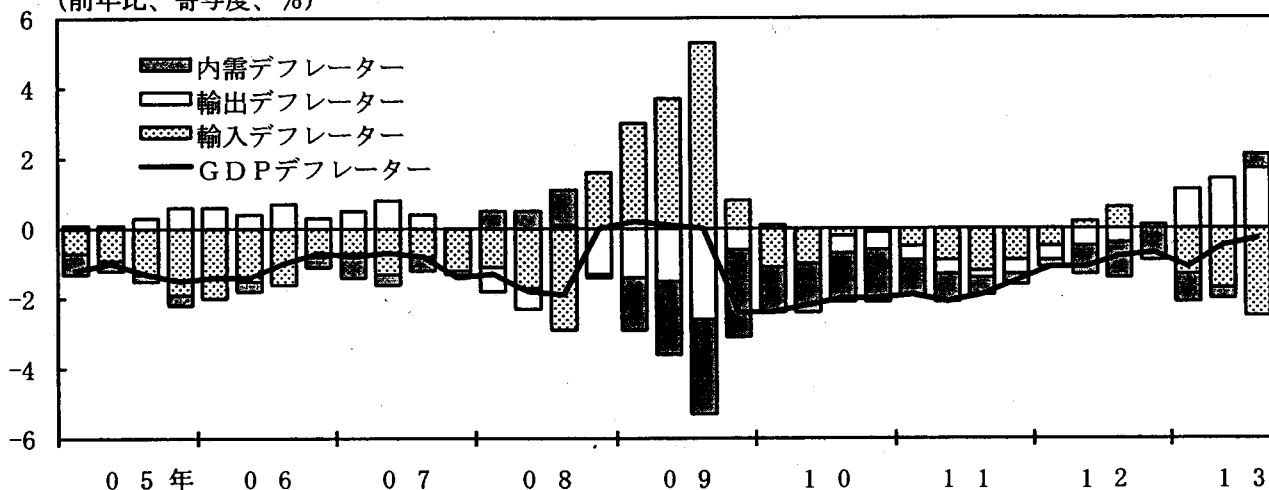
(注) シャド一部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」み

GDPデフレーターと所得形成

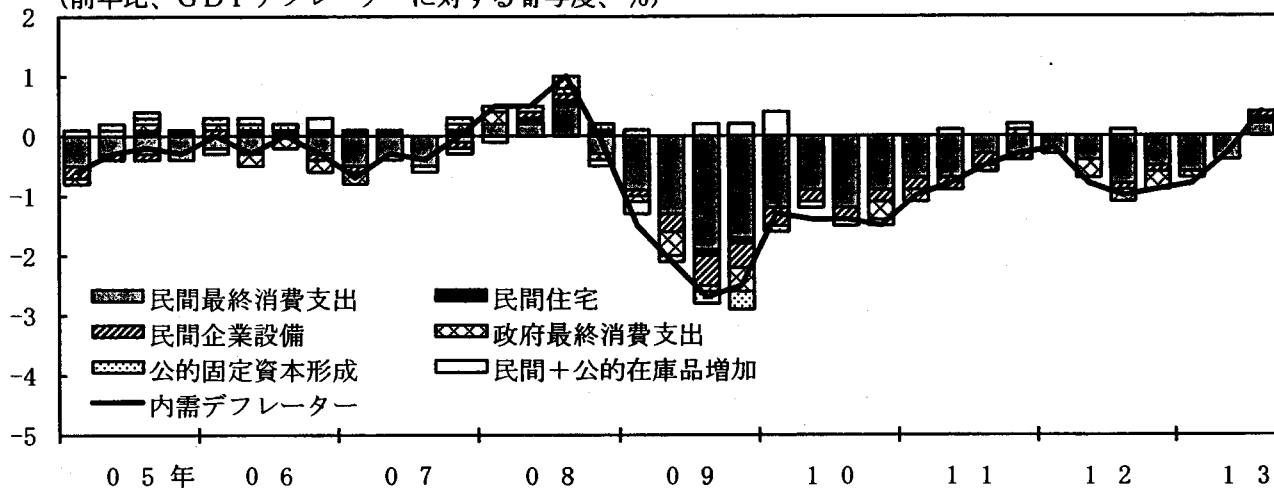
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



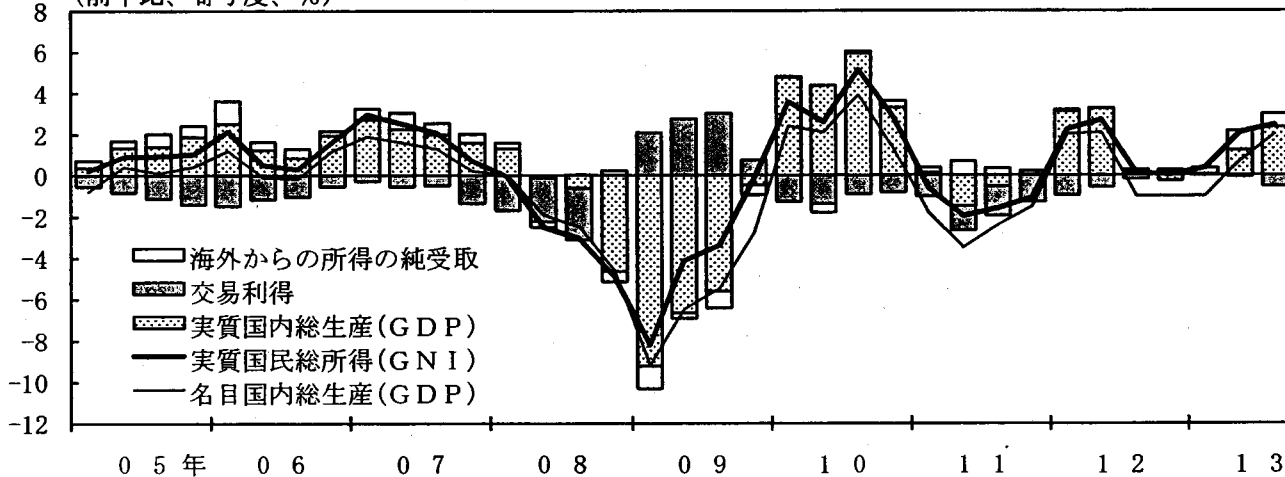
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

<公共工事出来高金額>

— 季調済年率換算：兆円、()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/1~3月	4~6	7~9	13/7月	8	9
公共工事出来高金額	17.8 (12.4)	18.4 (10.6)	19.7 (14.5)	21.6 (25.7)	21.3 (25.8)	21.5 (24.3)	21.9 (26.7)
		< 2.2>	< 6.7>	< 9.9>	< 4.7>	< 0.9>	< 1.9>

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

<公共工事請負金額>

— 季調済年率換算：兆円、()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

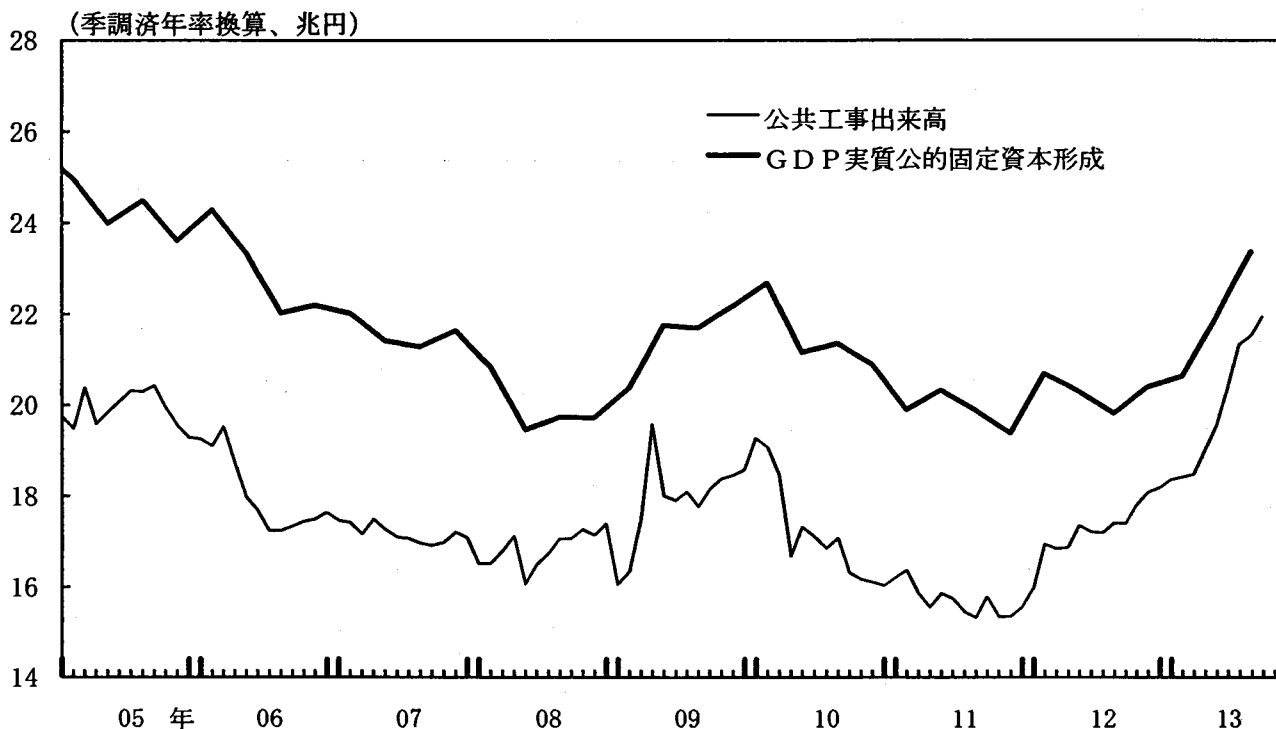
	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/9月	10	11
公共工事請負金額	12.4 (10.3)	15.7 (25.2)	15.2 (22.5)	13.1 (4.1)	15.8 (29.4)	13.1 (3.5)	13.2 (4.9)
		< 28.6>	< -3.0>	< -13.6>	< 12.6>	< -17.1>	< 0.6>
うち国等の発注 <ウエイト32.1%>	4.0 (6.7)	5.5 (31.3)	5.5 (38.3)	4.4 (10.0)	6.1 (56.1)	4.6 (14.7)	4.1 (2.7)
		< 48.4>	< -1.2>	< -20.1>	< 44.7>	< -24.9>	< -10.4>
うち地方の発注 <ウエイト67.9%>	8.4 (12.1)	10.2 (21.8)	9.7 (16.1)	8.8 (2.1)	9.7 (18.5)	8.5 (-0.2)	9.0 (5.7)
		< 20.0>	< -4.0>	< -10.0>	< -1.3>	< -12.1>	< 6.5>

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2012年度)。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 2013/10~12月の季調済年率換算金額は10~11月の値、前年比は10~11月の前年同期比、
季調済前期比は10~11月の7~9月対比。

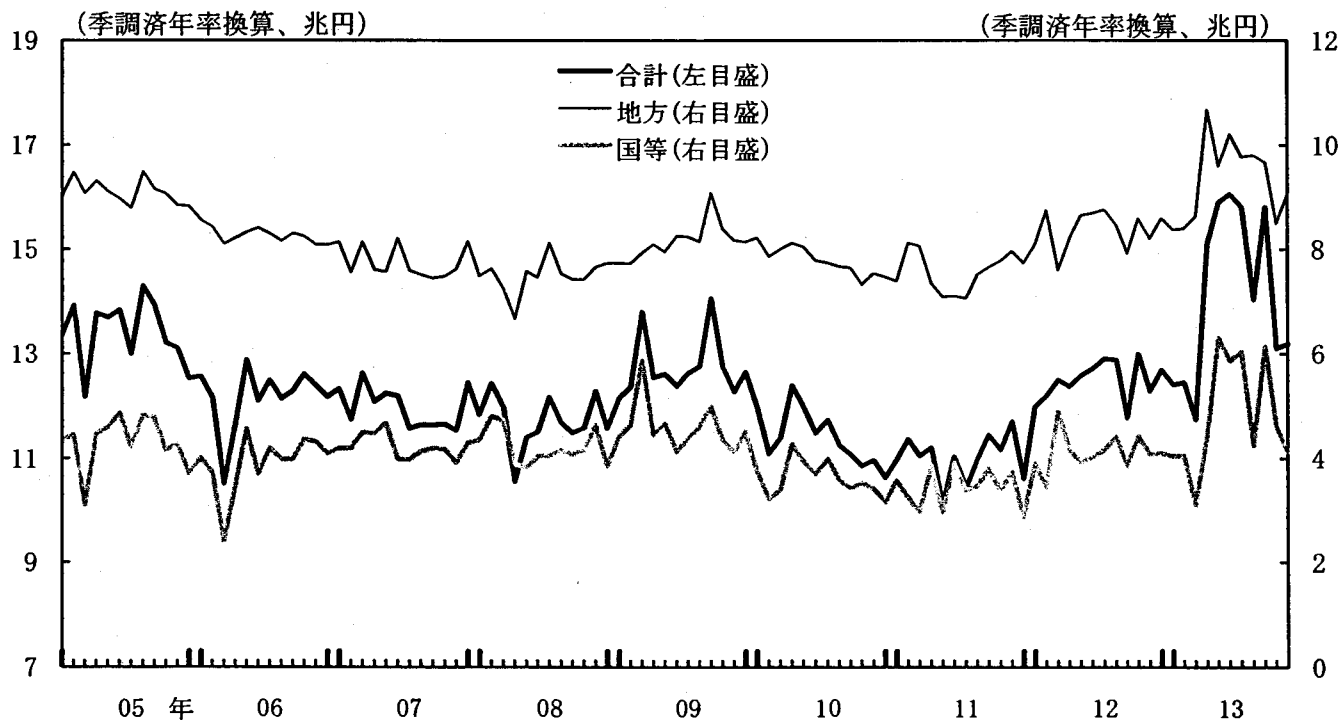
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

- 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

- 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年=100、< >内は前期(月)差

	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/8月	9	10
実質輸出	(-3.0)	(-3.7) < 3.5>	(-0.7) < -1.1>	(5.7) < 1.5>	(1.9) < 6.4>	(-2.0) < -4.4>	(5.7) < 2.5>
実質輸入	(2.2)	(-1.3) < -0.0>	(0.9) < 2.6>	(7.8) < 1.0>	(-0.5) < 1.6>	(1.7) < 2.5>	(7.8) < -1.1>
実質貿易収支	-17.4	-2.8 < 34.5>	-40.1 < -37.4>	-35.4 < 4.7>	-1.0 < 45.9>	-72.5 < -71.6>	-35.4 < 37.1>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/10~12月の指数水準は10月の値、前年比は10月の前年同月比、季調済前期比(差)は10月の7~9月対比。

<国際収支>

- 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/8月	9	10
経常収支	4.35	2.24 < 1.45>	0.56 < -1.68>	-0.18 < -0.74>	0.35 < 0.02>	-0.13 < -0.48>	-0.06 < 0.07>
貿易・サービス収支	-9.43	-2.03	-3.27	-3.82	-0.74	-1.49	-1.27
貿易収支	-6.89	-1.86	-2.83	-3.29	-0.56	-1.35	-1.10

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/10~12月の季調済金額は10月の四半期換算値、季調済前期差は10月の四半期換算値の7~9月対比。

<数量指数>

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/8月	9	10
輸出数量	(-5.8)	(-3.1) < 2.8>	(0.6) < -2.3>	(4.4) < -1.0>	(1.9) < 0.5>	(-1.8) < -3.4>	(4.4) < 1.1>
輸入数量	(1.0)	(-1.6) < -1.3>	(-0.5) < 2.9>	(6.4) < 1.2>	(-1.9) < -0.5>	(-2.1) < 0.1>	(6.4) < 1.3>

(注) 2013/10~12月の前年比は10月の前年同月比、季調済前期比は10月の7~9月対比。

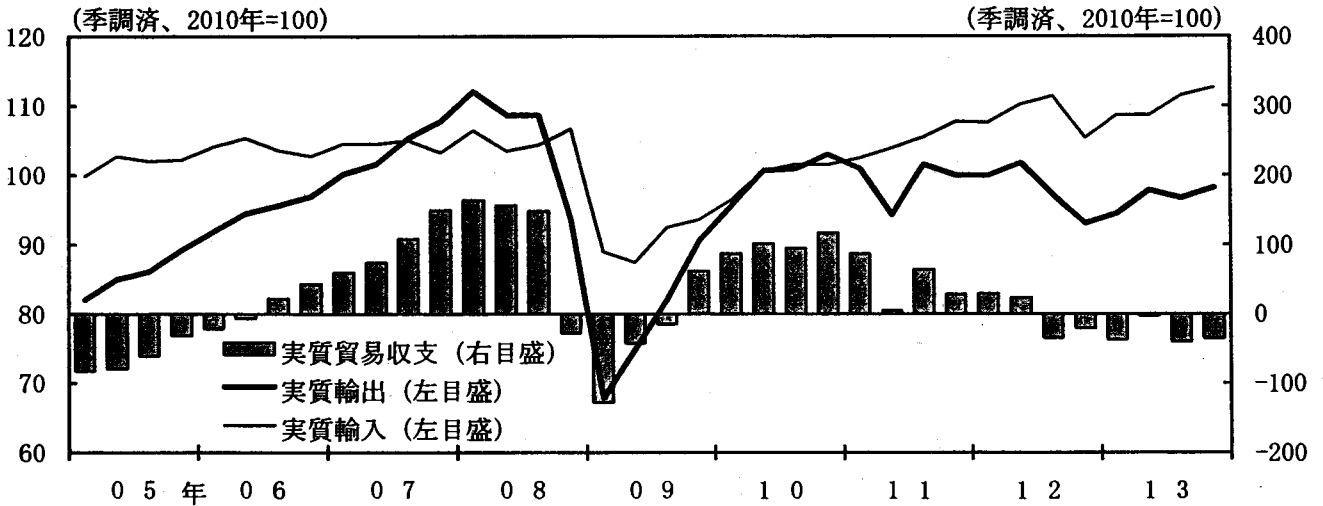
<為替相場>

	2010年末	11	12	13/7月末	8	9	10	11
ドルー円	81.51	77.57	86.32	97.85	98.06	97.89	98.34	102.24
ユーロー円	107.85	100.38	114.38	129.95	129.80	132.15	134.74	139.11

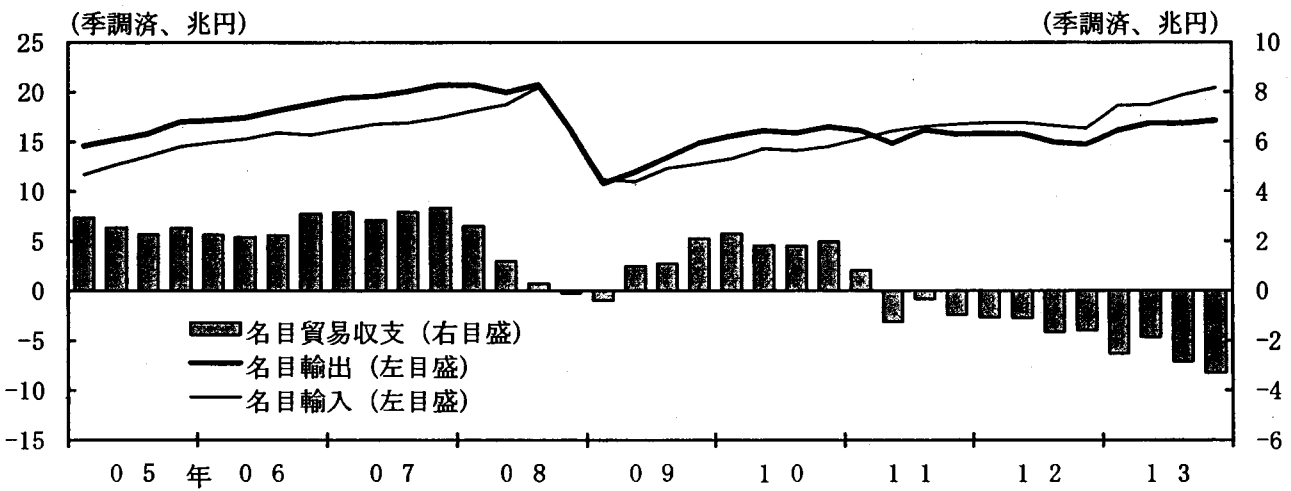
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

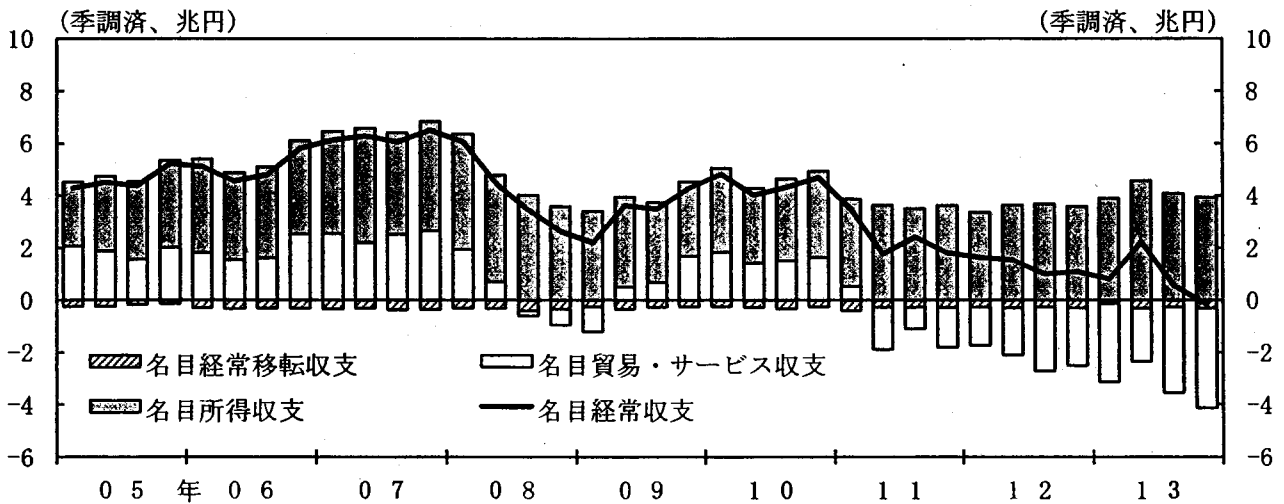
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2013/4Qは、10月の値。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2013/4Qは、10月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 8月	9	10
米国	<17.6>	-0.3	13.0	-3.0	2.2	7.5	-1.4	0.7	10.2	-6.4	1.9
EU	<10.2>	3.4	-13.0	-4.4	-0.4	0.4	7.9	1.7	1.3	2.5	-0.4
東アジア	<51.3>	-1.4	-2.6	-3.9	-1.1	3.8	-2.1	0.2	7.4	-4.0	0.6
中国	<18.1>	1.3	-8.1	-9.2	-0.7	7.0	2.1	0.2	10.2	-5.8	1.0
NIEs	<21.5>	-4.5	-4.7	-0.5	-0.3	4.2	-4.1	0.3	5.2	-1.5	-0.4
韓国	<7.7>	-2.6	-3.5	1.1	1.0	2.0	-0.4	-1.3	-0.1	-2.2	0.2
台湾	<5.8>	-9.4	-6.0	-2.8	2.4	-1.2	-6.8	-0.1	4.8	-6.2	2.7
香港	<5.1>	-4.2	-0.7	-0.9	-5.0	9.8	-0.6	-6.5	10.1	-0.1	-9.3
シンガポール	<2.9>	0.6	-11.6	-2.7	0.5	13.8	-14.4	14.2	5.1	1.1	11.6
ASEAN4	<11.7>	0.6	12.5	-1.9	-3.1	-1.6	-4.9	0.0	7.3	-5.9	1.8
タイ	<5.5>	1.4	19.3	0.1	-5.9	0.7	-7.7	-6.7	-1.2	-8.1	-0.8
その他	<21.0>	0.9	1.7	-5.1	3.6	1.0	-1.8	0.8	0.0	-5.2	4.5
実質輸出計		-0.9	-1.0	-4.2	1.5	3.5	-1.1	1.5	6.4	-4.4	2.5

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2013/4Qは、10月の7～9月対比。

(2) 財別

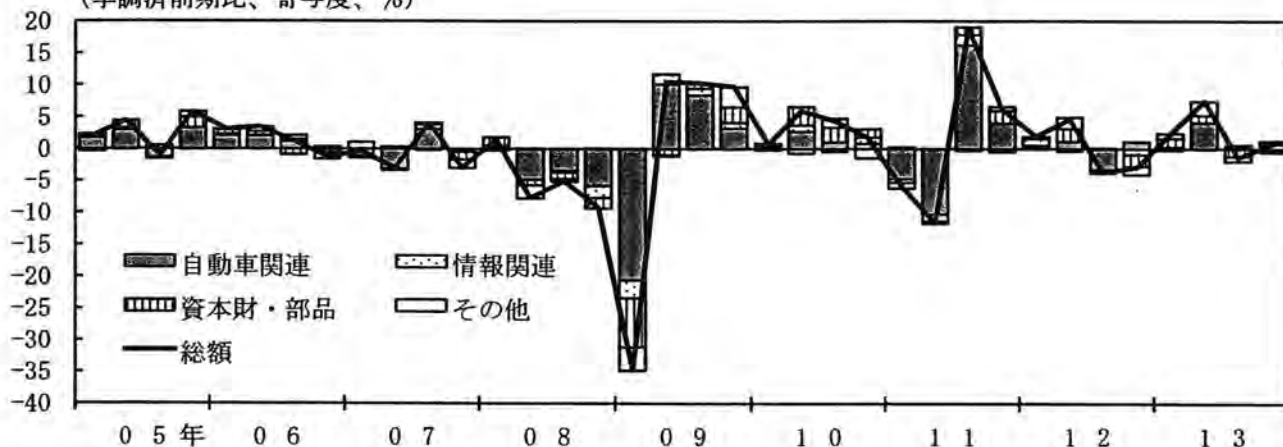
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 8月	9	10
中間財	<20.4>	-3.2	-0.7	-3.4	1.8	1.8	-0.1	-2.7	7.8	-6.1	-1.0
自動車関連	<23.4>	-4.9	7.7	-5.8	0.6	6.0	3.1	2.7	7.7	-4.2	3.2
情報関連	<11.2>	2.3	3.6	-1.9	-6.4	0.8	0.2	0.9	8.5	-4.9	1.6
資本財・部品	<29.3>	5.8	-4.0	-6.5	1.2	0.3	1.0	1.2	3.4	-3.4	2.4
実質輸出計		-0.9	-1.0	-4.2	1.5	3.5	-1.1	1.5	6.4	-4.4	2.5

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウエイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2013/4Qは、10月の7～9月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

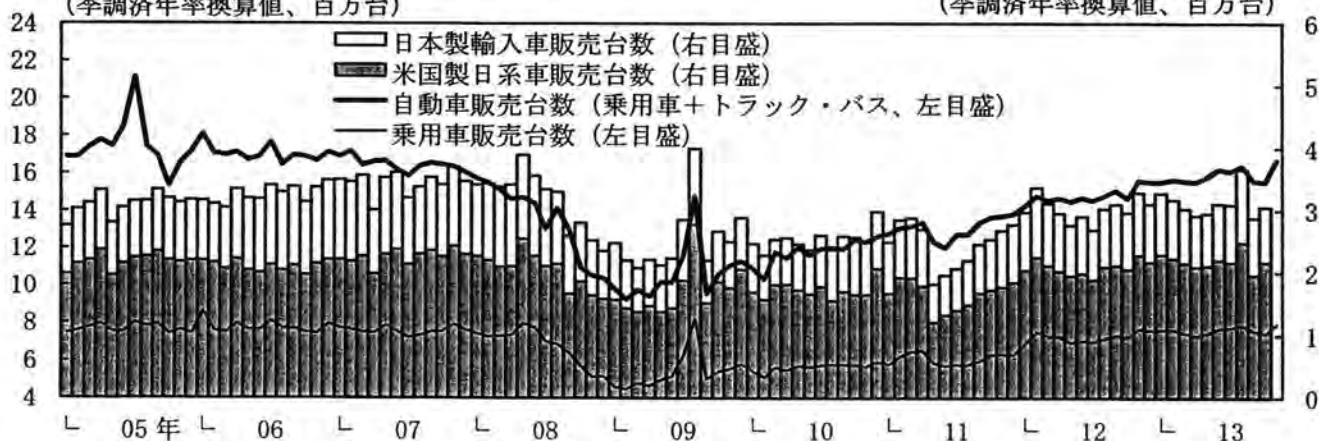
(1) 米国向け輸出の財別内訳
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

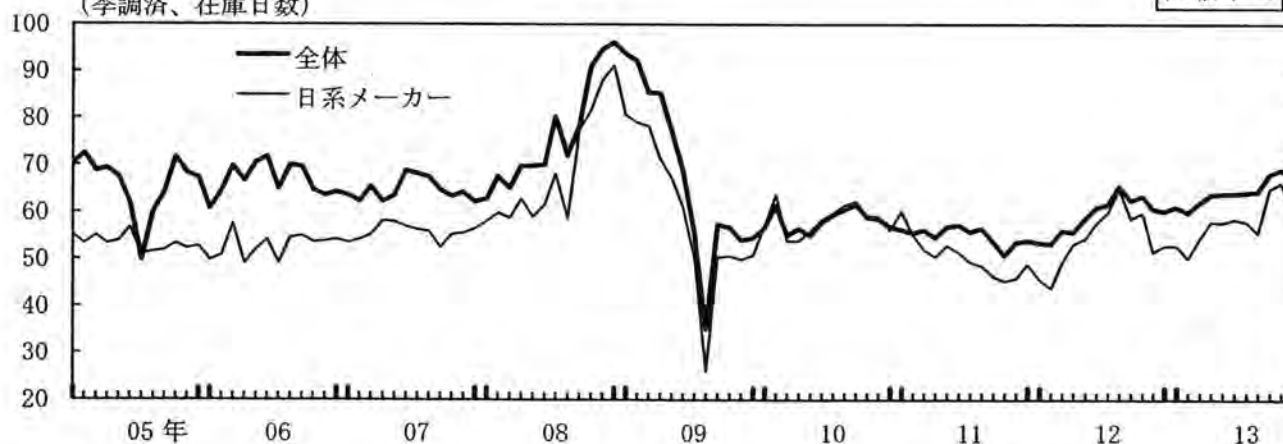
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



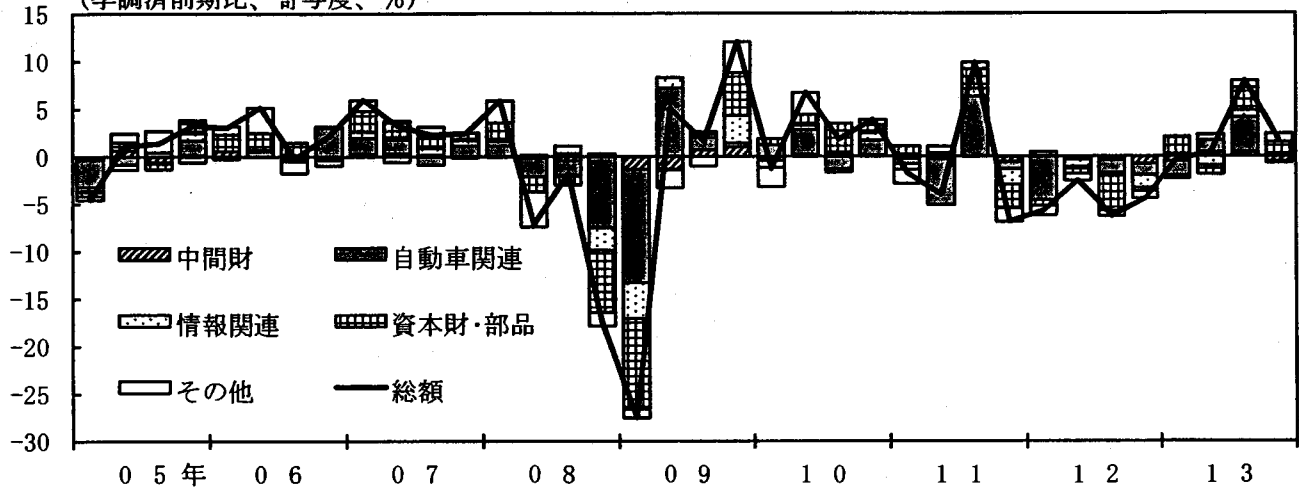
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。2013/4Qは、10月の7~9月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

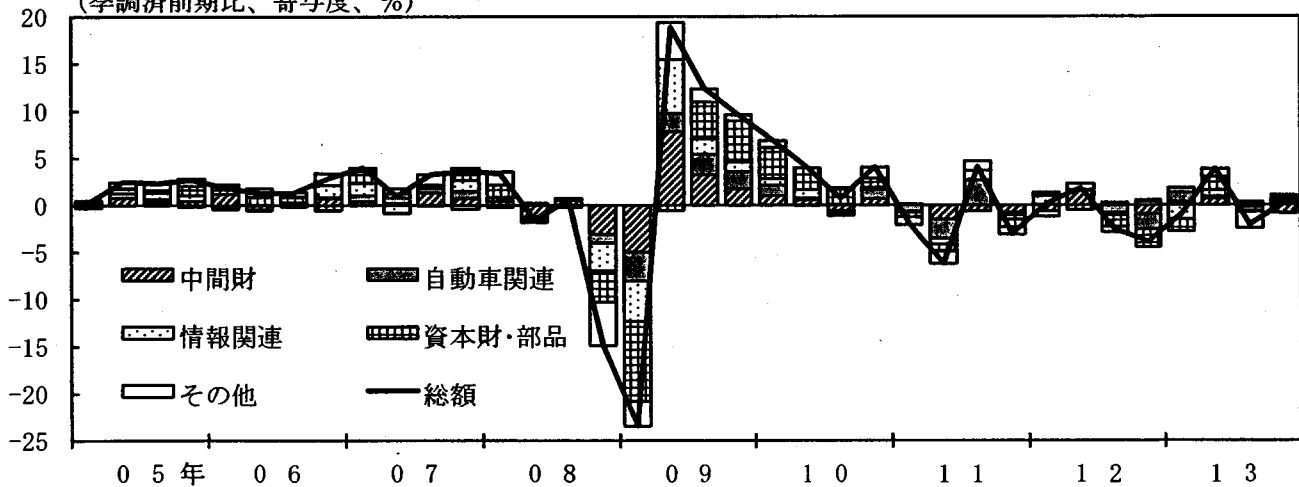
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



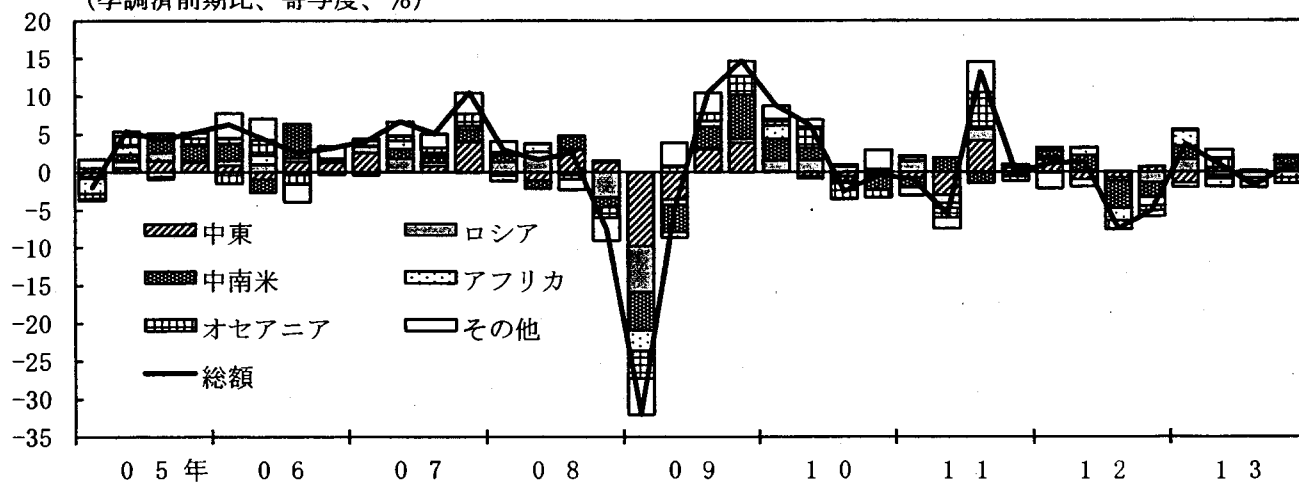
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

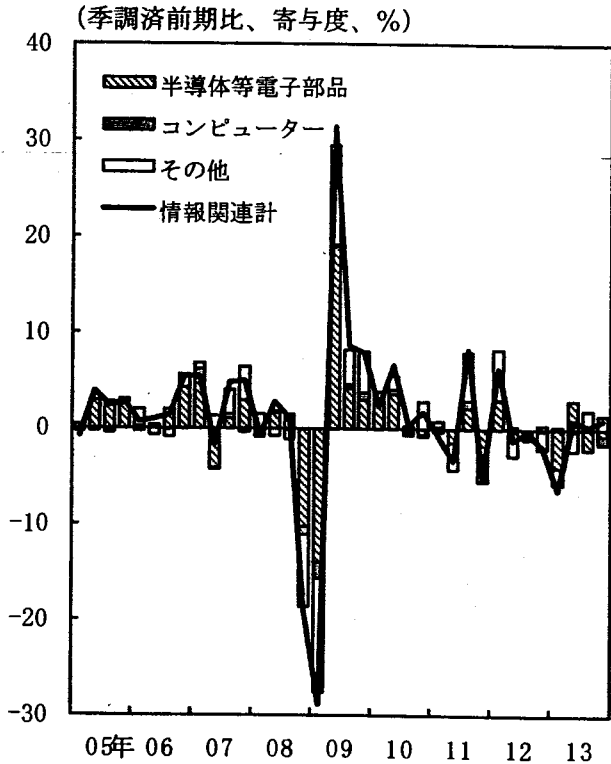


- (注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。2013/4Qは、10月の7~9月対比。
2. (2)の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. (3)の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

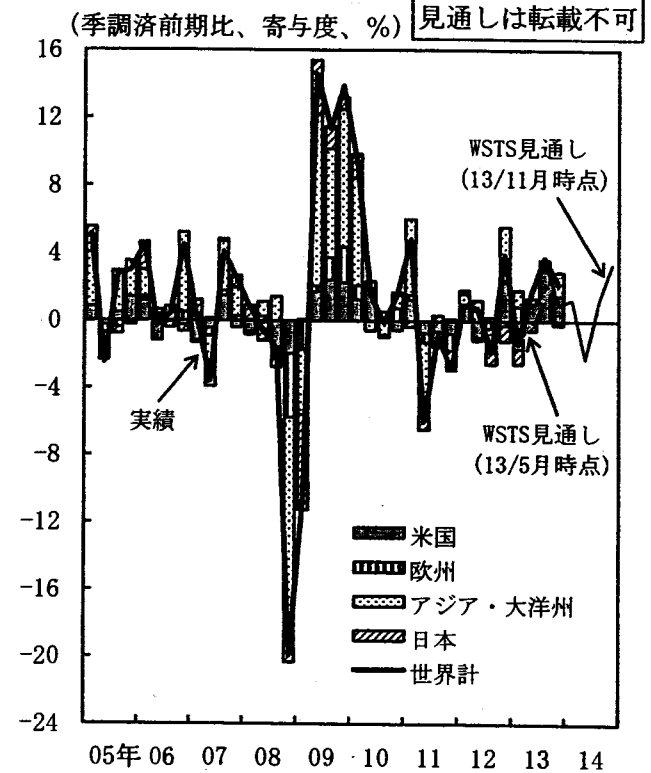
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

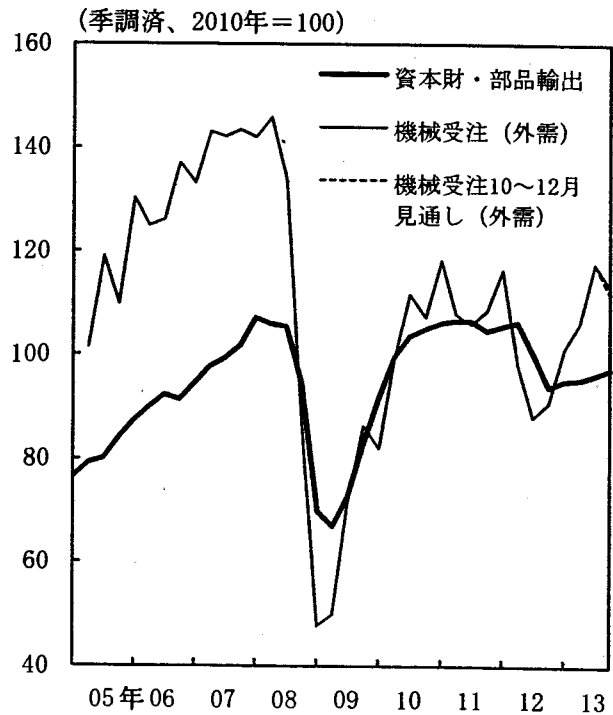


(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要 転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)



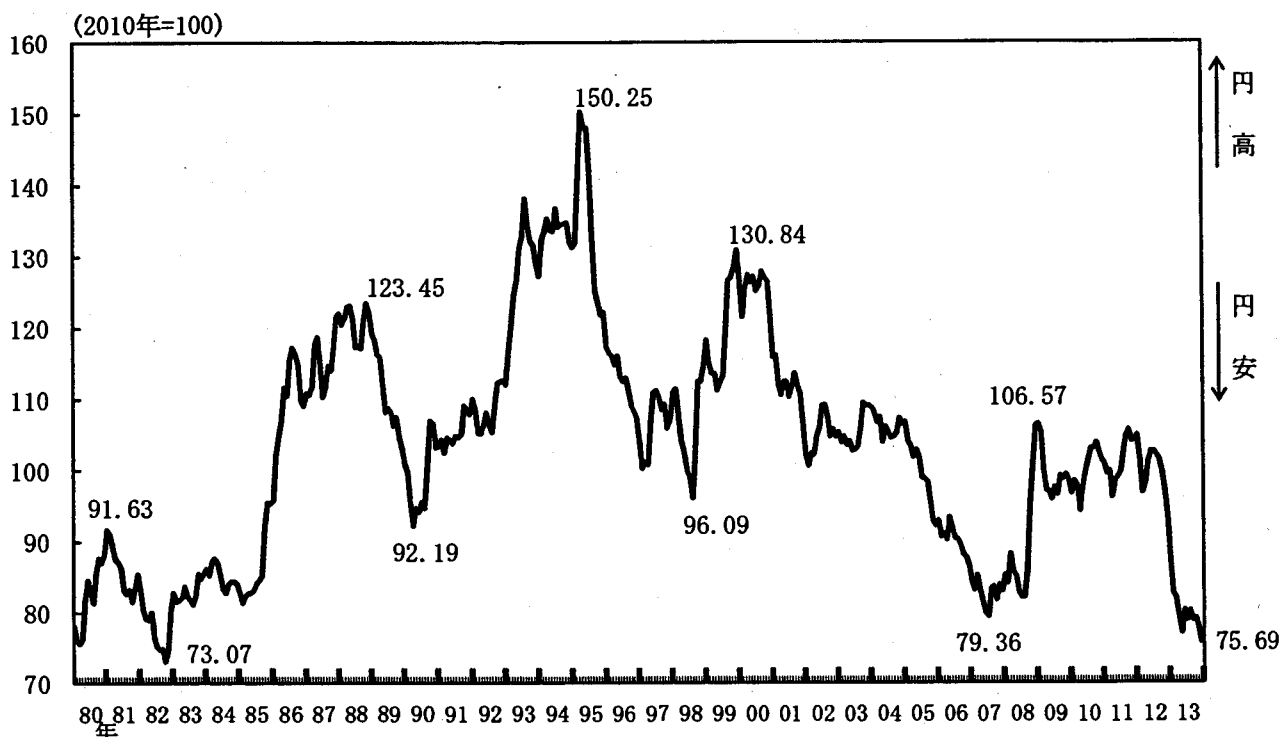
- (注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. (1) のその他は、映像機器、音響機器、通信機、科学光学機器。
- 3. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
- 4. (1)、(2) の2013/4Qは10月の7~9月対比、(4) の2013/4Qは10月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ディスプレイサーチ、内閣府「機械受注統計」

(図表12)

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2013/11~12月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2013/12月は12日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2010年	2011年	2012年	2012年 4Q	2013年 1Q	2Q	3Q
米 国	2.5	1.8	2.8	0.1	1.1	2.5	3.6
E U	2.0	1.6	-0.4	-1.7	-0.3	1.4	0.9
ド イ ツ	4.0	3.3	0.7	-1.8	0.0	2.9	1.3
フ ラ ン ス	1.6	2.0	0.0	-0.7	-0.2	2.2	-0.6
英 国	1.7	1.1	0.1	-1.2	1.5	2.7	3.2
東 ア ジ ア	9.2	5.9	4.8	6.4	2.4	5.7	5.5
中 国	10.4	9.3	7.7	7.8	6.1	7.8	9.1
N I E s	8.9	4.3	1.6	3.6	1.1	5.4	2.5
A S E A N 4	7.4	3.0	6.3	9.9	-0.8	3.1	5.3
主要国・地域計	6.7	4.5	3.7	4.0	1.8	4.5	4.5

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012	2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 8月	9	10
米国	<8.6>	0.5	3.8	-8.0	-0.1	2.5	4.4	-4.5	0.5	-1.2	-4.0
EU	<9.4>	10.3	4.0	-1.1	-1.7	-0.7	5.3	-2.8	0.1	8.7	-8.0
東アジア	<40.8>	11.1	3.9	-1.8	3.1	-2.0	3.6	1.8	3.5	4.6	-2.3
中国	<21.3>	14.5	5.1	-0.6	3.9	-1.8	5.2	0.1	6.0	10.9	-8.2
NIEs	<8.5>	10.0	5.0	-1.5	1.2	-5.9	7.1	5.1	6.4	-5.5	7.0
韓国	<4.6>	24.3	4.3	-3.7	2.8	-10.0	6.8	5.5	5.8	-9.0	10.3
台湾	<2.7>	-3.1	7.2	1.6	-1.0	5.0	4.5	2.7	4.8	-2.7	3.0
香港	<0.2>	-5.6	-2.5	-1.3	8.3	-10.2	12.1	-0.5	15.1	-7.4	0.1
シンガポール	<1.0>	-0.1	3.0	-0.2	-0.8	-16.3	14.8	7.0	8.3	2.5	2.6
ASEAN4	<11.1>	5.6	0.5	-4.6	2.8	0.9	-2.9	3.0	-4.5	-1.0	5.3
タイ	<2.7>	7.3	-0.9	-2.7	3.6	0.9	-2.4	4.1	-2.4	-3.2	7.3
その他	<41.2>	-0.4	4.7	-10.5	7.7	1.0	0.1	-1.2	4.1	-3.4	-0.2
実質輸入計		4.8	4.2	-5.4	3.2	-0.0	2.6	1.0	1.6	2.5	-1.1

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2013/4Qは、10月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012	2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 8月	9	10
素原料	<40.8>	-0.2	4.5	-12.3	9.8	-1.6	-0.3	-1.5	4.5	-5.2	0.6
中間財	<13.5>	11.7	-2.7	-3.0	-1.5	-2.6	3.7	0.4	-0.3	0.0	0.5
食料品	<8.3>	1.3	-0.7	-3.9	3.3	-6.0	4.7	-2.7	2.3	-1.8	-2.2
消費財	<7.5>	9.9	4.5	-2.9	2.0	3.0	2.7	0.9	-1.4	-0.8	1.9
情報関連	<12.0>	11.2	9.0	4.1	3.6	1.1	4.9	4.8	6.6	17.5	-7.5
資本財・部品	<10.9>	11.3	10.4	-3.5	0.7	4.5	5.8	-2.9	3.7	4.0	-6.5
うち除く航空機	<10.1>	12.6	7.0	-2.1	-0.1	4.7	5.0	-0.5	4.8	4.1	-4.6
実質輸入計		4.8	4.2	-5.4	3.2	-0.0	2.6	1.0	1.6	2.5	-1.1

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウエイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2013/4Qは、10月の7～9月対比。

企業収益関連指標

＜全国短観（12月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：％・％ポイント

	2012年度	2013年度		2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	4.64 (12.4)	5.92 (34.7)	0.44 (8.6)	3.92 (-15.2)	5.34 (46.1)	6.77 (79.2)	5.12 (3.1)
非製造業	3.86 (2.3)	4.31 (14.9)	0.34 (8.1)	3.96 (0.9)	3.76 (3.6)	4.79 (25.0)	3.85 (4.8)

＜全国短観（12月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：％・％ポイント

	2012年度	2013年度		2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	3.31 (5.9)	3.55 (10.5)	0.18 (7.0)	3.18 (9.3)	3.45 (3.0)	3.34 (5.9)	3.74 (14.7)
非製造業	2.61 (10.7)	2.70 (6.0)	0.08 (4.8)	2.32 (13.5)	2.87 (8.8)	2.56 (13.7)	2.83 (0.4)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2012年		2013年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業	全規模	3.78	4.02	4.28	4.66	4.54
製造業	大企業	4.36	5.22	5.92	7.08	6.68
	中堅中小企業	3.37	3.21	4.15	3.79	3.77
非製造業	大企業	5.42	5.13	5.23	5.85	5.66
	中堅中小企業	2.92	3.07	3.15	3.05	3.53

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2013年12月時点）＞

— 前年比、％、()内は前回<2013年9月時点>

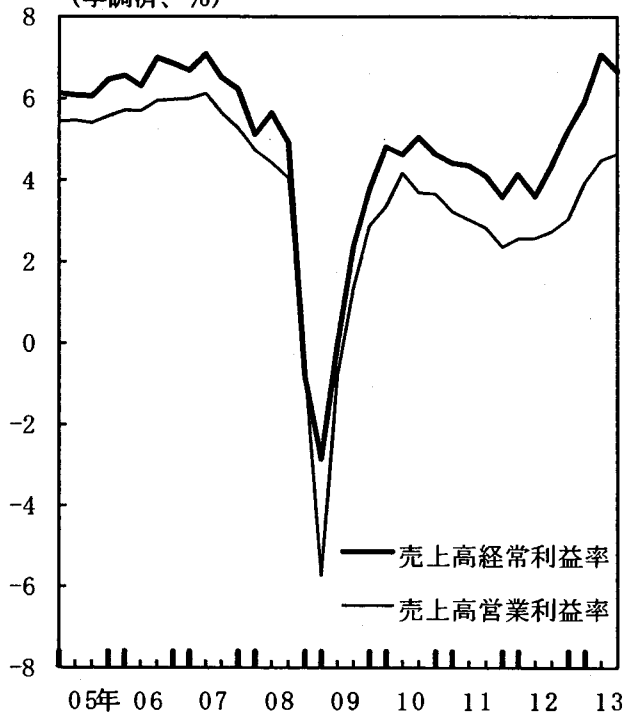
	2011年度実績	2012年度実績	2013年度予想	2014年度予想
全産業	-19.5	7.7	37.3 (36.1)	10.9 (12.0)
製造業	-17.9	10.3	41.5 (41.5)	9.6 (10.5)
非製造業	-21.7	3.5	30.5 (27.4)	13.0 (14.6)
非製造業（除く公益）	2.3	5.1	15.2 (14.6)	5.3 (5.7)

(注) 野村證券調べ：全上場企業（除く金融）から選定した295社対象。非製造業（除く公益）は、調査統計局が算出。

業種別・規模別の企業収益

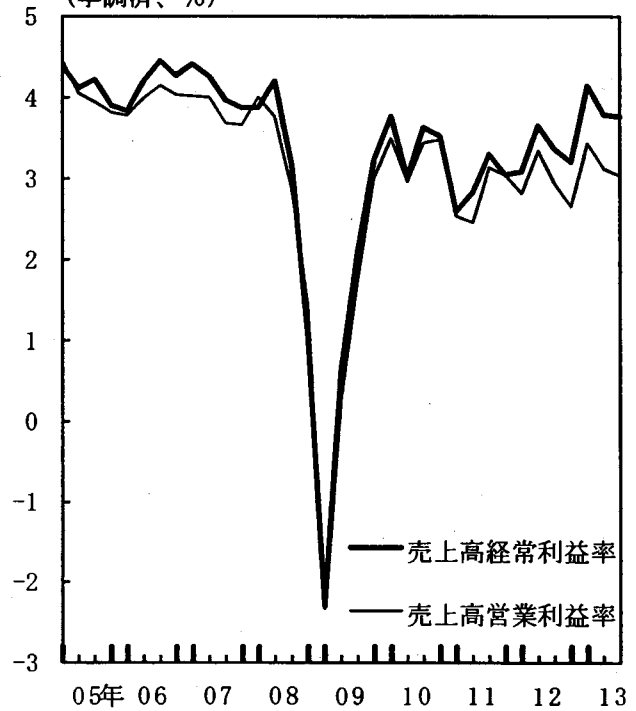
(1) 製造業大企業

(季調済、%)



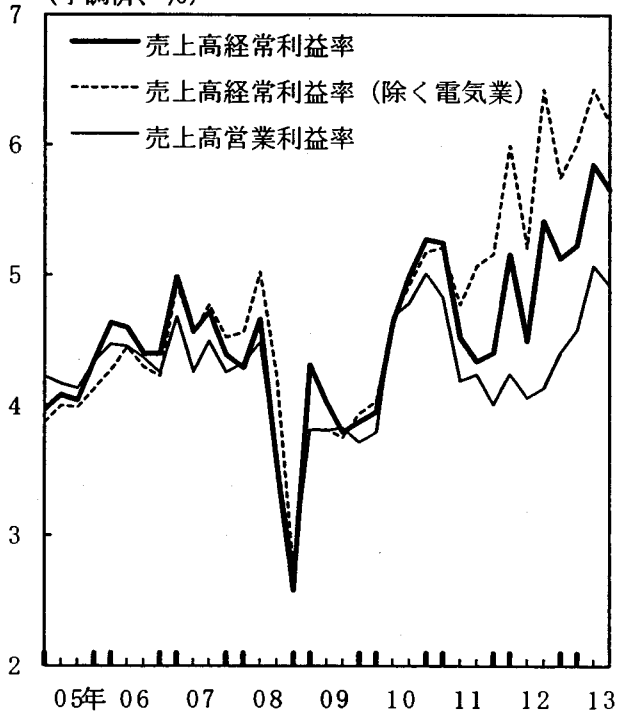
(2) 製造業中堅中小企業

(季調済、%)



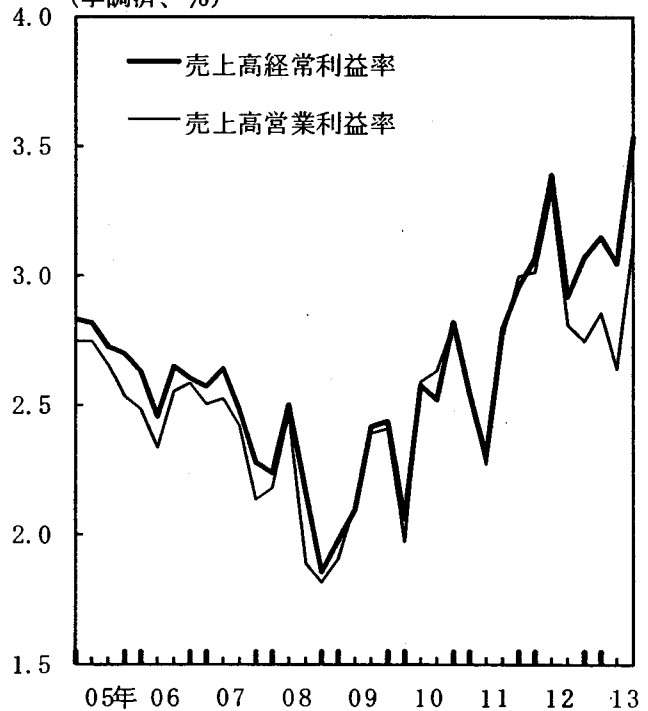
(3) 非製造業大企業

(季調済、%)



(4) 非製造業中堅中小企業

(季調済、%)

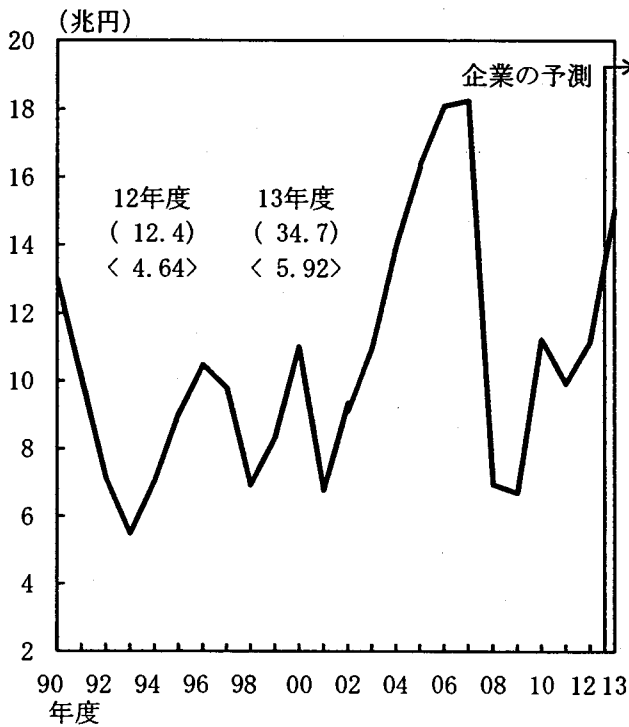


(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. 金融業、保険業を除く。
3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

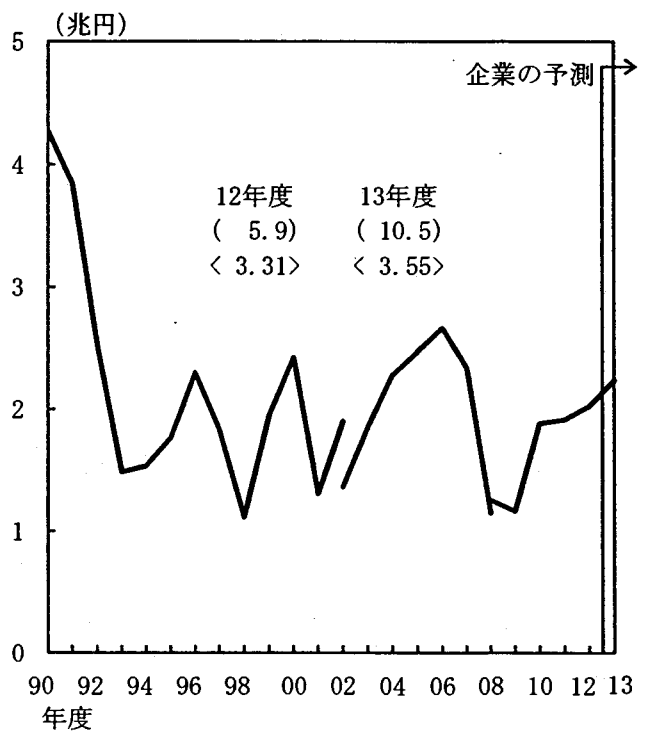
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

経常利益

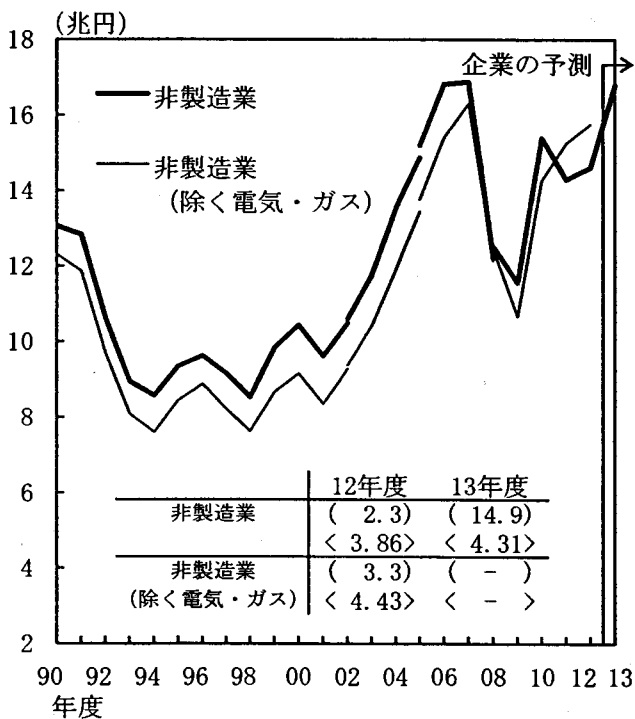
(1) 製造業大企業



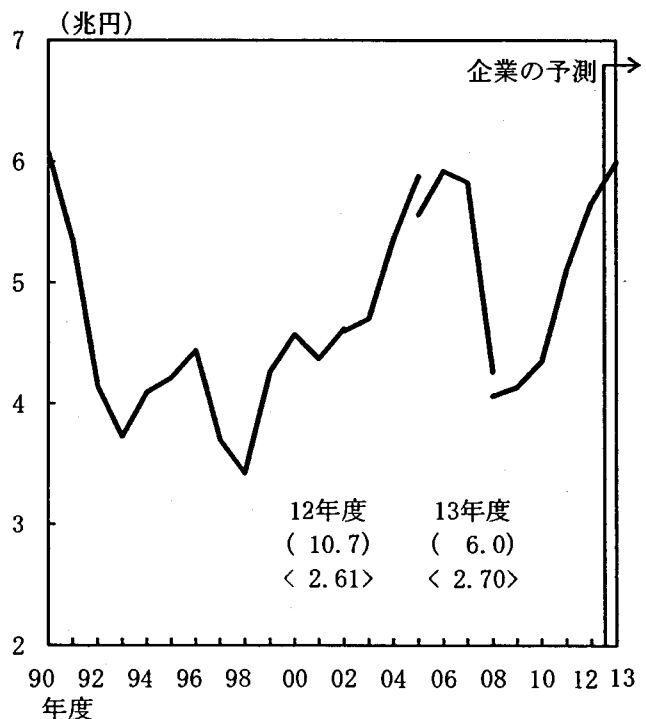
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

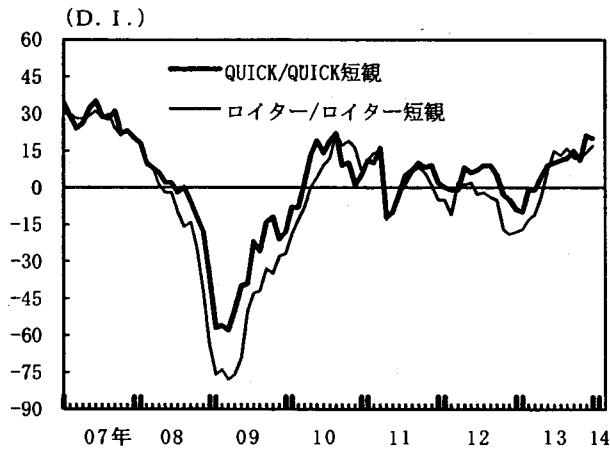


- (注) 1. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
 2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続(段差)が生じている。
 3. 資料作成時点において、2013年度の電気・ガスの経常利益と売上高の計数は公表されていない。また、その他の計数においても、前年度比から2013年度の経常利益の水準を算出している。

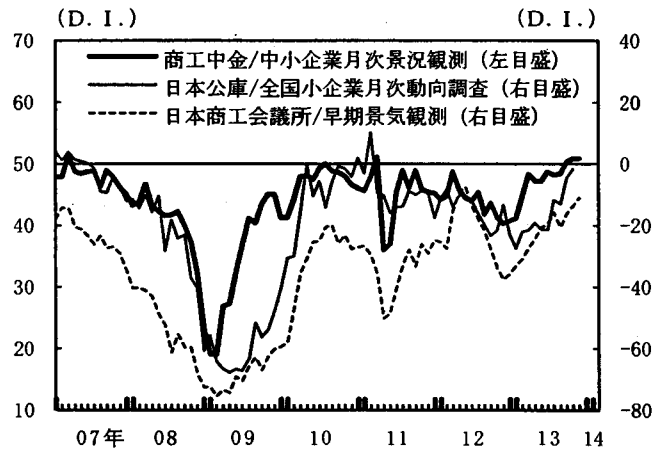
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

企業マインド

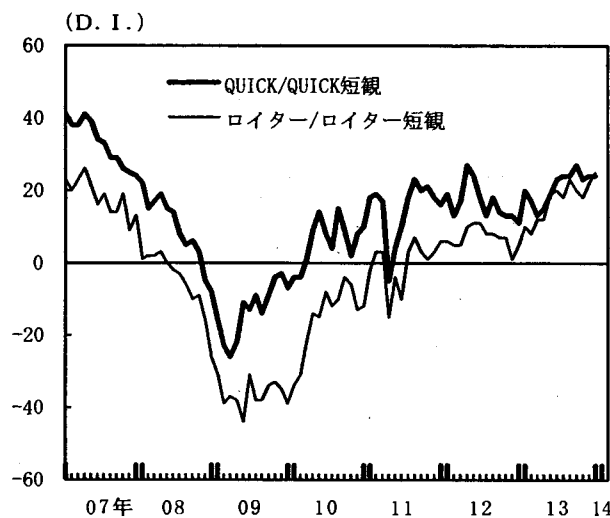
(1) 製造業・大企業



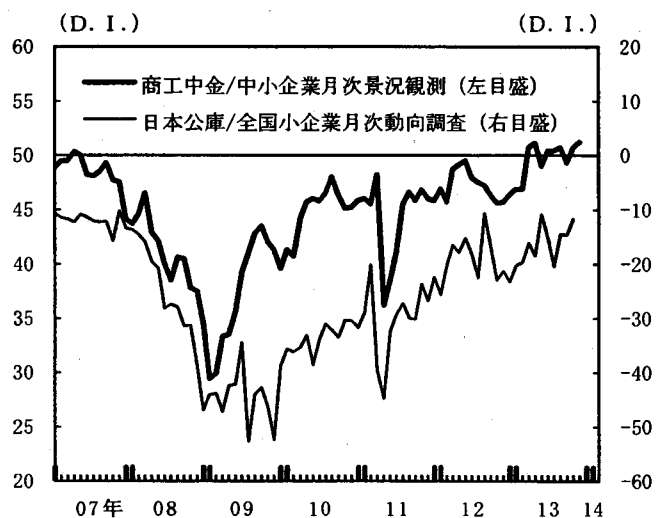
(2) 製造業・中小企業



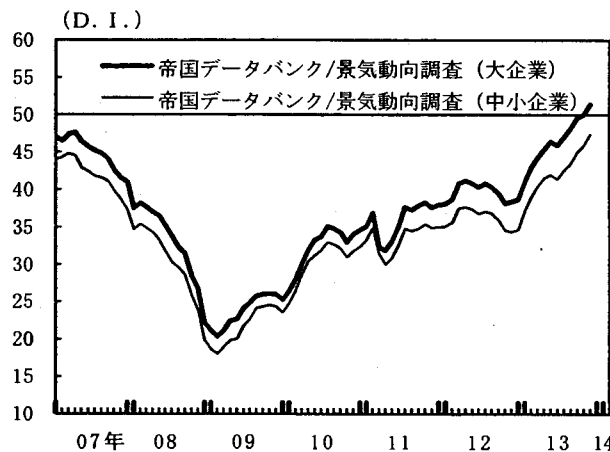
(3) 非製造業・大企業



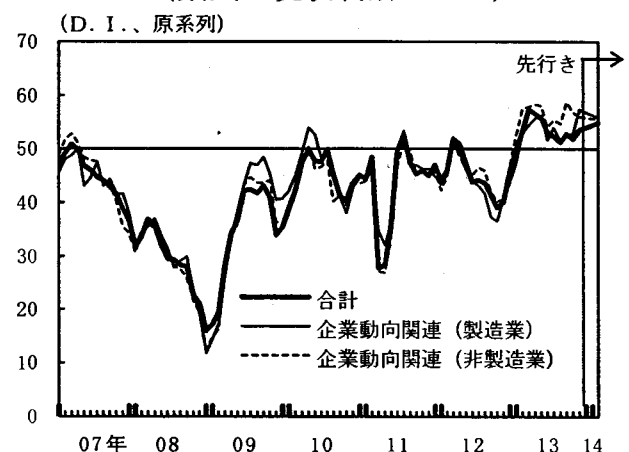
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考>景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



(注) 1. D. I. は「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2014/2月については、2013/11月調査における先行き判断D. I. の値。2013/12～2014/1月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/8月	9	10
機械受注	(- 3.0)	(6.4)	(9.6)	(17.8)	(10.3)	(11.4)	(17.8)
[民需、除く船舶・電力]		< 6.8>	< 4.3>	< 1.0>	< 5.4>	<- 2.1>	< 0.6>
[民需、除く船舶]	(- 5.3)	< 7.1>	< 4.4>	< 7.9>	< 3.1>	<- 3.0>	< 9.0>
製造業	(-10.1)	< 5.6>	< 9.8>	< 2.8>	< 0.8>	< 4.1>	<- 0.2>
非製造業(除く船舶・電力)	(2.8)	< 12.5>	<- 4.1>	< 8.4>	< 6.2>	<- 7.0>	< 11.5>
建築着工床面積	(10.0)	(16.2)	(9.3)	(11.4)	(2.3)	(8.8)	(11.4)
[民間非居住用]		<- 3.2>	<- 0.5>	< 4.4>	<- 7.0>	< 14.2>	<- 2.0>
うち鉱工業	(- 1.5)	<- 9.9>	< 8.9>	<-12.4>	<- 9.1>	< 25.7>	<-22.0>
うち非製造業	(13.1)	< 1.5>	<- 1.3>	< 7.0>	<- 4.1>	< 12.2>	< 0.6>
資本財総供給	(- 1.6)	<- 4.3>	< 1.9>	< 5.4>	<- 1.1>	< 1.4>	< 4.8>
資本財総供給(除く輸送機械)	(- 3.0)	< 0.2>	<- 0.9>	< 8.3>	<- 4.6>	<- 0.5>	< 10.4>

(注) 1. 機械受注の2013/10~12月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-2.1%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 2013/10~12月の前年比は10月の前年同月比、季調済前期比は10月の7~9月対比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比：%

	12/7~9月	10~12	13/1~3	4~6	7~9
全産業	<- 2.2>	< 0.7>	< 0.1>	< 2.7>	<- 0.5>
うち製造業	<- 3.4>	<- 4.1>	<- 0.9>	<- 1.0>	<- 0.7>
うち非製造業	<- 1.5>	< 3.5>	< 0.7>	< 4.6>	<- 0.4>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比：%、()内は2013年9月調査時点

	2012年度実績	2013年度計画		修正率	
全国短観(12月調査)	全産業	5.2	4.5 (3.3)	1.2 (1.2)	
	製造業	0.8	5.3 (7.0)	- 1.6 (0.6)	
	非製造業	7.6	4.1 (1.3)	2.7 (1.6)	
うち大企業・全産業		2.2	4.6 (5.1)	- 0.5 (- 0.3)	
	製造業	1.6	4.9 (6.6)	- 1.7 (- 0.1)	
	非製造業	2.6	4.4 (4.4)	0.0 (- 0.5)	
うち中小企業・全産業		14.4	7.9 (- 0.7)	8.6 (8.0)	
	製造業	- 4.5	11.7 (14.2)	- 2.2 (3.4)	
	非製造業	26.7	6.0 (- 8.0)	15.1 (11.0)	

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。

— 前年比：%、()内は2012年6月調査時点

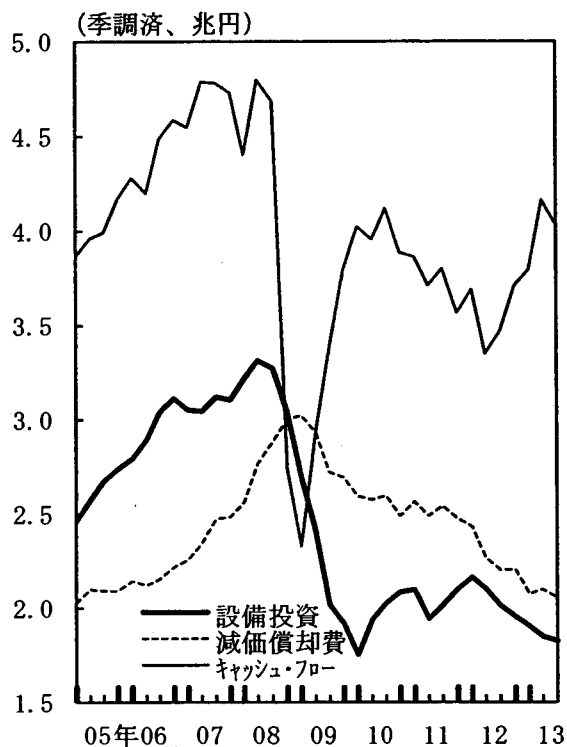
	2011年度実績	2012年度実績	2013年度計画	2014年度計画
日本政策投資銀行(2013年6月調査)	- 2.1	2.9 (12.2)	10.3 (- 5.9)	-10.0
うち製造業	- 1.7	2.7 (19.1)	10.6 (- 5.0)	-12.4
うち非製造業	- 2.2	3.1 (8.6)	10.1 (- 6.3)	- 9.0

(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

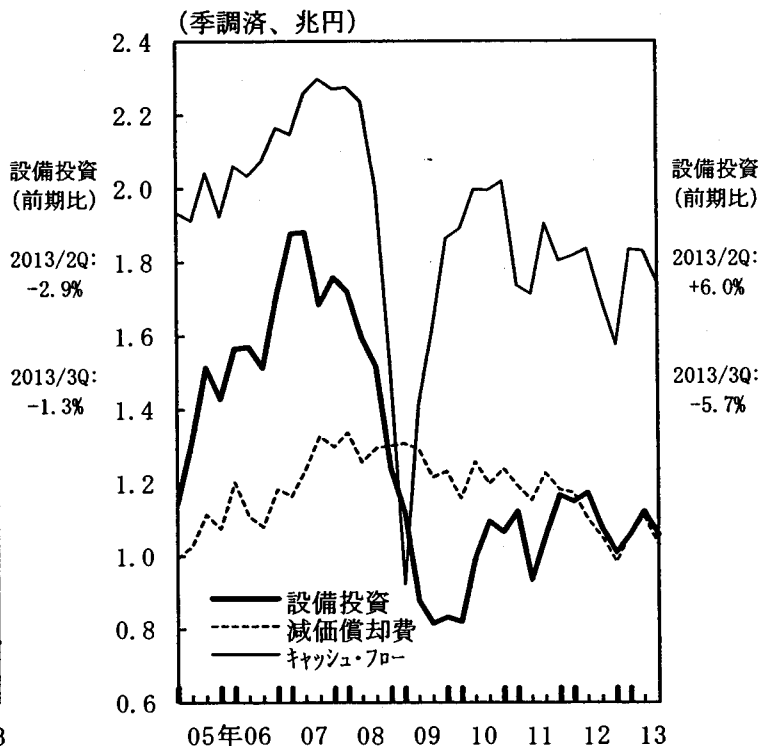
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、
財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資

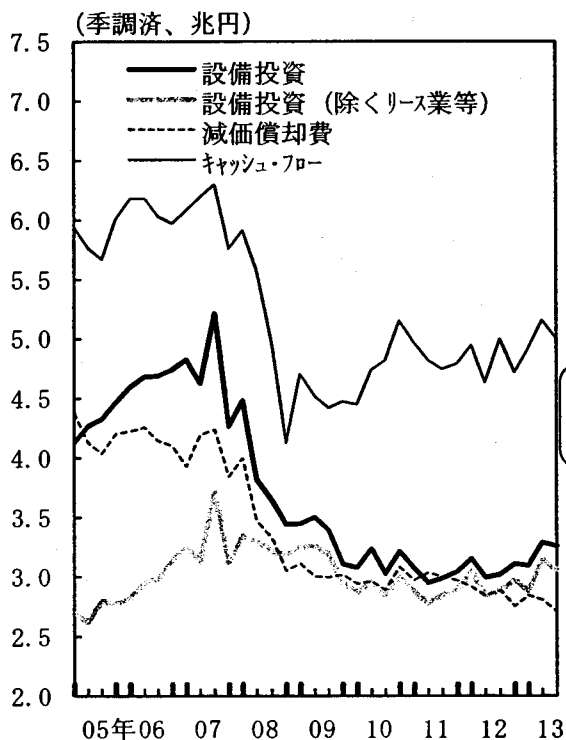
(1) 製造業大企業



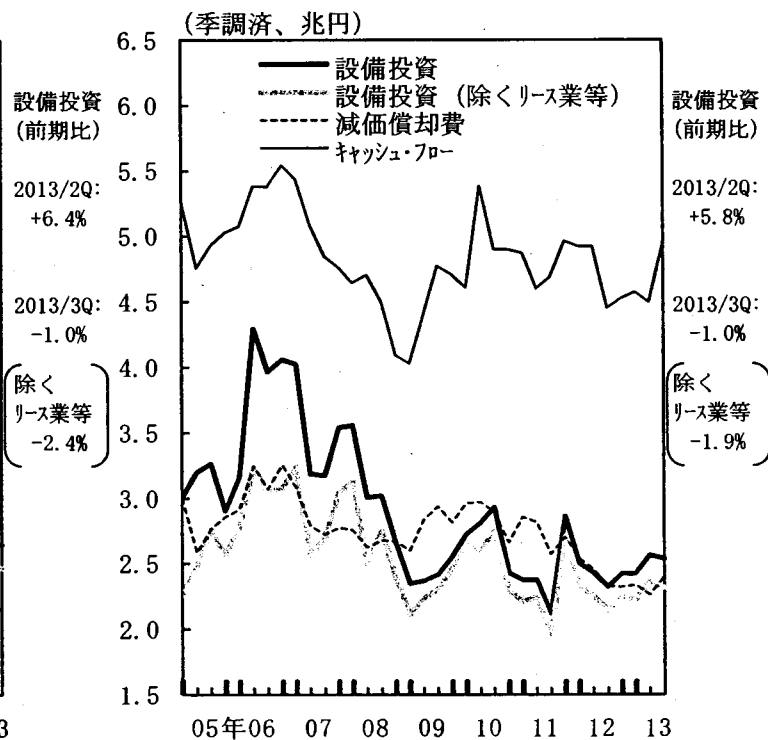
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。

2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。

3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

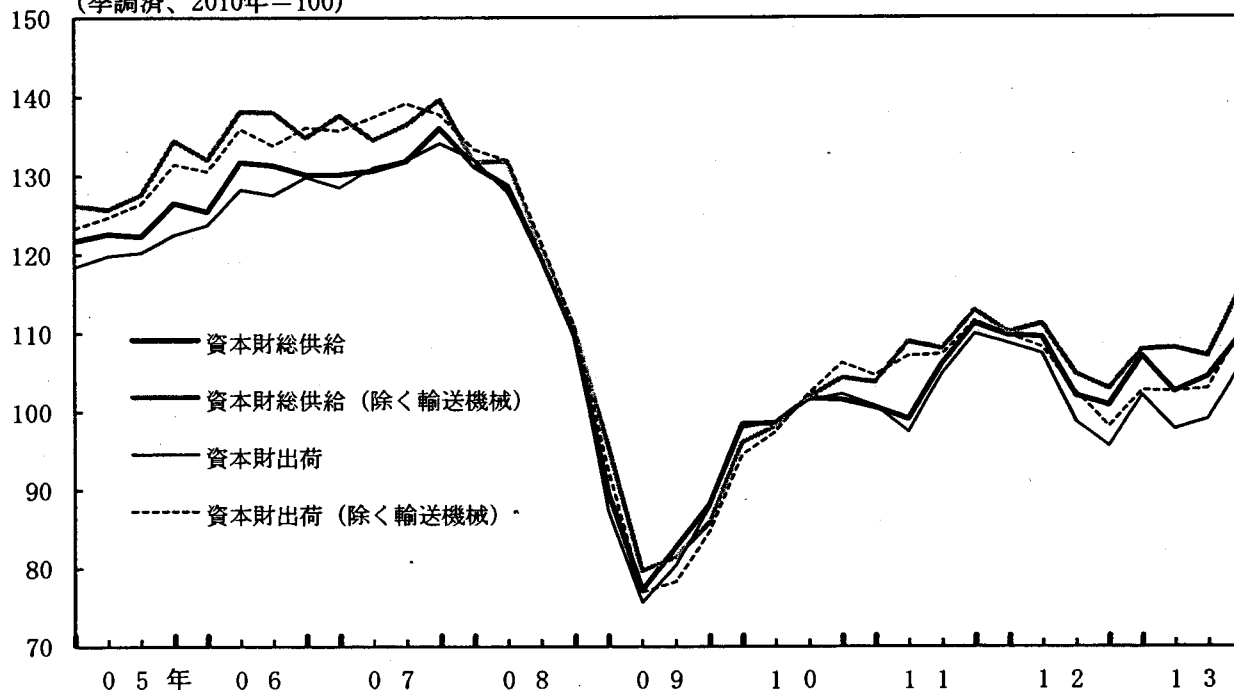
4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、リース業、その他の物品賃貸業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2010年=100)

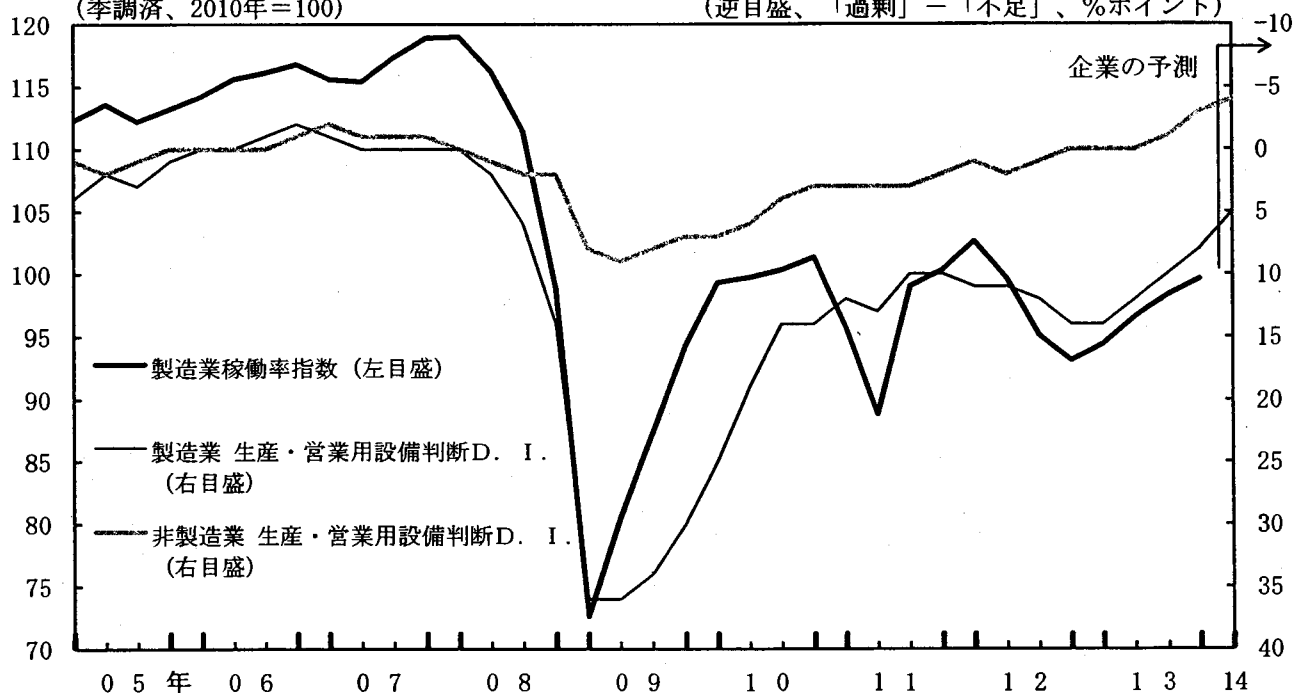


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2013/4Qは10月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2010年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 製造業稼働率指数の2013/4Qは、10月の計数。

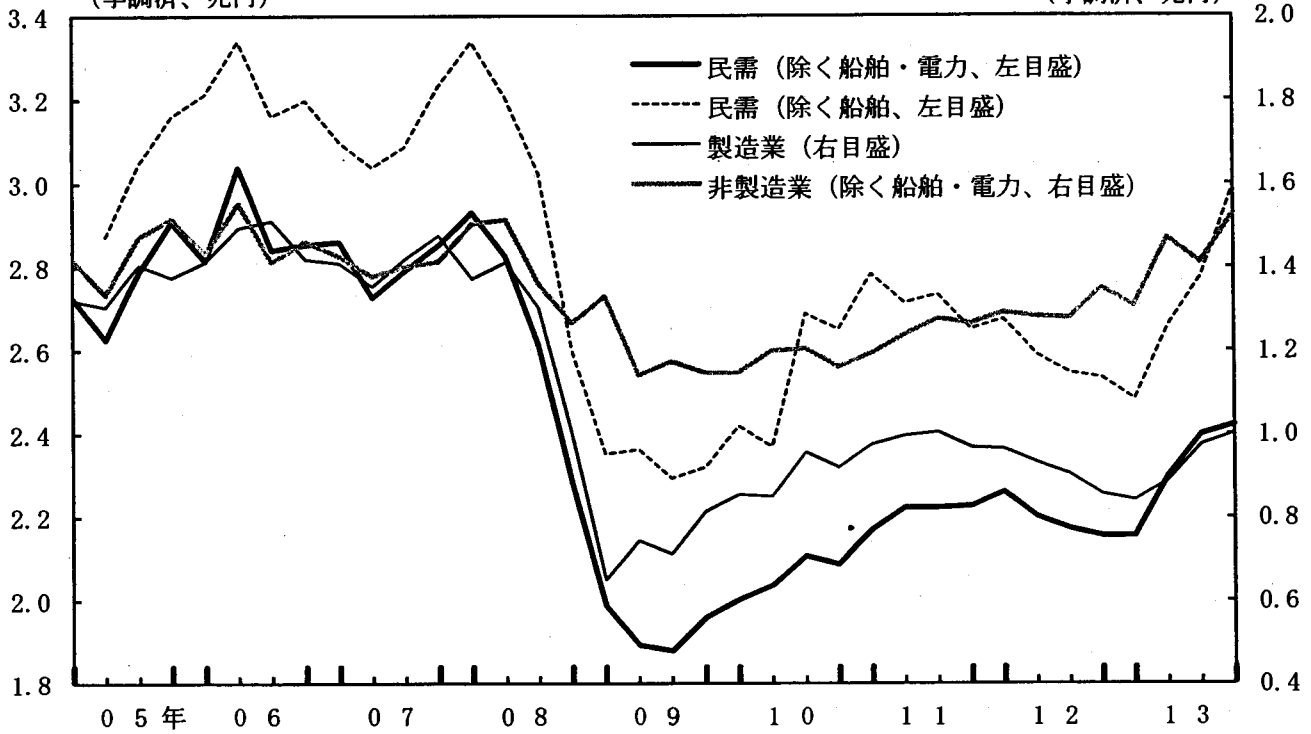
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

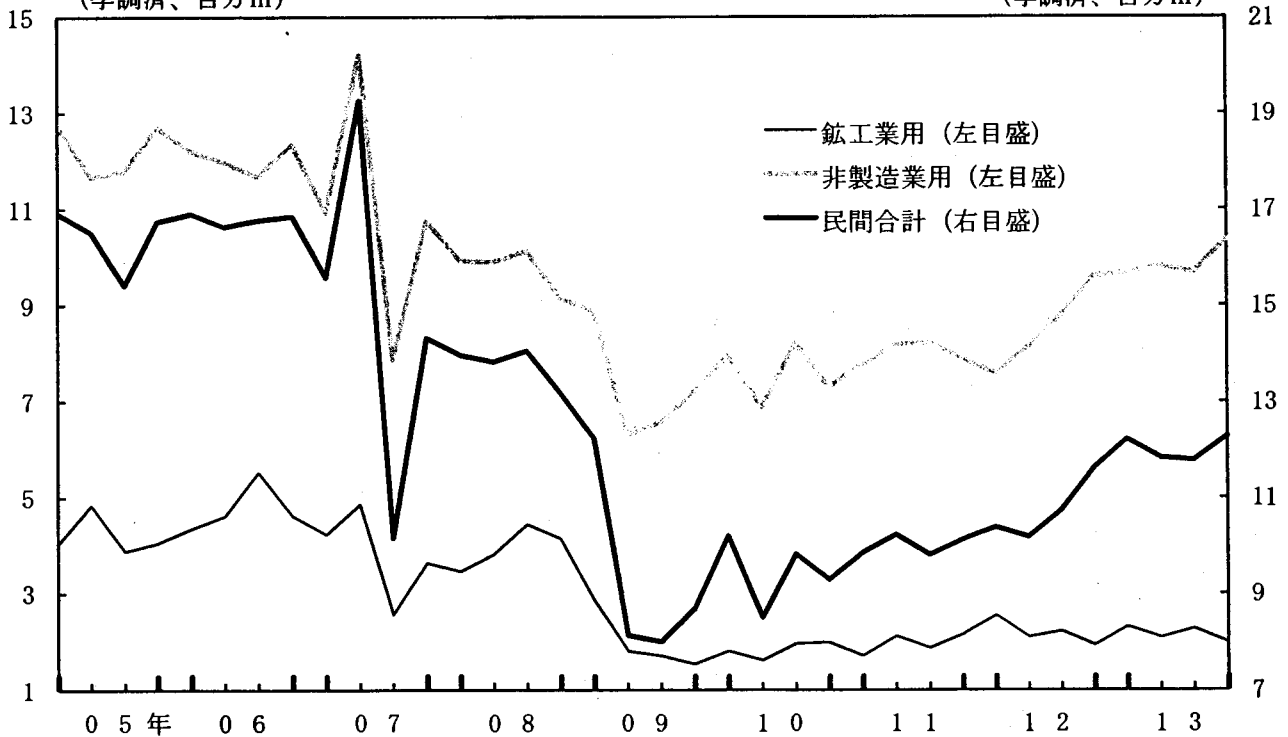


(注) 1. 2005/1Qは、内閣府による参考系列。
2. 2013/4Qは、10月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



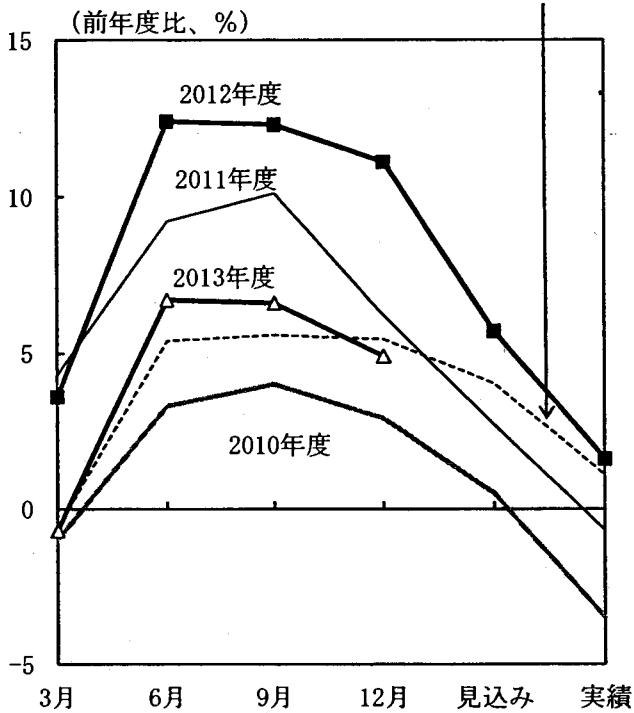
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2013/4Qは、10月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画

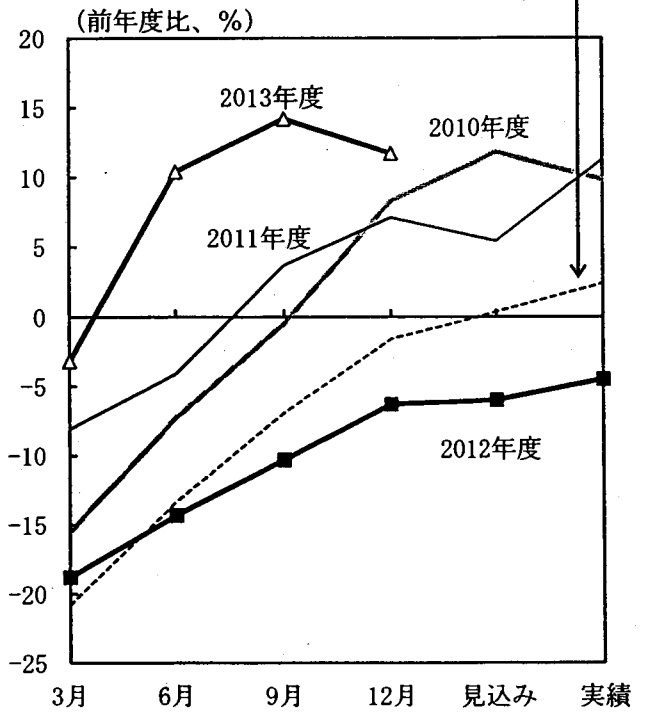
(1) 製造業大企業

過去 (1984~2012年度) の平均



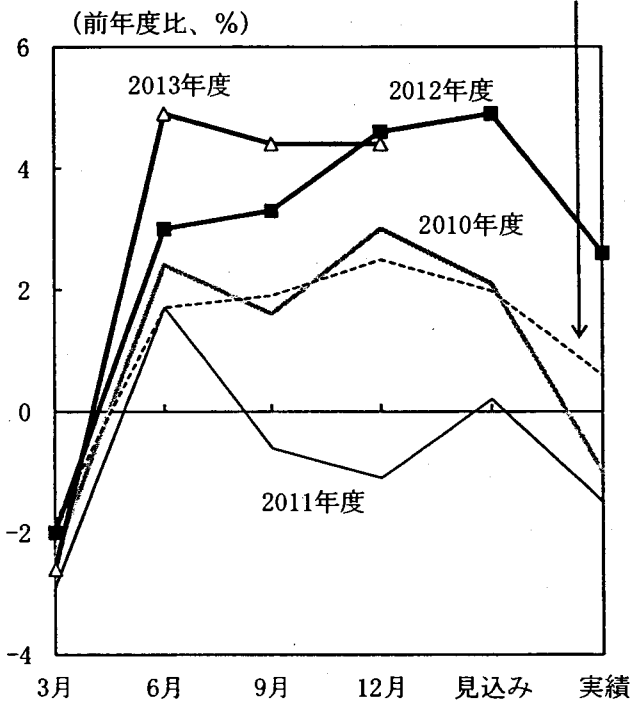
(2) 製造業中小企業

過去 (1984~2012年度) の平均



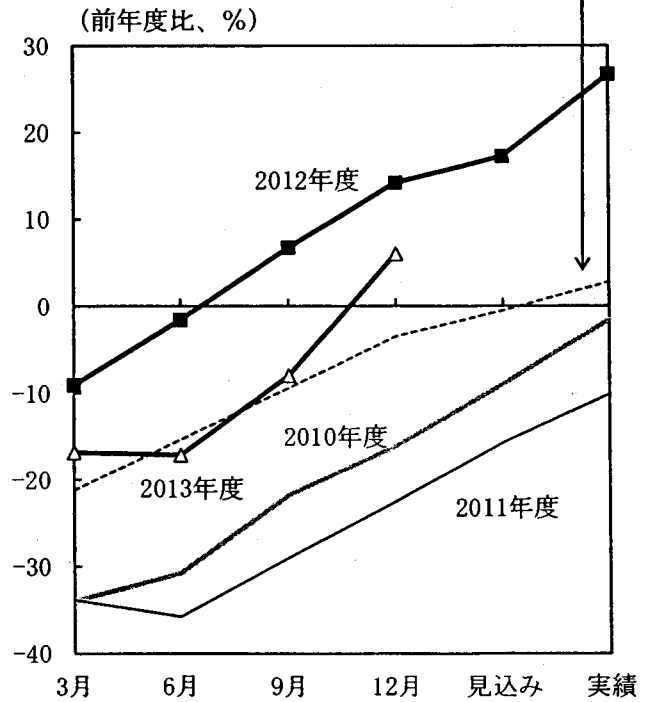
(3) 非製造業大企業

過去 (1984~2012年度) の平均



(4) 非製造業中小企業

過去 (1984~2012年度) の平均



(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
2. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。
過去 (1984~2012年度) の平均については、これらの計数から算出。

(図表23)

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2012年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	2012年度	13/4～6月	7～9	10～12	13/8月	9	10	11
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.9)	(-0.1)	(0.8)	(1.4)	(-1.6)	(4.6)	(1.4)	
		< -2.2>	< -0.4>	< 0.3>	< -2.1>	< 4.8>	< -2.1>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(1.3)	< -1.0>	< -0.3>	< -2.9>	< -1.2>	< 3.9>	< -5.0>	
消費支出(実質)	(1.6)	< -1.9>	< -0.6>	< 0.6>	< -0.5>	< 1.6>	< 0.0>	
平均消費性向(%)	74.8	73.9	74.9	75.0	73.9	76.0	75.0	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.1)	(-2.2)	(-0.2)	(-1.7)	(-1.3)	(0.4)	(-1.7)	
		< -0.2>	< 0.1>	< -0.3>	< -0.0>	< 0.4>	< -0.5>	
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[444万台]	(10.7)	(-7.5)	(1.7)	(17.5)	(-1.6)	(18.1)	(18.4)	(16.7)
		< -6.5>	< 0.5>	< 8.7>	< 8.7>	< 1.8>	< 1.4>	< 6.2>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[287万台]	(5.0)	(-10.0)	(-4.0)	(15.9)	(-7.9)	(12.7)	(18.6)	(13.4)
		< -6.9>	< -5.4>	< 12.5>	< 9.3>	< 0.0>	< 6.9>	< 4.5>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.3)	(2.1)	(0.1)	(1.1)	(-0.1)	(1.4)	(1.1)	
[130.7]		< 1.0>	< -1.8>	< 1.1>	< 1.9>	< 0.9>	< -0.2>	
家電販売額(実質)	(-4.8)	(6.3)	(-0.2)	(8.2)	(3.0)	(-0.1)	(8.2)	
[6.6]		< -2.7>	< -2.5>	< 7.9>	< 4.1>	< 4.7>	< 3.3>	
全国百貨店売上高	(-0.1)	(3.3)	(0.9)	(-0.4)	(3.0)	(3.0)	(-0.4)	
[6.3]		< 1.1>	< -2.2>	< -0.9>	< 4.2>	< 0.9>	< -2.9>	
全国スーパー売上高	(-2.1)	(-1.3)	(-1.0)	(0.0)	(-1.3)	(-0.4)	(0.0)	
[12.3]		< 0.3>	< 0.2>	< 0.1>	< -0.9>	< 0.5>	< 0.0>	
コンビニエンスストア売上高	(3.3)	(4.2)	(4.3)	(4.6)	(4.3)	(3.8)	(4.6)	
[9.1]		< 1.6>	< 0.9>	< 0.6>	< 0.1>	< -0.1>	< 0.7>	
旅行取扱額								
[6.0]	(4.8)	(-0.5)	(2.6)		(2.0)	(4.2)		
		< -0.1>	< -0.1>		< 4.5>	< -4.0>		
外食産業売上高								
	(0.3)	(2.1)	(0.7)	(-1.6)	(2.0)	(0.0)	(-1.6)	
		< 2.5>	< -1.0>	< -2.4>	< 0.6>	< -0.6>	< -2.2>	

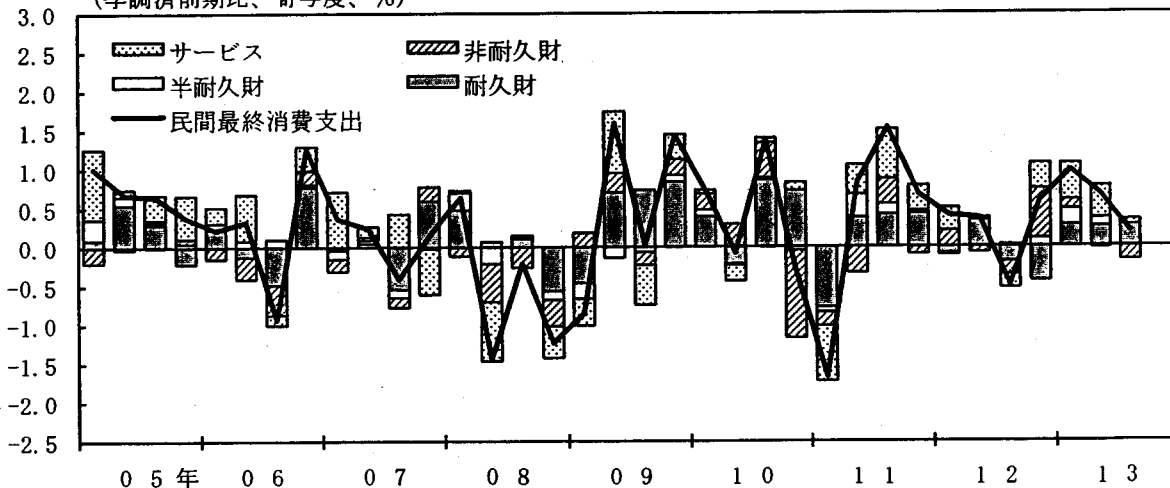
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。
6. 2013/10～12月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、外食産業売上高は10月、新車登録台数は10～11月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

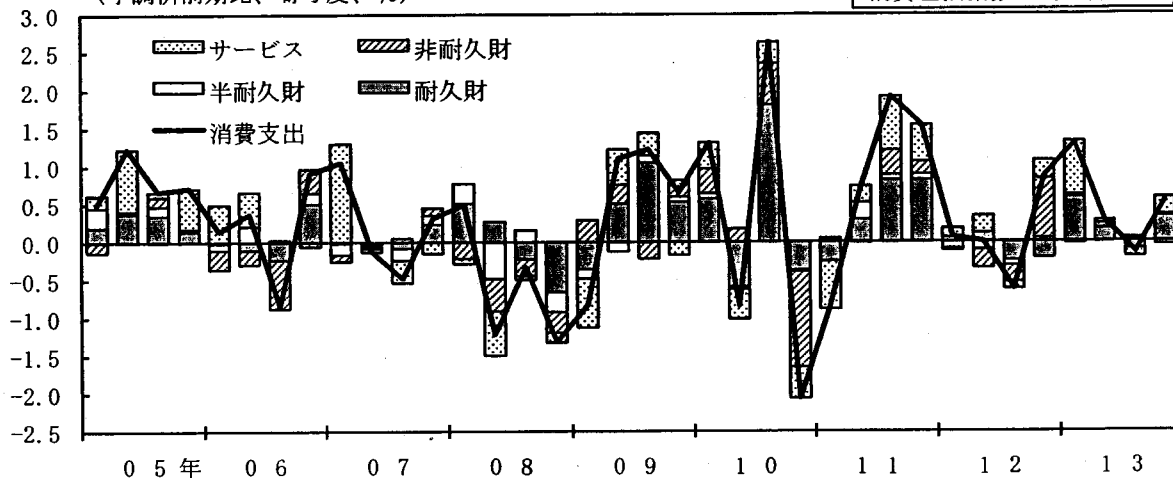
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

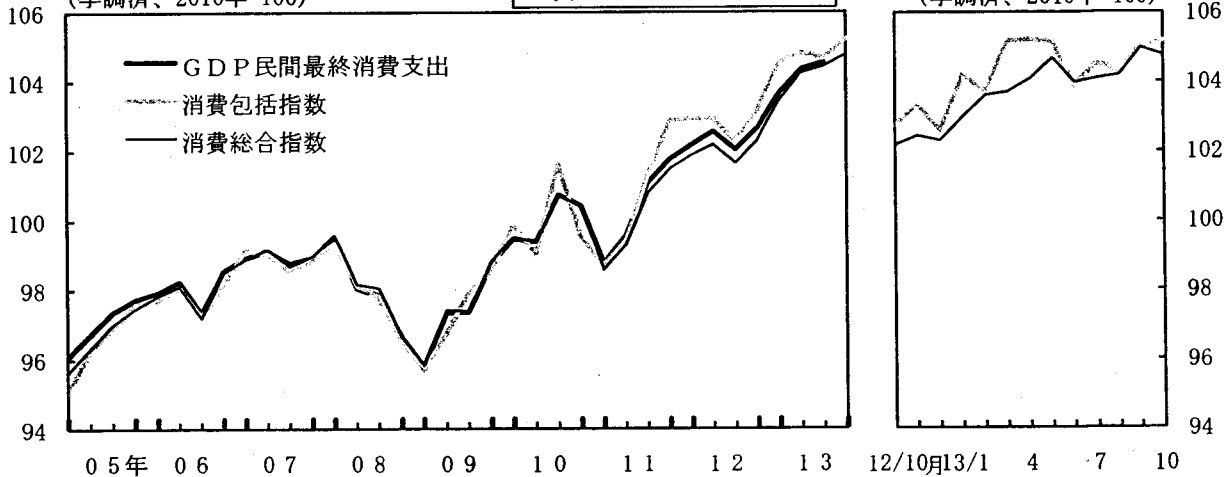


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)

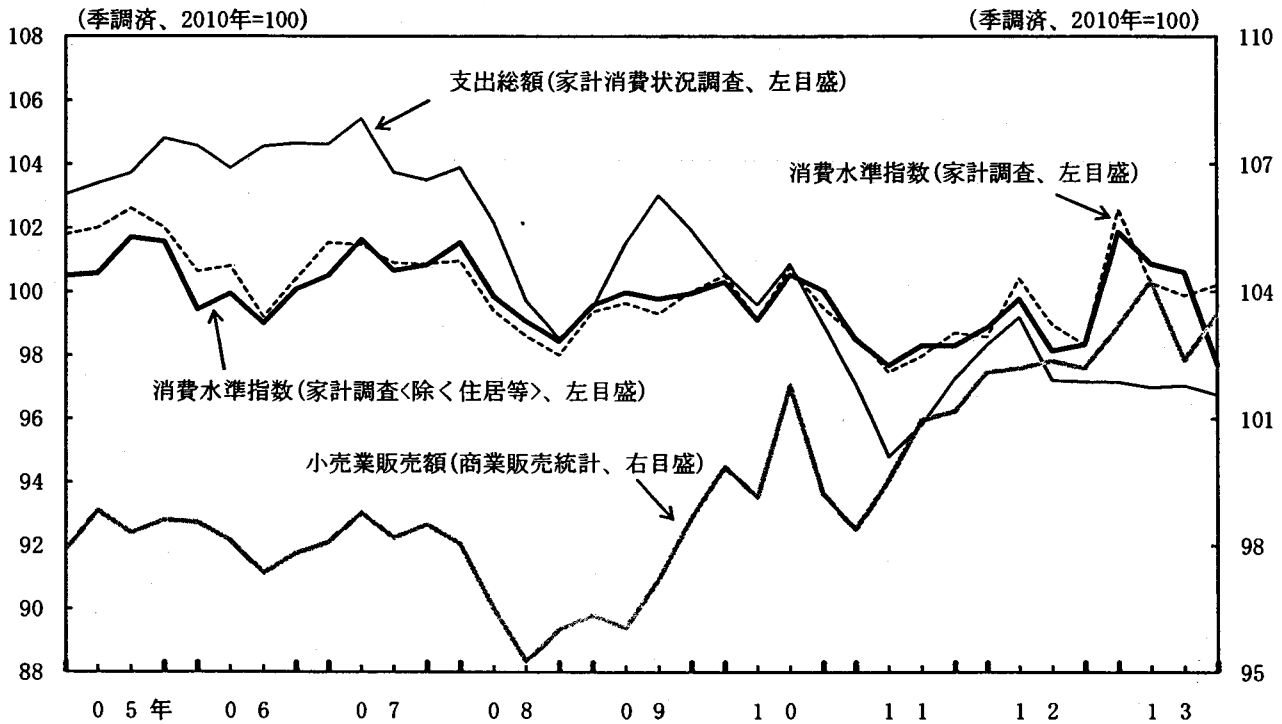


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならぬ、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 2. 消費包括指数は12/6日までに公表された統計をもとに算出。2013/4Qは10月の値。
- 3. 消費総合指数の2013/4Qは10月の値。

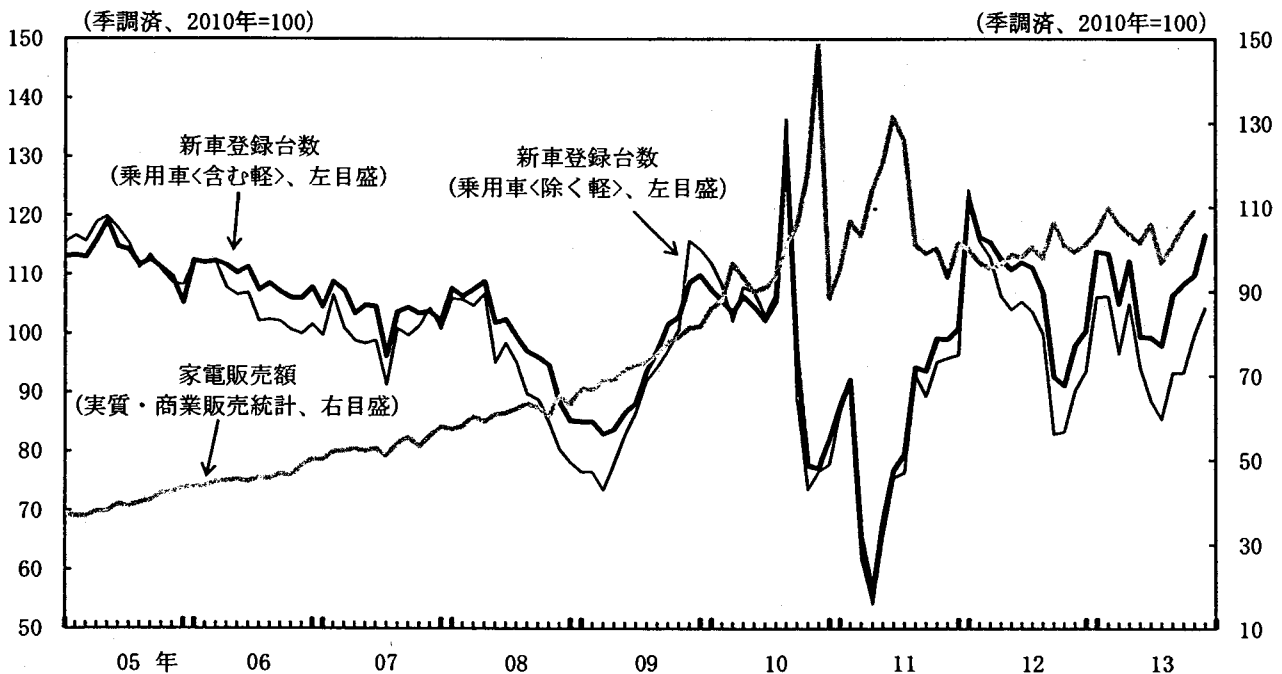
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

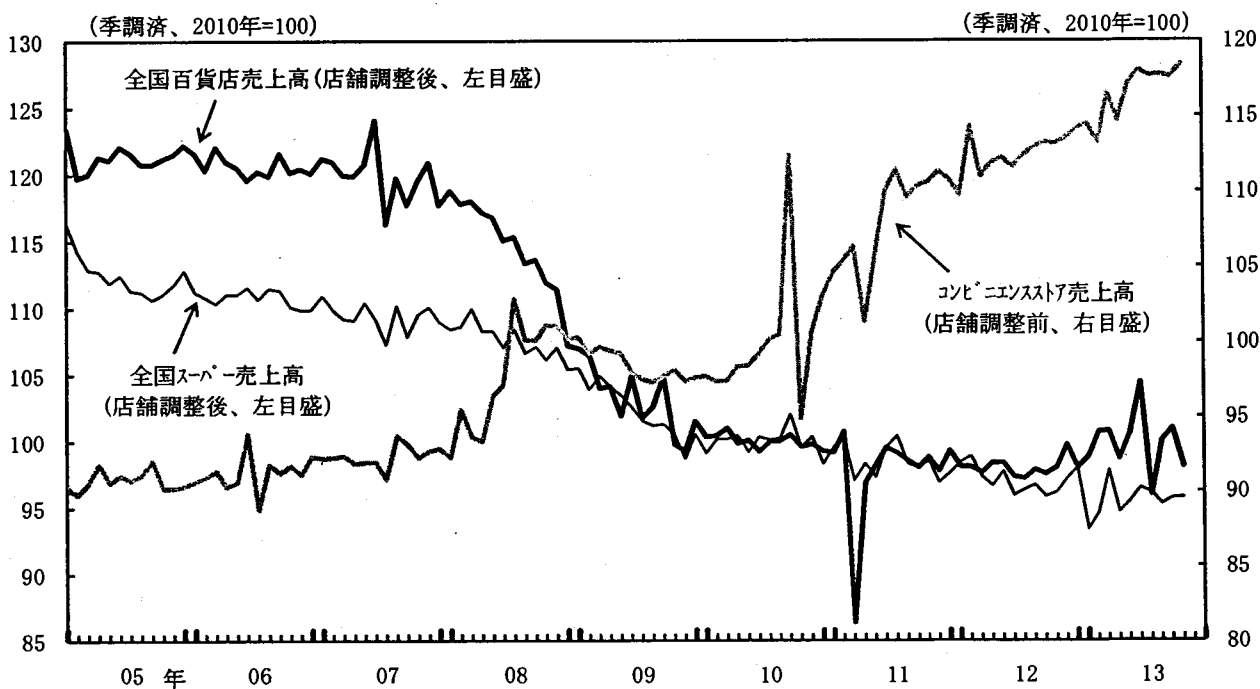


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2013/4Qは10月の値。

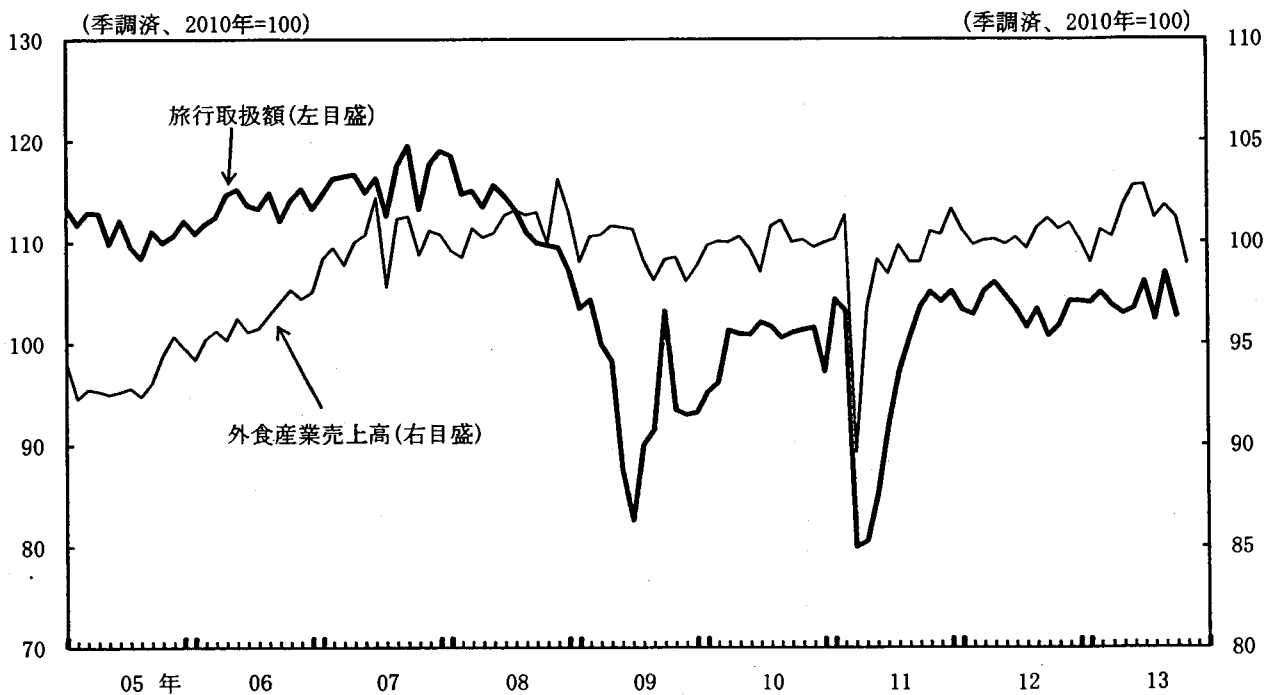
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)

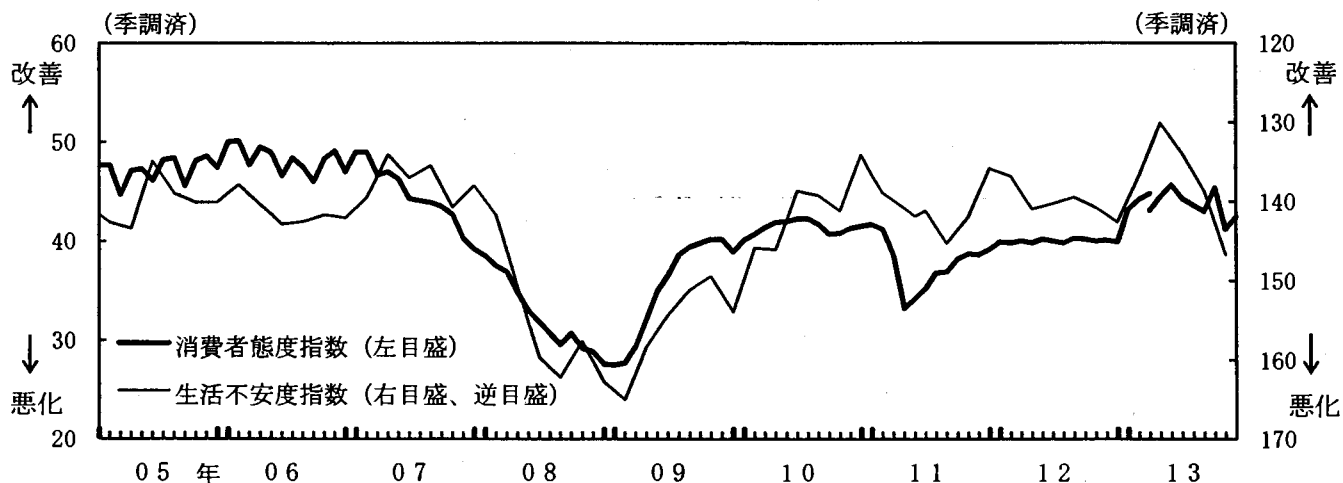


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

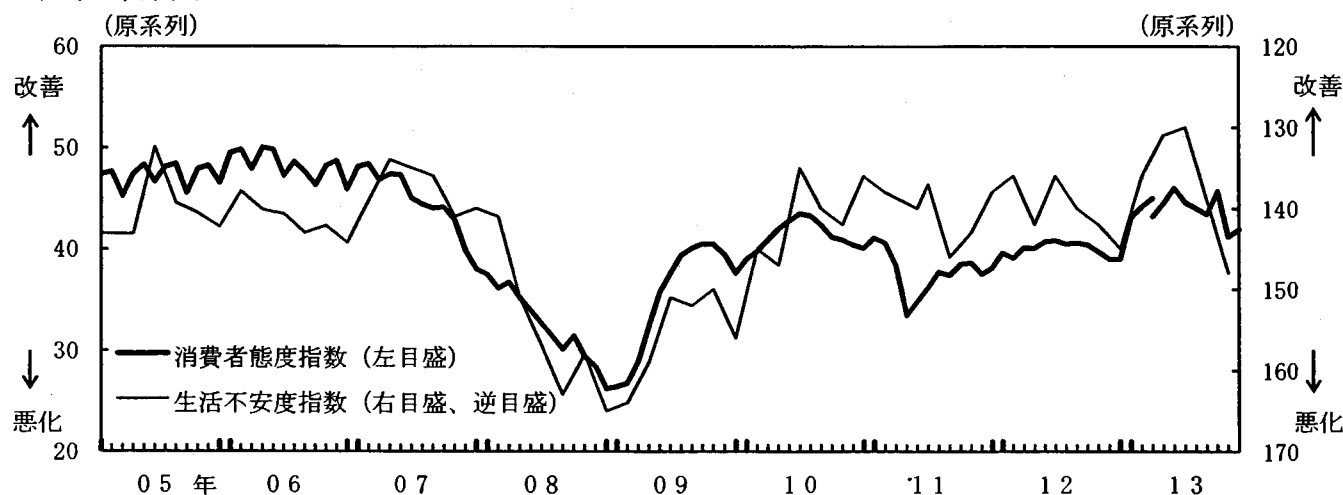
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

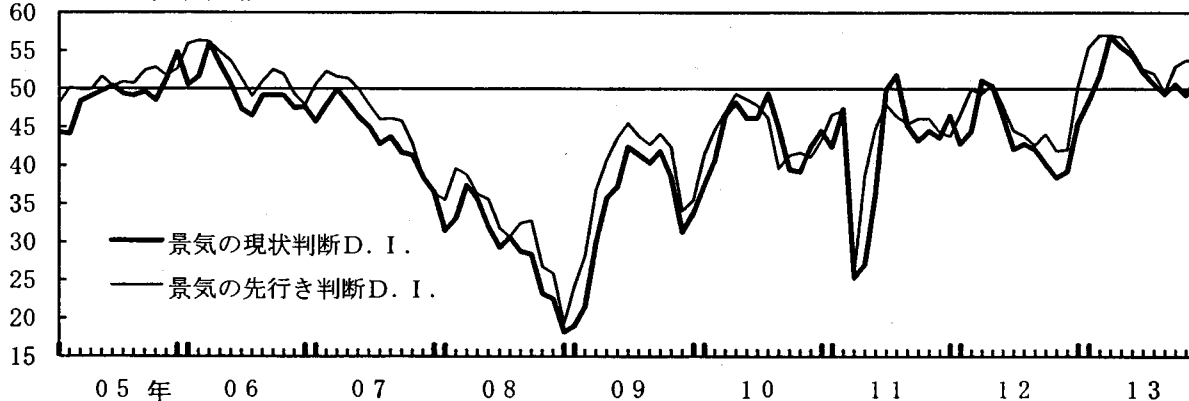


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>：全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
- 2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
- 3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
- 4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、() 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/4～6月	7～9	10～12	13/8月	9	10
総戸数	89.3 (6.2)	98.3 (11.8)	100.4 (13.5)	103.7 (7.1)	96.0 (8.8)	104.4 (19.4)	103.7 (7.1)
		< 9.3>	< 2.2>	< 3.3>	< -1.9>	< 8.8>	< -0.7>
持家	31.7 (3.8)	35.0 (14.9)	35.0 (12.2)	38.4 (17.6)	34.1 (11.2)	36.4 (14.2)	38.4 (17.6)
		< 7.0>	< -0.2>	< 9.9>	< -1.0>	< 6.6>	< 5.7>
分譲	25.0 (4.4)	27.5 (11.6)	27.7 (12.4)	25.2 (-2.7)	27.4 (8.5)	30.6 (23.5)	25.2 (-2.7)
		< 9.4>	< 0.9>	< -9.1>	< 1.0>	< 11.8>	< -17.6>
貸家系	32.7 (9.9)	35.5 (9.0)	37.6 (15.6)	39.9 (4.3)	34.3 (6.6)	39.3 (21.8)	39.9 (4.3)
		< 11.8>	< 5.8>	< 6.1>	< -2.9>	< 14.3>	< 1.6>

(注) 2013/10～12月の季調済年率換算戸数は10月の値、前年比は10月の前年同月比、
季調済前期比は10月の7～9月対比。

＜首都圏新築マンション関連指標 — 不動産経済研究所調べ —＞

— () 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/4～6月	7～9	10～12	13/9月	10	11
全売却戸数(年率、万戸)	4.8 (6.2)	5.8 (20.4)	7.0 (48.1)	5.4 (28.9)	7.4 (71.5)	5.5 (28.7)	5.4 (29.0)
		< 13.2>	< 21.0>	< -22.2>	< 0.6>	< -26.1>	< -1.0>
期末在庫(戸)	4,389	4,353	4,233	3,917	4,233	3,918	3,917
新規契約率(%)	76.7	79.3	82.3	79.6	83.5	79.6	79.6

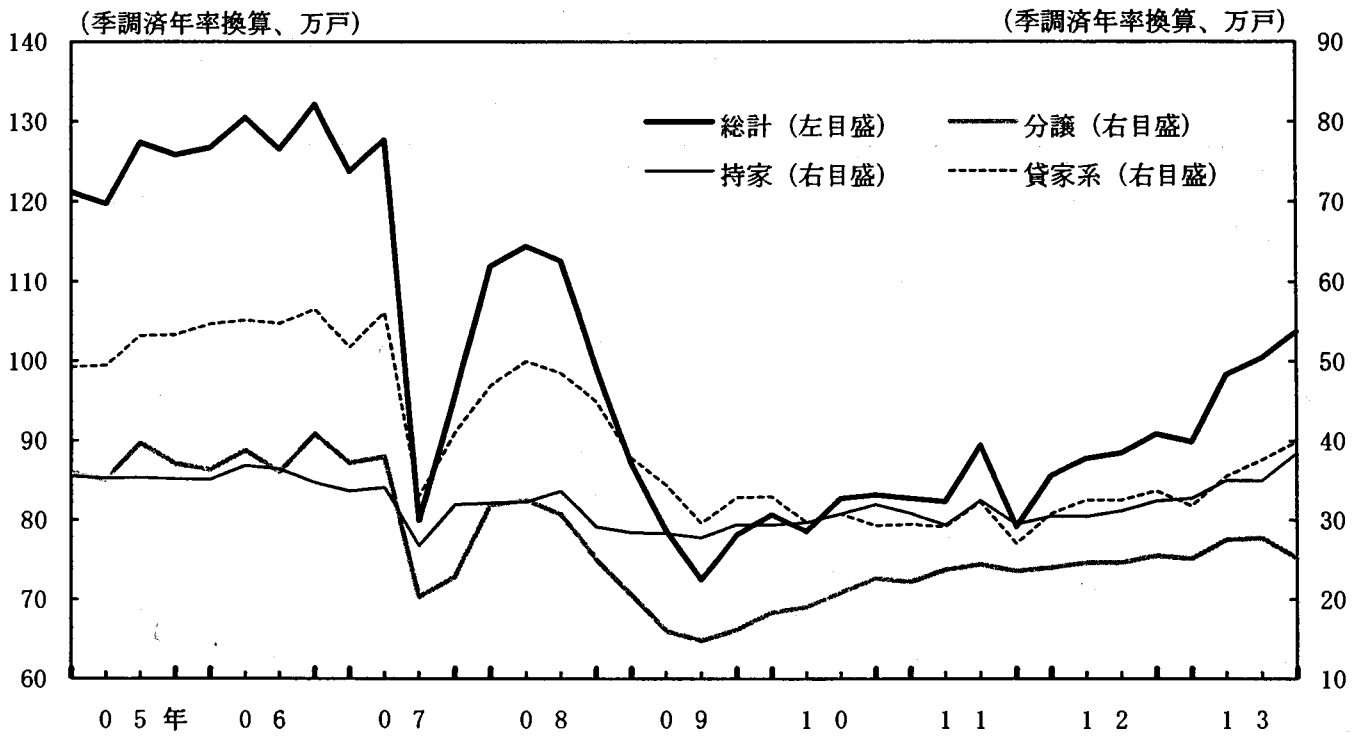
(注) 1. 全売却戸数(契約成立戸数)の月次・四半期計数および期末在庫(年度計数を含む)は、X-12-ARIMA
による季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2013/10～12月の全売却戸数・新規契約率は10～11月の平均値、期末在庫は11月の値、前年比は10～11月の
前年同期比、季調済前期比は10～11月の7～9月対比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

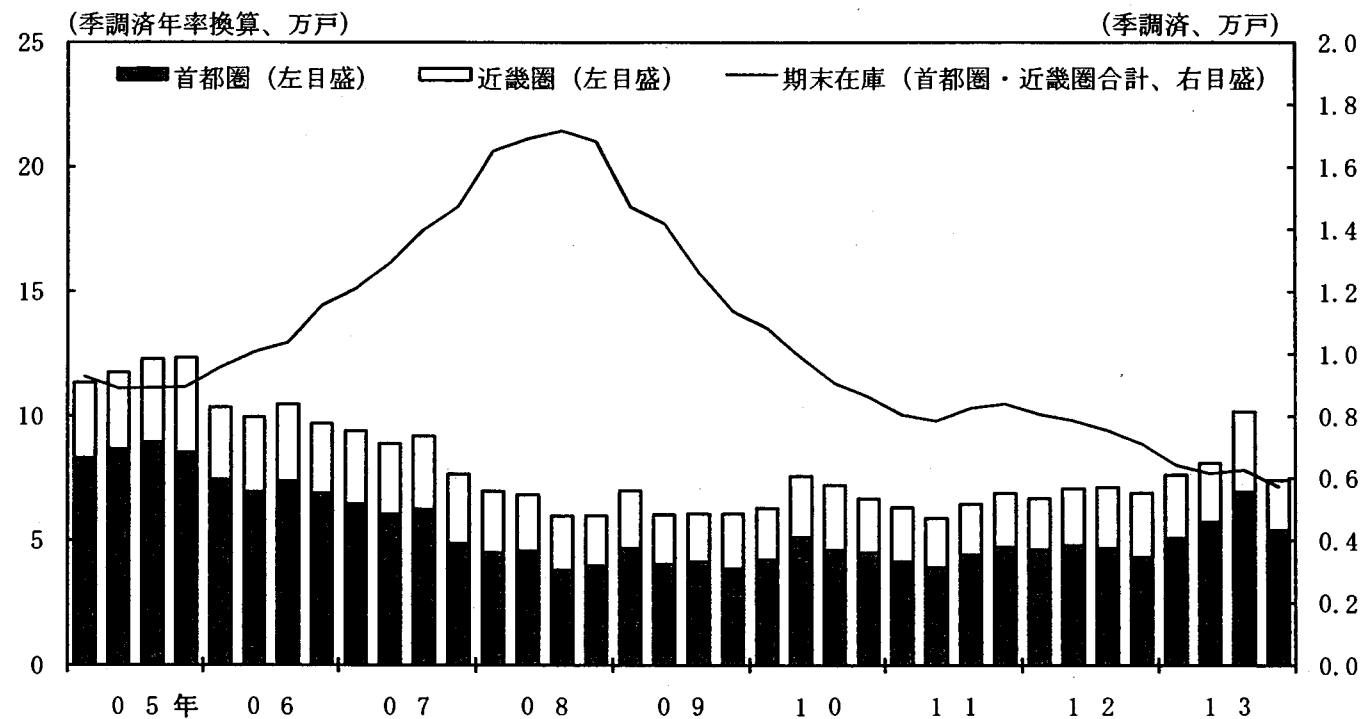
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2013/4Qは10月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/4Qの全売却戸数(契約成立戸数)は10~11月の平均値、期末在庫戸数は11月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期 (月) 比 : %
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準 : 季調済、2010年=100

	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/8月	9	10	11	12
生産	(- 2.9)	(- 3.1)	(2.3)	(5.4)	(- 0.4)	(5.1)	(5.4)	(5.9)	(9.4)
		< 1.5>	< 1.7>	< 1.6>	<- 0.9>	< 1.3>	< 1.0>	< 0.9>	< 2.1>
出荷	(- 1.8)	(- 3.5)	(1.6)	(6.3)	(- 1.3)	(4.6)	(6.3)		
		<- 1.9>	< 0.6>	< 3.2>	<- 0.1>	< 1.5>	< 2.3>		
在庫	(- 2.7)	(- 2.9)	(- 3.5)	(- 3.8)	(- 3.3)	(- 3.5)	(- 3.8)		
		< 0.4>	< 1.2>	<- 0.3>	<- 0.2>	<- 0.2>	<- 0.3>		
在庫率	112.8	111.0	110.1	106.0	112.5	110.1	106.0		
稼働率	95.4	96.6	98.3	99.6	97.2	98.4	99.6		

- (注) 1. 生産の 2013/11、12 月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数 (季調済) を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の 2013/10~12 月は、前年比 +6.8%、前期比 +3.0%。
 3. 2013/10~12 月は、10 月の値を用いて算出。

< 第 3 次産業・全産業活動指数 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期 (月) 比 : %

	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/7月	8	9	10
第 3 次産業 活動指数	(0.7)	(1.2)	(1.1)	(0.3)	(1.3)	(0.7)	(1.3)	(0.3)
		< 0.7>	<- 0.1>	<- 0.5>	<- 0.4>	< 0.6>	< 0.0>	<- 0.7>
全産業 活動指数	(0.1)	(0.5)	(1.6)		(1.5)	(0.9)	(2.2)	
		< 1.0>	< 0.5>		< 0.4>	< 0.3>	< 0.4>	

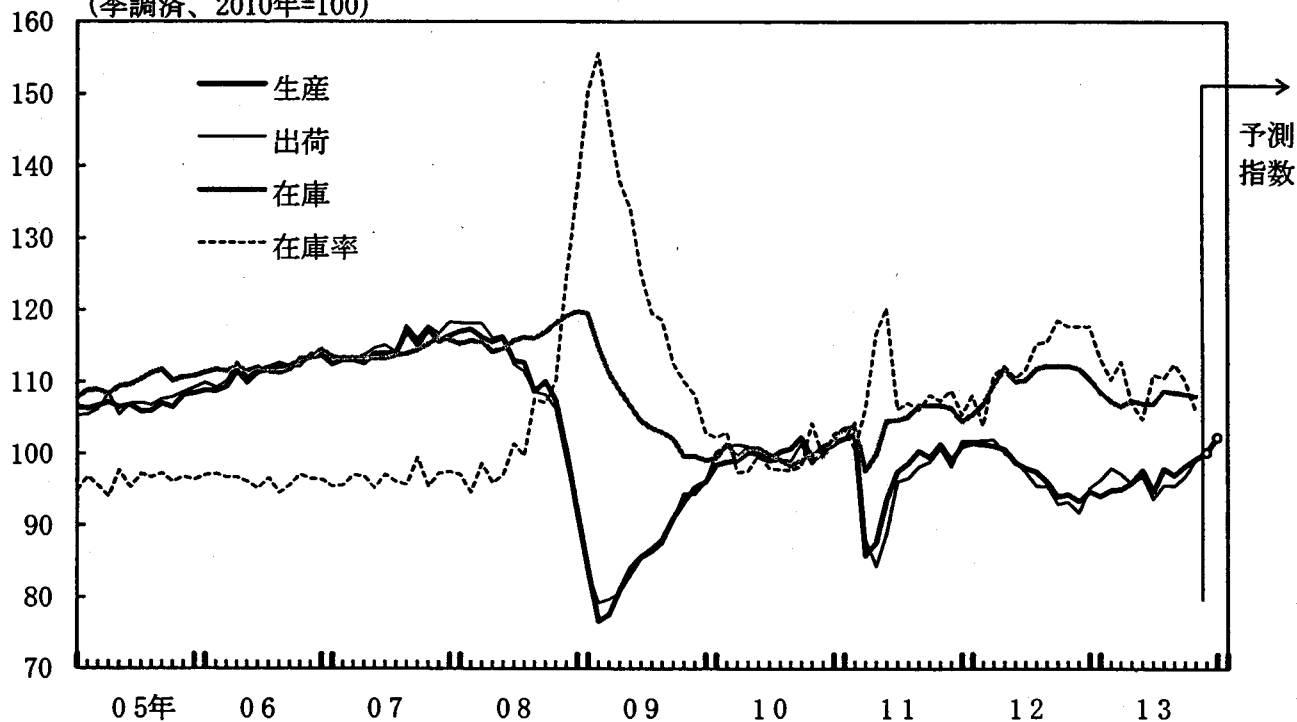
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2013/10~12 月の前年比は 10 月の前年同月比、前期比は 10 月の 7~9 月対比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第 3 次産業活動指数」「全産業活動指数」

鋳工業生産・出荷・在庫

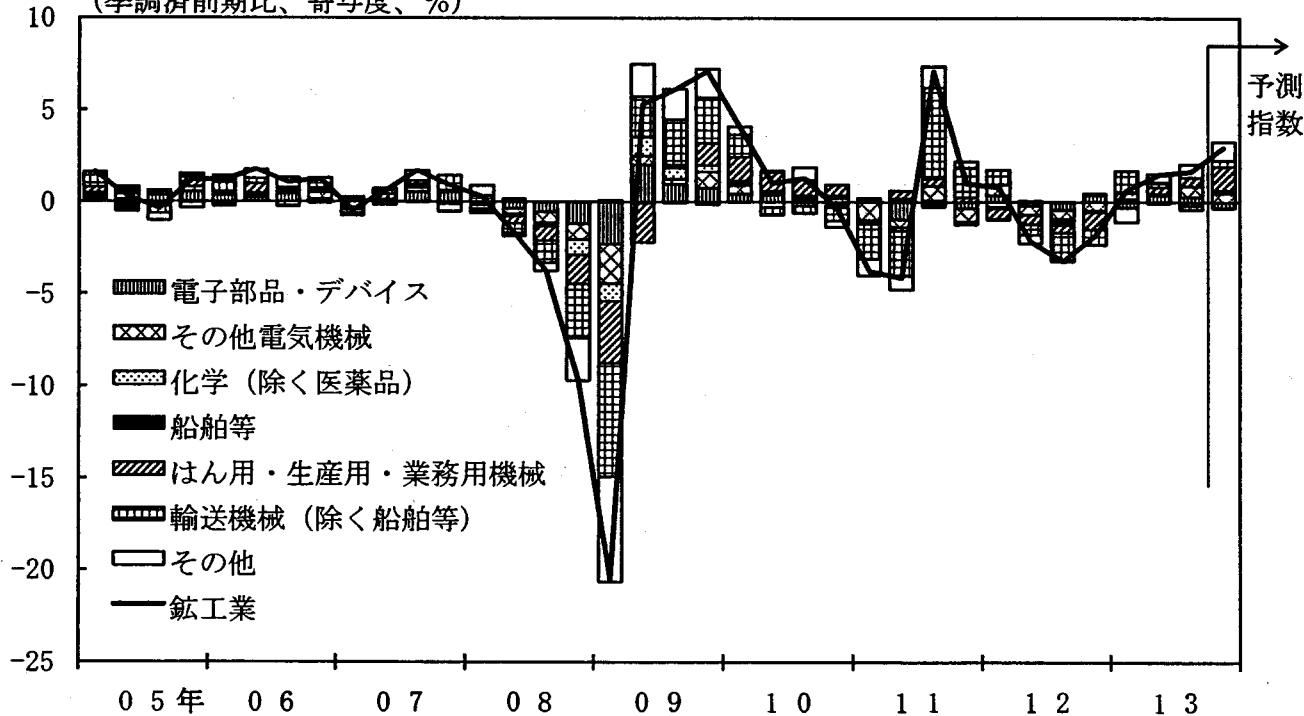
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

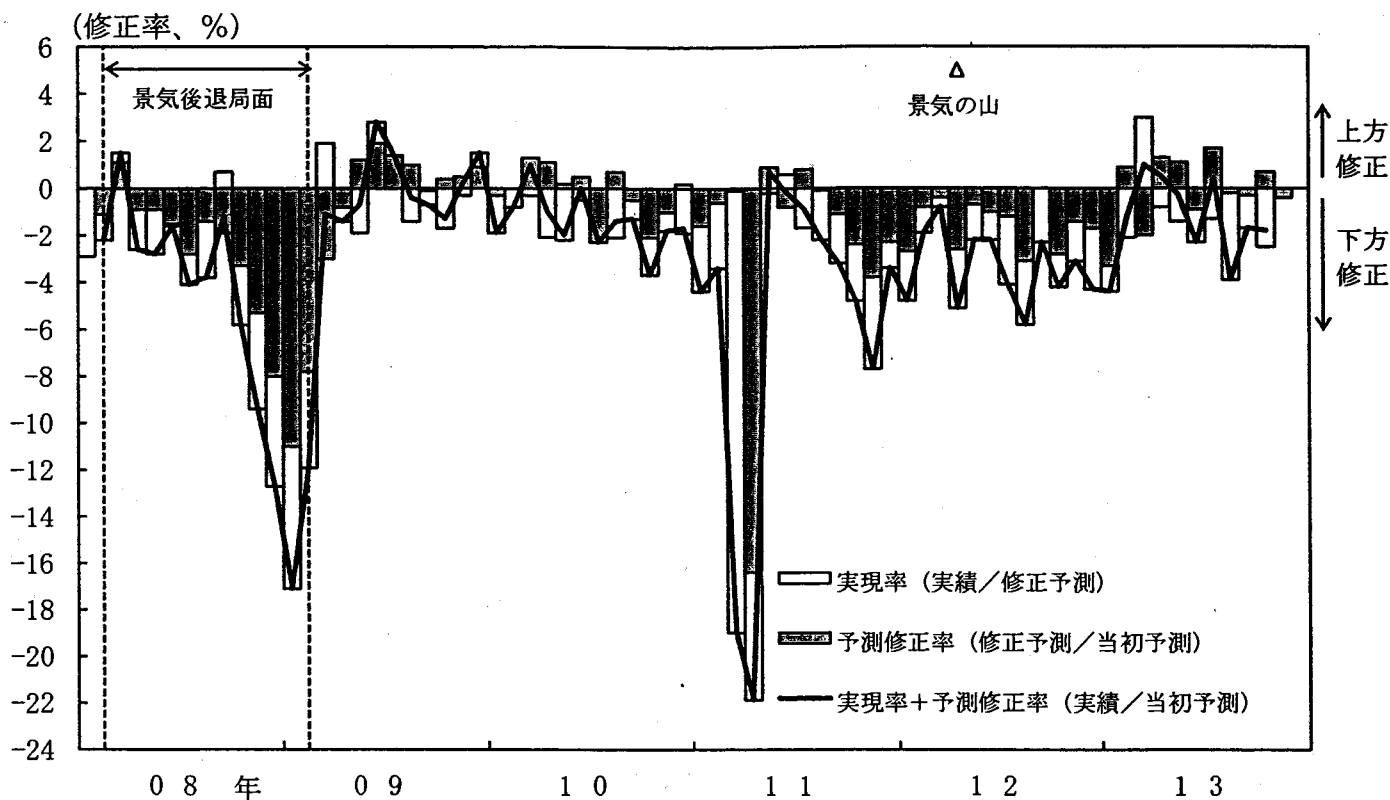
(季調済前期比、寄与度、%)



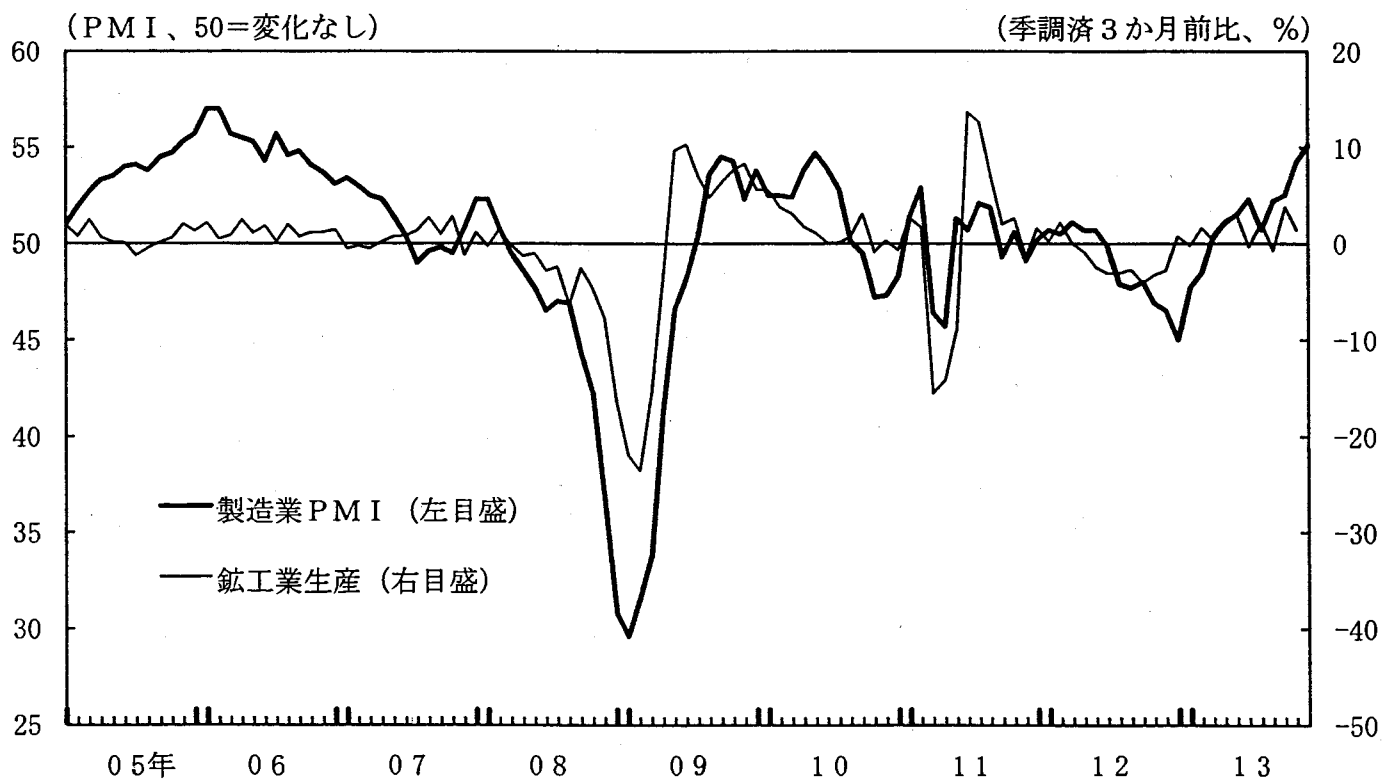
- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
- 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
- 3. (2)の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
- 4. 2013/4Qは、予測指数を用いて算出。

鋁工業生産

(1) 生産予測指数の修正状況



(2) 製造業PMI

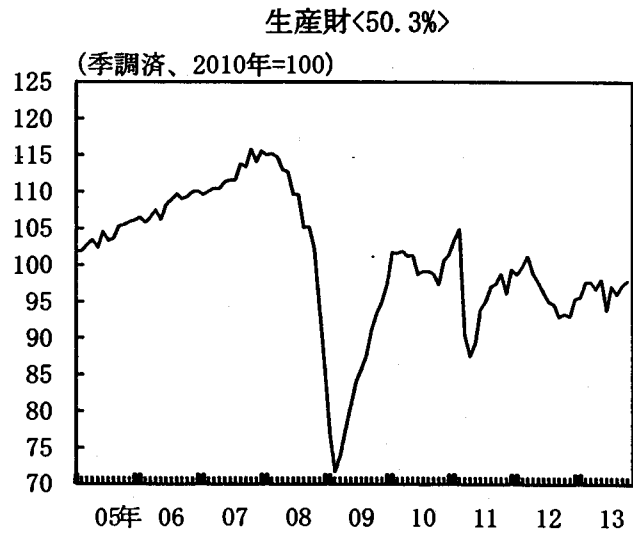
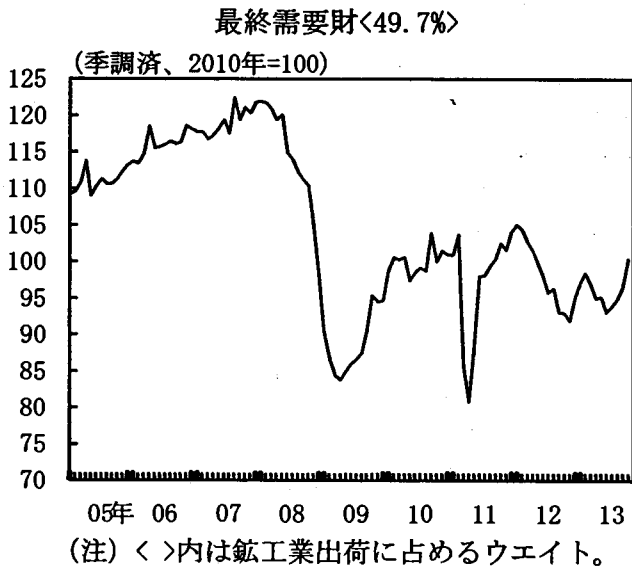


(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」、Bloomberg、Markit© and database right Markit Economics Ltd 2013.

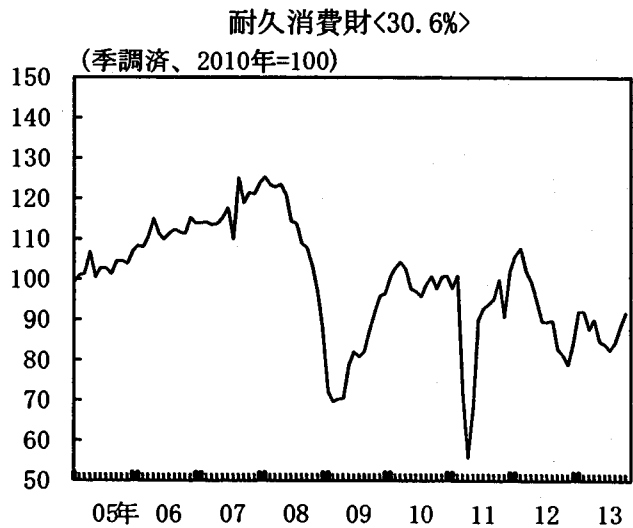
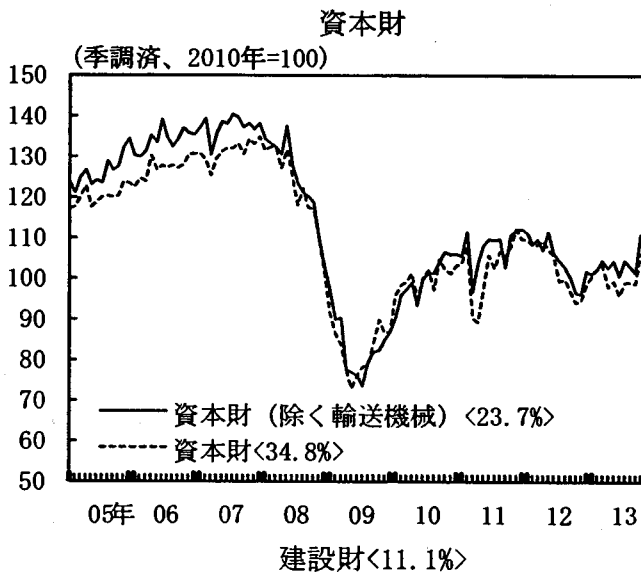
All rights reserved.)

財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



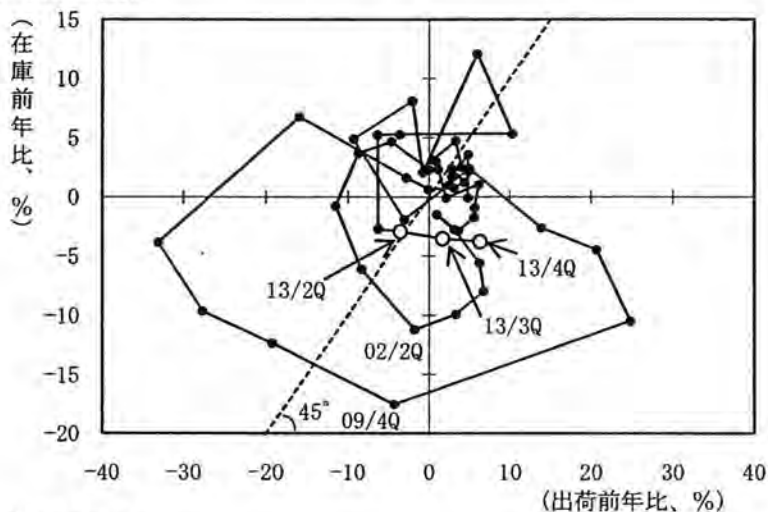
(2) 最終需要財の内訳



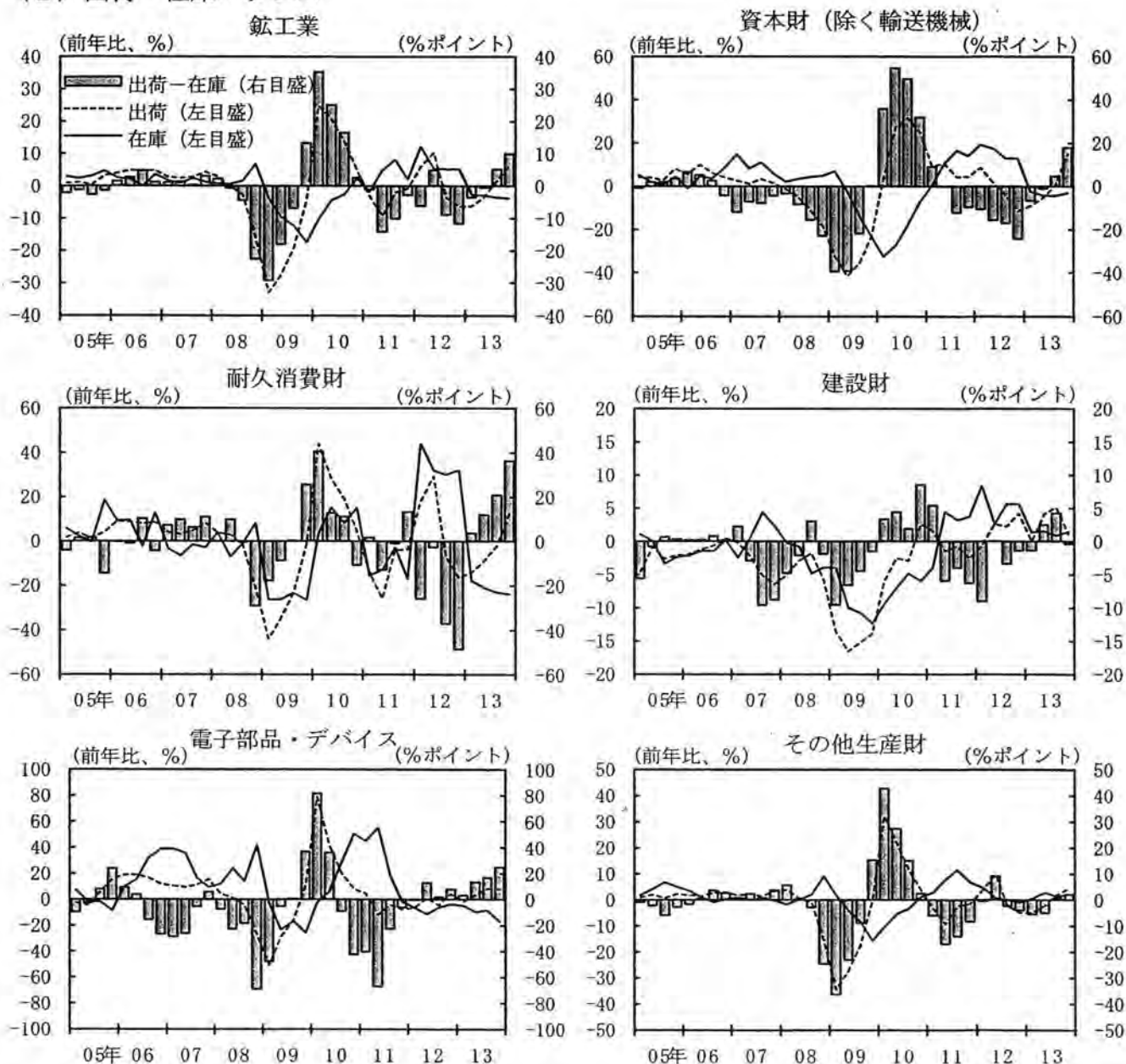
(注) < >内は最終需要財に占めるウエイト。

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス



(注) 2013/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/8月	9	10
有効求人倍率(季調済、倍)	0.82	0.90	0.95	0.98	0.95	0.95	0.98
有効求職	(- 5.9)	<- 2.4>	<- 2.2>	<- 1.8>	<- 0.4>	< 0.4>	<- 1.9>
有効求人	(13.6)	< 3.3>	< 2.4>	< 1.4>	< 0.5>	< 1.0>	< 0.5>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.32	1.44	1.47	1.59	1.47	1.50	1.59
新規求職	(- 7.6)	<- 4.6>	<- 0.1>	<- 5.5>	<- 1.7>	< 0.8>	<- 5.5>
新規求人	(10.1)	(6.9)	(8.8)	(10.8)	(4.3)	(9.2)	(10.8)
		< 1.4>	< 2.4>	< 2.1>	<- 1.0>	< 2.7>	< 0.6>
うち製造業	(- 3.7)	(- 1.3)	(11.6)	(20.2)	(5.4)	(16.8)	(20.2)
うち非製造業	(11.7)	(7.8)	(8.5)	(9.8)	(4.2)	(8.4)	(9.8)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.12	1.23	1.27	1.28	1.28	1.26	1.28

<労働力調査>

	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/8月	9	10
労働力人口	(- 0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.6)	(0.3)	(0.5)	(0.6)
		<- 0.1>	< 0.1>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.2>	< 0.2>
就業者数	(- 0.1)	(0.6)	(0.6)	(0.7)	(0.5)	(0.8)	(0.7)
		< 0.1>	< 0.1>	< 0.3>	<- 0.0>	< 0.3>	< 0.1>
雇用者数	(0.2)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(1.0)	(0.9)
		< 0.4>	< 0.3>	< 0.0>	< 0.1>	<- 0.3>	< 0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	280	265	262	266	272	263	266
非自発的離職者数(季調済、万人)	100	91	85	89	87	86	89
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.0	4.0	4.0	4.1	4.0	4.0
労働力率(季調済、%)	59.1	59.2	59.2	59.5	59.3	59.4	59.5

<毎月勤労統計>

	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/8月	9	10
常用労働者数(a)	(0.7)	(0.7)	(0.9)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(1.0)
		< 0.4>	< 0.3>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.2>
製造業	(- 0.5)	(- 1.3)	(- 1.3)	(- 1.2)	(- 1.4)	(- 1.2)	(- 1.2)
非製造業	(1.0)	(1.1)	(1.4)	(1.5)	(1.4)	(1.5)	(1.5)
名目賃金(b)	(- 0.7)	(0.3)	(- 0.4)	(0.1)	(- 0.9)	(- 0.2)	(0.1)
所定内給与	(- 0.5)	(- 0.4)	(- 0.7)	(- 0.4)	(- 0.6)	(- 0.6)	(- 0.4)
所定外給与	(0.9)	(0.6)	(3.0)	(5.4)	(3.0)	(3.6)	(5.4)
特別給与	(- 2.5)	(2.4)	(0.3)	(3.2)	(- 9.2)	(5.5)	(3.2)
雇用者所得(a×b)	(- 0.0)	(0.9)	(0.5)	(1.1)	(- 0.0)	(0.7)	(1.1)

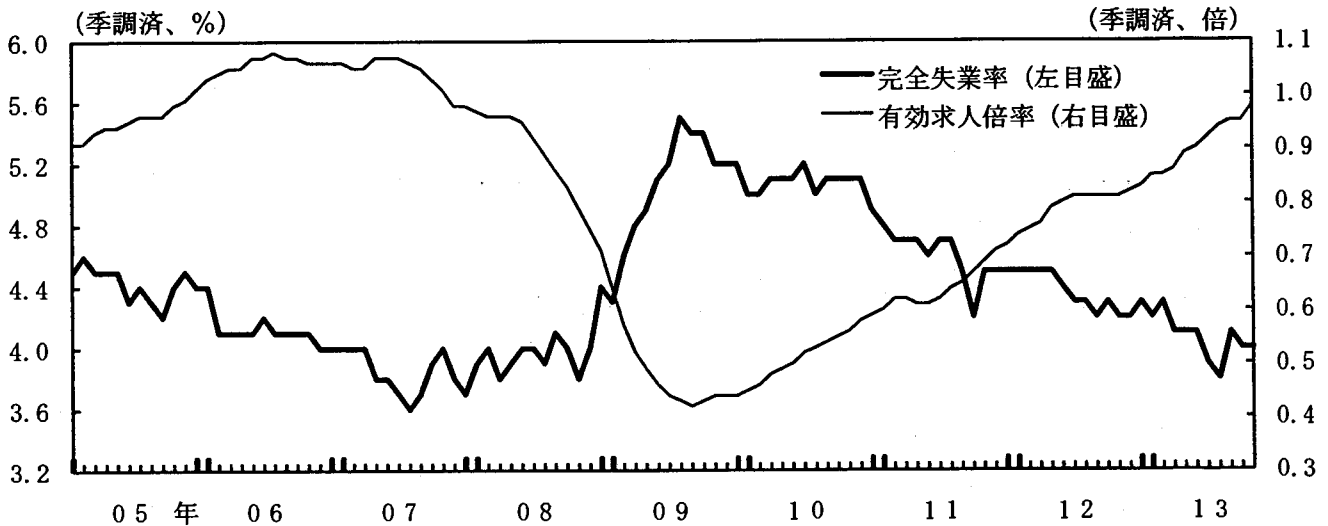
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2013/10~12月の季節調整値は10月の値、前年比は10月の前年同月比、季調済前期比は10月の7~9月対比。

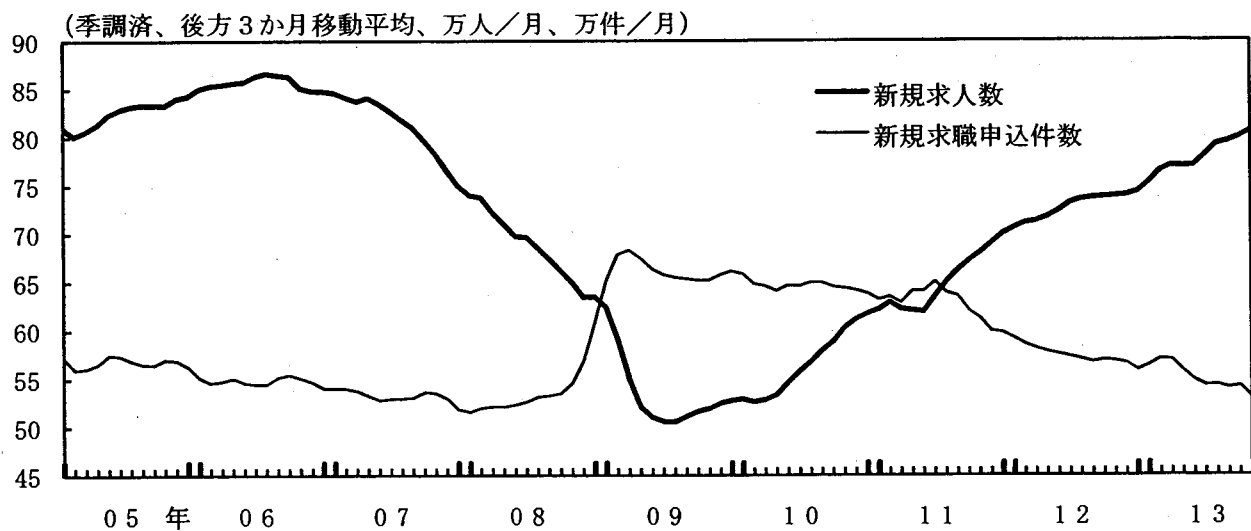
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

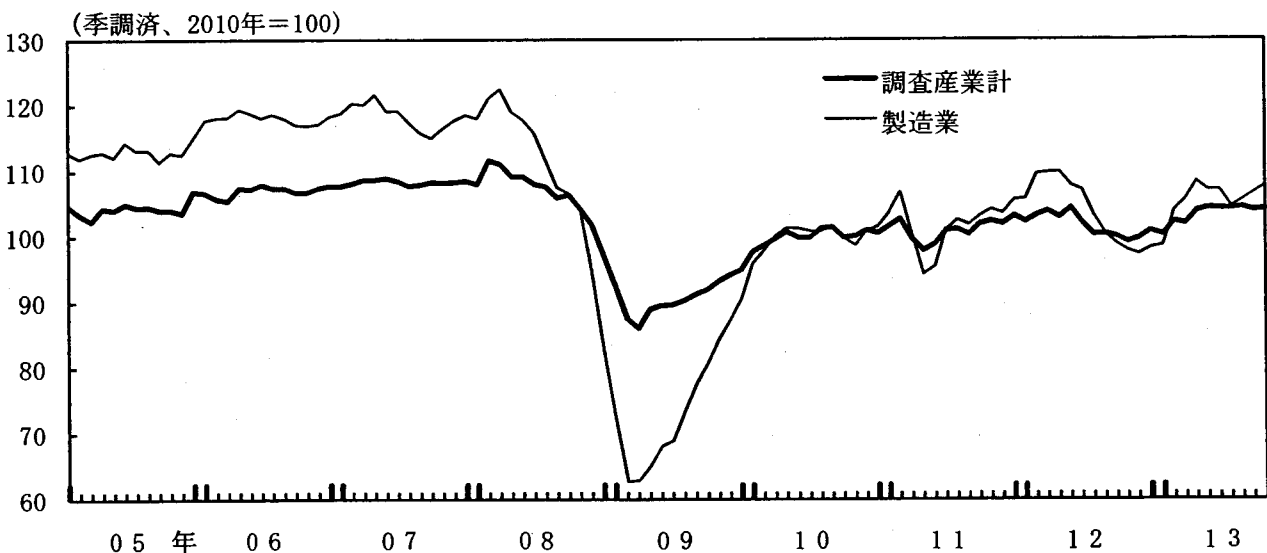
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



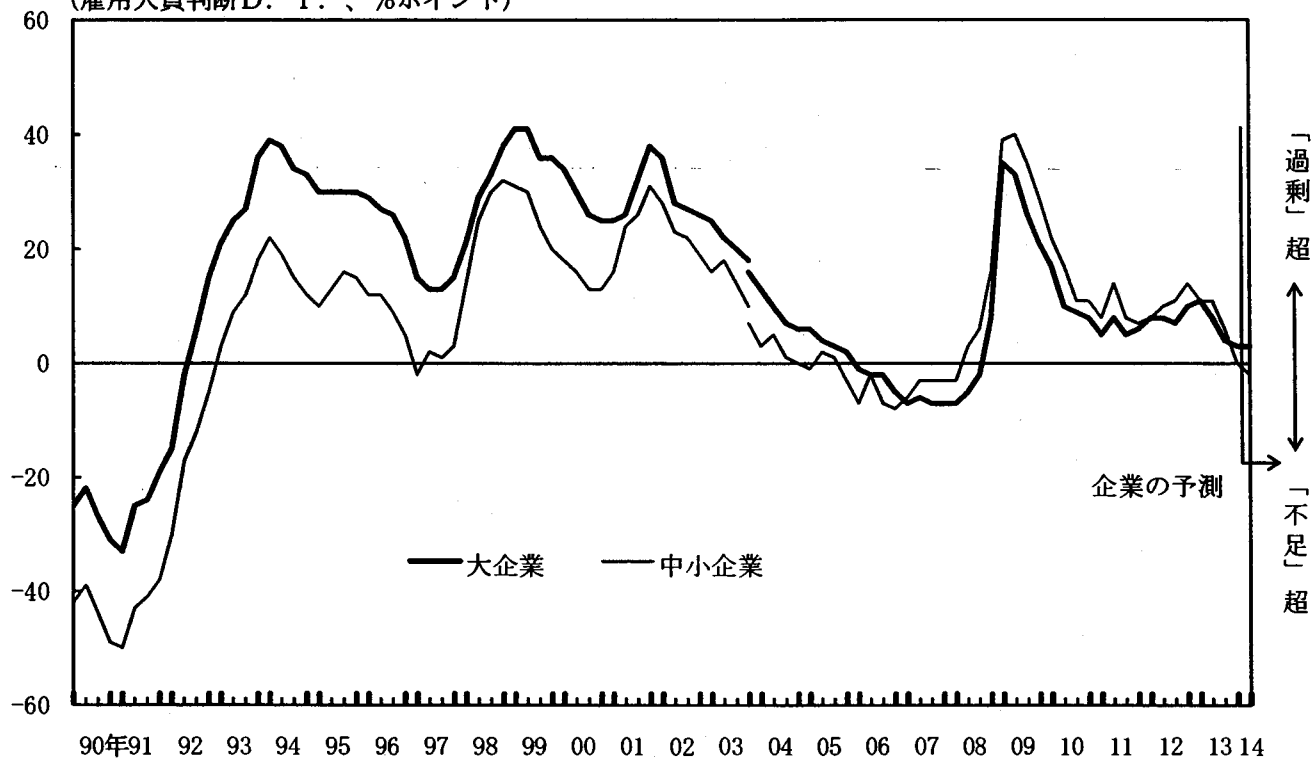
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用の過不足感

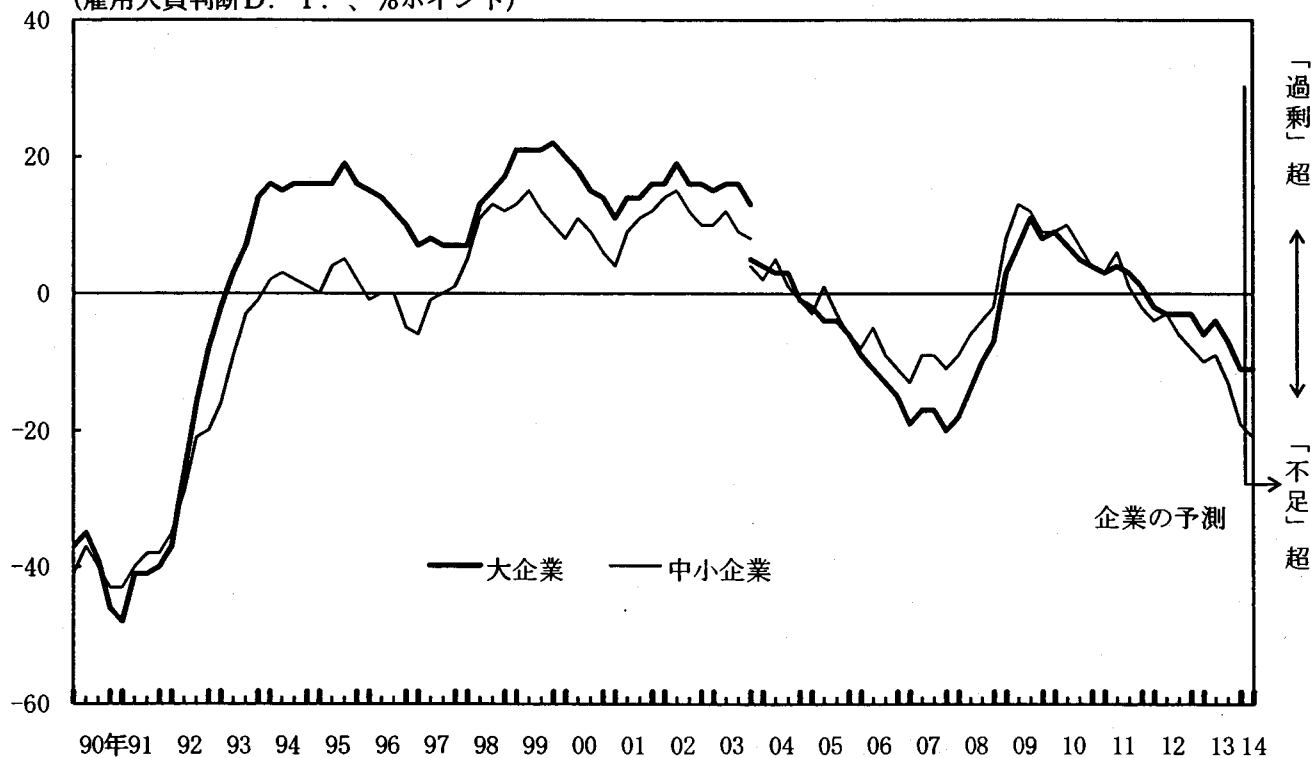
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



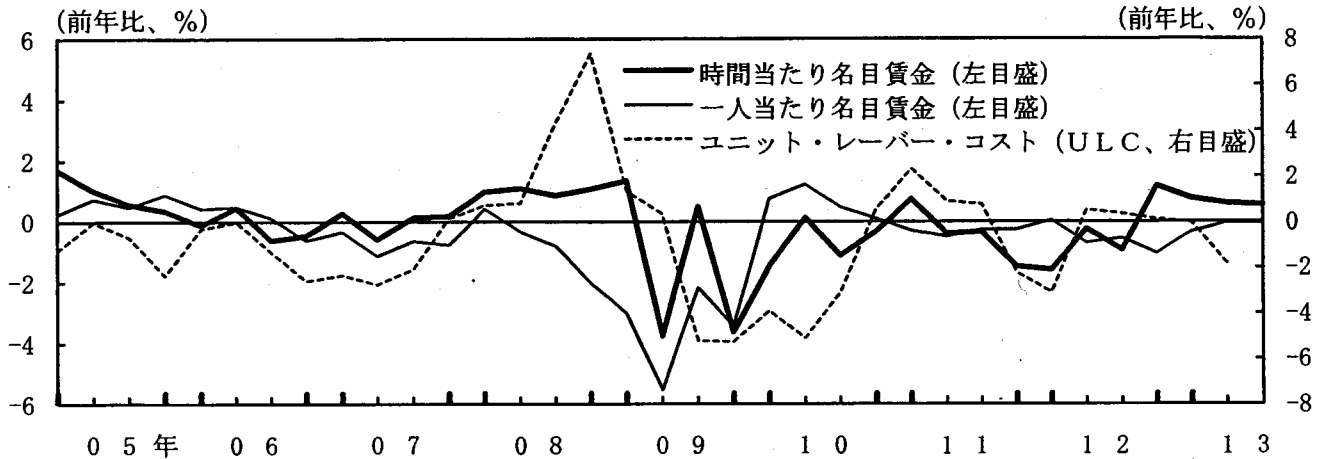
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

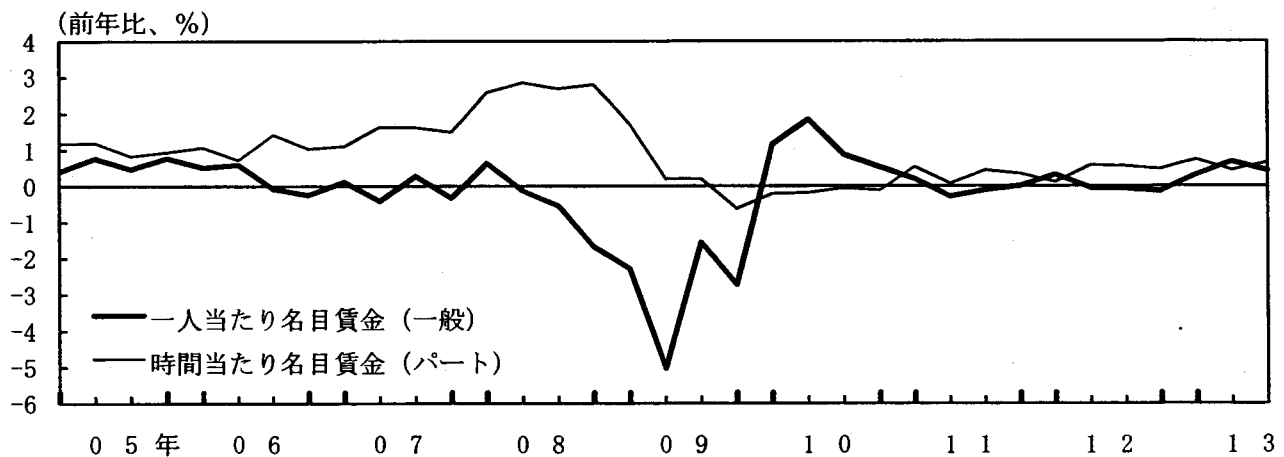
(図表 38)

賃金

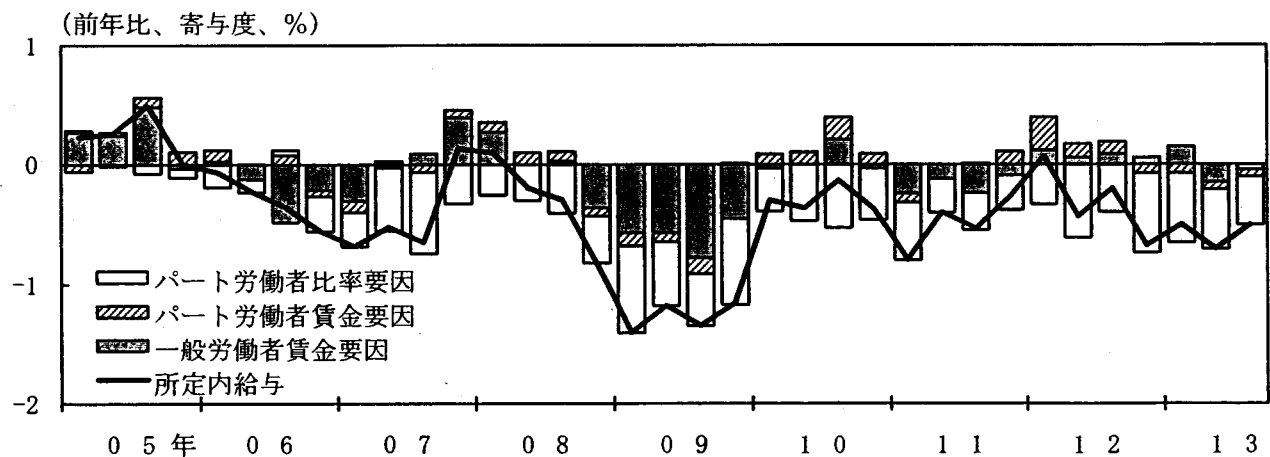
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



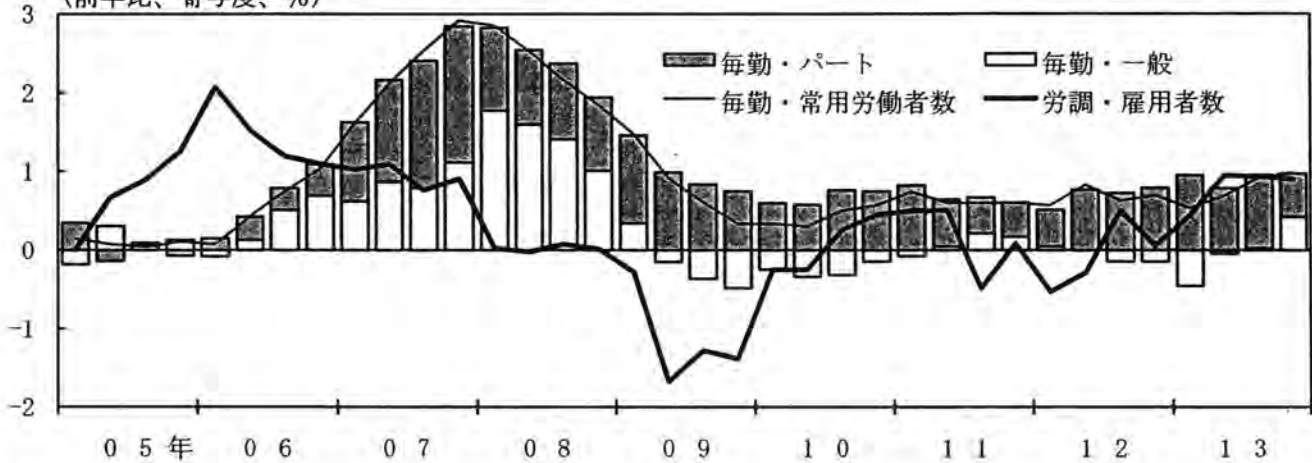
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. ULC=名目雇用者報酬(SNAベース)/実質GDP
 3. 四半期は以下のように組替えている。ULC以外の2013/3Qは9~10月の前年同期比。
 ULC以外：第1四半期：3~5月、第2：6~8月、第3：9~11月、第4：12~2月。
 ULC：第1四半期：4~6月、第2：7~9月、第3：10~12月、第4：1~3月。
 4. (3)は以下のように算出。
 一般労働者賃金要因=一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合
 パート労働者賃金要因=パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合
 パート労働者比率要因=所定内給与前年比-一般労働者賃金要因-パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

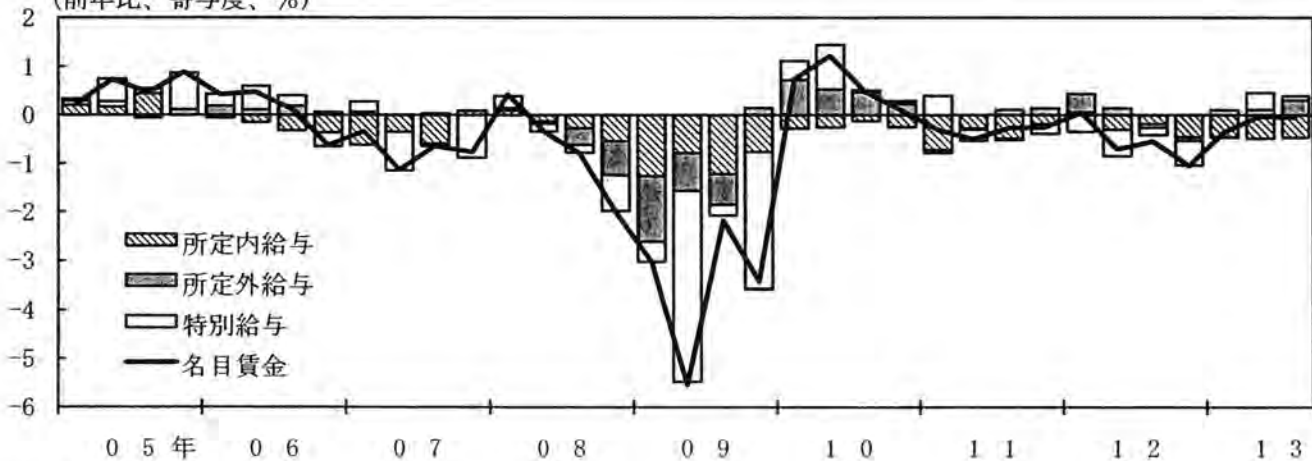
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



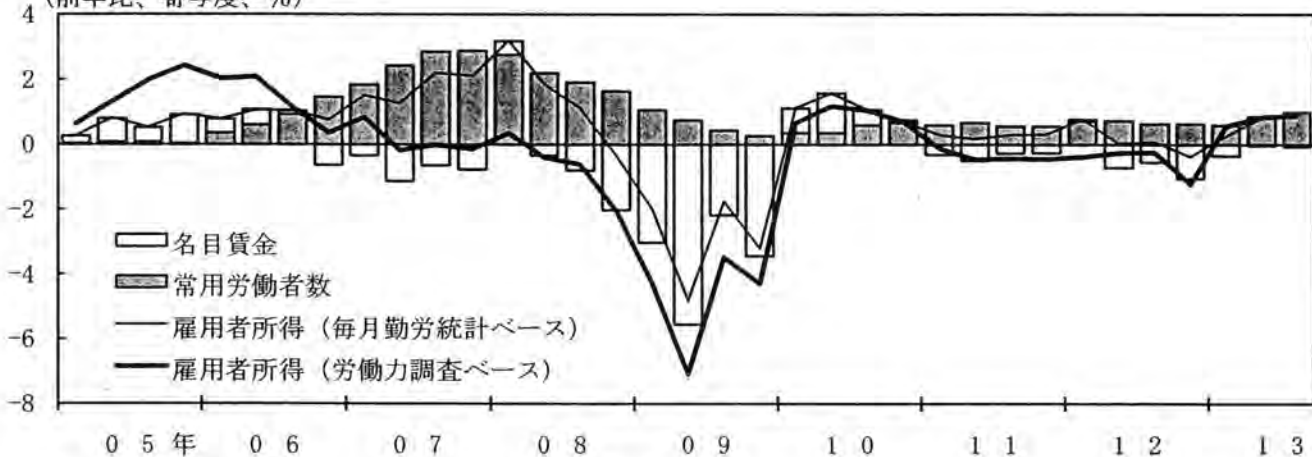
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2013/3Qは9～10月の前年同期比。
第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

4. (1)の2013/4Qは10月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/8月	9	10	11
輸出物価(円ベース)	(0.9)	(11.3)	(13.5)	(12.4)	(12.6)	(13.8)	(12.3)	(12.4)
		< 2.5>	< -0.7>	< 0.4>	< -1.3>	< 1.0>	< -0.6>	< 1.2>
同(契約通貨ベース)	(-1.7)	(-2.5)	(-1.9)	(-2.0)	(-2.0)	(-2.1)	(-2.1)	(-2.0)
		< -1.6>	< -0.8>	< 0.1>	< -0.1>	< 0.0>	< 0.1>	< -0.1>
輸入物価(円ベース)	(1.7)	(12.3)	(17.9)	(16.7)	(17.1)	(17.8)	(16.6)	(16.9)
		< 3.5>	< -0.6>	< 0.7>	< -1.3>	< 2.1>	< -1.0>	< 1.5>
					[-3.2]	[2.2]	[-0.2]	[2.6]
同(契約通貨ベース)	(-1.9)	(-4.0)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.6)	(-1.6)	(-0.8)	(-0.4)
		< -1.5>	< -0.7>	< 0.6>	< 0.1>	< 1.1>	< 0.0>	< -0.2>
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-8.6)	< -8.0>	< 1.3>	< 1.4>	< 4.6>	< -3.5>	< 2.3>	< 0.0>
日経商品指数(42種、月末値)	(-2.5)	< 0.9>	< 1.6>	< 2.1>	< 1.8>	< 0.3>	< 0.6>	< 1.4>
国内企業物価	(-1.1)	(0.7)	(2.2)	(2.6)	(2.3)	(2.2)	(2.5)	(2.7)
		< 0.7>	< 0.6>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.1>
					[0.6]	[0.8]	[0.6]	[0.4]
C S P I 総平均	(-0.3)	(0.2)	(0.6)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	
総平均 除く国際運輸	(-0.3)	(-0.2)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	
全国C P I 総合	(-0.3)	(-0.3)	(0.9)	(1.1)	(0.9)	(1.1)	(1.1)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(-0.2)	(0.0)	(0.7)	(0.9)	(0.8)	(0.7)	(0.9)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-1.0)	(-1.0)	(0.7)	(0.8)	(0.9)	(0.7)	(0.8)	
一般サービス [3869]	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	
公共料金 [1712]	(1.5)	(2.3)	(2.7)	(3.3)	(2.7)	(2.5)	(3.3)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.6)	(-0.4)	(0.0)	(0.3)	(-0.1)	(0.0)	(0.3)	
東京C P I 総合	(-0.7)	(-0.2)	(0.5)	(0.7)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.9)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.6)	(0.0)	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.6)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.2)	(-1.2)	(-0.5)	(0.1)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)	(0.4)
一般サービス [4674]	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(0.0)
公共料金 [1623]	(2.1)	(2.9)	(2.9)	(2.6)	(3.2)	(2.1)	(2.7)	(2.6)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-1.0)	(-0.5)	(-0.4)	(0.0)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)	(0.2)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
3. 東京C P Iの2013年11月のデータは中旬速報値。
4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
5. 2013/10~12月のC S P I、全国C P Iは10月のデータを、それ以外は10~11月平均のデータを使用。

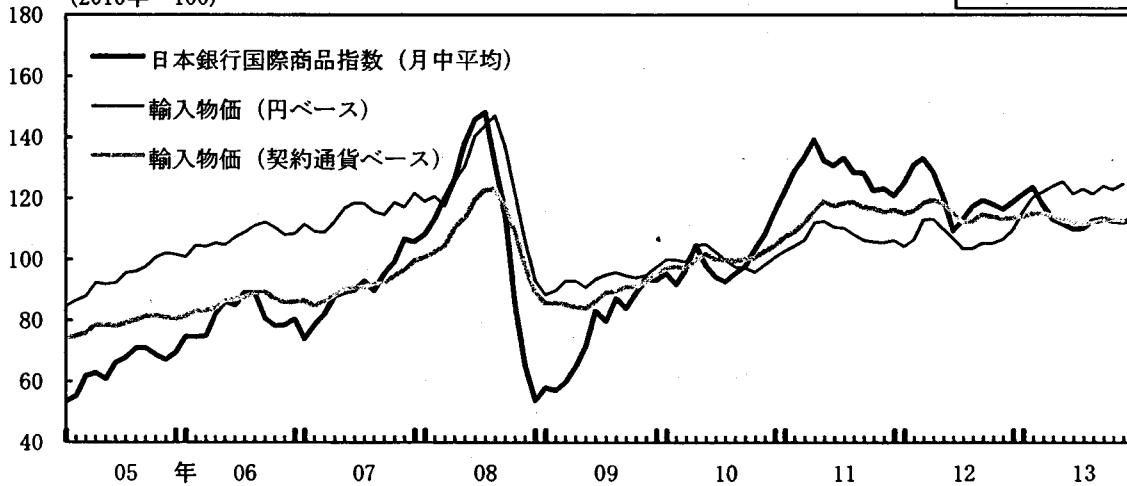
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

(2010年=100)

国際商品指数は
対外非公表



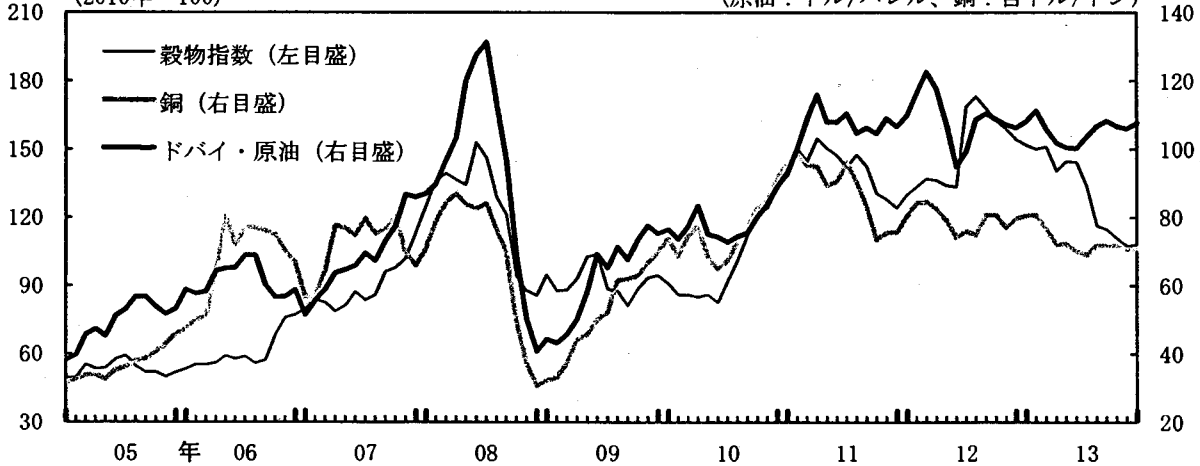
2013/12月
国際商品
指数
113.2

(注) 日本銀行国際商品指数の2013/12月は13日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2010年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)

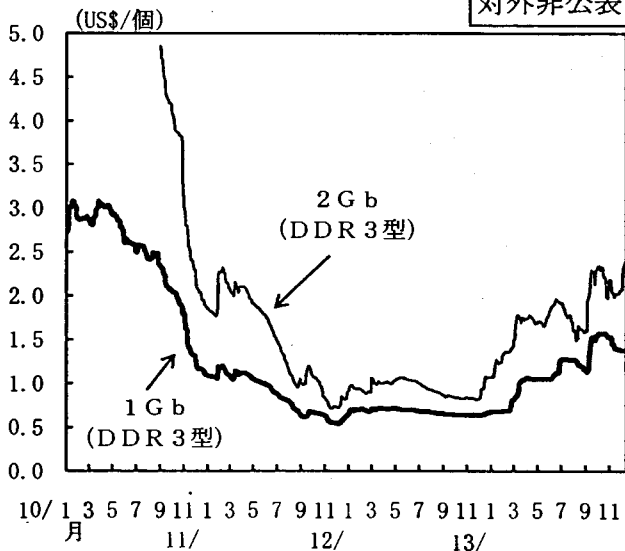


2013/12月
穀物指数
107.9
銅
71.0
ドバイ
107.60

(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2013/12月は13日までの平均値。

(3) DRAM

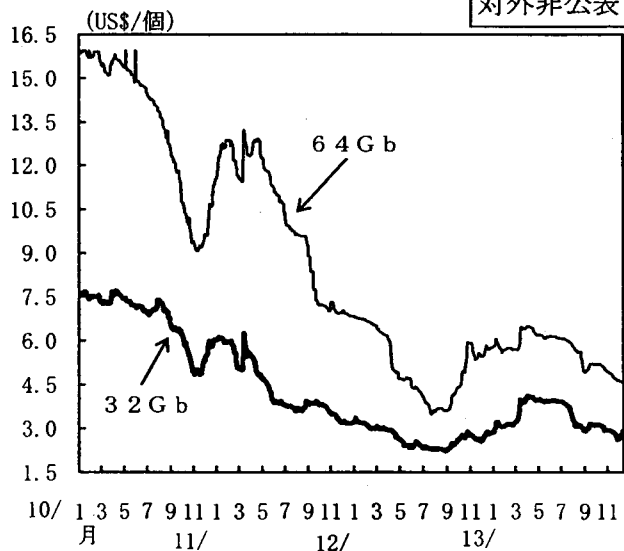
対外非公表



(注) 直近は12/13日。

(4) NANDフラッシュメモリ

対外非公表



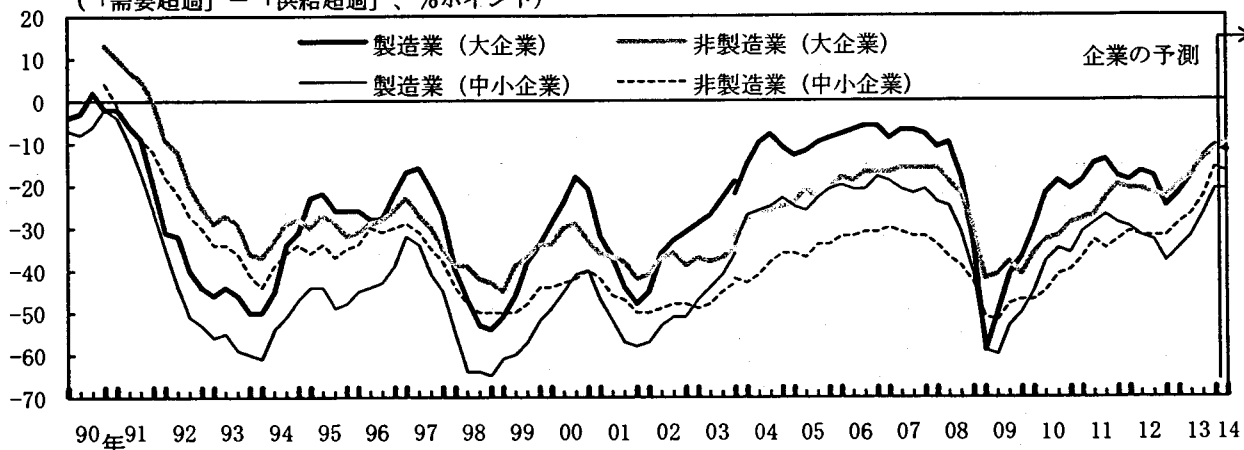
(注) 直近は12/13日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.

(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)

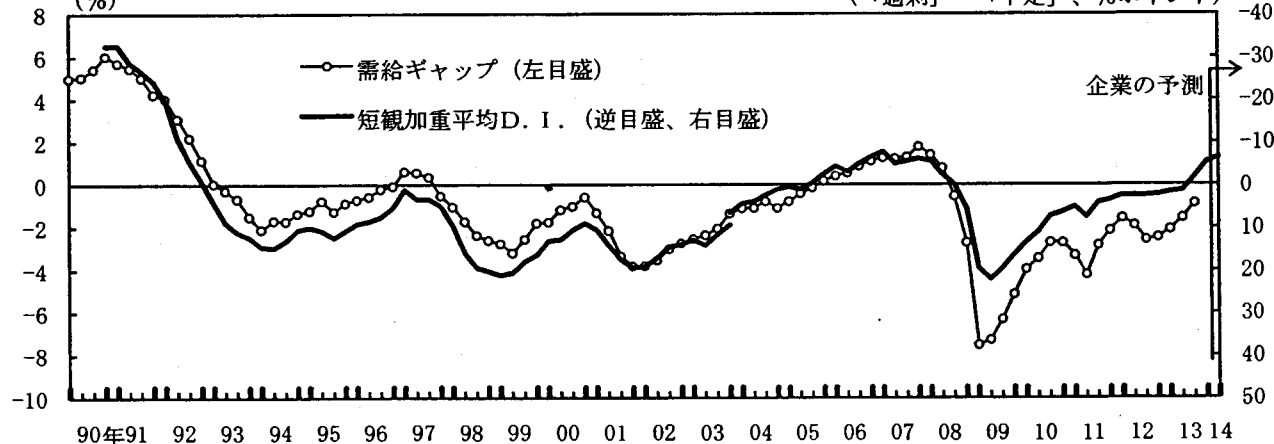


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ

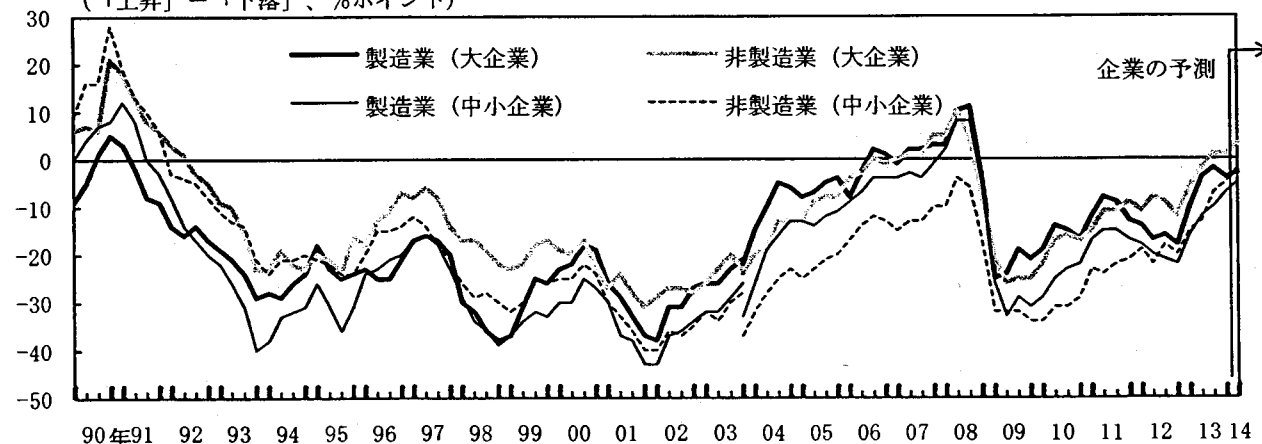
(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990~2011年度平均)で加重平均して算出。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)

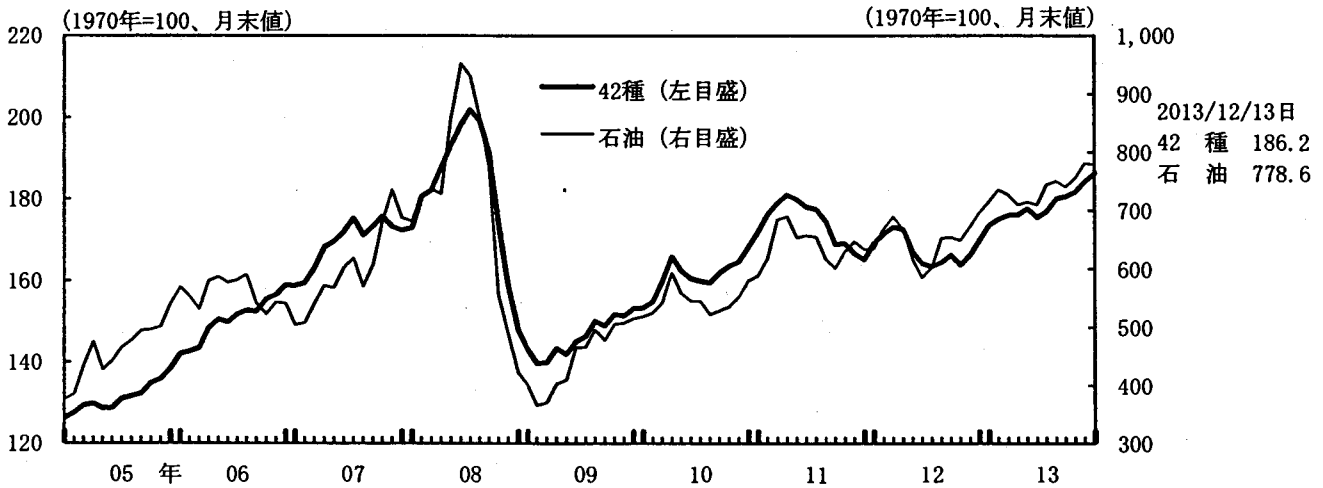


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

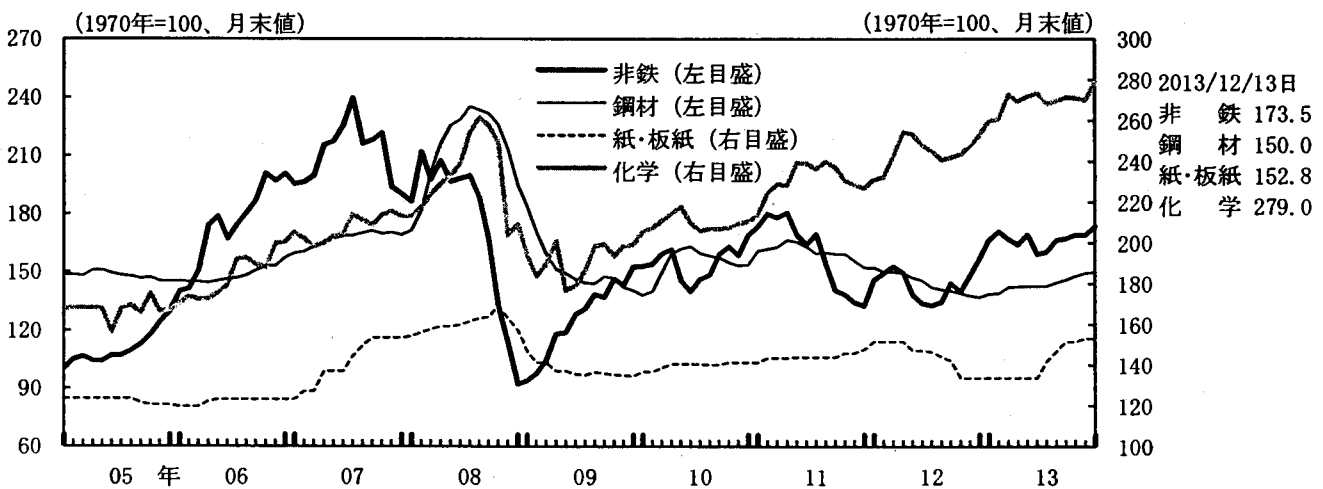
国内商品市況

(1) 日経商品指数

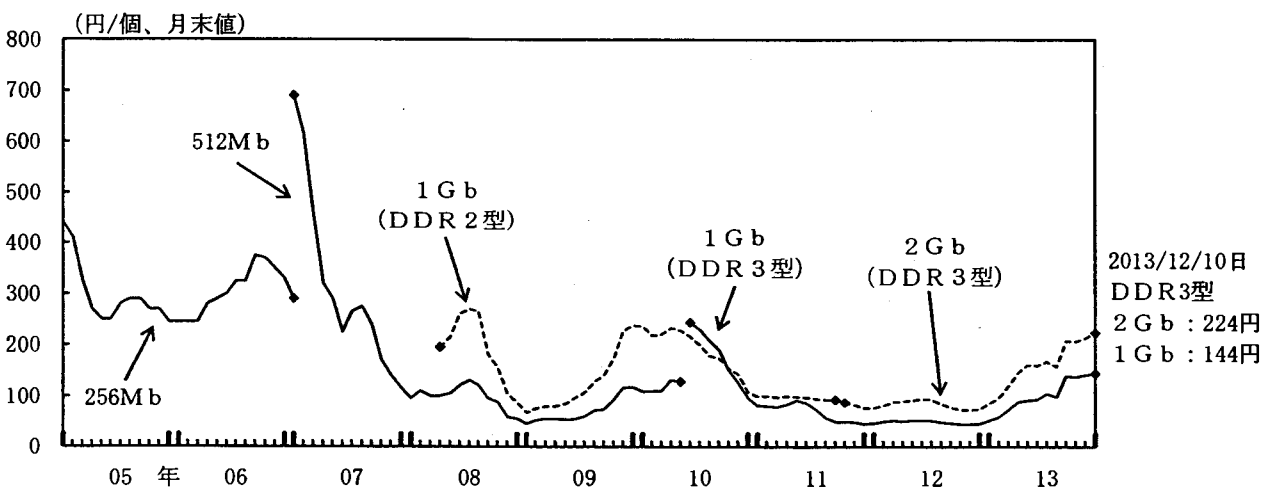
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

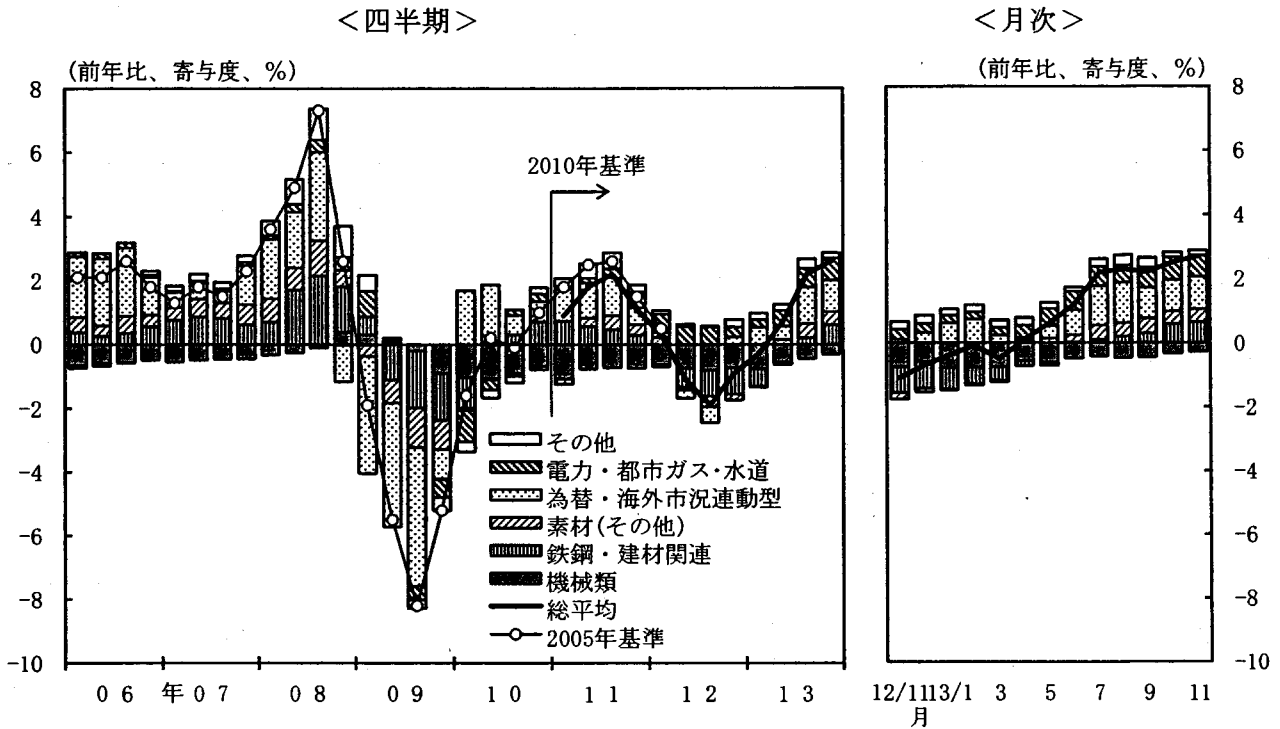


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

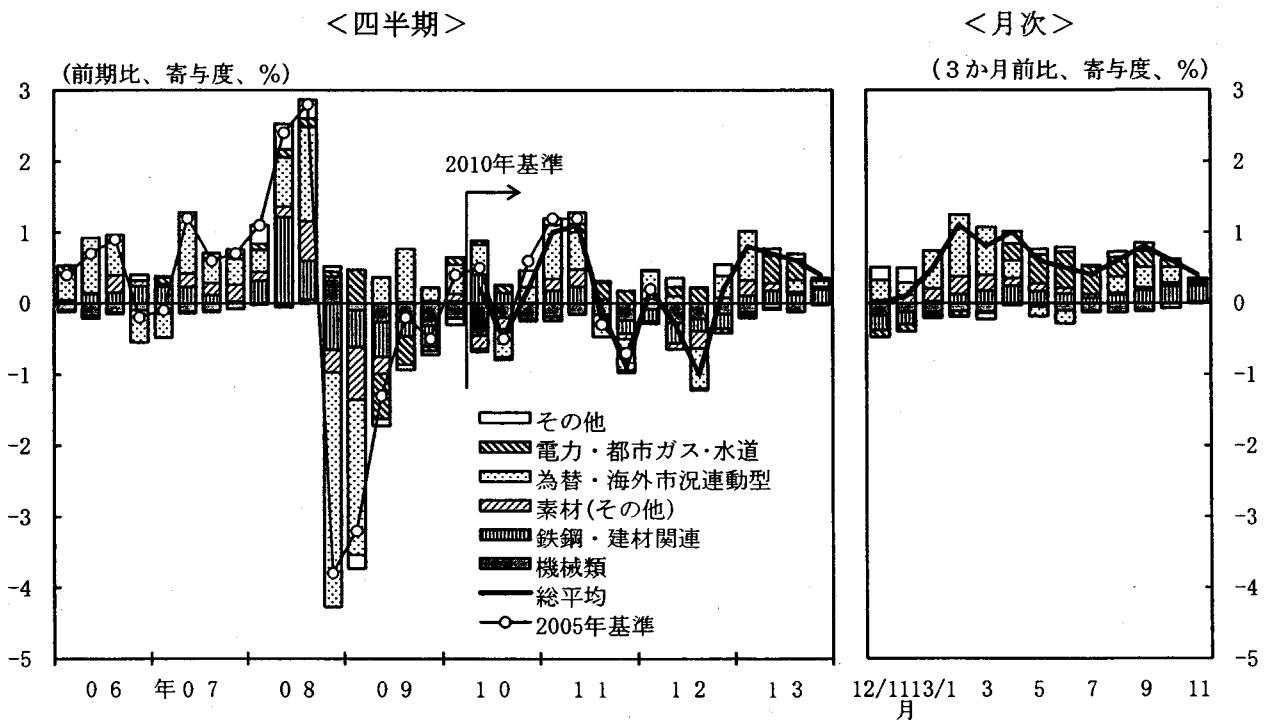
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2013/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

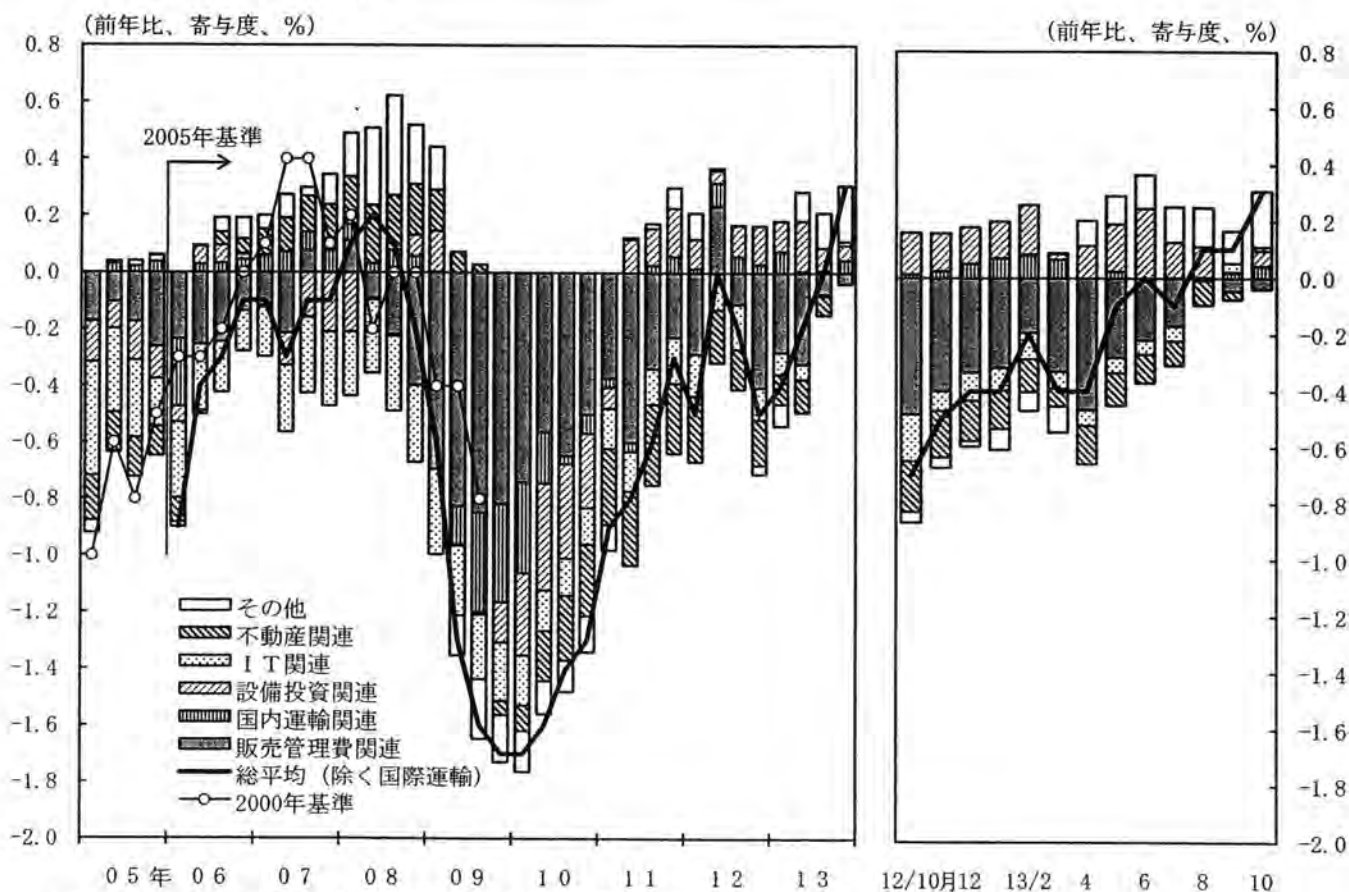
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

(図表 4 5)

企業向けサービス価格

		< 四半期 >				< 月 次 >			
		(前年比、%)				(前年比、%)			
		13/1Q	2Q	3Q	4Q	13/7月	8	9	10
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-0.4	-0.2	0.0	0.3	-0.1	0.1	0.1	0.3
販売管理費関連	[50.2]	-0.5	-0.6	-0.1	-0.1	-0.3	0.0	-0.1	-0.1
国内運輸関連	[13.0]	0.6	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	0.3
設備投資関連	[10.3]	1.0	1.6	0.8	0.5	1.1	1.0	0.1	0.5
I T 関連	[2.4]	-6.0	-4.2	-0.7	1.1	-4.2	-0.2	2.5	1.1
不動産関連	[6.6]	-1.5	-1.8	-0.9	0.0	-1.2	-1.2	-0.4	0.0
その他	[13.4]	-0.6	0.7	0.8	1.4	0.9	1.0	0.7	1.4
総平均	[100.0]	-0.1	0.2	0.6	0.8	0.5	0.7	0.7	0.8

— []はウエイト (%)



- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2013/4Qは、10月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

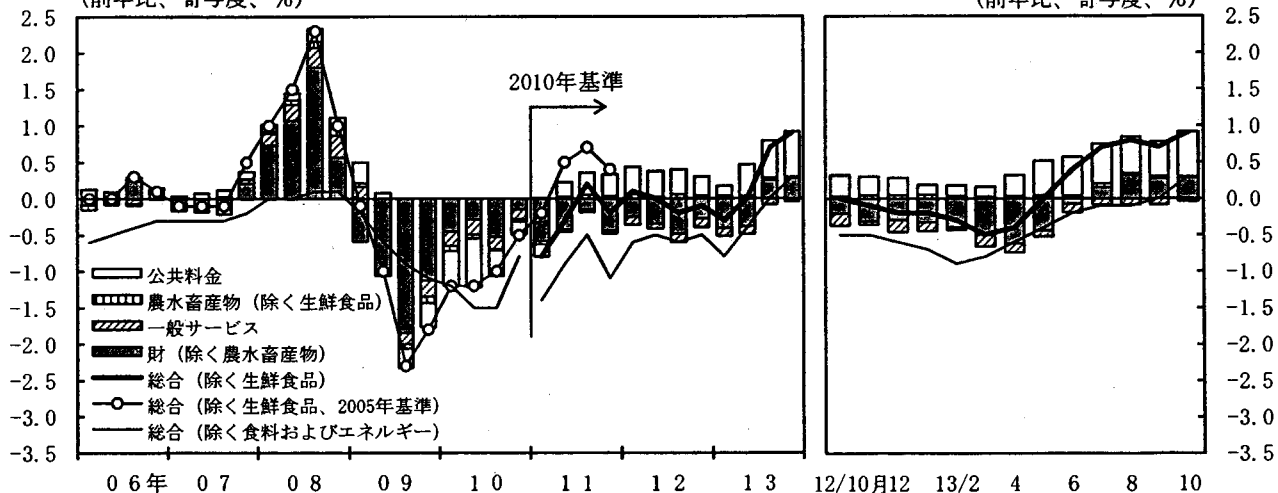
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格」

消費者物価 (全国)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

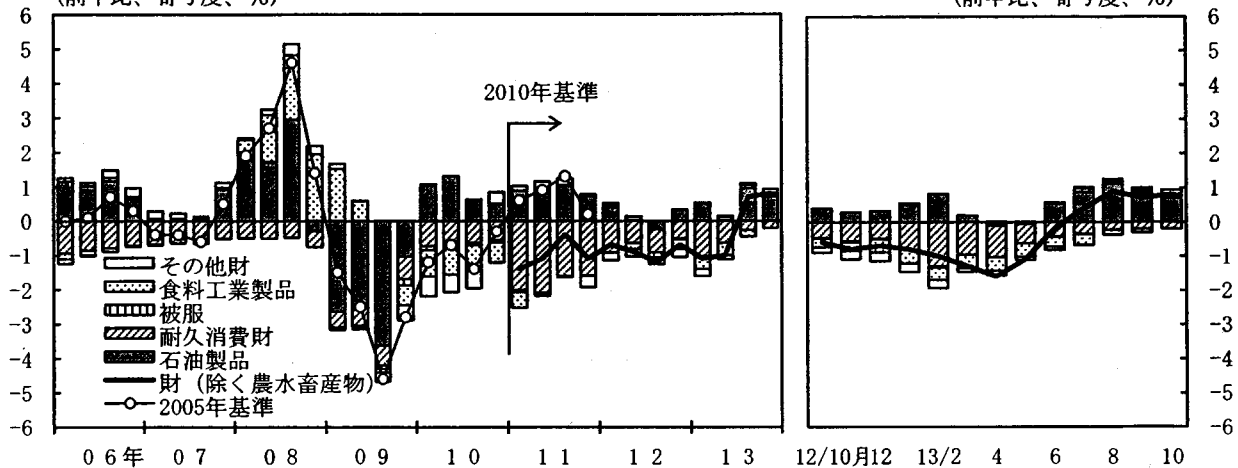
(前年比、寄与度、%)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

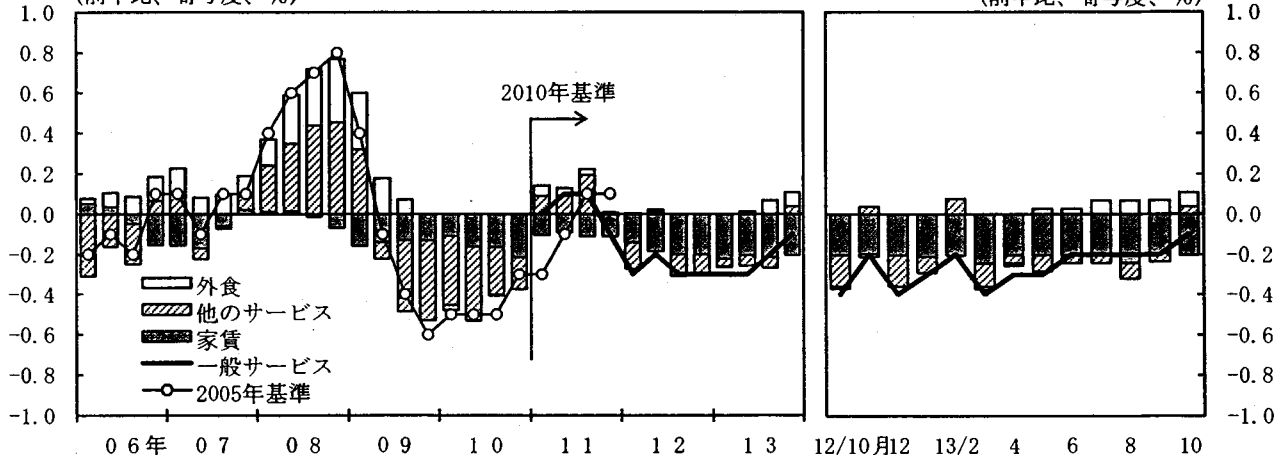
(前年比、寄与度、%)



(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
 4. 2013/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価(全国)における食料・エネルギーの影響

	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①～⑥)計	総合	生鮮食品
キエト(総合=10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
12/4Q	▲0.1	▲0.5	▲0.10	▲0.00	0.05	0.13	0.18	0.02	0.28	▲0.2	▲3.6
13/1Q	▲0.3	▲0.8	▲0.13	▲0.00	0.04	0.20	0.13	▲0.00	0.23	▲0.6	▲7.3
2Q	0.0	▲0.4	▲0.13	0.01	0.04	0.05	0.27	0.03	0.27	▲0.3	▲6.6
3Q	0.7	0.0	▲0.06	0.03	0.03	0.36	0.32	0.06	0.74	0.9	5.6
4Q	0.9	0.3	0.02	0.03	0.01	0.27	0.30	0.06	0.69	1.1	8.0
12/10月	0.0	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.06	0.15	0.20	0.03	0.36	▲0.4	▲8.9
11月	▲0.1	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.05	0.11	0.17	0.02	0.26	▲0.2	▲2.1
12月	▲0.2	▲0.6	▲0.12	0.00	0.05	0.12	0.16	0.02	0.22	▲0.1	0.6
13/1月	▲0.2	▲0.7	▲0.14	0.00	0.05	0.20	0.14	0.00	0.25	▲0.3	▲1.9
2月	▲0.3	▲0.9	▲0.12	0.00	0.04	0.32	0.12	▲0.01	0.35	▲0.7	▲8.6
3月	▲0.5	▲0.8	▲0.13	▲0.01	0.03	0.07	0.12	▲0.00	0.08	▲0.9	▲11.5
4月	▲0.4	▲0.6	▲0.14	▲0.01	0.04	▲0.04	0.15	0.01	0.01	▲0.7	▲7.9
5月	0.0	▲0.4	▲0.14	0.01	0.04	▲0.02	0.31	0.04	0.24	▲0.3	▲7.6
6月	0.4	▲0.2	▲0.10	0.01	0.03	0.21	0.35	0.05	0.56	0.2	▲4.2
7月	0.7	▲0.1	▲0.11	0.03	0.04	0.34	0.36	0.06	0.71	0.7	2.3
8月	0.8	▲0.1	▲0.04	0.03	0.02	0.43	0.32	0.06	0.82	0.9	3.6
9月	0.7	0.0	▲0.03	0.03	0.02	0.32	0.28	0.06	0.69	1.1	11.0
10月	0.9	0.3	0.02	0.03	0.01	0.27	0.30	0.06	0.69	1.1	8.0

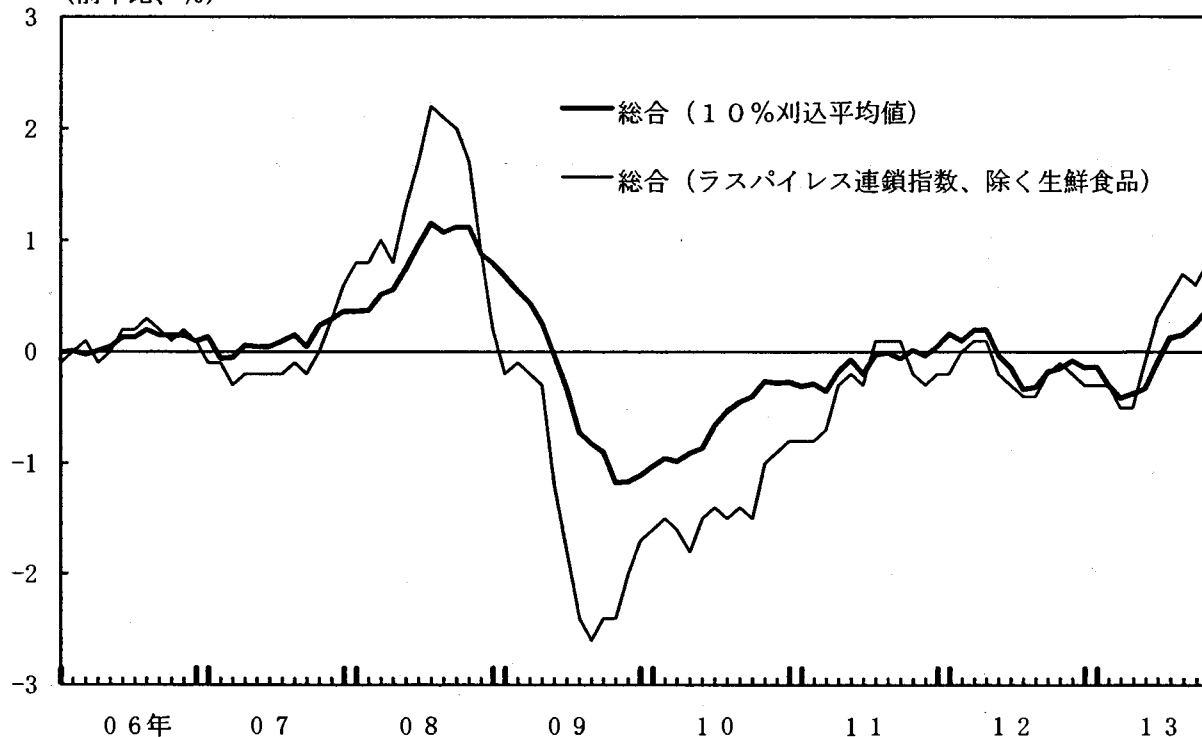
- (注) 1. 食料は酒類を除く。
2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花(カーネーション、きく、バラ)を除く。
4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
5. 食料は食料工業製品(除く酒類)、外食、農水畜産物(除く生鮮食品および切り花)から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。
7. 2013/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価(全国)の基調的な変動

(1) 10%刈込平均値とラスパイレス連鎖指数

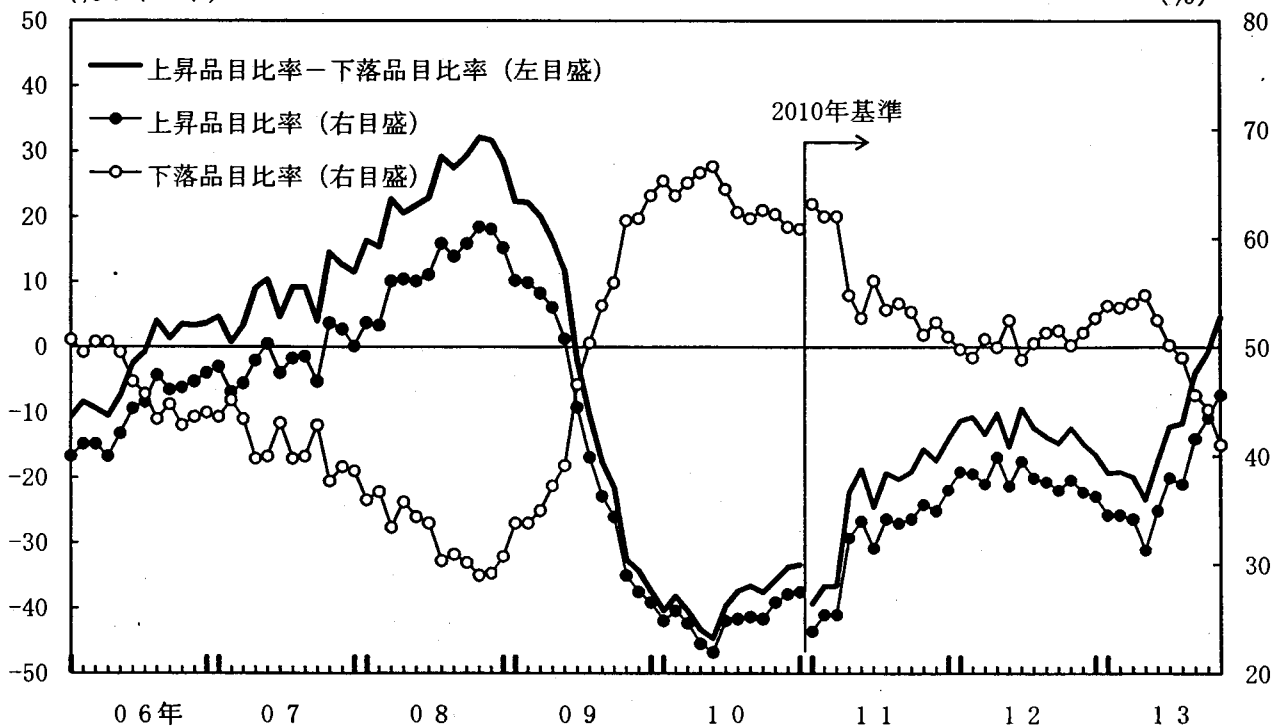
(前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率(前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品)

(%ポイント)

(%)

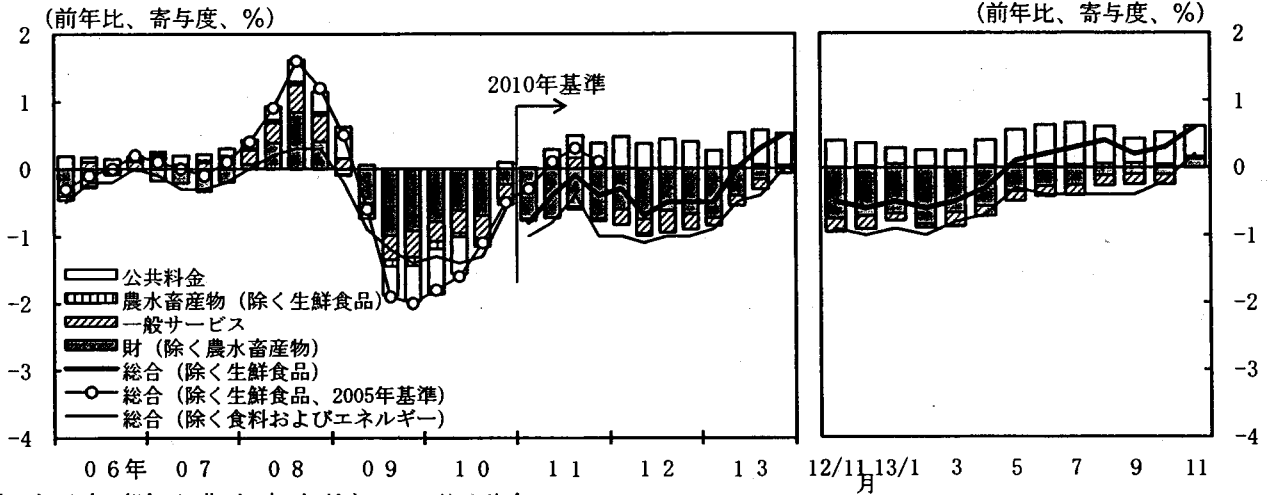


- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

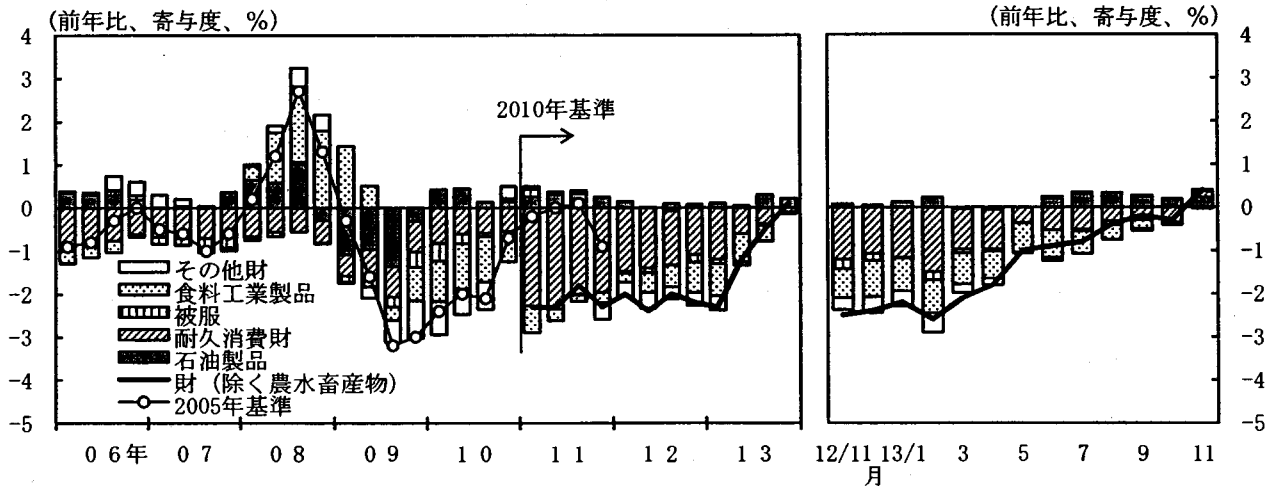
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（東京）

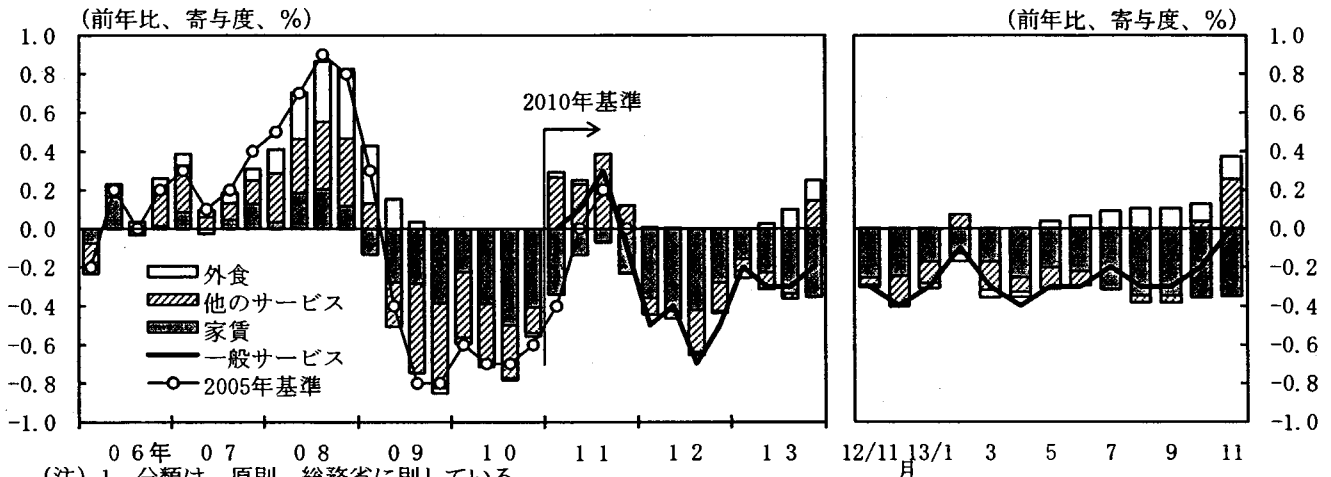
(1) 総合（除く生鮮食品）



(2) 財（除く農水畜産物）の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合（除く生鮮食品）、総合（除く食料およびエネルギー）、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2013/11月のデータは、中旬速報値。
5. 2013/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比：%				
		11/9月末	12/3月末	9月末	13/3月末	9月末
六大都市	商業地	-1.4	-0.6	-0.1	0.2	1.2
	住宅地	-0.2	-0.2	-0.1	0.2	0.4
六大都市以外	商業地	-2.1	-1.9	-1.6	-1.4	-1.1
	住宅地	-1.5	-1.4	-1.2	-1.0	-0.7

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		10/7月時点	11/1	7	12/1	7	13/1	7
全用途平均	全国平均	-3.7	—	-3.4	—	-2.7	—	-1.9
	東京圏	-3.3	-1.9	-2.1	-1.7	-1.0	-0.6	0.1
	大阪圏	-4.0	-2.7	-2.1	-1.5	-1.1	-0.9	-0.3
	名古屋圏	-1.8	-0.8	-0.9	-0.6	-0.3	-0.1	0.7
	三大都市圏	-3.2	-2.0	-1.9	-1.5	-1.0	-0.6	0.1
	地方平均	-3.9	—	-4.0	—	-3.4	—	-2.6
住宅地	全国平均	-3.4	—	-3.2	—	-2.5	—	-1.8
	東京圏	-3.0	-1.7	-1.9	-1.6	-1.0	-0.7	-0.1
	大阪圏	-3.6	-2.4	-1.8	-1.3	-1.0	-0.9	-0.4
	名古屋圏	-1.3	-0.6	-0.7	-0.4	-0.2	0.0	0.7
	三大都市圏	-2.9	-1.8	-1.7	-1.3	-0.9	-0.6	-0.1
	地方平均	-3.6	—	-3.7	—	-3.2	—	-2.5
商業地	全国平均	-4.6	—	-4.0	—	-3.1	—	-2.1
	東京圏	-4.1	-2.5	-2.3	-1.9	-0.9	-0.5	0.6
	大阪圏	-5.3	-3.6	-2.6	-1.7	-1.0	-0.5	0.4
	名古屋圏	-2.9	-1.2	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3	0.7
	三大都市圏	-4.2	-2.5	-2.2	-1.6	-0.8	-0.5	0.6
	地方平均	-4.8	—	-4.8	—	-4.1	—	-3.1

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

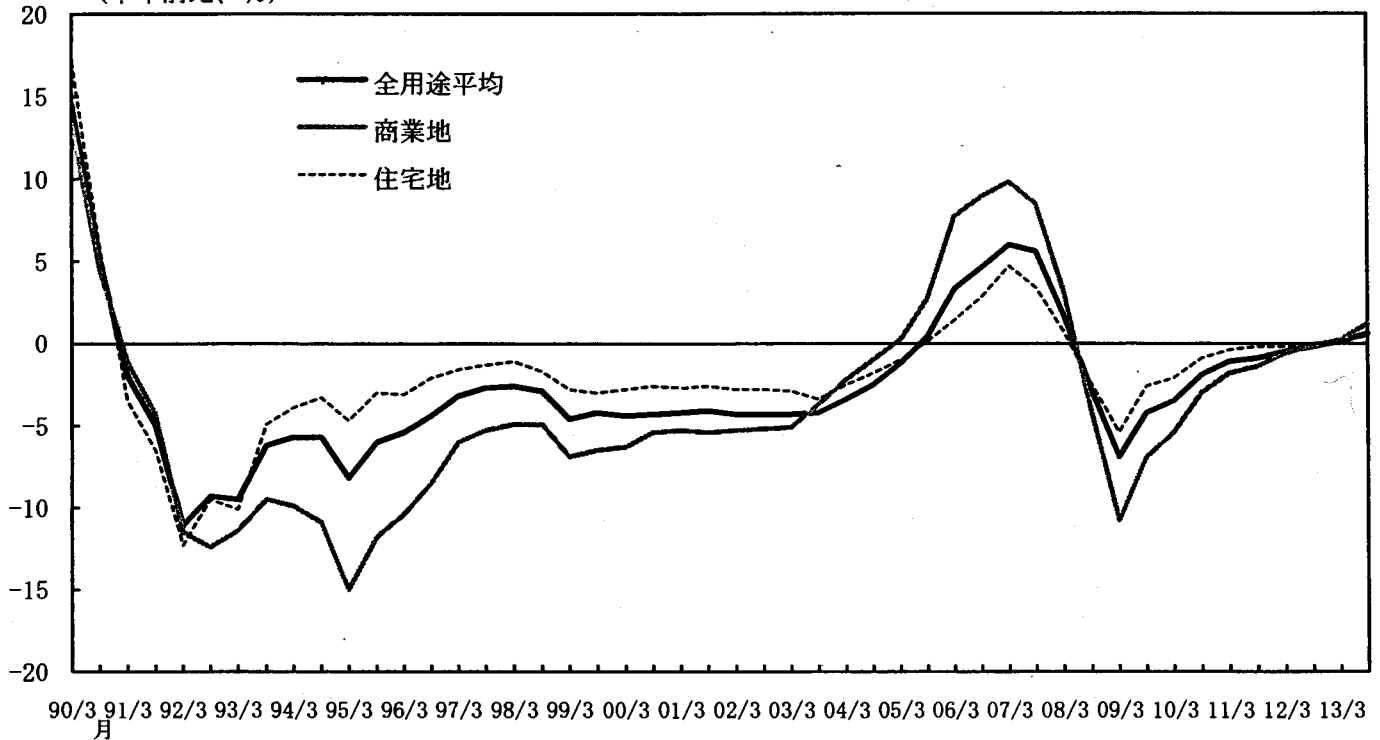
		— 千件、()内は前年比：%					
2011年	2012年	13/1Q	2Q	3Q	13/7月	8	9
1,136	1,204	296	326	309	114	101	94
(-1.6)	(6.0)	(3.9)	(9.7)	(9.1)	(15.9)	(1.9)	(9.6)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
、法務省「登記統計調査」

市街地価格指数

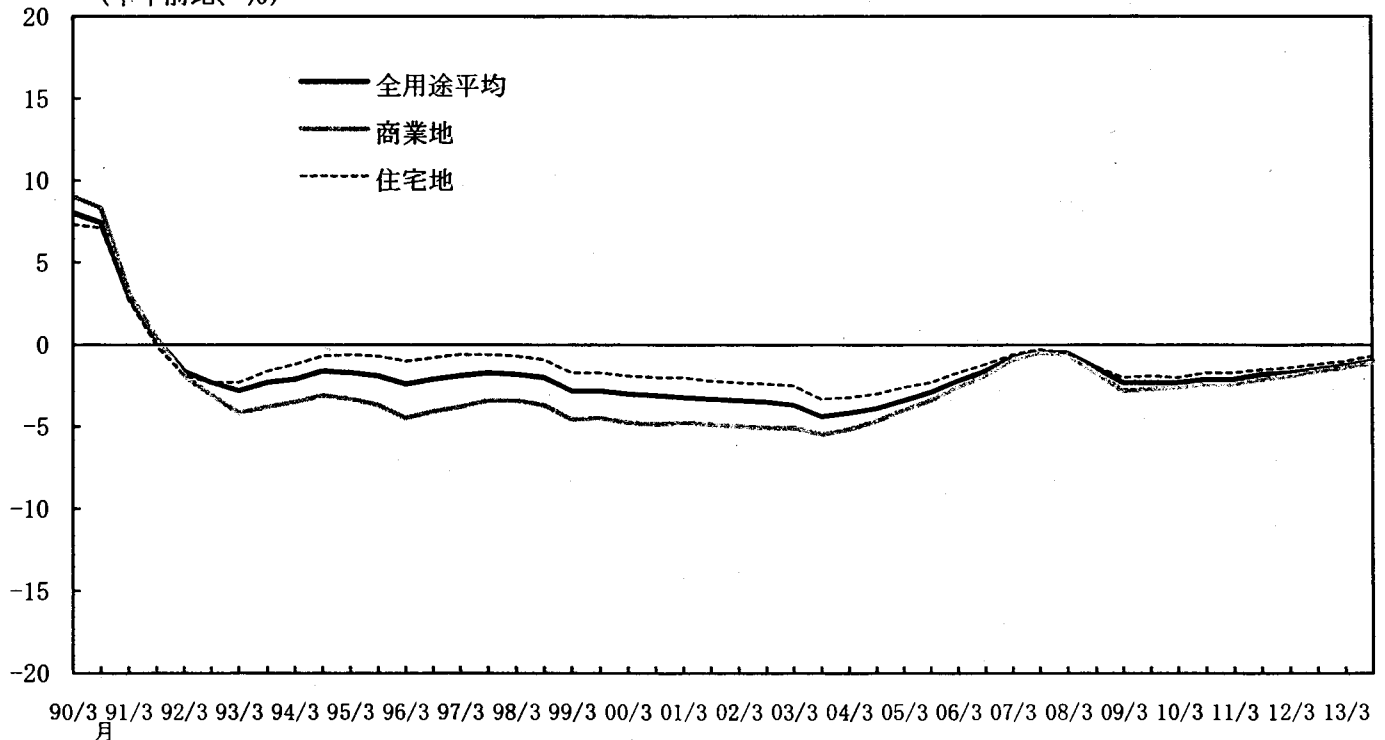
(1) 六大都市

(半年前比、%)



(2) 六大都市以外

(半年前比、%)



(注) 1. 各年3月、9月末時点の調査。

2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

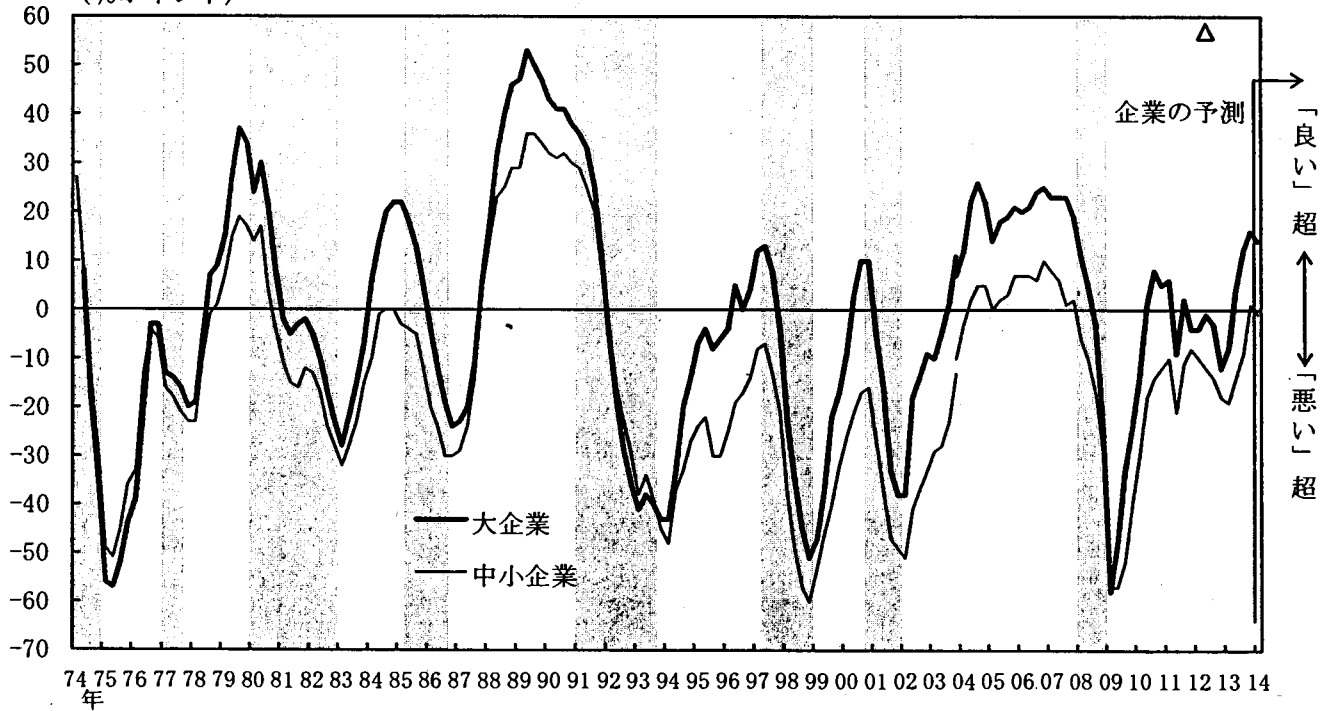
2013.12.19
調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

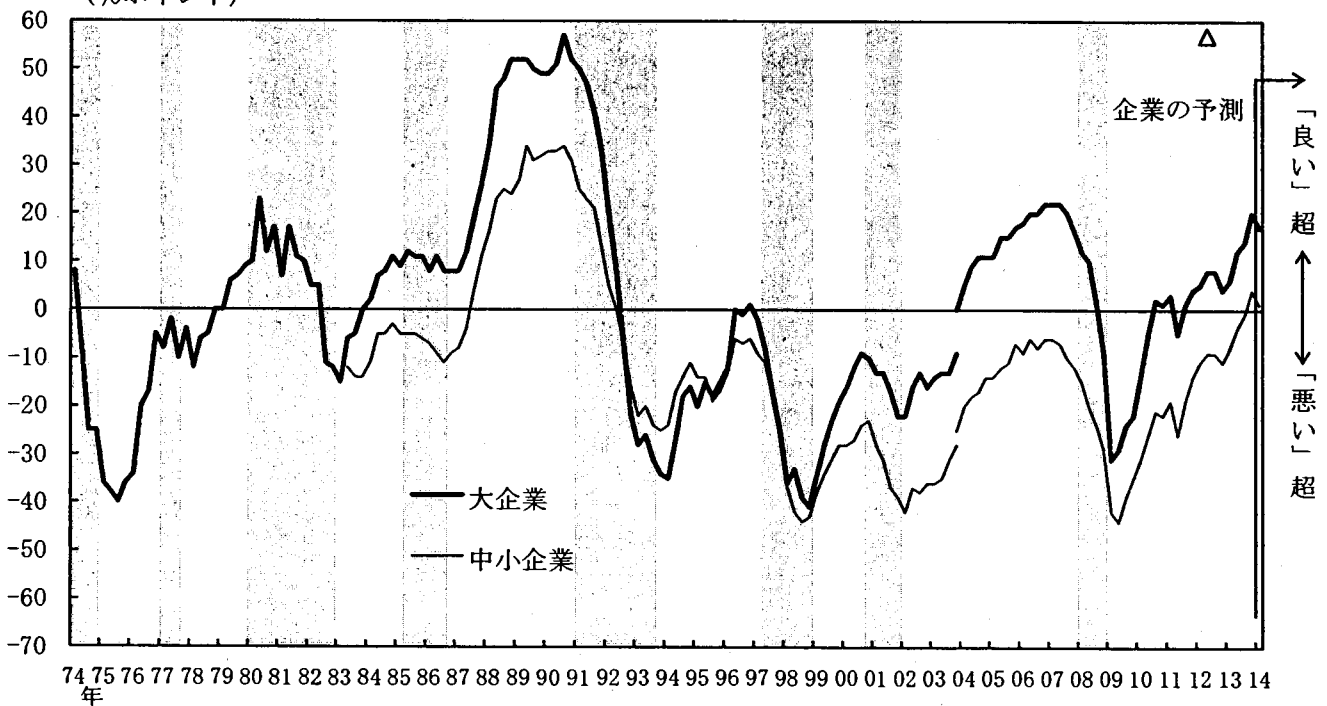
(図表 1)	業況判断	(図表 28)	住宅関連指標
(図表 2)	実質GDPと景気動向指数	(図表 29)	住宅投資関連指標
(図表 3)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 30)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	公共投資関連指標	(図表 31)	鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 5)	公共投資	(図表 32)	鉱工業生産
(図表 6)	輸出入関連指標	(図表 33)	財別出荷
(図表 7)	輸出入	(図表 34)	在庫循環
(図表 8)	実質輸出の内訳	(図表 35)	雇用関連指標
(図表 9)	米国向け輸出	(図表 36)	労働需給
(図表 10)	EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 37)	雇用の過不足感
(図表 11)	情報関連・資本財輸出	(図表 38)	賃金
(図表 12)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 39)	雇用者所得
(図表 13)	実質輸入の内訳	(図表 40)	物価関連指標
(図表 14)	企業収益関連指標	(図表 41)	国際商品市況と輸入物価
(図表 15)	業種別・規模別の企業収益	(図表 42)	国内需給環境
(図表 16)	経常利益	(図表 43)	国内商品市況
(図表 17)	企業マインド	(図表 44)	国内企業物価
(図表 18)	設備投資関連指標	(図表 45)	企業向けサービス価格
(図表 19)	業種別・規模別の設備投資	(図表 46)	消費者物価（全国）
(図表 20)	設備投資一致指標	(図表 47)	消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 21)	設備投資先行指標	(図表 48)	消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 22)	設備投資計画	(図表 49)	消費者物価（東京）
(図表 23)	個人消費関連指標	(図表 50)	地価関連指標
(図表 24)	個人消費（1）	(図表 51)	市街地価格指数
(図表 25)	個人消費（2）		
(図表 26)	個人消費（3）		
(図表 27)	消費者コンフィデンス		

業況判断

(1) 製造業
(%ポイント)



(2) 非製造業
(%ポイント)



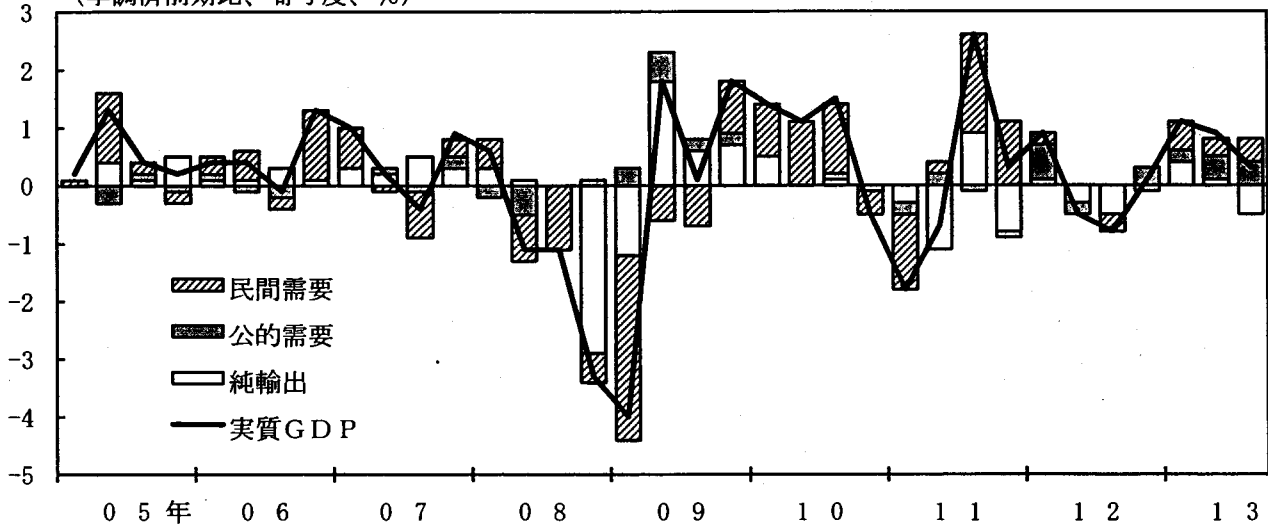
- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
3. シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



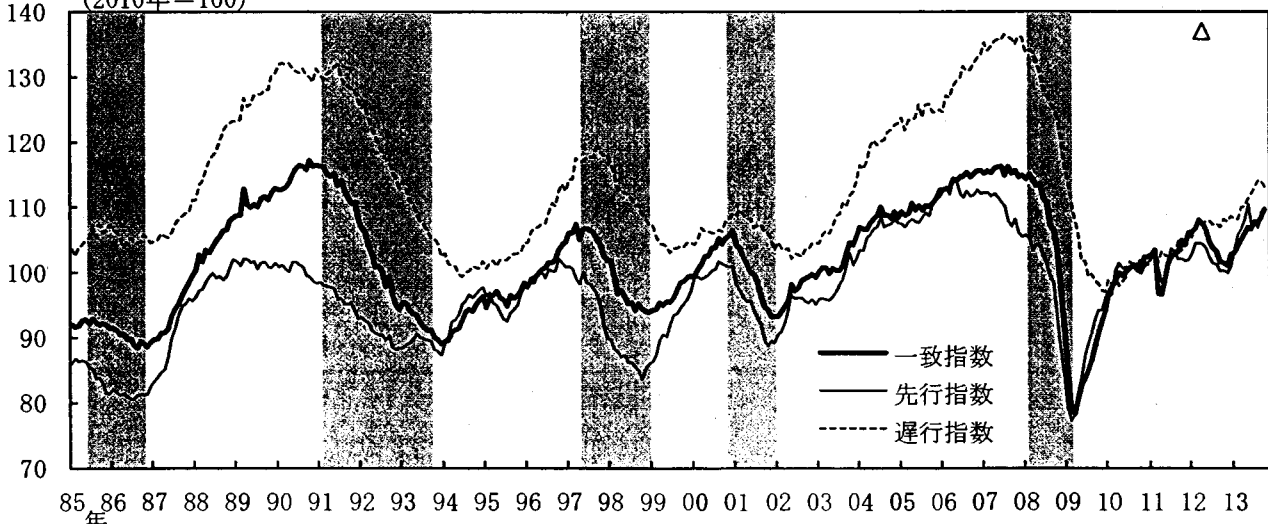
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2012年		2013年			1次QE 13/7~9
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9	
実質GDP	-0.8	0.1	1.1	0.9	0.3	0.5
[前期比年率]	[-3.2]	[0.6]	[4.5]	[3.6]	[1.1]	[1.9]
国内需要	-0.3	0.3	0.7	0.7	0.7	0.9
民間需要	-0.3	0.0	0.5	0.3	0.4	0.5
民間最終消費支出	-0.3	0.4	0.6	0.4	0.1	0.1
民間企業設備	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.0
民間住宅	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
民間在庫品増加	0.3	-0.3	0.0	-0.2	0.2	0.4
公的需要	0.0	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4
公的固定資本形成	-0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.4
純輸出	-0.5	-0.1	0.4	0.1	-0.5	-0.5
輸出	-0.6	-0.4	0.6	0.4	-0.1	-0.1
輸入	0.1	0.3	-0.2	-0.3	-0.4	-0.4
名目GDP	-1.0	0.2	0.7	0.9	0.3	0.4

(3) 景気動向指数 (CI)

(2010年=100)



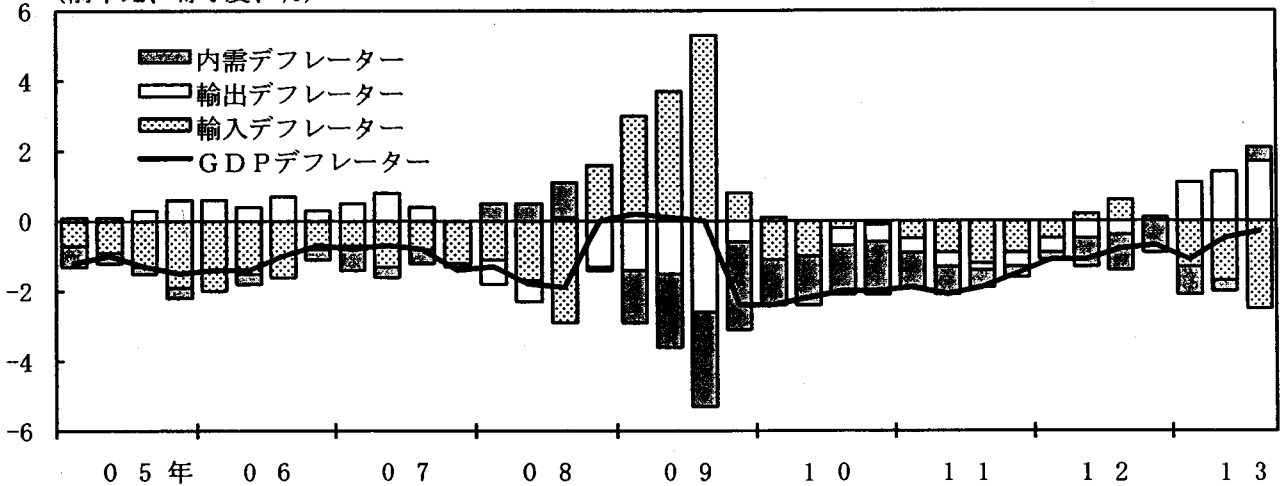
(注) シヤド一部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

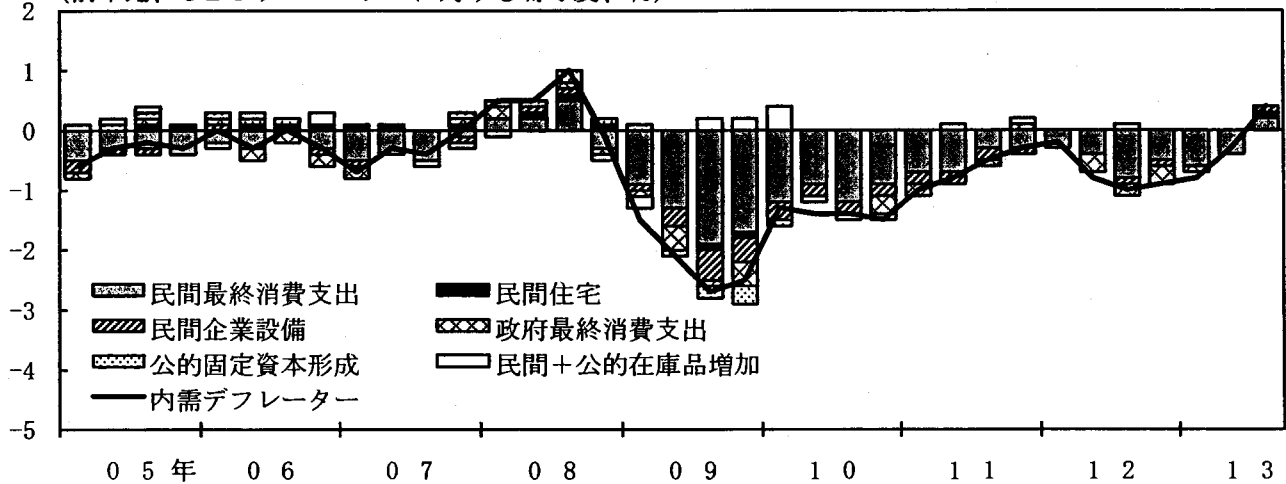
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



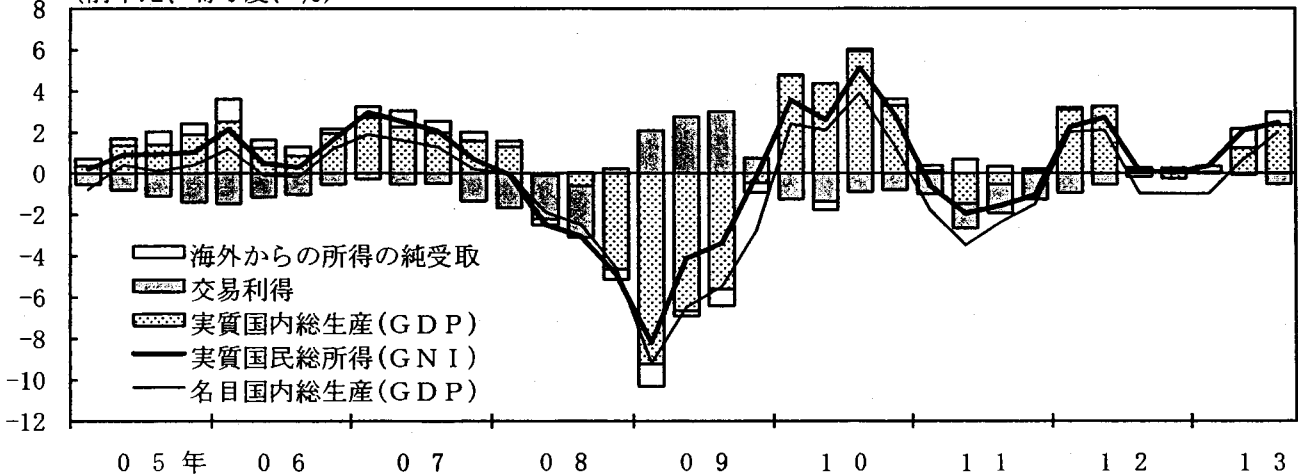
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％

	2012年度	13/4～6月	7～9	10～12	13/8月	9	10
公共工事出来高金額	17.8 (12.4)	19.7 (14.5)	21.6 (25.7)	22.3 (25.6)	21.6 (24.3)	22.0 (26.7)	22.3 (25.6)
		< 6.8>	< 10.0>	< 3.0>	< 1.0>	< 1.9>	< 1.4>

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2013/10～12月の季調済年率換算金額は10月の値、前年比は10月の前年同月比、季調済前期比は10月の7～9月対比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％

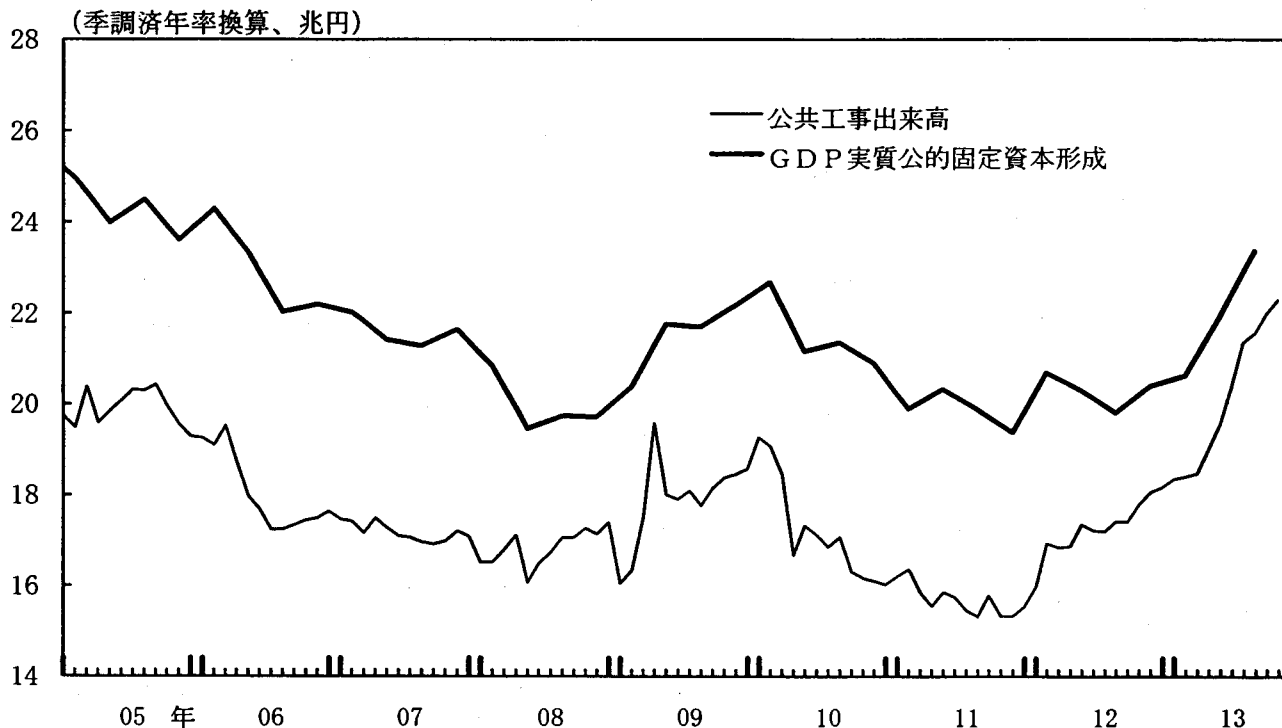
	2012年度	13/4～6月	7～9	10～12	13/9月	10	11
公共工事請負金額	12.4 (10.3)	15.7 (25.2)	15.2 (22.5)	13.1 (4.1)	15.8 (29.4)	13.1 (3.5)	13.2 (4.9)
		< 28.6>	< -3.0>	< -13.6>	< 12.6>	< -17.1>	< 0.6>
うち国等の発注 ＜ウエイト32.1%＞	4.0 (6.7)	5.5 (31.3)	5.5 (38.3)	4.4 (10.0)	6.1 (56.1)	4.6 (14.7)	4.1 (2.7)
		< 48.4>	< -1.2>	< -20.1>	< 44.7>	< -24.9>	< -10.4>
うち地方の発注 ＜ウエイト67.9%＞	8.4 (12.1)	10.2 (21.8)	9.7 (16.1)	8.8 (2.1)	9.7 (18.5)	8.5 (-0.2)	9.0 (5.7)
		< 20.0>	< -4.0>	< -10.0>	< -1.3>	< -12.1>	< 6.5>

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト（2012年度）。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 2013/10～12月の季調済年率換算金額は10～11月の値、前年比は10～11月の前年同期比、季調済前期比は10～11月の7～9月対比。

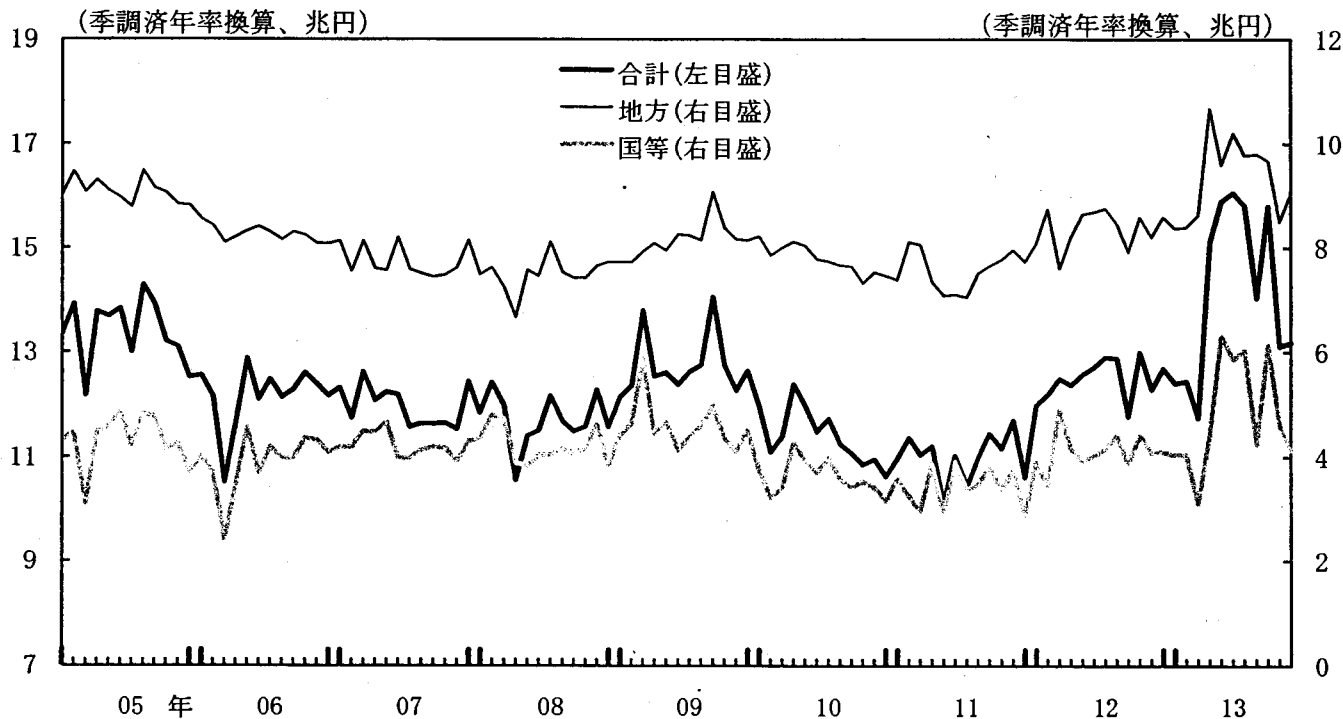
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

- 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

- 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年=100、< >内は前期(月)差

	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/9月	10	11
実質輸出	(-3.0)	(-3.7) < 3.5>	(-0.6) < -1.1>	(5.6) < 1.4>	(-2.0) < -4.4>	(5.6) < 2.4>	(5.5) < 0.1>
実質輸入	(2.2)	(-1.3) < -0.0>	(0.9) < 2.6>	(5.7) < 1.7>	(1.7) < 2.5>	(7.8) < -1.2>	(3.7) < 1.3>
実質貿易収支	-17.4	-2.8 < 34.5>	-39.8 < -37.1>	-42.7 < -2.8>	-71.9 < -71.2>	-36.1 < 35.8>	-49.2 < -13.2>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/10~12月の指数水準は10~11月の値、前年比は10~11月の前年同期比、季調済前期比(差)は10~11月の7~9月対比。

<国際収支>

- 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/8月	9	10
経常収支	4.35	2.24 < 1.45>	0.56 < -1.68>	-0.18 < -0.74>	0.35 < 0.02>	-0.13 < -0.48>	-0.06 < 0.07>
貿易・サービス収支	-9.43	-2.03	-3.27	-3.82	-0.74	-1.49	-1.27
貿易収支	-6.89	-1.86	-2.83	-3.29	-0.56	-1.35	-1.10

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/10~12月の季調済金額は10月の四半期換算値、季調済前期差は10月の四半期換算値の7~9月対比。

<数量指数>

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/9月	10	11
輸出数量	(-5.8)	(-3.1) < 2.8>	(0.6) < -2.3>	(5.3) < -0.1>	(-1.8) < -3.4>	(4.4) < 1.1>	(6.1) < 1.9>
輸入数量	(1.0)	(-1.6) < -1.3>	(-0.5) < 2.9>	(5.7) < 3.0>	(-2.1) < 0.1>	(6.4) < 1.3>	(5.0) < 3.6>

(注) 2013/10~12月の前年比は10~11月の前年同期比、季調済前期比は10~11月の7~9月対比。

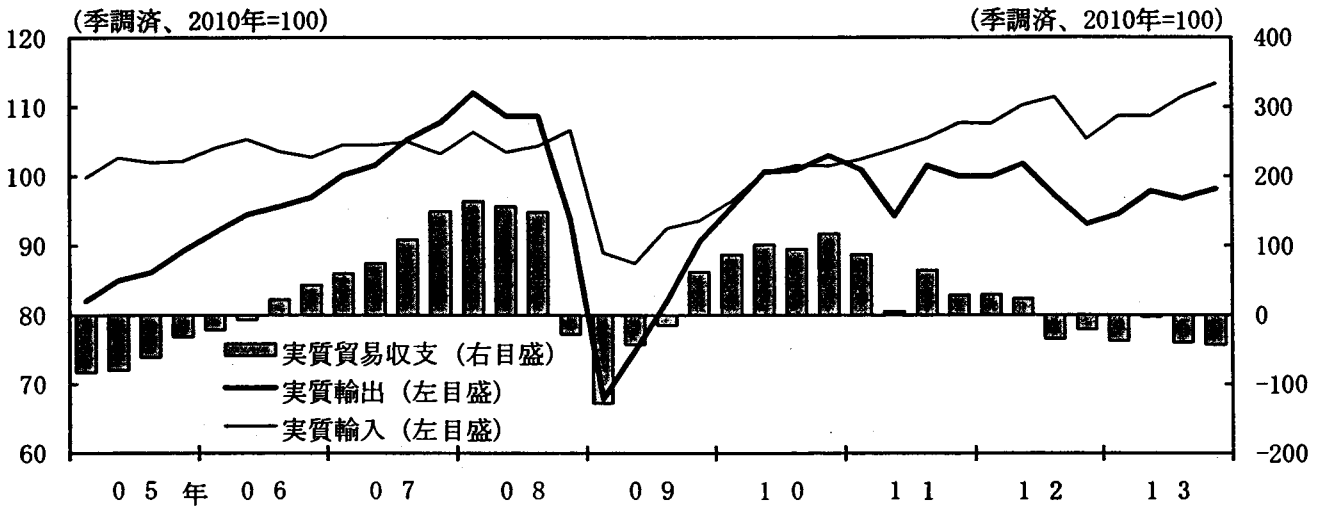
<為替相場>

	2010年末	11	12	13/7月末	8	9	10	11
ドルー円	81.51	77.57	86.32	97.85	98.06	97.89	98.34	102.24
ユーロー円	107.85	100.38	114.38	129.95	129.80	132.15	134.74	139.11

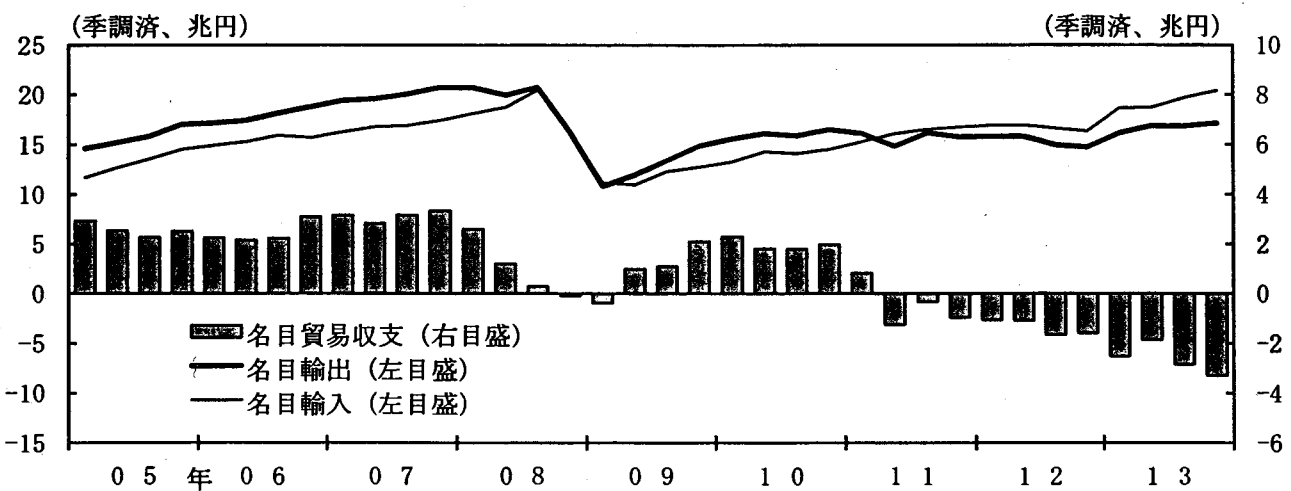
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

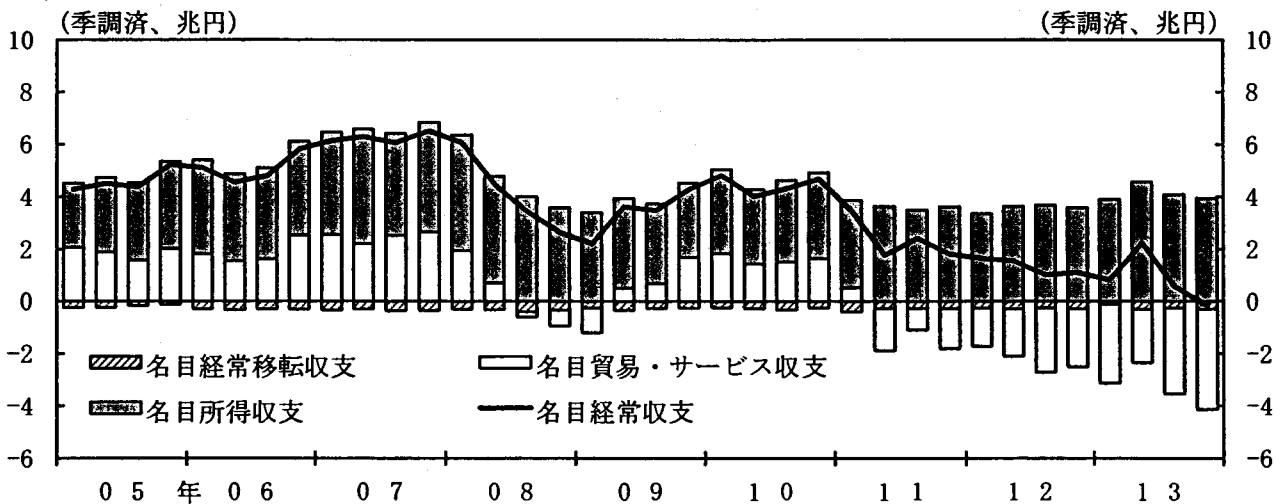
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2013/4Qは、10~11月の値。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2013/4Qは、10月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 9月	10	11
米国	<17.6>	-0.3	13.0	-3.0	2.2	7.5	-1.4	-0.1	-6.4	1.8	-1.4
EU	<10.2>	3.4	-13.0	-4.4	-0.4	0.4	7.9	-0.9	2.5	-0.5	-4.9
東アジア	<51.3>	-1.4	-2.6	-3.9	-1.1	3.8	-2.1	2.5	-4.0	0.5	4.7
中国	<18.1>	1.3	-8.1	-9.2	-0.7	7.0	2.2	4.2	-5.8	0.9	8.2
NIEs	<21.5>	-4.5	-4.7	-0.5	-0.3	4.2	-4.1	1.7	-1.4	-0.5	3.0
韓国	<7.7>	-2.6	-3.5	1.1	1.0	2.0	-0.4	-3.5	-2.1	0.1	-4.4
台湾	<5.8>	-9.4	-6.0	-2.8	2.4	-1.2	-6.8	4.7	-6.2	2.7	9.7
香港	<5.1>	-4.2	-0.7	-0.9	-5.0	9.8	-0.6	-2.9	-0.1	-9.3	7.7
シンガポール	<2.9>	0.6	-11.6	-2.7	0.5	13.8	-14.4	22.8	1.2	11.6	15.0
ASEAN4	<11.7>	0.6	12.5	-1.9	-3.1	-1.6	-4.9	0.9	-5.9	1.7	1.9
タイ	<5.5>	1.4	19.3	0.1	-5.9	0.7	-7.7	-4.7	-8.1	-0.9	4.5
その他	<21.0>	0.9	1.7	-5.1	3.6	1.0	-1.8	-1.2	-5.2	4.4	-3.8
実質輸出計		-0.9	-1.0	-4.2	1.5	3.5	-1.1	1.4	-4.4	2.4	0.1

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2013/4Qは、10～11月の7～9月対比。

(2) 財別

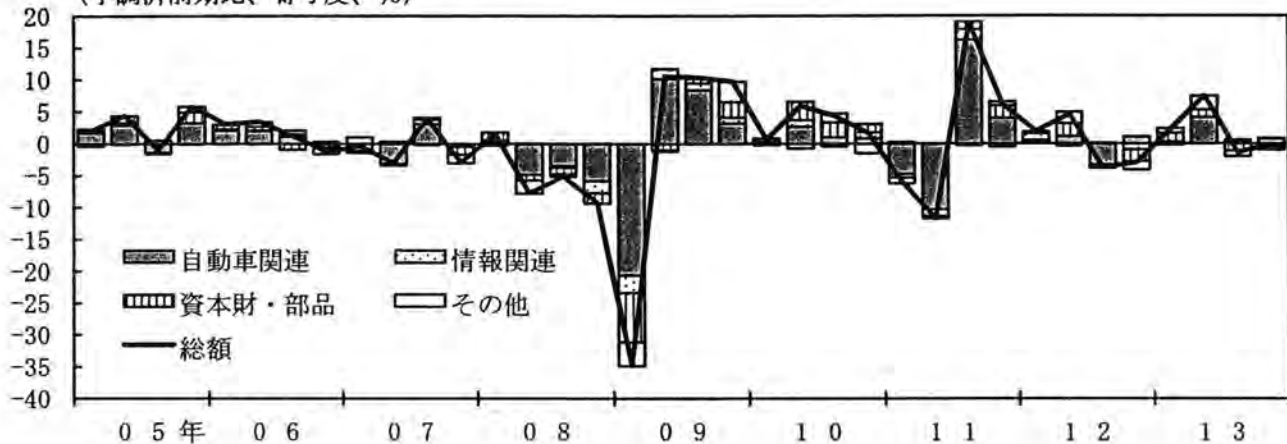
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 9月	10	11
中間財	<20.4>	-3.2	-0.7	-3.4	1.8	1.8	-0.1	-1.4	-6.1	-1.1	2.9
自動車関連	<23.4>	-4.9	7.7	-5.8	0.6	6.0	3.1	2.1	-4.2	3.2	-1.2
情報関連	<11.2>	2.3	3.6	-1.9	-6.4	0.8	0.2	0.8	-4.9	1.7	-0.4
資本財・部品	<29.3>	5.8	-4.0	-6.5	1.2	0.3	1.0	1.1	-3.3	2.0	0.5
実質輸出計		-0.9	-1.0	-4.2	1.5	3.5	-1.1	1.4	-4.4	2.4	0.1

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2013/4Qは、10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

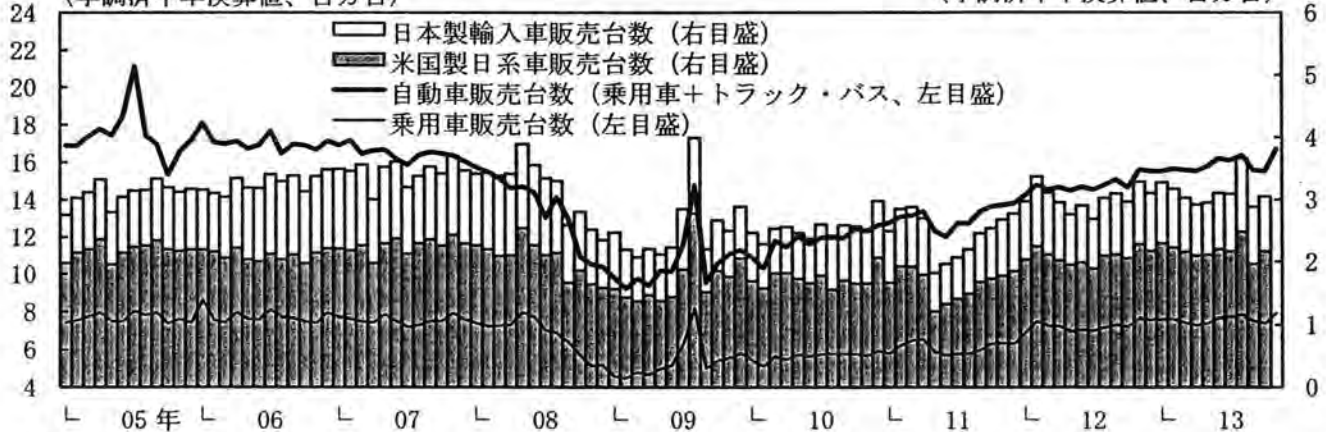
(1) 米国向け輸出の財別内訳
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

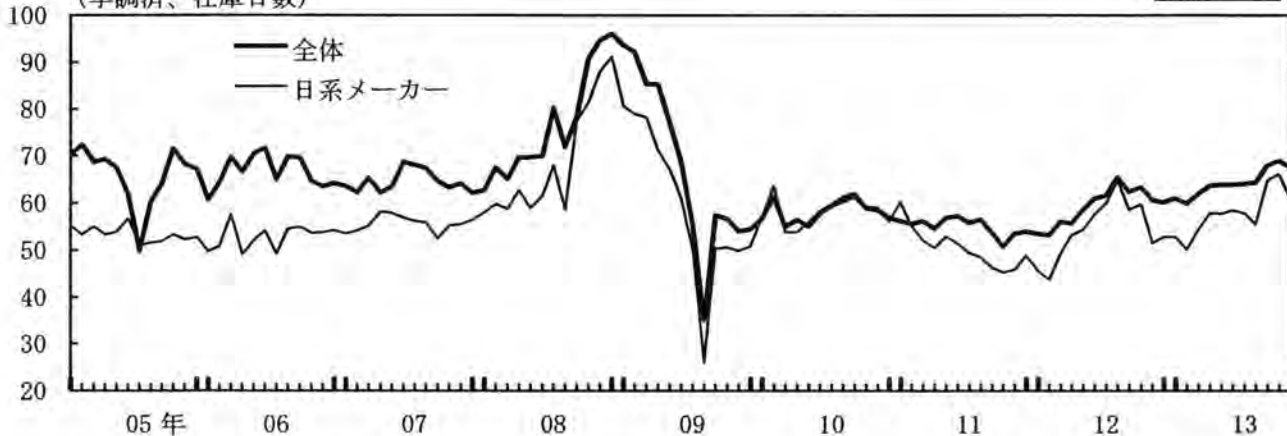
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



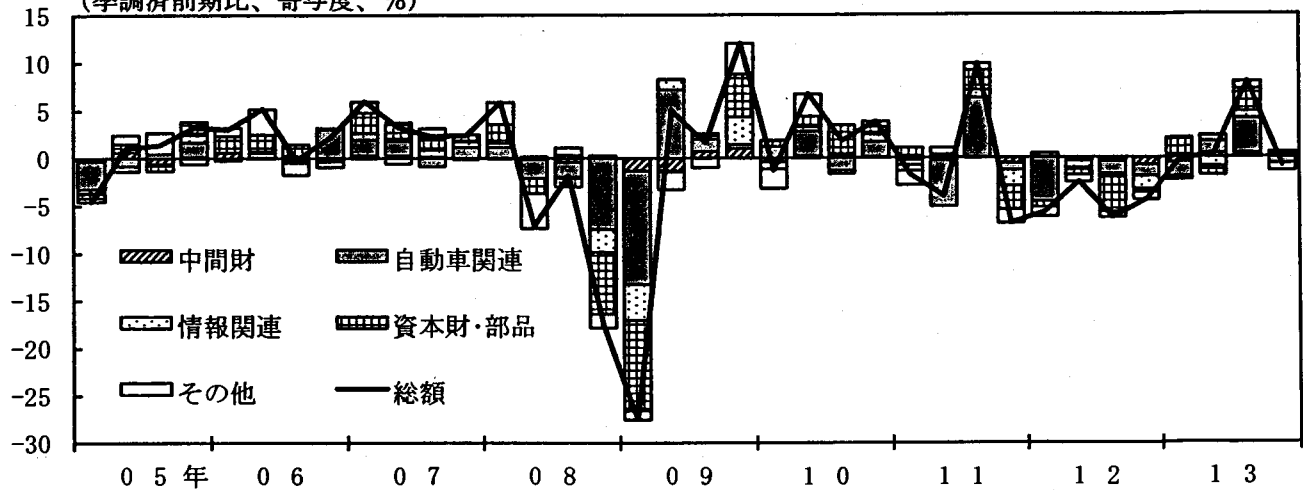
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。2013/4Qは、10～11月の7～9月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

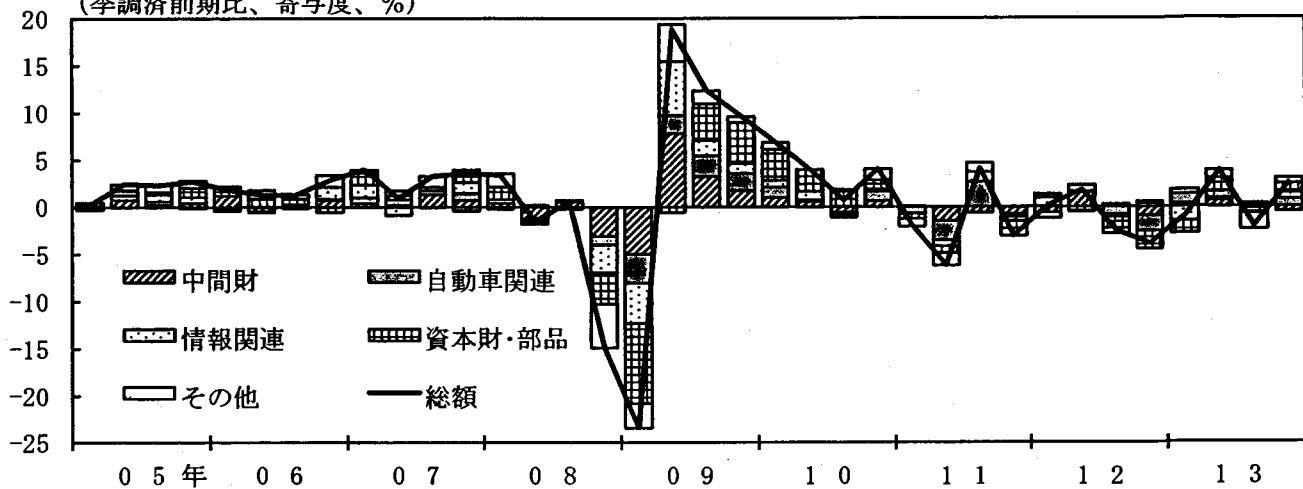
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



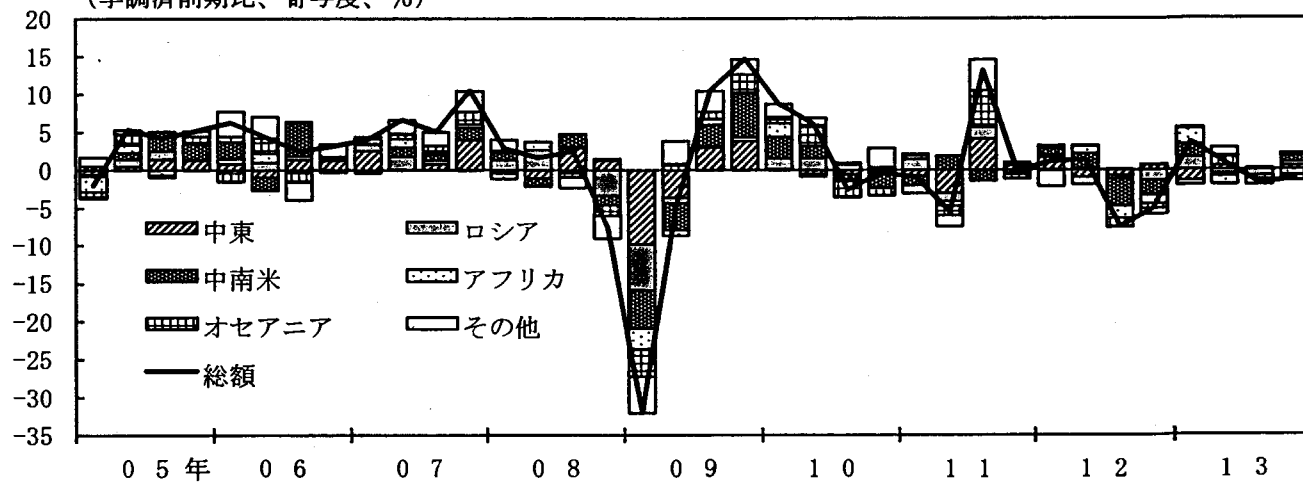
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

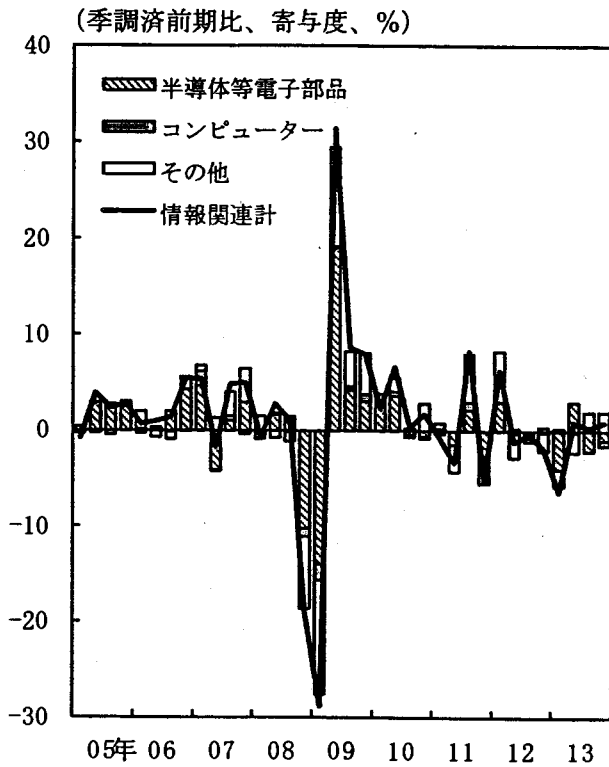


- (注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。2013/4Qは、10～11月の7～9月対比。
2. (2)の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. (3)の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。
また、2013/4Qの地域別内訳は10月の値、総額は10～11月の値を使用。

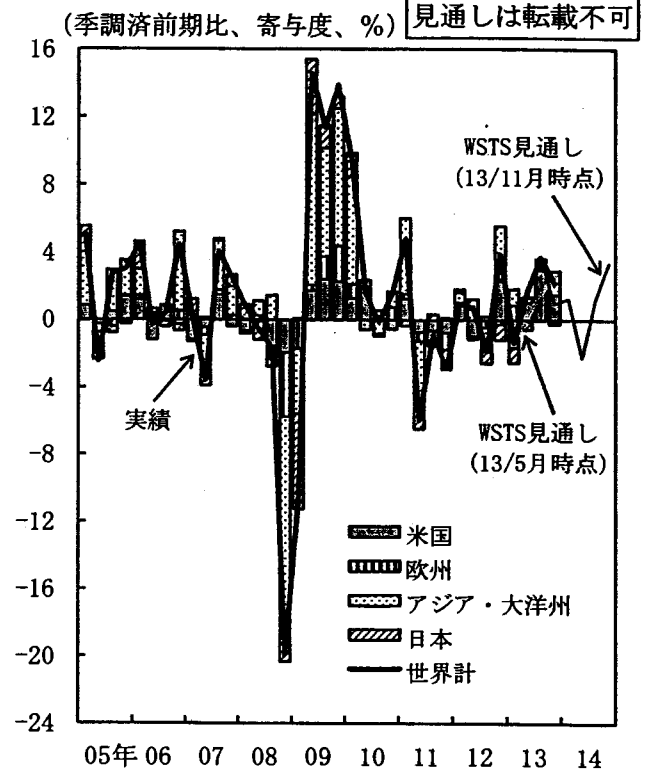
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

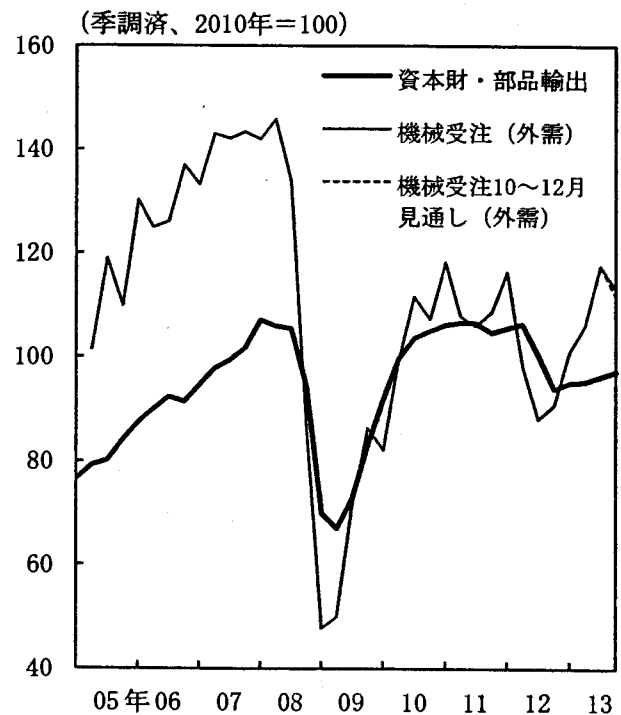


(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要 転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

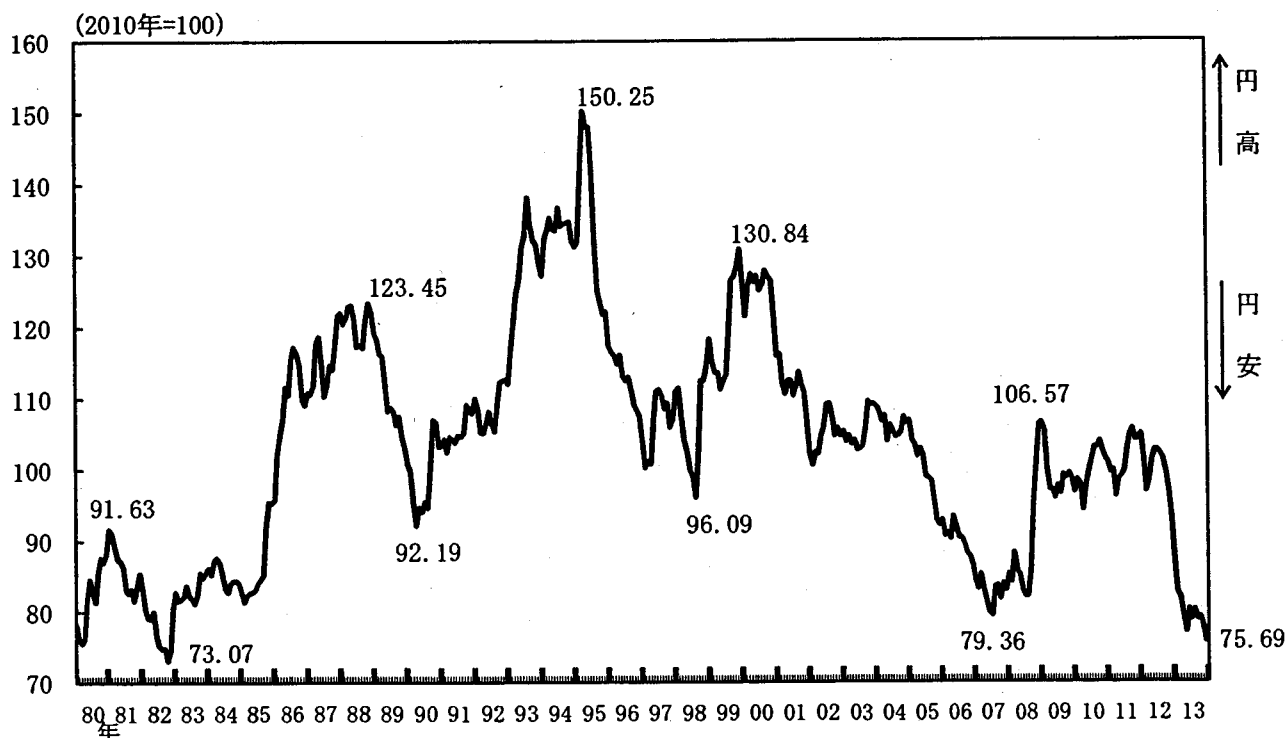


- (注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) のその他は、映像機器、音響機器、通信機、科学光学機器。
 3. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. (1) の2013/4Qは10~11月の7~9月対比、(2) の2013/4Qは10月の7~9月対比、
 (4) の資本財・部品輸出の2013/4Qは10~11月の値、機械受注 (外需) の2013/4Qは10月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ディスプレイサーチ、内閣府「機械受注統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2013/11~12月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2013/12月は12日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2010年	2011年	2012年	2012年 4Q	2013年 1Q	2Q	3Q
米 国	2.5	1.8	2.8	0.1	1.1	2.5	3.6
E U	2.0	1.6	-0.4	-1.7	-0.3	1.4	0.9
ドイツ	4.0	3.3	0.7	-1.8	0.0	2.9	1.3
フランス	1.6	2.0	0.0	-0.7	-0.2	2.2	-0.6
英 国	1.7	1.1	0.1	-1.2	1.5	2.7	3.2
東 ア ジ ア	9.2	5.9	4.8	6.4	2.4	5.7	5.5
中 国	10.4	9.3	7.7	7.8	6.1	7.8	9.1
NIEs	8.9	4.3	1.6	3.6	1.1	5.4	2.5
ASEAN4	7.4	3.0	6.3	9.9	-0.8	3.1	5.3
主要国・地域計	6.7	4.5	3.7	4.0	1.8	4.5	4.5

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 9月	10	11
米国	<8.6>	0.5	3.8	-8.0	-0.1	2.5	4.4	3.2	-1.2	-3.9	16.1
EU	<9.4>	10.3	4.0	-1.1	-1.7	-0.7	5.3	-3.3	8.7	-8.0	-1.2
東アジア	<40.8>	11.1	3.9	-1.8	3.1	-2.0	3.6	3.5	4.6	-2.3	3.4
中国	<21.3>	14.5	5.1	-0.6	3.9	-1.8	5.2	2.5	10.9	-8.2	4.8
NIEs	<8.5>	10.0	5.0	-1.5	1.2	-5.9	7.1	2.8	-5.5	7.0	-4.3
韓国	<4.6>	24.3	4.3	-3.7	2.8	-10.0	6.8	4.3	-9.0	10.3	-2.1
台湾	<2.7>	-3.1	7.2	1.6	-1.0	5.0	4.5	1.4	-2.7	3.1	-2.6
香港	<0.2>	-5.6	-2.5	-1.3	8.3	-10.2	12.1	-5.6	-7.4	0.1	-10.2
シンガポール	<1.0>	-0.1	3.0	-0.2	-0.8	-16.3	14.8	0.3	2.5	2.6	-12.6
ASEAN4	<11.1>	5.6	0.5	-4.6	2.8	0.9	-2.9	6.5	-1.0	5.3	6.9
タイ	<2.7>	7.3	-0.9	-2.7	3.6	0.9	-2.4	2.9	-3.2	7.4	-2.4
その他	<41.2>	-0.4	4.7	-10.5	7.7	1.0	0.1	-1.3	-3.4	-0.3	-0.1
実質輸入計		4.8	4.2	-5.4	3.2	-0.0	2.6	1.7	2.5	-1.2	1.3

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2013/4Qは、10～11月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 9月	10	11
素原料	<40.8>	-0.2	4.5	-12.3	9.8	-1.6	-0.3	-0.2	-5.2	0.4	3.0
中間財	<13.5>	11.7	-2.7	-3.0	-1.5	-2.6	3.7	-0.8	0.0	0.6	-2.5
食料品	<8.3>	1.3	-0.7	-3.9	3.3	-6.0	4.7	-3.0	-1.8	-2.0	-1.0
消費財	<7.5>	9.9	4.5	-2.9	2.0	3.0	2.7	-0.4	-0.8	1.8	-2.3
情報関連	<12.0>	11.2	9.0	4.1	3.6	1.1	4.9	7.0	17.5	-7.4	4.2
資本財・部品	<10.9>	11.3	10.4	-3.5	0.7	4.5	5.8	2.9	4.0	-6.4	11.9
うち除く航空機	<10.1>	12.6	7.0	-2.1	-0.1	4.7	5.0	1.0	4.1	-4.6	2.9
実質輸入計		4.8	4.2	-5.4	3.2	-0.0	2.6	1.7	2.5	-1.2	1.3

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウエイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2013/4Qは、10～11月の7～9月対比。

企業収益関連指標

<全国短観(12月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：%・%ポイント

	2012年度	2013年度		2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	4.64 (12.4)	5.92 (34.7)	0.44 (8.6)	3.92 (-15.2)	5.34 (46.1)	6.77 (79.2)	5.12 (3.1)
非製造業	3.86 (2.3)	4.31 (14.9)	0.34 (8.1)	3.96 (0.9)	3.76 (3.6)	4.79 (25.0)	3.85 (4.8)

<全国短観(12月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：%・%ポイント

	2012年度	2013年度		2012/上期	2012/下期	2013/上期	2013/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	3.31 (5.9)	3.55 (10.5)	0.18 (7.0)	3.18 (9.3)	3.45 (3.0)	3.34 (5.9)	3.74 (14.7)
非製造業	2.61 (10.7)	2.70 (6.0)	0.08 (4.8)	2.32 (13.5)	2.87 (8.8)	2.56 (13.7)	2.83 (0.4)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、%

		2012年		2013年		
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
全産業	全規模	3.78	4.02	4.28	4.66	4.54
製造業	大企業	4.36	5.22	5.92	7.08	6.68
	中堅中小企業	3.37	3.21	4.15	3.79	3.77
非製造業	大企業	5.42	5.13	5.23	5.85	5.66
	中堅中小企業	2.92	3.07	3.15	3.05	3.53

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2013年12月時点)>

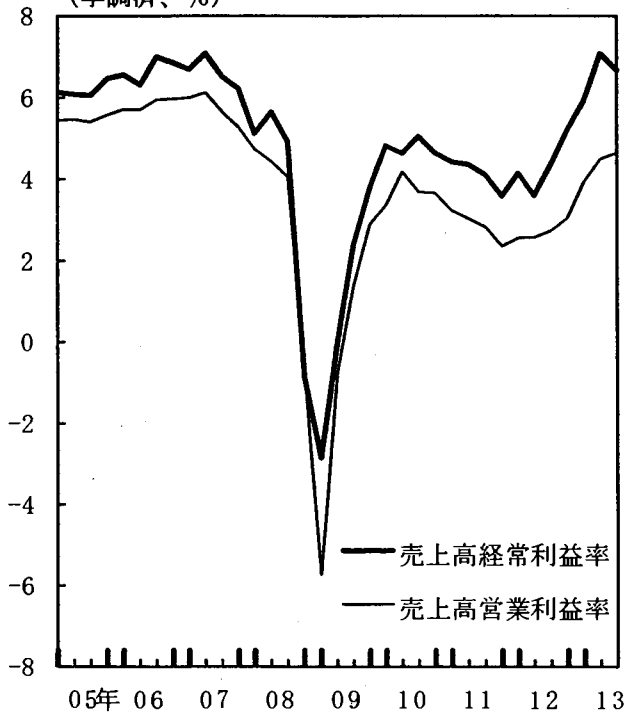
— 前年比、%、()内は前回<2013年9月時点>

	2011年度実績	2012年度実績	2013年度予想	2014年度予想
全産業	-19.5	7.7	37.3 (36.1)	10.9 (12.0)
製造業	-17.9	10.3	41.5 (41.5)	9.6 (10.5)
非製造業	-21.7	3.5	30.5 (27.4)	13.0 (14.6)
非製造業(除く公益)	2.3	5.1	15.2 (14.6)	5.3 (5.7)

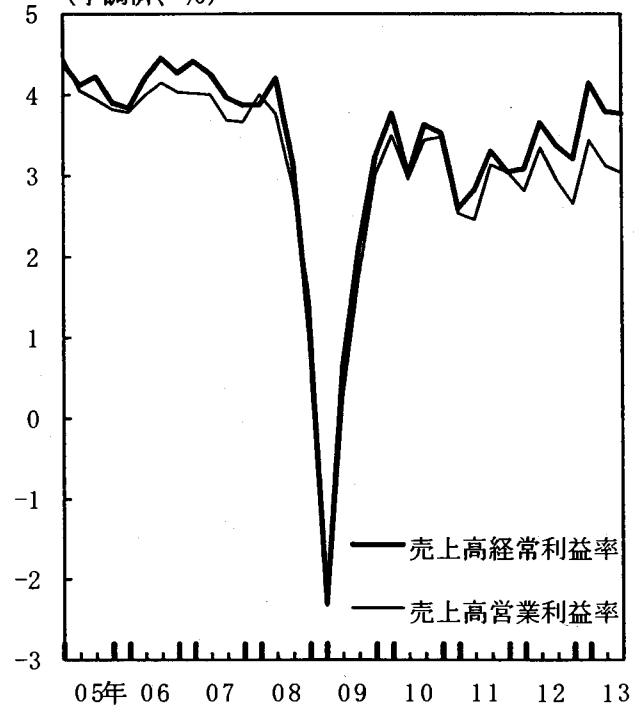
(注) 野村証券調べ：全上場企業(除く金融)から選定した295社対象。非製造業(除く公益)は、調査統計局が算出。

業種別・規模別の企業収益

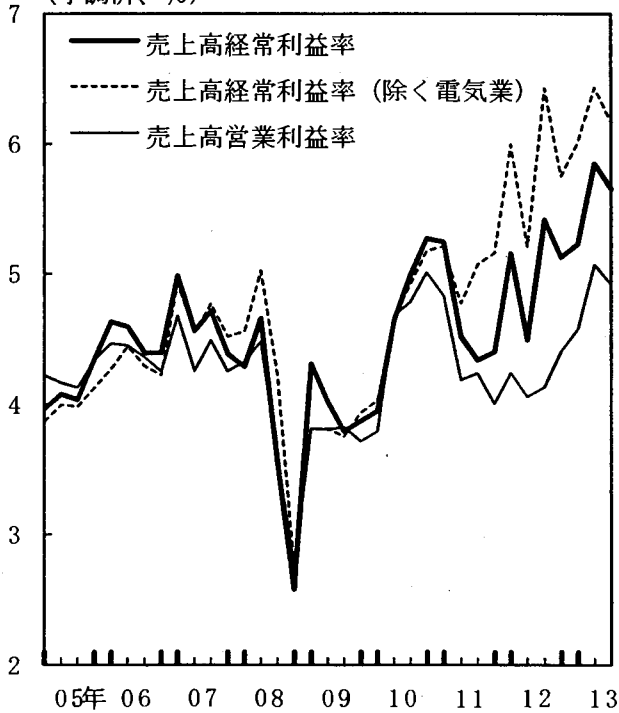
(1) 製造業大企業
(季調済、%)



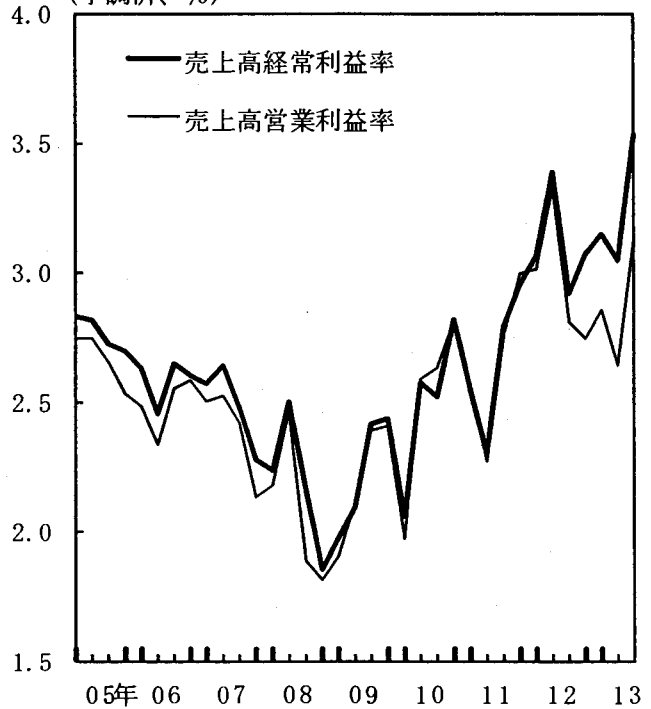
(2) 製造業中堅中小企業
(季調済、%)



(3) 非製造業大企業
(季調済、%)



(4) 非製造業中堅中小企業
(季調済、%)

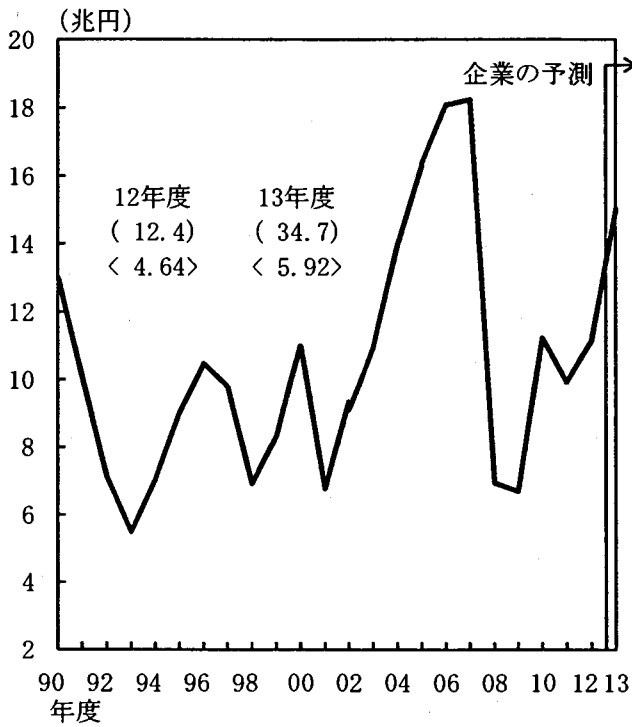


(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. 金融業、保険業を除く。
3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

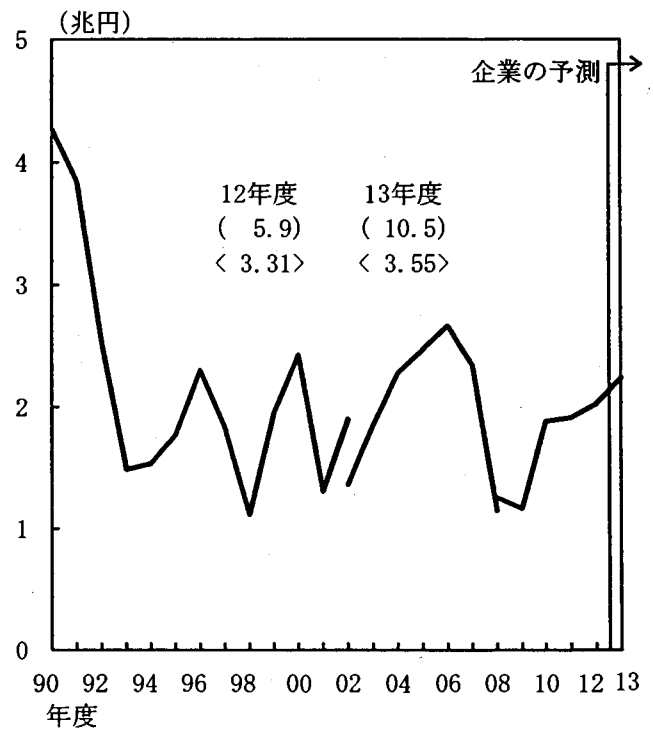
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

経常利益

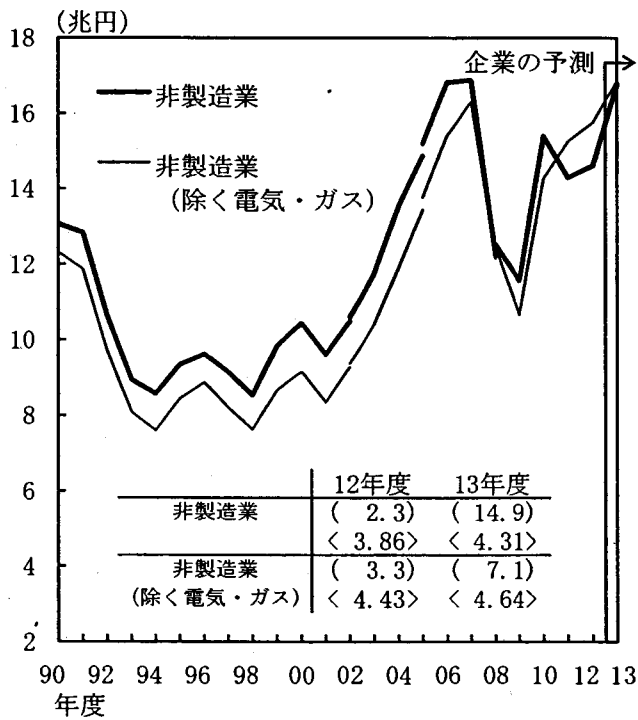
(1) 製造業大企業



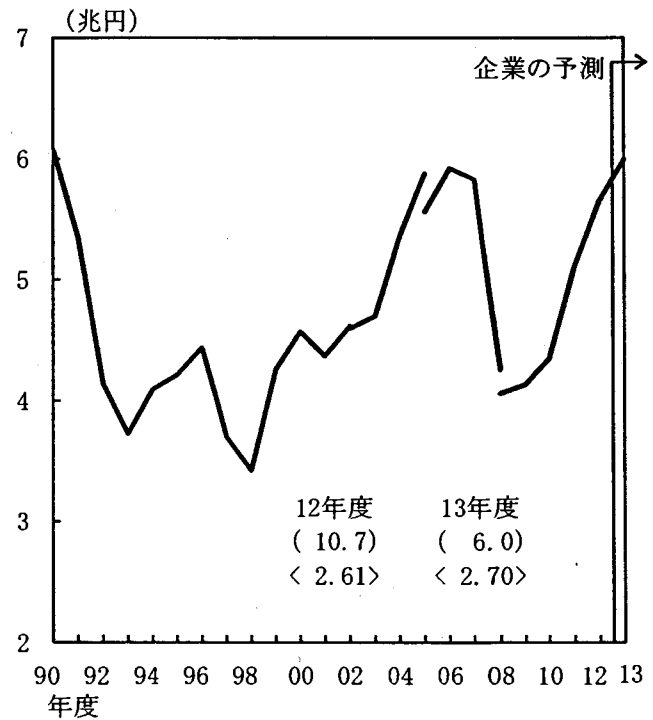
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



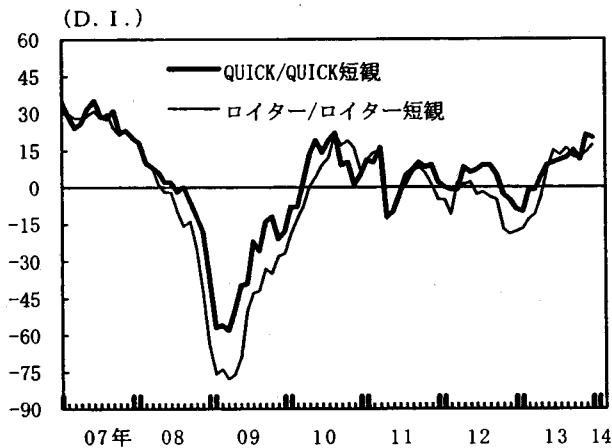
(4) 非製造業中小企業



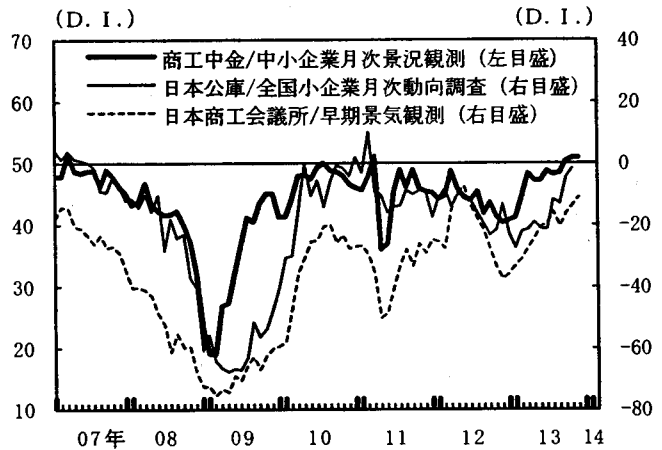
(注) 1. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
 2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続(段差)が生じている。

企業マインド

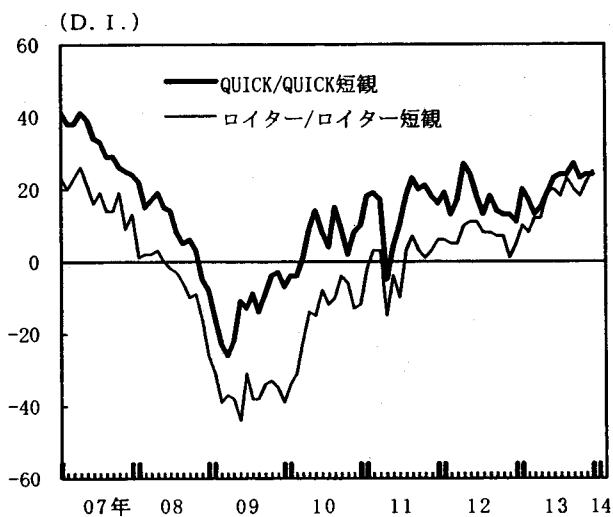
(1) 製造業・大企業



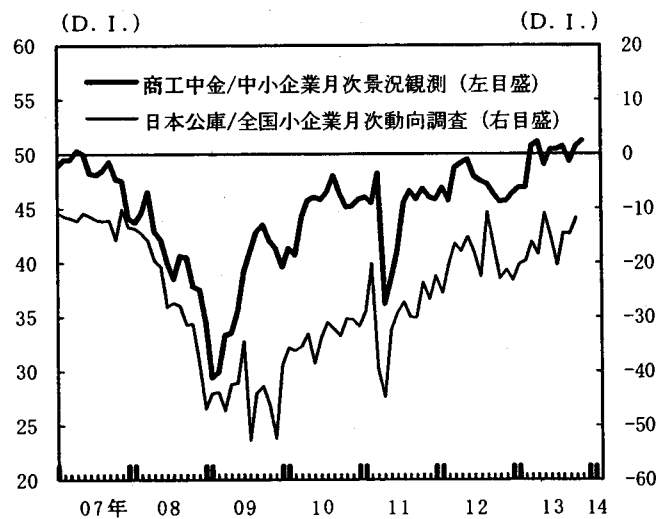
(2) 製造業・中小企業



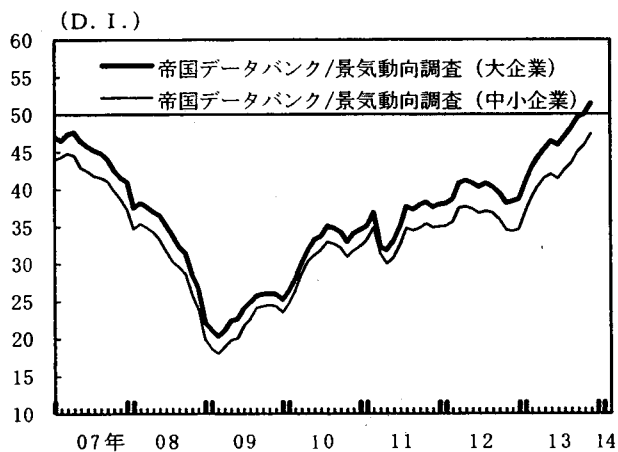
(3) 非製造業・大企業



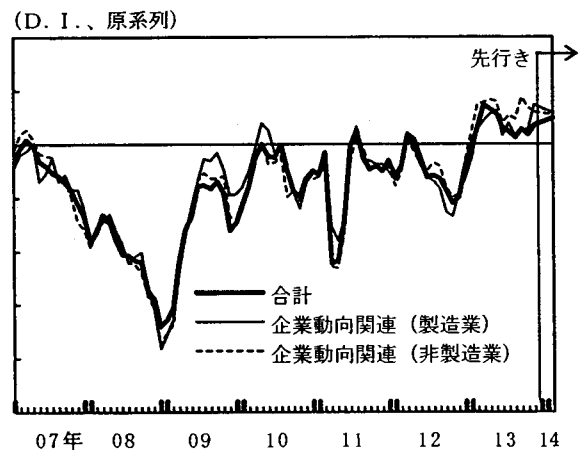
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考> 景気ウォッチャー調査
(景気の状態判断D. I.)



(注) 1. D. I.は「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2014/2月については、2013/11月調査における先行き判断D. I. の値。2013/12～2014/1月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO (早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/8月	9	10
機械受注	(- 3.0)	(6.4)	(9.6)	(17.8)	(10.3)	(11.4)	(17.8)
[民需、除く船舶・電力]		< 6.8>	< 4.3>	< 1.0>	< 5.4>	<- 2.1>	< 0.6>
[民需、除く船舶]	(- 5.3)	< 7.1>	< 4.4>	< 7.9>	< 3.1>	<- 3.0>	< 9.0>
製造業	(-10.1)	< 5.6>	< 9.8>	< 2.8>	< 0.8>	< 4.1>	<- 0.2>
非製造業(除く船舶・電力)	(2.8)	< 12.5>	<- 4.1>	< 8.4>	< 6.2>	<- 7.0>	< 11.5>
建築着工床面積	(10.0)	(16.2)	(9.3)	(11.4)	(2.3)	(8.8)	(11.4)
[民間非居住用]		<- 3.2>	<- 0.5>	< 4.4>	<- 7.0>	< 14.2>	<- 2.0>
うち鉱工業	(- 1.5)	<- 9.9>	< 8.9>	<-12.4>	<- 9.1>	< 25.7>	<-22.0>
うち非製造業	(13.1)	< 1.5>	<- 1.3>	< 7.0>	<- 4.1>	< 12.2>	< 0.6>
資本財総供給	(- 1.6)	<- 4.3>	< 1.9>	< 5.4>	<- 1.1>	< 1.4>	< 4.8>
資本財総供給(除く輸送機械)	(- 3.0)	< 0.2>	<- 0.9>	< 8.3>	<- 4.6>	<- 0.5>	< 10.4>

(注) 1. 機械受注の2013/10~12月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-2.1%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 2013/10~12月の前年比は10月の前年同月比、季調済前期比は10月の7~9月対比。

<法人企業統計・設備投資>

- < >内は季調済前期比：%

	12/7~9月	10~12	13/1~3	4~6	7~9
全産業	<- 2.2>	< 0.7>	< 0.1>	< 2.7>	<- 0.5>
うち製造業	<- 3.4>	<- 4.1>	<- 0.9>	<- 1.0>	<- 0.7>
うち非製造業	<- 1.5>	< 3.5>	< 0.7>	< 4.6>	<- 0.4>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

- 前年比：%、()内は2013年9月調査時点

	2012年度実績	2013年度計画		修正率	
全国短観(12月調査)	全産業	5.2	4.5 (3.3)	1.2	(1.2)
	製造業	0.8	5.3 (7.0)	- 1.6	(0.6)
	非製造業	7.6	4.1 (1.3)	2.7	(1.6)
うち大企業・全産業		2.2	4.6 (5.1)	- 0.5	(- 0.3)
	製造業	1.6	4.9 (6.6)	- 1.7	(- 0.1)
	非製造業	2.6	4.4 (4.4)	0.0	(- 0.5)
うち中小企業・全産業		14.4	7.9 (- 0.7)	8.6	(8.0)
	製造業	- 4.5	11.7 (14.2)	- 2.2	(3.4)
	非製造業	26.7	6.0 (- 8.0)	15.1	(11.0)

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。

- 前年比：%、()内は2012年6月調査時点

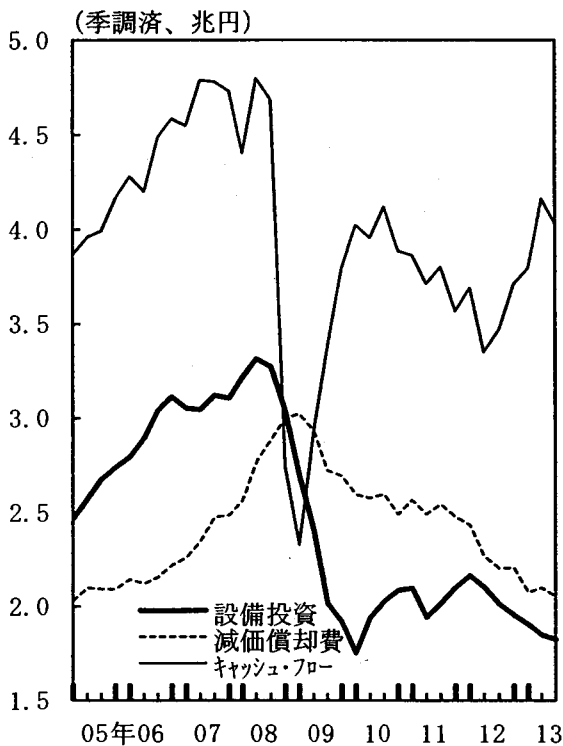
	2011年度実績	2012年度実績	2013年度計画	2014年度計画
日本政策投資銀行(2013年6月調査)	- 2.1	2.9 (12.2)	10.3 (- 5.9)	-10.0
うち製造業	- 1.7	2.7 (19.1)	10.6 (- 5.0)	-12.4
うち非製造業	- 2.2	3.1 (8.6)	10.1 (- 6.3)	- 9.0

(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

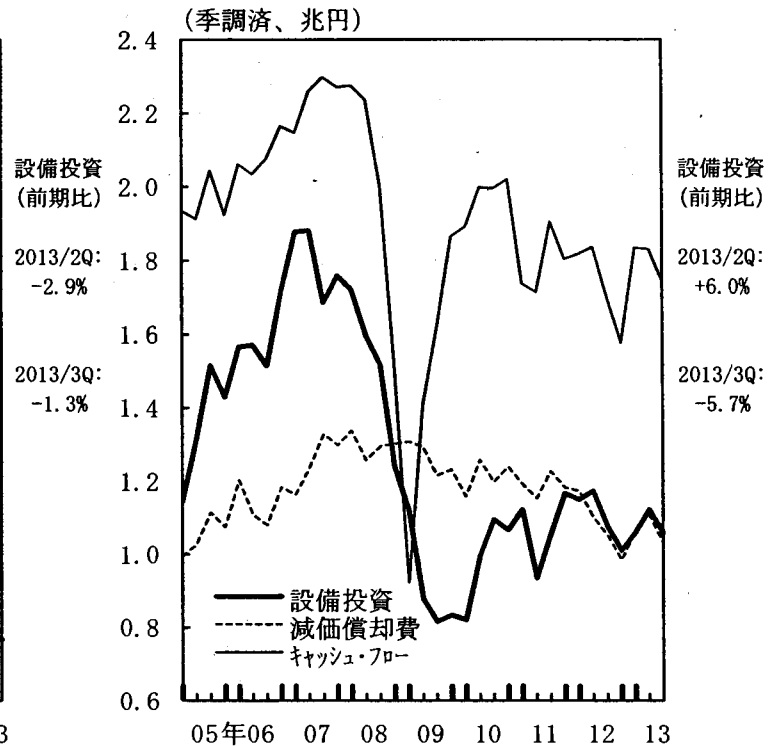
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、
財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資

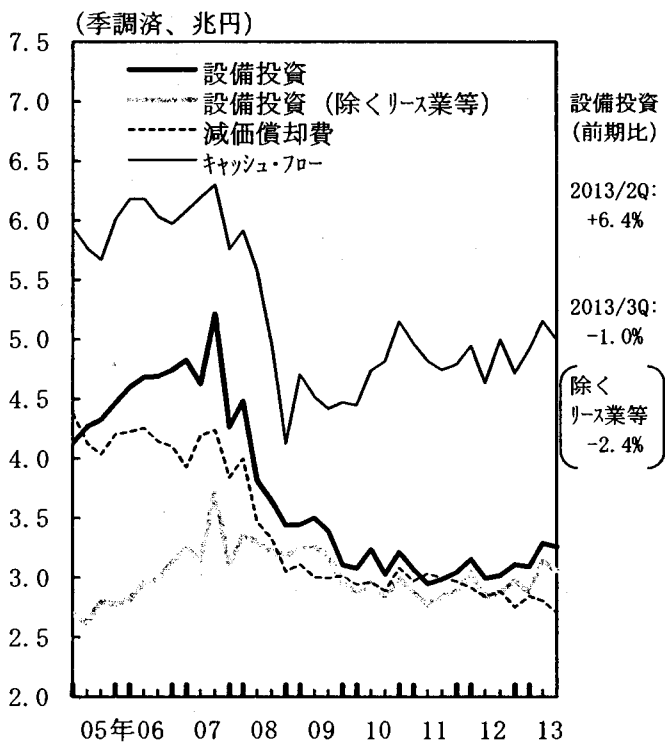
(1) 製造業大企業



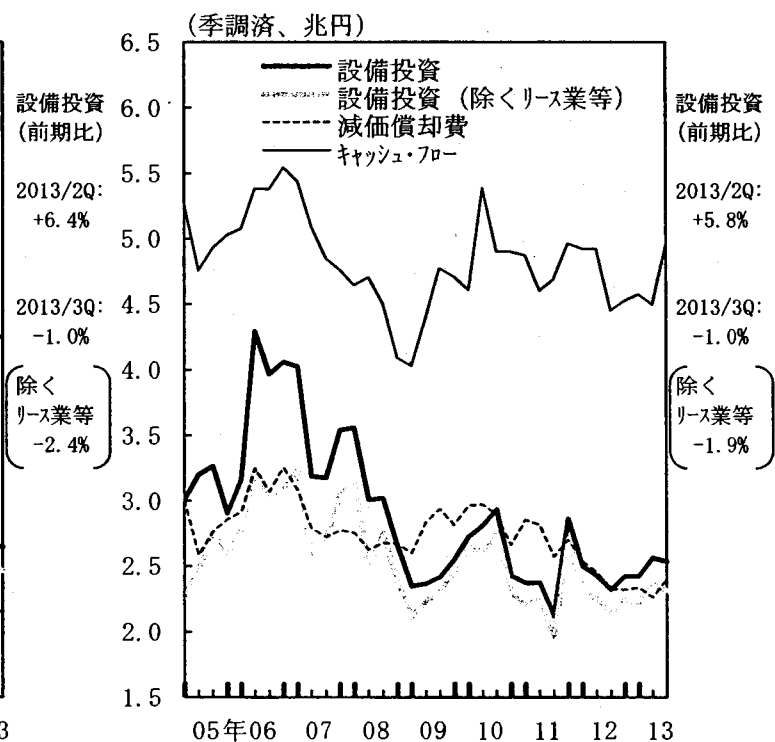
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



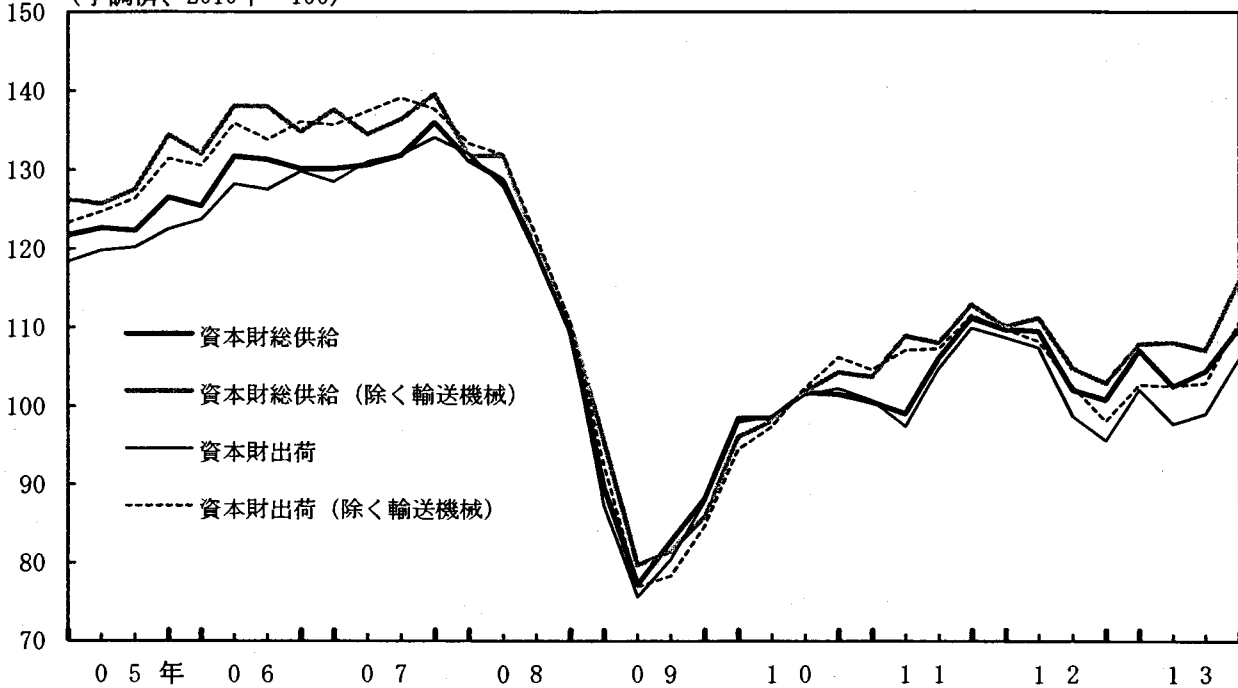
- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
 2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
 3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、リース業、その他の物品賃貸業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2010年=100)

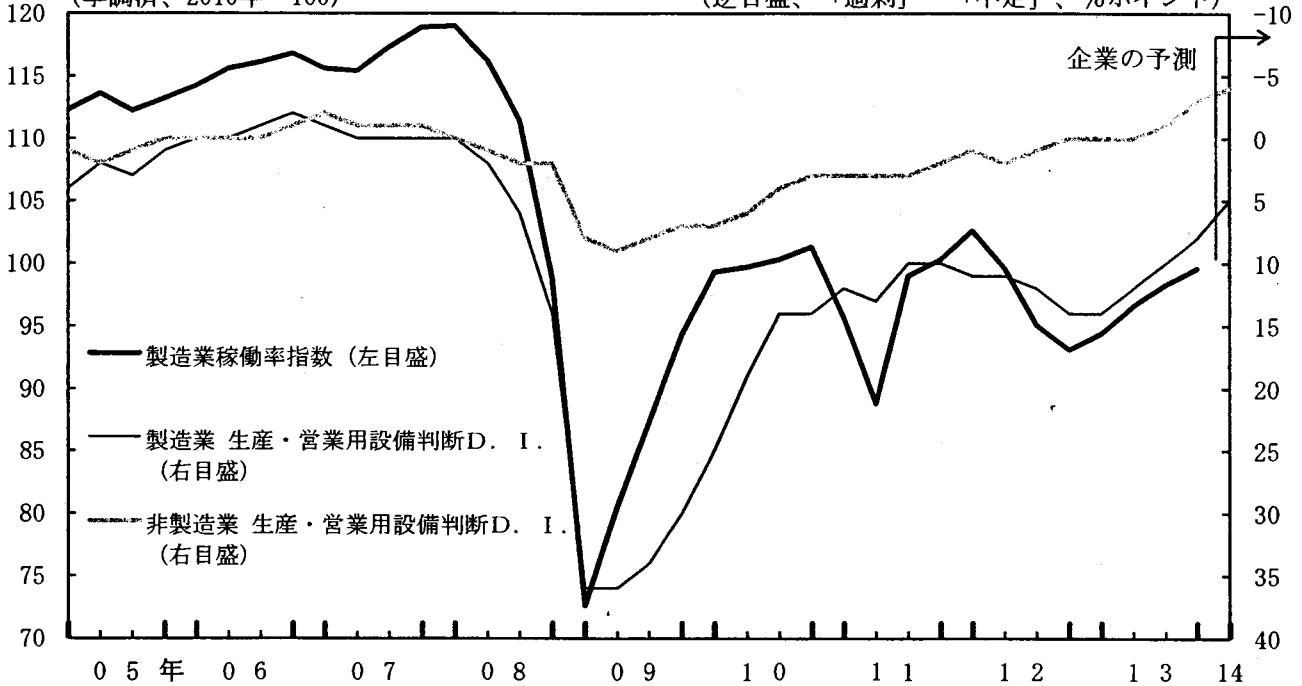


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2013/4Qは10月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2010年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

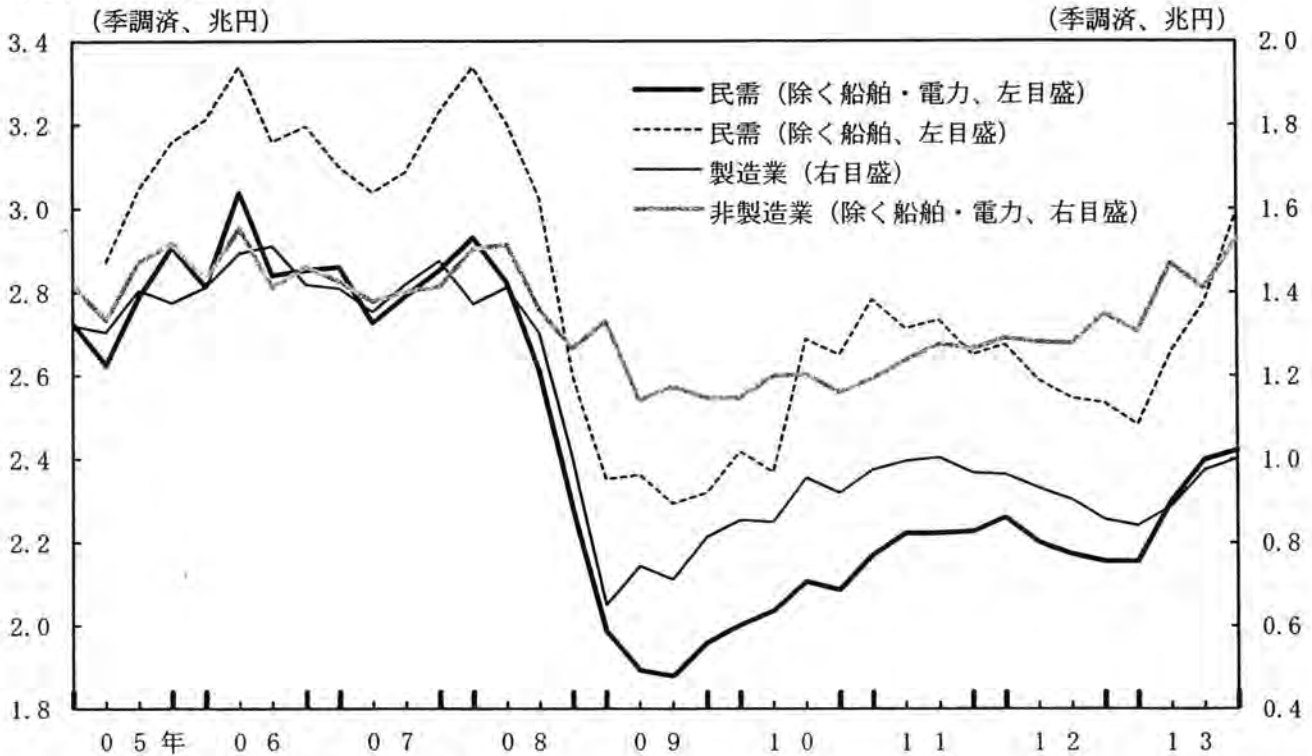


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 製造業稼働率指数の2013/4Qは、10月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

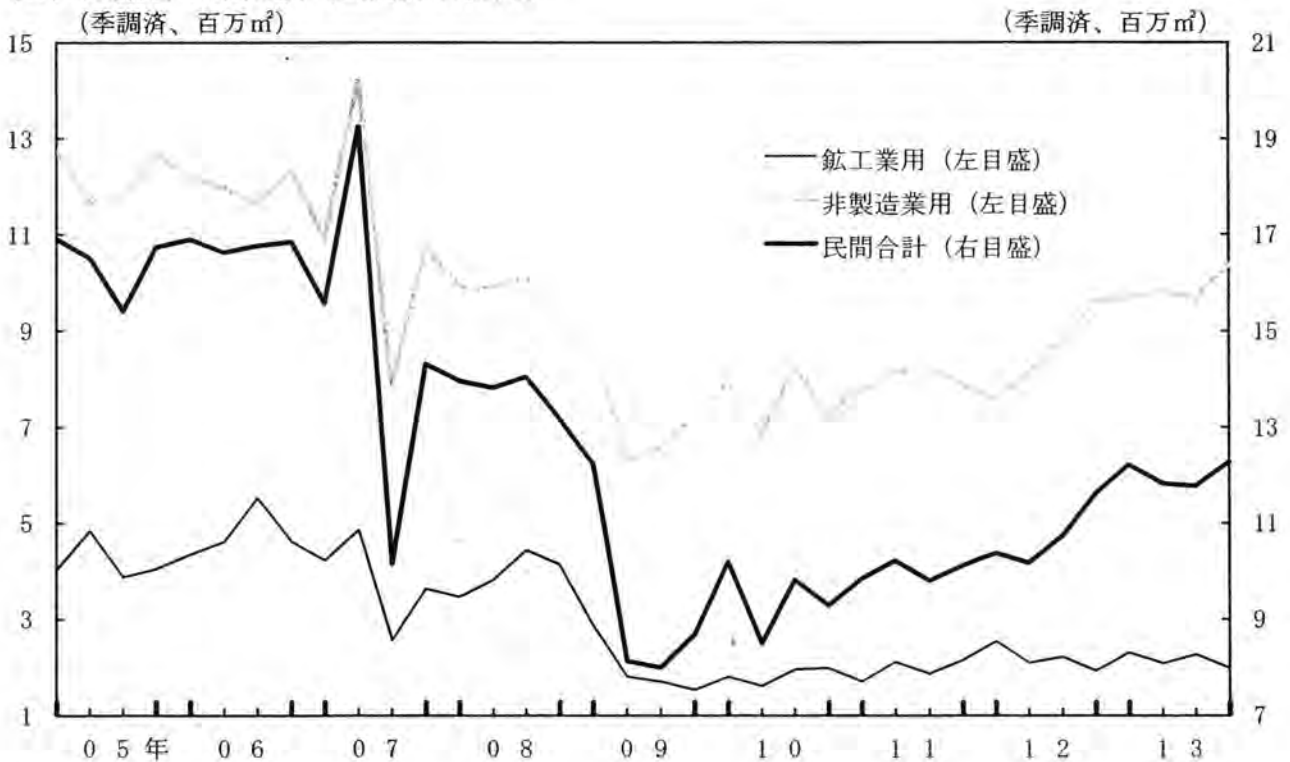
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 2005/1Qは、内閣府による参考系列。
2. 2013/4Qは、10月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

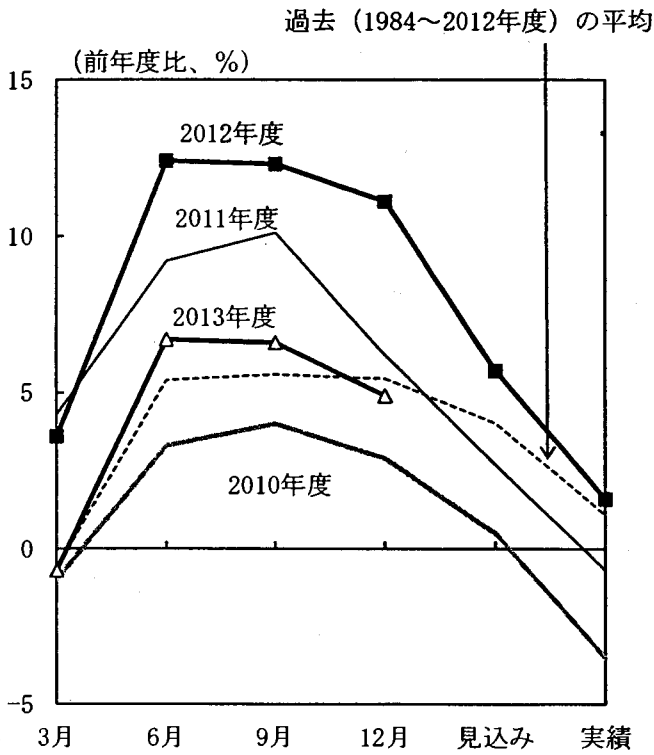


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2013/4Qは、10月の計数を四半期換算。

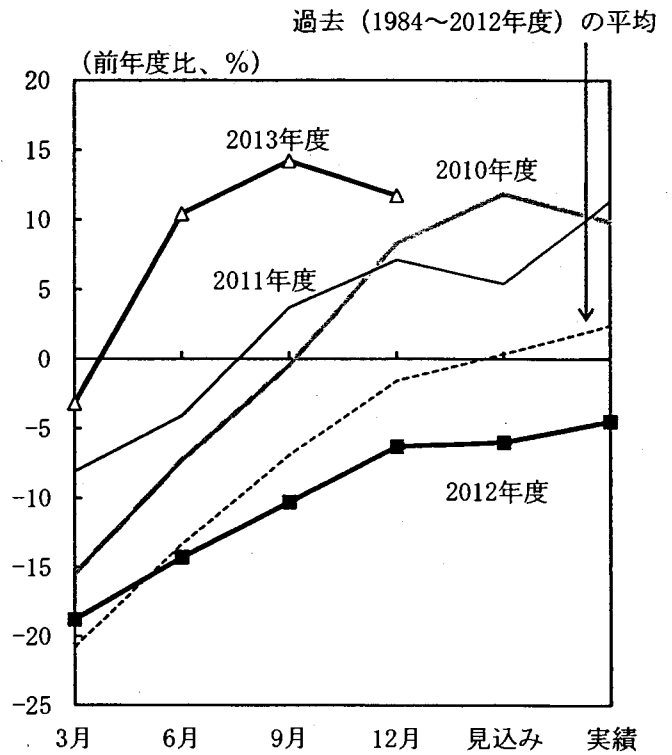
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画

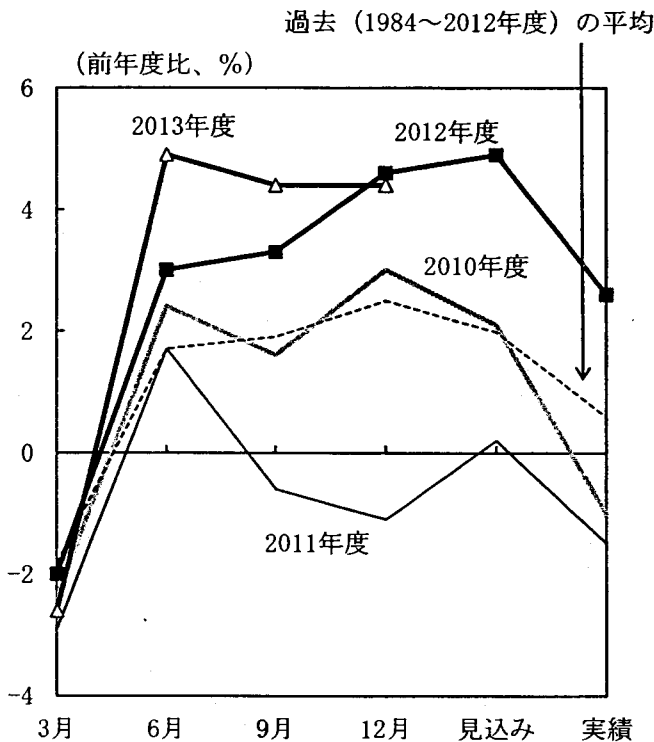
(1) 製造業大企業



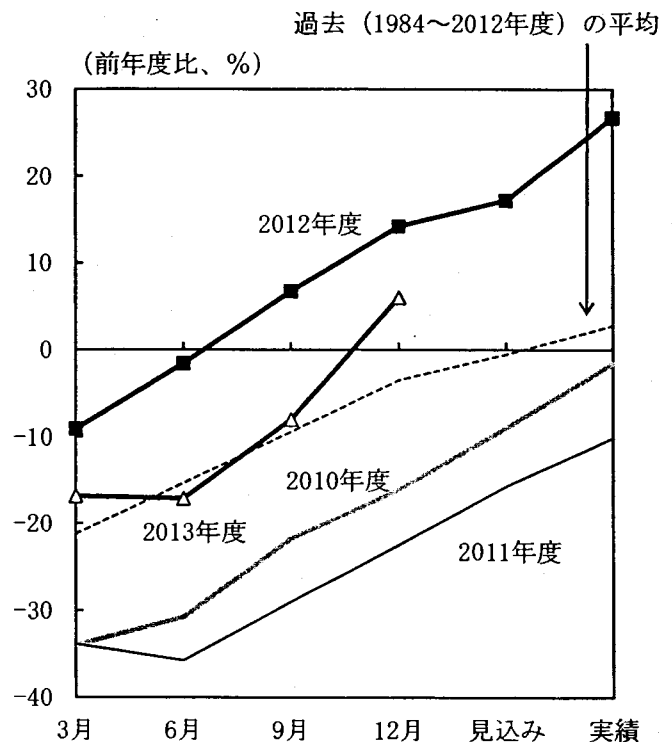
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
2. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。
過去 (1984~2012年度) の平均については、これらの計数から算出。

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2012年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

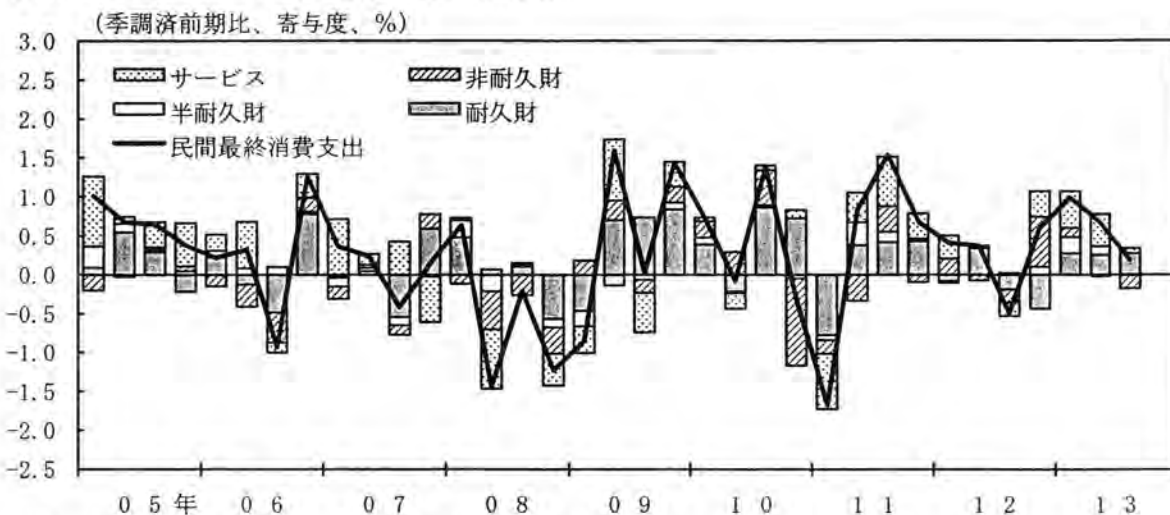
	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/8月	9	10	11
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.9)	(-0.1)	(0.8)	(1.4)	(-1.6)	(4.6)	(1.4)	
		< -2.2>	< -0.4>	< 0.3>	< -2.1>	< 4.8>	< -2.1>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(1.3)	< -1.0>	< -0.3>	< -2.9>	< -1.2>	< 3.9>	< -5.0>	
消費支出(実質)	(1.6)	< -1.9>	< -0.6>	< 0.6>	< -0.5>	< 1.6>	< 0.0>	
平均消費性向(%)	74.8	73.9	74.9	75.0	73.9	76.0	75.0	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.1)	(-2.2)	(-0.2)	(-1.7)	(-1.3)	(0.4)	(-1.7)	
		< -0.2>	< 0.1>	< -0.3>	< -0.0>	< 0.4>	< -0.5>	
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[444万台]	(10.7)	(-7.5)	(1.7)	(17.5)	(-1.6)	(18.1)	(18.4)	(16.7)
		< -6.5>	< 0.5>	< 8.7>	< 8.7>	< 1.8>	< 1.4>	< 6.2>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[287万台]	(5.0)	(-10.0)	(-4.0)	(15.9)	(-7.9)	(12.7)	(18.6)	(13.4)
		< -6.9>	< -5.4>	< 12.5>	< 9.3>	< 0.0>	< 6.9>	< 4.5>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.3)	(2.1)	(0.1)	(1.1)	(-0.1)	(1.4)	(1.1)	
[130.7]		< 1.0>	< -1.8>	< 1.1>	< 1.9>	< 0.9>	< -0.2>	
家電販売額(実質)	(-4.8)	(6.3)	(-0.2)	(8.2)	(3.0)	(-0.1)	(8.2)	
[6.6]		< -2.7>	< -2.5>	< 7.9>	< 4.1>	< 4.7>	< 3.3>	
全国百貨店売上高	(-0.1)	(3.3)	(0.9)	(-0.4)	(3.0)	(3.0)	(-0.4)	
[6.3]		< 1.1>	< -2.2>	< -0.9>	< 4.2>	< 0.9>	< -2.9>	
全国スーパー売上高	(-2.1)	(-1.3)	(-1.0)	(0.0)	(-1.3)	(-0.4)	(0.0)	
[12.3]		< 0.3>	< 0.2>	< 0.1>	< -0.9>	< 0.5>	< 0.0>	
コンビニエンスストア売上高	(3.3)	(4.2)	(4.3)	(4.6)	(4.3)	(3.8)	(4.6)	
[9.1]		< 1.6>	< 0.9>	< 0.6>	< 0.1>	< -0.1>	< 0.7>	
旅行取扱額								
[6.0]	(4.8)	(-0.5)	(2.6)	(5.3)	(2.0)	(4.2)	(5.3)	
		< -0.1>	< -0.1>	< 2.1>	< 4.5>	< -4.0>	< 3.4>	
外食産業売上高								
	(0.3)	(2.1)	(0.7)	(-1.6)	(2.0)	(0.0)	(-1.6)	
		< 2.5>	< -1.0>	< -2.4>	< 0.6>	< -0.6>	< -2.2>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。
6. 2013/10~12月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、旅行取扱額、外食産業売上高は10月、新車登録台数は10~11月の値。

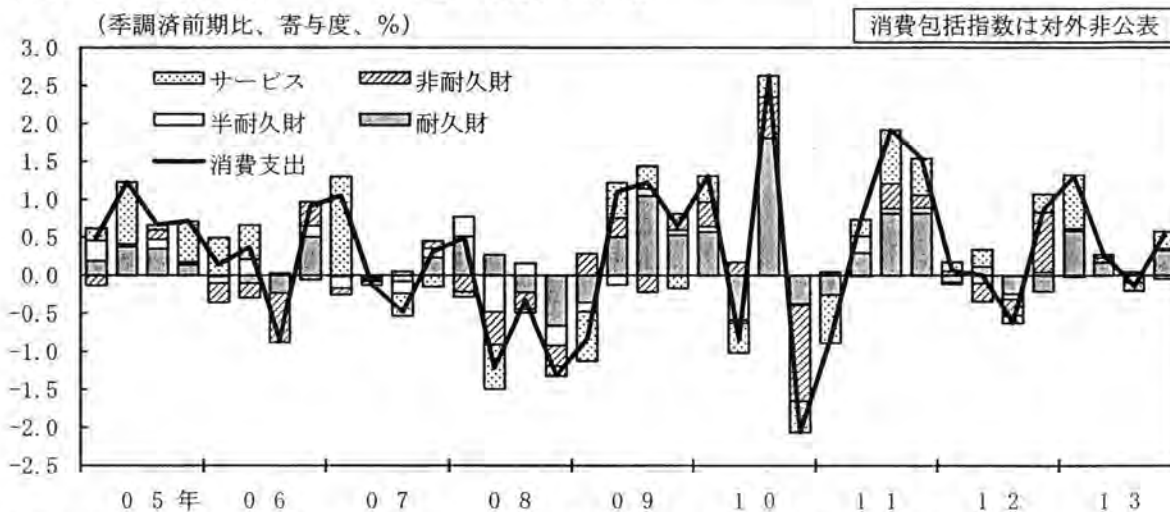
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

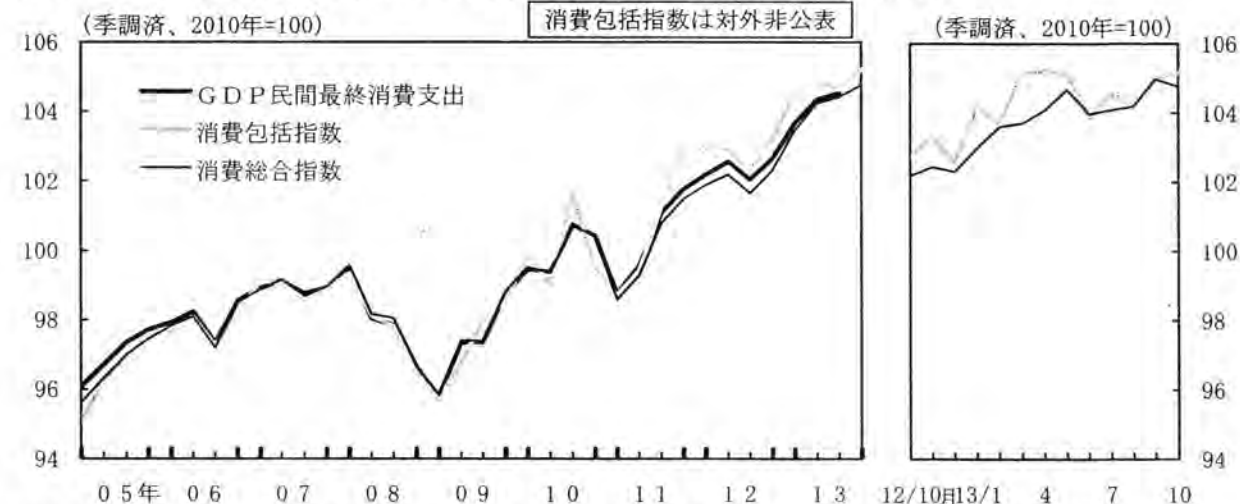
(1) GDPベース・形態別消費 (実質)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)



(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

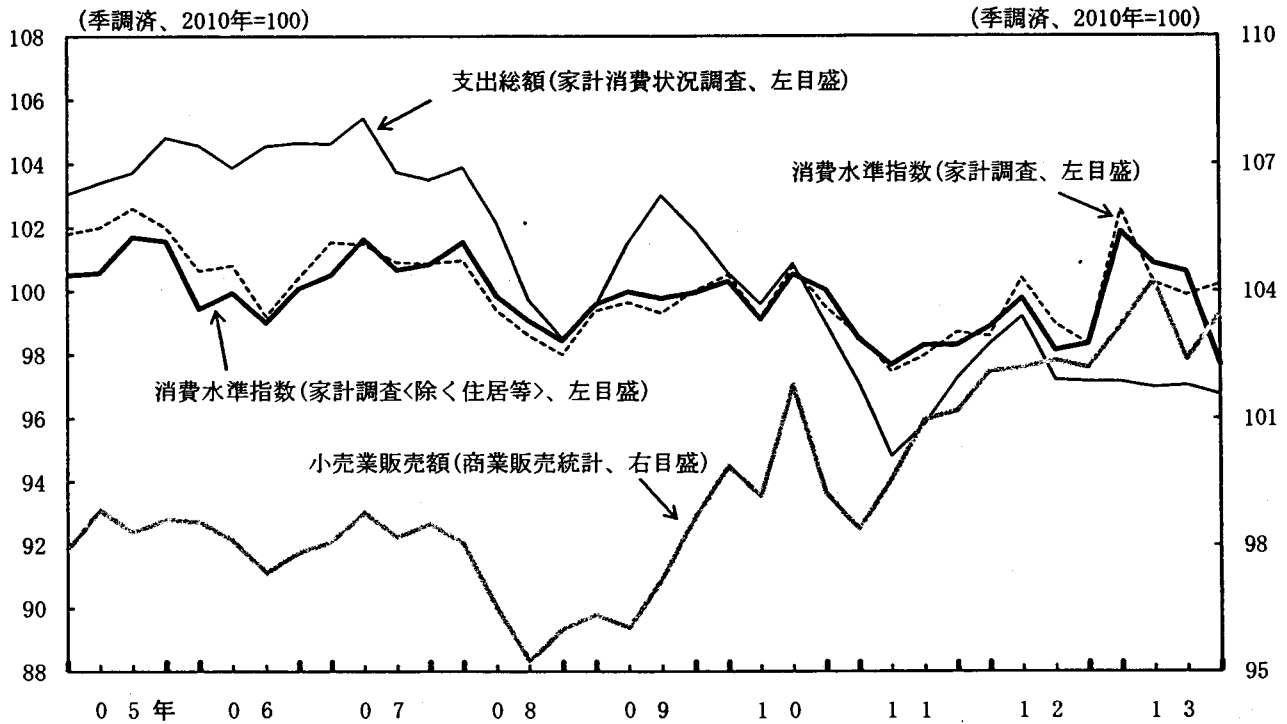


(注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 消費包括指数は12/6日までに公表された統計をもとに算出。2013/4Qは10月の値。
 3. 消費総合指数の2013/4Qは10月の値。

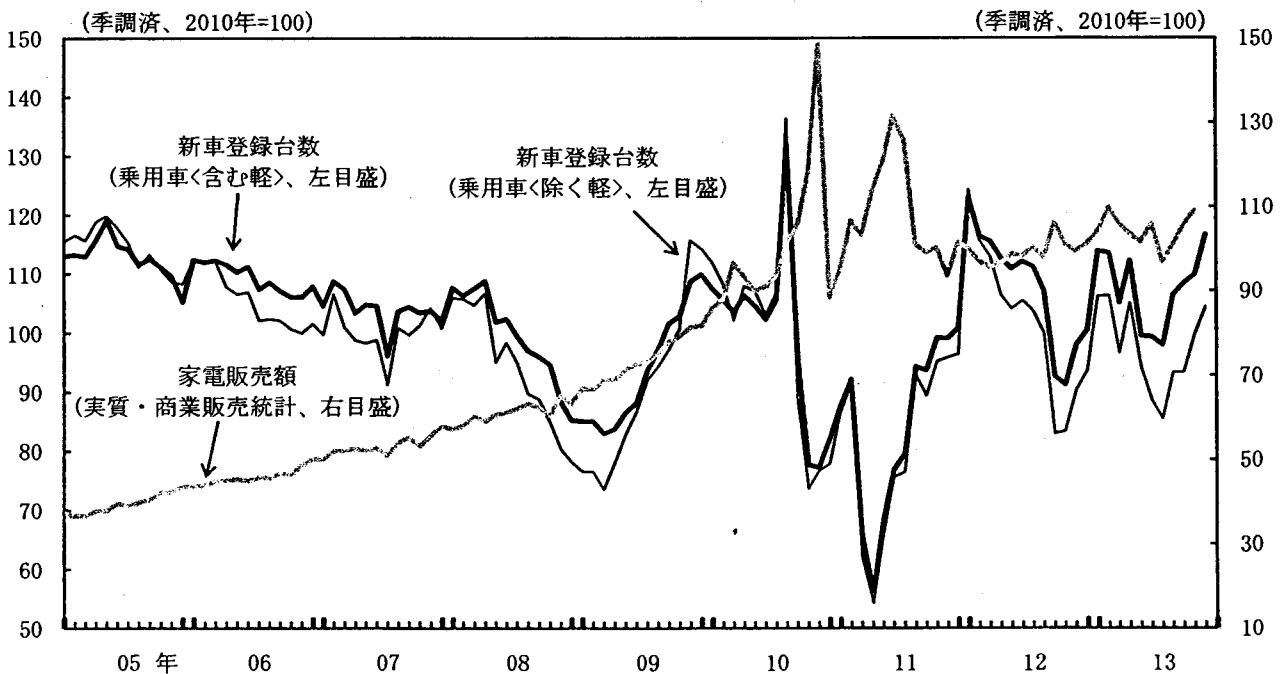
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

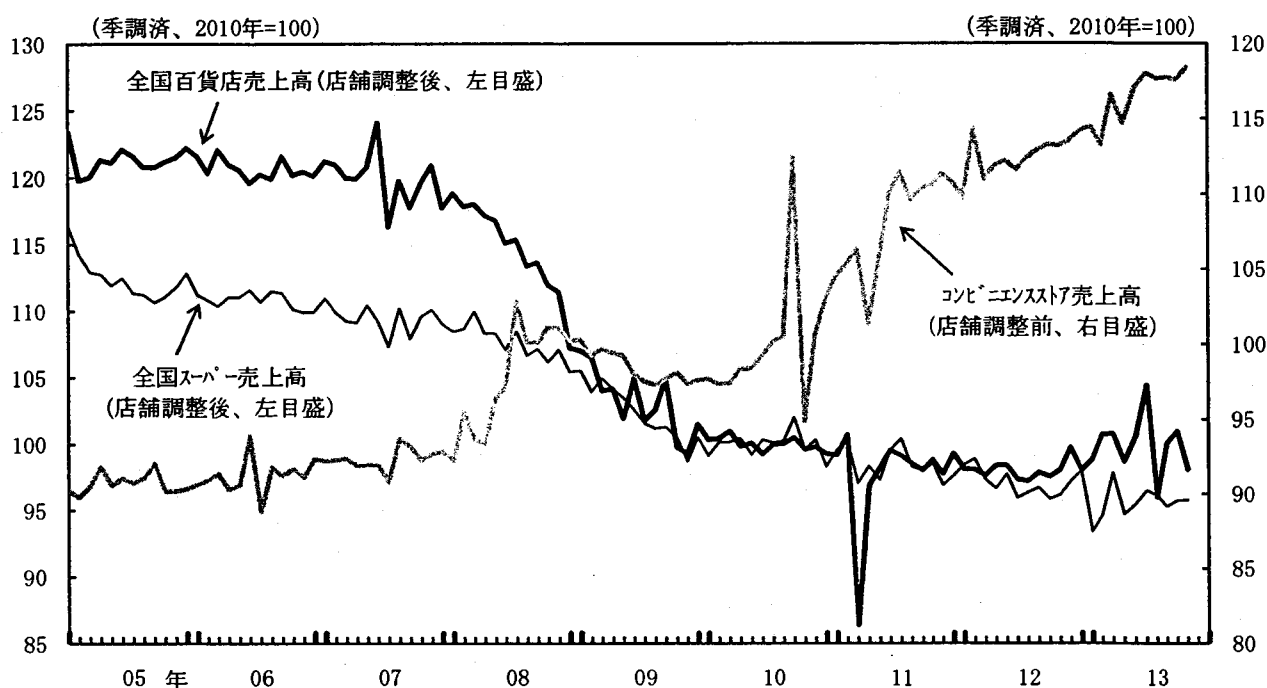


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2013/4Qは10月の値。

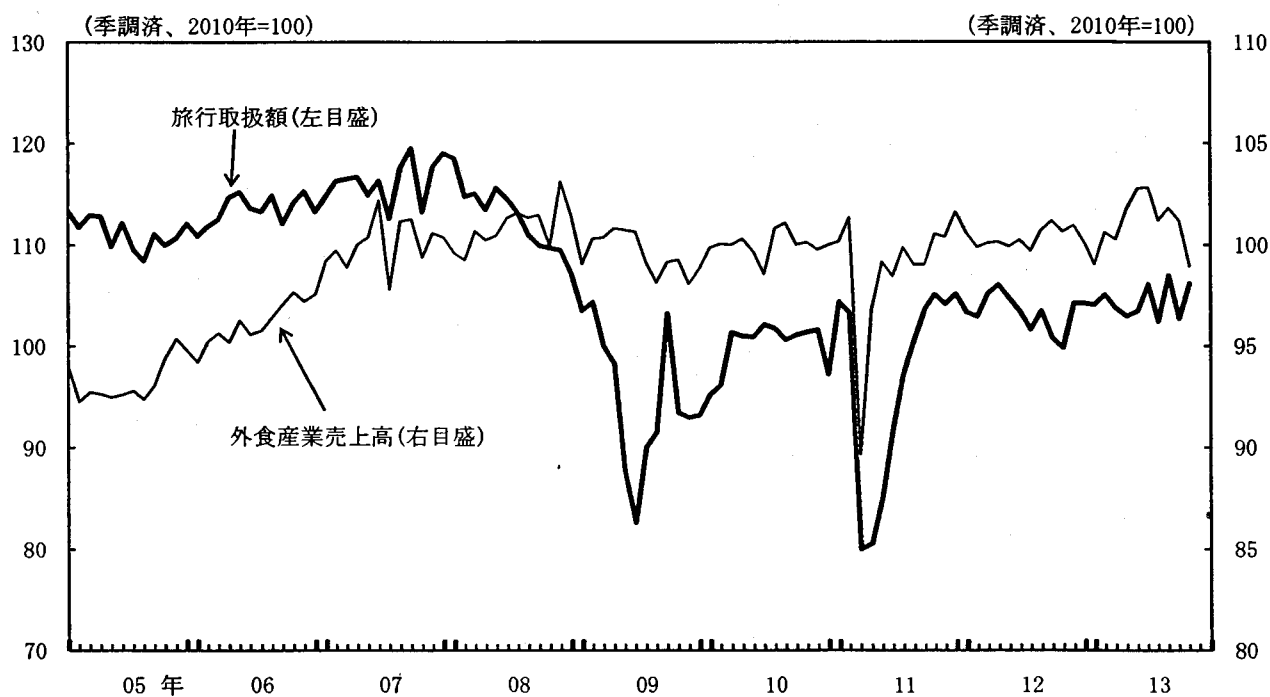
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費(3)

(1) 小売店販売(名目)



(2) サービス消費(名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

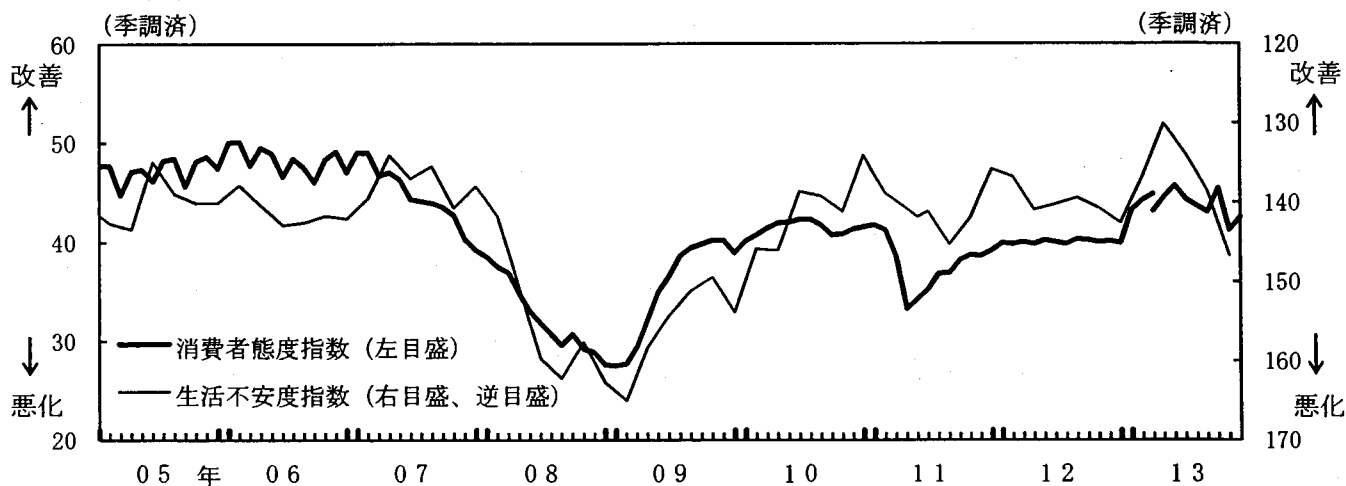
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

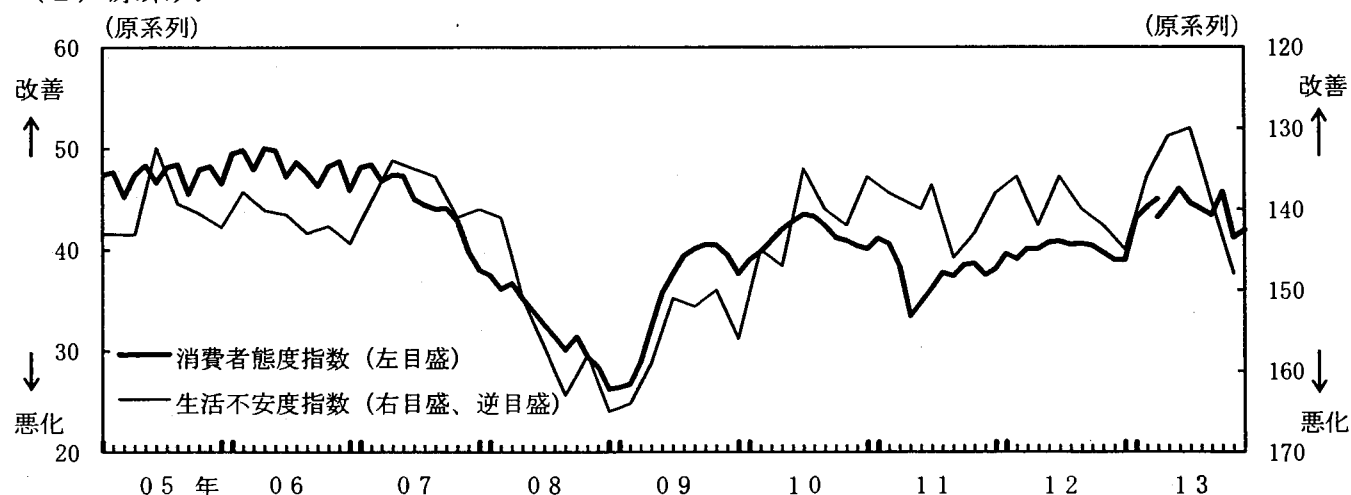
(図表 27)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

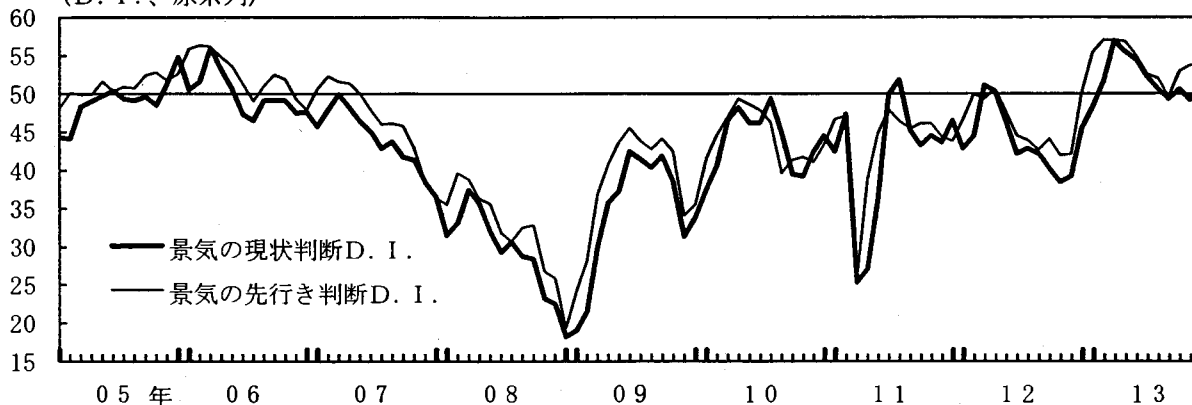


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、() 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/8月	9	10
総戸数	89.3 (6.2)	98.3 (11.8) < 9.3>	100.4 (13.5) < 2.2>	103.7 (7.1) < 3.3>	96.0 (8.8) < -1.9>	104.4 (19.4) < 8.8>	103.7 (7.1) < -0.7>
持家	31.7 (3.8)	35.0 (14.9) < 7.0>	35.0 (12.2) < -0.2>	38.4 (17.6) < 9.9>	34.1 (11.2) < -1.0>	36.4 (14.2) < 6.6>	38.4 (17.6) < 5.7>
分譲	25.0 (4.4)	27.5 (11.6) < 9.4>	27.7 (12.4) < 0.9>	25.2 (-2.7) < -9.1>	27.4 (8.5) < 1.0>	30.6 (23.5) < 11.8>	25.2 (-2.7) < -17.6>
貸家系	32.7 (9.9)	35.5 (9.0) < 11.8>	37.6 (15.6) < 5.8>	39.9 (4.3) < 6.1>	34.3 (6.6) < -2.9>	39.3 (21.8) < 14.3>	39.9 (4.3) < 1.6>

(注) 2013/10~12月の季調済年率換算戸数は10月の値、前年比は10月の前年同月比、
季調済前期比は10月の7~9月対比。

<首都圏新築マンション関連指標 — 不動産経済研究所調べ —>

— () 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%

	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/9月	10	11
全売却戸数(年率、万戸)	4.8 (6.2)	5.8 (20.4) < 13.2>	7.0 (48.1) < 21.0>	5.4 (28.9) < -22.2>	7.4 (71.5) < 0.6>	5.5 (28.7) < -26.1>	5.4 (29.0) < -1.0>
期末在庫(戸)	4,389	4,353	4,233	3,917	4,233	3,918	3,917
新規契約率(%)	76.7	79.3	82.3	79.6	83.5	79.6	79.6

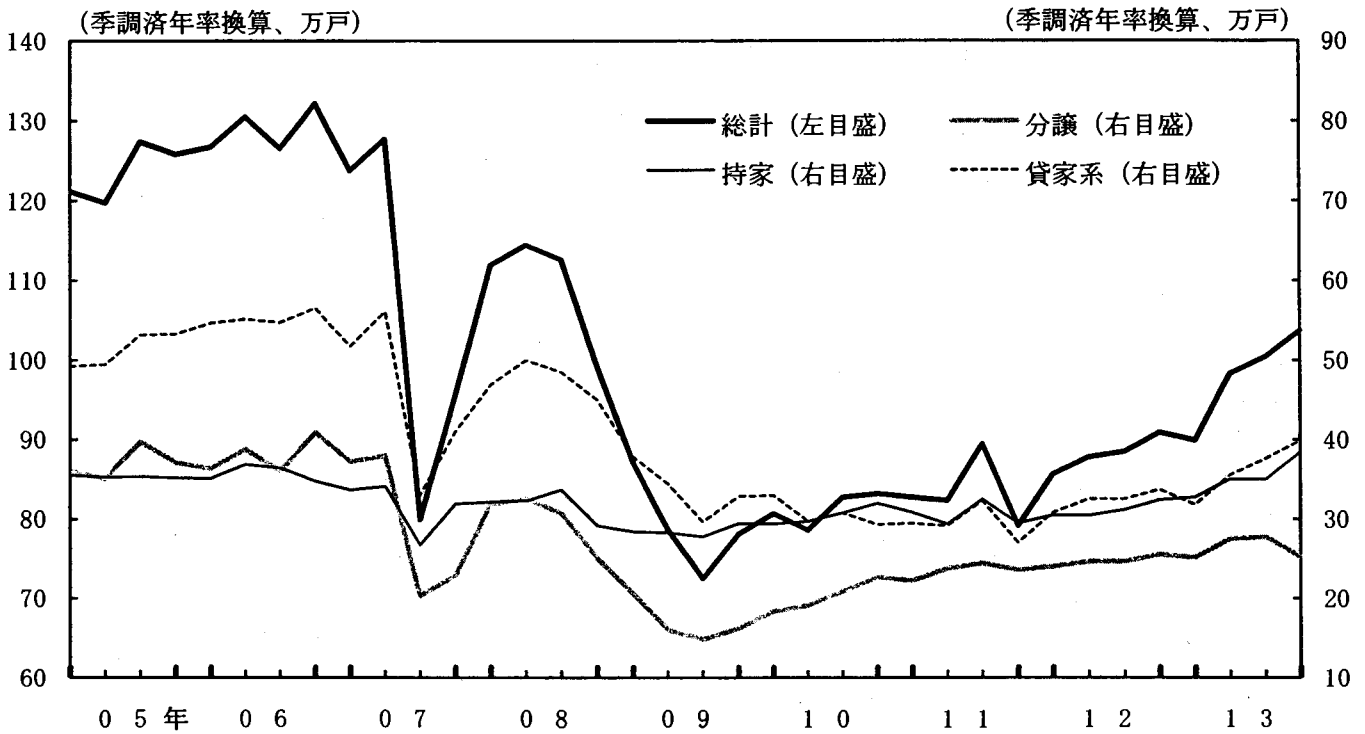
(注) 1. 全売却戸数(契約成立戸数)の月次・四半期計数および期末在庫(年度計数を含む)は、X-12-ARIMA
による季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2013/10~12月の全売却戸数・新規契約率は10~11月の平均値、期末在庫は11月の値、前年比は10~11月の
前年同期比、季調済前期比は10~11月の7~9月対比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

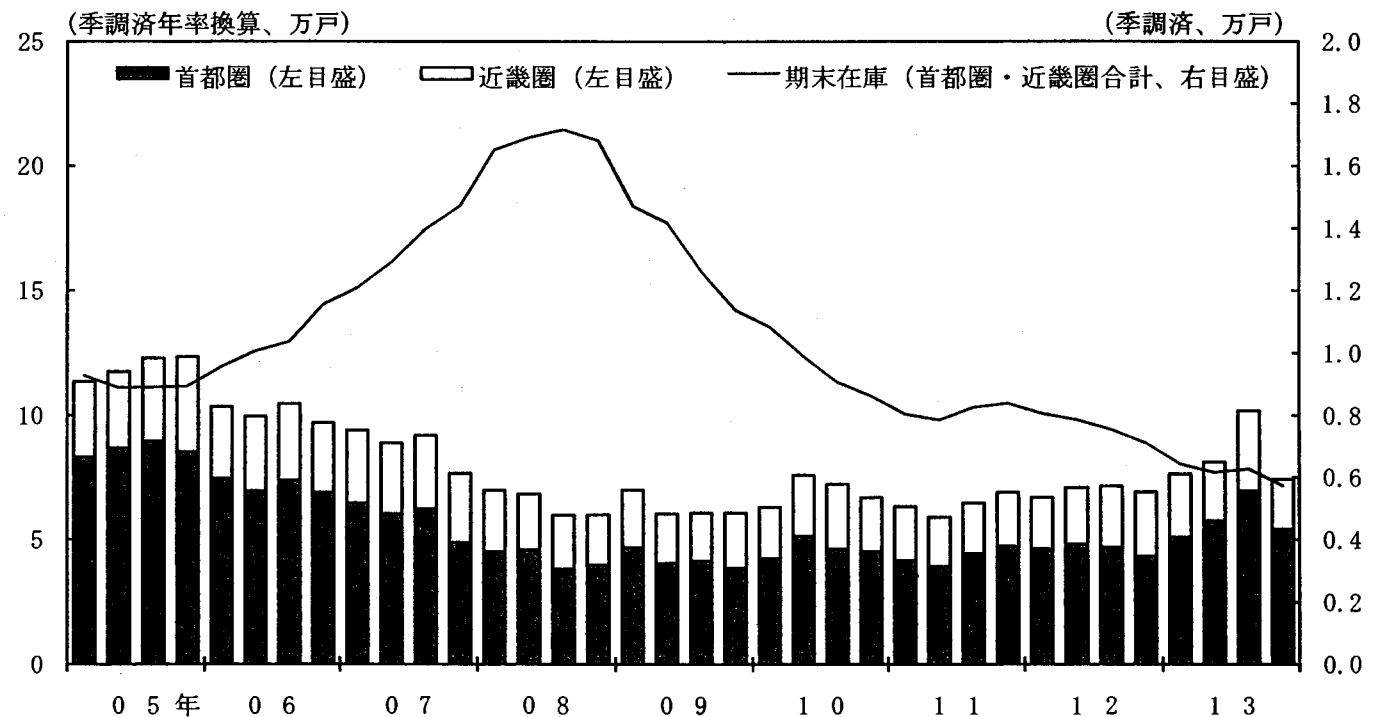
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2013/4Qは10月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/4Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は10~11月の平均値、期末在庫戸数は11月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

<鉱工業指数統計>

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2010年=100

	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/8月	9	10	11	12
生産	(- 2.9)	(- 3.1)	(2.3)	(5.4)	(- 0.4)	(5.1)	(5.4)	(5.9)	(9.4)
		< 1.5>	< 1.7>	< 1.6>	<- 0.9>	< 1.3>	< 1.0>	< 0.9>	< 2.1>
出荷	(- 1.8)	(- 3.5)	(1.6)	(6.3)	(- 1.3)	(4.6)	(6.3)		
		<- 1.9>	< 0.6>	< 3.2>	<- 0.1>	< 1.5>	< 2.3>		
在庫	(- 2.7)	(- 2.9)	(- 3.5)	(- 3.8)	(- 3.3)	(- 3.5)	(- 3.8)		
		< 0.4>	< 1.2>	<- 0.3>	<- 0.2>	<- 0.2>	<- 0.3>		
在庫率	112.8	111.0	110.1	106.0	112.5	110.1	106.0		
稼働率	95.4	96.6	98.3	99.6	97.2	98.4	99.6		

- (注) 1. 生産の2013/11、12月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2013/10~12月は、前年比 +6.8%、前期比 +3.0%。
 3. 2013/10~12月は、10月の値を用いて算出。

<第3次産業・全産業活動指数>

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/7月	8	9	10
第3次産業活動指数	(0.7)	(1.2)	(1.1)	(0.3)	(1.3)	(0.7)	(1.3)	(0.3)
		< 0.7>	<- 0.1>	<- 0.5>	<- 0.4>	< 0.6>	< 0.0>	<- 0.7>
全産業活動指数	(0.1)	(0.5)	(1.6)		(1.5)	(0.9)	(2.2)	
		< 1.0>	< 0.5>		< 0.4>	< 0.3>	< 0.4>	

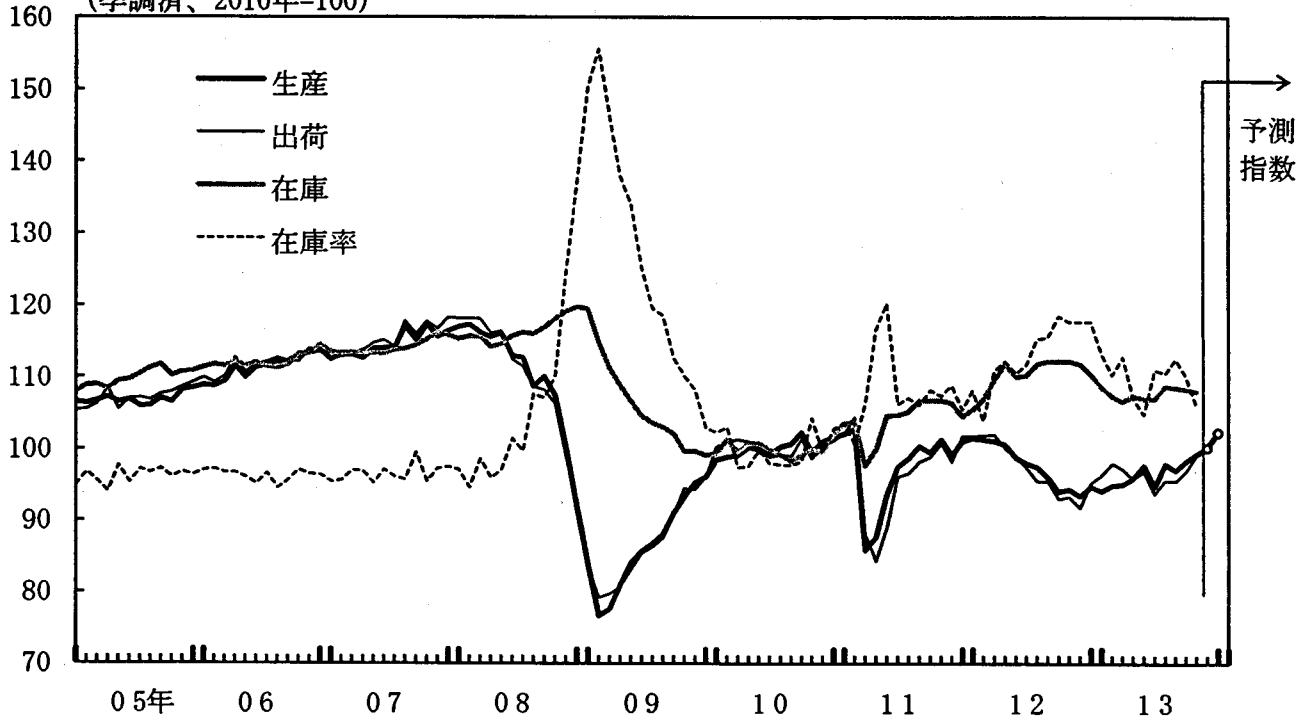
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2013/10~12月の前年比は10月の前年同月比、前期比は10月の7~9月対比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

鋳工業生産・出荷・在庫

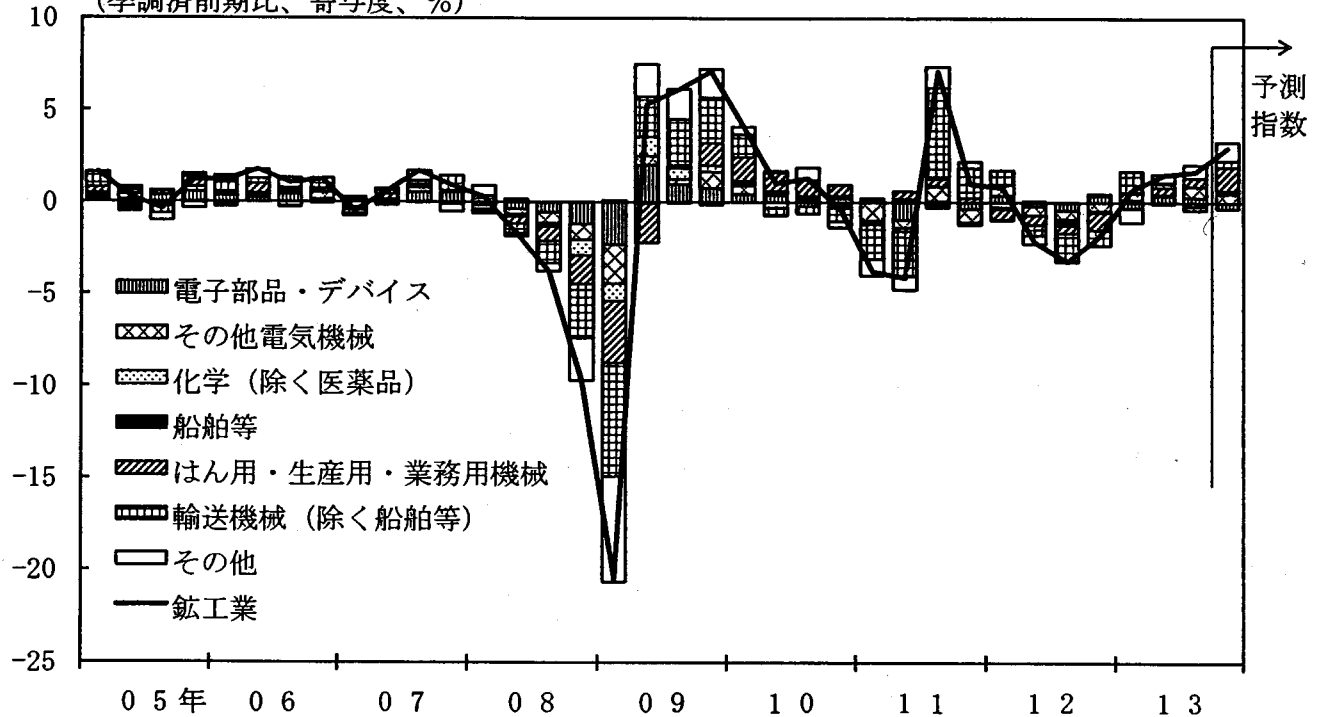
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

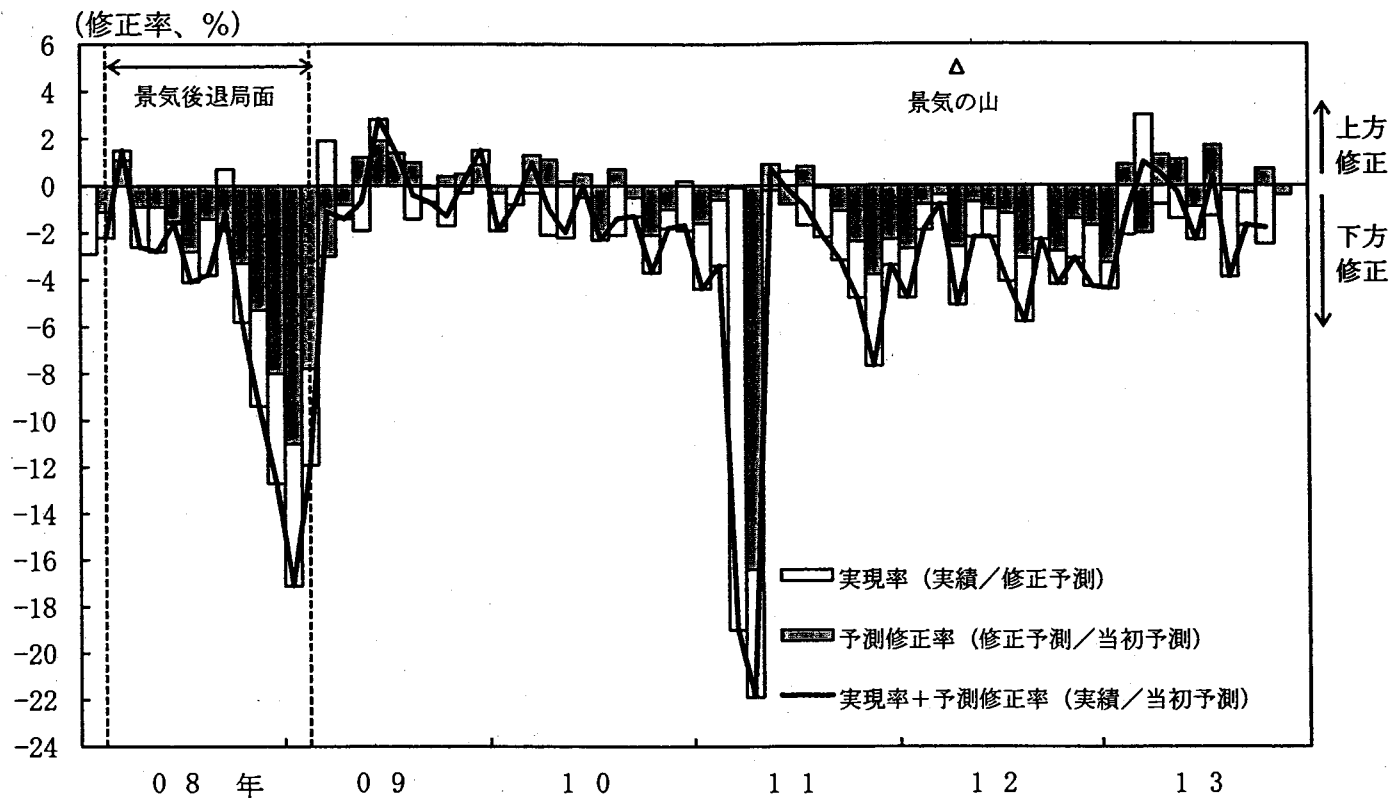
(季調済前期比、寄与度、%)



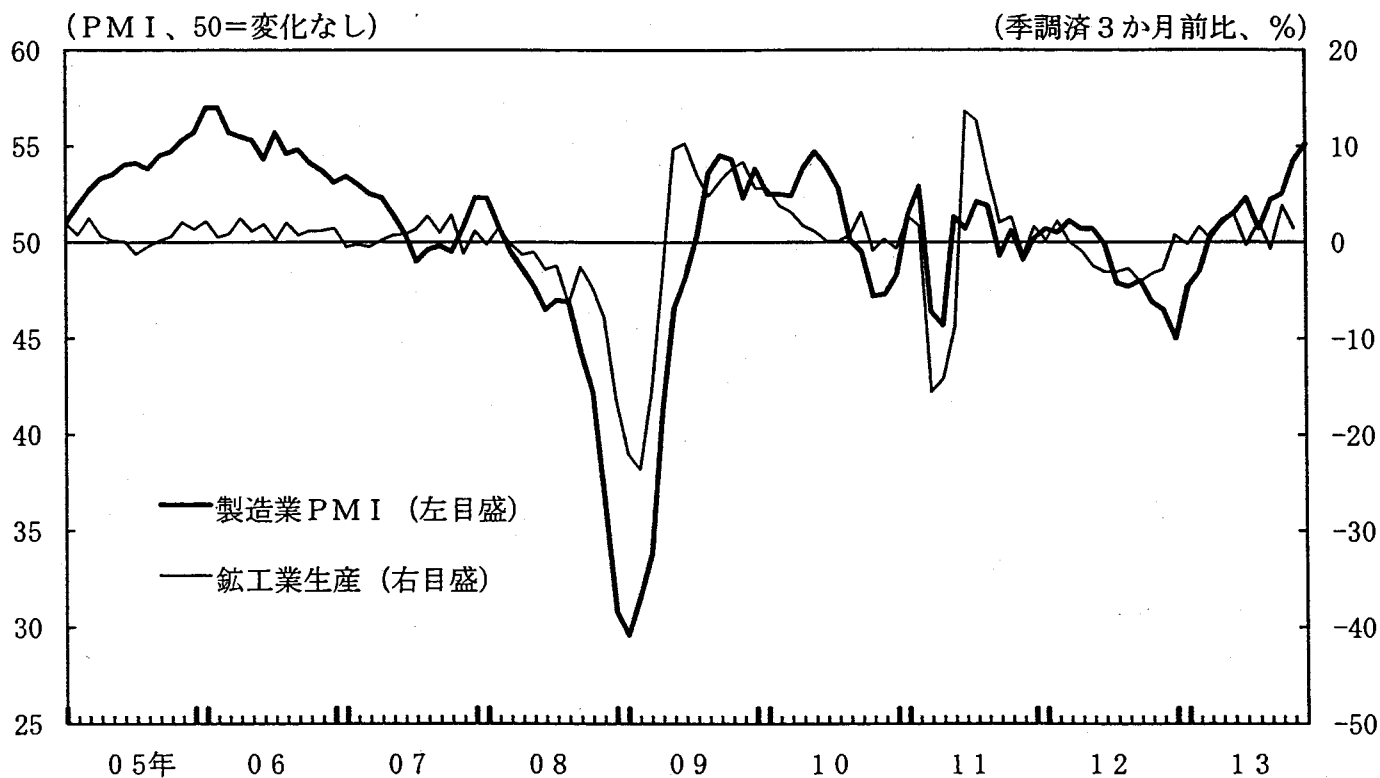
- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
- 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
- 3. (2) の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
- 4. 2013/4Qは、予測指数を用いて算出。

鋁工業生産

(1) 生産予測指数の修正状況



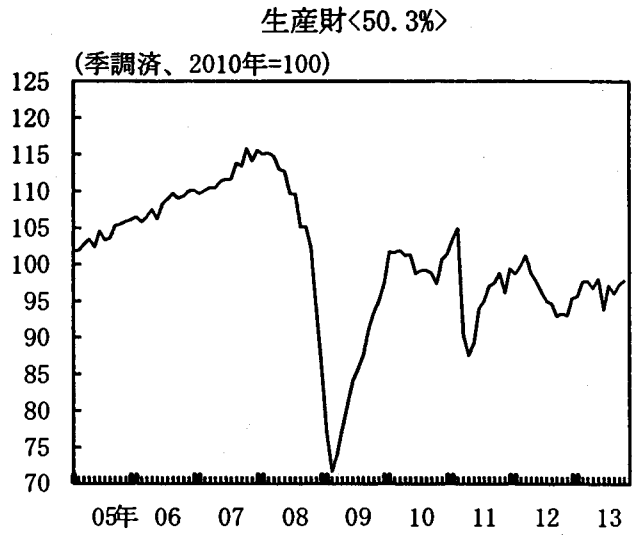
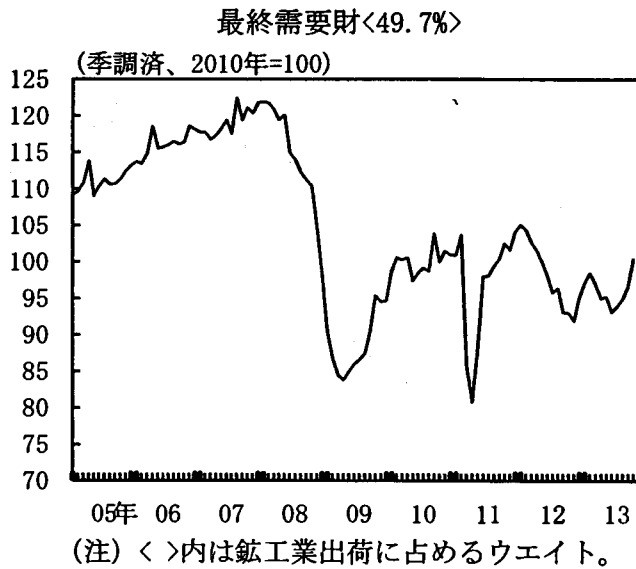
(2) 製造業PMI



(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」、Bloomberg、Markit© and database right Markit Economics Ltd 2013.
All rights reserved.)

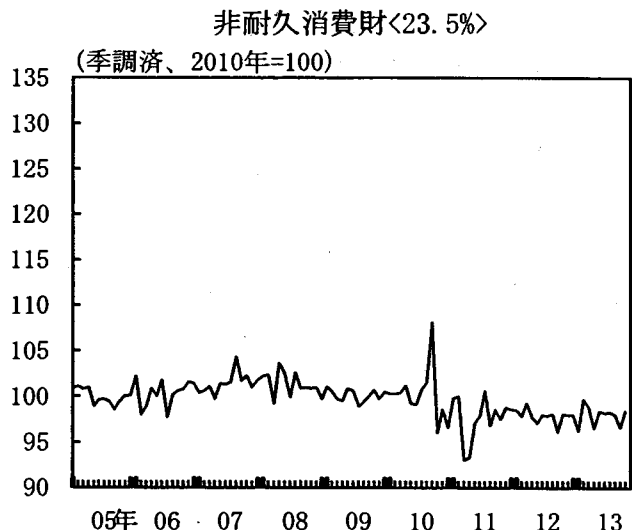
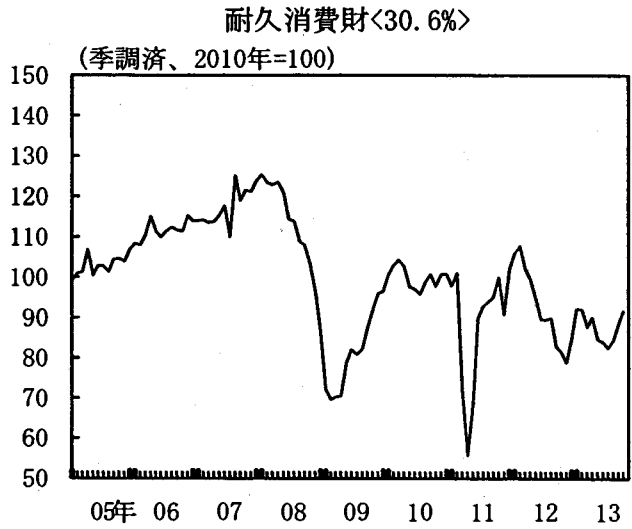
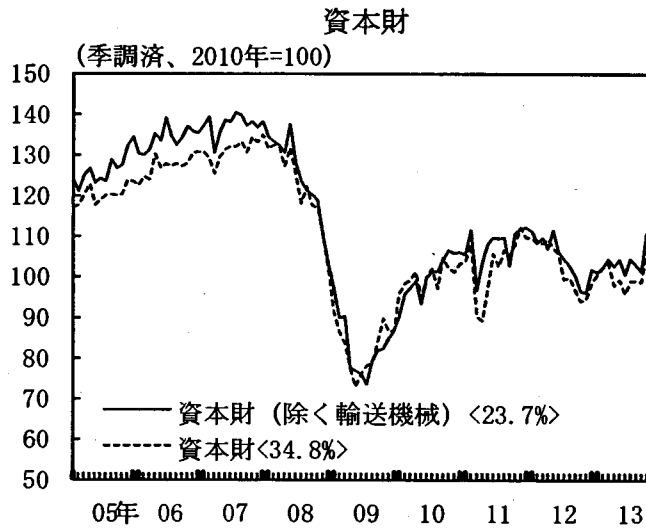
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

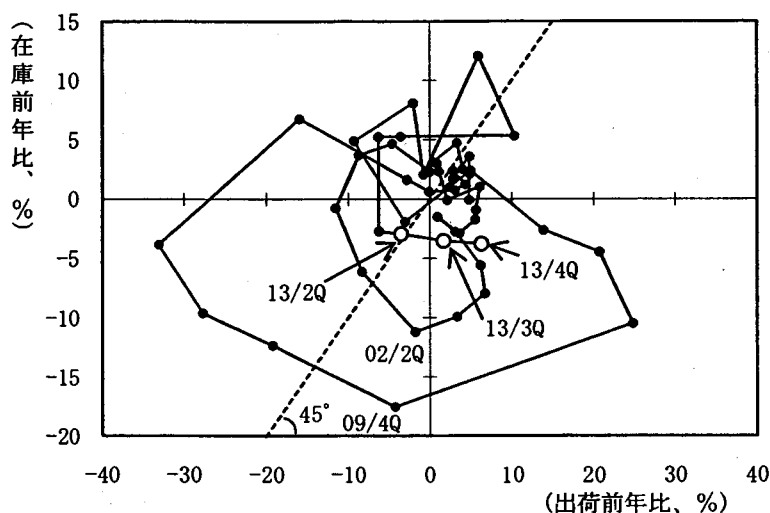
(2) 最終需要財の内訳



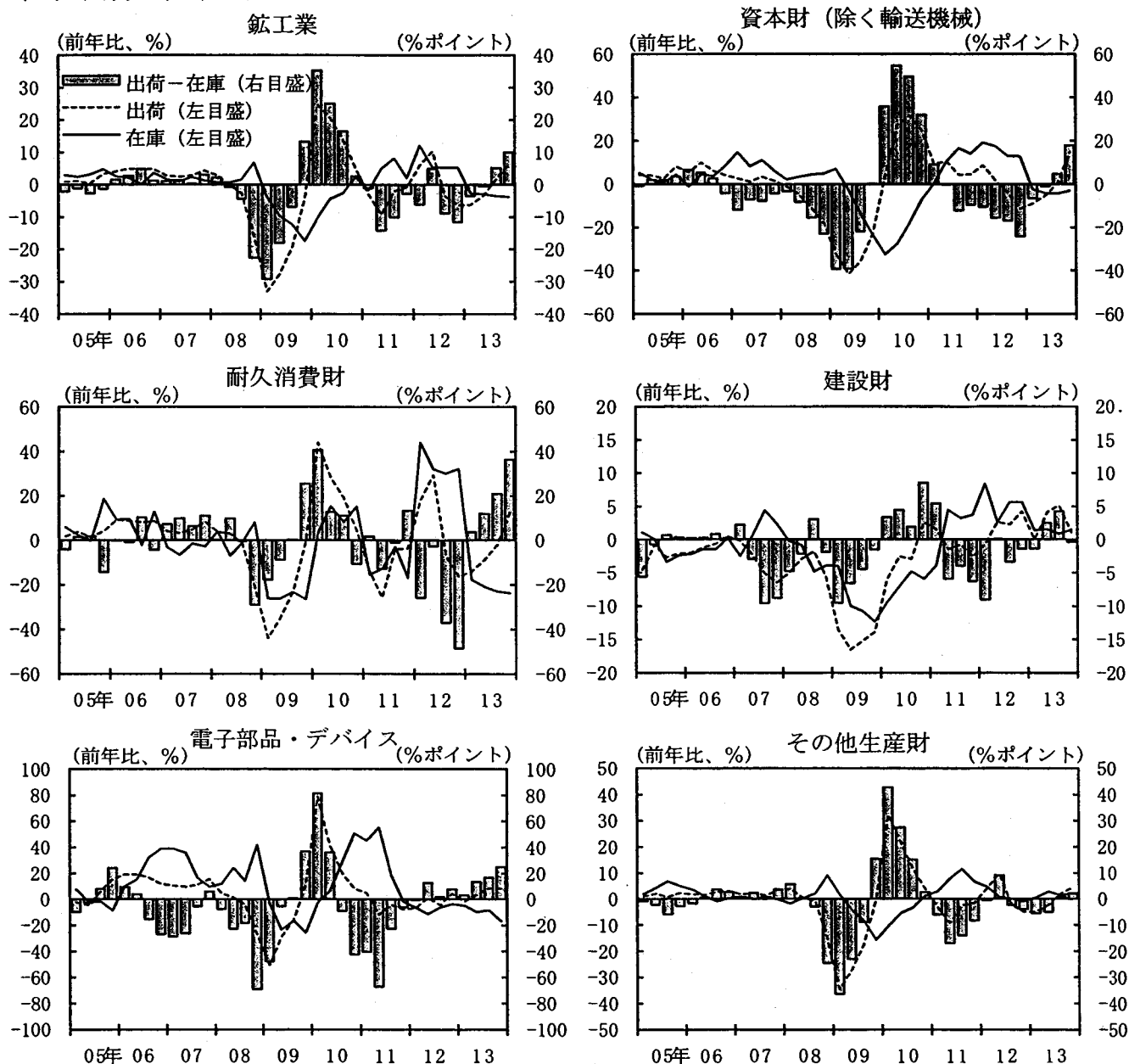
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス



(注) 2013/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比 : %

	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/8月	9	10
有効求人倍率(季調済、倍)	0.82	0.90	0.95	0.98	0.95	0.95	0.98
有効求職	(- 5.9)	<- 2.4>	<- 2.2>	<- 1.8>	<- 0.4>	< 0.4>	<- 1.9>
有効求人	(13.6)	< 3.3>	< 2.4>	< 1.4>	< 0.5>	< 1.0>	< 0.5>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.32	1.44	1.47	1.59	1.47	1.50	1.59
新規求職	(- 7.6)	<- 4.6>	<- 0.1>	<- 5.5>	<- 1.7>	< 0.8>	<- 5.5>
新規求人	(10.1)	(6.9)	(8.8)	(10.8)	(4.3)	(9.2)	(10.8)
うち製造業	(- 3.7)	(- 1.3)	(11.6)	(20.2)	(5.4)	(16.8)	(20.2)
うち非製造業	(11.7)	(7.8)	(8.5)	(9.8)	(4.2)	(8.4)	(9.8)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.12	1.23	1.27	1.28	1.28	1.26	1.28

<労働力調査>

	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/8月	9	10
労働力人口	(- 0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.6)	(0.3)	(0.5)	(0.6)
< 0.1>		<- 0.1>	< 0.1>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.2>	< 0.2>
就業者数	(- 0.1)	(0.6)	(0.6)	(0.7)	(0.5)	(0.8)	(0.7)
< 0.1>		< 0.1>	< 0.1>	< 0.3>	<- 0.0>	< 0.3>	< 0.1>
雇用者数	(0.2)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(1.0)	(0.9)
< 0.4>		< 0.4>	< 0.3>	< 0.0>	< 0.1>	<- 0.3>	< 0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	280	265	262	266	272	263	266
非自発的離職者数(季調済、万人)	100	91	85	89	87	86	89
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.0	4.0	4.0	4.1	4.0	4.0
労働力率(季調済、%)	59.1	59.2	59.2	59.5	59.3	59.4	59.5

<毎月勤労統計>

	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/8月	9	10
常用労働者数(a)	(0.7)	(0.7)	(0.9)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(1.0)
< 0.4>		< 0.4>	< 0.3>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.2>
製造業	(- 0.5)	(- 1.3)	(- 1.3)	(- 1.2)	(- 1.4)	(- 1.2)	(- 1.2)
非製造業	(1.0)	(1.1)	(1.4)	(1.5)	(1.4)	(1.5)	(1.5)
名目賃金(b)	(- 0.7)	(0.3)	(- 0.4)	(- 0.1)	(- 0.9)	(- 0.2)	(- 0.1)
所定内給与	(- 0.5)	(- 0.4)	(- 0.7)	(- 0.7)	(- 0.6)	(- 0.6)	(- 0.7)
所定外給与	(0.9)	(0.6)	(3.0)	(5.9)	(3.0)	(3.6)	(5.9)
特別給与	(- 2.5)	(2.4)	(0.3)	(4.3)	(- 9.2)	(5.5)	(4.3)
雇用者所得(a×b)	(- 0.0)	(0.9)	(0.5)	(0.9)	(- 0.0)	(0.7)	(0.9)

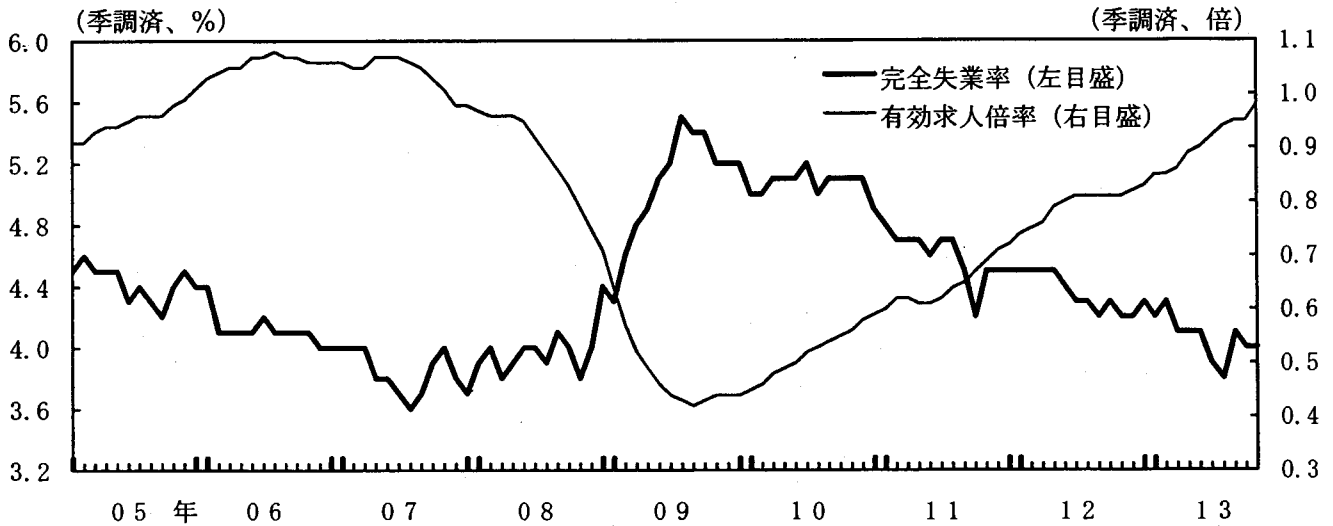
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2013/10~12月の季節調整値は10月の値、前年比は10月の前年同月比、季調済前期比は10月の7~9月対比。

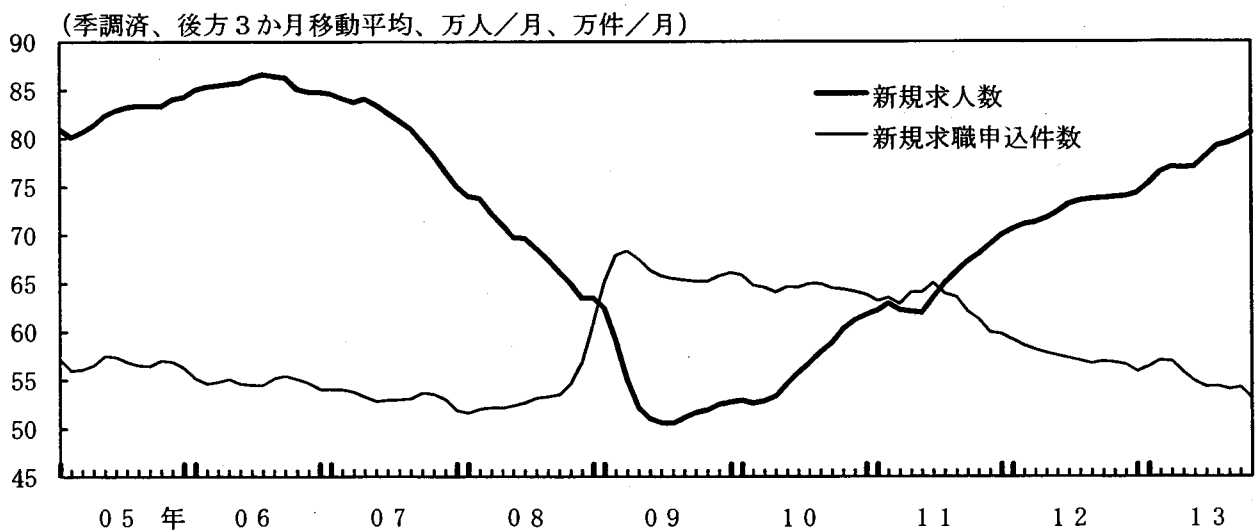
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

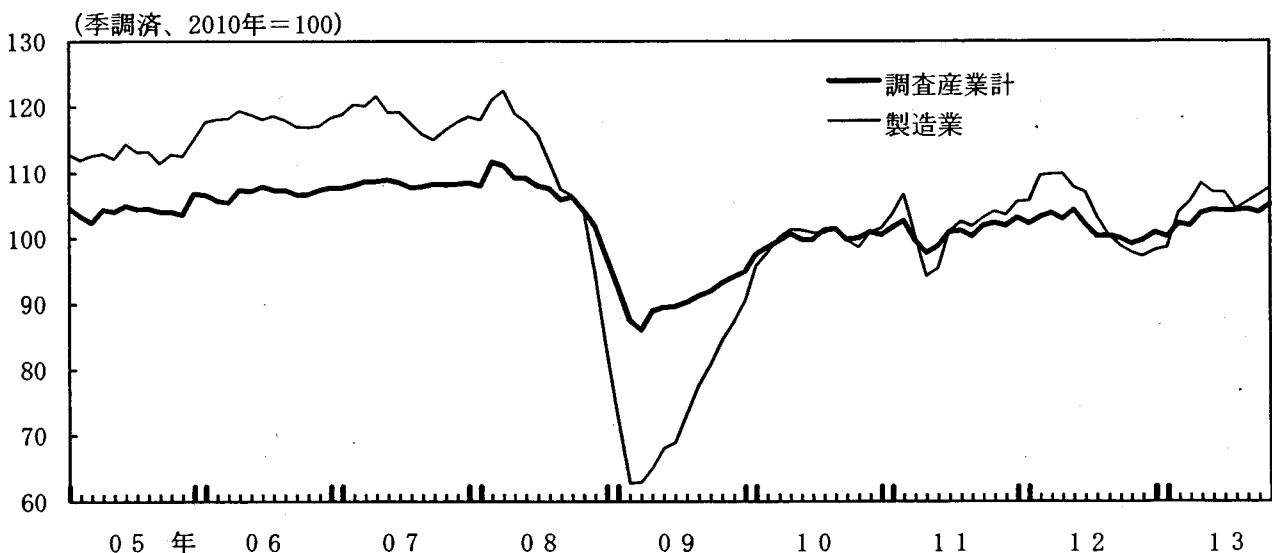
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



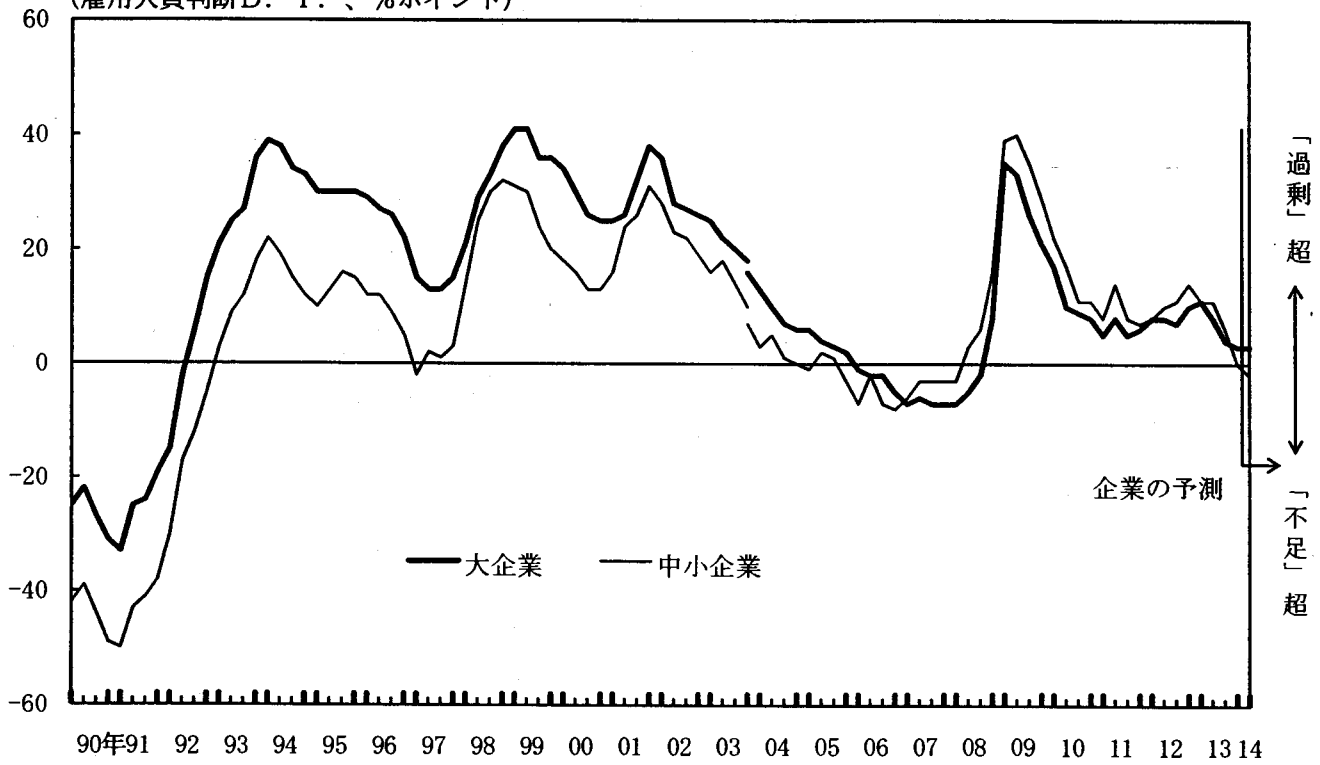
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用の過不足感

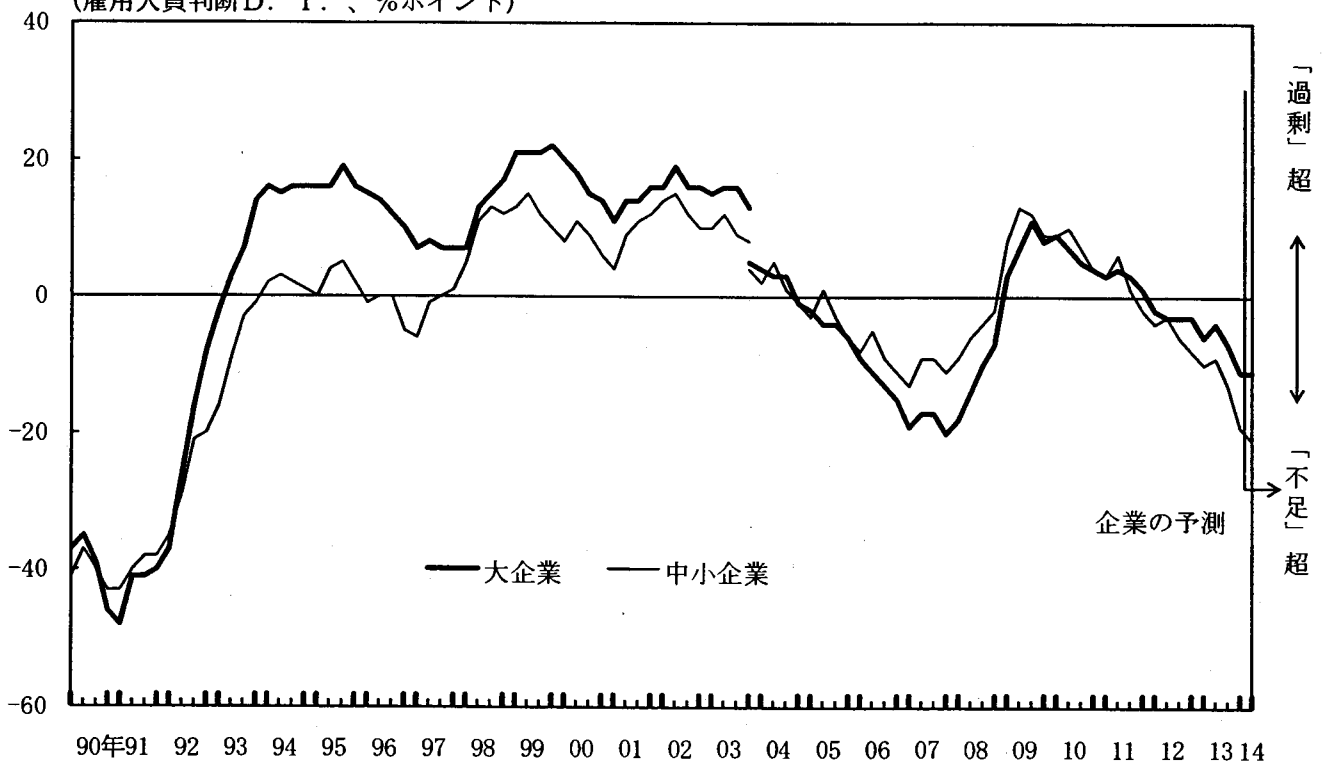
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



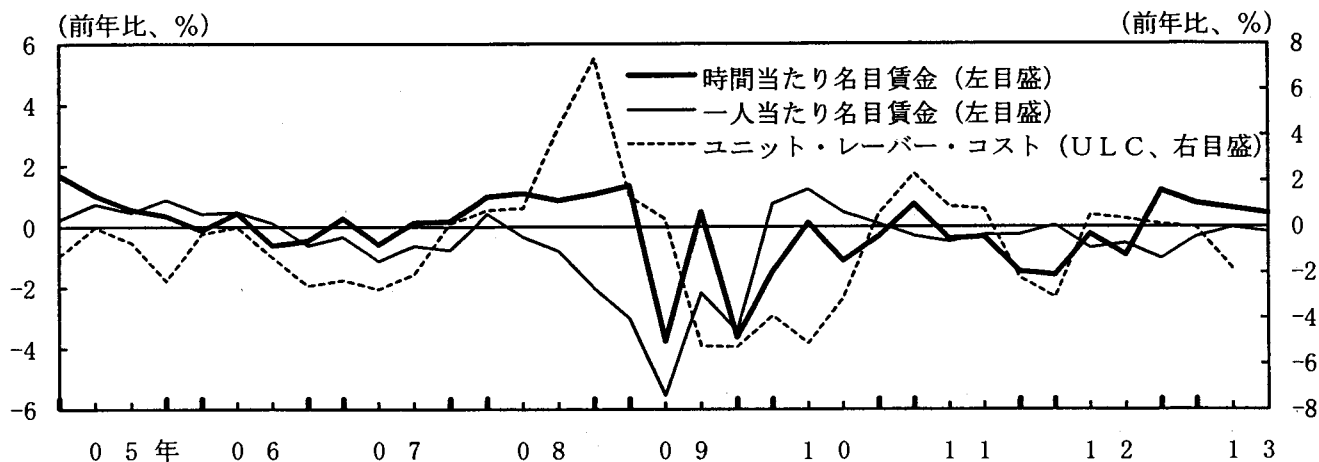
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

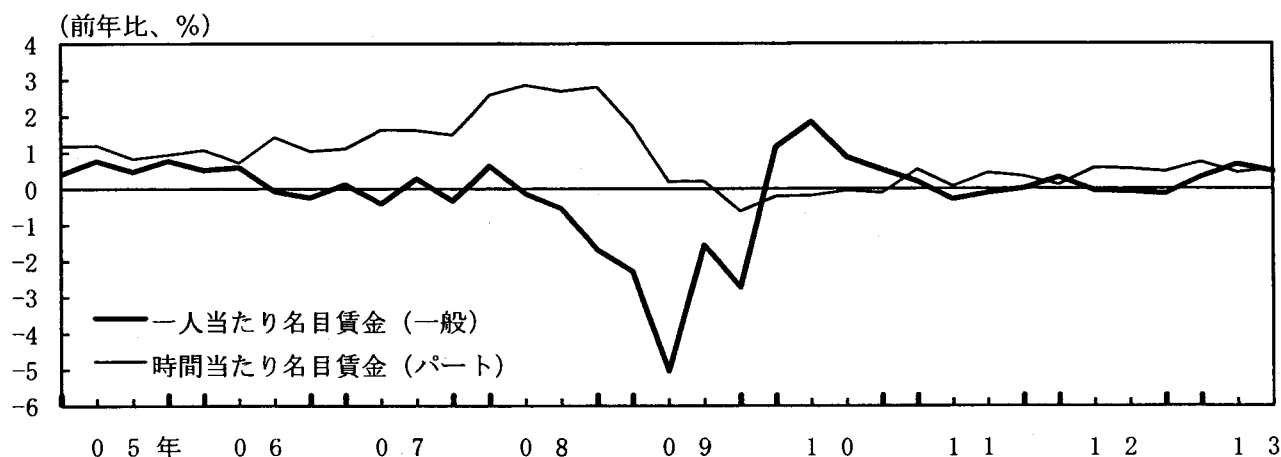
(図表38)

賃金

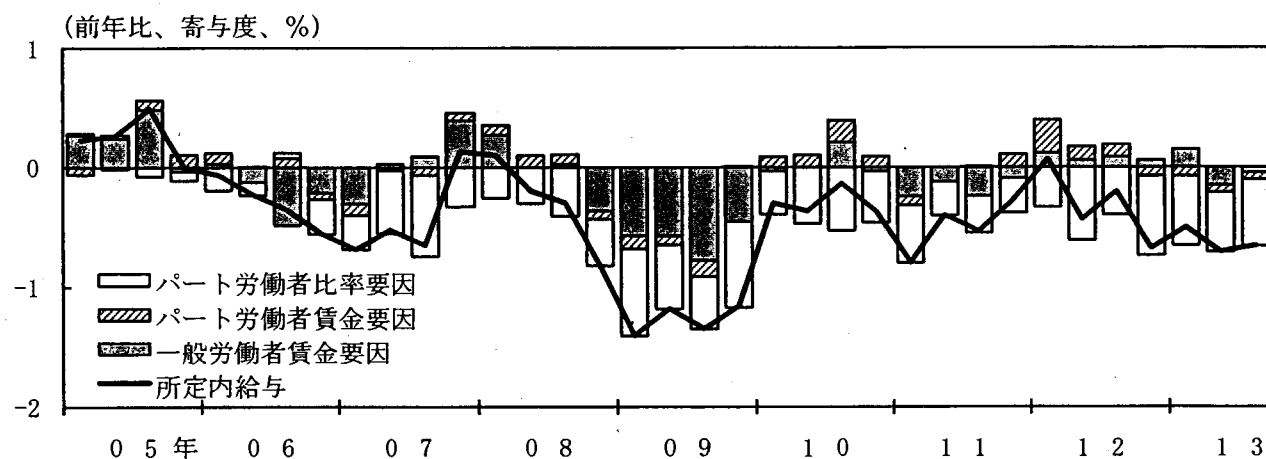
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



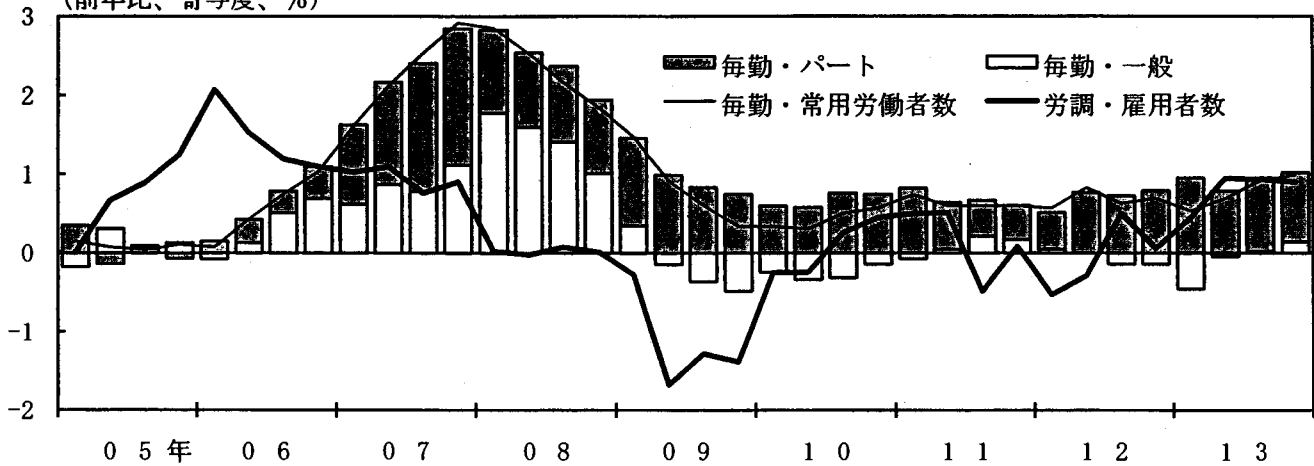
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. ULC=名目雇用者報酬(SNAベース)/実質GDP
 3. 四半期は以下のように組替えている。ULC以外の2013/3Qは9~10月の前年同期比。
 ULC以外：第1四半期：3~5月、第2：6~8月、第3：9~11月、第4：12~2月。
 ULC：第1四半期：4~6月、第2：7~9月、第3：10~12月、第4：1~3月。
 4. (3)は以下のように算出。
 一般労働者賃金要因=一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合
 パート労働者賃金要因=パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合
 パート労働者比率要因=所定内給与前年比-一般労働者賃金要因-パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

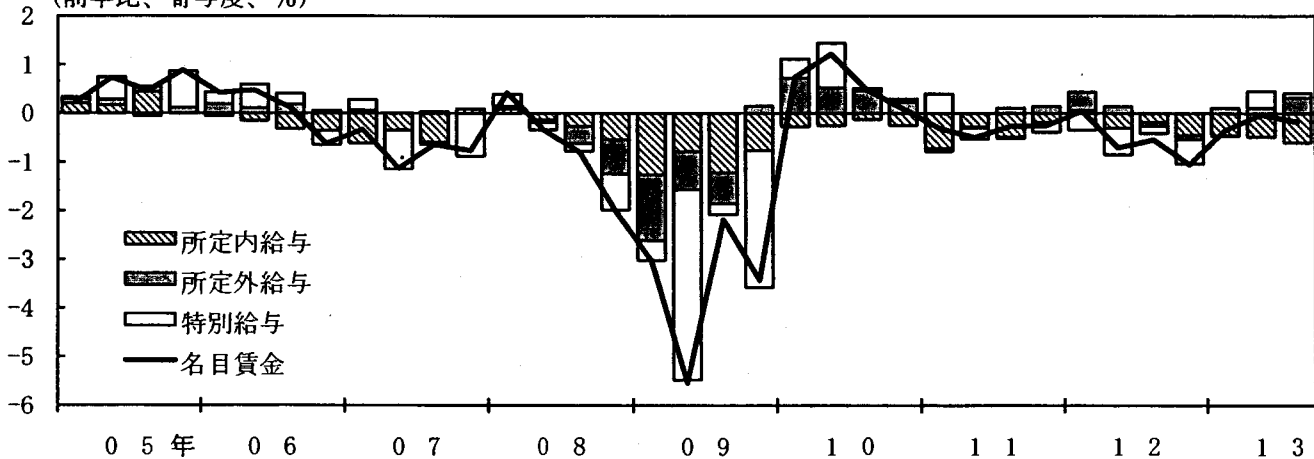
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



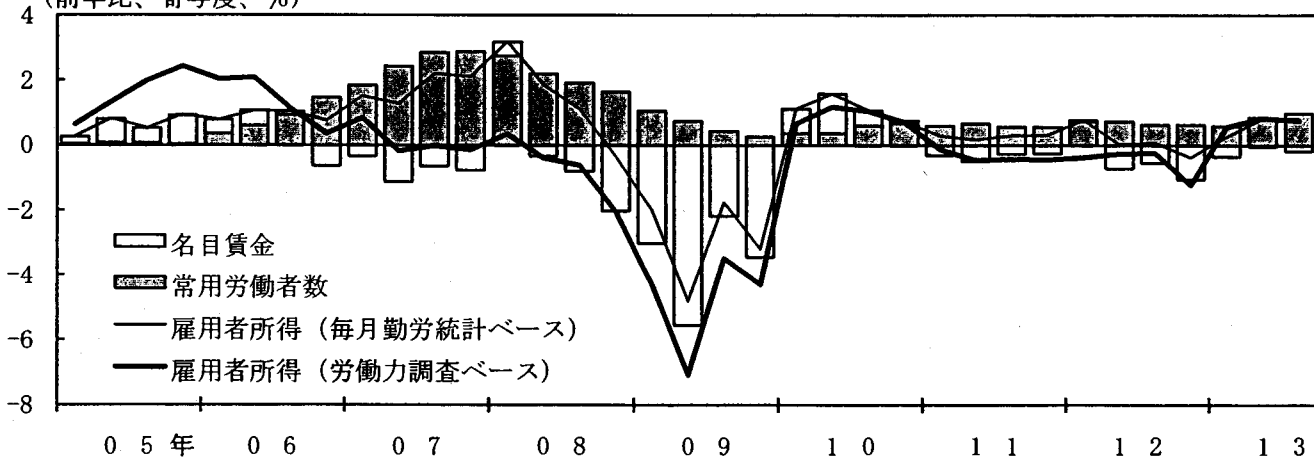
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2013/3Qは9～10月の前年同期比。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

$$\text{雇用者所得 (毎月勤労統計ベース)} = \text{常用労働者数 (毎月勤労統計)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$$

$$\text{雇用者所得 (労働力調査ベース)} = \text{雇用者数 (労働力調査)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$$

 4. (1)の2013/4Qは10月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

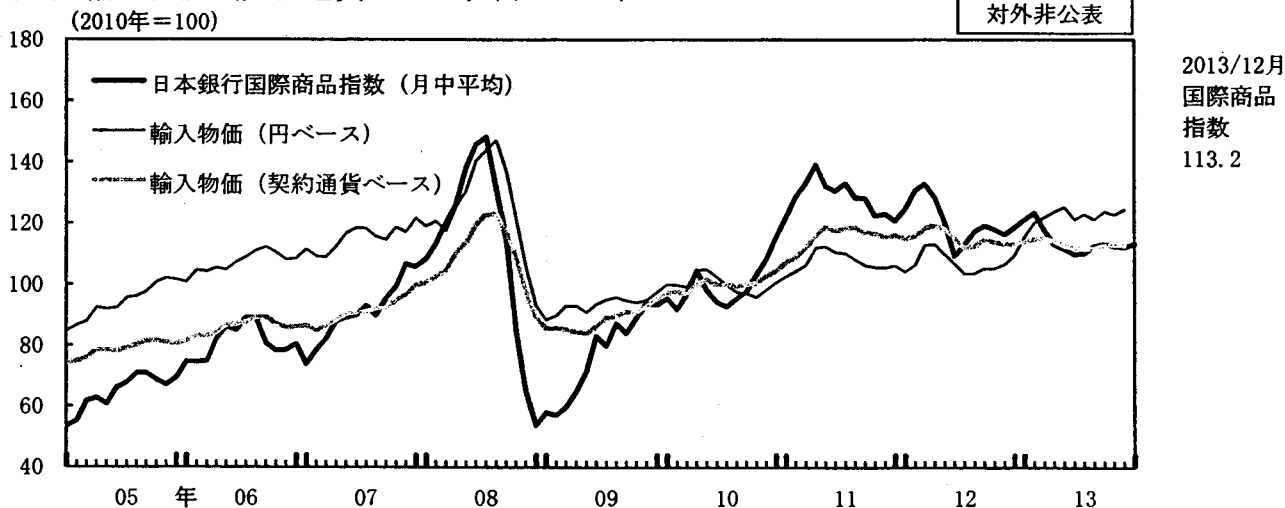
	2012年度	13/4~6月	7~9	10~12	13/8月	9	10	11
輸出物価(円ベース)	(0.9)	(11.3)	(13.5)	(12.4)	(12.6)	(13.8)	(12.3)	(12.4)
		<2.5>	<-0.7>	<0.4>	<-1.3>	<1.0>	<-0.6>	<1.2>
同(契約通貨ベース)	(-1.7)	(-2.5)	(-1.9)	(-2.0)	(-2.0)	(-2.1)	(-2.1)	(-2.0)
		<-1.6>	<-0.8>	<0.1>	<-0.1>	<0.0>	<0.1>	<-0.1>
輸入物価(円ベース)	(1.7)	(12.3)	(17.9)	(16.7)	(17.1)	(17.8)	(16.6)	(16.9)
		<3.5>	<-0.6>	<0.7>	<-1.3>	<2.1>	<-1.0>	<1.5>
					[-3.2]	[2.2]	[-0.2]	[2.6]
同(契約通貨ベース)	(-1.9)	(-4.0)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.6)	(-1.6)	(-0.8)	(-0.4)
		<-1.5>	<-0.7>	<0.6>	<0.1>	<1.1>	<0.0>	<-0.2>
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-8.6)	<-8.0>	<1.3>	<1.4>	<4.6>	<-3.5>	<2.3>	<0.0>
日経商品指数(42種、月末値)	(-2.5)	<0.9>	<1.6>	<2.1>	<1.8>	<0.3>	<0.6>	<1.4>
国内企業物価	(-1.1)	(0.7)	(2.2)	(2.6)	(2.3)	(2.2)	(2.5)	(2.7)
		<0.7>	<0.6>	<0.4>	<0.3>	<0.2>	<0.1>	<0.1>
					[0.6]	[0.8]	[0.6]	[0.4]
CSP I 総平均	(-0.3)	(0.2)	(0.6)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	
総平均 除く国際運輸	(-0.3)	(-0.2)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	
全国CPI 総合	(-0.3)	(-0.3)	(0.9)	(1.1)	(0.9)	(1.1)	(1.1)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(-0.2)	(0.0)	(0.7)	(0.9)	(0.8)	(0.7)	(0.9)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-1.0)	(-1.0)	(0.7)	(0.8)	(0.9)	(0.7)	(0.8)	
一般サービス [3869]	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	
公共料金 [1712]	(1.5)	(2.3)	(2.7)	(3.3)	(2.7)	(2.5)	(3.3)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.6)	(-0.4)	(0.0)	(0.3)	(-0.1)	(0.0)	(0.3)	
東京CPI 総合	(-0.7)	(-0.2)	(0.5)	(0.7)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.9)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.6)	(0.0)	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.6)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.2)	(-1.2)	(-0.5)	(0.1)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)	(0.4)
一般サービス [4674]	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(0.0)
公共料金 [1623]	(2.1)	(2.9)	(2.9)	(2.6)	(3.2)	(2.1)	(2.7)	(2.6)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-1.0)	(-0.5)	(-0.4)	(0.0)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)	(0.2)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
3. 東京CPIの2013年11月のデータは中旬速報値。
4. CPIの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
5. 2013/10~12月のCSP I、全国CPIは10月のデータを、それ以外は10~11月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

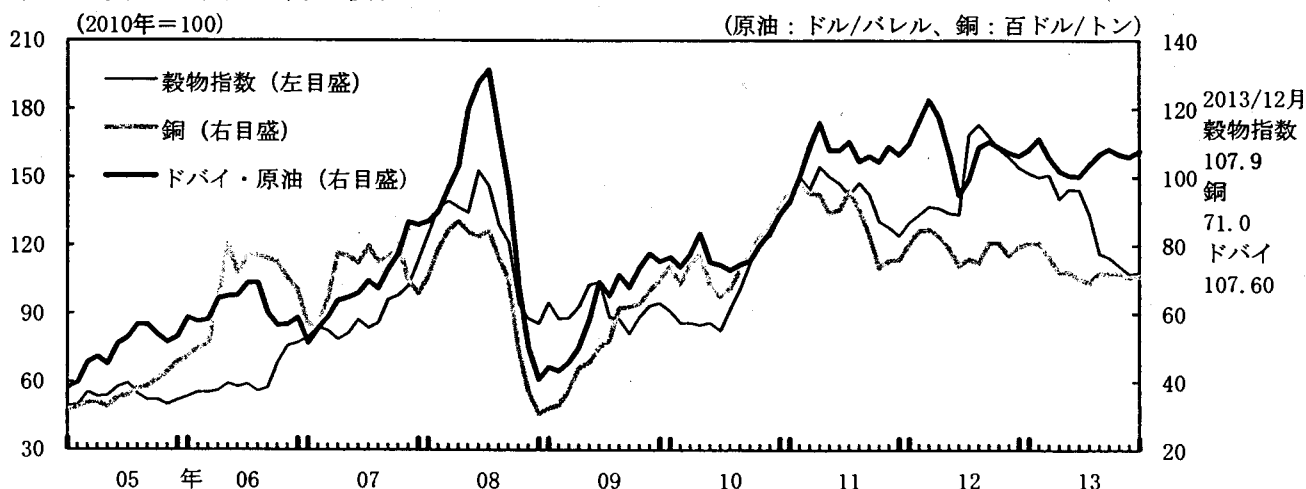
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



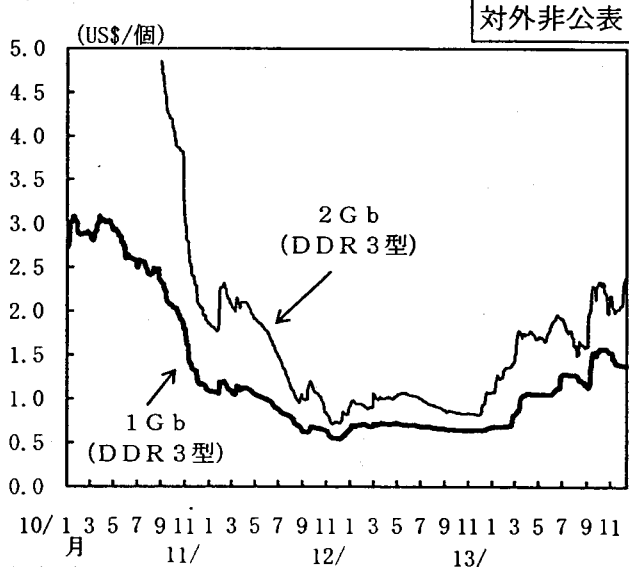
(注) 日本銀行国際商品指数の2013/12月は13日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物



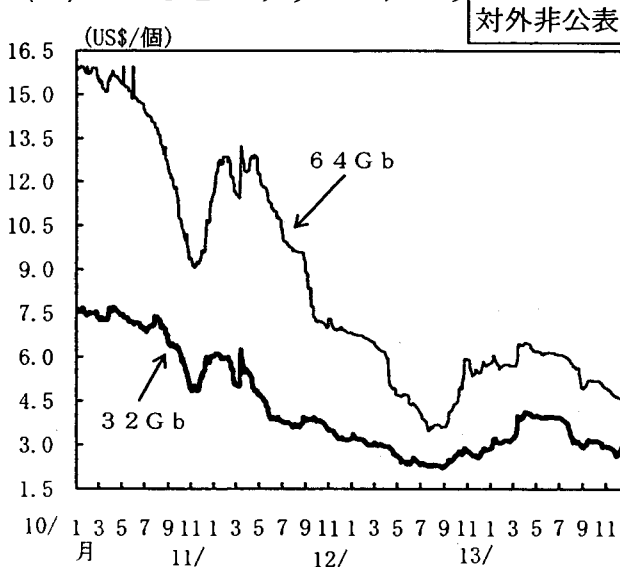
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2013/12月は13日までの平均値。

(3) DRAM



(注) 直近は12/13日。

(4) NANDフラッシュメモリ



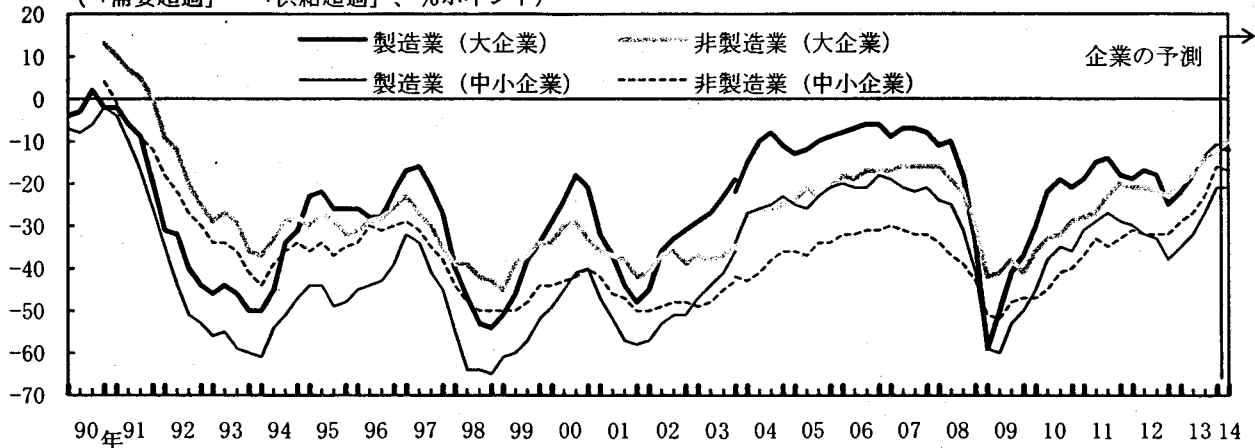
(注) 直近は12/13日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.

(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)

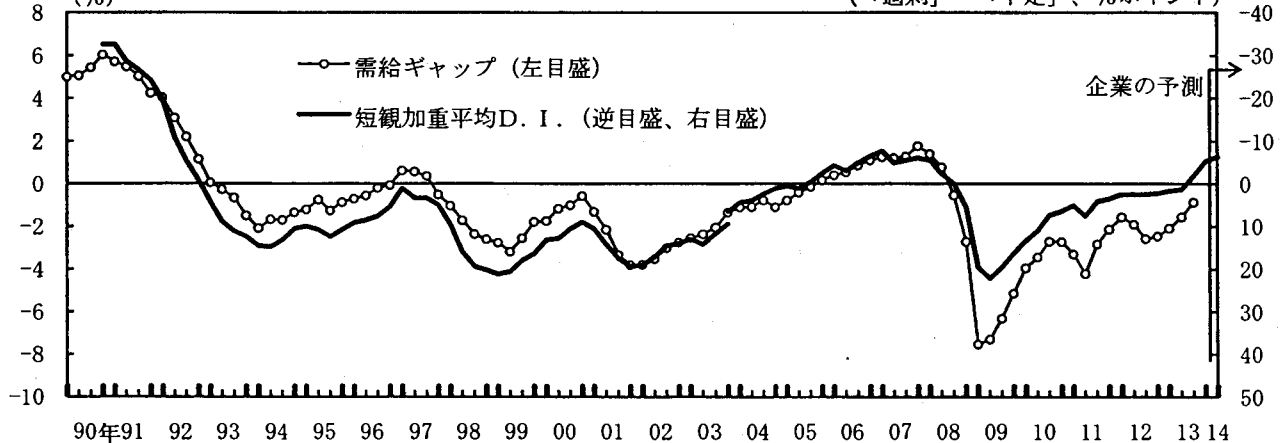


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ

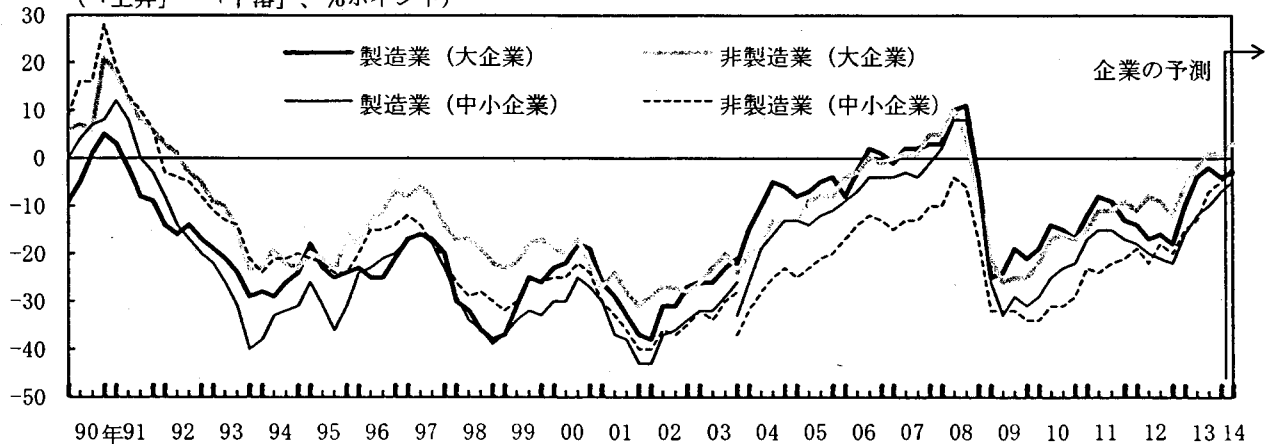
(%) (「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990~2011年度平均)で加重平均して算出。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
 2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)

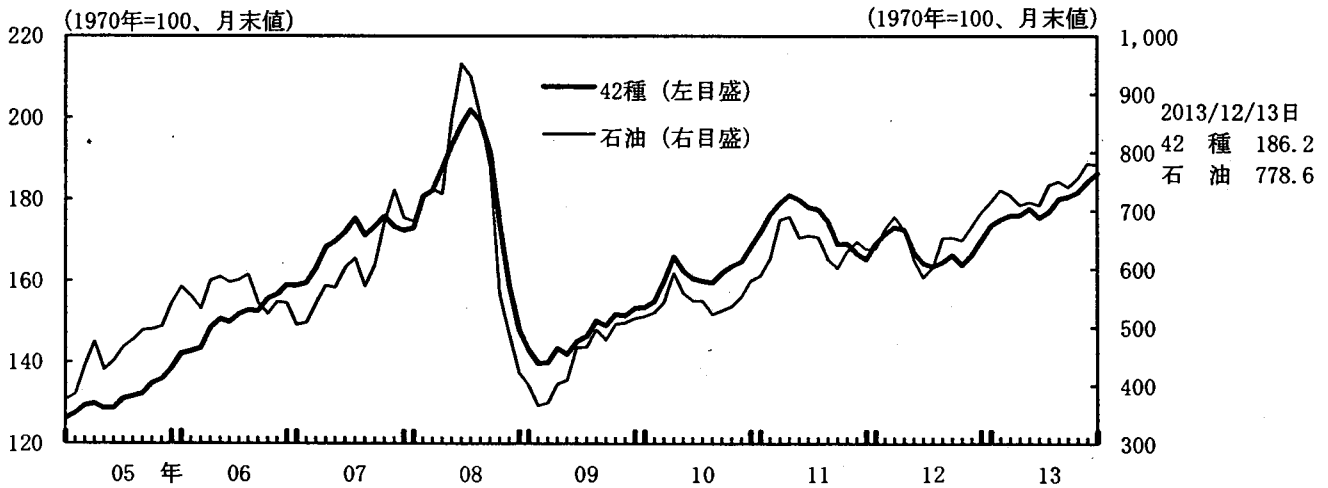


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

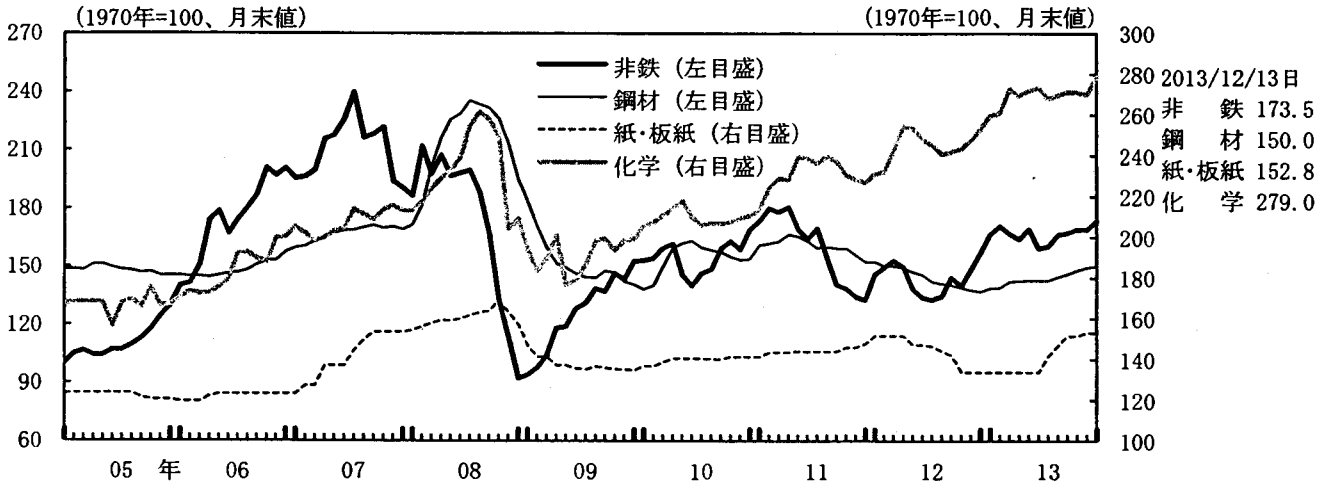
国内商品市況

(1) 日経商品指数

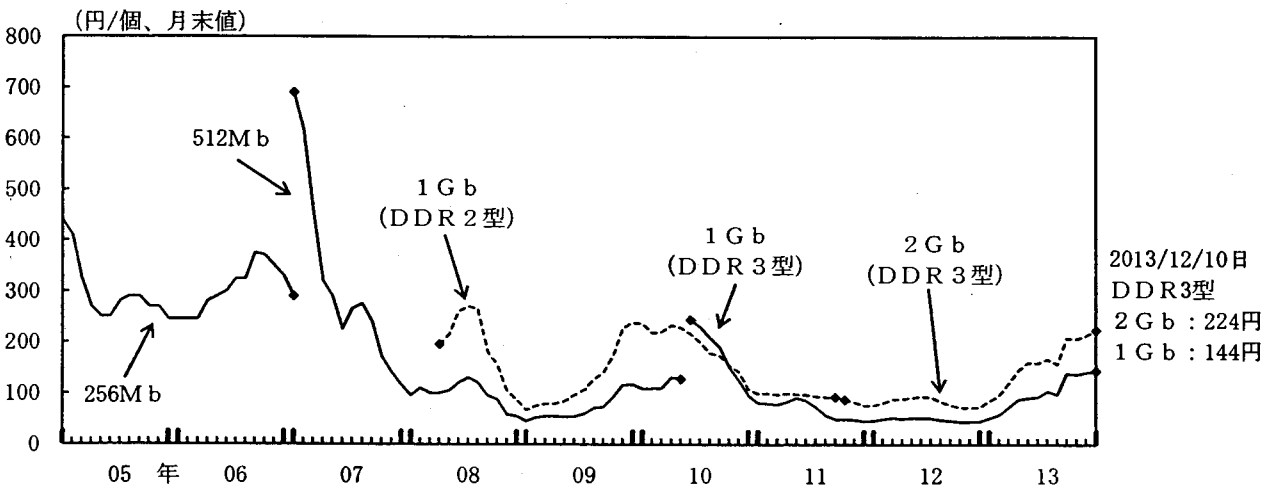
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

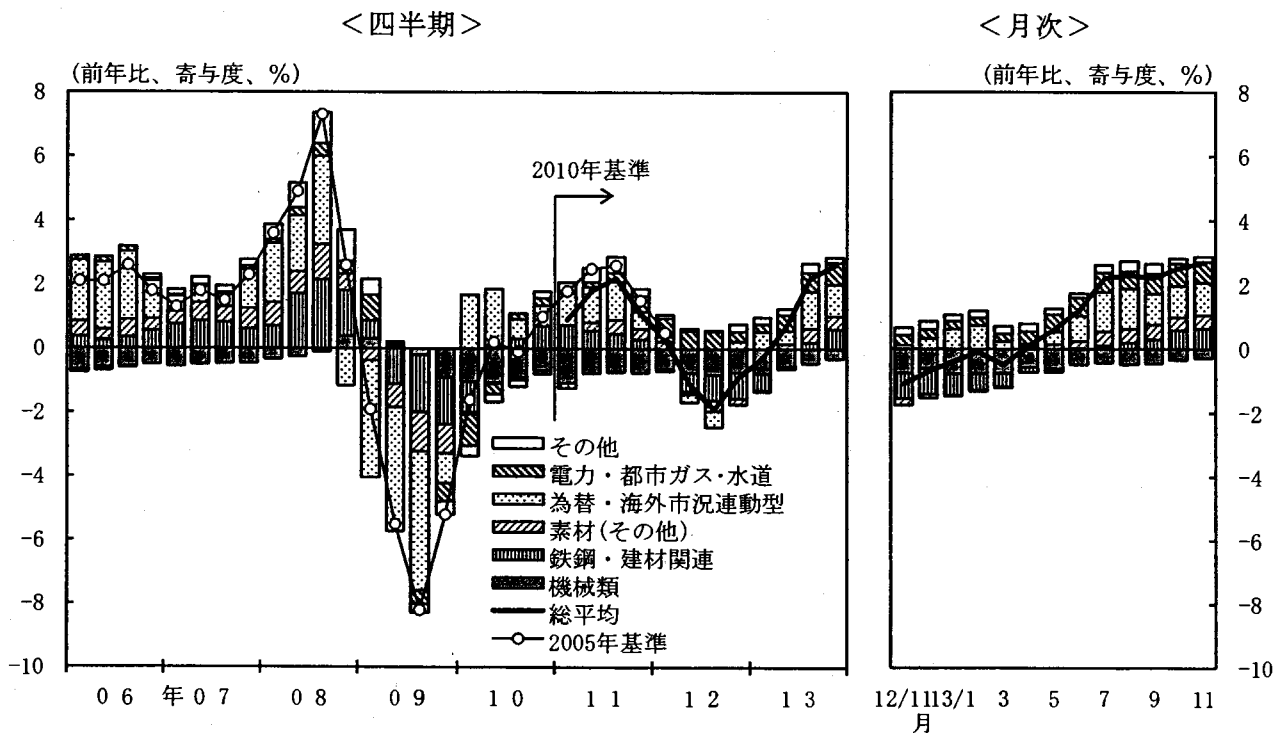


(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

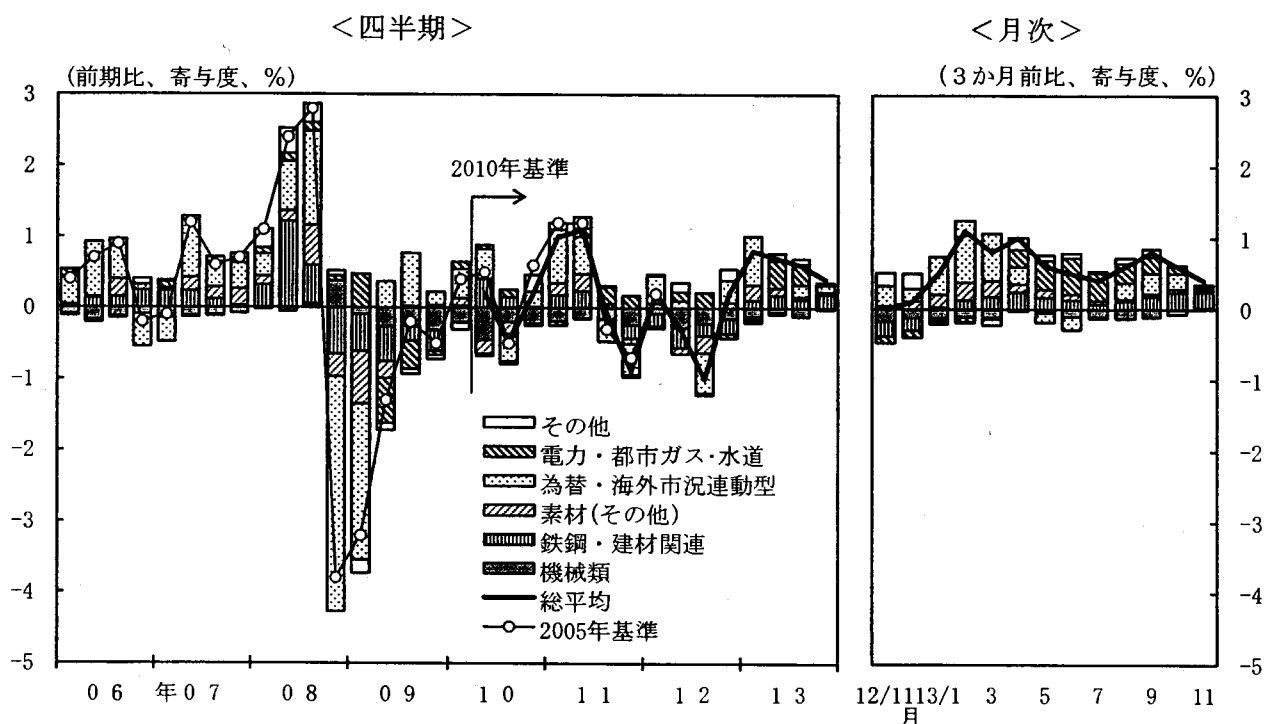
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



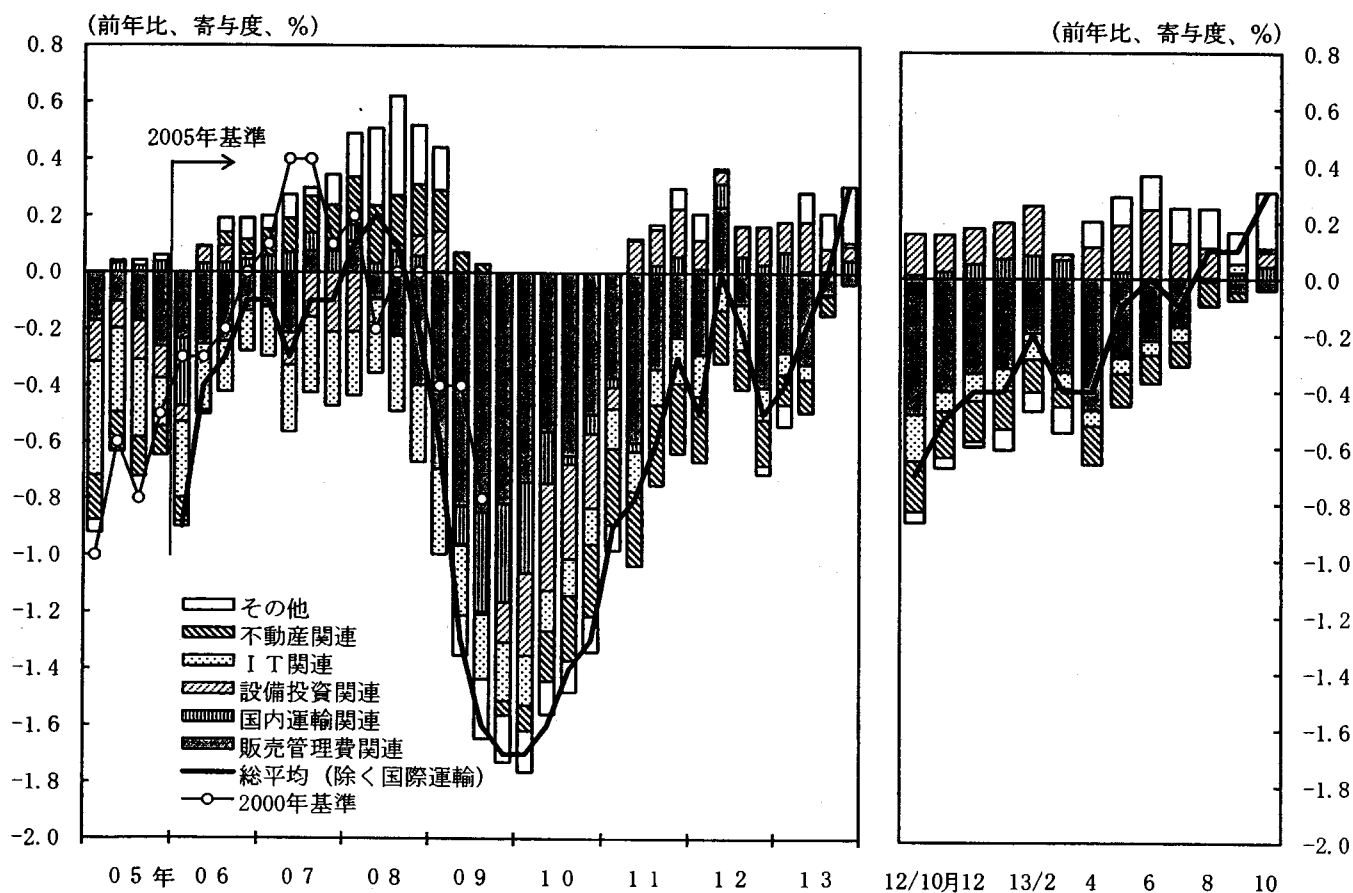
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2013/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

		<四半期>				<月次>			
		13/1Q	2Q	3Q	4Q	13/7月	8	9	10
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-0.4	-0.2	0.0	0.3	-0.1	0.1	0.1	0.3
販売管理費関連	[50.2]	-0.5	-0.6	-0.1	-0.1	-0.3	0.0	-0.1	-0.1
国内運輸関連	[13.0]	0.6	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	0.3
設備投資関連	[10.3]	1.0	1.6	0.8	0.5	1.1	1.0	0.1	0.5
I T関連	[2.4]	-6.0	-4.2	-0.7	1.1	-4.2	-0.2	2.5	1.1
不動産関連	[6.6]	-1.5	-1.8	-0.9	0.0	-1.2	-1.2	-0.4	0.0
その他	[13.4]	-0.6	0.7	0.8	1.4	0.9	1.0	0.7	1.4
総平均	[100.0]	-0.1	0.2	0.6	0.8	0.5	0.7	0.7	0.8

— []はウエイト (%)



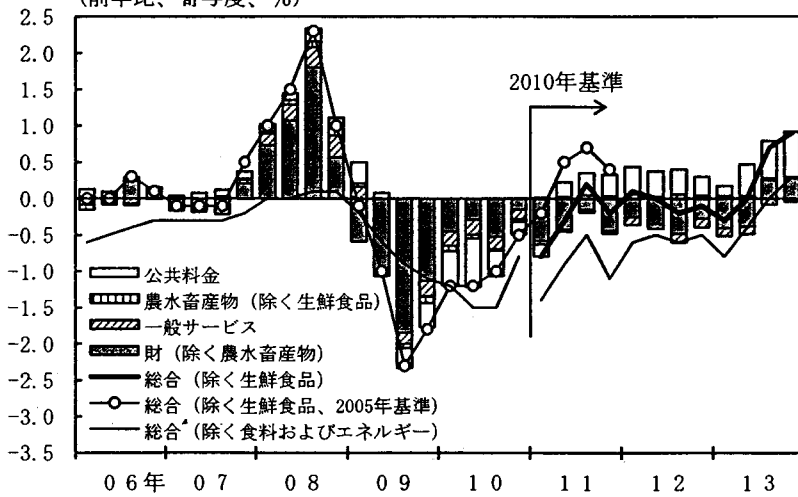
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2013/4Qは、10月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

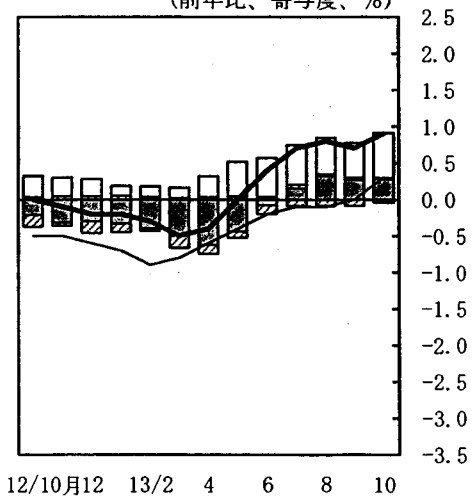
消費者物価 (全国)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

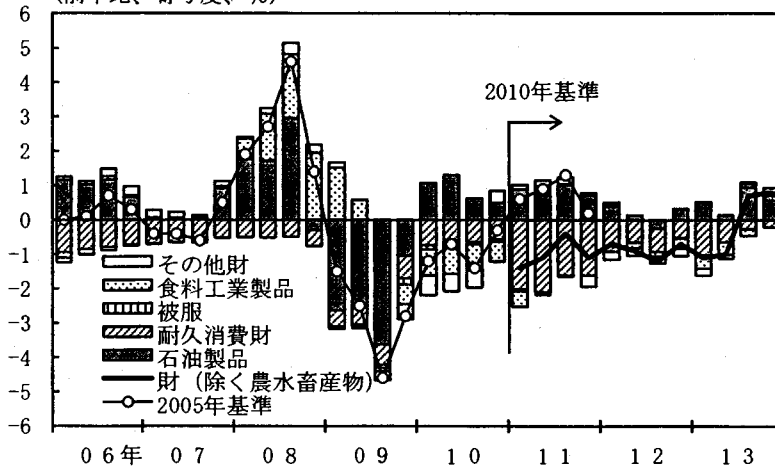


(前年比、寄与度、%)

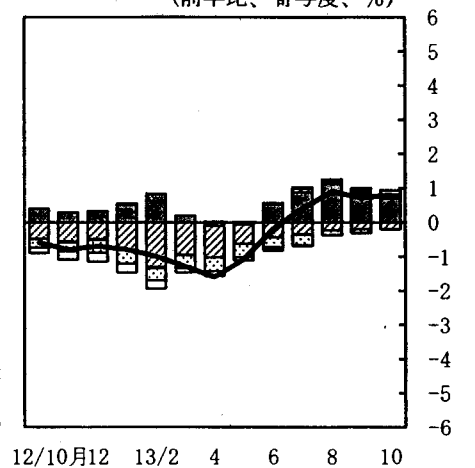


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

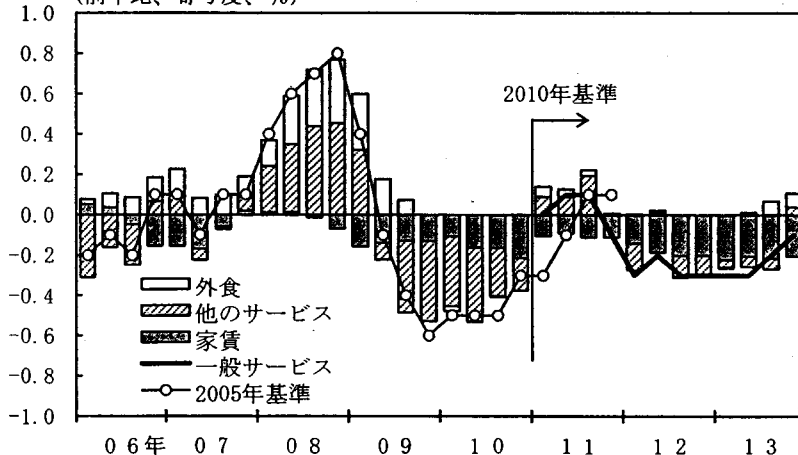


(前年比、寄与度、%)

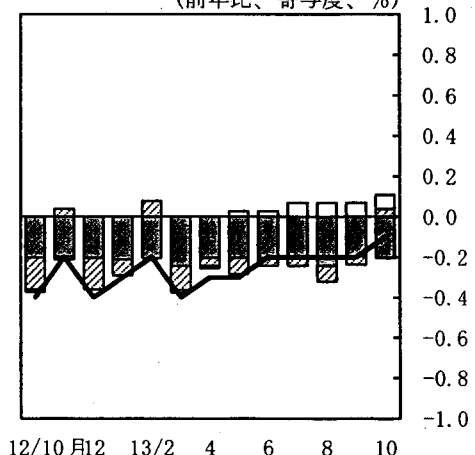


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2013/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価(全国)における食料・エネルギーの影響

	前年比(%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度(%ポイント)							前年比(%)	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①～⑥)計	総合	生鮮食品
キエト(総合=10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
12/4Q	▲0.1	▲0.5	▲0.10	▲0.00	0.05	0.13	0.18	0.02	0.28	▲0.2	▲3.6
13/1Q	▲0.3	▲0.8	▲0.13	▲0.00	0.04	0.20	0.13	▲0.00	0.23	▲0.6	▲7.3
2Q	0.0	▲0.4	▲0.13	0.01	0.04	0.05	0.27	0.03	0.27	▲0.3	▲6.6
3Q	0.7	0.0	▲0.06	0.03	0.03	0.36	0.32	0.06	0.74	0.9	5.6
4Q	0.9	0.3	0.02	0.03	0.01	0.27	0.30	0.06	0.69	1.1	8.0
12/10月	0.0	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.06	0.15	0.20	0.03	0.36	▲0.4	▲8.9
11月	▲0.1	▲0.5	▲0.08	▲0.01	0.05	0.11	0.17	0.02	0.26	▲0.2	▲2.1
12月	▲0.2	▲0.6	▲0.12	0.00	0.05	0.12	0.16	0.02	0.22	▲0.1	0.6
13/1月	▲0.2	▲0.7	▲0.14	0.00	0.05	0.20	0.14	0.00	0.25	▲0.3	▲1.9
2月	▲0.3	▲0.9	▲0.12	0.00	0.04	0.32	0.12	▲0.01	0.35	▲0.7	▲8.6
3月	▲0.5	▲0.8	▲0.13	▲0.01	0.03	0.07	0.12	▲0.00	0.08	▲0.9	▲11.5
4月	▲0.4	▲0.6	▲0.14	▲0.01	0.04	▲0.04	0.15	0.01	0.01	▲0.7	▲7.9
5月	0.0	▲0.4	▲0.14	0.01	0.04	▲0.02	0.31	0.04	0.24	▲0.3	▲7.6
6月	0.4	▲0.2	▲0.10	0.01	0.03	0.21	0.35	0.05	0.56	0.2	▲4.2
7月	0.7	▲0.1	▲0.11	0.03	0.04	0.34	0.36	0.06	0.71	0.7	2.3
8月	0.8	▲0.1	▲0.04	0.03	0.02	0.43	0.32	0.06	0.82	0.9	3.6
9月	0.7	0.0	▲0.03	0.03	0.02	0.32	0.28	0.06	0.69	1.1	11.0
10月	0.9	0.3	0.02	0.03	0.01	0.27	0.30	0.06	0.69	1.1	8.0

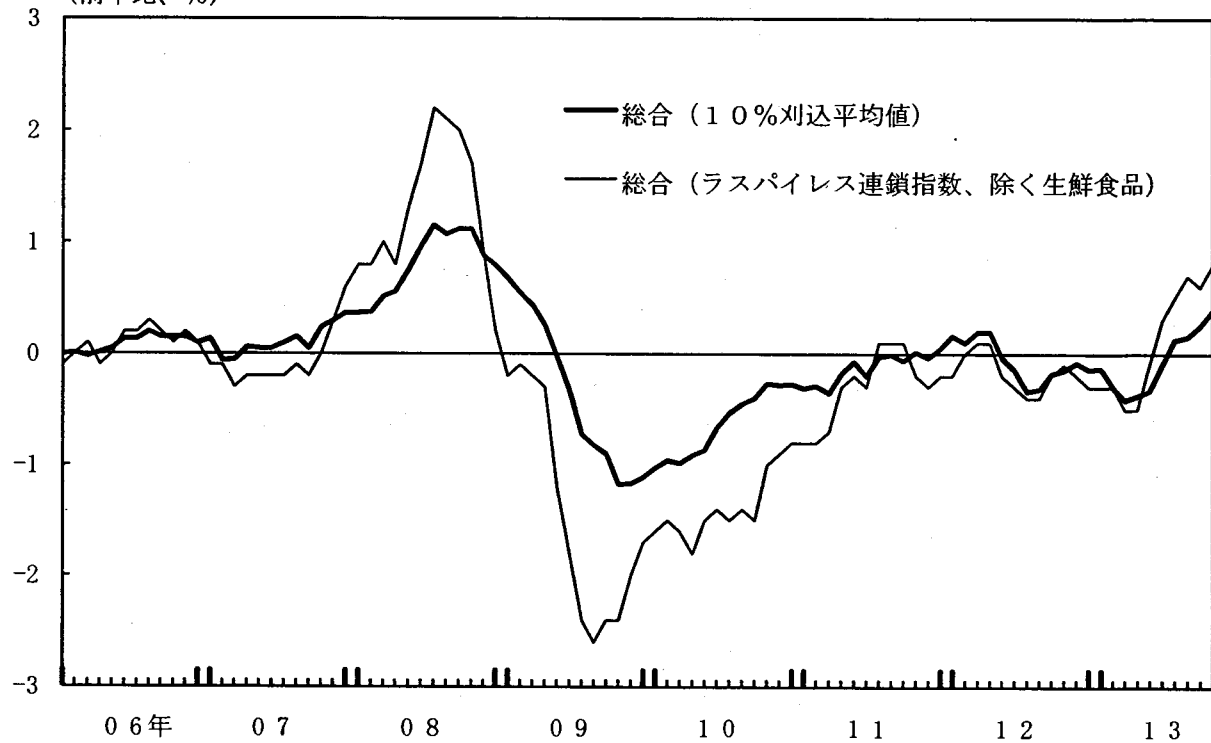
- (注) 1. 食料は酒類を除く。
2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花(カーネーション、きく、バラ)を除く。
4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
5. 食料は食料工業製品(除く酒類)、外食、農水畜産物(除く生鮮食品および切り花)から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。
7. 2013/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 対込平均値とラスパイレス連鎖指数

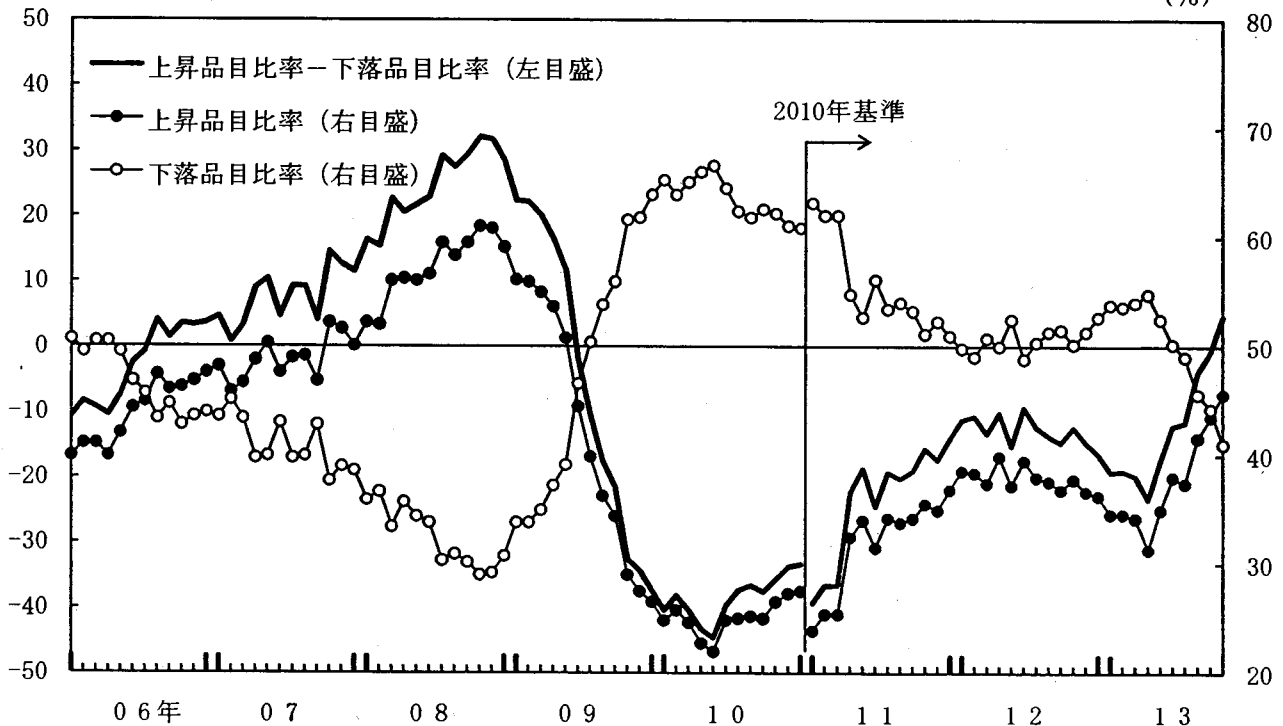
(前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品）

(%ポイント)

(%)



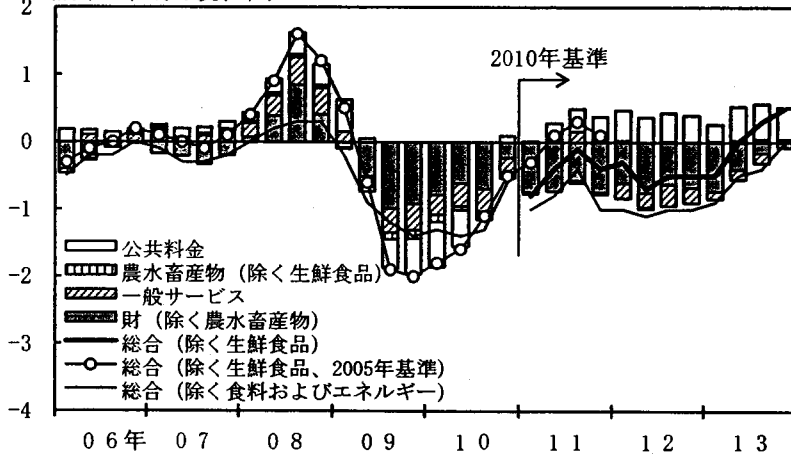
- (注) 1. 10%対込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

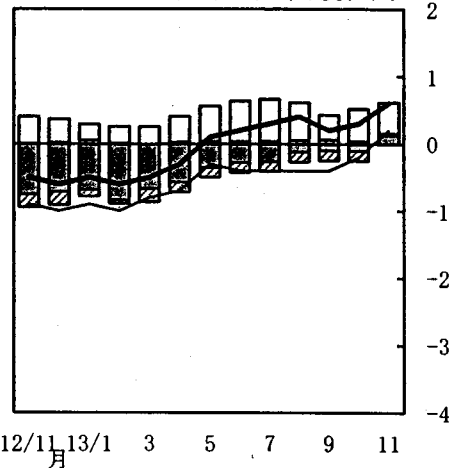
消費者物価 (東京)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

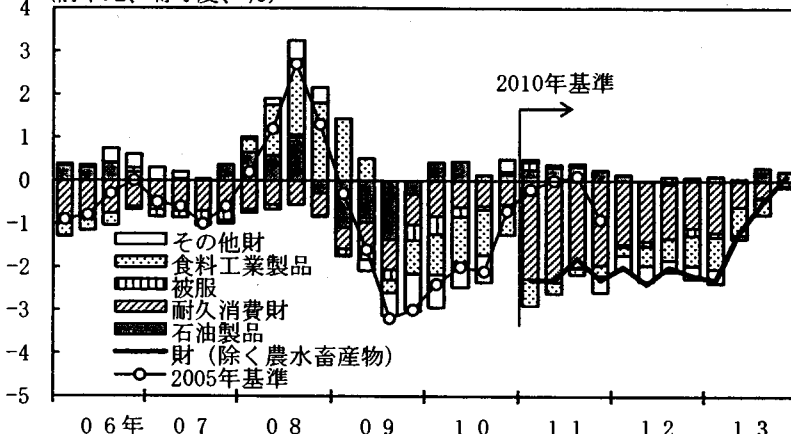


(前年比、寄与度、%)

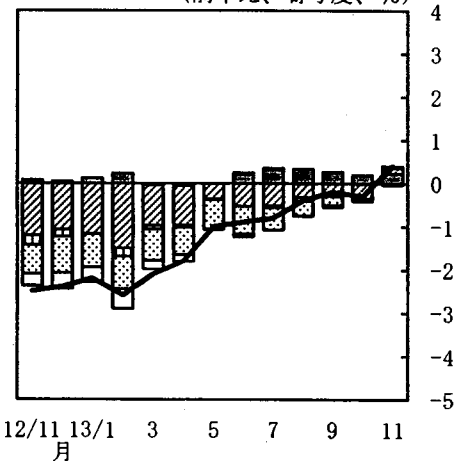


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

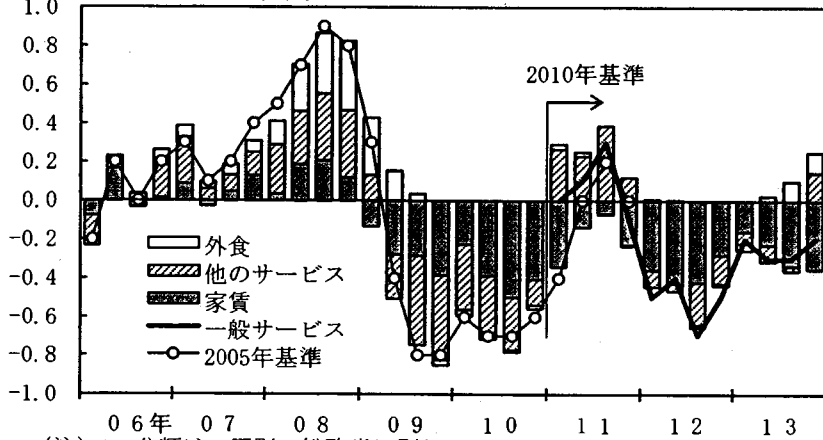


(前年比、寄与度、%)

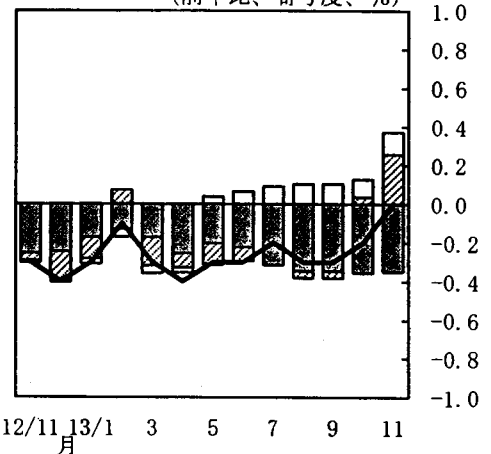


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2013/11月のデータは、中旬速報値。

5. 2013/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比：%				
		11/9 月末	12/3 月末	9 月末	13/3 月末	9 月末
六大都市	商業地	-1.4	-0.6	-0.1	0.2	1.2
	住宅地	-0.2	-0.2	-0.1	0.2	0.4
六大都市以外	商業地	-2.1	-1.9	-1.6	-1.4	-1.1
	住宅地	-1.5	-1.4	-1.2	-1.0	-0.7

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%							
		10/7 月時点	11/1	7	12/1	7	13/1	7	
全用途平均	全国平均	-3.7	—	-3.4	—	-2.7	—	-1.9	
	東京圏	-3.3	-1.9	-2.1	-1.7	-1.0	-0.6	0.1	
	大阪圏	-4.0	-2.7	-2.1	-1.5	-1.1	-0.9	-0.3	
	名古屋圏	-1.8	-0.8	-0.9	-0.6	-0.3	-0.1	0.7	
	三大都市圏	-3.2	-2.0	-1.9	-1.5	-1.0	-0.6	0.1	
	地方平均	-3.9	—	-4.0	—	-3.4	—	-2.6	
住宅地	全国平均	-3.4	—	-3.2	—	-2.5	—	-1.8	
	東京圏	-3.0	-1.7	-1.9	-1.6	-1.0	-0.7	-0.1	
	大阪圏	-3.6	-2.4	-1.8	-1.3	-1.0	-0.9	-0.4	
	名古屋圏	-1.3	-0.6	-0.7	-0.4	-0.2	0.0	0.7	
	三大都市圏	-2.9	-1.8	-1.7	-1.3	-0.9	-0.6	-0.1	
	地方平均	-3.6	—	-3.7	—	-3.2	—	-2.5	
商業地	全国平均	-4.6	—	-4.0	—	-3.1	—	-2.1	
	東京圏	-4.1	-2.5	-2.3	-1.9	-0.9	-0.5	0.6	
	大阪圏	-5.3	-3.6	-2.6	-1.7	-1.0	-0.5	0.4	
	名古屋圏	-2.9	-1.2	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3	0.7	
	三大都市圏	-4.2	-2.5	-2.2	-1.6	-0.8	-0.5	0.6	
	地方平均	-4.8	—	-4.8	—	-4.1	—	-3.1	

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

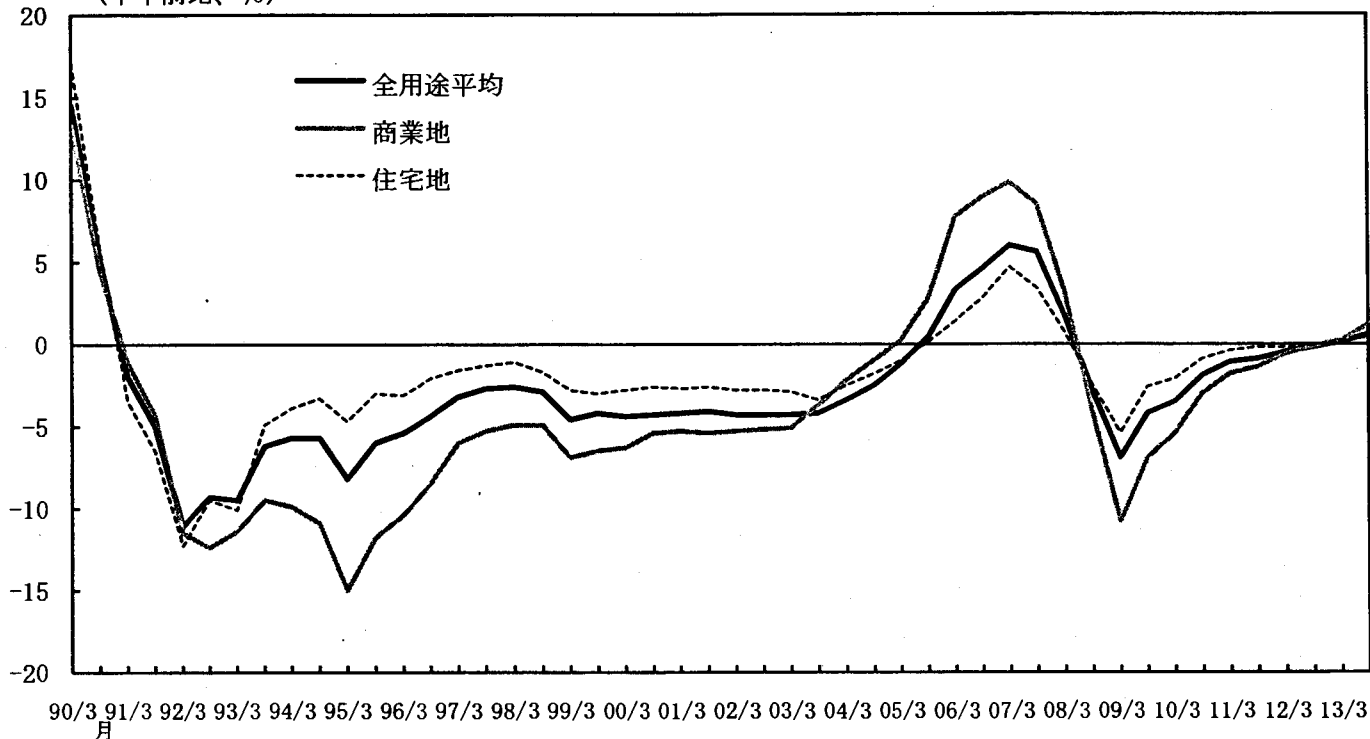
		— 千件、()内は前年比：%					
2011年	2012年	13/1Q	2Q	3Q	13/7月	8	9
1,136	1,204	296	326	309	114	101	94
(-1.6)	(6.0)	(3.9)	(9.7)	(9.1)	(15.9)	(1.9)	(9.6)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、法務省「登記統計調査」

市街地価格指数

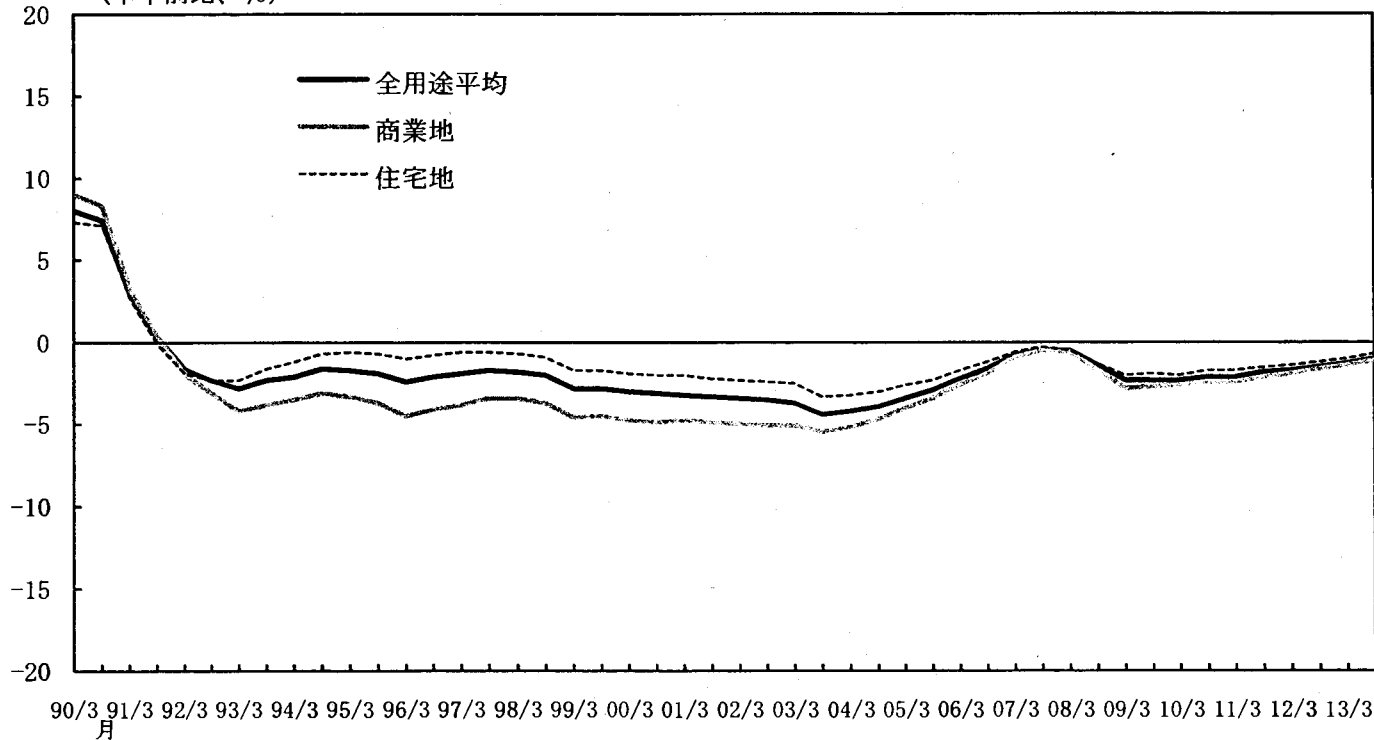
(1) 六大都市

(半年前比、%)



(2) 六大都市以外

(半年前比、%)



(注) 1. 各年3月、9月末時点の調査。

2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.12.16
企 画 局

金融環境の現状評価

（概 況）

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は5割台前半の伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。CP・社債の発行残高は、概ね前年並みとなっている。企業の資金繰りは、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、4%台前半の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利は横ばい圏内の動きとなっている。前月と比べ、円の対ドル相場は下落している。この間、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

1. インフレ予想

インフレ予想は、全体として上昇しているとみられる。短期のインフレ予想については上昇を示す指標が多いが、中長期のインフレ予想については横ばいを示す指標が増えている。

短期的なインフレ予想については、エコノミストおよび市場参加者のインフレ予想は上昇している。一方、家計のインフレ予想は概ね横ばいとなっており、マーケットの指標も横ばい圏内で推移している。

—— 消費動向調査をみると、家計による1年後の予想インフレ率は、上昇が続いていたが、11月は概ね横ばいとなっている（9月+2.87%→10月+3.14%→11月+3.08%、図表1下段左）。

—— ESPフォーキャスト調査をみると、エコノミストによる予想インフレ率は、2013年度および2014年度は上昇している（2013年度：10月+0.59%→11月+0.61%→12月+0.65%、2014年度：10月+0.76%→11月+0.75%→12月+0.81%＜消費税率引き上げの影響を含むベースでは、10月+2.78%→11月+2.79%→12月+2.82%＞）。2015年度については、概ね横ばいとなっている（2015年度：10月+0.91%→11月+0.93%→12月+0.96%＜消費税率引き上げの影響を含むベースでは、10月+1.60%→11月+1.58%→12月+1.58%＞、図表2上段右）。

—— QSS債券月次調査をみると、債券市場参加者による予想インフレ率は、「今後1年間」は上昇している一方、「1年先から2年後までの1年間」は横ばいとなっている（「今後1年間」：9月+0.87%→10月+1.13%→11月+1.31%、「1年先から2年後までの1年間」：9月+1.61%→10月+1.51%→11月+1.51%、図表3上段）¹。

—— 短期のインフレーション・スワップ・レートは、横ばい圏内で推移している（図表3中段）。

中長期的なインフレ予想については、エコノミストおよび市場参加者のインフレ予想は概ね横ばいとなっており、マーケットの指標も横ばい圏内で推移している。

—— ESPフォーキャスト調査をみると、エコノミストによる「2年度後から6年度後」および「7年度後から11年度後」の予想インフレ率は、横ばいとなって

¹ QSS債券月次調査では、2013年9月調査から、消費税率引き上げの影響を含む計数を回答するよう質問項目に明記するようになった。

いる（「2年度後から6年度後」：2012年12月+0.7%→2013年6月+1.2%→12月+1.2%＜消費税率引き上げの影響を含むベースでは、12月+1.5%＞、「7年度後から11年度後」：2012年12月+1.0%→2013年6月+1.4%→12月+1.4%＜消費税率引き上げの影響を含むベースでは、12月+1.6%＞、図表2右下段）。

—— QSS債券月次調査をみると、債券市場参加者による「2年先から10年後までの8年間」の予想インフレ率は、概ね横ばいとなっている（9月+1.38%→10月+1.27%→11月+1.32%、図表3上段）¹。

—— 中長期のインフレーション・スワップ・レートは、横ばい圏内で推移している。物価連動国債のBEI（Break Even Inflation rate）も、横ばい圏内で推移している（図表3中下段）²。

インフレ予想に関する上記の指標には、定量的に評価することは難しいものの、消費税率引き上げの影響が織り込まれているとみられる。ただし、この影響を控除したとしても、インフレ予想についての上記の評価は変わらないと考えられる。

2. 短期金利と実体経済

短期金利（オーバーナイト物コールレート）の水準を、CPI上昇率を差し引いた実質ベースでみると、実質GDPトレンドの成長率（均衡利子率の代理変数）や潜在成長率（同）との比較では、幾分緩和的な水準にある。標準的なテイラー・ルールとの比較では、HPフィルターを用いて計算した場合は幾分緩和的な水準ながら、生産関数アプローチを用いて計算した場合は概ね中立的な水準にある（図表4～7）。

—— 上記のいずれの指標でみても、緩和度合いの水準は、量的緩和期の後半と同程度またはその時期よりも緩和的な水準となっている。

3. 資金調達コスト

企業の資金調達コストは、低水準で推移している（図表9上段）。

個別の金利動向をみると、以下の通り。

² 10月8日（入札日）に元本保証付きの新しい物価連動国債の発行が開始された。BEIの水準が、旧物価連動国債と新物価連動国債で異なっている背景としては、①残存期間の違い（旧物価連動国債は5年弱、新物価連動国債は10年）により1年当りの消費税率引き上げの影響が異なると考えられること、②買入消却の対象である旧物価連動国債とそうではない新物価連動国債では流動性プレミアムが異なる可能性があることなどが指摘できる。

- 貸出金利は、低い水準で推移している（図表9下段）。
- CP発行金利、CP発行スプレッドは、低い水準で安定的に推移している（図表8、10中段）。
 - CPの発行市場では、良好な発行環境が続いている。
- 社債発行金利、社債発行スプレッドは、総じて低い水準で推移している（図表8、10下段）。
 - 社債の発行市場では、投資家の需要は底堅く、発行環境は、総じてみれば、良好な状態が続いている。11月は、不動産投資法人債や情報通信銘柄でやや厚めのスプレッドでの発行がみられたため、発行金利は、前月対比幾分上昇した。この間、電力債および電機銘柄で、発行スプレッドが前回対比で低下したほか、電力債で、長期年限での発行の動きが拓がるなど、前向きの動きがみられている。

企業の平均支払い金利は、ROAを下回った状態にある（図表11）。

4. 資金調達量

資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。

民間総資金調達（特殊要因調整後）の前年比は、1%程度のプラスとなっている（9月+0.8%→10月+0.8%→11月+1.0%、図表13上段）。

- 民間銀行貸出残高（都銀等・地銀・地銀Ⅱ）の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている（9月+2.2%→10月+2.3%→11月+2.4%、図表13下段）。
 - 業態別の前年比をみると、都銀等は伸び率が小幅に拡大しており、地銀・地銀Ⅱも伸び率が拡大している（都銀等：9月+1.9%→10月+1.7%→11月+1.8%、地銀・地銀Ⅱ：9月+2.6%→10月+2.8%→11月+3.0%）。
 - 企業の資金需要は、運転資金や企業買収関連、不動産向けを中心に、緩やかに増加しているとみられる。
 - 10月の企業向け貸出（国内銀行ベース）の内訳について、規模別の前年比をみると、大企業向けのプラス幅が縮小している一方、中小企業向けのプラス幅は拡大している（大企業向け：8月+4.0%→9月+4.5%→10月+3.3%、中小企業向け：8月+1.4%→9月+0.5%→10月+1.2%、図表14中段左）。また、資金用途別の前年比をみると、運転資金向け、設備資金向けともに、プラスで推移している（運転資金向け：8月+2.6%→9月

+2.2%→10月+2.1%、設備資金向け：8月+1.9%→9月+1.6%→10月+1.7%、図表14中段右)。

- CP・社債計の発行残高は、概ね前年並みとなっている（9月▲0.3%→10月+0.3%→11月▲0.0%、図表15上段）。内訳をみると、CP残高の前年比はマイナス、社債残高の前年比はプラスとなっている。

—— 社債の発行環境は、総じてみれば、良好な状態が続いている（図表15下段）。11月の社債発行額は、当月の償還額が少なかったこともあり、4,695億円と、前年同月および例年を下回る水準となった（2012年11月：6,470億円、2003～2012年の11月平均：5,518億円）。

▽ 11月と12月入り後の社債発行銘柄

11月 ・12月	AAA格	NTTドコモ、東海旅客鉄道、東京瓦斯
	AA格	西日本高速道路、東日本高速道路、トヨタ紡織、 <u>ユニテッド・アーバン投資法人</u> 、アドバンス・レジデンス投資法人、三菱UFJリース、ジャパンエクセレント投資法人、伊藤忠商事、九州電力、電源開発、日本ロジスティクスファンド投資法人、小田急電鉄、関西電力、東北電力、西部瓦斯、日本リテールファンド投資法人
	A格	オリックス、丸紅、 <u>北陸電力</u> 、豊田通商、日産フィナンシャルサービス、ジャパン・ホテル・リート投資法人、興銀リース、 <u>広島ガス</u> 、三井金属鉱業、ソフトバンク、サッポロホールディングス、京浜急行電鉄、三菱ケミカルホールディングス、日立製作所、KDDI、 <u>四国電力</u> 、 <u>北海道電力</u> 、大成建設、川崎重工業、住友不動産、東芝、小森コーポレーション、荒川化学工業
	BBB格	ゼンショーホールディングス、サンケン電気、三井造船

(注) 対象は国内公募社債。銀行発行分は含まない。起債日ベース。波下線は個人向けを含む。12月は12日まで。

11月のエクイティファイナンス（銀行発行分を除く）は、株式による調達は、低水準となった。転換社債の発行も多くはなかった。一方、J-REIT資本調達額は、大口案件から11月も高水準となった（図表16）。

5. アベイラビリティ

企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。企業の資金繰りは、改善した状態にある（図表 17、18）。

—— 企業からみた金融機関の貸出態度について、短観をみると、大企業、中小企業ともに「緩い」超幅が幾分拡大している（大企業：6月+18→9月+19→12月+20、中小企業：6月+6→9月+7→12月+8、図表 18 上段左）。

日本公庫調査をみると、中小企業（11月）は、「緩和」超幅が幾分縮小したが、引き続き大幅な「緩和」超にある（図表 18 上段右）。

—— 企業の資金繰りについて、短観をみると、大企業では、「楽である」超幅が横ばいとなっている（6月+16→9月+17→12月+17、図表 18 下段左）。中小企業では、1991年8月以来の「楽である」超に転化している（6月▲3→9月▲2→12月+1、図表 18 下段左）。

日本公庫調査をみると、中小企業（11月）は、「窮屈」超幅が幾分縮小したが、概ね中立的な水準で推移している。商工中金調査をみると、中小企業（11月）は、「悪化」超幅が概ね横ばいとなっている（図表 18 下段右）。

—— 12月短観の大企業および中小企業も含め、いずれの指数についても2000年以降の平均を上回る水準まで改善している。このうち、企業の資金繰りについては、短観の中小企業、日本公庫調査の中小企業・小企業、商工中金調査の中小企業の指数が、直近のピークである2006年頃の水準まで改善している。

6. 企業倒産

11月の企業倒産件数は、862件と引き続き低水準で推移している（前年比：9月▲11.9%→10月▲7.3%→11月▲10.6%、図表 20 上段）。

—— 倒産件数は、11月としては1990年以来の低水準となった。

—— 本年3月に終了した中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件変更を受けた後の倒産の件数は、なお低い水準にとどまっている（9月39件→10月52件→11月29件）。円滑化法終了後も、金融機関が引き続き円滑な資金供給に努めていることもあって、終了前後での変化は窺われていない。

—— 11月の倒産企業負債総額は、前年を大幅に下回った。

7. その他の金融指標

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加し

ており、前年比は5割台前半の伸びとなっている（平残前年比：9月+46.1%→10月+45.8%→11月+52.5%、図表21）。

—— 11月のマネタリーベース（末残）の水準は、192兆円となった（9月186兆円→10月190兆円→11月192兆円、図表22上段）。

—— マネタリーベース（末残）の増減を、日本銀行が供給する通貨の取引からみると、長期国債の買入れ等を通じて、多額の資金供給を行っていることから、マネタリーベースは大幅に増加している（図表22中段）。

マネースtock（M2）の前年比は、銀行貸出の増加などから4%台前半の伸びとなっている（9月+3.9%→10月+4.1%→11月+4.3%、図表22下段）。

地価の動きを、市街地価格指数の前年比で見ると、全国では、下落幅は縮小しているものの下落が続いている一方、東京圏では、下げ止まっている（全国：2012年9月▲3.1%→2013年3月▲2.8%→9月▲2.1%、東京圏：2012年9月▲1.2%→2013年3月▲0.6%→9月0.0%、図表24中段）。また、住宅価格の動きを、既存マンション（中古マンション）の価格水準の動向を表わした、東証住宅価格指数（東京）で見ると、9月は、前年比プラス幅が拡大した（7月+2.3%→8月+2.1%→9月+2.9%、図表24中段）。

以 上

2013.12.16

企画局

「金融環境の現状評価」参考計表

1. インフレ予想

(図表1) 家計・企業のインフレ予想

(図表2) エコノミストのインフレ予想

(図表3) 市場のインフレ予想

2. 短期金利と実体経済

(図表4) 短期金利と実体経済(1)

(図表5) 短期金利と実体経済(2)

(図表6) 短期金利と実体経済(3)

(図表7) 短期金利と実体経済(4)

3. 資金調達コスト

(図表8) 資金調達コスト関連指標

(図表9) 総資金調達コスト・貸出金利

(図表10) 貸出・CP・社債のスプレッド

(図表11) 企業の資金調達コストと収益性

4. 資金調達量

(図表12) 資金調達量関連指標

(図表13) 民間部門総資金調達

(図表14) 民間銀行貸出の内訳

(図表15) CP・社債発行残高

(図表16) エクイティファイナンス

5. アベイラビリティ

(図表17) 企業金融関連指標

(図表18) 金融機関の貸出態度・企業の資金繰り

6. 企業倒産

(図表19) 企業倒産関連指標

(図表20) 企業倒産

7. その他の金融指標

(図表21) マネー関連指標

(図表22) マネタリーベースとマネーストック

(図表23) M2のバランスシート分解

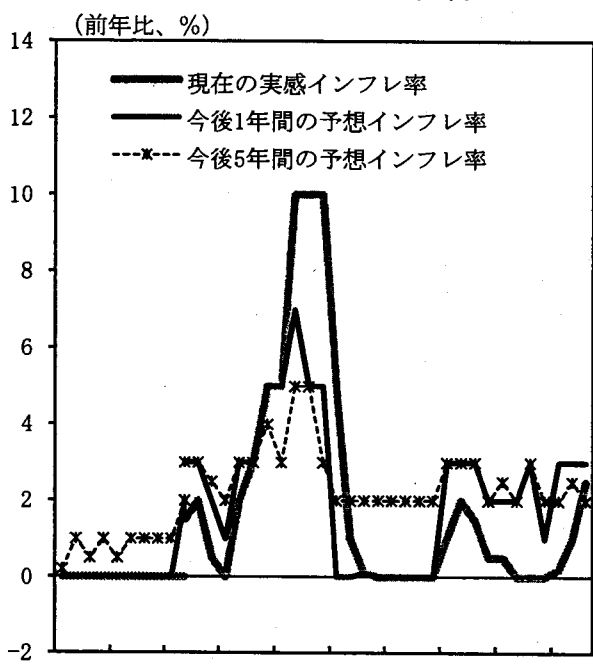
(図表24) 資産価格と銀行信用

(図表25) ファイナンシャル・インバランス関連指標

家計・企業のインフレ予想

(1) 生活意識に関するアンケート調査

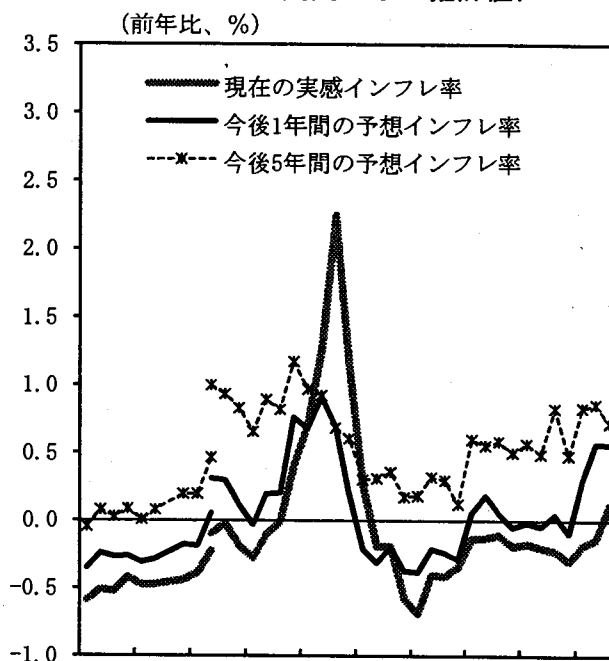
＜量的質問に対する回答＞



04年 05 06 07 08 09 10 11 12 13

- (注) 1. 中央値の推移。調査時点は毎年3、6、9、12月。05/9月は線形補間している。
2. 2013/6月調査からは、消費税率引上げの影響を除くベースで回答するよう、質問項目に明記。

＜質的質問からの推計値＞

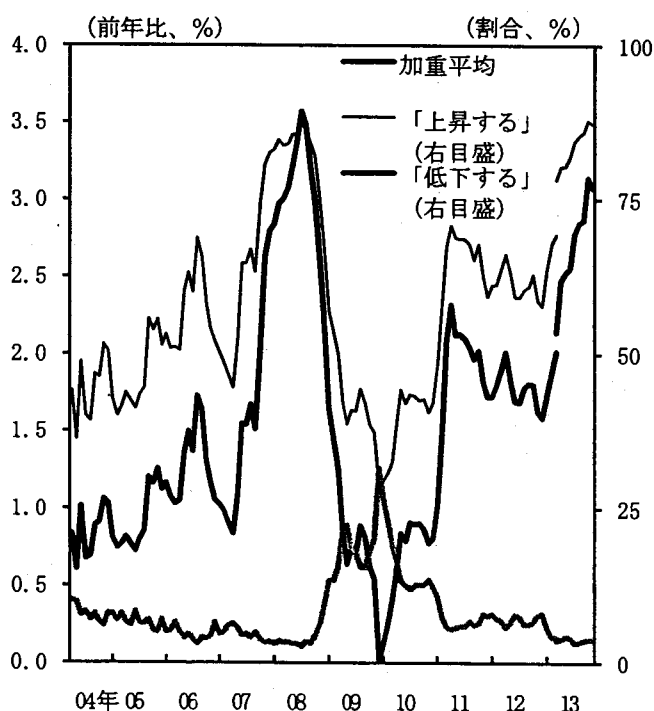


04年 05 06 07 08 09 10 11 12 13

- (注) 家計の「上がる」、「下がる」の回答シェアから、修正カールソン・パーキン法により推計。

(2) 消費動向調査 (内閣府)

＜1年後の予想インフレ率 (総世帯)＞

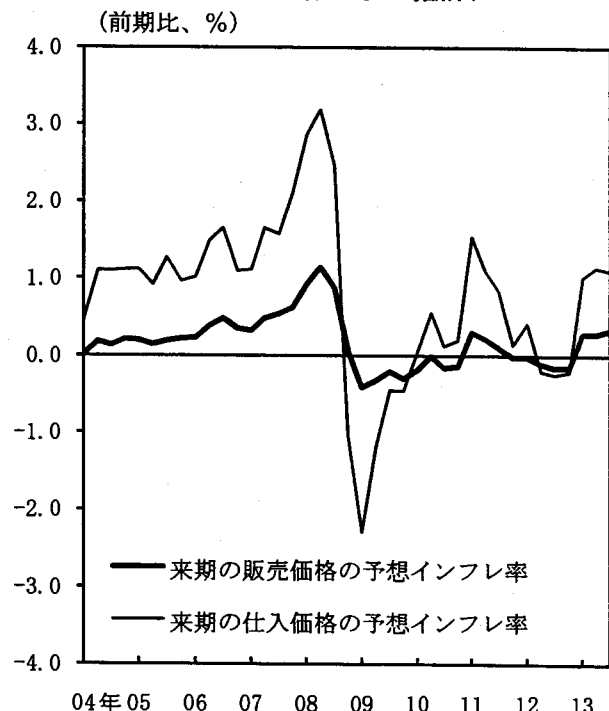


04年 05 06 07 08 09 10 11 12 13

- (注) 1. 加重平均は、「-5%以上低下」は-5%、「-5%~-2%低下」は-3.5%、「-2%未満低下」は-1%、「+2%未満上昇」は+1%、「+2%~+5%上昇」は+3.5%、「+5%以上上昇」は+5%、のインフレ率をそれぞれ予想していると仮定して計算したもの。
2. 13/4月より調査方法が変更されたため、それ以前の計数と不連続が生じている。なお、調査方法変更後の13/3月は試験調査による参考値。

(3) 企業のインフレ予想

＜短観からの推計＞

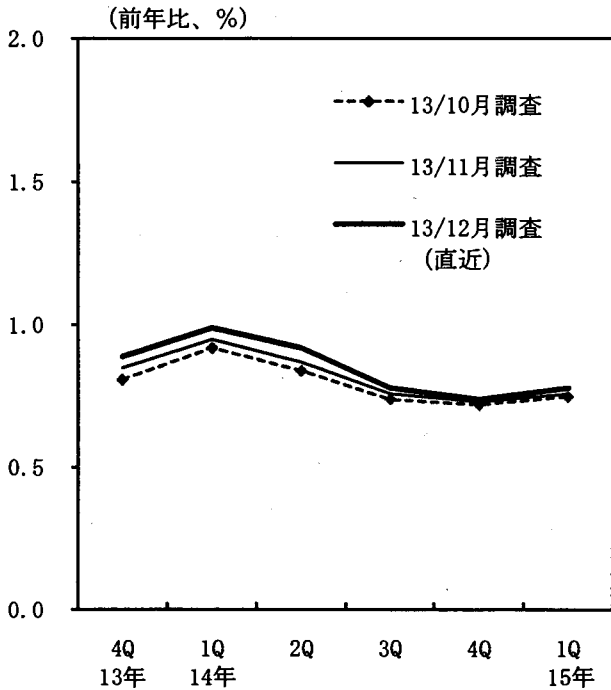


04年 05 06 07 08 09 10 11 12 13

- (注) 企業 (製造業、全規模) の「上がる」、「下がる」の回答シェアから修正カールソン・パーキン法により推計。

エコノミストのインフレ予想

(1) ESPフォーキャスト調査
＜四半期＞



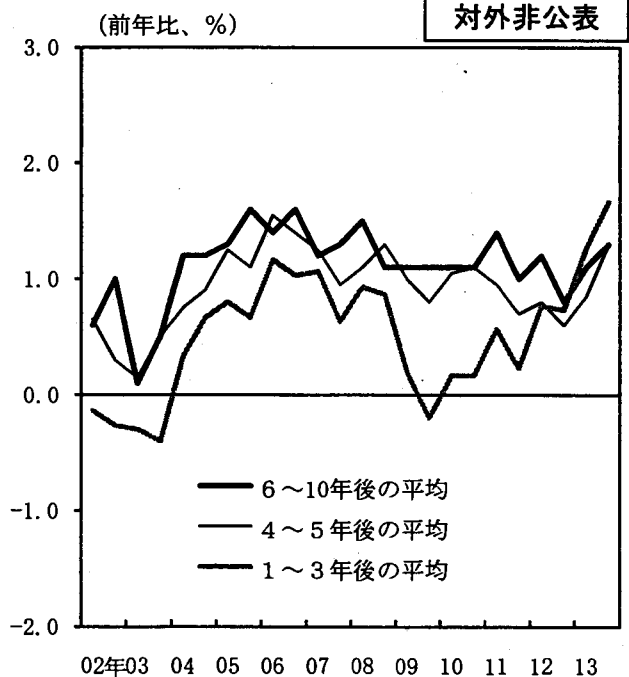
(注) 1. 内外の調査機関・エコノミスト約40先の予想の平均。(2)、(4)も同じ。
2. 消費税率引上げの影響を除くベース。

(2) ESPフォーキャスト調査
＜年度＞

	2013年度	2014年度	2015年度
13/6月調査	0.33	2.70	<1.00>
7月調査	0.36	2.71	<0.95>
8月調査	0.43	2.73	<0.97>
9月調査	0.52	2.75	<1.03>
10月調査	0.59	2.78 <0.76>	1.60 <0.91>
11月調査	0.61	2.79 <0.75>	1.58 <0.93>
12月調査	0.65	2.82 <0.81>	1.58 <0.96>

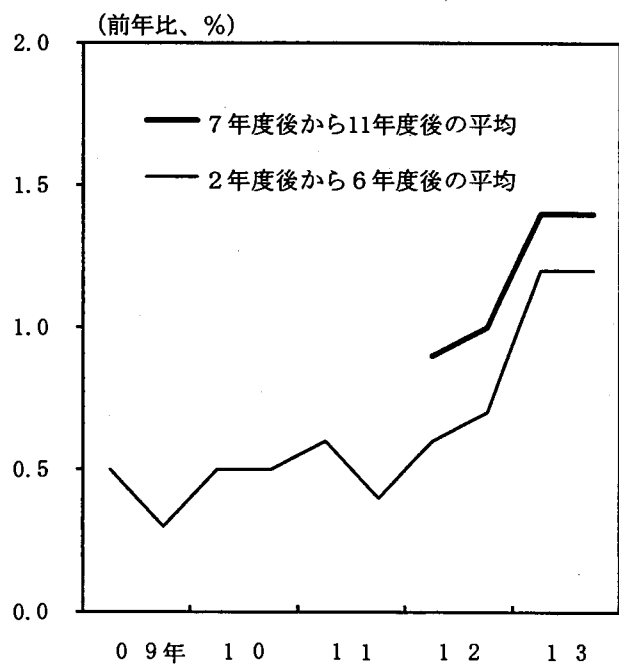
(注) < >内は消費税率引上げの影響を除くベース。

(3) コンセンサスフォーキャスト



(注) 内外の調査機関約20先の予想の平均。調査時点は毎年4、10月。

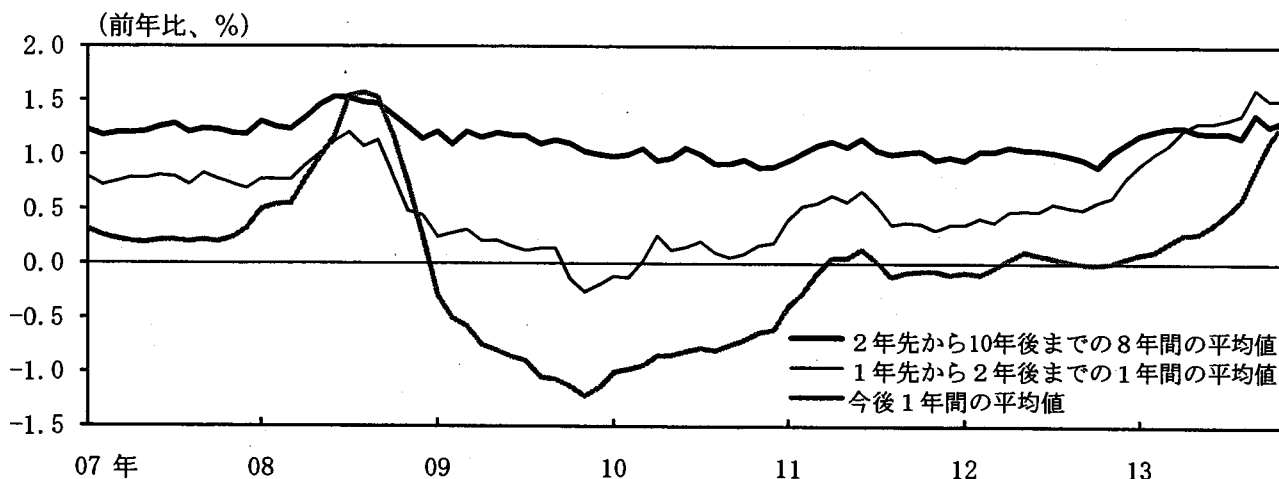
(4) ESPフォーキャスト長期予想



(注) 1. 調査時点は毎年6、12月。
2. 消費税率引上げの影響を除くベース。

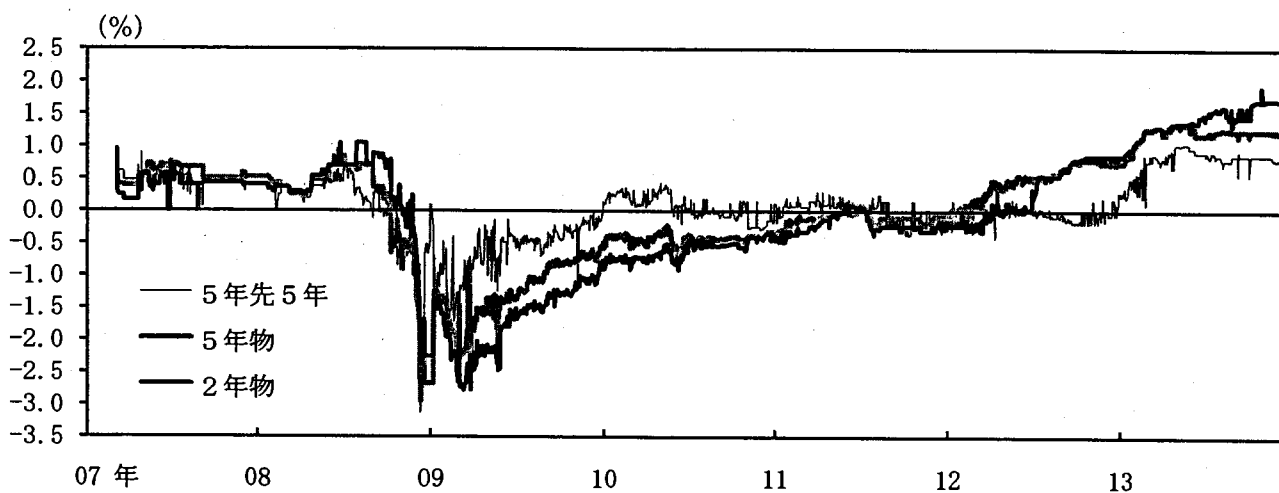
市場のインフレ予想

(1) QSS債券月次調査



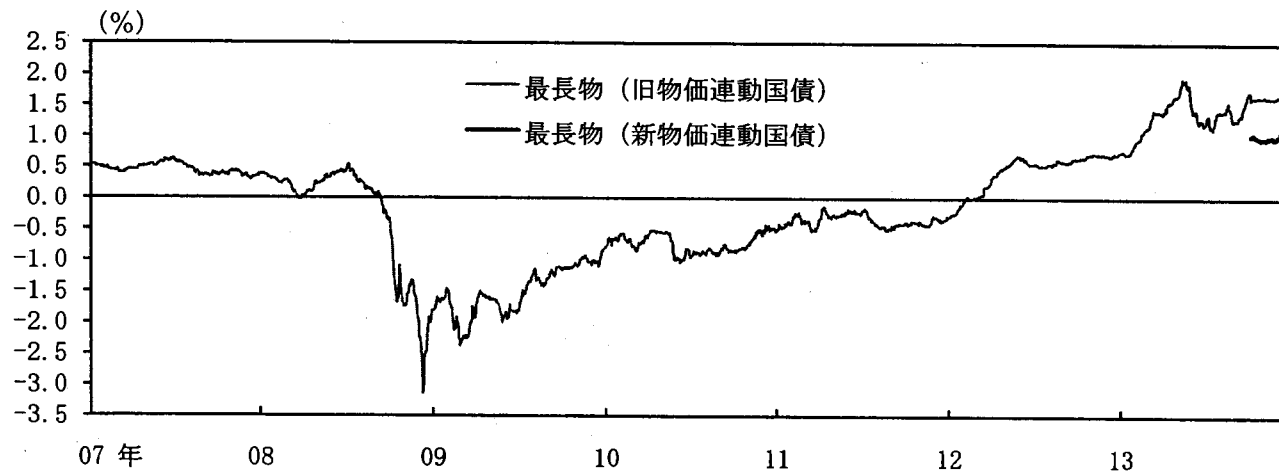
(注) 証券会社および機関投資家の債券担当者約150名の予想の平均をもとに算出。2013/9月調査から、消費税引き上げの影響を含む計数を回答するよう質問項目に明記。

(2) インフレーション・スワップ・レート



(注) ゼロクーポン・インフレーション・スワップにおける固定金利。

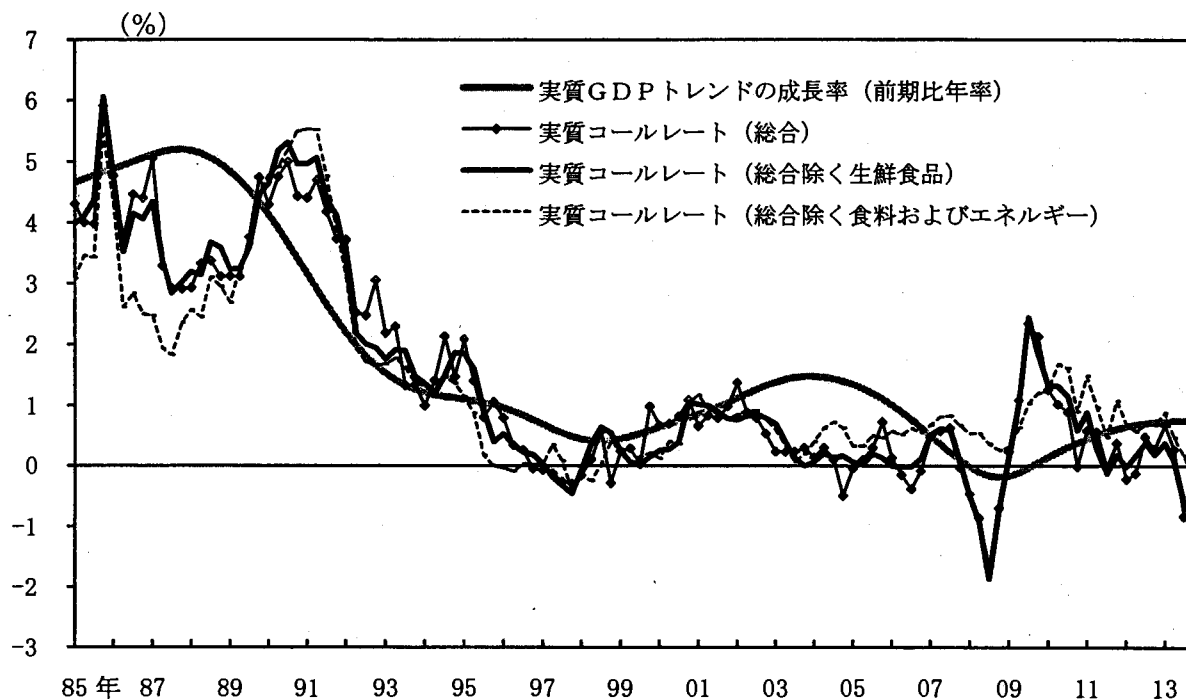
(3) 物価連動国債のBEI



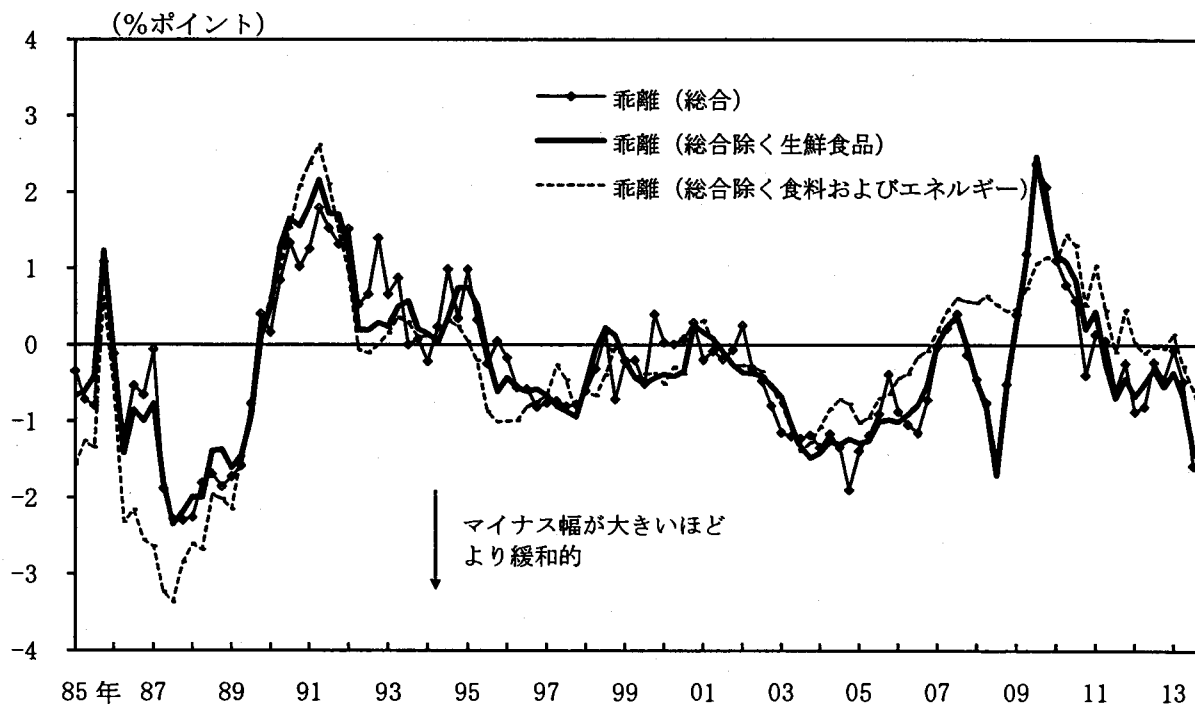
(注) BEIは、固定利付国債利回りー物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。最長物は、それぞれの時点で残存期間が最も長い物価連動国債(足もとは旧物価連動国債が2018/6月償還の銘柄、新物価連動国債が2023/9月償還の銘柄)の利回りをを用いて算出。

短期金利と実体経済 (1)

(1) 実質コールレートと実質GDPトレンドの成長率 (HPフィルターによる推計値)



(2) 実質コールレートと実質GDPトレンドの成長率の乖離

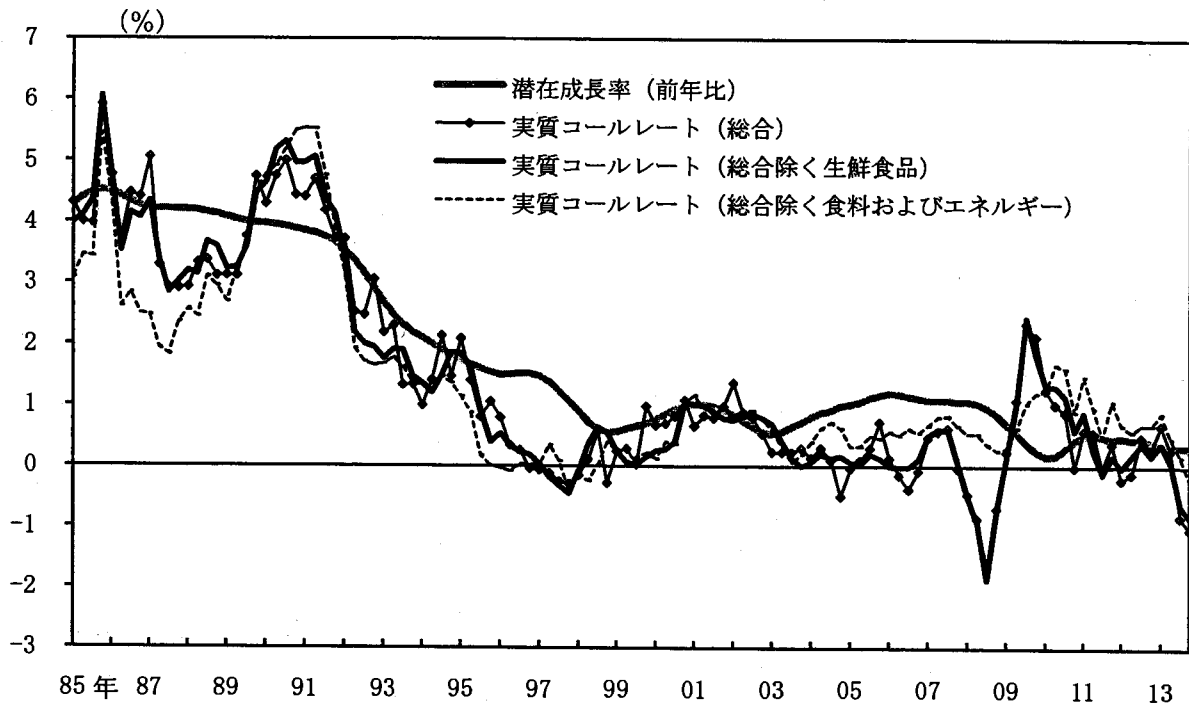


(注) 1. 実質コールレートは、無担0/NからCPI前年比を差し引いて算出。括弧内は、コールレートの実質化に用いたCPIの系列(消費税調整済み)。「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。実質GDPトレンドは、HPフィルターによる推計値。
2. 13/4Qの実質GDPトレンド成長率は13/3Qから横ばいと仮定。
13/4QのCPI前年比は10月の前年比を使用。また、コールレートは10~11月の値。

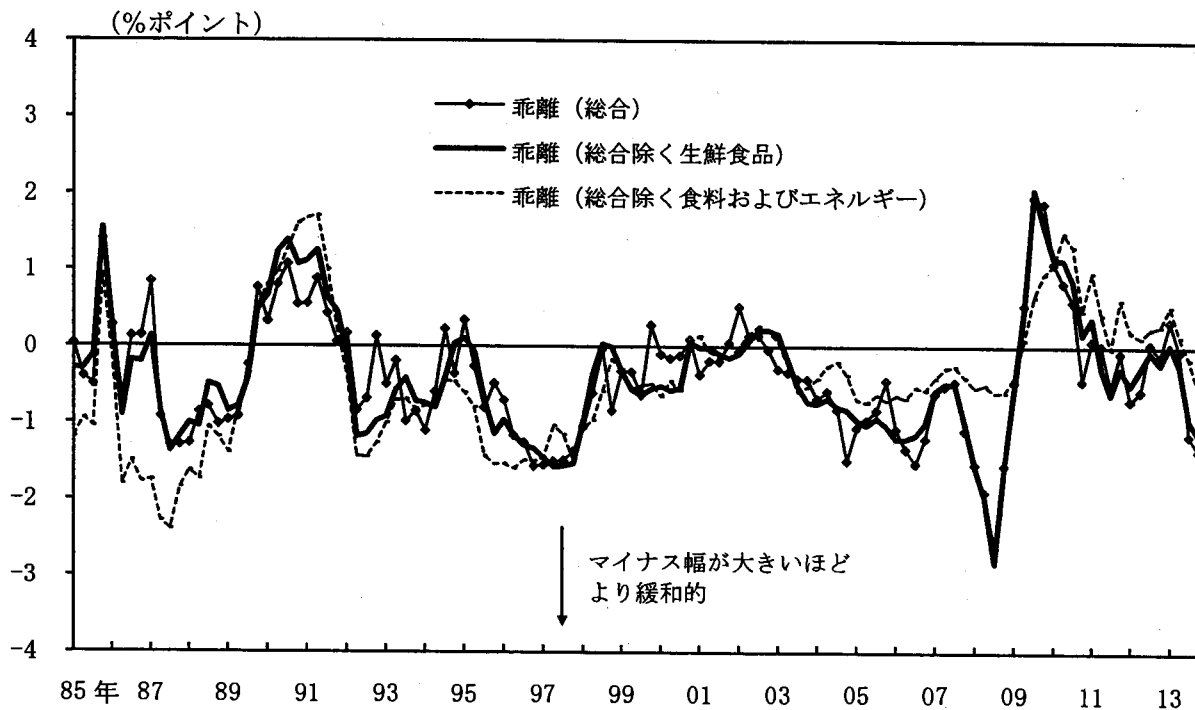
短期金利と実体経済 (2)

対外非公表

(1) 実質コールレートと潜在成長率 (生産関数アプローチによる推計値)



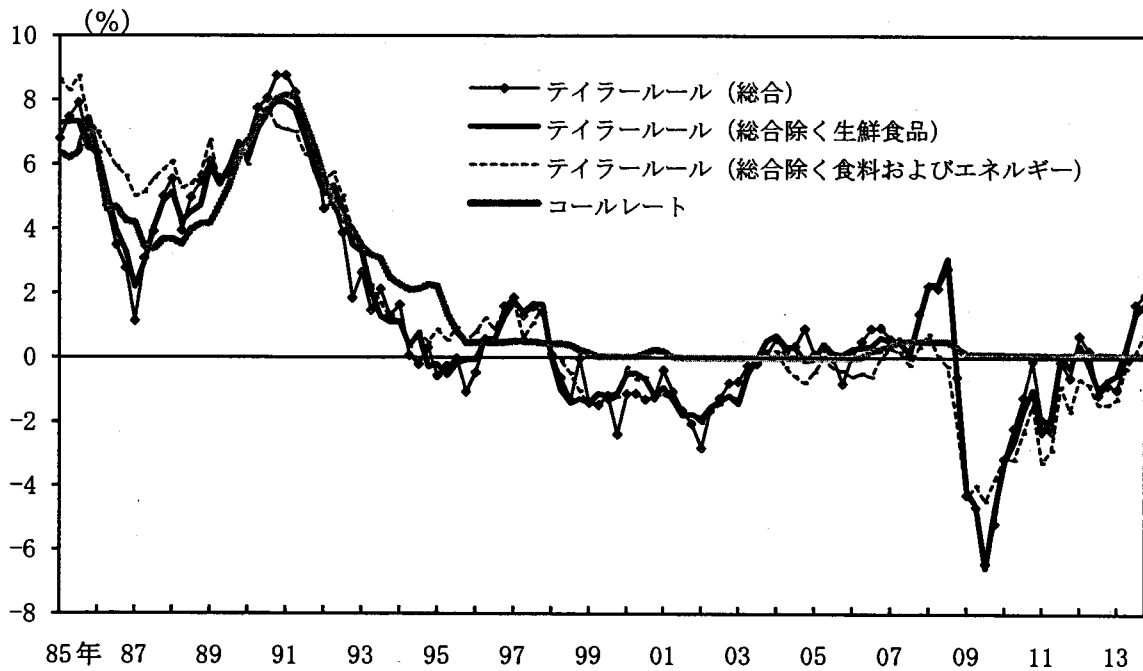
(2) 実質コールレートと潜在成長率の乖離



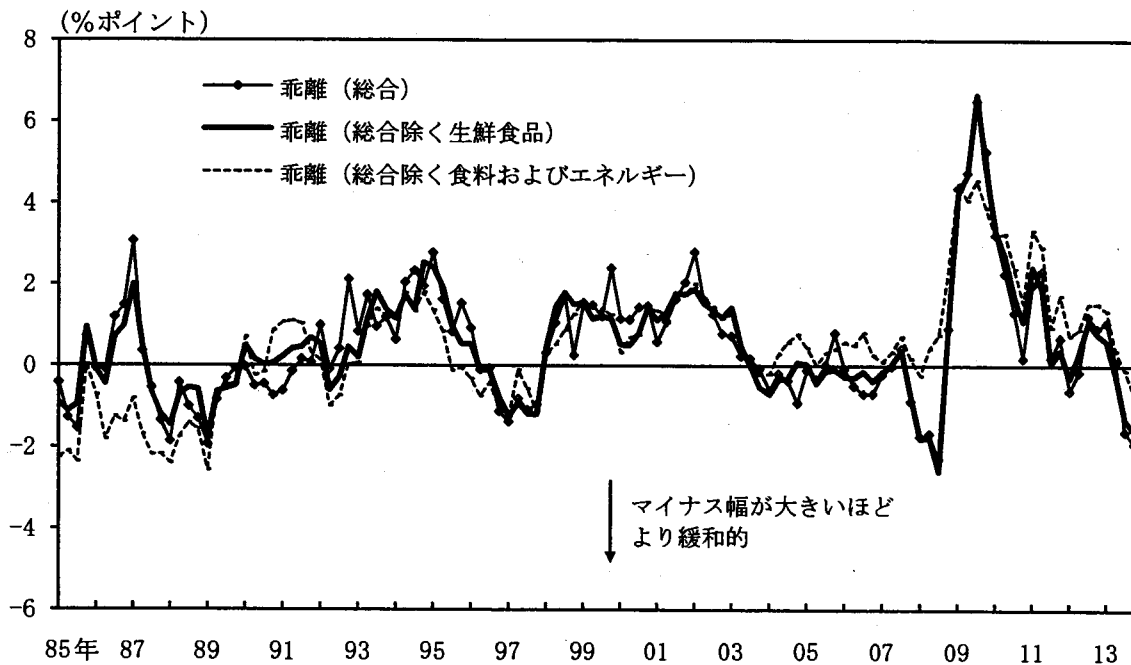
(注) 1. 実質コールレートは、無担0/NからCPI前年比を差し引いて算出。括弧内は、コールレートの実質化に用いたCPIの系列(消費税調整済み)。「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。潜在成長率は、生産関数アプローチによる推計値(調査統計局の試算値)。
 2. 13/4Qの潜在成長率は13/3Qから横ばいと仮定。
 13/4QのCPI前年比は10月の前年比を使用。また、コールレートは10~11月の値。

短期金利と実体経済 (3)

(1) テイラー・ルール (HPフィルターによる推計値に基づく)



(2) コールレートとテイラー・ルールの乖離



(注) 1. 以下のような標準的なテイラー・ルールを用いた。なお、目標インフレ率は2%で計算。

テイラー・ルールが示唆する短期金利 = 潜在成長率 + 目標インフレ率

+ 1.5 × (インフレ率 - 目標インフレ率) + 0.5 × GDPギャップ

2. 括弧内は、テイラー・ルールの計算に用いたCPIの系列(消費税調整済み)。「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。潜在成長率とGDPギャップは、HPフィルターによる推計値に基づく。

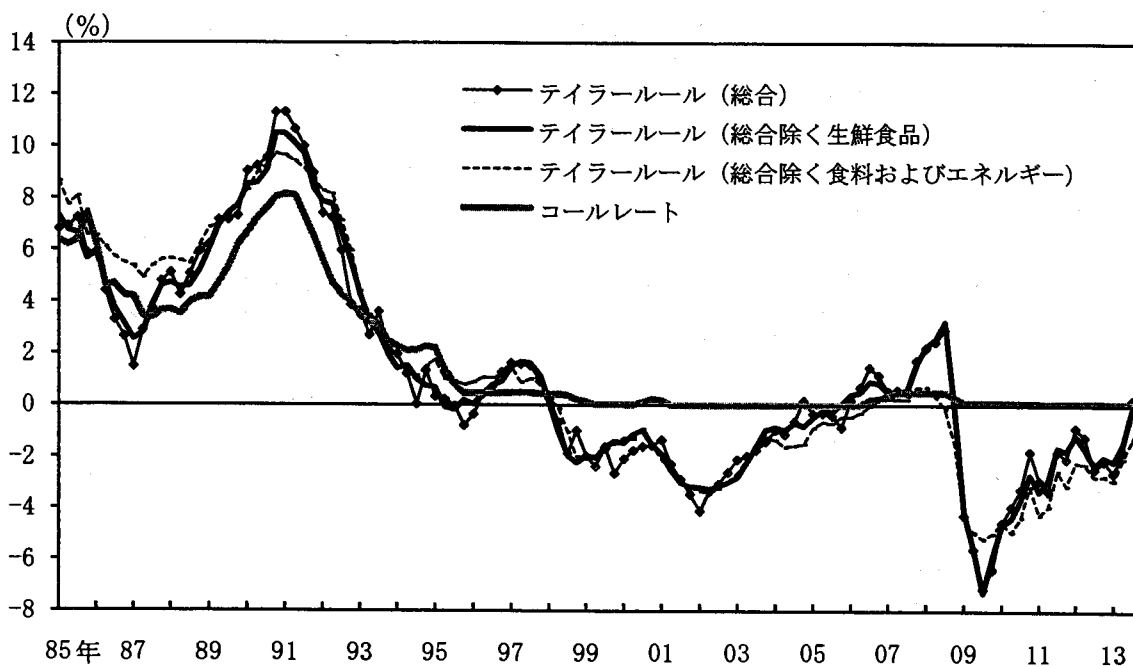
3. 13/4Qの潜在成長率およびGDPギャップは、13/3Qから横ばいと仮定。

13/4QのCPI前年比は10月の前年比を使用。また、コールレートは10~11月の値。

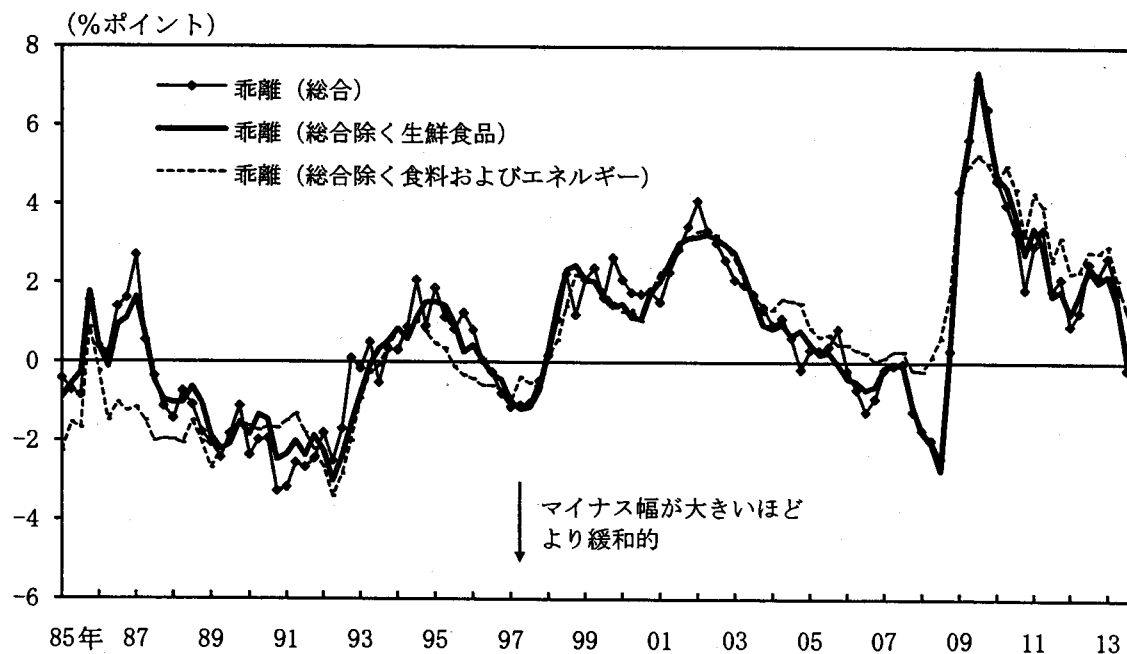
短期金利と実体経済 (4)

対外非公表

(1) テイラー・ルール (生産関数アプローチによる推計値に基づく)



(2) コールレートとテイラー・ルールの乖離



(注) 1. 以下のような標準的なテイラー・ルールを用いた。なお、目標インフレ率は2%で計算。

テイラー・ルールが示唆する短期金利 = 潜在成長率 + 目標インフレ率

+ 1.5 × (インフレ率 - 目標インフレ率) + 0.5 × GDPギャップ

2. 括弧内は、テイラー・ルールの計算に用いたCPIの系列(消費税調整済み)。「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。潜在成長率とGDPギャップは、生産関数アプローチによる推計値(調査統計局の試算値)。

3. 13/4Qの潜在成長率およびGDPギャップは、13/3Qから横ばいと仮定。

13/4QのCPI前年比は10月の前年比を使用。また、13/4Qのコールレートは10~11月の値。

(図表8)

資金調達コスト関連指標

対外非公表

						— %		
		12/ 10~12月	13/ 1~3	4~6	7~9	13/9月	10	11
短期プライムレート(末値)		1.475	1.475	1.475	1.475	1.475	1.475	1.475
長期プライムレート(末値)		1.20	1.15	1.30	1.30	1.30	1.20	1.20
貸出約定平均金利								
新 規	短期	1.017	0.892	0.854	0.876	0.959	1.058	—
	除く交付税特会向け	1.415	1.292	1.183	1.265	1.340	1.269	—
	長期	0.977	0.939	0.946	0.922	0.909	0.899	—
	総合	0.988	0.921	0.910	0.900	0.923	0.954	—
ス ト ック	除く交付税特会向け	1.110	1.040	1.020	1.019	1.006	1.012	—
	短期	1.023	0.987	0.920	0.889	0.882	0.867	—
	長期	1.433	1.400	1.362	1.331	1.319	1.312	—
	総合	1.375	1.343	1.315	1.288	1.277	1.277	—
スプレッド貸出の スプレッド(都銀等)	短期	0.45	0.42	0.40	0.41	0.41	0.43	—
	長期	0.76	0.69	0.80	0.73	0.78	0.65	—
CP発行レート (3ヶ月物、a-1格)		0.14	0.13	0.13	0.12	0.12	0.11	0.11
スプレッド	a-1+格	+0.01	+0.03	+0.02	+0.01	+0.01	+0.02	+0.02
	a-1格	+0.03	+0.05	+0.03	+0.02	+0.03	+0.04	+0.05
	a-2格以下	+0.17	+0.17	+0.14	+0.12	+0.13	+0.16	+0.14
社債発行レート (AA格)		0.44	0.36	0.60	0.43	0.43	0.36	0.47
スプレッド	AAA格	+0.06	+0.10	—	—	—	—	+0.13
	AA格	+0.26	+0.22	+0.31	+0.15	+0.17	+0.14	+0.26
	A格	+0.35	+0.53	+0.34	+0.28	+0.29	+0.26	+0.37

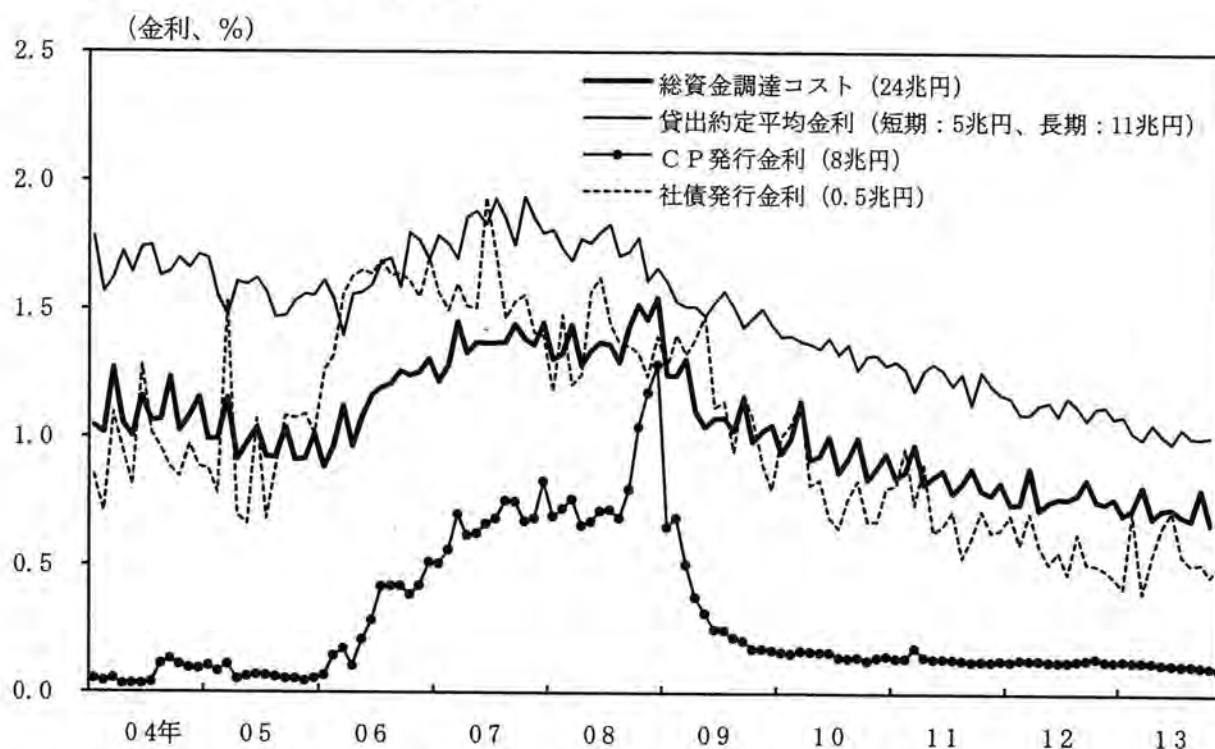
(注) 1. 短プラ、長プラの直近(12/16日)の値は、短プラは1.475%、長プラは1.20%。

2. CPと社債の発行レートとスプレッドの定義は図表10を参照。

総資金調達コスト・貸出金利

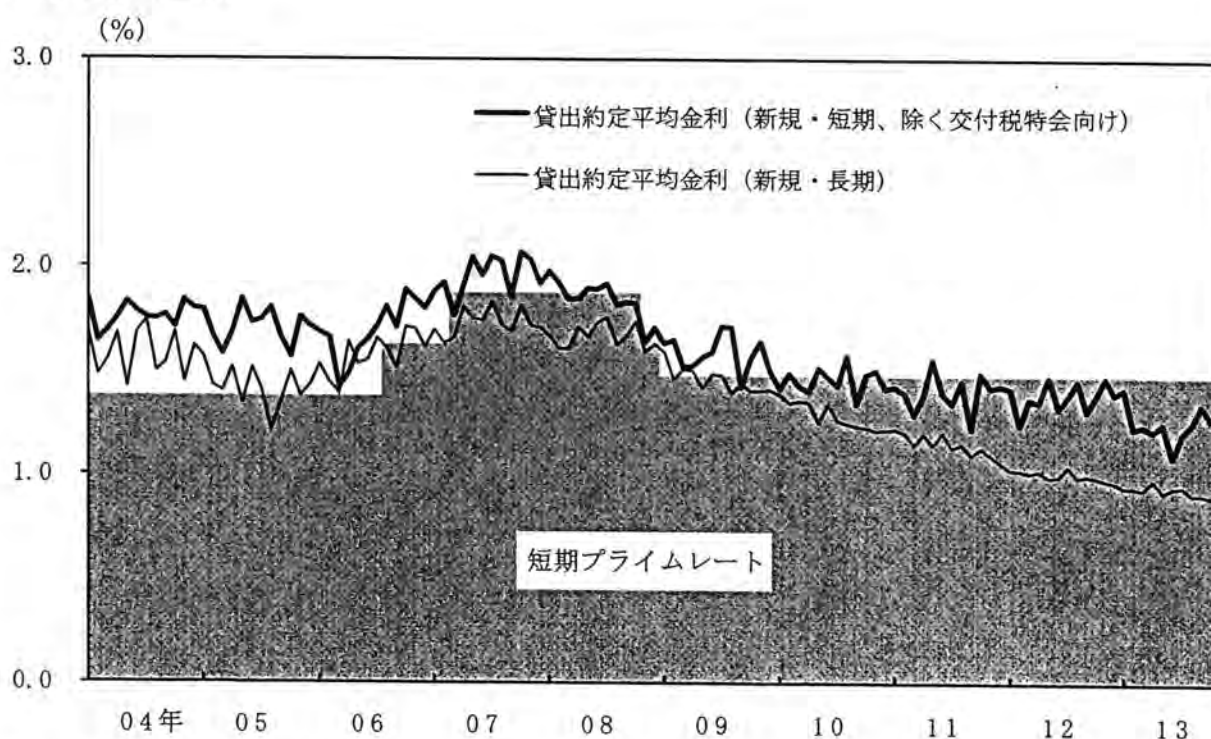
対外非公表

(1) 総資金調達コストの推移



- (注) 1. 総資金調達コストは、貸出約定平均金利（新規・総合、除く交付税特会向け）、社債発行金利、CP発行金利を加重平均して算出。
 2. ウェイトには、各月の新規貸出実行額（除く交付税特会向け）、社債発行額、CP発行額を用いた。一部は推計値。括弧内は12年中の月平均新規貸出実行額または発行額。

(2) 貸出金利

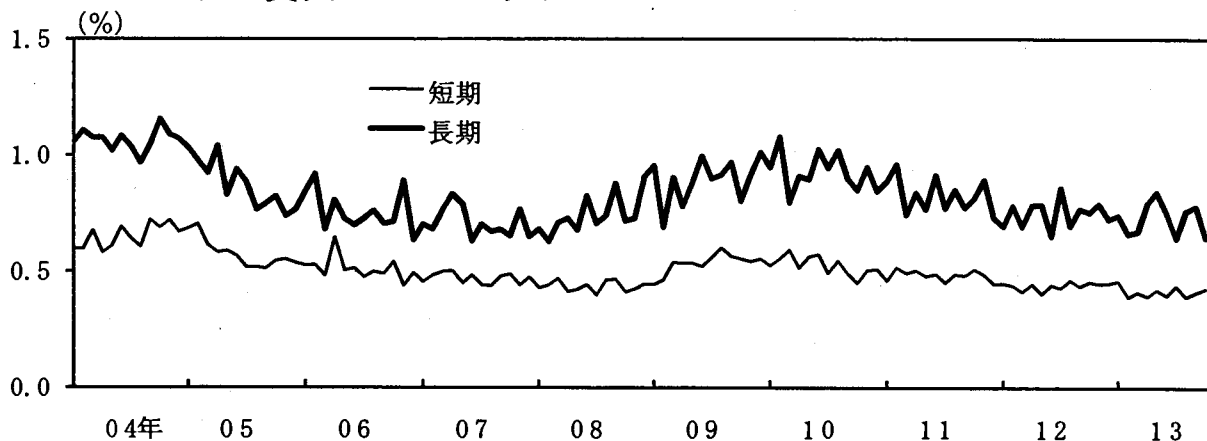


- (注) 貸出約定平均金利は、国内銀行ベース。短期プライムレートは月末時点。

貸出・CP・社債の спреッド

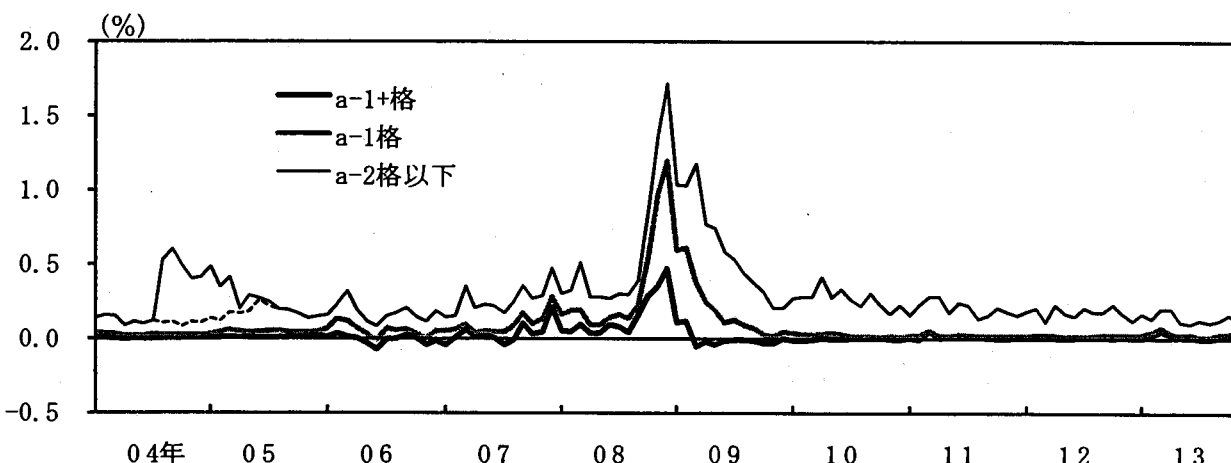
対外非公表

(1) スプレッド貸出の спреッド



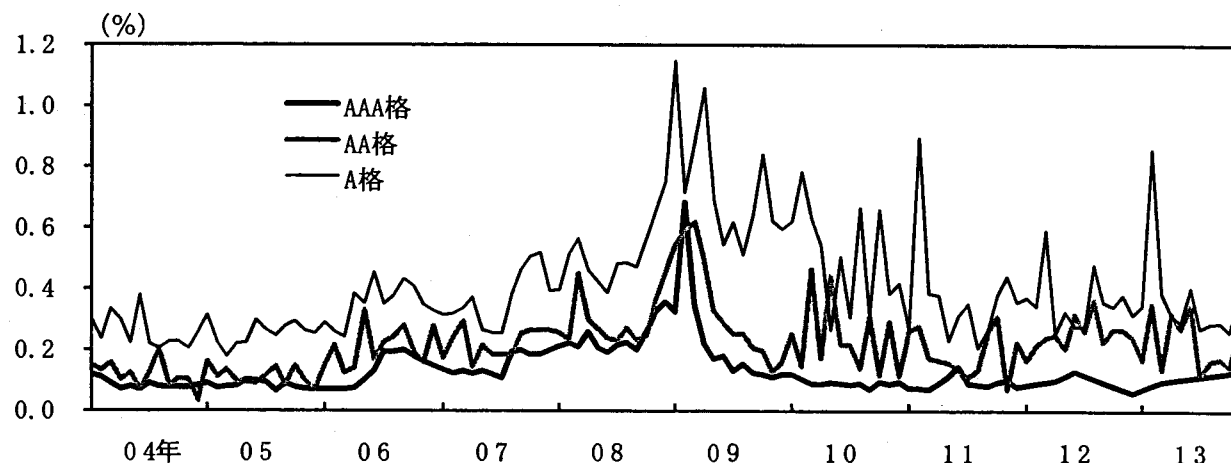
(注) 計数は都銀等ベース。

(2) CP発行スプレッド



(注) 1. 発行スプレッドは、発行金利－短期3か月物利回り。発行金利は、証券保管振替機構が公表しているターム別の月中平均レートの単純平均。銀行・証券会社等発行分、およびABCPは含まない。なお、09/9月以前は日本銀行のオペ先ベースで、a-2格未満は含まれない。
 2. a-2格の点線(04/8～05/8月)は、スプレッドの厚い商社を除いたベース。

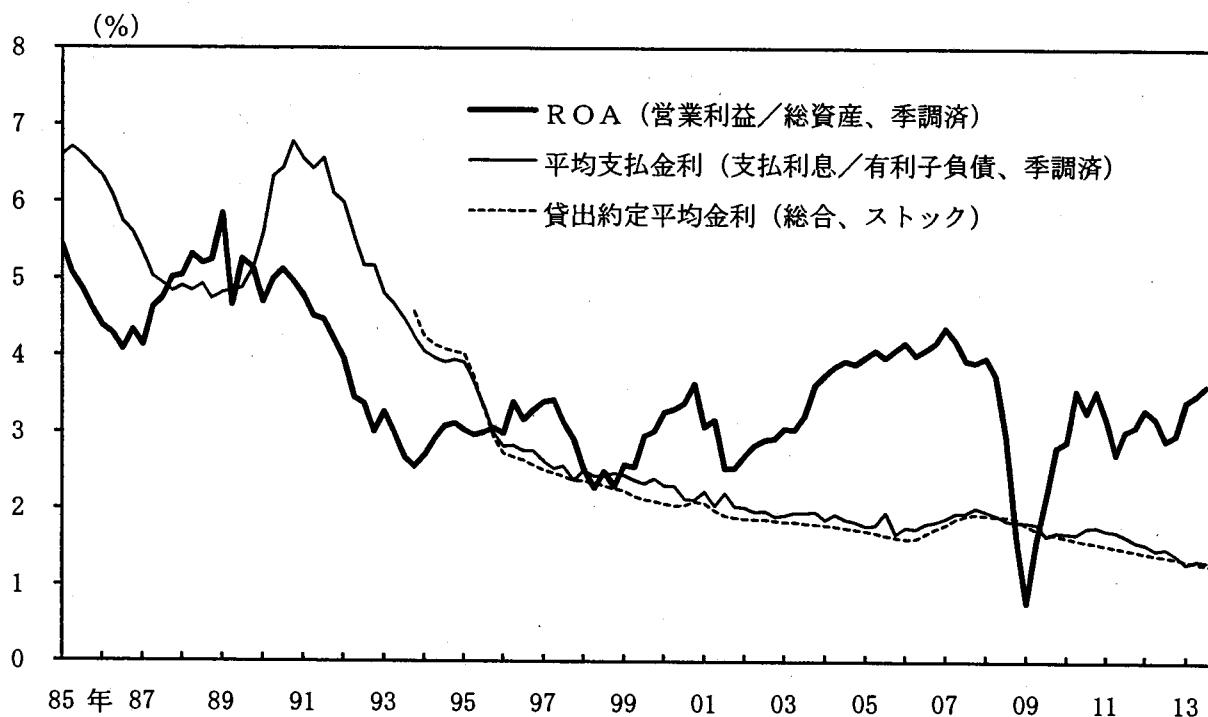
(3) 社債発行スプレッド



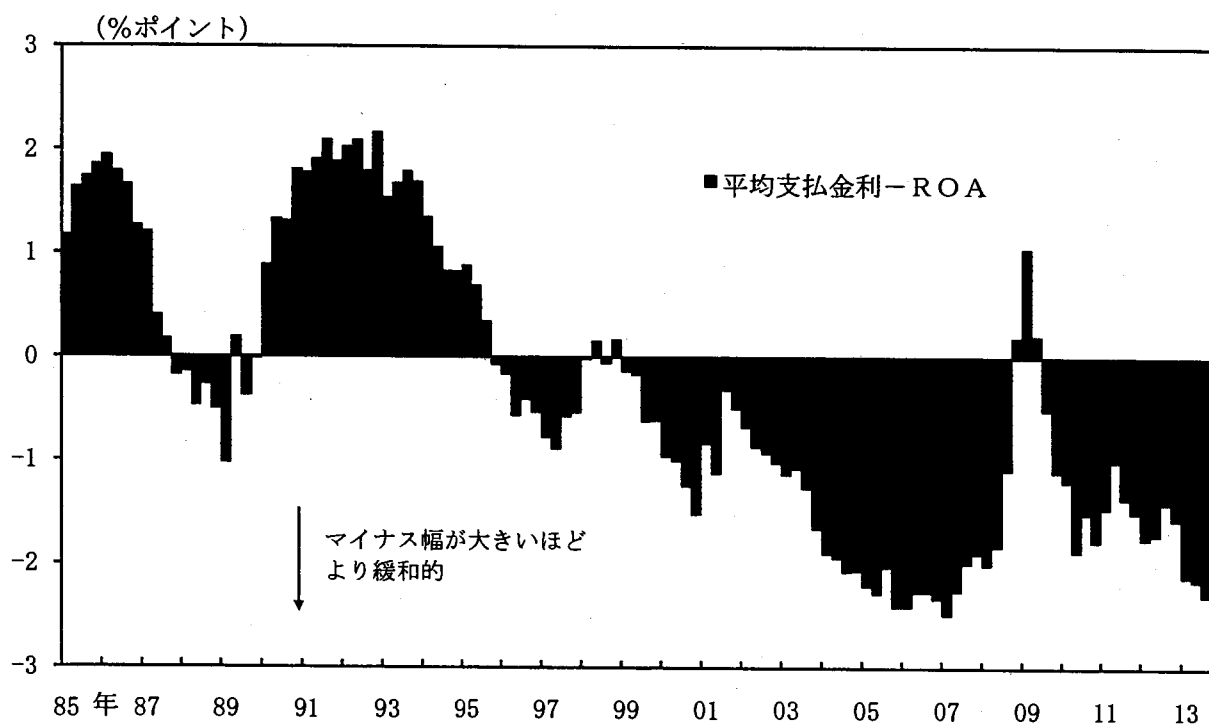
(注) 1. 社債発行スプレッドは、起債日ベースで、社債発行金利－同年限の国債流通利回り。対象は国内公募社債で、銀行や証券会社、発行金利が相対的に高いノンバンクの発行分、劣後債、当初発行期間が15年以上の社債等は除いている。計数は単純平均値。
 2. 発行が無い月は前後の月の値で線形補間。

企業の資金調達コストと収益性

(1) 企業のROAと平均支払金利（法人季報、全規模・全産業）



(2) 平均支払金利とROAの乖離



(注) 13/4Qの貸出約定平均金利は10月の値。

資金調達量関連指標

民間部門総資金調達の
計数は対外非公表

<民間部門総資金調達の内訳>

— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント(調整後)；残高、兆円

	2012年	13/ 1~3月	4~6	7~9	13/9月	10	11	2012年 平残
民間部門総資金調達	-0.0	0.4	0.6	0.9	0.8	0.8	1.0 p	605
寄与度								
銀行・信金・外銀計	0.4	0.8	1.0	1.1	1.1	1.2	1.4 p	436
生保	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	25
政府系	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	57
旧3公庫	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	27
住宅機構	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	30
直接市場調達	-0.0	-0.0	0.1	0.1	0.0	-0.0	0.0	87
CP	0.1	-0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	13
社債	-0.1	0.0	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	75

(注) 旧3公庫は、政投銀と日本公庫(国民生活事業、中小企業事業)の合計。住宅機構には買取債権を含む。

<民間銀行貸出残高、CP・社債の発行残高>

— 前年比%([]内のみ調整後)；残高、兆円

	2012年	13/ 1~3月	4~6	7~9	13/9月	10	11	2012年 平残
銀行計(平残)	0.9	1.8	2.1	2.3	2.2	2.3	2.4	397
	[1.0]	[1.6]	[1.8]	[1.9]	[1.9]	[1.9]	—	—
都銀等	-0.5	1.0	1.6	1.9	1.9	1.7	1.8	196
地銀・地銀Ⅱ計	2.3	2.5	2.7	2.7	2.6	2.8	3.0	201
地銀	2.7	3.1	3.2	3.2	3.1	3.1	3.3	158
地銀Ⅱ	1.0	0.4	0.6	0.7	0.9	1.9	2.0	43
CP・社債計(末残)	0.3	-0.2	1.1	-0.3	-0.3	0.3	-0.0	—
CP	-1.1	-1.5	-8.0	-12.2	-12.2	-7.2	-8.1	—
社債	0.5	-0.1	2.7	1.6	1.6	1.5	1.3	—

(注) 計数の定義は図表13(2)、15(1)を参照。

<国内公募社債、エクイティ・ファイナンス>

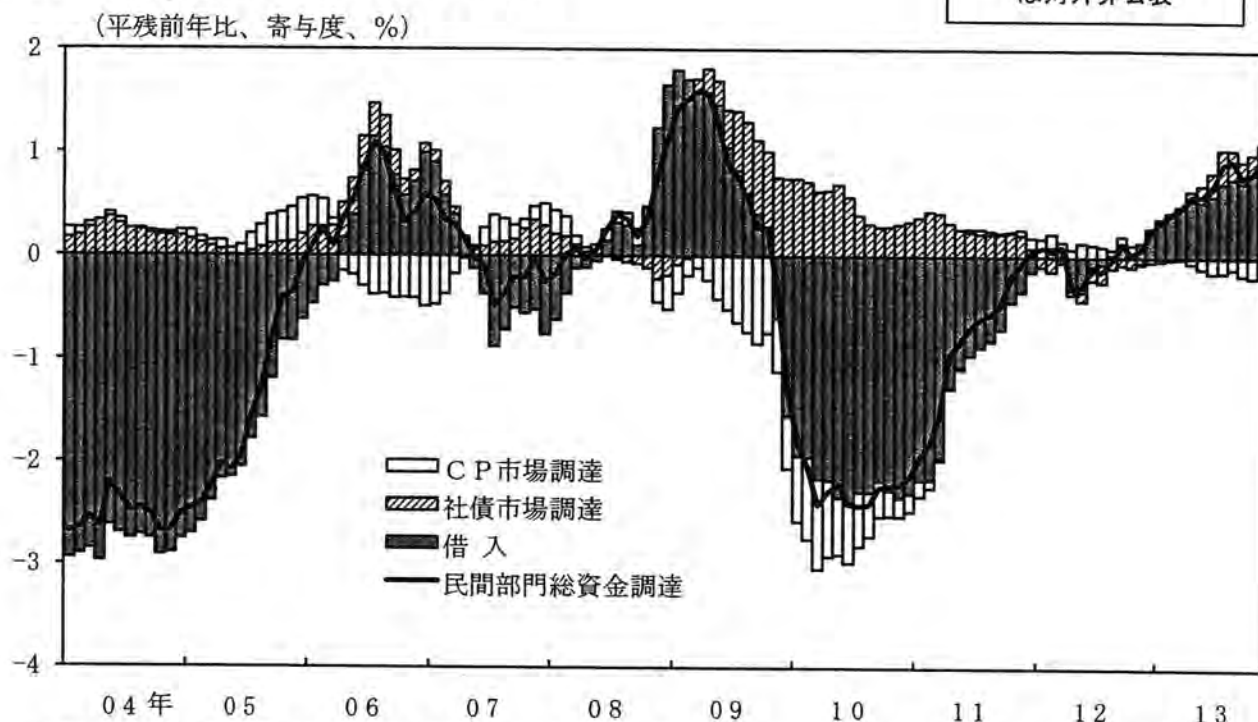
— 1か月当り、億円

	2012年	13/ 1~3月	4~6	7~9	13/9月	10	11	2012年 平残
国内公募社債計	5,168	5,577	9,500	5,016	4,123	5,414	4,695	—
うちBBB格	286	220	585	327	230	364	50	—
(シェア)	(5.5)	(3.9)	(6.2)	(6.5)	(5.6)	(6.7)	(1.1)	—
転換社債発行額	257	280	152	564	900	572	300	—
株式調達額	1,452	542	554	3,536	3,214	1,875	217	—
J-REIT資本調達額	389	1,130	975	430	342	1,289	1,388	—

(注) 計数の定義は図表15(2)、16を参照。

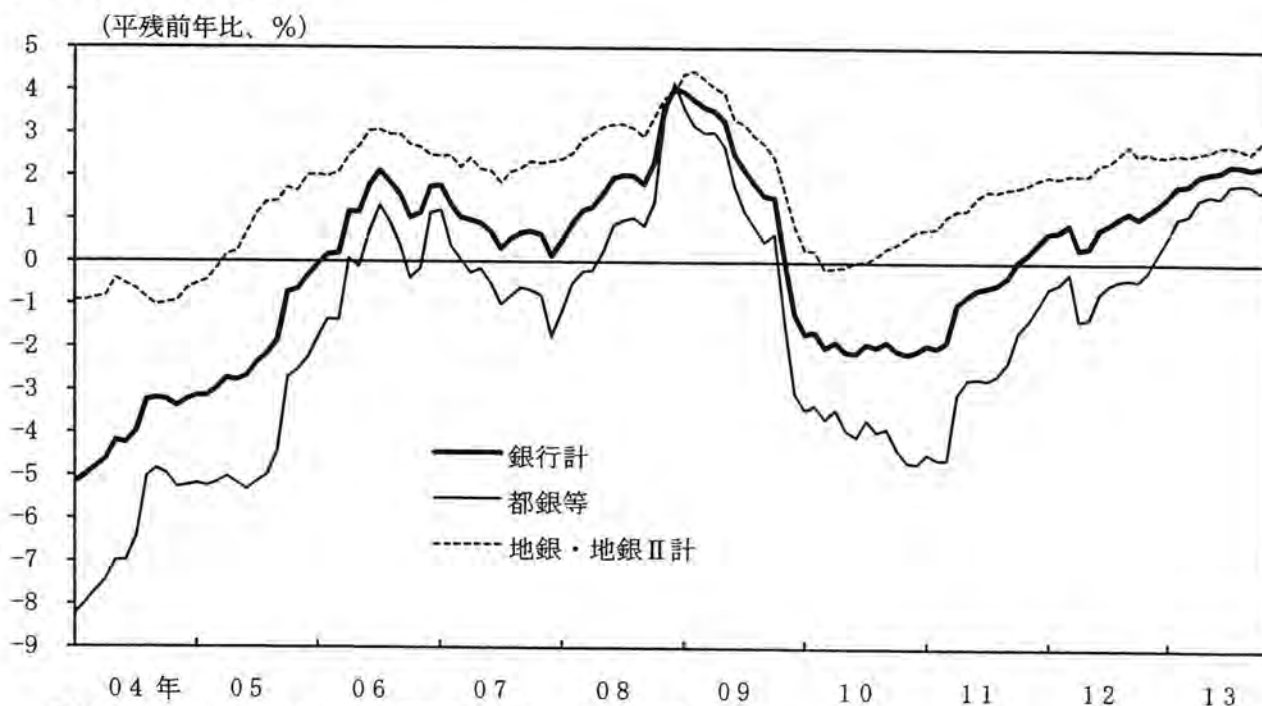
民間部門総資金調達

(1) 民間部門総資金調達の推移



- (注) 1. 特殊要因調整後。貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構への承継分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、幅を持つてみる必要がある。
2. 借入のうち、銀行・信金・外銀計は、都銀等、地銀、地銀Ⅱ、信金、外銀の合計。ただし、①銀行の地公体向け分、および②外銀の中央政府・金融機関向け分(08/5月以降)を除いている。
3. CP、社債残高の定義は図表15(1)を参照。
4. 生保、政府系、直接市場調達は、前当月末の平均を平残としている。
5. 当月の計数を把握できない場合には推計値。

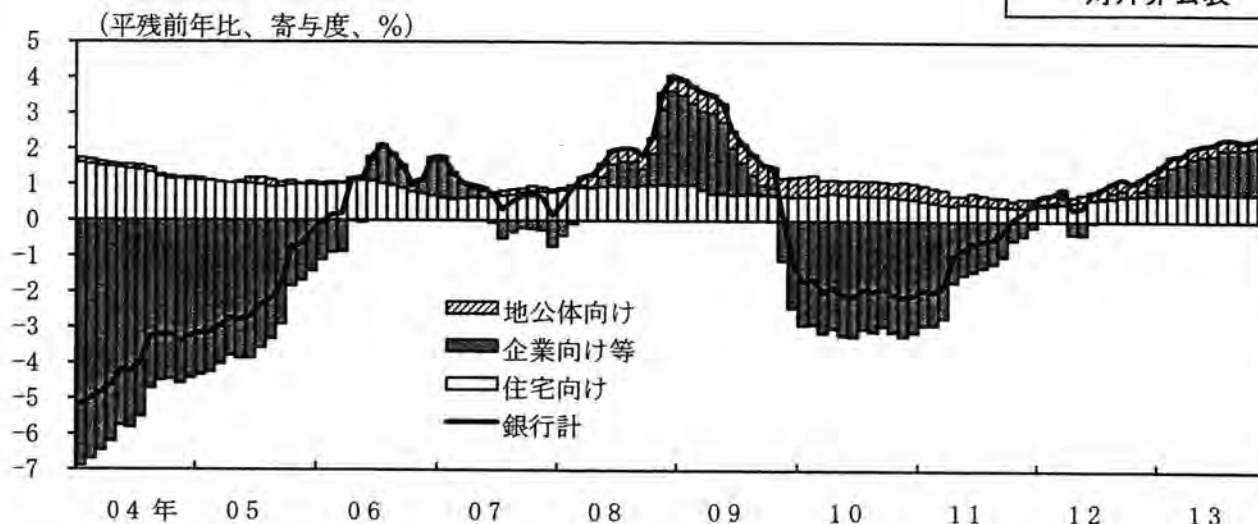
(2) 民間銀行貸出



(注) 総貸出ベース。銀行計は都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計。

民間銀行貸出の内訳

(1) 借入主体別

借入主体別の計数は
対外非公表

(注) 計数は都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計。住宅ローン以外の個人向けは企業向け等に含まれる。
13/11月は速報値。

(2) 企業向け貸出の内訳

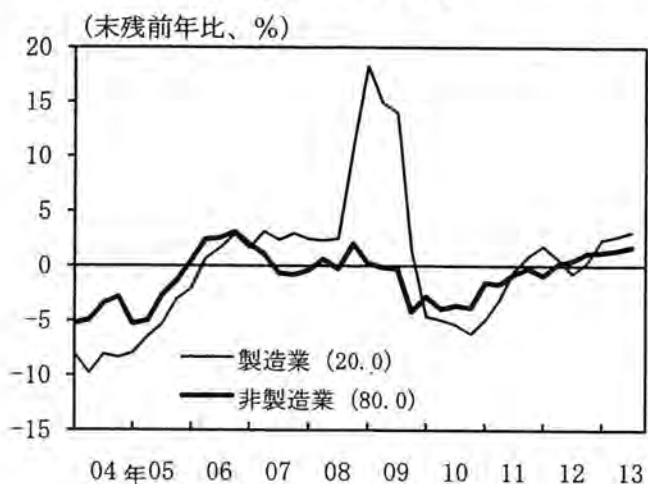
<企業規模別、月次>



<資金使途別、月次>



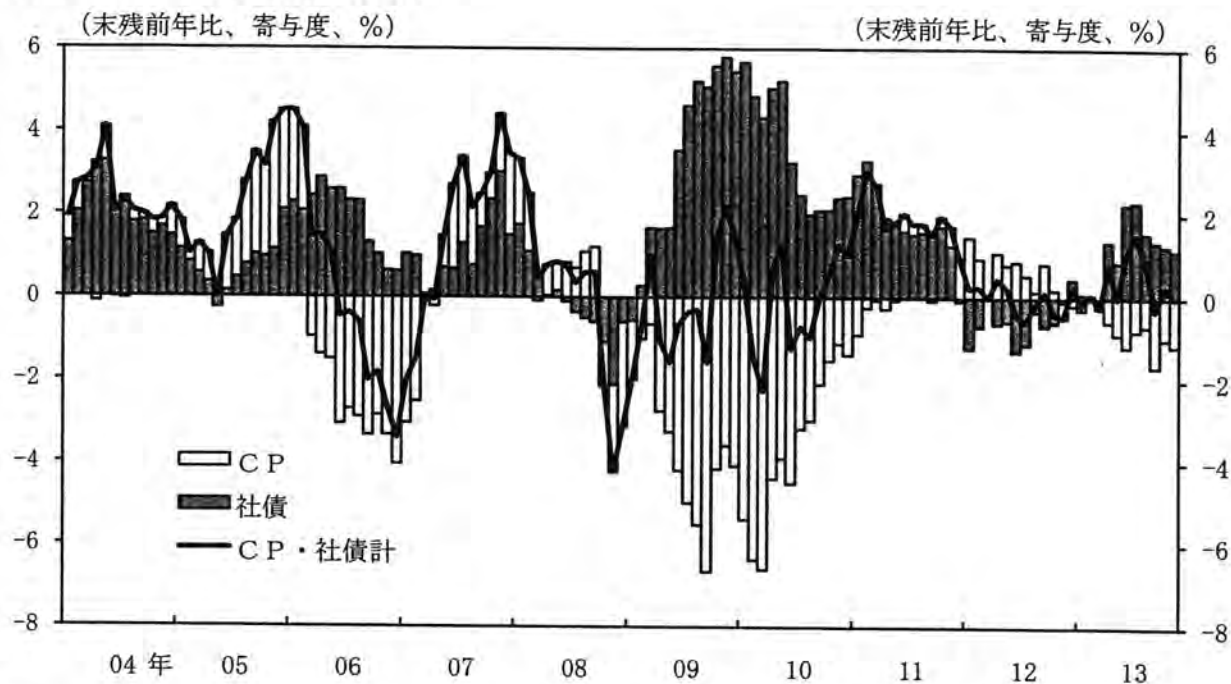
<業種別、四半期>



(注) 1. 計数は国内銀行ベース。
2. ()内は企業向け貸出残高に占めるウェイト。企業規模別・資金使途別は13/10月、業種別は13/3Qの値。

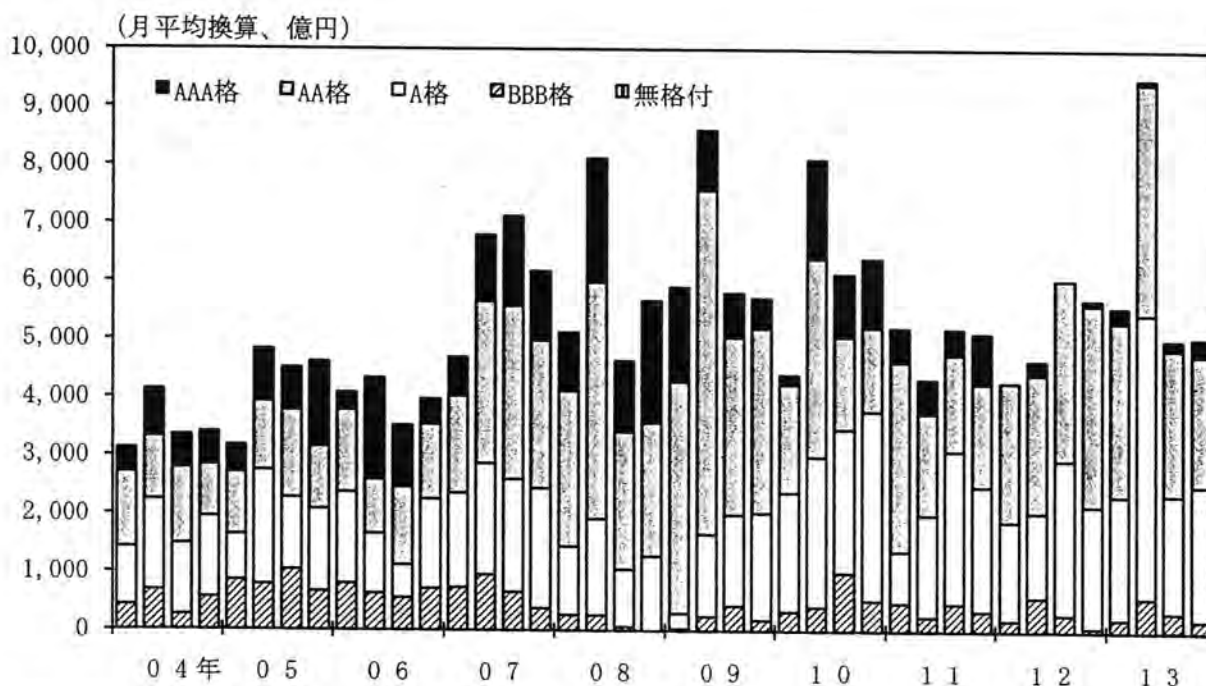
CP・社債発行残高

(1) CP・社債発行残高



- (注) 1. CPは短期社債（電子CP）の残高。銀行、証券会社および外国法人等による発行分を含まず、ABCpを含む。なお、08/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高。
2. 社債は、国内外で発行された普通社債（私募債を含む）の残高。銀行発行分を含む。国内発行分は、振替債の残高。ただし、08/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

(2) 社債発行額

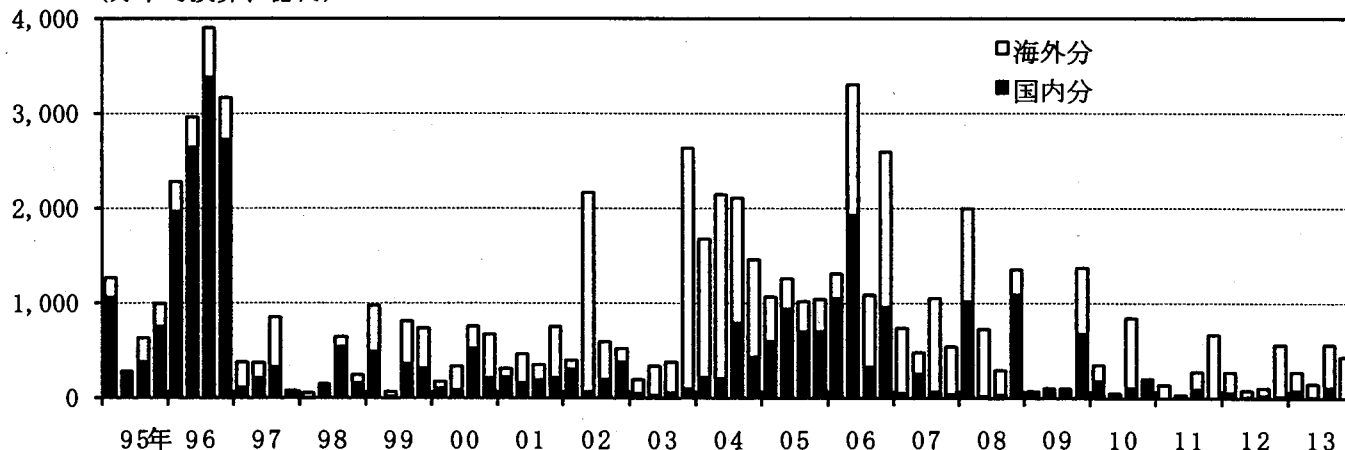


- (注) 対象は国内公募社債。銀行発行分を含まず、起債日ベース。
13/4Qは10～11月の平均値。

エクイティファイナンス

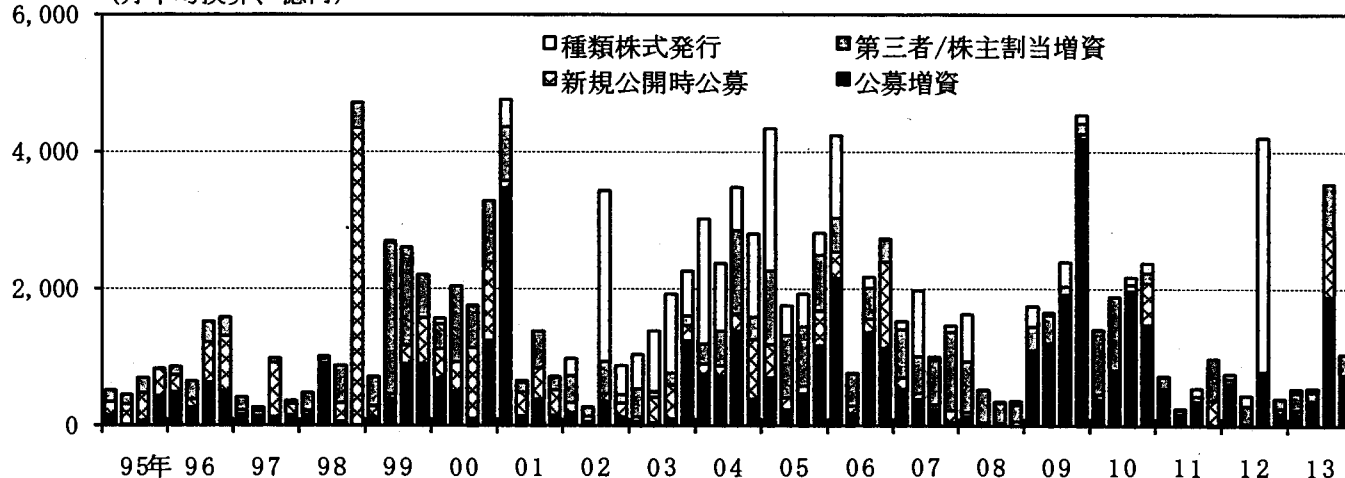
(1) 転換社債発行額

(月平均換算、億円)



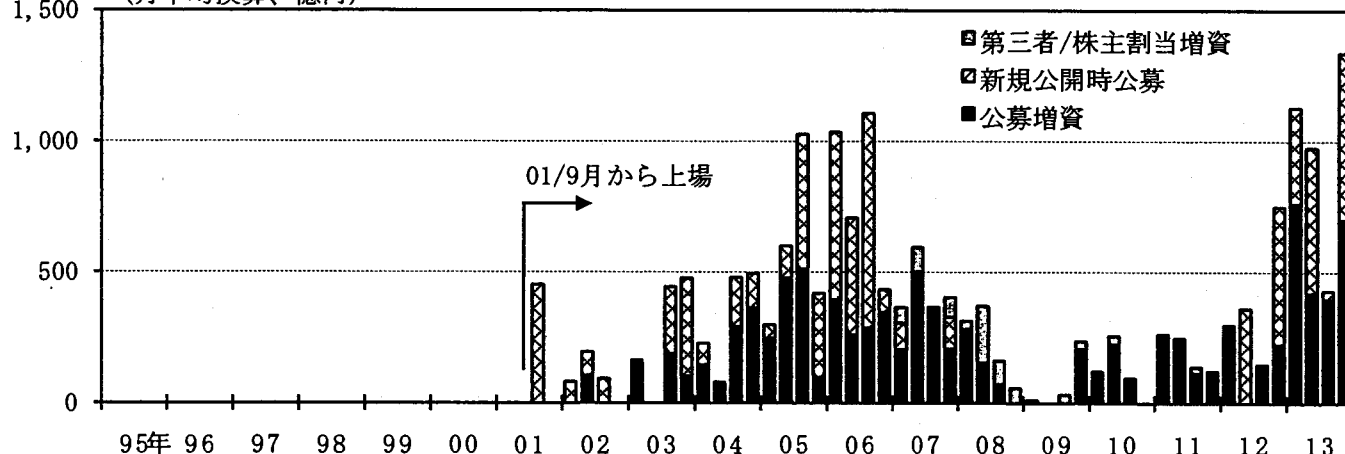
(2) 株式調達額

(月平均換算、億円)



(3) J-REIT資本調達額

(月平均換算、億円)



- (注) 1. 計数はアイ・エヌ情報センターによる。
 2. 転換社債発行額は、発行・効力発生日ベースで、銀行発行分を含まない。
 3. 株式調達額は、国内外市場の合計。発行・効力発生日、募集価格総額ベースで、銀行発行分を含まない。12/3Qの種類株式発行の急増は、東京電力によるもの(7月、合計約1兆円)。
 4. J-REIT(上場不動産投資法人)による資本調達額は、国内外市場の合計。発行・効力発生日、募集価格総額ベース。
 5. 13/4Qは10~11月の平均値。

企業金融関連指標

＜金融機関からみた資金需要＞

		— %ポイント					— %ポイント		
		12/ 10～12月	13/ 1～3	4～6	7～9	10～12	13/9月	10	11
資金需要D. I. (主要銀行貸出動向アンケート調査)									
企業向け (季調値)	「増加」+ 0.5×「やや増加」 -「減少」+ 0.5×「やや減少」	5	4	5	-2	4			
大企業向け (季調値)		(4)	(4)	(-0)	(4)	(3)			
中小企業向け (季調値)		6	5	4	1	1			
個人向け (季調値)		(6)	(6)	(1)	(3)	(1)			
		1	0	3	-1	3			
		(-0)	(0)	(-3)	(5)	(2)			
		10	11	14	15	16			
		(10)	(12)	(13)	(16)	(16)			

(注) 主要銀行貸出動向アンケートは、当該四半期の最初の月に、前の四半期の状態について質問したもの。

＜金融機関の貸出態度＞

		— %ポイント					— %ポイント		
		12/ 10～12月	13/ 1～3	4～6	7～9	10～12	13/9月	10	11
貸出態度判断D. I.									
全国短観 (全産業)	「緩い」-「厳しい」	9	10	11	12	13			
大企業		16	17	18	19	20			
中小企業		3	3	6	7	8			
中小企業 (日本公庫)	「緩和」-「厳しい」	33.1	33.2	32.7	34.6	—	35.0	37.6	34.2
小企業 (日本公庫)	「(前期比)容易」 -「(前期比)困難」	-12.5	-13.7	-12.3	-11.0	—			
貸出運営スタンス (主要銀行貸出動向アンケート調査)									
大企業向け	「積極化」+0.5×「やや積極化」-「慎重化」 +0.5×「やや慎重化」	10	8	8	11	11			
中小企業向け		15	13	13	17	18			

(注) 中小企業 (日本公庫) の四半期計数は、月次計数の平均。

＜資金繰りD. I.＞

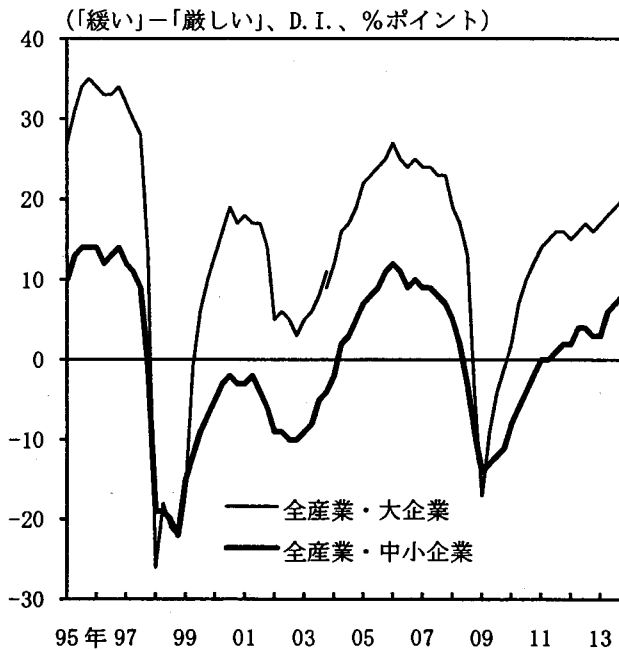
		— %ポイント					— %ポイント		
		12/ 10～12月	13/ 1～3	4～6	7～9	10～12	13/9月	10	11
全国短観 (全産業)	「楽である」 -「苦しい」	4	4	6	7	8			
大企業		16	16	16	17	17			
中小企業		-5	-5	-3	-2	1			
中小企業 (日本公庫)	「余裕」-「窮乏」	-1.3	0.5	-0.5	1.5	—	0.7	-1.9	-1.3
中小企業 (商工中金)	「(前期比)好転」 -「(前期比)悪化」	-4.7	-4.3	-2.4	-1.8	—	-1.5	-0.9	-0.8
小企業 (日本公庫)	「(前期比)好転」 -「(前期比)悪化」	-27.1	-29.0	-20.3	-23.0	—			

(注) 中小企業 (日本公庫) ・ 中小企業 (商工中金) の四半期計数は、月次計数の平均。

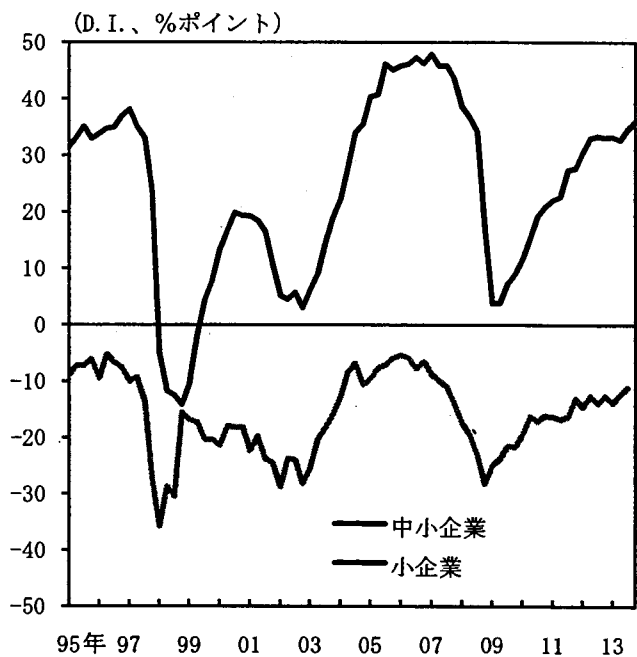
金融機関の貸出態度・企業の資金繰り

(1) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>

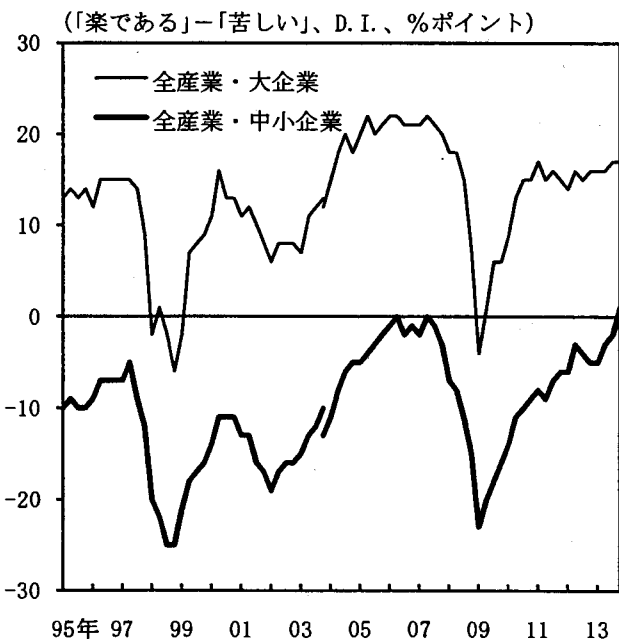


<日本公庫>

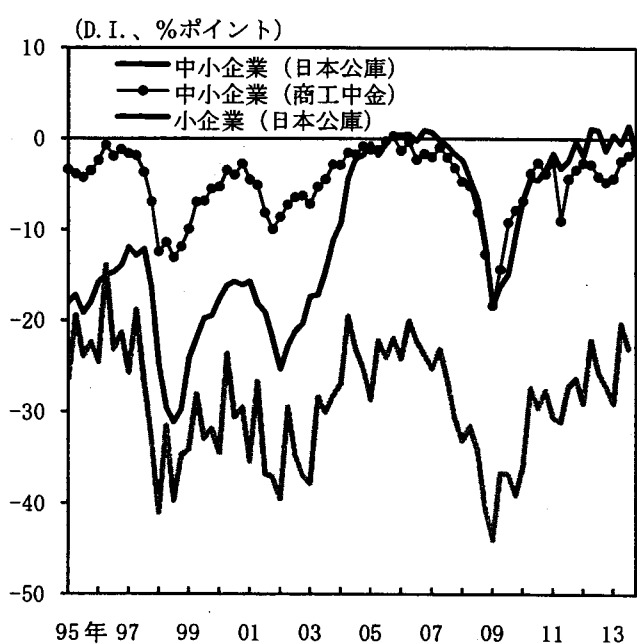


(2) 企業の資金繰り

<短観>



<日本公庫・商工中金>



- (注) 1. 短観は04/3月調査より見直しを実施。旧ベースは03/12月調査まで、新ベースは03/12月調査から。
 2. D.I.の定義は、(1)の日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。(2)の日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業と商工中金は「好転」-「悪化」。
 3. 調査対象は、それぞれの取引先。すなわち、日本公庫の中小企業は原則資本金3億円以下または従業員300人以下の企業、小企業は8~9割程度が従業員9人以下の企業。商工中金は出資団体に属する企業(規模は日本公庫の中小企業と概ね同じ)。
 4. 計数は、日本公庫の中小企業が「中小企業景況調査」、小企業が「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」、商工中金は「中小企業月次景況観測」による。なお、日本公庫の中小企業、商工中金の計数は四半期平均値であり、13/4Qは10~11月の値。

企業倒産関連指標

＜倒産件数・負債総額＞

— 件・億円/月、()内は前年比、%

	2012年	13/ 1~3月	4~6	7~9	13/9月	10	11
倒産件数	1,010	926	947	888	820	959	862
	(-4.8)	(-12.7)	(-9.1)	(-8.9)	(-11.9)	(-7.3)	(-10.6)
＜季調値＞	—	921	940	904	858	921	871
負債総額	3,195	1,852	4,143	1,853	1,902	1,553	1,379
	(6.7)	(-57.7)	(79.3)	(-50.1)	(8.9)	(-35.1)	(-47.7)
1件あたり負債額	3.2	2.0	4.4	2.1	2.3	1.6	1.6

＜業種別内訳＞

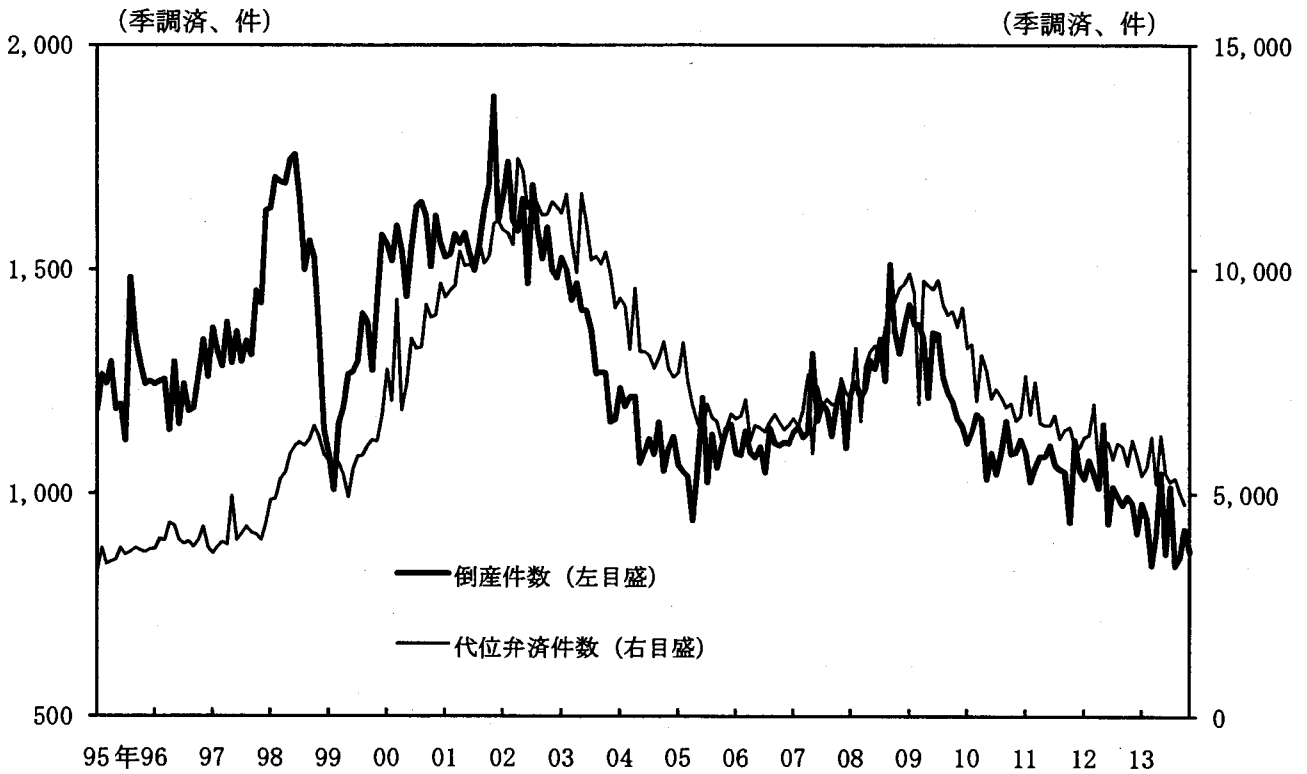
— 件/月、()内は前年比、%

	2012年	13/ 1~3月	4~6	7~9	13/9月	10	11
建設業	250	215	214	194	172	223	179
	(-11.5)	(-17.3)	(-15.0)	(-25.4)	(-29.2)	(-7.9)	(-21.8)
製造業	149	145	151	130	132	155	129
	(-5.8)	(0.2)	(0.2)	(-11.8)	(-14.3)	(-10.4)	(-8.5)
卸売・小売業	268	238	255	257	232	264	242
	(2.9)	(-13.9)	(-12.8)	(2.7)	(-4.9)	(-2.9)	(-6.9)
金融・保険・不動産業	35	36	32	28	30	35	28
	(-10.3)	(8.1)	(-26.0)	(-15.8)	(-14.3)	(6.1)	(16.7)
運輸業	39	32	46	32	26	37	37
	(14.3)	(-12.6)	(23.0)	(-16.5)	(-25.7)	(-14.0)	(-26.0)
サービス業	217	213	203	200	179	200	208
	(-7.3)	(-16.3)	(-4.1)	(-0.8)	(0.0)	(-7.4)	(-1.9)

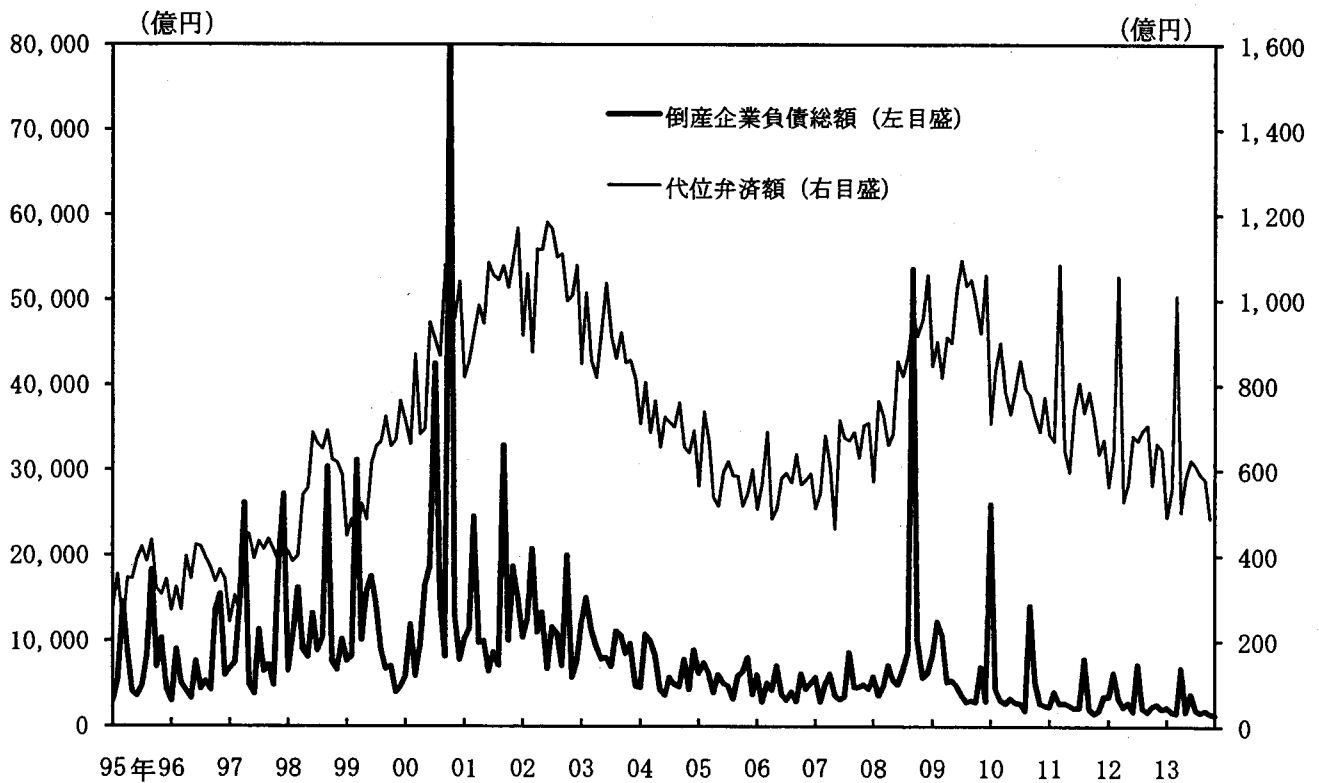
(注) 東京商工リサーチ調べ。

企業倒産

(1) 倒産件数と代位弁済件数



(2) 倒産企業負債総額と代位弁済額



(注) 倒産の計数は東京商工リサーチ、代位弁済の計数は全国信用保証協会連合会による。

マネー関連指標

<マネタリーベース>

— 前年比、% ; () 内は残高、兆円

	2012年	13/ 1~3月	4~6	7~9	13/9月	10	11	2012年 残高
マネタリーベース (平残)	7.0	15.2	30.2	42.0	46.1	45.8	52.5	—
	—	(132.0)	(155.8)	(174.8)	(181.7)	(186.9)	(189.7)	(121)
日本銀行券発行高	2.1	3.1	3.1	3.3	3.4	3.4	3.6	(81)
貨幣流通高	0.2	0.7	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	(5)
日銀当座預金	21.2	50.2	97.1	129.8	139.2	130.5	160.5	(36)
(参考)金融機関保有現金	-1.9	2.9	3.8	4.5	5.1	4.5	5.1	(8)
マネタリーベース (未残)	10.7	21.9	34.4	43.4	43.4	47.7	52.2	—
	—	(146.0)	(173.1)	(185.6)	(185.6)	(189.8)	(191.6)	(138)

<マネーストック>

— 平残前年比、% ; 残高、兆円

	2012年	13/ 1~3月	4~6	7~9	13/9月	10	11	2012年 平残
M2	2.5	2.9	3.5	3.8	3.9	4.1	4.3	817
M3	2.2	2.4	2.8	3.1	3.1	3.3	3.4	1,123
M1	3.6	3.8	4.5	5.2	5.2	5.5	5.7	535
現金通貨	2.4	3.0	2.9	3.0	3.1	3.2	3.3	77
預金通貨	3.8	4.0	4.8	5.6	5.5	5.9	6.1	457
準通貨	0.6	0.8	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	556
CD	5.7	6.6	3.5	0.5	3.9	3.2	5.4	33
広義流動性	0.3	1.3	2.6	3.5	3.7	4.0	4.2	1,459

<主要金融商品の内訳 (広義流動性ベース) >

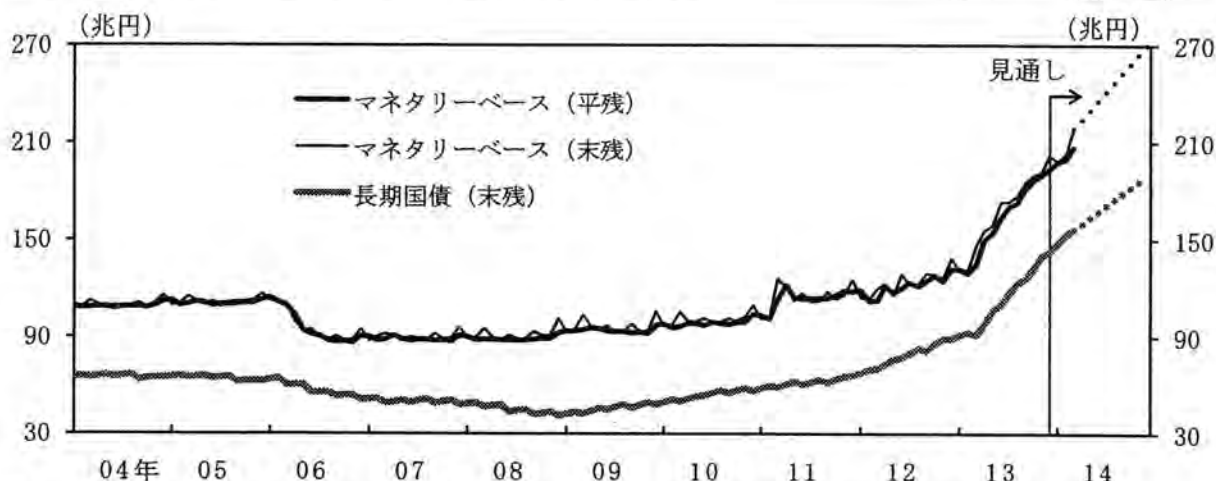
— 平残前年比、% ; 残高、兆円

	2012年	13/ 1~3月	4~6	7~9	13/9月	10	11	2012年 平残
金銭の信託	-1.5	1.5	6.7	8.7	8.7	9.3	9.5	186
投資信託	-2.2	-0.4	5.3	9.3	11.2	11.2	10.7	75
金融債	-22.2	-9.2	-15.1	-18.8	-19.6	-18.7	-18.0	4
国債	-30.7	-37.1	-36.9	-26.9	-25.6	-24.6	-22.2	32
外債	-0.7	7.3	7.6	7.4	7.2	7.0	6.9	39

マネタリーベースとマネーストック

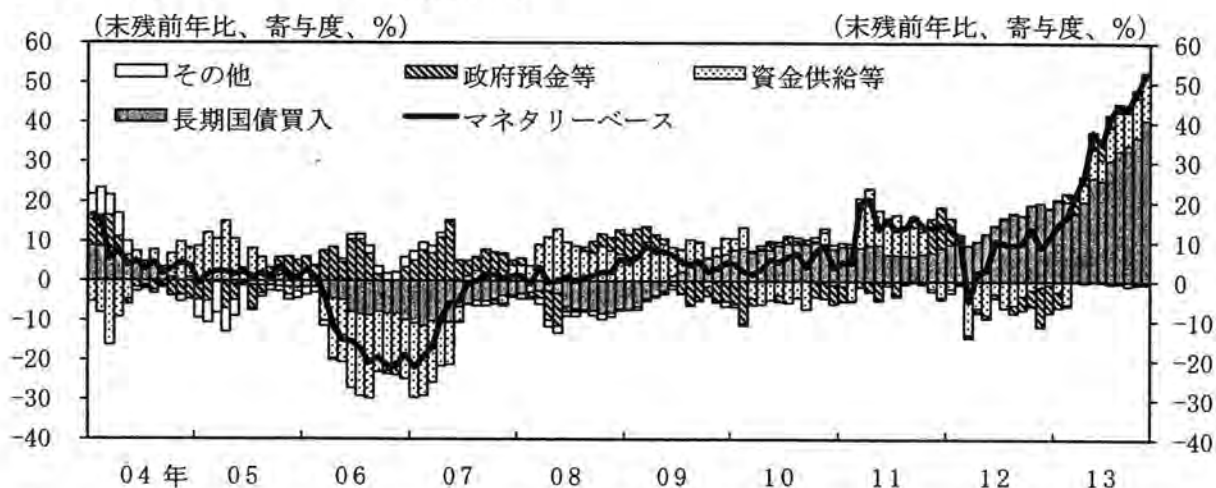
(1) マネタリーベースと長期国債買入残高

対外非公表



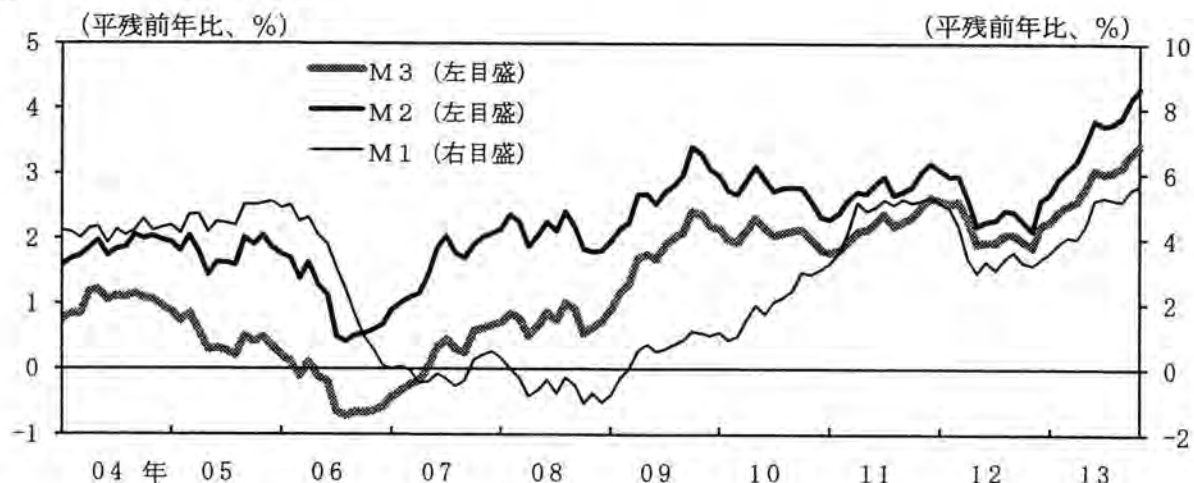
(注) マネタリーベースの見通し (14/3月まで) は、財政収支見通しと現行の国債買入ペースを前提とした試算。

(2) マネタリーベースの前年比



(注) 資金供給等は、長期国債以外の資産買入、共通担保オペ、貸出支援基金等。
政府預金等は、政府預金と対政府売現先の合計から、引受国庫短期証券等の差をとった残高。

(3) マネーストック

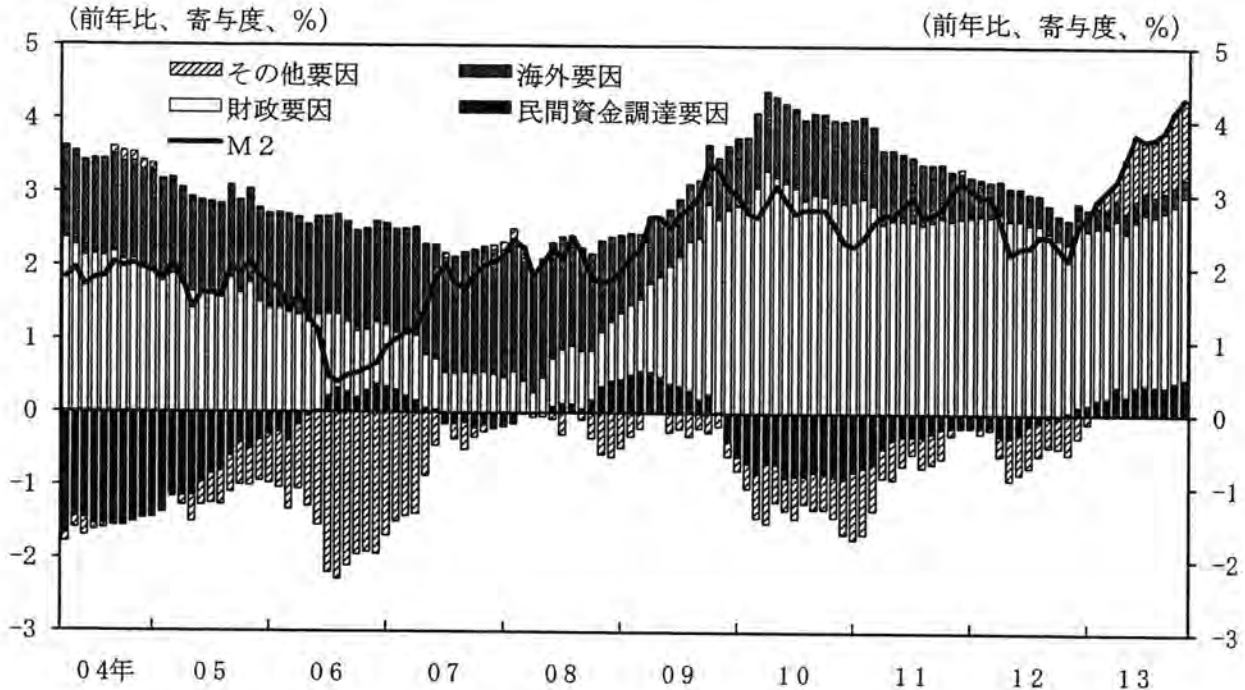


(注) 04/3月以前のM1、M2、M3は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」。

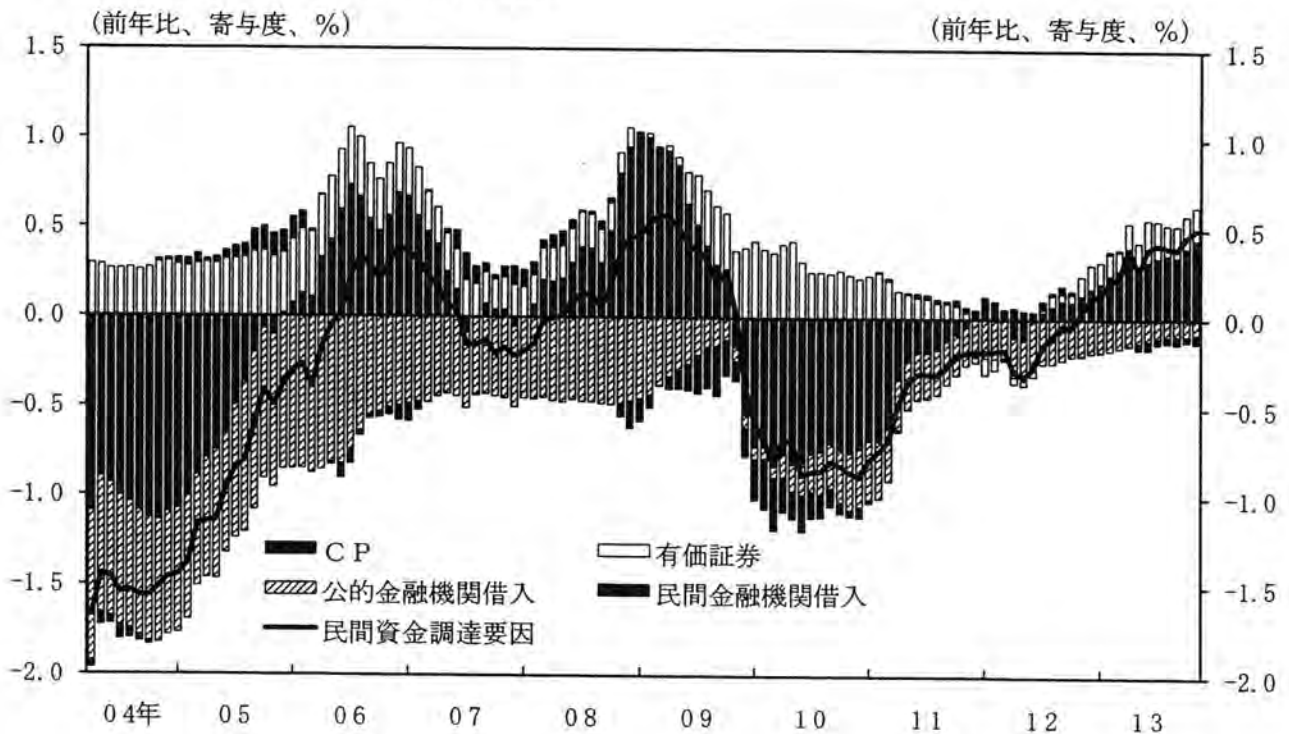
M2のバランスシート分解

— マネー保有主体（民間非金融部門・地公体）の
バランスシート・アプローチによる。

(1) M2の要因分解



(2) 民間資金調達要因の内訳

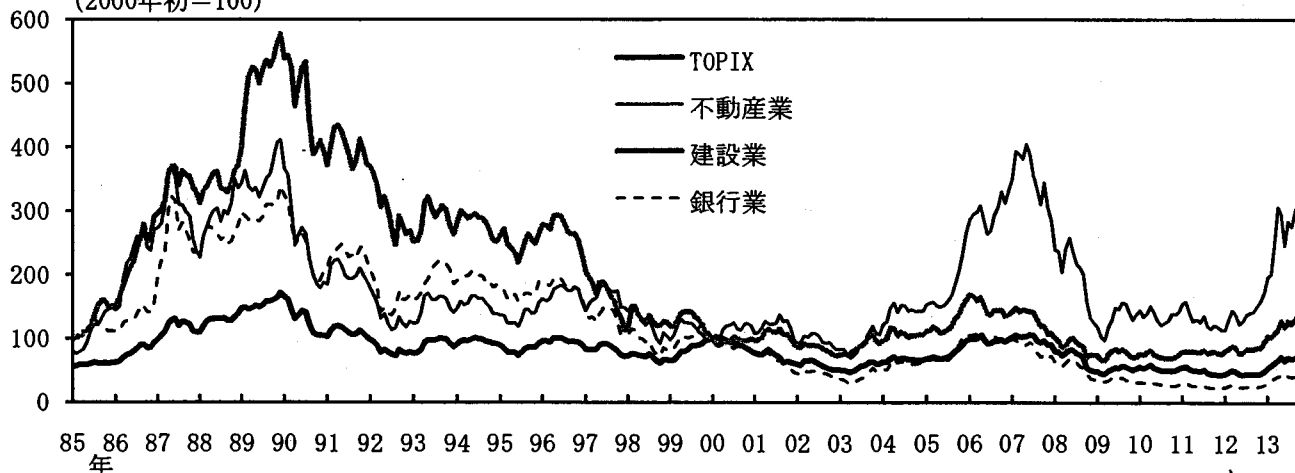


(注) 1. 財政資金対民間収支、国際収支統計等から推計。一部に暫定値を含む。
 2. (1)の「その他」は、金融資産間の資金シフト要因と残差。

資産価格と銀行信用

(1) 株価

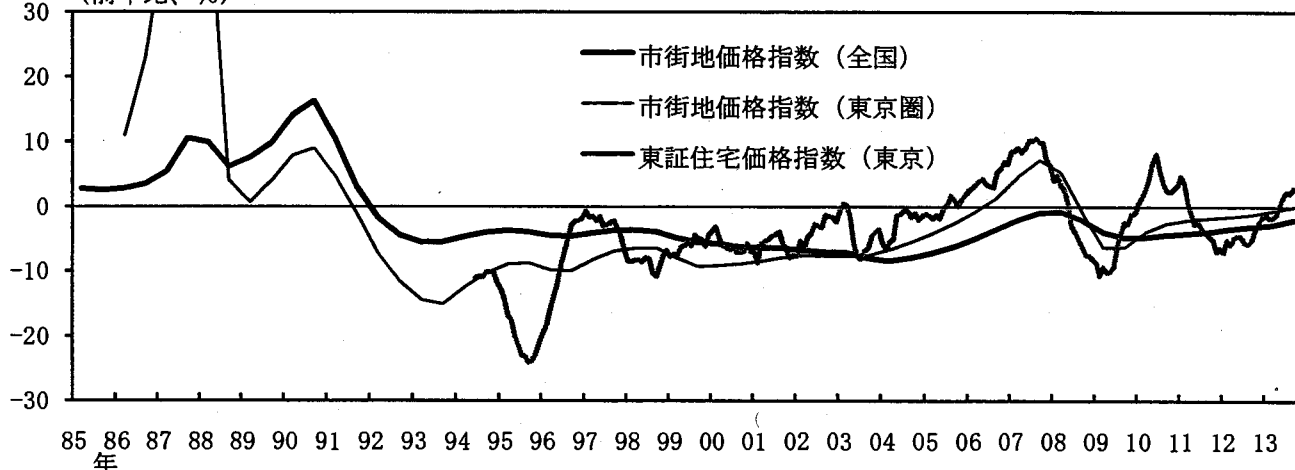
(2000年初=100)



(注) 株価は月平均。

(2) 地価・住宅価格

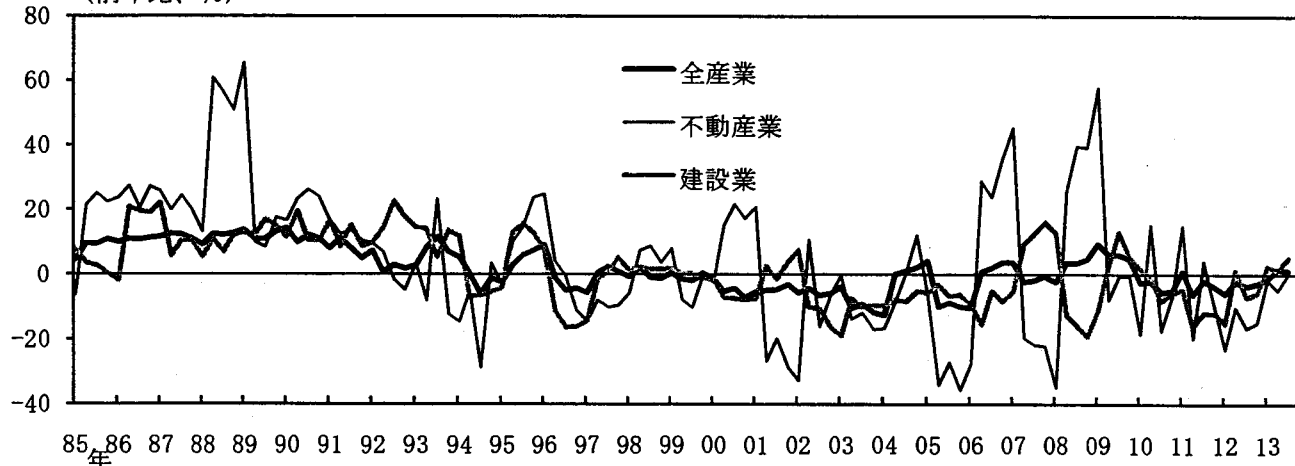
(前年比、%)



(注) 1. 市街地価格指数は、全用途。東京圏は、東京、神奈川、埼玉、千葉が対象。
2. 東証住宅価格指数(東京)は、東京都における既存マンション価格水準の動向を表したものの。

(3) 金融機関借入 (法人季報)

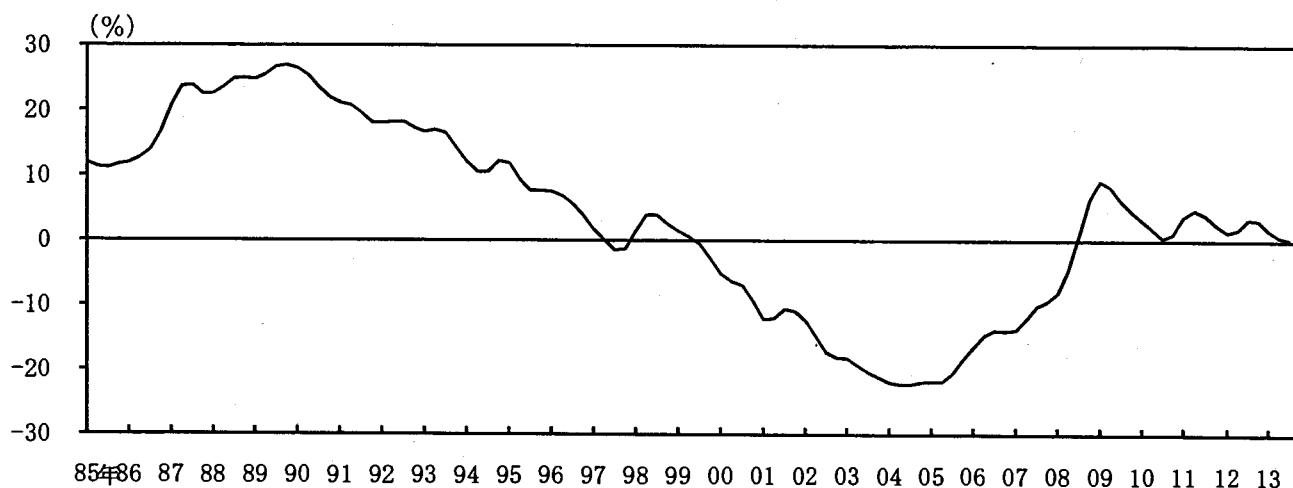
(前年比、%)



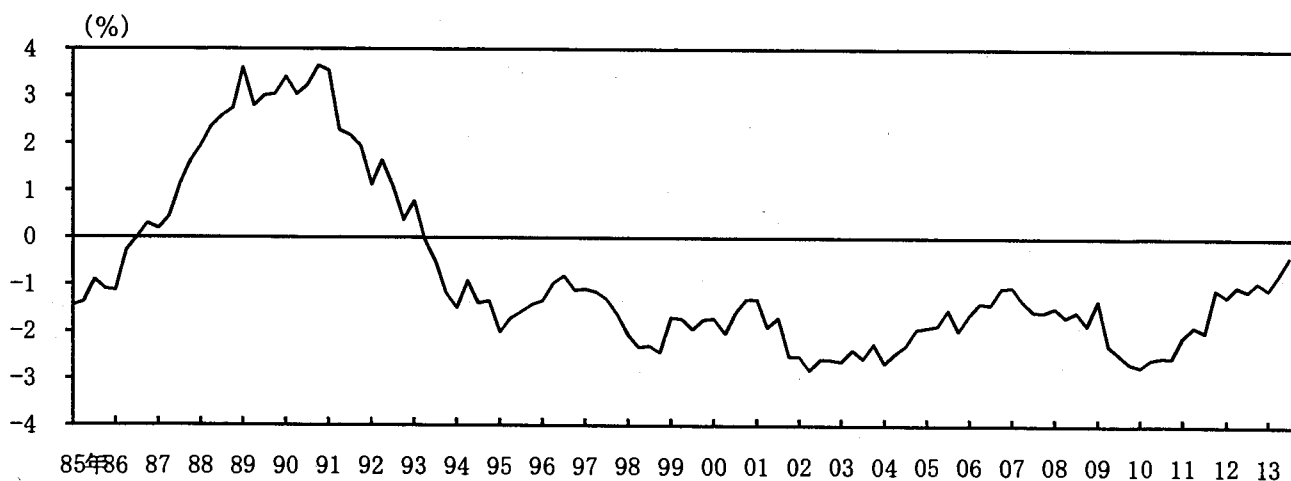
(注) 全規模ベース。

ファイナンシャル・インバランス関連指標

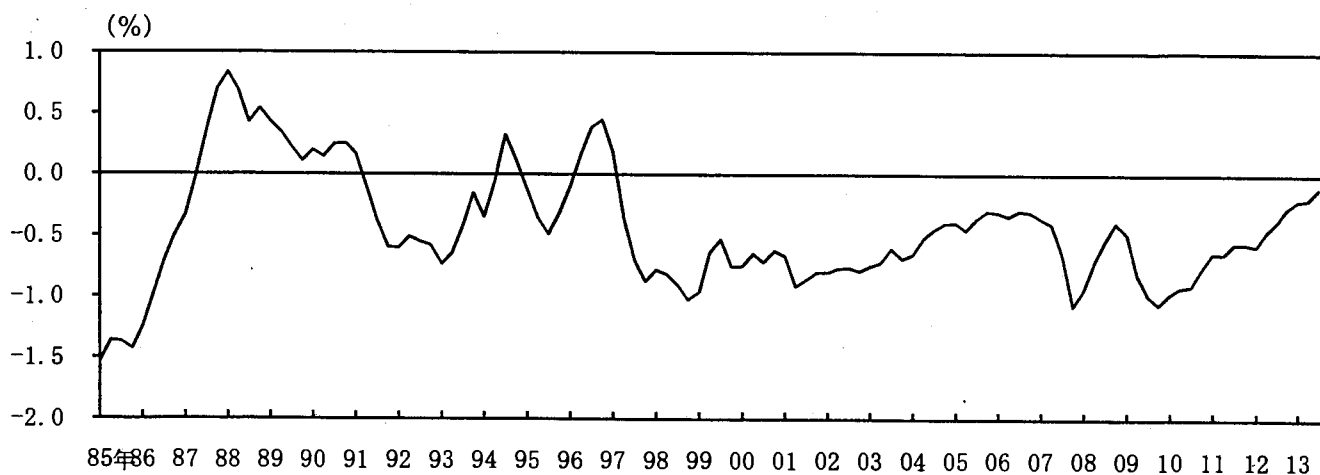
(1) 信用ギャップ



(2) 総投資ギャップ



(3) 住宅投資ギャップ



(注) 信用・総投資・住宅投資ギャップは、それぞれ貸出・総固定資本形成・住宅投資の対GDP比率の後方8年移動平均からの乖離。

2013.12.16

企 画 局

当面の金融政策運営上の検討ポイント

1. 金融経済情勢に関する検討ポイント

- (1) 海外経済や国際金融資本市場の動向をどう評価するか。
- (2) わが国の景気情勢については、「緩やかに回復している」という判断でよいか。
- (3) 景気の先行きについて、どう判断するか。
リスク要因として、①海外経済の動向に関する不確実性、②家計の雇用・所得動向、③消費税率引き上げの影響、④企業や家計の中長期的な成長期待の変化、⑤財政の中長期的な持続可能性、をどうみるか。
- (4) 上記のような景気の展望を踏まえ、物価の先行きをどうみるか。
リスク要因として、①企業や家計の中長期的な予想物価上昇率の動向、②マクロ的な需給バランスに対する物価の感応度、③輸入物価の動向、をどうみるか。
- (5) 金融面では、①市況動向や、②CP・社債の発行環境、金融機関の貸出姿勢などを踏まえた企業金融の環境、などをどう評価するか。
- (6) 量的金融指標の動きをどう評価するか。
- (7) 以上のような経済・物価動向について、展望レポートとの関係でどう評価するか。

2. 当面の金融政策運営方針

現在の金融市場調節方針

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

以 上

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.12.16

企画局

「成長基盤強化を支援するための資金供給」および
「貸出増加を支援するための資金供給」について

I. 成長基盤強化を支援するための資金供給

1. 前回報告（9月会合）以降実施の新規貸付の概要

	回号	貸付総額	貸付先数	貸付残高 (12月6日時点)
本則	第14回	2,237億円	71先	32,393.4億円
ABL等特則	第10期	50億円	11先	1,035.9億円
小口特則	第7期	7.42億円	21先	74.77億円
米ドル特則	第6期	864百万米ドル	23先	7,368.9百万米ドル

2. 本則による貸付の推移（直近10回分）

回号	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回
貸付日	2011年9月6日	2011年12月7日	2012年3月7日	2012年6月8日	2012年9月6日
貸付総額	1,395億円 ^(注)	1,629億円 ^(注)	1,469億円 ^(注)	2,896億円	2,122億円
貸付先数	99先	85先	80先	87先	71先
貸付残高	29,999.8億円	30,000.0億円	29,997.5億円	31,314.0億円	31,859.6億円

回号	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回
貸付日	2012年12月7日	2013年3月7日	2013年6月7日	2013年9月6日	2013年12月6日
貸付総額	2,156億円	1,611億円	3,099億円	1,808億円	2,237億円
貸付先数	80先	78先	73先	68先	71先
貸付残高	32,341.9億円	32,352.5億円	32,620.1億円	32,864.5億円	32,393.4億円

(注) 借入希望額は第5回が3,786億円、第6回が2,946億円、第7回が2,162億円であったが、貸付上限（当時3兆円）を超えないよう、按分の上、決定。

3. ABL等特則による貸付の推移

回号	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
貸付日	2011年9月6日	2011年12月7日	2012年3月7日	2012年6月8日	2012年9月6日
貸付総額	381億円	175億円	380億円	214億円	36億円
貸付先数	17先	9先	13先	11先	7先
貸付残高	381.0億円	527.5億円	891.1億円	1,068.9億円	1,094.4億円

回号	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
貸付日	2012年12月7日	2013年3月7日	2013年6月7日	2013年9月6日	2013年12月6日
貸付総額	115億円	102億円	30億円	29億円	50億円
貸付先数	7先	9先	5先	7先	11先
貸付残高	1,076.6億円	1,155.5億円	1,158.4億円	1,113.1億円	1,035.9億円

<参考> 第10期の確認済み個別投融資の内訳

(億円、括弧内は構成比)

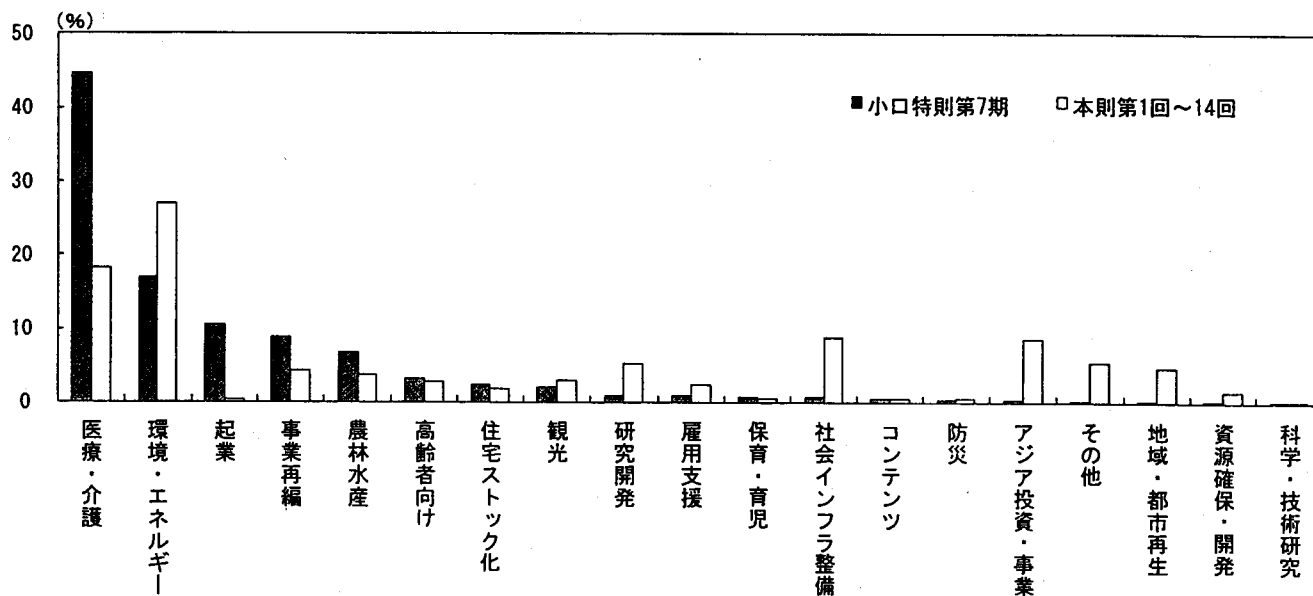
合計	1,258
うち出資等	110
うちABL等	1,148
売掛金	254 (22.1%)
設備	235 (20.4%)
機器	53 (4.6%)
原材料	220 (19.2%)
仕掛品	23 (2.0%)
製品・商品	359 (31.3%)
無形固定資産(知的財産権)	4 (0.4%)

4. 小口特則による貸付の推移

回号	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
貸付日	2012年6月8日	2012年9月6日	2012年12月7日	2013年3月7日	2013年6月7日
貸付総額	30億円	14.66億円	9.15億円	12.06億円	6.92億円
貸付先数	9先	27先	19先	22先	18先
貸付残高	30.00億円	44.40億円	50.41億円	61.67億円	66.89億円

回号	第6期	第7期
貸付日	2013年9月6日	2013年12月6日
貸付総額	6.34億円	7.42億円
貸付先数	21先	21先
貸付残高	69.30億円	74.77億円

<参考> 第7期の確認済み個別投融資の内訳（金額ベースのシェア）



5. 米ドル特則による貸付の推移

回号	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
貸付日	2012年10月19日	2012年12月7日	2013年3月7日	2013年6月7日	2013年9月6日
貸付総額	711百万 米ドル	1,546百万 米ドル	1,219百万 米ドル	1,518百万 米ドル	1,636百万 米ドル
貸付先数	6先	17先	16先	30先	26先
貸付残高	711.0百万 米ドル	2,257.0百万 米ドル	3,476.0百万 米ドル	4,980.2百万 米ドル	6,598.6百万 米ドル

回号	第6期
貸付日	2013年12月6日
貸付総額	864百万 米ドル
貸付先数	23先
貸付残高	7,368.9百万 米ドル

<参考> 第6期の確認済み個別投融資の内訳

(百万米ドル、括弧内は構成比)

合計	8,210
うち国内向け投融資	756
うち海外向け投融資	7,454
国内における生産・サービス活動、設備投資または雇用の増加に資することが見込まれるもの	4,107 (55.1%)
国内における企画・研究開発機能の強化、新規事業の立ち上げ、業務継続態勢の強化等を伴う国際的分業態勢の構築に資することが見込まれるもの	1,985 (26.6%)
国内において使用する原材料の安定調達に資することが見込まれるもの	1,327 (17.8%)
その他	35 (0.5%)

II. 貸出増加を支援するための資金供給

1. 前回報告（10月3～4日会合）以降における新規貸付の概要

貸付実施の通知日	2013年12月12日
貸付日	2013年12月16日
返済期日	貸付期間1年：2014年12月16日 同2年：2015年12月16日 同3年：2016年12月15日
貸付日における貸付総額	10,528億円
貸付先数	45先

2. 貸付総額および貸付先数の内訳（注1）

	大手行		地域金融機関等		合計	
2013年6月実施分	8先	25,400億円	62先	6,119億円	70先	31,519億円
同9月実施分	3先	6,142億円	23先	2,670億円	26先	8,812億円
同12月実施分	4先	2,790億円	41先	7,738億円	45先	10,528億円

3. 貸付期間別の貸付額

	1年	2年	3年	合計
2013年6月実施分	1,914億円	0億円	29,605億円	31,519億円
同9月実施分	300億円	94億円	8,418億円	8,812億円
同12月実施分	1,111億円	0億円	9,417億円	10,528億円

（参考）2013年12月16日時点の貸付残高および貸付先数（注1、2）

	貸付残高	貸付先数
大手行	34,332億円	7先
地域金融機関等	16,511億円	80先
合計	50,843億円	87先

（注1）「大手行」は、みずほ<2013年6月実施分までは、みずほおよびみずほコーポレート>、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな、三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託、新生、あおぞらの10行。「地域金融機関等」は、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、系統上位金融機関、政府系金融機関、外国金融機関等。

（注2）期日前返済による減少があるため、貸付残高は貸付額の合計とは一致しない。

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

金融経済月報「概要」の前月との比較

2013年12月

2013年11月

(現 状) わが国の景気は、緩やかに回復している。

海外経済は、一部に緩慢な動きもみられるが、全体として緩やかに持ち直している。そうしたもとで、輸出は持ち直し傾向にある。設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直している。公共投資は増加を続けており、住宅投資も増加している。個人消費は、雇用・所得環境が改善するなかで、引き続き底堅く推移している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は緩やかに増加している。企業の業況感は、広がりを伴いつつ改善を続けている。

わが国の景気は、緩やかに回復している。

海外経済は、一部に緩慢な動きもみられるが、全体として緩やかに持ち直している。そうしたもとで、輸出は持ち直し傾向にある。設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直している。公共投資は増加を続けており、住宅投資も増加している。個人消費は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるなかで、引き続き底堅く推移している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は緩やかに増加している。

(先行き) 先行きのわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続けていくとみられる。

先行きのわが国経済は、緩やかな回復を続けていくとみられる。

輸出は、海外経済の持ち直しなどを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、当面増加傾向をたどったあと、高水準で横ばい圏内の動きとなっていくとみられる。設備投資は、企業収益が改善を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費や住宅投資は、振れを伴いつつも、基調的には、雇用・所得環境の改善などに支えられて、底堅く推移するとみられる。こうしたもとで、鉱工業生産は緩やかな増加基調をたどると考えられる。

輸出は、海外経済の持ち直しなどを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資や住宅投資は増加傾向を続けるとみられる。設備投資は、企業収益が改善を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費も、雇用・所得環境の改善に支えられて、引き続き底堅く推移するとみられる。こうしたもとで、鉱工業生産は緩やかな増加を続けると考えられる。

この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

(物 価) 物価の現状について、国内企業物価を3か月前比で見ると、国際商品市況や為替相場の動きなどを背景に、緩やかに上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%程度となつていいる。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比で見ると、国際商品市況や為替相場の動きを背景に、緩やかに上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となつていいる。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、緩やかな上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、当面、プラス幅を拡大するとみられる。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、上昇幅が縮小するとみられる。消費者物価の前年比は、プラス幅を次第に拡大していくとみられる。

(金 融) わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は5割台前半の伸びとなつていいる。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は4割台前半の伸びとなつていいる。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%台前半のプラスとなつていいる。CP・社債の発行残高は、概ね前年並みとなつていいる。企業の資金繰りは、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、4%台前半の伸びとなつていいる。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%台前半のプラスとなつていいる。CP・社債の発行残高の前年比は、プラスとなつていいる。企業の資金繰りは、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、4%程度の伸びとなつていいる。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利は横ばい圏内の動きとなつていいる。前月と比べ、円対ドル相場は下落している。この間、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となつていいる。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利は横ばい圏内の動きとなつていいる。前月と比べ、株価は上昇している一方、円対ドル相場は下落している。この間、長期金利は前月と概ね同じ水準となつていいる。

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合参加者>

[議長案]

金融市場調節方針の決定に関する件

(案 件)

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

記

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加
するよう金融市場調節を行う。

2. 対外公表文は別途決定すること。

以 上

2013年12月20日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について（案）

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致／賛成○反対○）。

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する。

① 長期国債について、保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加し、平均残存期間が7年程度となるよう買入れを行う。

② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。

③ CP等、社債等について、本年末にそれぞれ2.2兆円、3.2兆円の残高まで買入れたあと、その残高を維持する。

3. わが国の景気は、緩やかに回復している。海外経済は、一部に緩慢な動きもみられているが、全体として緩やかに持ち直している。そうしたもとの、輸出は持ち直し傾向にある。設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直している。公共投資は増加を続けており、住宅投資も増加している。個人消費は、雇用・所得環境が改善するなかで、引き続き底堅く推移している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は緩やかに増加している。企業の業況感は、広がりを伴いつつ改善を続けている。この間、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%程度となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる。

4. 先行きのわが国経済については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続けていくとみられる。消費者物価の前年比は、当面、プラス幅を拡大するとみられる。

5. リスク要因をみると、欧州債務問題の今後の展開、新興国・資源国経済の動向、米国経済の回復ペースなど、日本経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

6. 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う。

このような金融政策運営は、実体経済や金融市場における前向きな動きを後押しするとともに、予想物価上昇率を上昇させ、日本経済を、15年近く続いたデフレからの脱却に導くものと考えている。

以 上

一覽後廃棄

要 回 収

要 注 意

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合参加者 >

[木内委員案]

「当面の金融政策運営について」の公表に関する件

「当面の金融政策運営について」に関する議長案のうち、以下の点を変更したものを公表すること。

1. ～5. 略（不変）

6. 日本銀行は、中長期的に2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続するす。その際うえで、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う「量的・質的金融緩和」を2年間程度の集中対応措置と位置付け、その後柔軟に見直すこととする。

略（不変）

以 上

要注意

- <不開示情報：有（種類：審議・検討）>
- <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
- <作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

公表時間
12月24日(火)14時00分

(案)

2013年12月24日
日 本 銀 行

金融経済月報

(2013年12月)

本稿は、12月19、20日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概要】

わが国の景気は、緩やかに回復している。

海外経済は、一部に緩慢な動きもみられているが、全体として緩やかに持ち直している。そうしたもとで、輸出は持ち直し傾向にある。設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直している。公共投資は増加を続けており、住宅投資も増加している。個人消費は、雇用・所得環境が改善するなかで、引き続き底堅く推移している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は緩やかに増加している。企業の業況感は、広がりをおよぼしつつ改善を続けている。

先行きのわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続けていくとみられる。

輸出は、海外経済の持ち直しなどを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、当面増加傾向をたどったあと、高水準で横ばい圏内の動きとなっていくとみられる。設備投資は、企業収益が改善を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費や住宅投資は、振れをおよぼしつつも、基調的には、雇用・所得環境の改善などに支えられて、底堅く推移するとみられる。こうしたもとで、鉱工業生産は緩やかな増加基調をたどると考えられる。

この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比で見ると、国際商品市況や為替相場の動きなどを背景に、緩やかに上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%程度となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、緩やかな上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、当面、プラス幅を拡大するとみられる。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は5割台前半の伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。CP・社債の発行残高は、概ね前年並みとなっている。企業の資金繰りは、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、4%台前半の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利は横ばい圏内の動きとなっている。前月と比べ、円の対ドル相場は下落している。この間、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

1. 実体経済

公共投資は、増加を続けている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、・・・（図表5）＜10月公共工事出来高：12月17日＞。発注の動きを示す公共工事請負金額は、4～6月に大幅に増加したあと、7～9月も小幅の減少にとどまったが、10～11月の7～9月対比は大きめの減少となった。

先行きの公共投資は、当面増加傾向をたどったあと、高水準で横ばい圏内の動きとなっていくとみられる。

実質輸出は、持ち直し傾向にある（図表6(1)、7）。実質輸出は、・・・＜11月貿易統計：12月18日＞。

実質輸入は、再び緩やかに増加している（図表6(1)、9）。実質輸入は、・・・＜11月貿易統計：12月18日＞。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、基調としては緩やかに持ち直しているとみられるが、足もとでは横ばい圏内の動きとなっている（図表6(1)）。名目経常収支の動きを四半期でみると（図表6(2)(3)）、7～9月は、輸出が横ばいにとどまる一方、輸入が増加を続けたため、名目貿易・サービス収支の赤字幅が大きめの拡大となったほか、所得収支の黒字幅も、引き続き高水準ながら前期からは幾分縮小したため、経常収支全体の黒字幅は4～6月対比で縮小した。10月の動きを7～9月対比でみると、輸入の伸びが輸出の伸びを上回るもとで名目貿易・サービス収支の赤字幅がさらに拡大したほか、所得収支の黒字幅も縮小を続けたため、単月の動きではあるが、経常収支は赤字に転化した。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、一部に緩慢な動きもみられているが、全体として緩やかに持ち直している（図表8(2)）。主要地域別にみると、

米国経済は、堅調な民間需要を背景に、緩やかな回復が続いている。欧州の景気は、緩やかな後退を続けてきたが、足もとでは持ち直しに転じつつある。中国経済については、一頃に比べて幾分低めの成長で安定してきている。この間、中国以外の新興国・資源国経済の一部に、弱めの動きがみられている。円相場については、対ドル、対ユーロとも、振れを伴いつつも下落しており、実質実効為替レートでみると、2007年頃と同程度の円安水準となっている(図表8(1))。

先行きの海外経済は、米国を中心に、持ち直しを続けていくと考えられる。また、上記のような為替相場の動きも、引き続き輸出の押し上げに作用していくと予想される。ただし、海外経済の先行きの不確実性は引き続き大きく、当面、持ち直しのペースは緩やかなものにとどまると考えられる¹。欧州では、当面は弱さが残ると予想され、債務問題の帰趨を含め、それが世界経済に与える影響については引き続き注意が必要である。中国経済については、わが国経済への影響が大きい製造業部門において、素材などの供給能力が過剰となっている点には注意が必要である。弱めの動きがみられている新興国・資源国経済の一部についても、財政収支や経常収支面などに関する構造的な課題を抱えており、当面は成長に勢いを欠く状態が続くと考えられる。一方、米国経済については、緩和的な金融環境が維持され、財政面からの景気下押し圧力が次第に和らいでいくとみられることもあって、緩やかな回復が続くとみられる。これらに関連して、情報関連分野についてみると、スマートフォンの新商品向けの作り込みなどを背景に、わが国企業の電子部品や半導体製造装置の受注・生産に持ち直しの動きがみられている。最終需要の動きをみると、スマートフォンの

¹ 12月短観で、製造業大企業の海外での製商品需給判断DIをみると、3月に下げ止まったあと、改善傾向にある。ただし、同DIの水準はなおはっきりとしたマイナスとなっているほか、改善ペースもごく緩やかなものにとどまっている。

国内外の需要は新商品の投入効果もあって堅調に推移しているほか、パソコンについても、来年に予定されている一部OSのサポート期限切れを契機に、法人部門の更新需要がみられ始めている。ただし、情報関連分野全体としての最終需要は勢いを欠く状況が続いており、先行きの動向については、上記の新商品による押し上げ効果が次第に剥落していくと見込まれるため、引き続き注意が必要である。この間、日中関係のわが国経済への影響については、なお厳しさが残っているものの、自動車関連輸出の緩やかな回復などにみられるように、引き続き緩和の方向にある。

以上の点を踏まえると、先行きの輸出は、海外経済の持ち直しなどを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。先行きの輸入については、消費税率引き上げに伴う個人消費などの振れの影響を受けつつも、基調としては、国内需要が堅調に推移するもとで、緩やかに増加していくと予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、振れを伴いつつも、基調としては緩やかに増加していくと予想される。

設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直している。法人企業統計の設備投資（名目ベース）をみると（図表 10(1)）、4～6月に前期比ではっきりと増加したあと、7～9月は小幅の減少となった。業種別・規模別にみると（図表 11）、製造業では、大企業は、昨年4～6月以降、6四半期連続の減少となった。中堅中小企業も、4～6月に増加したあと、7～9月は減少した。非製造業では、大企業・中堅中小企業とも、4～6月に大きめの増加となったあと、7～9月は小幅の減少となった。一方、機械投資の一致指標である資本財総供給を「除く輸送機械」ベースでみると（図表 12(1)）、1～3月に前期比で大幅に増加したあと、4～6月、7～9月と横ばい圏内の動きとなったが、10月は7～9月対比ではっきりと増加した。輸送機械を含む全体でみても、振れを伴

いつつも持ち直し傾向にある。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、1～3月にほぼ横ばいとなったあと、4～6月は5四半期振りの増加に転じた（図表13(1)）。その後も、7～9月の前期比、10月の7～9月対比とも増加を続けている。業種別にみると、製造業は、4～6月に前期比で増加に転じたあと、7～9月は伸びを高め、10月の7～9月対比も増加となるなど、持ち直しが明確になってきている。非製造業（船舶・電力を除く）についても、4～6月の前期比が大幅増となったあと、7～9月は小幅の減少にとどまり、10月の7～9月対比が再びはっきりとした増加となるなど、振れを伴いつつも、堅調に推移している。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、1～3月にかけてははっきりと増加したあと、一旦横ばい圏内の動きとなったが、10月は7～9月対比で再び増加しており、緩やかながらも増加傾向が維持されている（図表13(2)）。業種別にみると、鉱工業は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。一方、非製造業は、緩やかな増加傾向にある。この間、12月短観の生産・営業用設備判断DIをみると、製造業では「過剰」超幅が縮小し、非製造業では「不足」超幅が拡大しており、先行きも同様の傾向が続く姿が見込まれている（図表12(2)）。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は改善している。法人企業統計の売上高経常利益率をみると、全産業では、4～6月に大幅に改善したあと、7～9月も高水準となった（図表10(2)）。業種別・規模別にみると、いずれの先でも利益率は改善傾向にあるが、今年度上期は、為替相場動向の影響を受けた製造業大企業と、堅調な内需を背景にした非製造業の改善がとりわけ目立っている。この間、企業の業況感は、広がりつつ改善を続けている。12月短観の業況判断DI（全産業全規模）は、4期連続で改善し、2007年3月以来

の水準となった。業種別・規模別にみると（図表 15）、製造業・非製造業、大企業・中堅・中小企業と、どの区分でも、「良い」超となっている（同 6 区分がすべて「良い」超になったのは 1991 年 11 月以来）。内訳をみると、製造業大企業では、大半の業種で改善を続け、「良い」超幅は 2007 年 12 月以来の水準となった。業種別にみると、自動車や電気機械が内外需要や為替相場動向を受けて引き続き改善し、こうした動きが化学や非鉄金属などの素材業種にも波及した。また、建設需要の堅調さが、木材・木製品、窯業・土石製品、金属製品などの関連業種の押し上げに作用した。はん用機械や生産用機械についても、内外の設備投資持ち直しの動きを反映して、改善が明確になっている。製造業中小企業でも、概ね製造業大企業と同様の改善となり、全体では 2007 年 12 月以来の「良い」超に転じた。この間、鉄鋼、石油・石炭や食料品など、一部ではコスト高の影響もみられたが、全体への影響は限定的であった。非製造業でも、大企業、中小企業ともに、改善を続け、大企業では 2007 年 9 月以来の水準となったほか、中小企業も「良い」超に転じ、1992 年 2 月以来の水準となった。業種別にみると、建設、物品賃貸が堅調な公共投資・住宅投資を背景に、また、小売や宿泊・飲食サービスなどが底堅い個人消費を受けて、それぞれしつかりとした動きを続けた。さらに、企業活動の活発化を受け、運輸・郵便、卸売、情報サービスなどでも改善がみられた。

先行きの企業収益は、国内需要が堅調に推移することに加えて、輸出の緩やかな増加や為替相場の動きにも支えられて、改善を続けると予想される。年度ベースの経常利益（全産業全規模）を 12 月短観の事業計画でみると、前年比 +17.3%と、9 月短観から大幅な上方修正となった。業種別・規模別にみると（図表 14）、製造業・非製造業、大企業・中小企業の区分にかかわらず、9 月短観からはっきりと上方修正されている。

以上の点を踏まえると、先行きの設備投資は、企業収益が改善を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。12月短観で2013年度の設備投資計画（ソフトウェアを除き土地投資額を含むベース）をみると、全産業全規模では、9月短観と比べて幾分上方修正され、前年比+4.5%となった。業種別・規模別にみると（図表16）、製造業では、大企業が前年比+4.9%、中小企業が同+11.7%と、いずれも9月短観からは若干の下方修正となったものの、総じてみればしっかりとした計画が維持されている。非製造業では、大企業が同+4.4%、中小企業が同+6.0%と底堅い計画となっている。とりわけ、中小企業については、堅調な内需を背景に、9月短観から大きめの上方修正となった。全産業全規模の設備投資計画を、GDPの概念に近い「ソフトウェアを含み土地投資額を除くベース」でみると、前年比+5.7%と、2012年度の同+4.7%から伸びを高めることが見込まれている。

個人消費は、雇用・所得環境が改善するなかで、引き続き底堅く推移している（図表17）。財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表18(1)）、1～3月、4～6月ともに前期比で増加したあと、7～9月は減少したが、10月の7～9月対比は再び増加した。耐久財の消費動向をみると（図表18(2)）、乗用車の新車登録台数は、年明け以降の新型車の投入効果などによる大幅増加の反動がみられたあと、夏頃から、再び新型車が投入されるもとの増加に転じており、足もとでは強めの動きがみられている。家電販売額（実質）は、テレビやパソコンは引き続き低調であるものの、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白物家電等に支えられて、全体では、振れを伴いつつも底堅く推移している。こうした耐久消費財の動きについては、消費税率引き上げ前の駆け込みも一部影響し始めている可能性がある。一方、全国百貨店売上高は、昨年10～12月以降、3四半期連続で前期比増加となったあと、7～9月の前期

比、10月の7～9月対比とも減少した（図表 19(1)）。ただし、こうした動きについては、7月にセール前倒しの反動が大きく現れたほか、10月には台風の影響など天候要因が下押しに作用したとみられ、基調的には輸入品や高額品などを中心に引き続き堅調に推移していると考えられる。全国スーパー売上高は、弱めの動きを続けてきたが、4～6月以降は概ね横ばいの動きが続いている。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。サービスの消費動向をみると（図表 19(2)）、旅行取扱額や外食産業売上高は、全体としてみれば、引き続き底堅く推移している。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 18(1)）、1～3月に自動車やサービス（教養娯楽）の強さなどから大幅な増加となったあと、4～6月、7～9月と弱めの動きとなり、10月の7～9月対比も減少した²。一方、家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質）は、月々の振れは大きいですが、四半期で見るとほぼ横ばいの動きが続いている。

消費者コンフィデンス関連指標は、年初から速いペースで上昇したあとも、振れを伴いつつ、改善傾向を続けてきたが、足もとでは、10月に大きめの低下となったあと、11月も小幅の反発にとどまっている（図表 20）。

先行きの個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響による振れを伴いつつも、基調的には、雇用・所得環境の改善などに支えられて、底堅く推移するとみられる。

² 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

住宅投資は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあって、増加している。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 21(1)）、1～3月の89.9万戸（季調済年率換算値、以下同じ）のあと、4～6月98.3万戸、7～9月100.4万戸、10月も103.7万戸となり、水準が切り上がっている。

先行きの住宅投資は、消費税率引き上げに伴う振れを伴いつつも、基調的には底堅く推移するとみられる。

鉱工業生産は、緩やかに増加している（図表 22）。鉱工業生産を四半期で見ると、1～3月には前期比で小幅ながら4四半期振りの増加に転じたあと、4～6月、7～9月と増加を続け、10月の7～9月対比も増加した。業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、1～3月、4～6月と増加したあと、7～9月は若干の減少となったが、10月の7～9月対比が再びプラスとなるなど、増加傾向を続けている。国内販売が、新型車の投入効果にも支えられて底堅く推移するなか、輸出向けも、これまで弱めに推移してきた欧州向けや、日中関係の影響で一旦落ち込んだ中国向けが改善傾向をたどり、米国向けも堅調に推移している。鉄鋼や化学についても、一部でアジアにおける需給緩和の影響を受けつつも、国内における自動車生産の増加や建設関連需要の堅調を背景に、全体としては底堅く推移している。また、内外の設備投資動向を反映して、はん用・生産用・業務用機械の持ち直しが明確になってきている。その他電気機械（電気機械、情報通信機械）でも、電子計算機など資本財の一部や白物家電など、幅広い品目に増加の動きがみられている。窯業・土石や金属製品なども、堅調な建設関連需要を反映して、振れを伴いつつも、しっかりした動きとなっている。この間、電子部品・デバイスについては、アジアで生産されるスマートフォンやタブレット端末向けの部品を中心に持ち直し傾向にあるとみられるが、足もとでは、スマートフォンの新商品向け需要の増勢一服から、反落して

いる。

出荷も、振れを均してみれば、緩やかな増加傾向にある（図表 22(1)）。財別に傾向的な動きをみると（図表 23）、生産財は、自動車向け（自動車部品、鉄鋼、化学など）が底堅く推移するもとの、弱さが残っていた電子部品・デバイスが足もとでは増加に転じており、全体としても、緩やかな増加基調にあると考えられる。建設財は、公共投資や住宅投資の動きを受けて、緩やかな増加基調を続けている。資本財についても、持ち直しに転じている。耐久消費財は、均してみれば、自動車を中心に持ち直し傾向にあるとみられる。この間、非耐久消費財は、横ばい圏内の動きを続けている。

在庫は、概ね下げ止まっている（図表 22(1)）。在庫の動きをみると、昨年末から減少傾向をたどっていたが、6月末の3月末対比、および9月末の6月末対比ともに小幅の増加となった。10月末の9月末対比は小幅に減少したが、均してみれば、生産・出荷が回復局面入りするもとの、下げ止まっている。業種別にみると、輸送機械の在庫は、出荷が持ち直すもとの減少していたが、足もとでは下げ止まってきている。はん用・生産用・業務用機械の在庫も、一頃の高めの水準から減少傾向を続けてきたが、足もとでは下げ止まっている。一方、電子部品・デバイスの在庫は足もと減少しているが、タブレット端末などの新商品に向けて積み増していた在庫が出荷されたためとみられる。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 24(2)）、全体として、出荷の伸びが在庫の伸びを幾分上回って推移している。耐久消費財や電子部品・デバイスについては、出荷の伸びが在庫の伸びを上回る状況が続いており、足もとでは出荷・在庫バランスが一段と改善している。建設財についても、振れを除いてみれば、同様の傾向をたどっていると考えられる。資本財（除く輸送機械）では、出荷の伸びが在庫の伸びをはっきりと上回る状況になってきている

ほか、電子部品・デバイス以外の生産財（その他生産財）についても、出荷の伸びと在庫の伸びが見合う状況にまで改善している。

先行きの鉱工業生産は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調としては、内外需要の動向などを反映して、緩やかな増加を続けると考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、10～12月は、電子部品・デバイスで、前期にみられた新商品向けの作り込みの一服が見込まれるものの、輸送機械が、堅調な内外需要を背景に増加する見込みであるほか、はん用・生産用・業務用機械も、内外設備投資の持ち直しの動きを背景に、増加を続けると予想される。さらには、住宅投資の増加など建設需要が堅調に推移することもある。また、鉄鋼、窯業・土石、化学など、他の多くの業種でも緩やかな増加が見込まれている。このため、鉱工業生産全体としても、増加を続ける見込みである。1～3月の生産についても、内外需要の緩やかな回復が続くもとの、幅広い業種で増加を続けるとの感触である。この間、消費税率引き上げの影響については、10～12月、1～3月とも、生産の押し上げに作用すると考えられる。

雇用・所得環境をみると、労働需給は緩やかながらも着実な改善を続けており、雇用者所得にも持ち直しの動きがみられている。

労働需給面をみると（図表 25）、完全失業率は、均してみれば緩やかな低下傾向をたどっており、足もとでは、リーマン・ショック前の2008年夏頃の水準である4.0%程度となっている。新規求人は、年明け以降、再び増加傾向をたどっている。このため、有効求人倍率も、緩やかな改善傾向を続けており、10月は0.98倍と2007年末と同程度の水準にまで回復している。所定外労働時間も、非製造業が底堅く推移するもとの、製造業でもはっきりと持ち直している<10月毎月勤労統計確報：12月18日>。この間、短観の雇用人員判断DIをみると、非製造業を中心とした「不足」方向への動きが一段と進んだ結果、全

産業全規模では、9月に引き続き12月も「不足」超幅がはっきりと拡大した(図表26)。先行き3月にかけても、「不足」超幅が幾分拡大する見通しとなっている。

雇用面をみると(図表28(1))、労働力調査の雇用者数の前年比は、振れを均してみれば、非製造業の動きを反映して、一頃に比べプラス幅が拡大している。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比も、製造業では減少が続いているが、非製造業の増加に支えられて、全体でもプラス幅が緩やかに拡大している<10月毎月勤労統計確報：12月18日>。

一人当たり名目賃金は、振れを伴いつつも、全体として、下げ止まりつつある(図表28(2))。労働者全体の時間当たり名目賃金は、緩やかな改善に転じつつある(図表27(1))。やや仔細にみると、非製造業の動きを反映して、一般労働者の一人当たり名目賃金は下げ止まっており、パートの時間当たり名目賃金もごく緩やかながら前年比上昇を続けている(図表27(2))。ただし、所定内給与の前年比は、パート比率の趨勢的な上昇が押し下げ要因として働いているほか、パートの労働時間が短期化している影響もあって、なお小幅のマイナスとなっている(図表27(3))。この間、所定外給与の前年比は、労働時間の動きを受けて、プラス幅が拡大している<10月毎月勤労統計確報：12月18日>。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、このところ前年比でプラスとなるなど、持ち直しの動きがみられている(図表28(3))。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復がはっきりするにつれて、持ち直しが次第に明確になっていくと考えられる。

2. 物価

国際商品市況は、全体として横ばい圏内の動きとなっている(図表 30(1)(3))。原油は、中東情勢などを反映して振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。非鉄金属については、中国の一部経済指標の好転を契機に、8月に幾分反発したあとは、概ね横ばいで推移している。穀物については、豊作予測などから、軟調に推移している。

輸入物価 (円ベース) を3か月前比で見ると、年央以降は概ね横ばいで推移したあと、足もとでは、為替相場の動きを反映して、再び幾分上昇している(図表 30(2))。

国内企業物価 (夏季電力料金調整後、以下同じ) を3か月前比で見ると(図表 31(2))³、国際商品市況や為替相場の動きなどを背景に、緩やかに上昇している。3か月前比をみると、9月+0.8%のあと、10月は+0.6%、11月は+0.4%と、このところ幾分鈍化しつつも、引き続き緩やかに上昇している。11月の内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、国際商品市況や為替相場の動きを背景に、これまでの上昇が一服し、ほぼ横ばいとなった。「電力・都市ガス・水道」も、一部電力会社による値上げの影響は残っているが、燃料費調整制度を通じた押し上げ効果の剥落から、上昇率は鈍化した⁴。一方、「鉄鋼・建材関連」は、小幅の上昇を続けたほか、「素材(その他)」についても引き続き強含みで推移している。こうした素材関連の動きについては、建設関連需要が堅

³ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

⁴ 電気代は、燃料費調整制度のもとで、当該月の3～5か月前の燃料コストを反映することとなっている。

調に推移するなか、為替相場の動きを受けた輸入原材料コストや輸入競合品価格の上昇も影響している。この間、「機械類」は緩やかな下落傾向にあるが、11月単月では、一部品目の振れもあって、プラスとなった。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）を前年比でみると、足もとでは小幅のプラスとなっている（図表 32）。前年比の推移をみると、8月に+0.1%と、2012年5月以来の前年比プラスに転じたあと、9月も+0.1%となり、10月は+0.3%とプラス幅が幾分拡大し、2008年8月（+0.4%）以来の上昇率となった。このところの動きの内訳をみると、「販売管理費関連」は、宿泊サービスが堅調に推移するなか、広告も下げ止まっているため、全体でも前年比はゼロ近傍にまで改善している。「不動産関連」についても、事務所賃貸の動きを反映して、前年比のマイナス幅が縮小を続け、足もとではゼロとなっている。また、「設備投資関連」は、建設関連需要が堅調に推移するもとの、前年比プラスを続けており、「IT関連」も、リース物件価格の動きを反映して、足もとではプラスに転じている。この間、「その他」は、プラントエンジニアリングがプラス寄与で推移するなか、足もとでは損害保険料の引き上げを受けた金融・保険の上昇を主因に、全体でもプラス幅を拡大した。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、1%程度となっている（図表 33(1)）。消費者物価の前年比は、6月に+0.4%とプラスに転じ、7～9月は0%台後半で推移したあと、10月は+0.9%とプラス幅がさらに拡大し、2008年11月の+1.0%以来の水準となった。この間、除く食料・エネルギーの前年比も改善傾向を続け、9月に0.0%と下げ止まったあと、10月は+0.3%と、2008年10月の+0.2%以来のプラスに転化し、プラス幅は1998年8月の+0.7%以来の水準となった。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値

の前年比をみると（図表 34(2)）⁵、昨年央以降、改善が足踏みとなっていたが、足もとでは再び改善しており、ごく緩やかながらも着実にプラス幅の拡大が続いている。また、ラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年比と同様の動きとなっている（図表 34(1)）⁶。

消費者物価の 10 月の前年比の動きをみると、公共料金は、傷害保険料が引き上げられたことを主因に、前月からプラス幅を拡大した。財については、ウエイトの大きい石油製品は、前年の反動による押し上げ寄与が減衰を続けたものの、為替相場の動向を受けたコスト高を転嫁する動きもあって、食料工業製品がプラスに転じたほか、その他財もプラス幅を拡大したため、全体では、9 月と比べて、僅かながらプラス幅が拡大した。一般サービスについては、ウエイトの高い家賃が弱めの動きを続けているため、全体の前年比はなおマイナスとなっているが、外食が小幅のプラスを続けているなかで、他のサービスも、外国パック旅行や宿泊料などを中心に改善したため、前月との対比では、マイナス幅が幾分縮小した。

国内の需給環境について、12 月短観をみると（図表 35）、国内での製商品・サービス需給判断 D I は、6 月および 9 月短観に引き続き、製造業・非製造業、大企業・中小企業の区分にかかわらず、「供給超過」超幅が縮小した。販売価格判断 D I については、大企業では、製造業・非製造業とも、足もとで改善傾向が一服したが、先行きは再び改善する見通しとなっている。一方、中小企業

⁵ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

⁶ ラスパイレス連鎖指数とは、①毎年、基準年の品目ウエイトを更新し、個別品目の指数水準を 100 にリセットして集計した値を計算したうえで、②その前年比を、前年同月の連鎖指数にかけあわせることによって繋いだ指数。品目改廃やモデル式の見直しといったことを除けば、実質的に毎年基準年を更新した指数を作成していることに等しい効果をもつ。

については、「下落」超幅の縮小傾向が続いている。この間、生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iの加重平均である短観加重平均D Iは、雇用人員判断D Iの動きを主因に、「不足」超幅が拡大しており、先行きも小幅ながら「不足」超幅の拡大が見込まれている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、緩やかな上昇が続けるとみられる。消費者物価の前年比は、当面、プラス幅を拡大するとみられる。

この間、予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる（図表 36）。

地価の動きを市街地価格指数でみると（図表 37）、六大都市の半年前比が商業地・住宅地ともに、3月には2008年以来5年振りに小幅ながらプラスに転じたあと、9月も商業地を中心にプラス幅が拡大した。六大都市以外については、商業地・住宅地ともに、緩やかな下落が続けているが、下落幅は引き続き縮小した。

3. 金融

（1）企業金融と量的金融指標

マネタリーベース（平残）は、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は5割台前半の伸びとなっている（図表 38）。

資金調達コストは、低水準で推移している。すなわち、CP発行金利、社債発行金利とも、総じて低い水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、低い水準で推移している（図表 40）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 39）。CP市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。こうしたもとで、

民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、2%台半ばのプラスとなっている（図表41）。CP・社債の発行残高は、概ね前年並みとなっている（図表42）。

企業の資金繰りは、改善した状態にある（図表39）。企業倒産件数は、引き続き低水準で推移している（図表44）。

この間、マネースtock（M2）は、前年比で見ると、4%台前半の伸びとなっている（10月+4.1%→11月+4.3%、図表43）⁷。

（2）金融市況

短期金融市場をみると、長めのターム物を含めて、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、0.1%を下回る水準での動きとなっている。3か月物ユーロ円金利およびユーロ円金利先物レートは、横ばい圏内で推移している（図表45）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、概ね横ばいで推移している（図表46）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、米国長期金利の小幅上昇などを背景に幾分上昇しており、足もとでは0.6%台後半で推移している（図表47）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、一部に拡大した銘柄がみられるものの、総じてみればごく緩やかに縮小してきている（図表48）。

⁷ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比3%台半ばの伸びとなっている（10月+3.3%→11月+3.4%）。また、広義流動性は、足もとでは、前年比4%程度の伸びとなっている（10月+4.0%→11月+4.2%）。

株価（日経平均株価）は、米国株価が高値を更新する場面で、為替の円安方向の動きが好感されたことなどをを受けて小幅上昇したが、その後は幾分下落し、足もとでは 15 千円台前半で推移している（図表 49）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米国経済指標の予想比上振れなどから円安ドル高方向の動きとなり、足もとでは 102 円台で推移している。円の対ユーロ相場は、欧州経済の改善期待などから円安ユーロ高方向の動きとなり、足もとでは 141 円台で推移している（図表 50）。

以 上

金融経済月報（2013年12月） 参考計表

- | | |
|------------------------|----------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1) | (図表 26) 雇用の過不足感 |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2) | (図表 27) 賃金 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 28) 雇用者所得 |
| (図表 4) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 29) 物価 |
| (図表 5) 公共投資 | (図表 30) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 31) 国内企業物価 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 32) 企業向けサービス価格 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 33) 消費者物価 |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 34) 消費者物価の基調的な変動 |
| (図表 10) 設備投資と収益 (法人季報) | (図表 35) 国内需給環境 |
| (図表 11) 業種別・規模別の設備投資 | (図表 36) 予想物価上昇率 |
| (図表 12) 設備投資一致指標 | (図表 37) 市街地価格指数 |
| (図表 13) 設備投資先行指標 | (図表 38) マネタリーベース |
| (図表 14) 経常利益 | (図表 39) 企業金融 |
| (図表 15) 業況判断 | (図表 40) 貸出金利 |
| (図表 16) 設備投資計画 | (図表 41) 金融機関貸出 |
| (図表 17) 個人消費 (1) | (図表 42) 資本市場調達 |
| (図表 18) 個人消費 (2) | (図表 43) マネーストック |
| (図表 19) 個人消費 (3) | (図表 44) 企業倒産 |
| (図表 20) 消費者コンフィデンス | (図表 45) 短期金利 |
| (図表 21) 住宅投資関連指標 | (図表 46) 主要通貨の短期金融市場 |
| (図表 22) 鉱工業生産・出荷・在庫 | (図表 47) 長期金利 |
| (図表 23) 財別出荷 | (図表 48) 社債流通利回り |
| (図表 24) 在庫循環 | (図表 49) 株価 |
| (図表 25) 労働需給 | (図表 50) 為替レート |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2013/1-3月	4-6月	7-9月	2013/8月	9月	10月	11月
消費水準指数(二人以上の世帯)	4.4	-2.2	-0.4	-2.1	4.8	-2.1	n. a.
全国百貨店売上高	1.5	1.1	-2.2	4.2	0.9	-2.9	n. a.
全国スーパー売上高	-1.9	0.3	0.2	-0.9	0.5	0.0	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 304>	< 283>	< 267>	< 275>	< 275>	< 294>	< 308>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	6.1	-2.7	-2.5	4.1	4.7	3.3	n. a.
旅行取扱額	0.8	-0.1	-0.1	4.5	-4.0	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 90>	< 98>	< 100>	< 96>	< 104>	< 104>	<n. a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-0.0	6.8	4.3	5.4	-2.1	0.6	n. a.
製造業	-1.7	5.6	9.8	0.8	4.1	-0.2	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-3.1	12.5	-4.1	6.2	-7.0	11.5	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	5.2	-3.2	-0.5	-7.0	14.2	-2.0	n. a.
鉱工業	20.0	-9.9	8.9	-9.1	25.7	-22.0	n. a.
非製造業	0.7	1.5	-1.3	-4.1	12.2	0.6	n. a.
公共工事請負金額	-3.6	28.6	-3.0	-11.2	12.6	-17.1	0.6
実質輸出	1.5	3.5	-1.1	6.4	-4.4	2.5	n. a.
実質輸入	3.2	-0.0	2.6	1.6	2.5	-1.1	n. a.
生産	0.6	1.5	1.7	-0.9	1.3	1.0	n. a.
出荷	4.1	-1.9	0.6	-0.1	1.5	2.3	n. a.
在庫	-3.4	0.4	1.2	-0.2	-0.2	-0.3	n. a.
在庫率 <季調済、2010年=100>	< 112.8>	< 111.0>	< 110.1>	< 112.5>	< 110.1>	< 106.0>	<n. a.>
実質GDP	1.1	0.9	0.3	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	0.0	1.0	0.5	0.3	0.4	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2013/1-3月	4-6月	7-9月	2013/8月	9月	10月	11月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	< 0.85>	< 0.90>	< 0.95>	< 0.95>	< 0.95>	< 0.98>	<n. a.〉
完全失業率 〈季調済、%〉	< 4.2>	< 4.0>	< 4.0>	< 4.1>	< 4.0>	< 4.0>	<n. a.〉
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	-1.6	1.0	4.0	4.0	3.9	p 4.9	n. a.
雇用者数(労働力調査)	0.4	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.5	0.7	0.9	0.9	1.0	p 1.0	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-0.6	0.3	-0.4	-0.9	-0.2	p 0.1	n. a.
国内企業物価 〈夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%〉	-0.3 < 0.8>	0.7 < 0.7>	2.2 < 0.6>	2.3 < 0.6>	2.2 < 0.8>	2.5 < 0.6>	p 2.7 <p 0.4>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.3	0.0	0.7	0.8	0.7	0.9	n. a.
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-0.4	-0.2	0.0	0.1	0.1	p 0.3	n. a.
マネーストック(M2) (平残)	2.9	3.5	3.8	3.8	3.9	4.1	p 4.3
企業倒産件数 〈件/月〉	<926>	<947>	<888>	<819>	<820>	<959>	<862>

(注) 1. p は速報値。

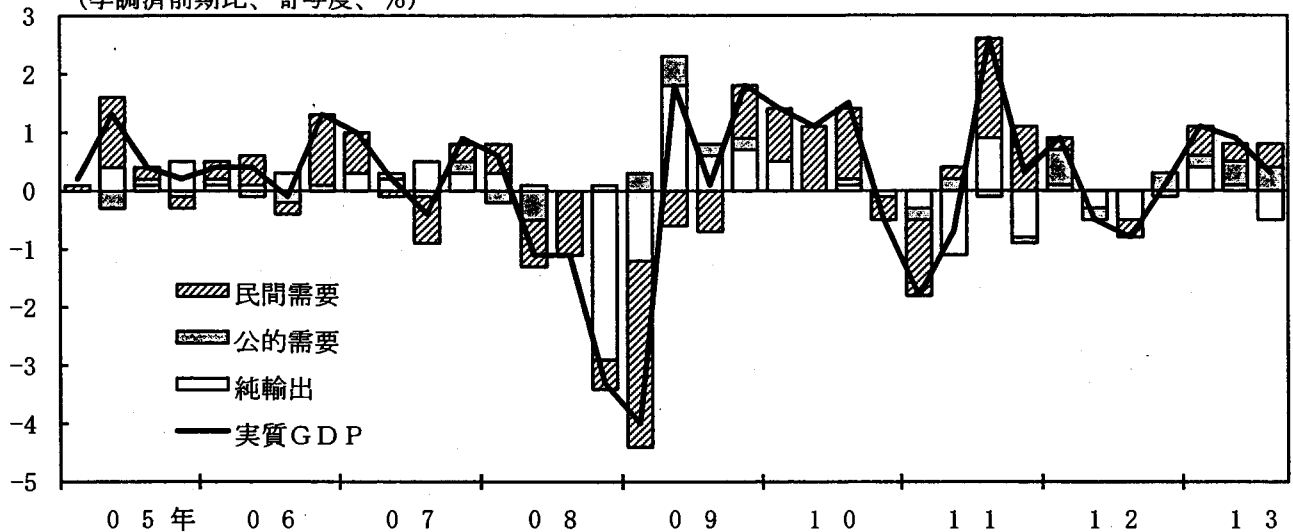
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



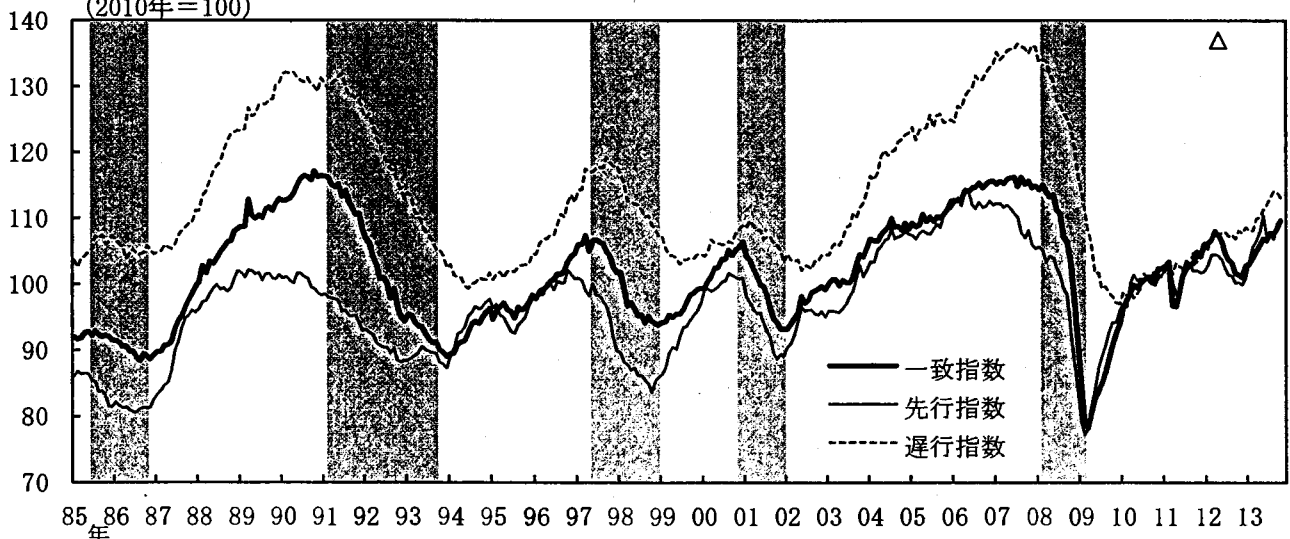
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2012年		2013年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	-0.8	0.1	1.1	0.9	0.3
[前期比年率]	[-3.2]	[0.6]	[4.5]	[3.6]	[1.1]
国内需要	-0.3	0.3	0.7	0.7	0.7
民間需要	-0.3	0.0	0.5	0.3	0.4
民間最終消費支出	-0.3	0.4	0.6	0.4	0.1
民間企業設備	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0
民間住宅	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
民間在庫品増加	0.3	-0.3	0.0	-0.2	0.2
公的需要	0.0	0.3	0.2	0.4	0.4
公的固定資本形成	-0.1	0.1	0.1	0.3	0.3
純輸出	-0.5	-0.1	0.4	0.1	-0.5
輸出	-0.6	-0.4	0.6	0.4	-0.1
輸入	0.1	0.3	-0.2	-0.3	-0.4
名目GDP	-1.0	0.2	0.7	0.9	0.3

(3) 景気動向指数 (CI)

(2010年=100)



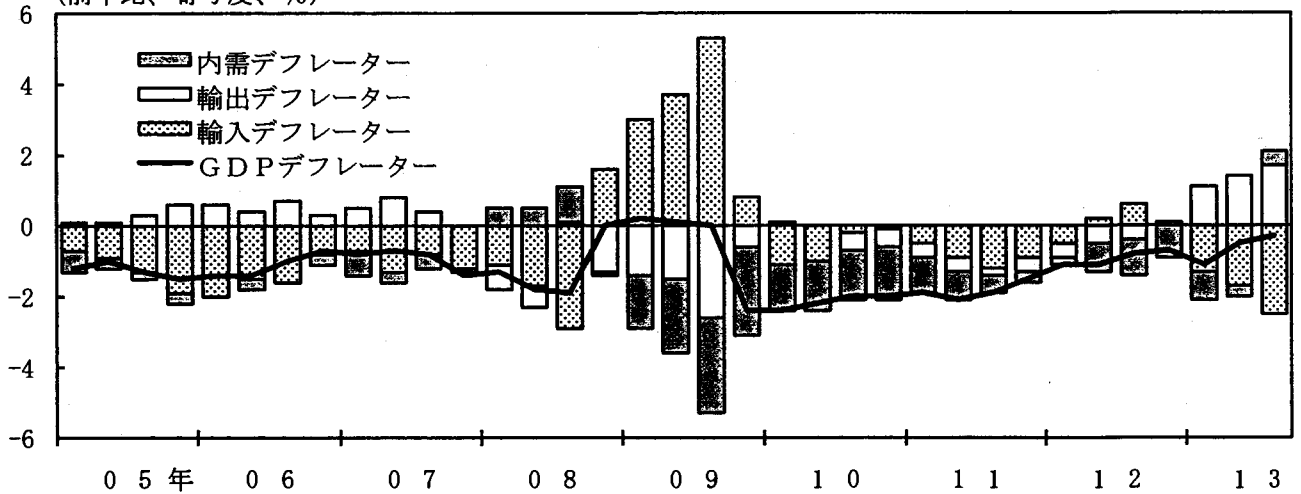
(注) シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

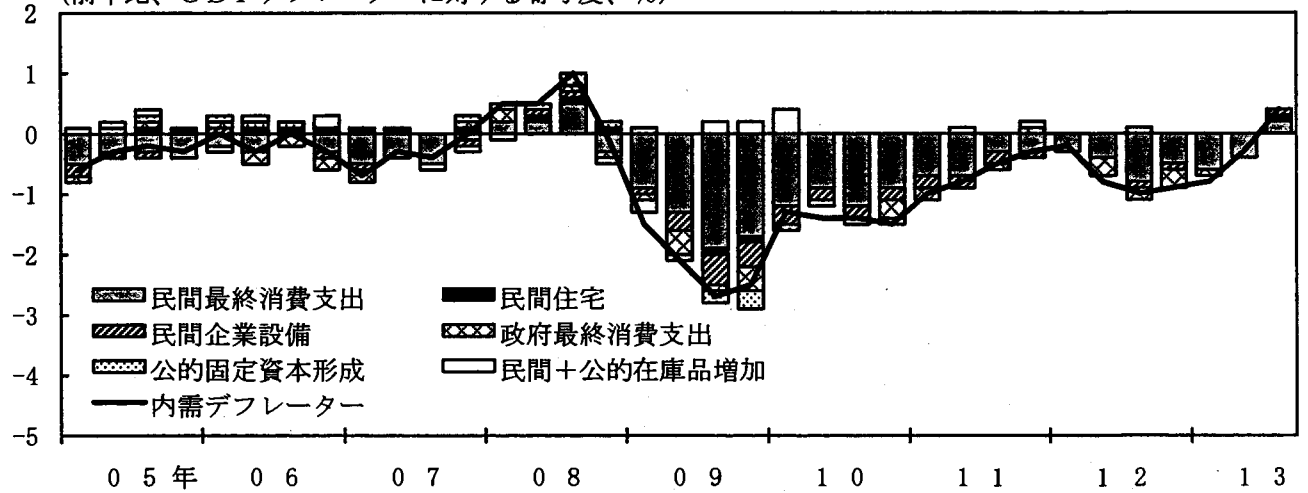
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



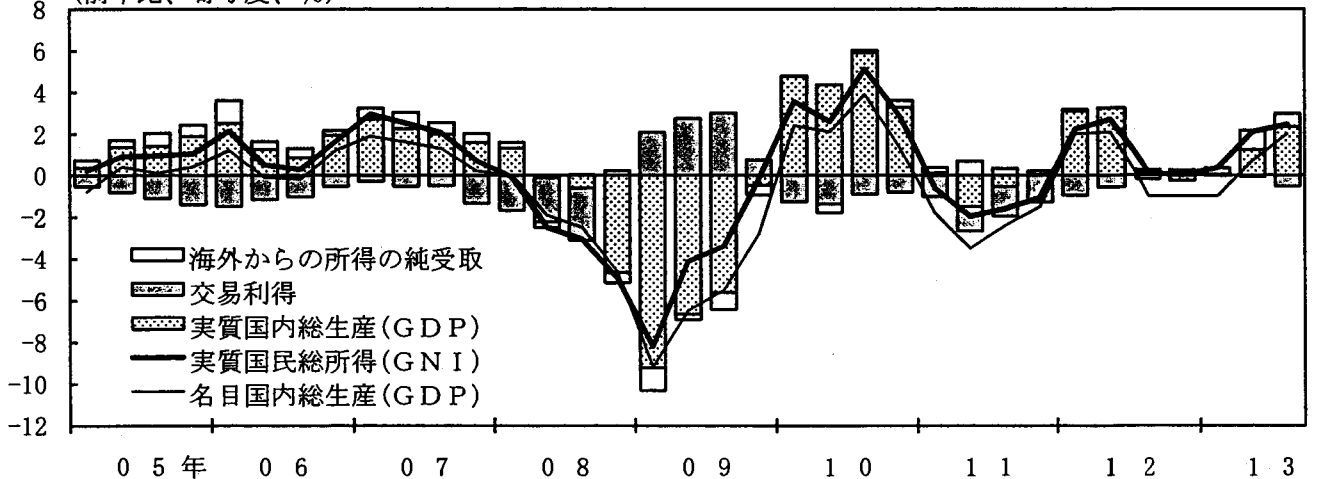
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



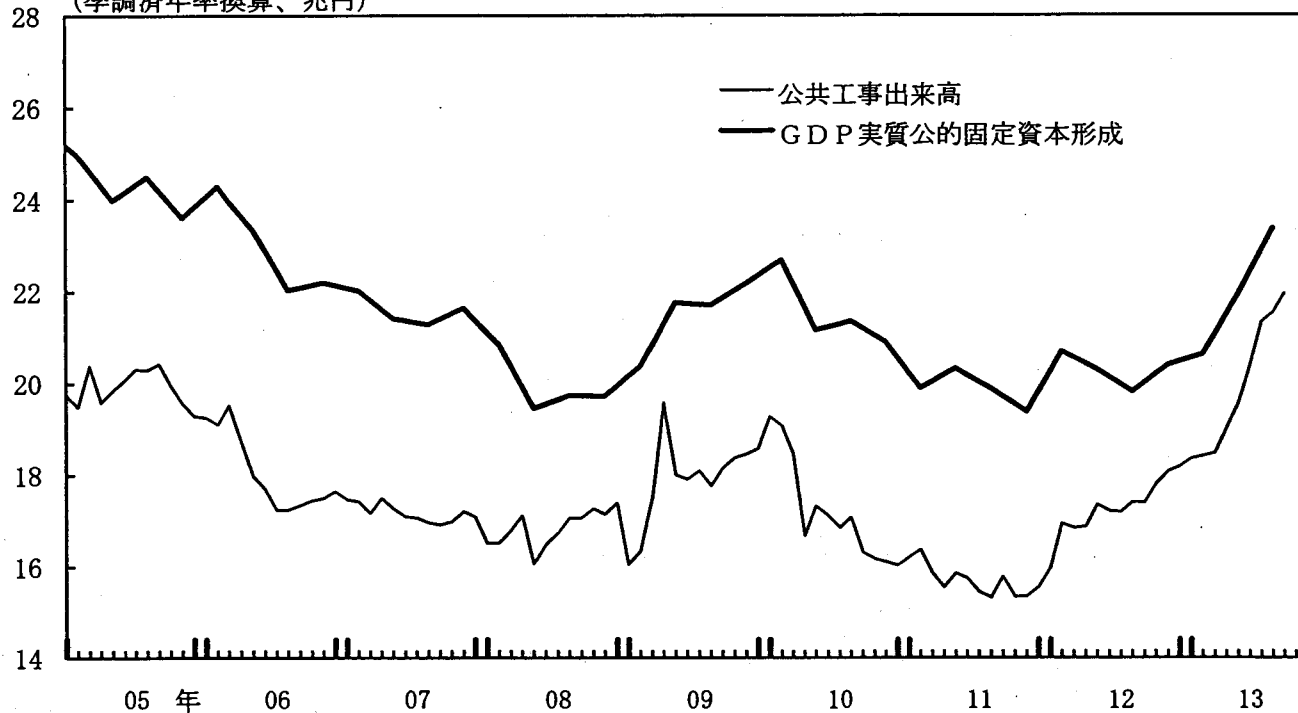
(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成

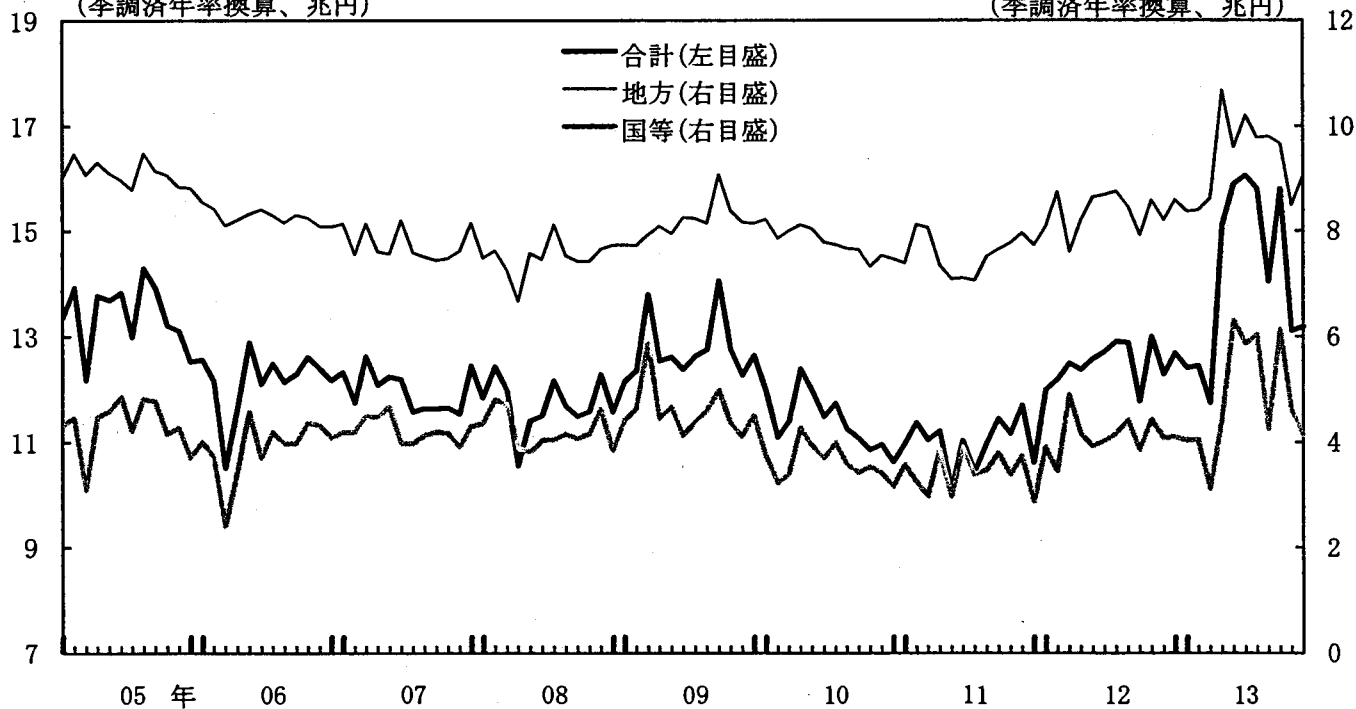
(季調済年率換算、兆円)



(2) 公共工事請負金額

(季調済年率換算、兆円)

(季調済年率換算、兆円)

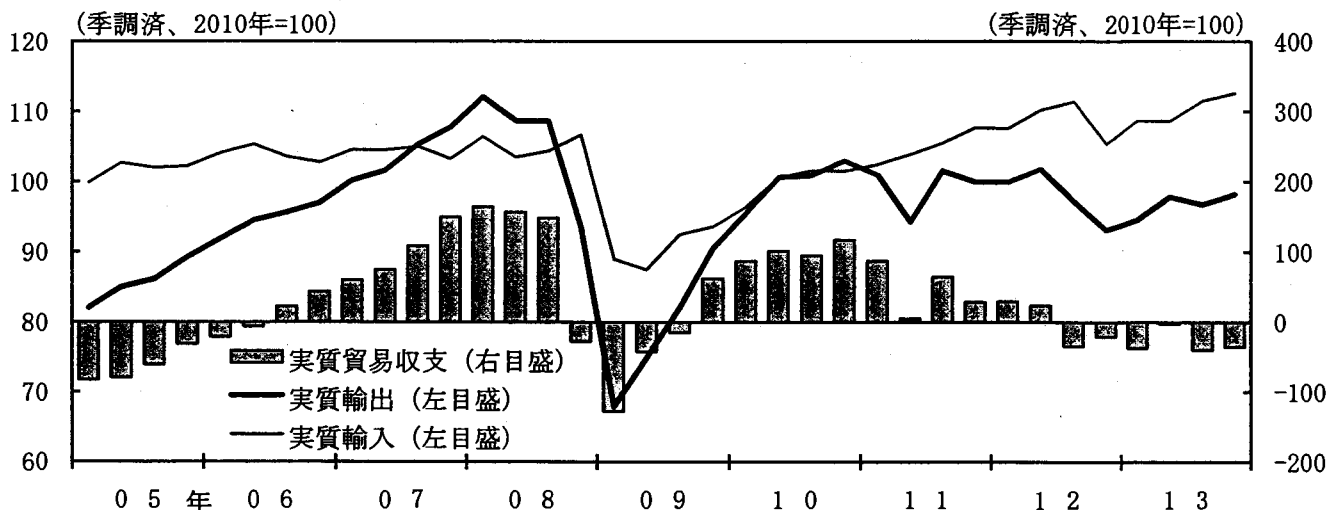


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

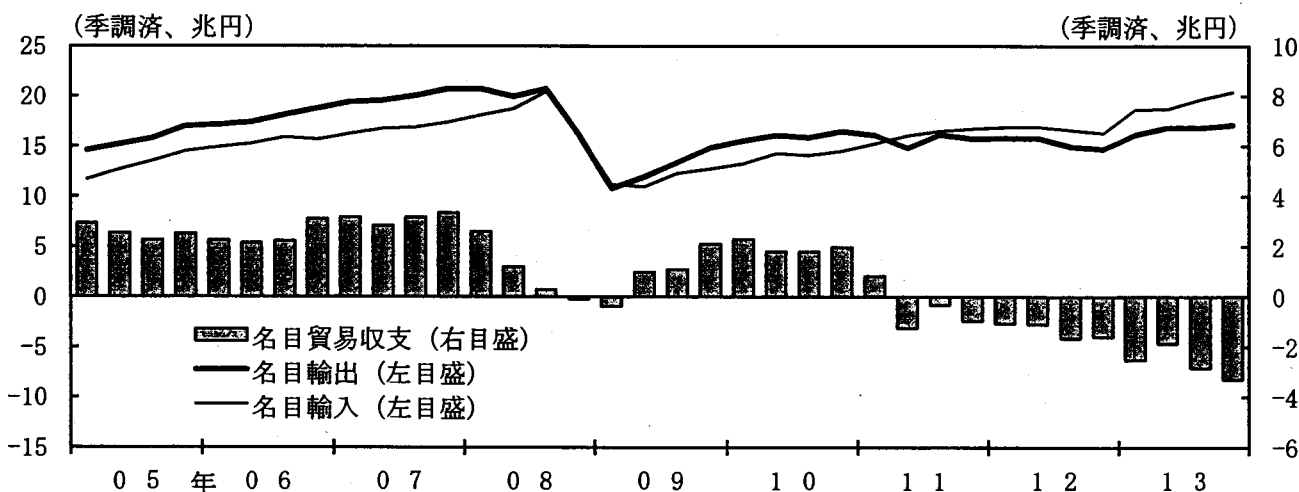
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入

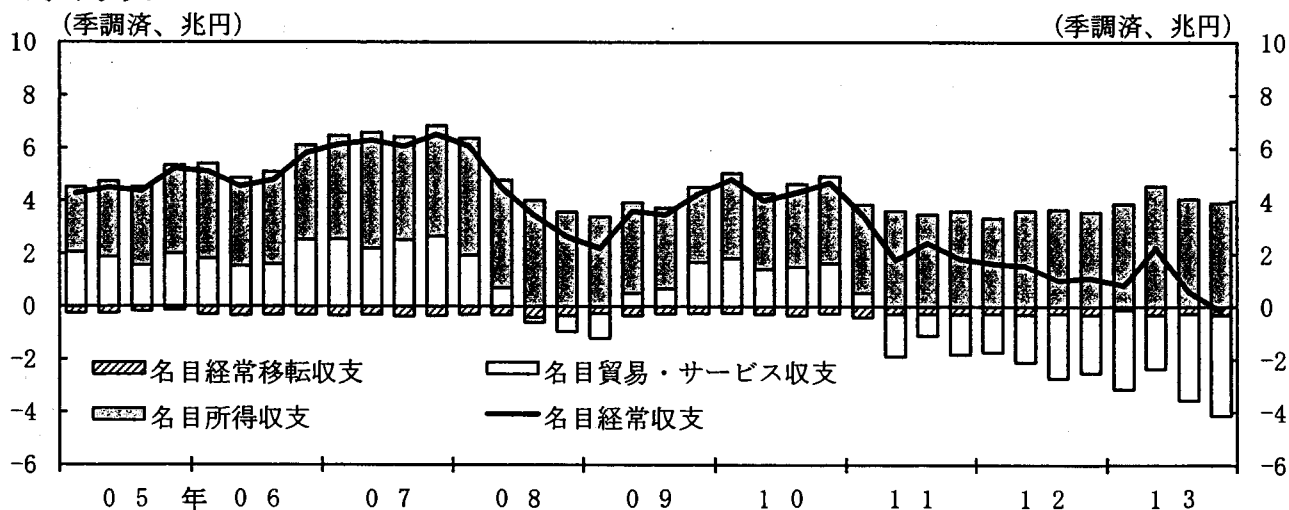
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2013/4Qは、10月の値。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2013/4Qは、10月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 8月	9	10
米国	<17.6>	-0.3	13.0	-3.0	2.2	7.5	-1.4	0.7	10.2	-6.4	1.9
EU	<10.2>	3.4	-13.0	-4.4	-0.4	0.4	7.9	1.7	1.3	2.5	-0.4
東アジア	<51.3>	-1.4	-2.6	-3.9	-1.1	3.8	-2.1	0.2	7.4	-4.0	0.6
中国	<18.1>	1.3	-8.1	-9.2	-0.7	7.0	2.1	0.2	10.2	-5.8	1.0
NIEs	<21.5>	-4.5	-4.7	-0.5	-0.3	4.2	-4.1	0.3	5.2	-1.5	-0.4
韓国	<7.7>	-2.6	-3.5	1.1	1.0	2.0	-0.4	-1.3	-0.1	-2.2	0.2
台湾	<5.8>	-9.4	-6.0	-2.8	2.4	-1.2	-6.8	-0.1	4.8	-6.2	2.7
香港	<5.1>	-4.2	-0.7	-0.9	-5.0	9.8	-0.6	-6.5	10.1	-0.1	-9.3
シンガポール	<2.9>	0.6	-11.6	-2.7	0.5	13.8	-14.4	14.2	5.1	1.1	11.6
ASEAN4	<11.7>	0.6	12.5	-1.9	-3.1	-1.6	-4.9	0.0	7.3	-5.9	1.8
タイ	<5.5>	1.4	19.3	0.1	-5.9	0.7	-7.7	-6.7	-1.2	-8.1	-0.8
その他	<21.0>	0.9	1.7	-5.1	3.6	1.0	-1.8	0.8	0.0	-5.2	4.5
実質輸出計		-0.9	-1.0	-4.2	1.5	3.5	-1.1	1.5	6.4	-4.4	2.5

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2013/4Qは、10月の7～9月対比。

(2) 財別

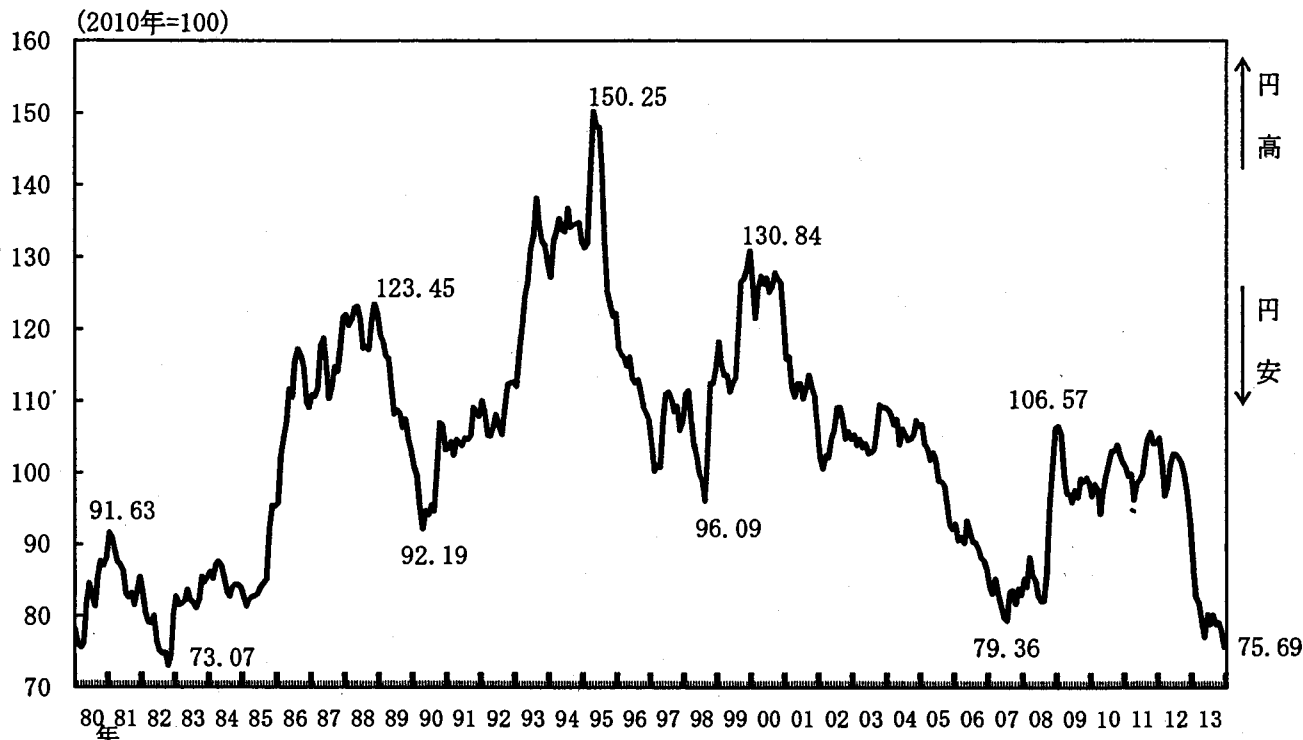
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 8月	9	10
中間財	<20.4>	-3.2	-0.7	-3.4	1.8	1.8	-0.1	-2.7	7.8	-6.1	-1.0
自動車関連	<23.4>	-4.9	7.7	-5.8	0.6	6.0	3.1	2.7	7.7	-4.2	3.2
情報関連	<11.2>	2.3	3.6	-1.9	-6.4	0.8	0.2	0.9	8.5	-4.9	1.6
資本財・部品	<29.3>	5.8	-4.0	-6.5	1.2	0.3	1.0	1.2	3.4	-3.4	2.4
実質輸出計		-0.9	-1.0	-4.2	1.5	3.5	-1.1	1.5	6.4	-4.4	2.5

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウエイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2013/4Qは、10月の7～9月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2013/11~12月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2013/12月は12日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2010年	2011年	2012年	2012年 4Q	2013年 1Q	2Q	3Q
米 国	2.5	1.8	2.8	0.1	1.1	2.5	3.6
E U	2.0	1.6	-0.4	-1.7	-0.3	1.4	0.9
ドイツ	4.0	3.3	0.7	-1.8	0.0	2.9	1.3
フランス	1.6	2.0	0.0	-0.7	-0.2	2.2	-0.6
英 国	1.7	1.1	0.1	-1.2	1.5	2.7	3.2
東 ア ジ ア	9.2	5.9	4.8	6.4	2.4	5.7	5.5
中 国	10.4	9.3	7.7	7.8	6.1	7.8	9.1
N I E s	8.9	4.3	1.6	3.6	1.1	5.4	2.5
A S E A N 4	7.4	3.0	6.3	9.9	-0.8	3.1	5.3
主要国・地域計	6.7	4.5	3.7	4.0	1.8	4.5	4.5

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値(X-11)を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 8月	9	10
米国	<8.6>	0.5	3.8	-8.0	-0.1	2.5	4.4	-4.5	0.5	-1.2	-4.0
EU	<9.4>	10.3	4.0	-1.1	-1.7	-0.7	5.3	-2.8	0.1	8.7	-8.0
東アジア	<40.8>	11.1	3.9	-1.8	3.1	-2.0	3.6	1.8	3.5	4.6	-2.3
中国	<21.3>	14.5	5.1	-0.6	3.9	-1.8	5.2	0.1	6.0	10.9	-8.2
NIEs	<8.5>	10.0	5.0	-1.5	1.2	-5.9	7.1	5.1	6.4	-5.5	7.0
韓国	<4.6>	24.3	4.3	-3.7	2.8	-10.0	6.8	5.5	5.8	-9.0	10.3
台湾	<2.7>	-3.1	7.2	1.6	-1.0	5.0	4.5	2.7	4.8	-2.7	3.0
香港	<0.2>	-5.6	-2.5	-1.3	8.3	-10.2	12.1	-0.5	15.1	-7.4	0.1
シンガポール	<1.0>	-0.1	3.0	-0.2	-0.8	-16.3	14.8	7.0	8.3	2.5	2.6
ASEAN4	<11.1>	5.6	0.5	-4.6	2.8	0.9	-2.9	3.0	-4.5	-1.0	5.3
タイ	<2.7>	7.3	-0.9	-2.7	3.6	0.9	-2.4	4.1	-2.4	-3.2	7.3
その他	<41.2>	-0.4	4.7	-10.5	7.7	1.0	0.1	-1.2	4.1	-3.4	-0.2
実質輸入計		4.8	4.2	-5.4	3.2	-0.0	2.6	1.0	1.6	2.5	-1.1

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2013/4Qは、10月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 4Q	2013 1Q	2Q	3Q	4Q	2013年 8月	9	10
素原料	<40.8>	-0.2	4.5	-12.3	9.8	-1.6	-0.3	-1.5	4.5	-5.2	0.6
中間財	<13.5>	11.7	-2.7	-3.0	-1.5	-2.6	3.7	0.4	-0.3	0.0	0.5
食料品	<8.3>	1.3	-0.7	-3.9	3.3	-6.0	4.7	-2.7	2.3	-1.8	-2.2
消費財	<7.5>	9.9	4.5	-2.9	2.0	3.0	2.7	0.9	-1.4	-0.8	1.9
情報関連	<12.0>	11.2	9.0	4.1	3.6	1.1	4.9	4.8	6.6	17.5	-7.5
資本財・部品	<10.9>	11.3	10.4	-3.5	0.7	4.5	5.8	-2.9	3.7	4.0	-6.5
うち除く航空機	<10.1>	12.6	7.0	-2.1	-0.1	4.7	5.0	-0.5	4.8	4.1	-4.6
実質輸入計		4.8	4.2	-5.4	3.2	-0.0	2.6	1.0	1.6	2.5	-1.1

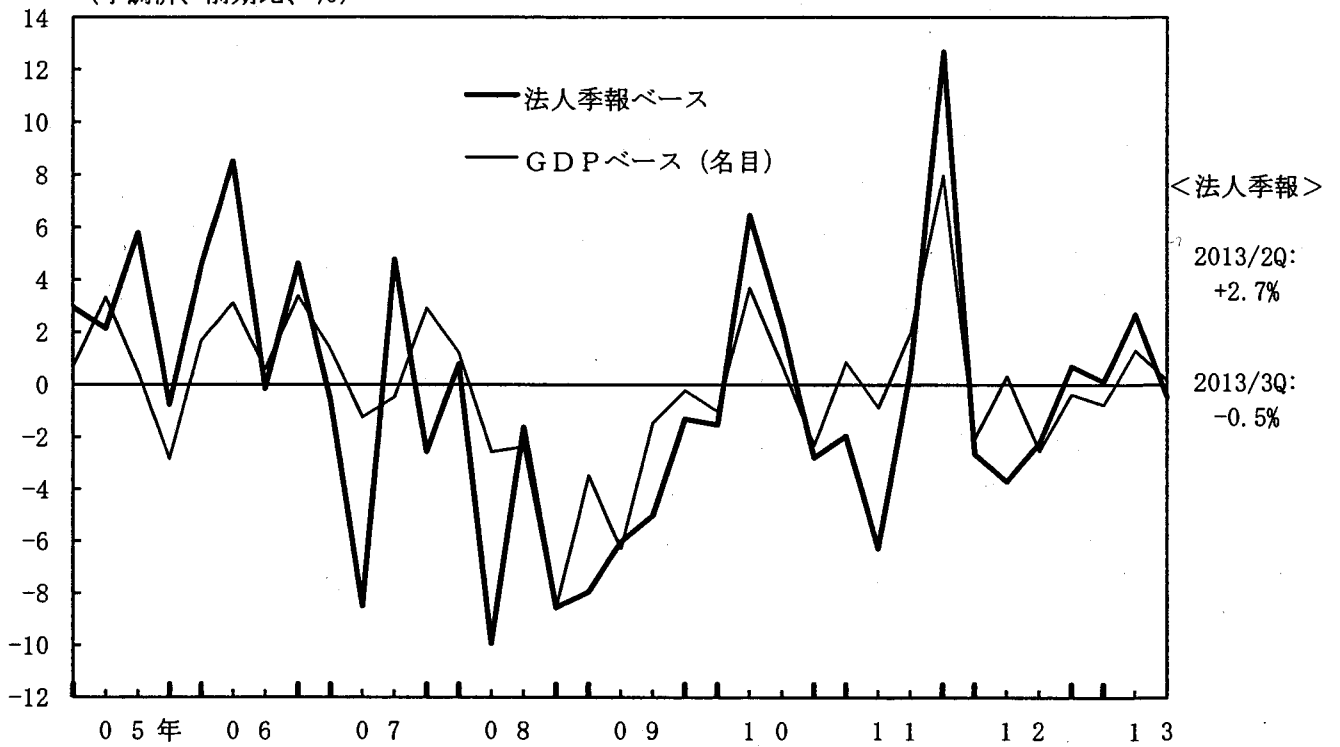
- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウエイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2013/4Qは、10月の7～9月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資と収益 (法人季報)

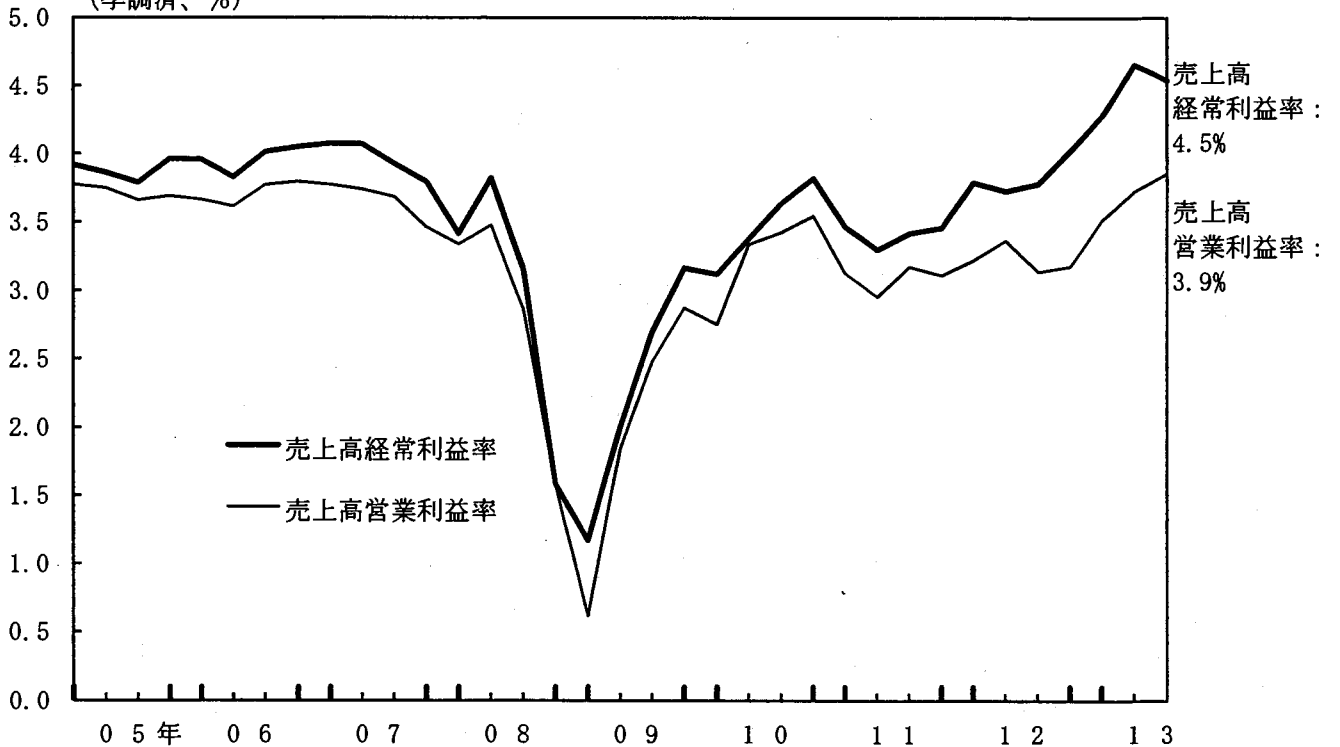
(1) 設備投資

(季調済、前期比、%)



(2) 収益

(季調済、%)

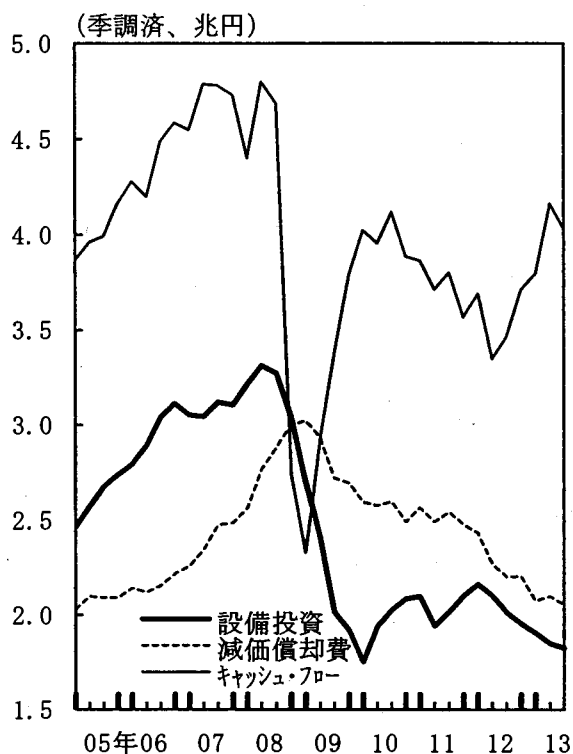


(注) 1. 法人季報の計数は全て全産業全規模ベース。金融業、保険業を除く。
2. (2)の売上高営業利益率は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

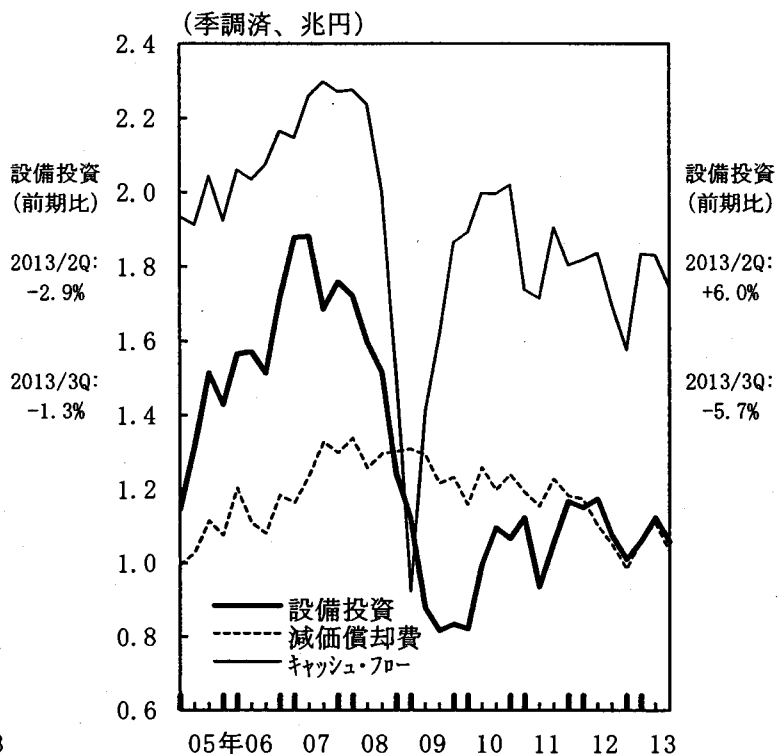
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資

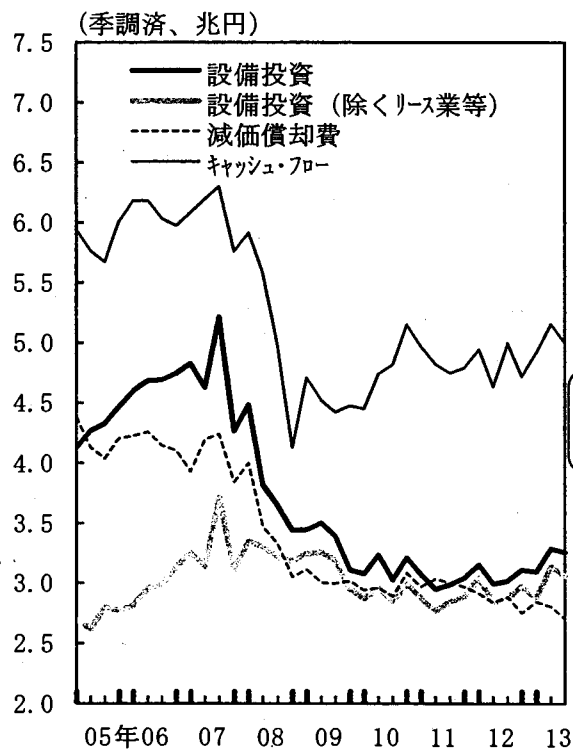
(1) 製造業大企業



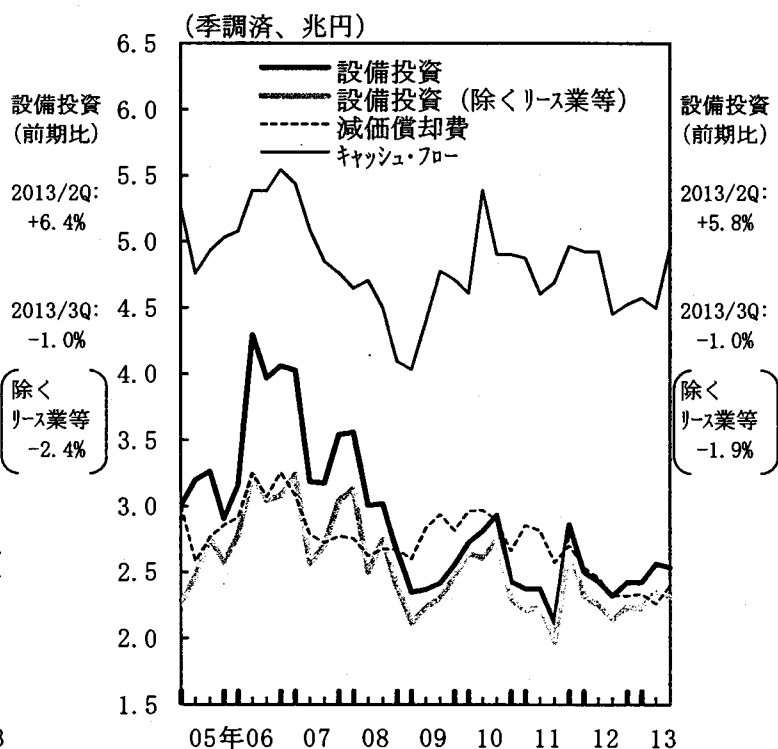
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。

2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。

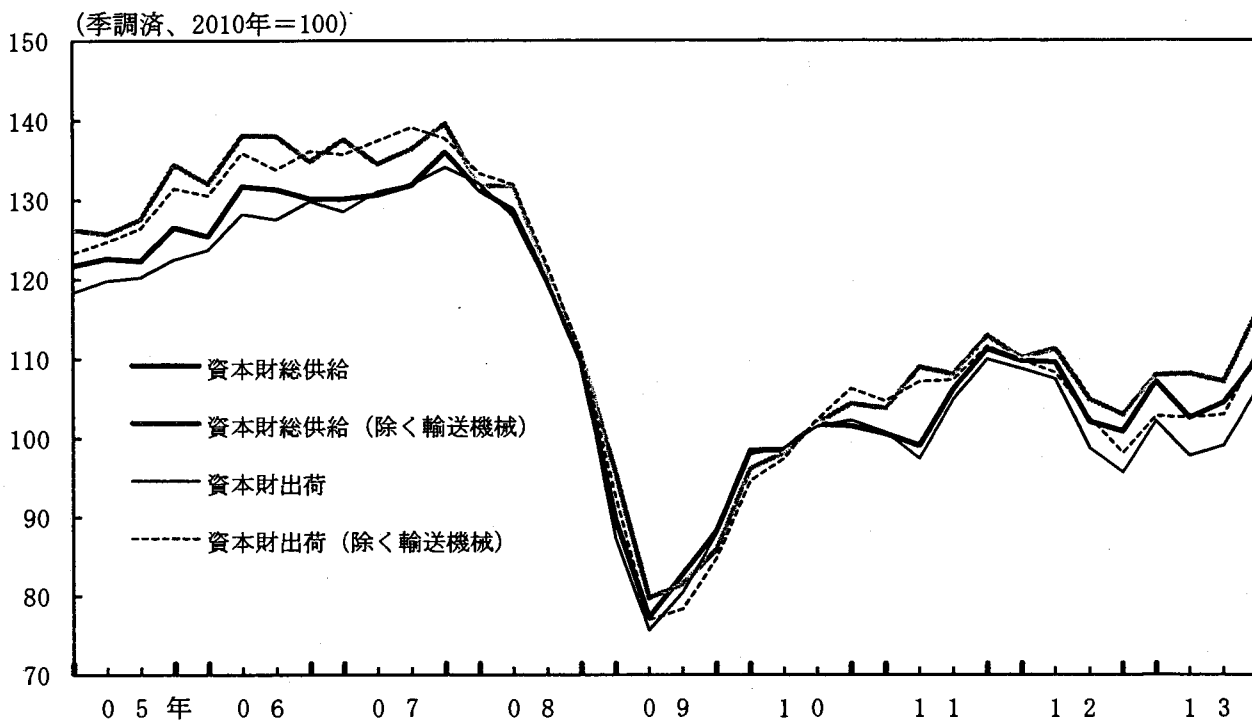
3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、リース業、その他の物品賃貸業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

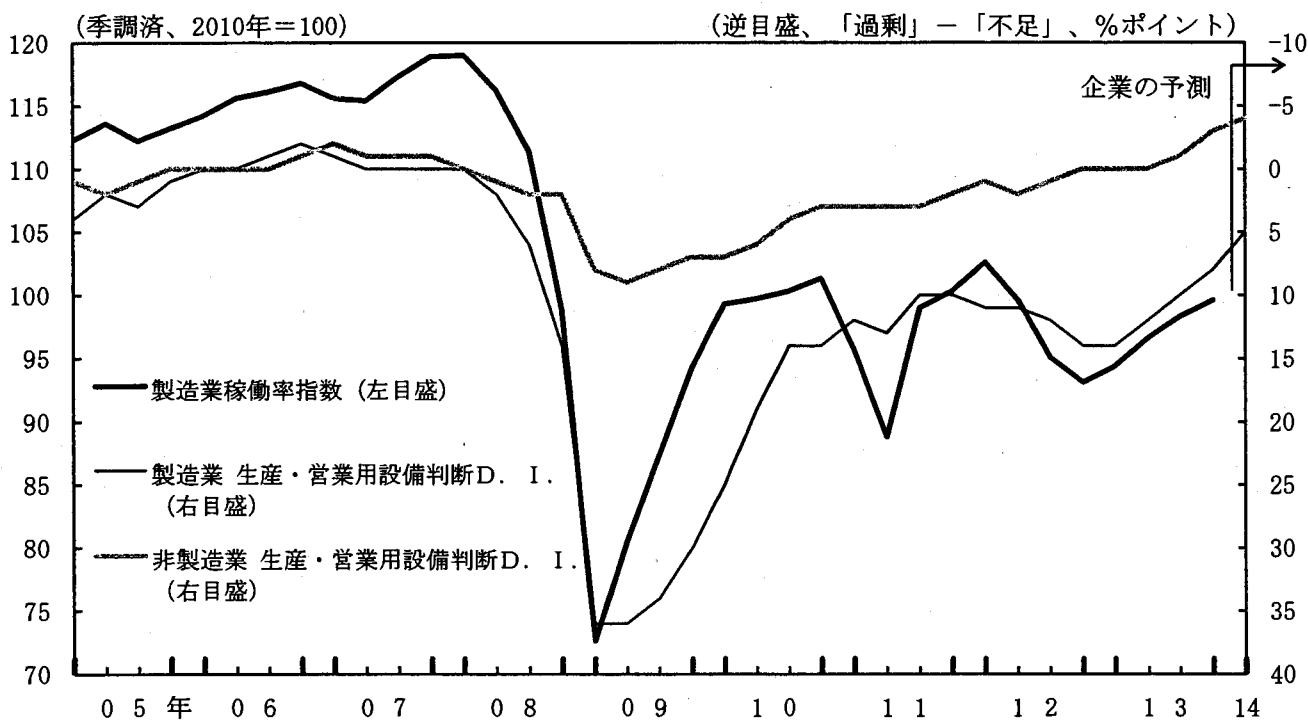
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2013/4Qは10月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

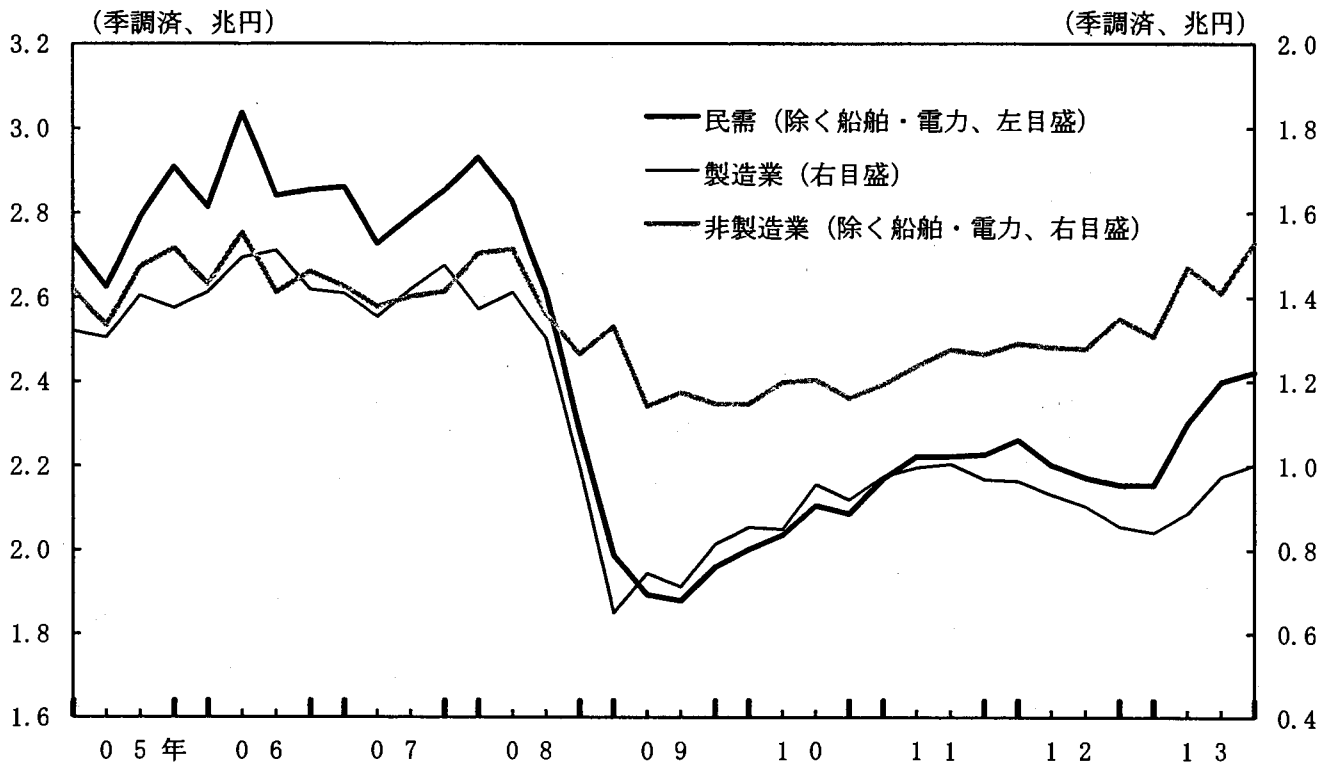


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 製造業稼働率指数の2013/4Qは、10月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

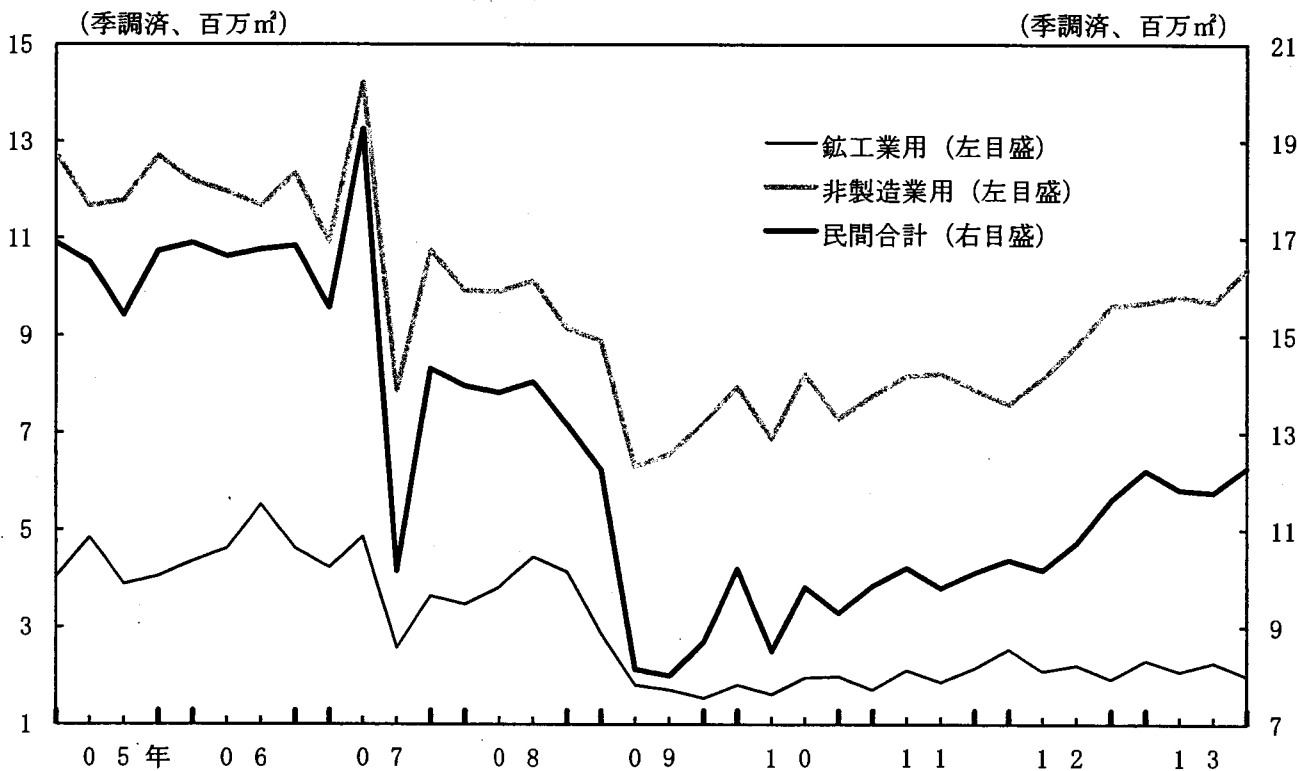
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 2005/1Qは、内閣府による参考系列。
2. 2013/4Qは、10月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

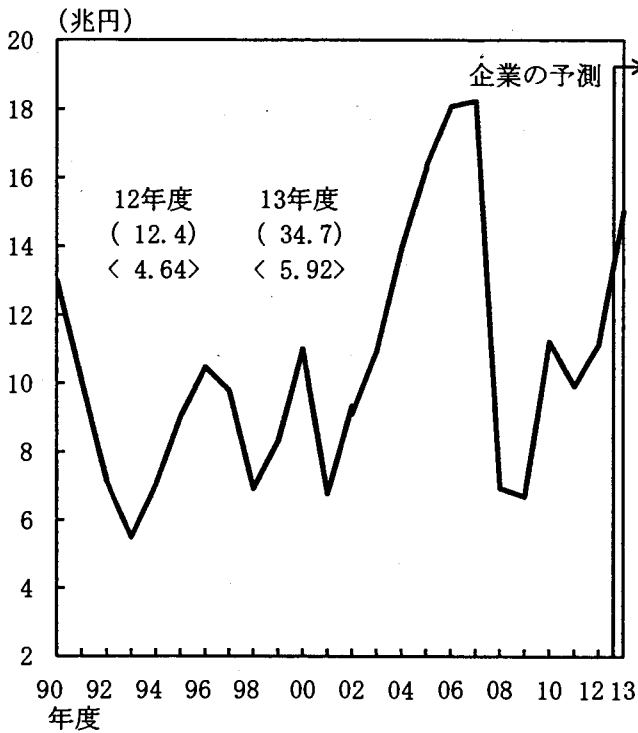


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2013/4Qは、10月の計数を四半期換算。

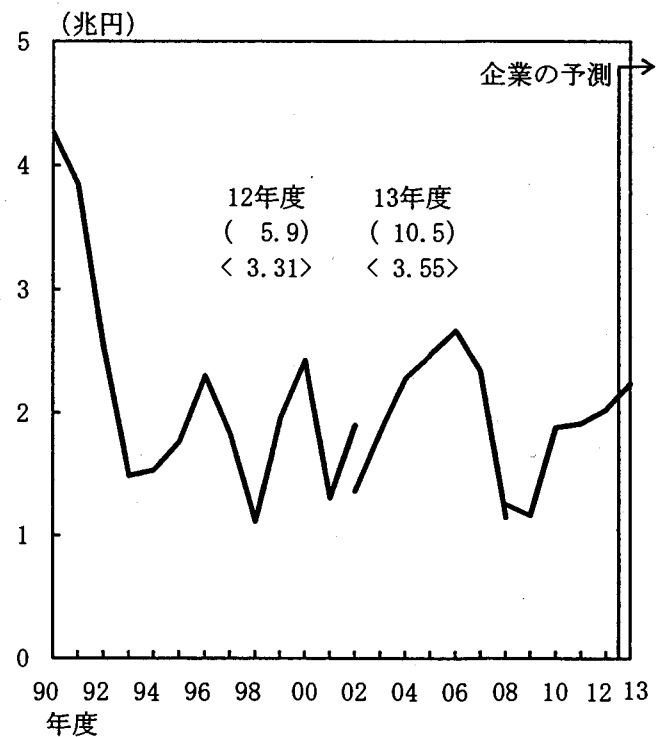
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

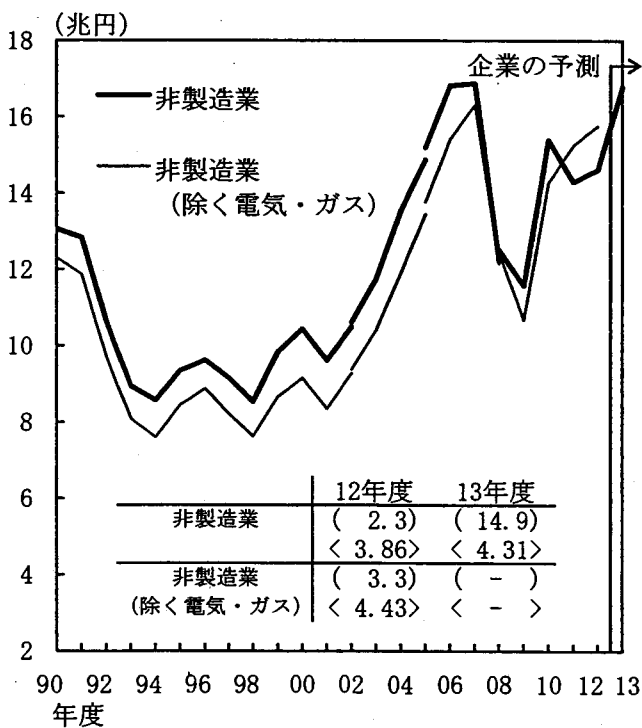
(1) 製造業大企業



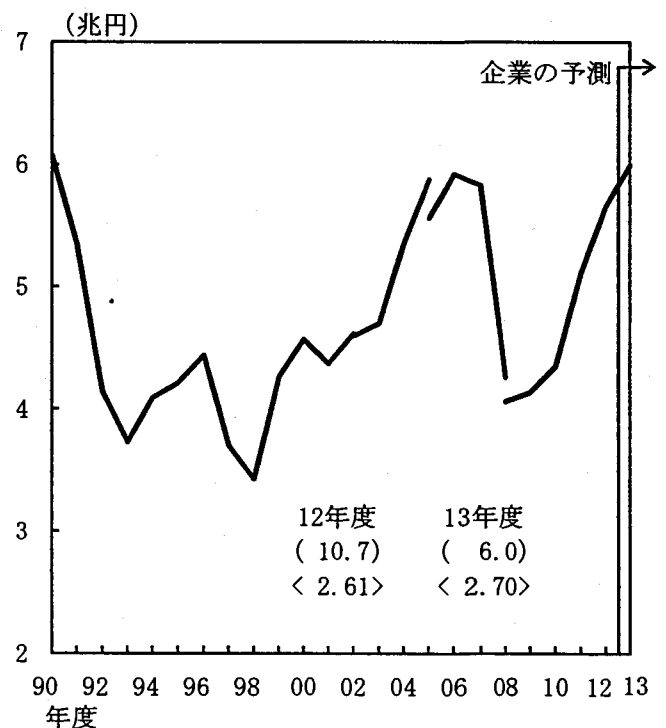
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



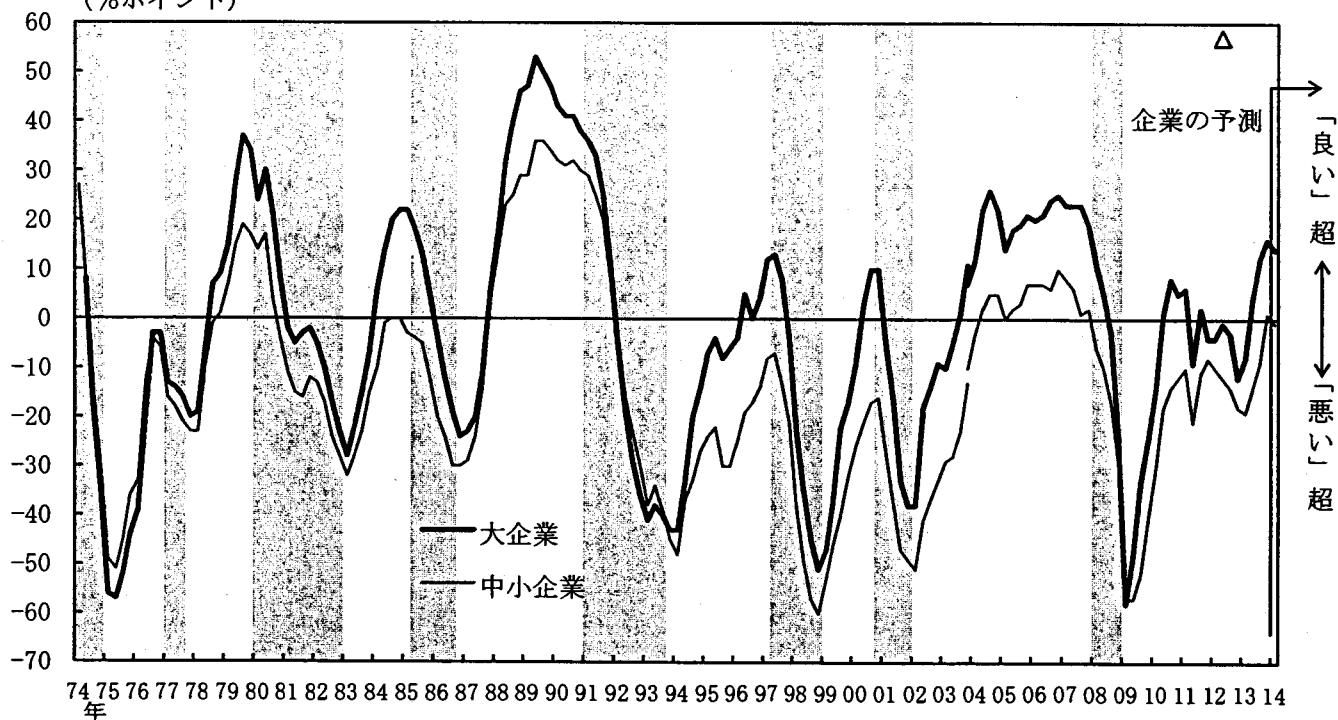
- (注) 1. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
 2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続(段差)が生じている。
 3. 資料作成時点において、2013年度の電気・ガスの経常利益と売上高の計数は公表されていない。また、その他の計数においても、前年度比から2013年度の経常利益の水準を算出している。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業況判断

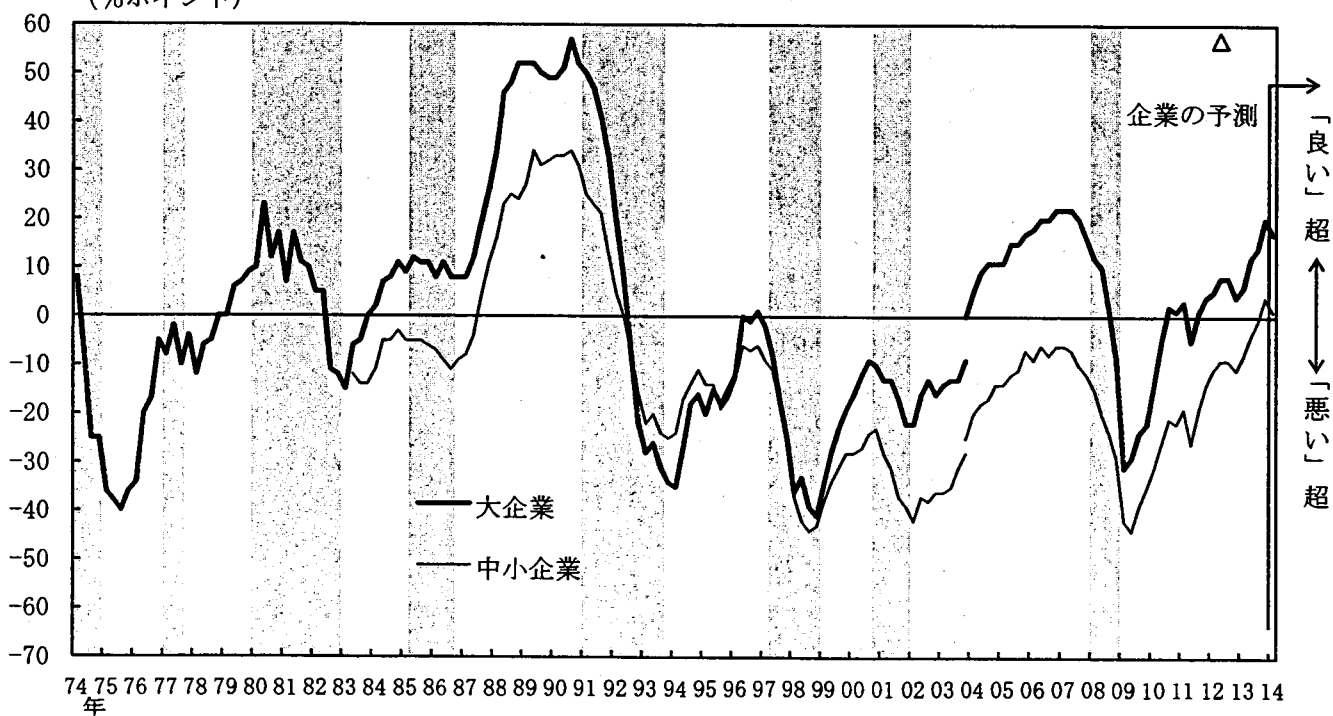
(1) 製造業

(%ポイント)



(2) 非製造業

(%ポイント)



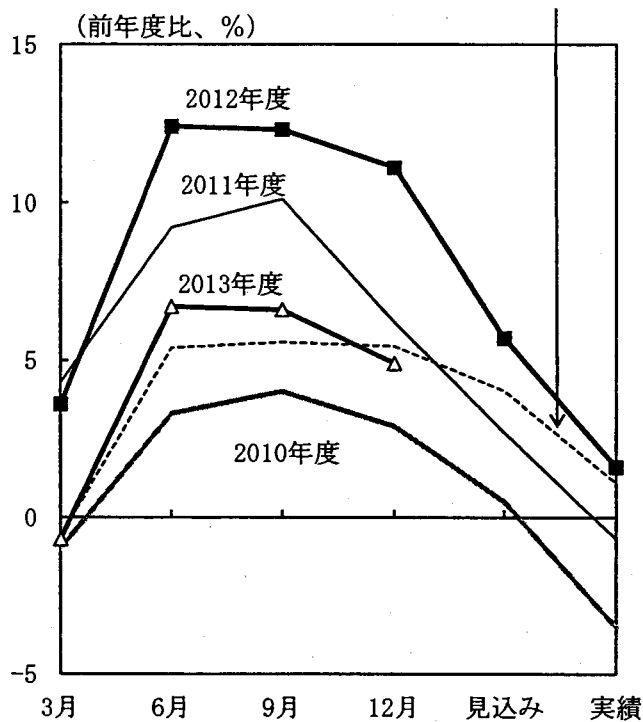
- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
- 3. シャドウ部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

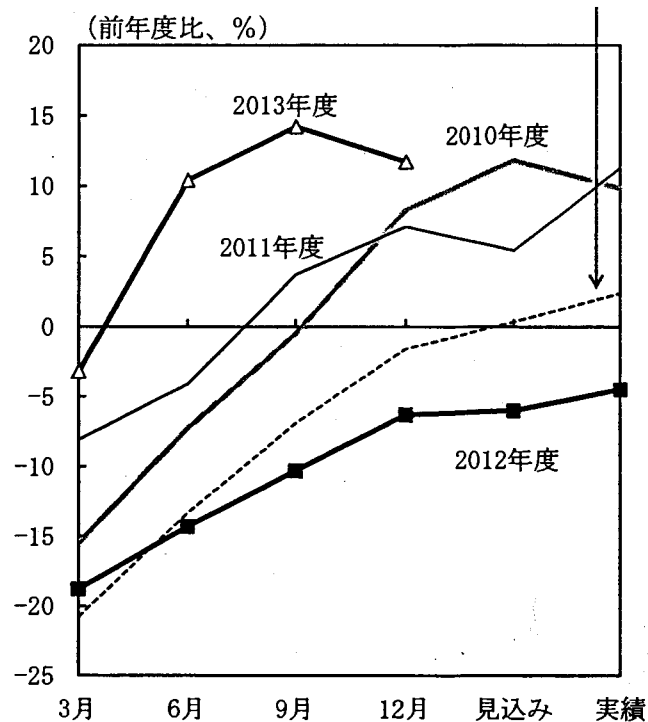
(1) 製造業大企業

過去(1984~2012年度)の平均



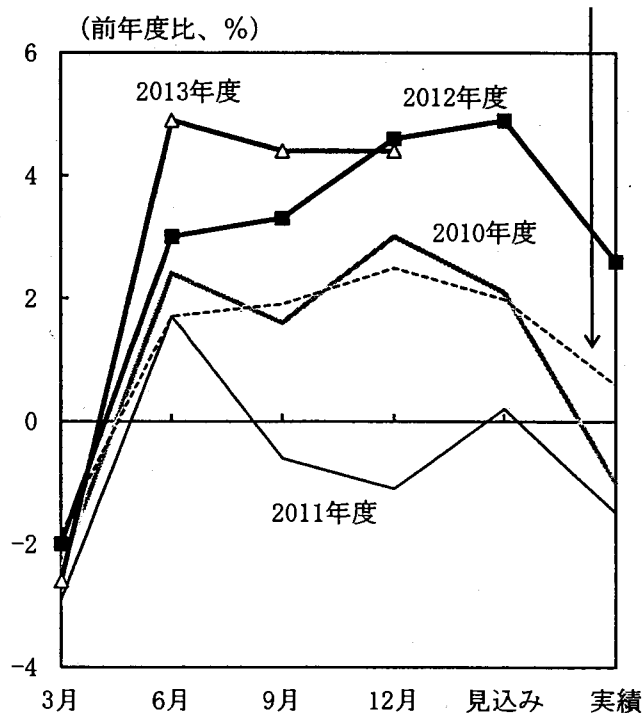
(2) 製造業中小企業

過去(1984~2012年度)の平均



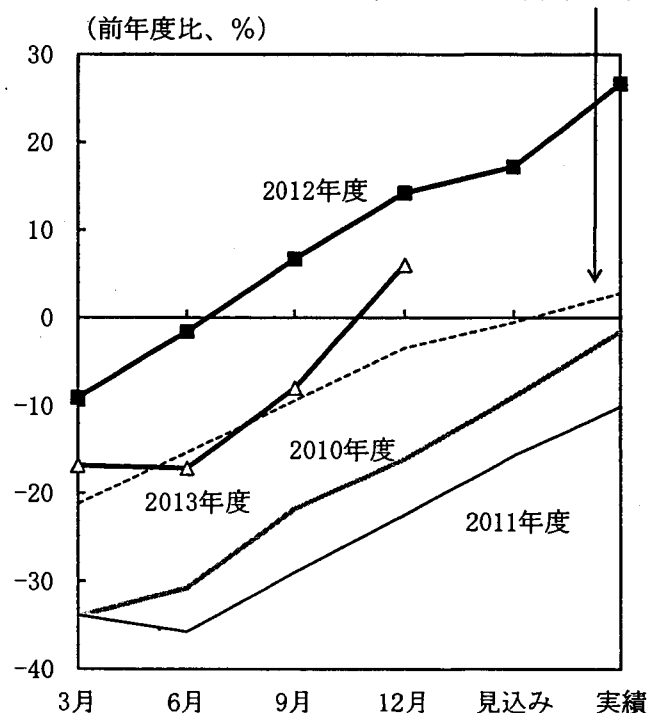
(3) 非製造業大企業

過去(1984~2012年度)の平均



(4) 非製造業中小企業

過去(1984~2012年度)の平均

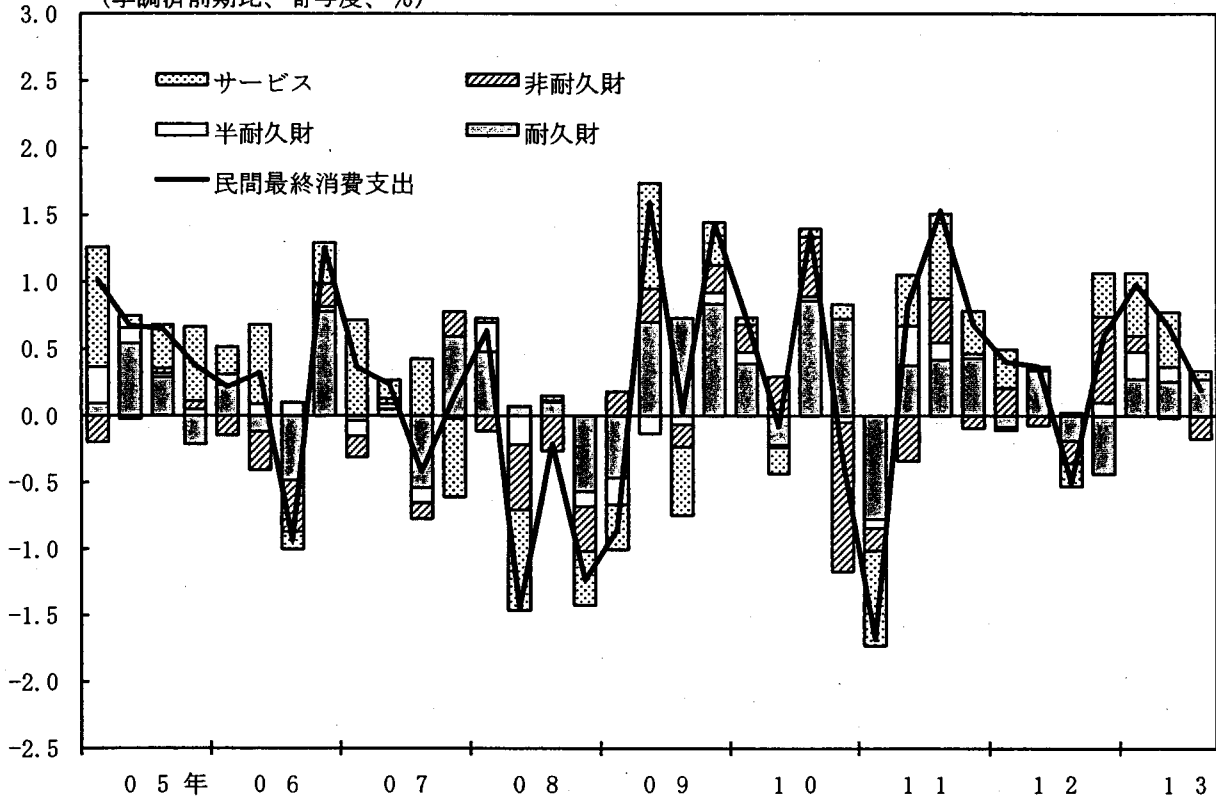


(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
2. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。
過去(1984~2012年度)の平均については、これらの計数から算出。

個人消費 (1)

(1) GDP形態別消費 (実質)

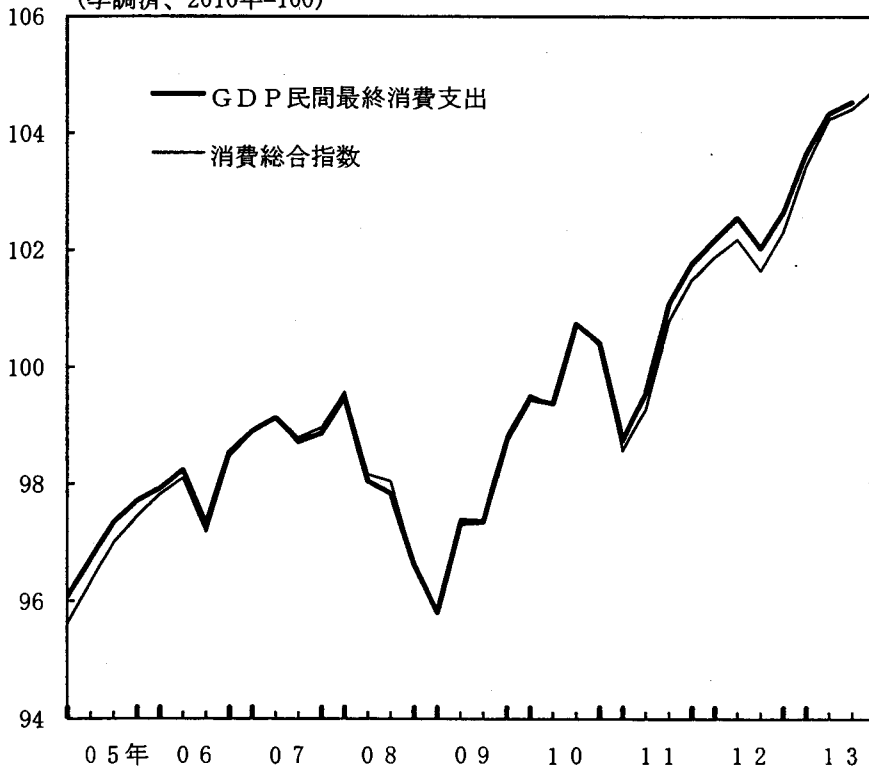
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) GDP民間最終消費支出・消費総合指数 (実質)

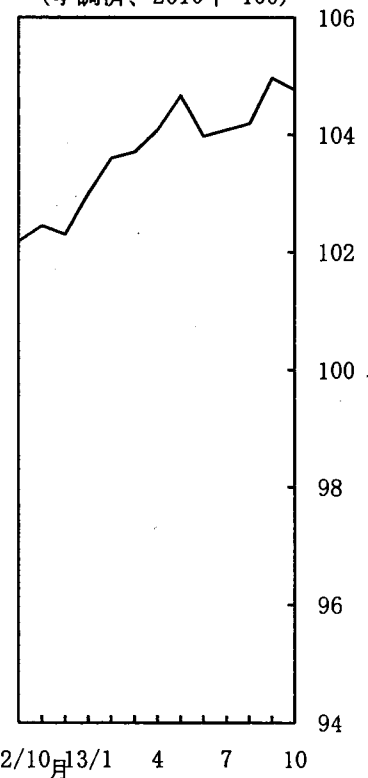
< 四半期 >

(季調済、2010年=100)



< 月次 >

(季調済、2010年=100)

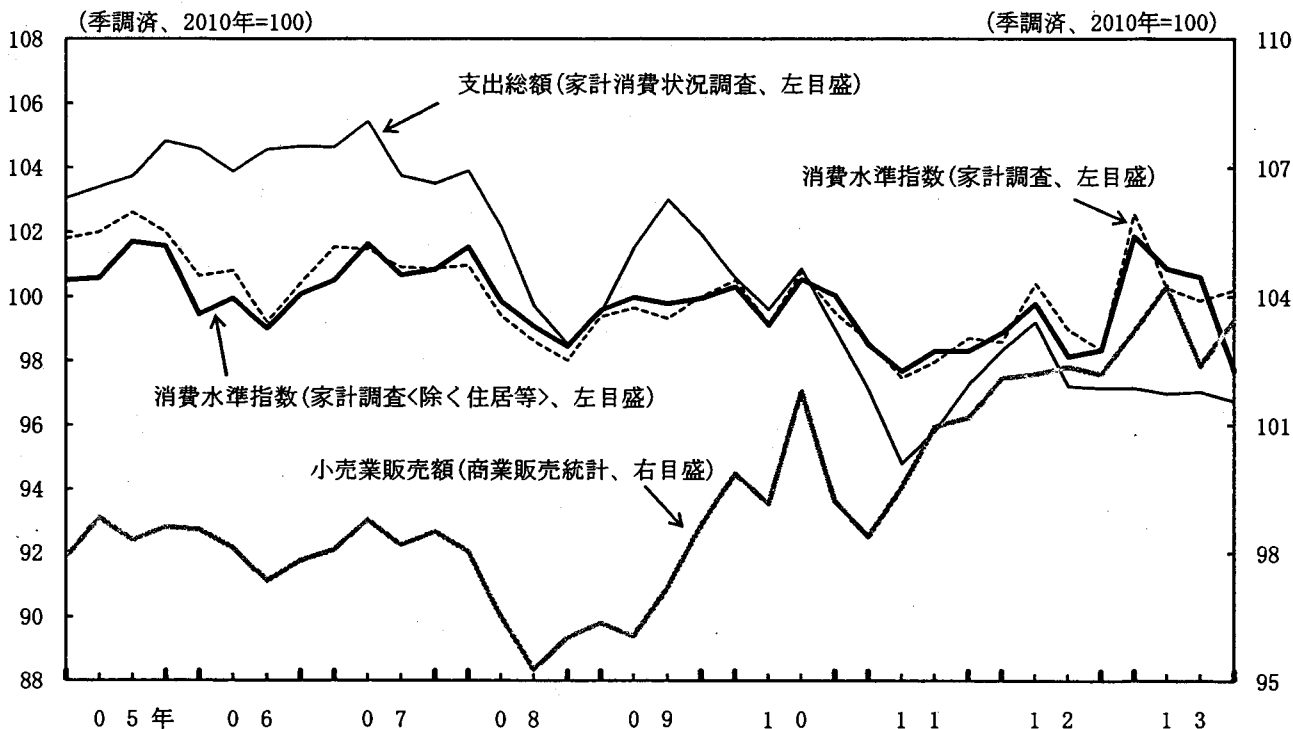


(注) 消費総合指数の2013/4Qは10月の値。

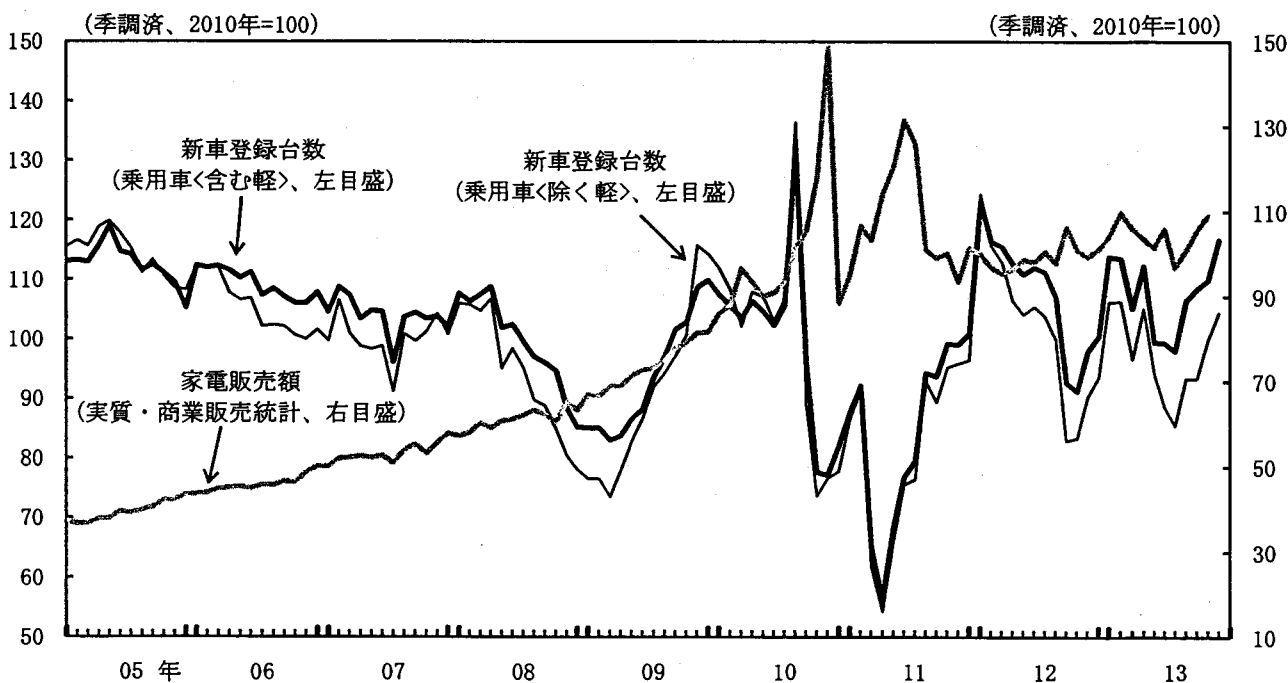
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

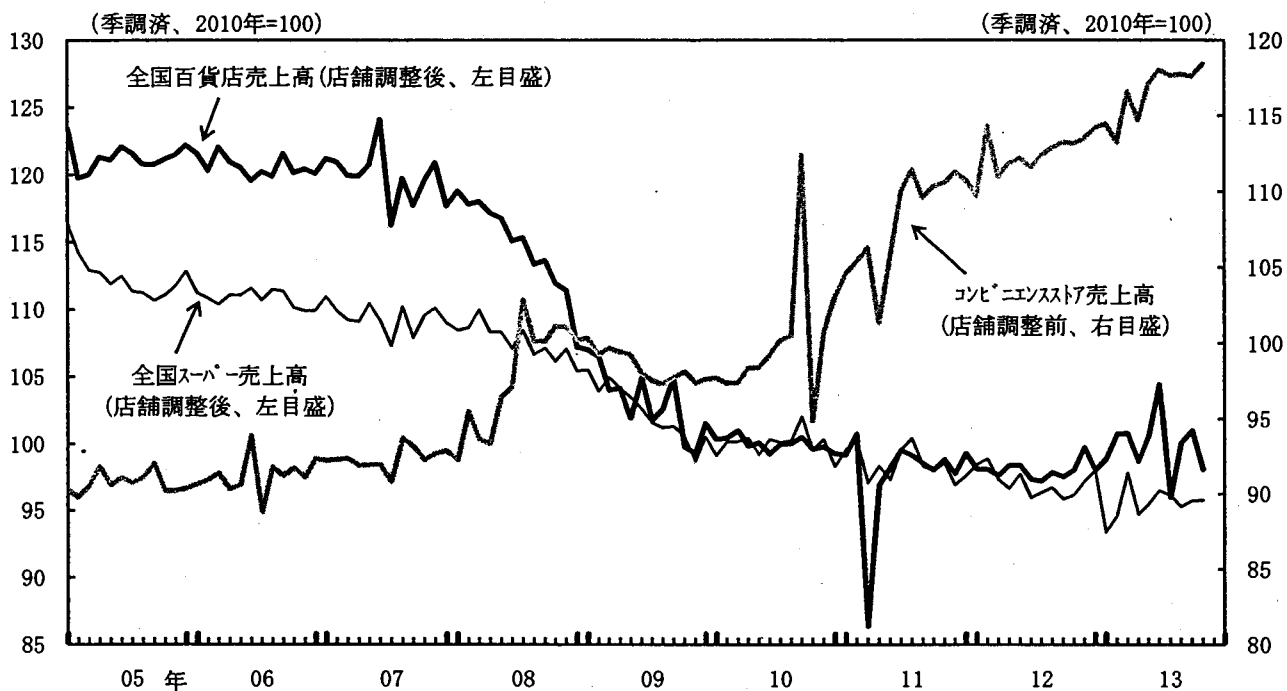


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2013/4Qは10月の値。

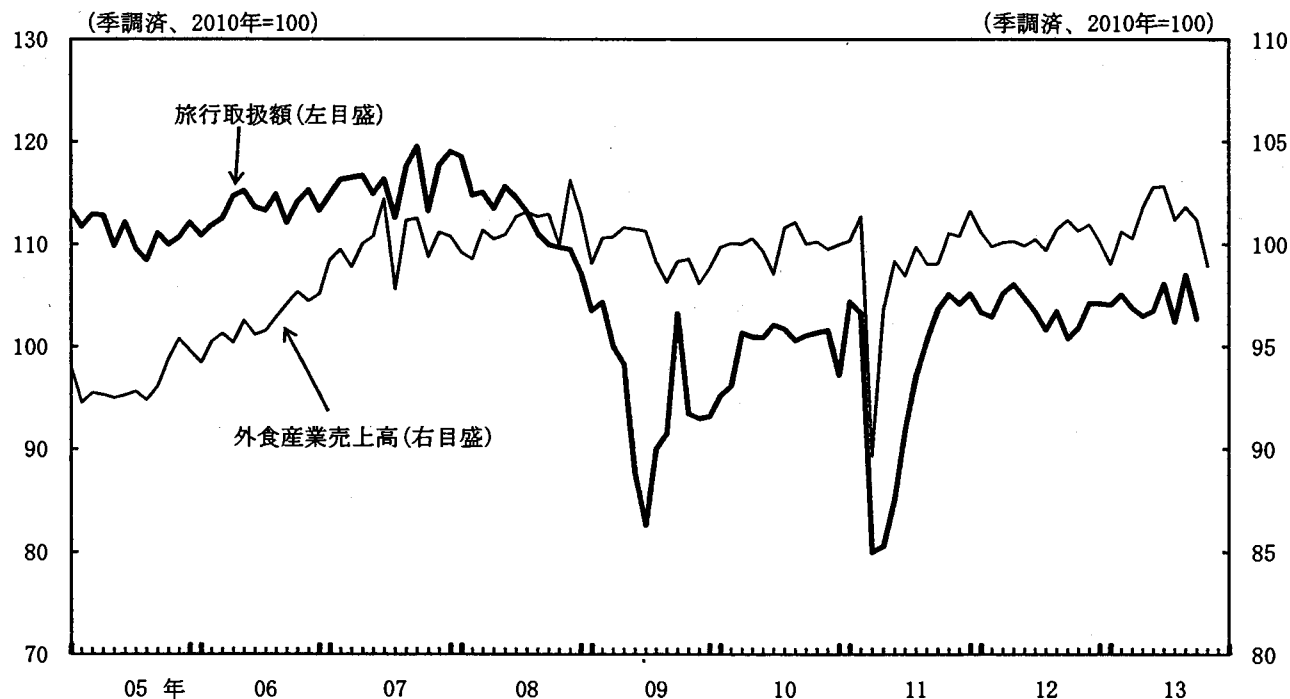
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)

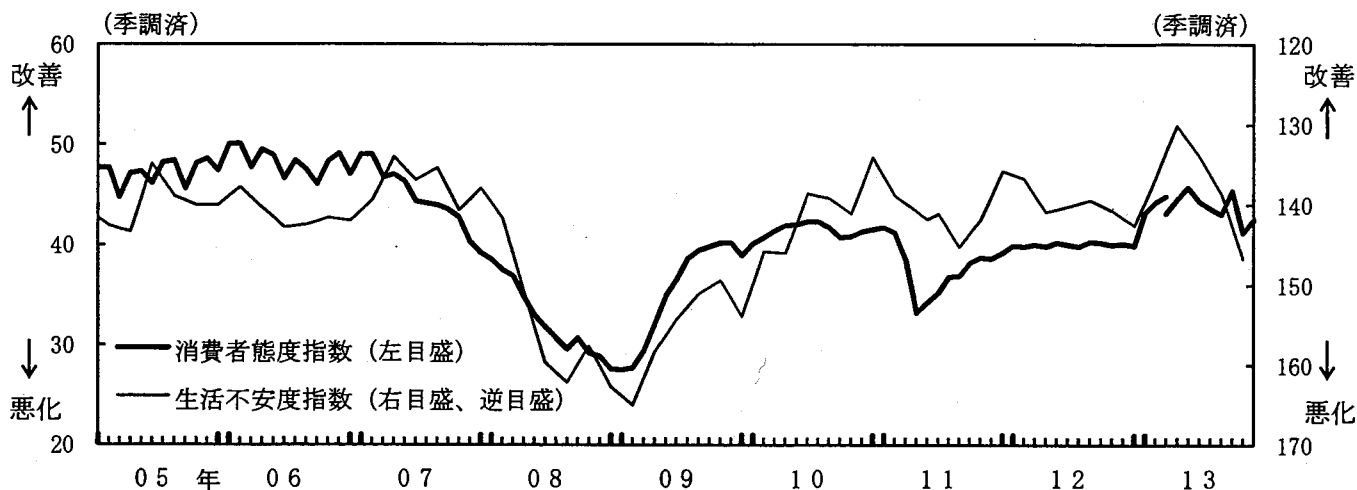


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。
 3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

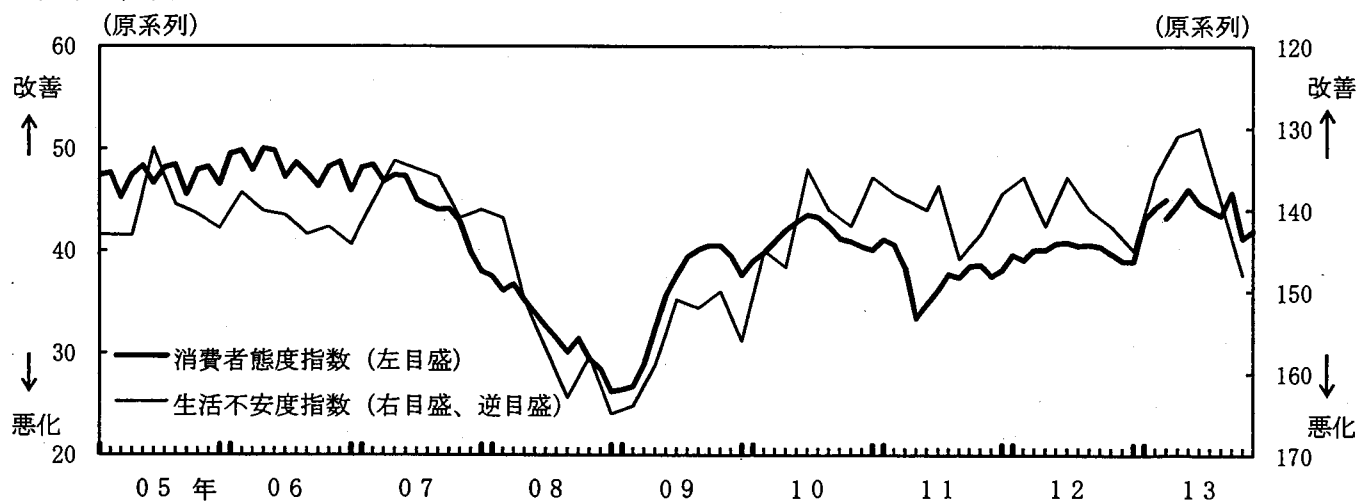
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

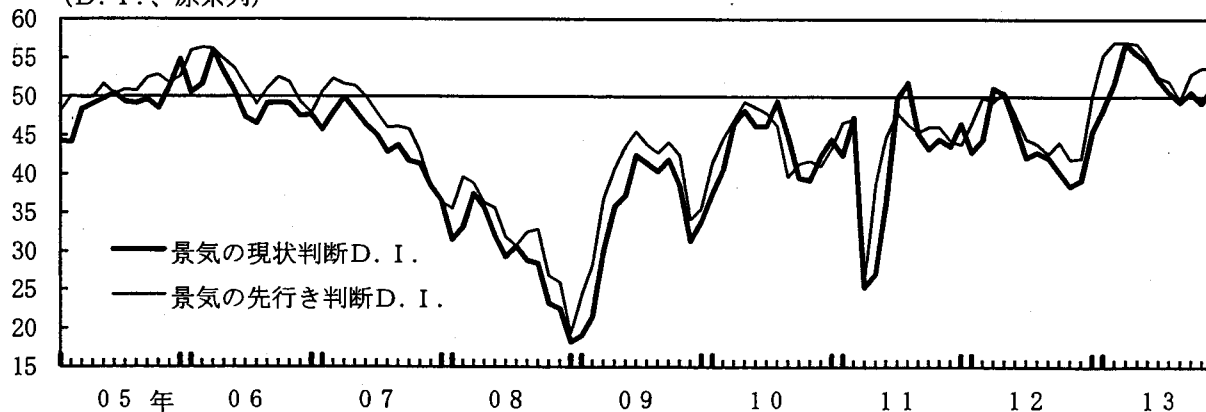


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)

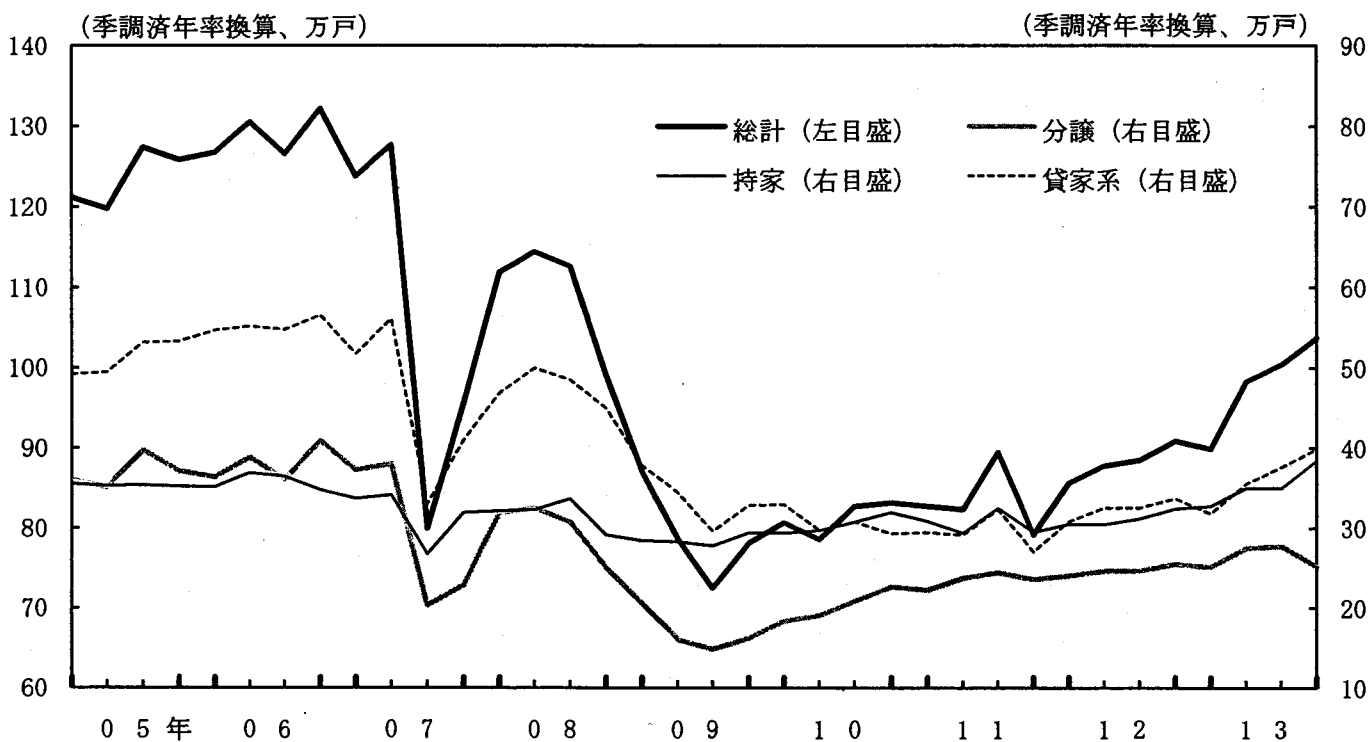


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
- 2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
- 3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
- 4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

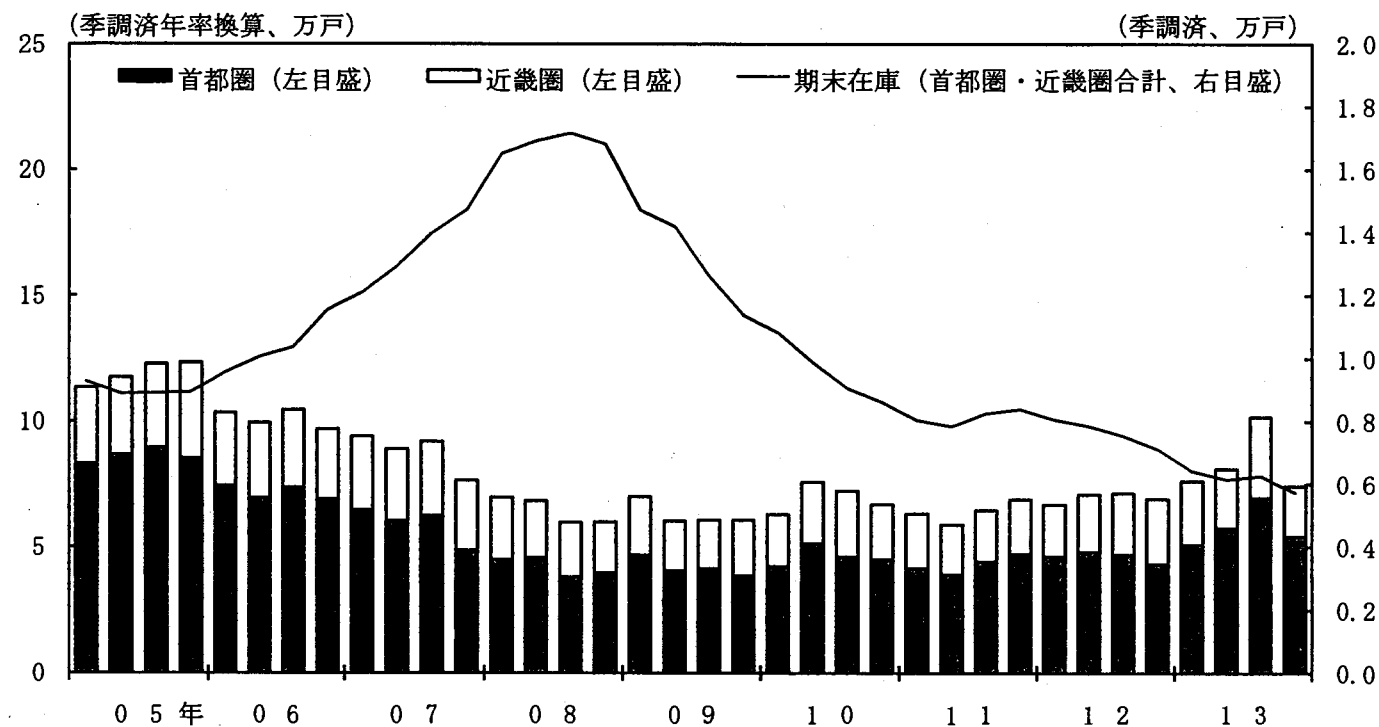
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2013/4Qは10月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

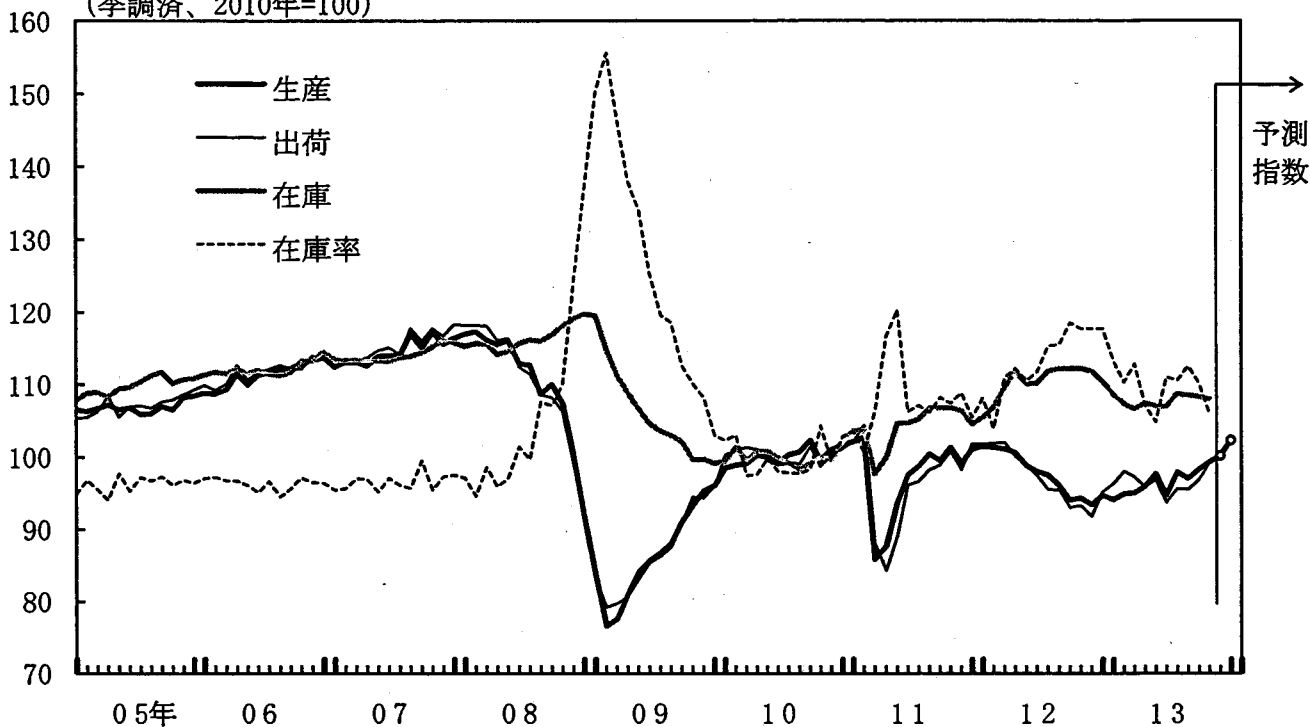
2. 2013/4Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は10~11月の平均値、期末在庫戸数は11月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋳工業生産・出荷・在庫

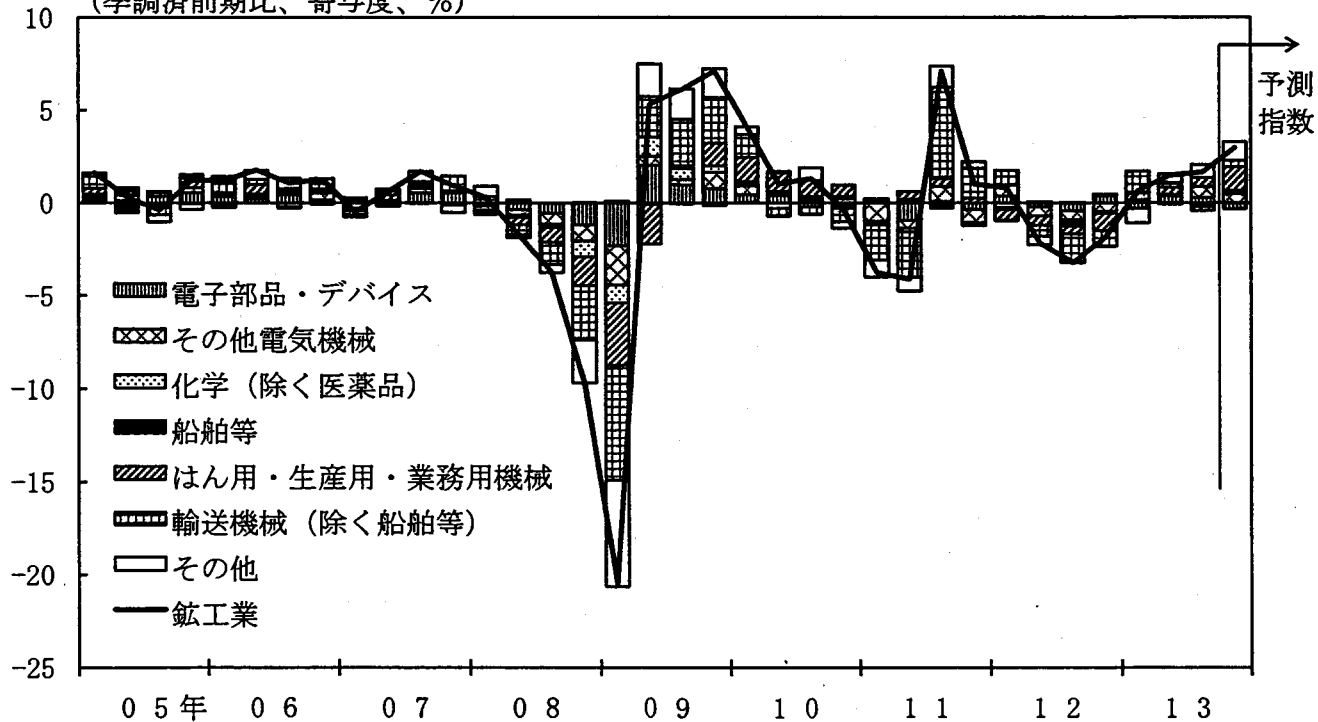
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
- 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
- 3. (2) の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
- 4. 2013/4Qは、予測指数を用いて算出。

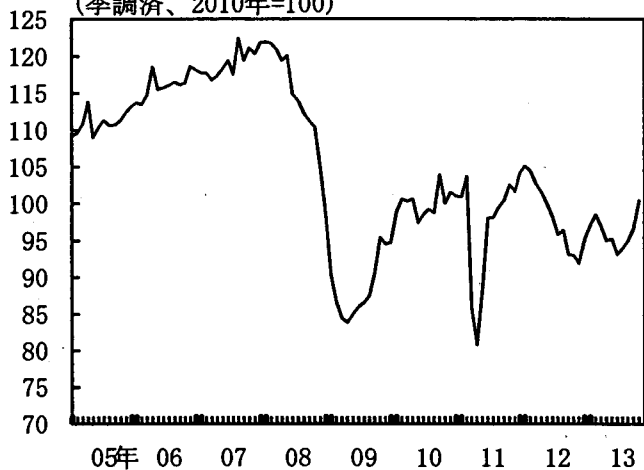
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

財別出荷

(1) 最終需要財と生産財

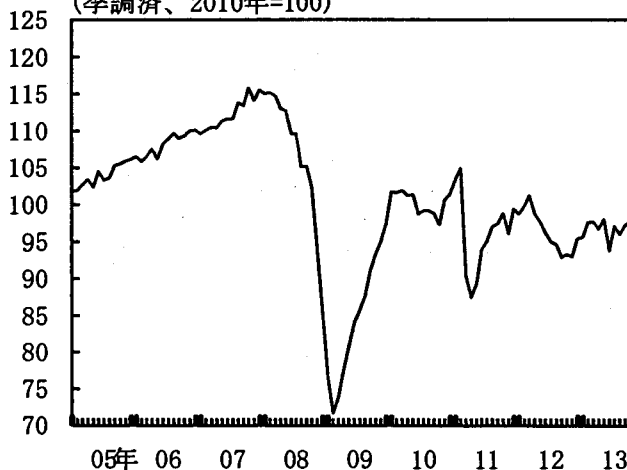
最終需要財<49.7%>

(季調済、2010年=100)



生産財<50.3%>

(季調済、2010年=100)

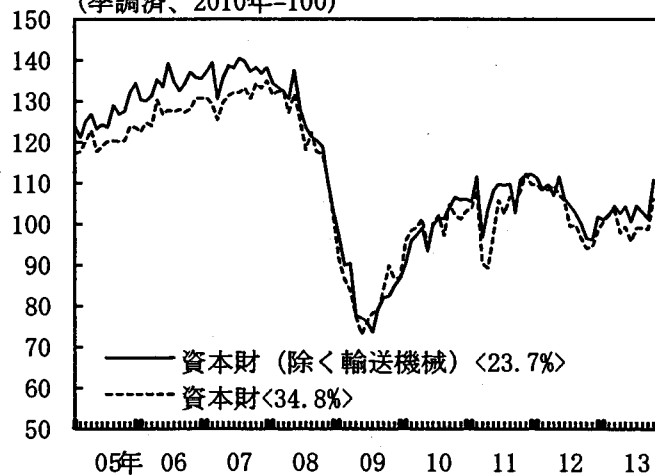


(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウエイト。

(2) 最終需要財の内訳

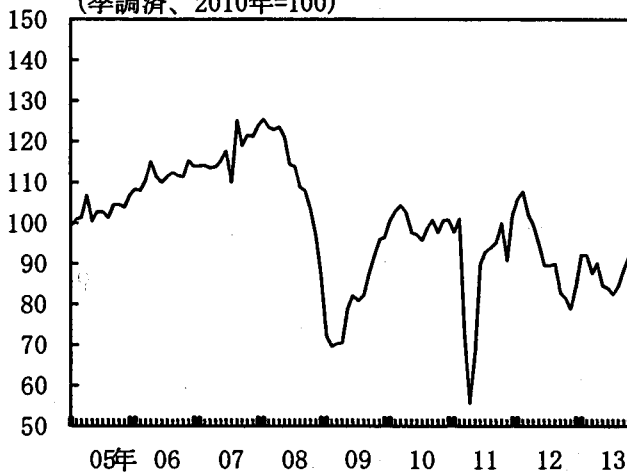
資本財

(季調済、2010年=100)



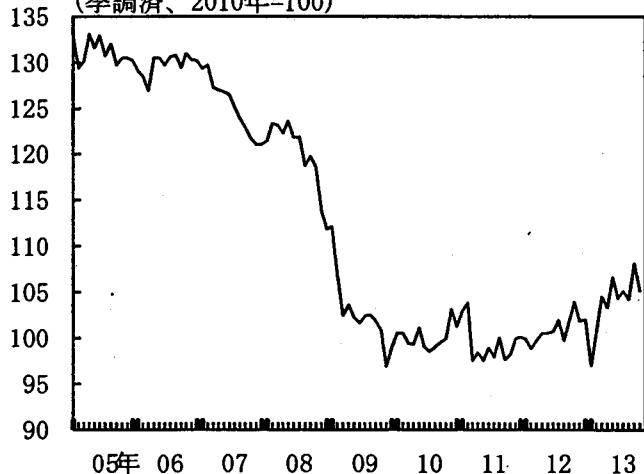
耐久消費財<30.6%>

(季調済、2010年=100)



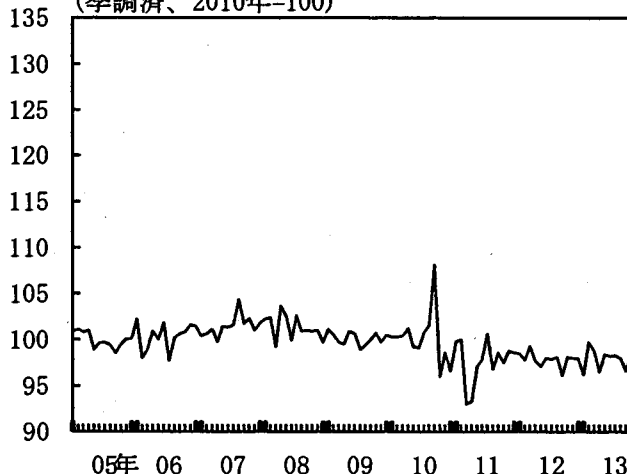
建設財<11.1%>

(季調済、2010年=100)



非耐久消費財<23.5%>

(季調済、2010年=100)

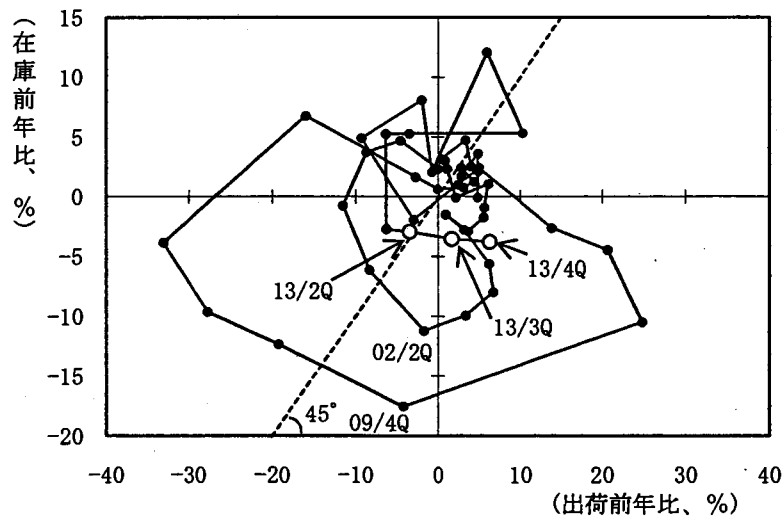


(注) <>内は最終需要財に占めるウエイト。

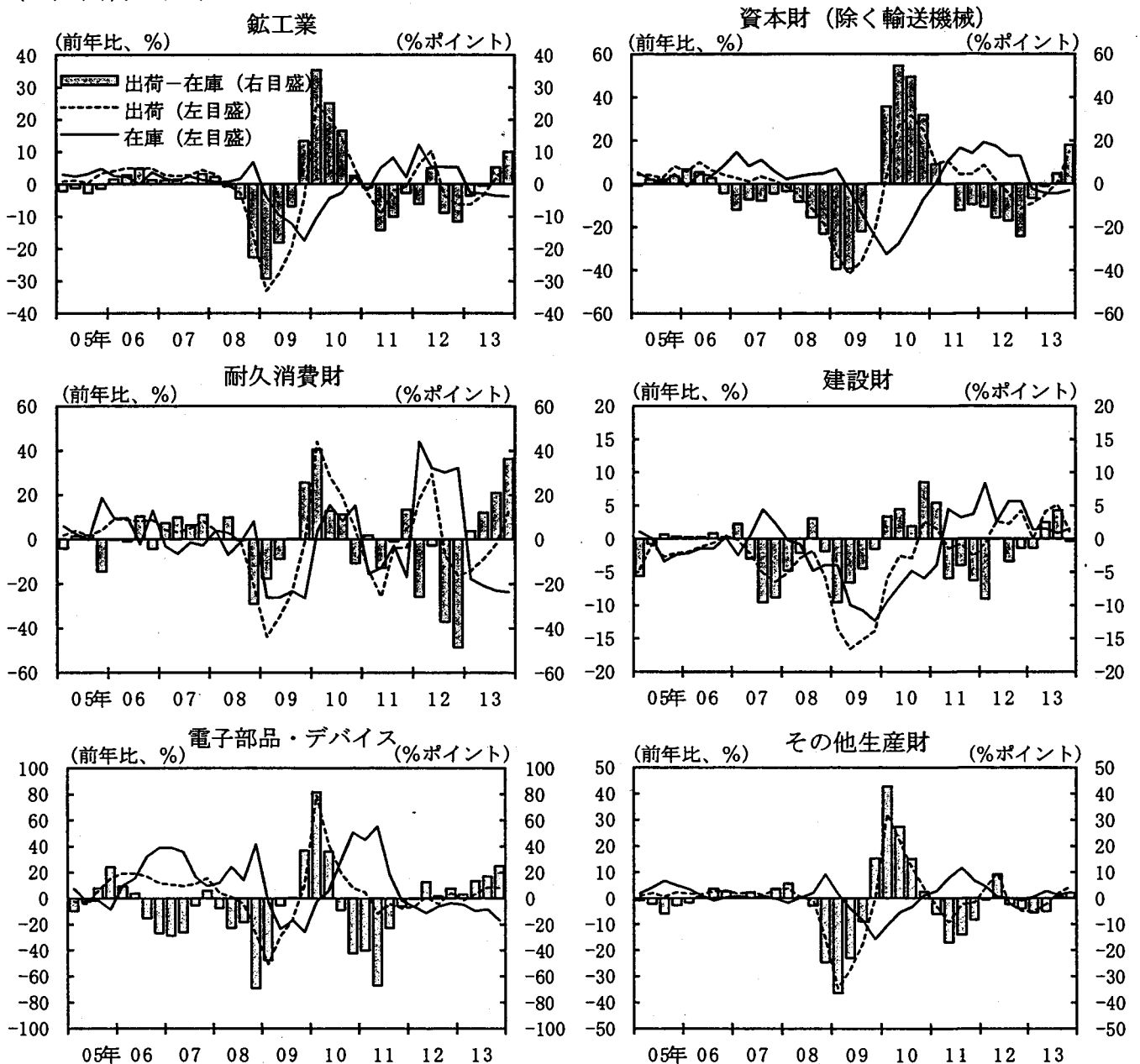
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス

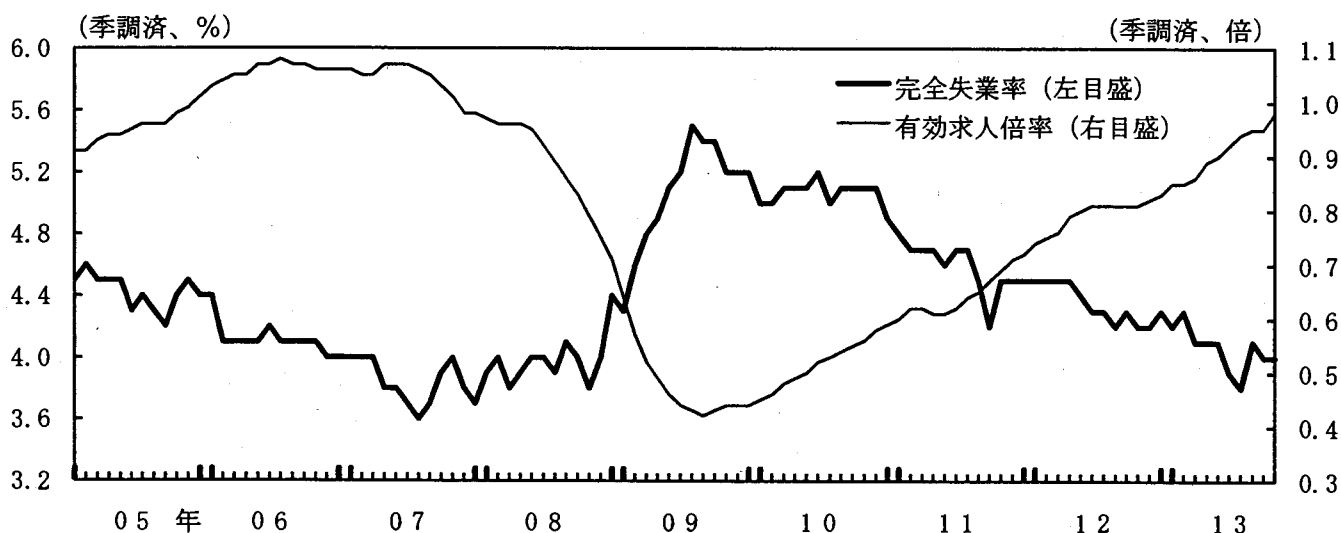


(注) 2013/4Qは、10月の値を用いて算出。

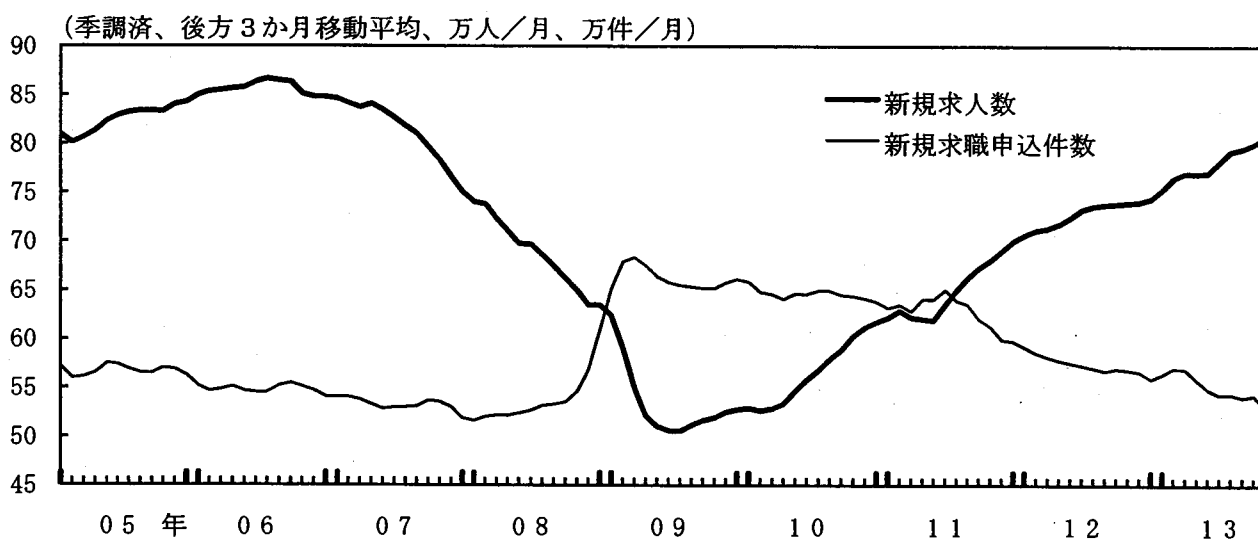
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給

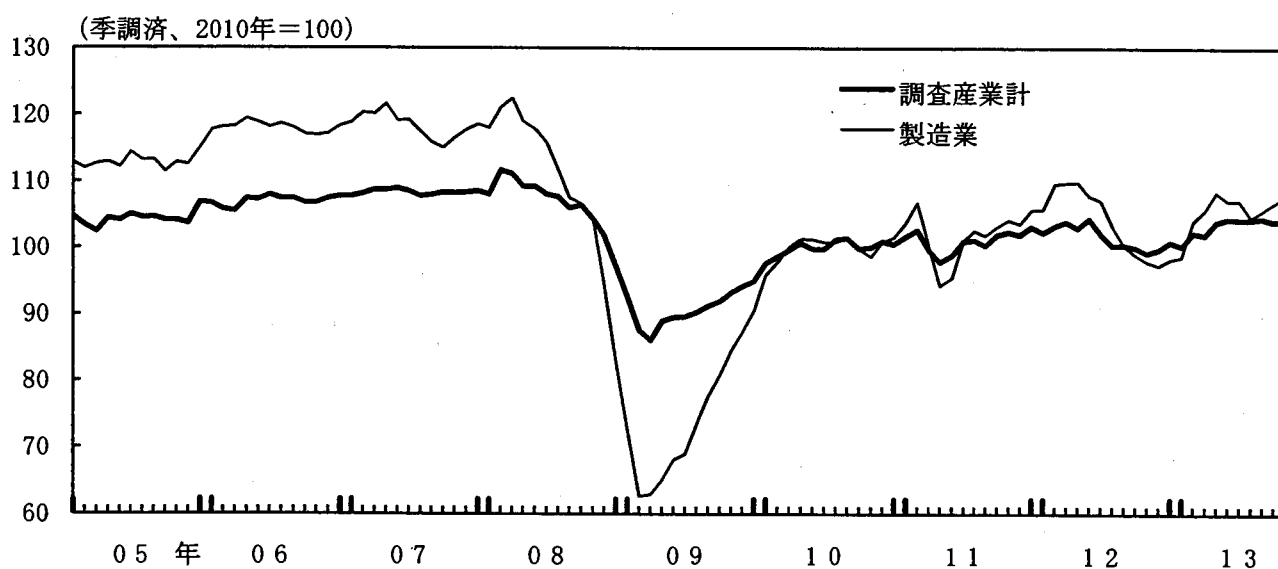
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



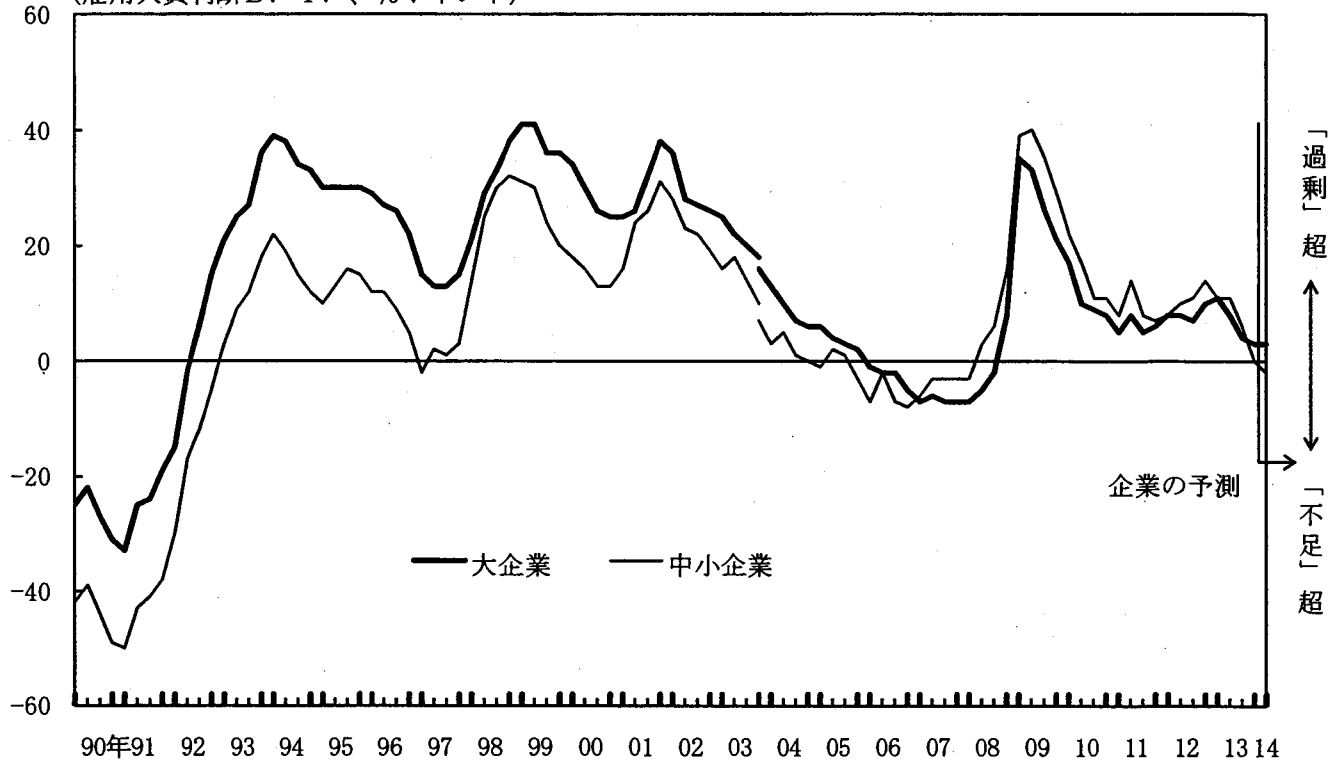
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用の過不足感

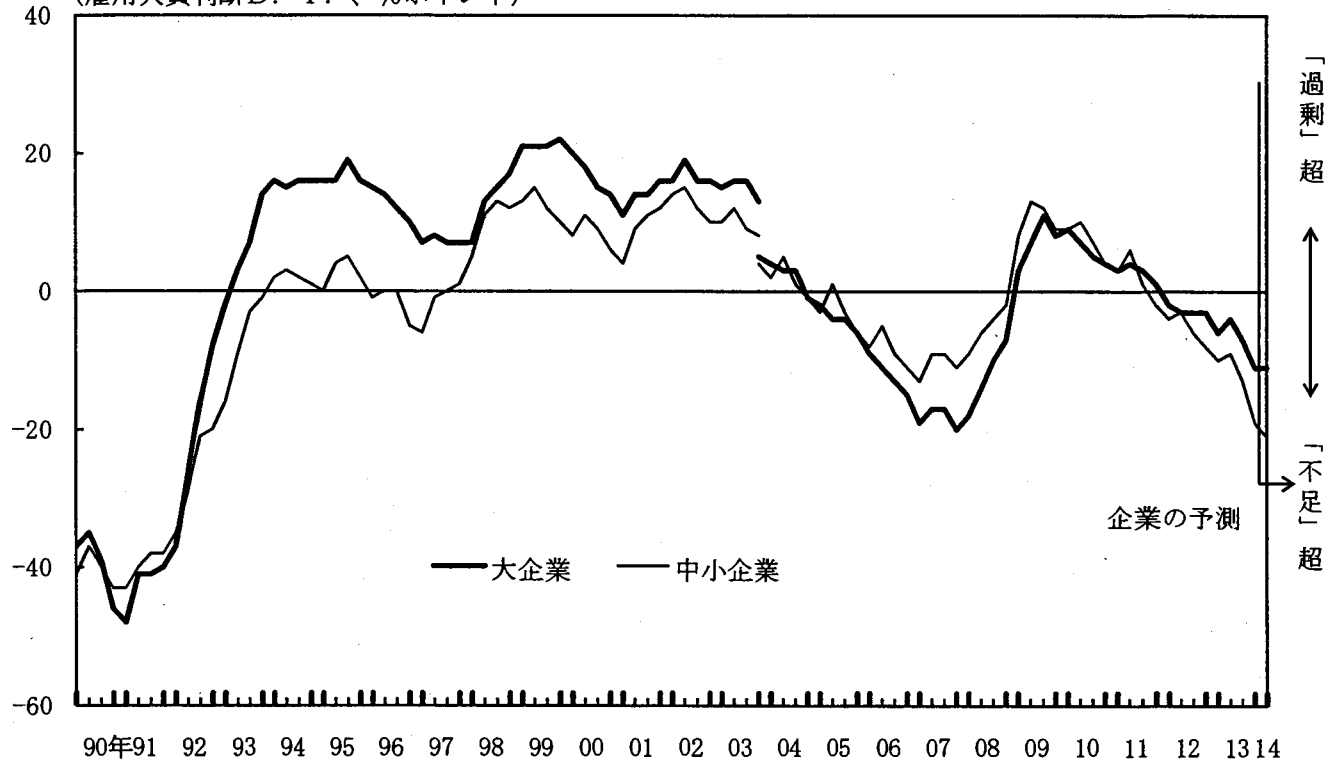
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)

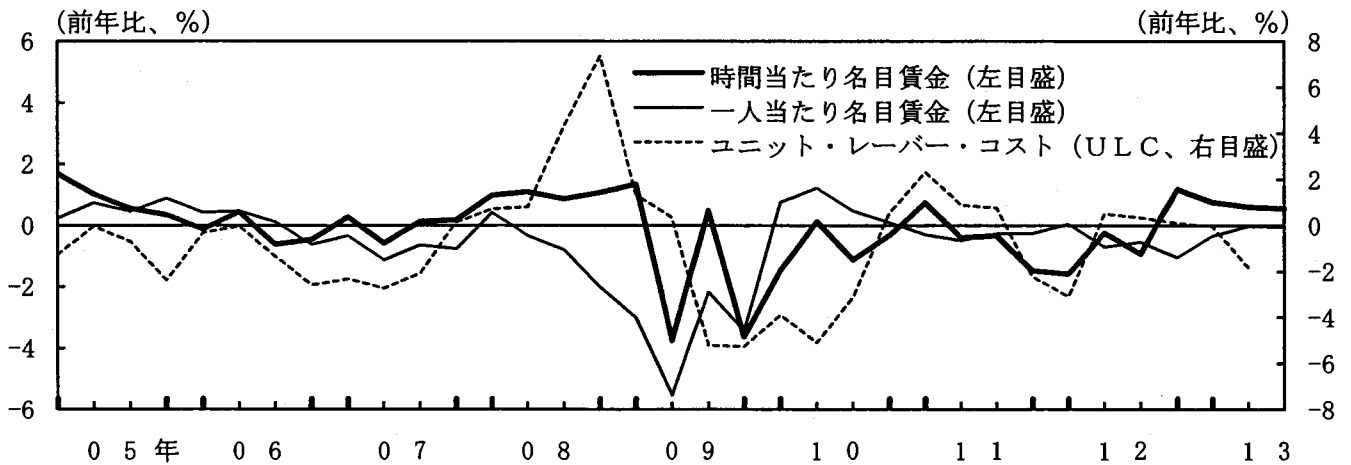


(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

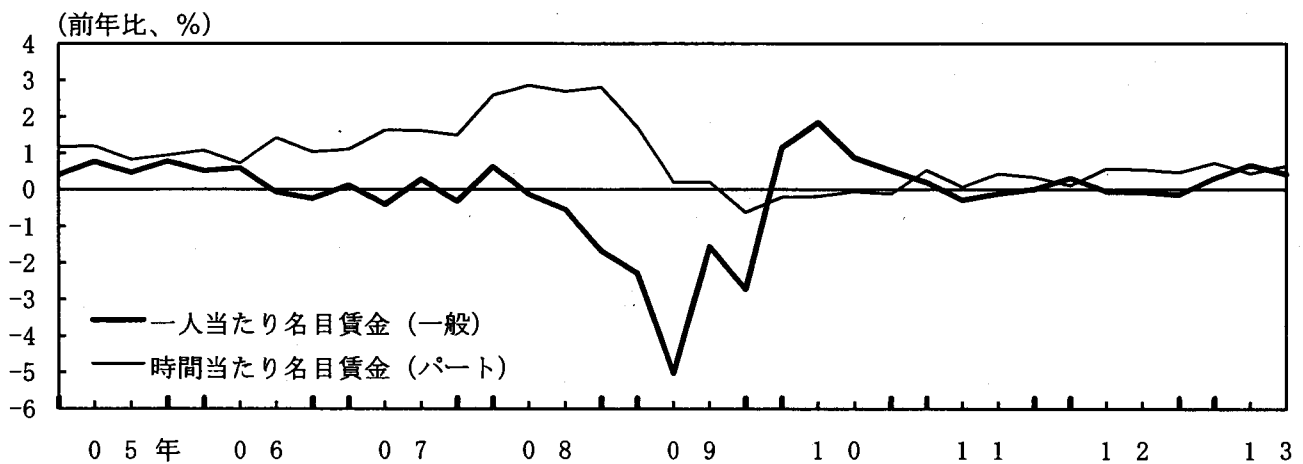
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

賃金

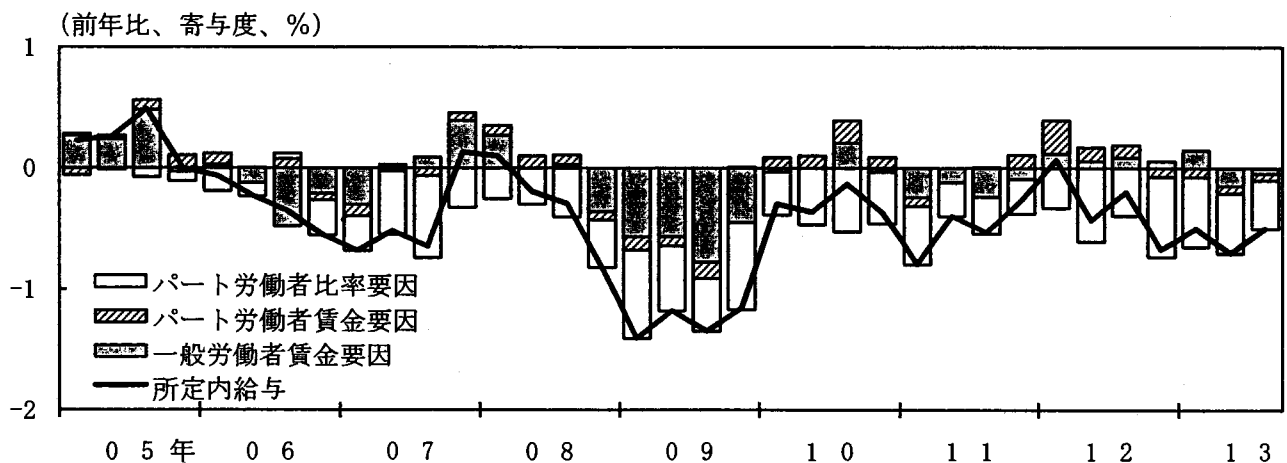
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



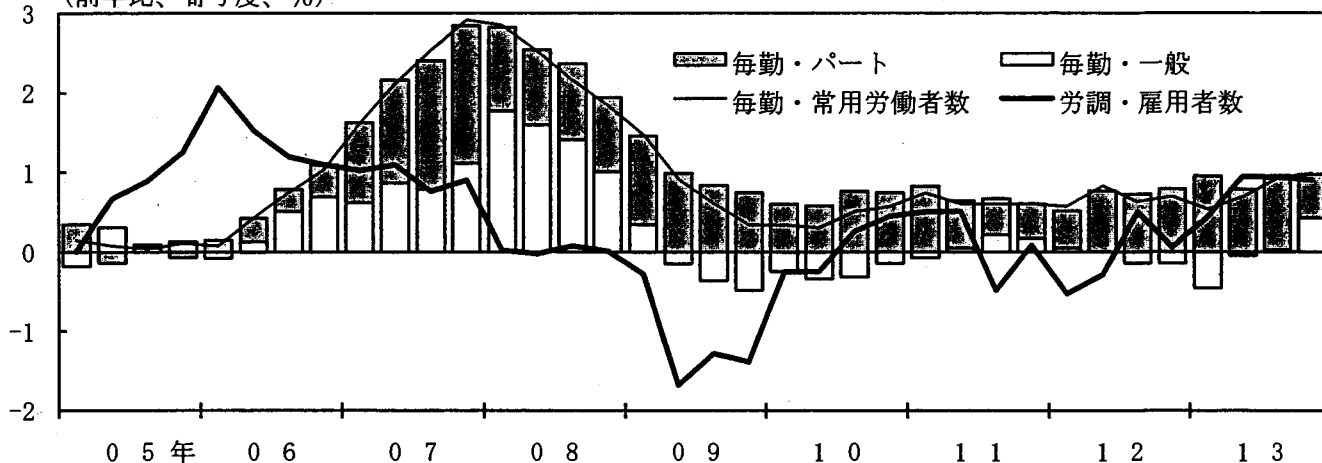
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. ULC=名目雇用者報酬 (SNAベース) /実質GDP
 3. 四半期は以下のように組替えている。ULC以外の2013/3Qは9~10月の前年同期比。
 ULC以外：第1四半期：3~5月、第2：6~8月、第3：9~11月、第4：12~2月。
 ULC：第1四半期：4~6月、第2：7~9月、第3：10~12月、第4：1~3月。
 4. (3) は以下のように算出。
 一般労働者賃金要因=一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合
 パート労働者賃金要因=パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合
 パート労働者比率要因=所定内給与前年比-一般労働者賃金要因-パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

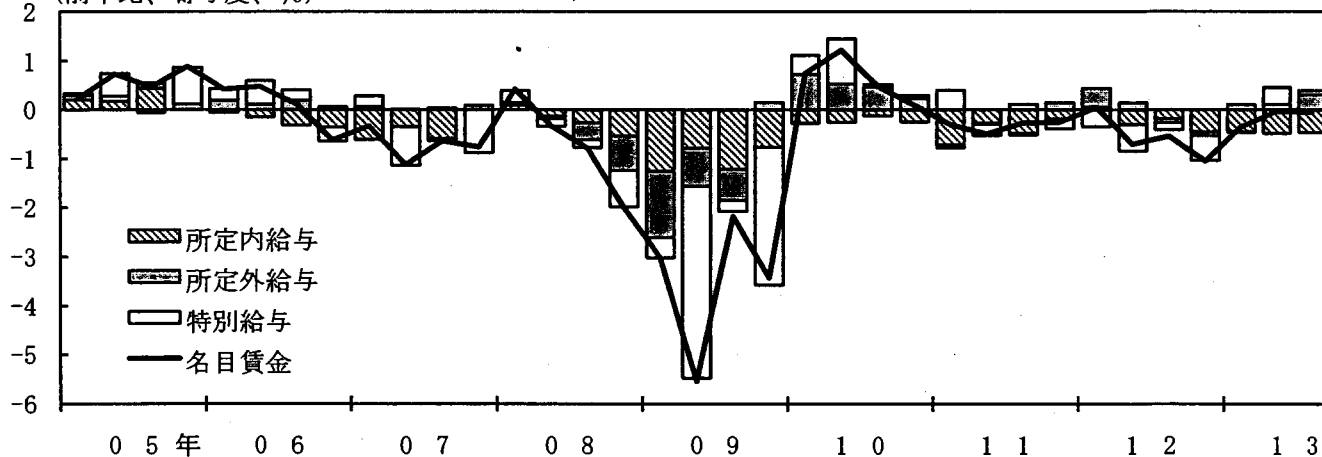
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



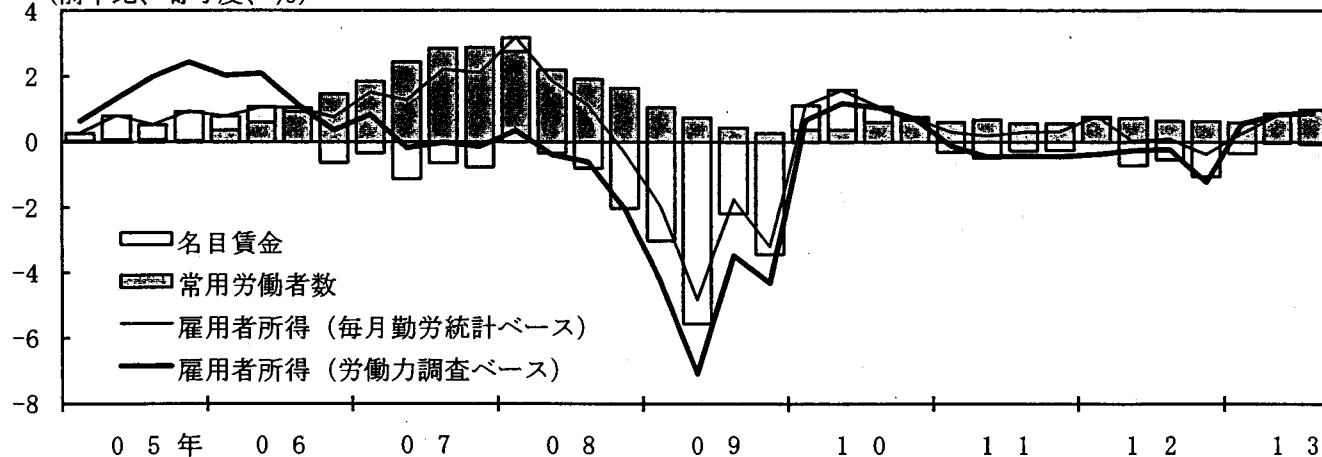
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)

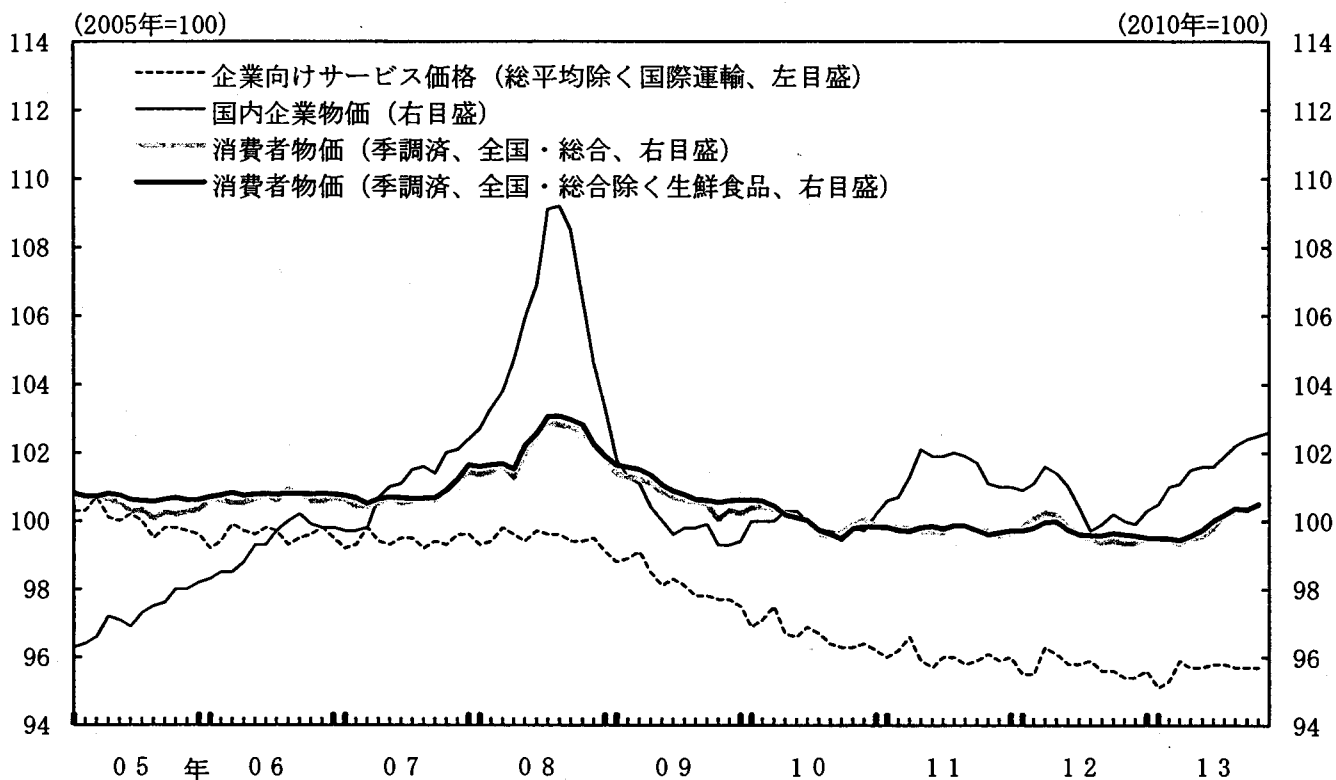


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2013/3Qは9~10月の前年同期比。
 第1四半期：3~5月、第2：6~8月、第3：9~11月、第4：12~2月。
 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)
 4. (1)の2013/4Qは10月の前年同月比。

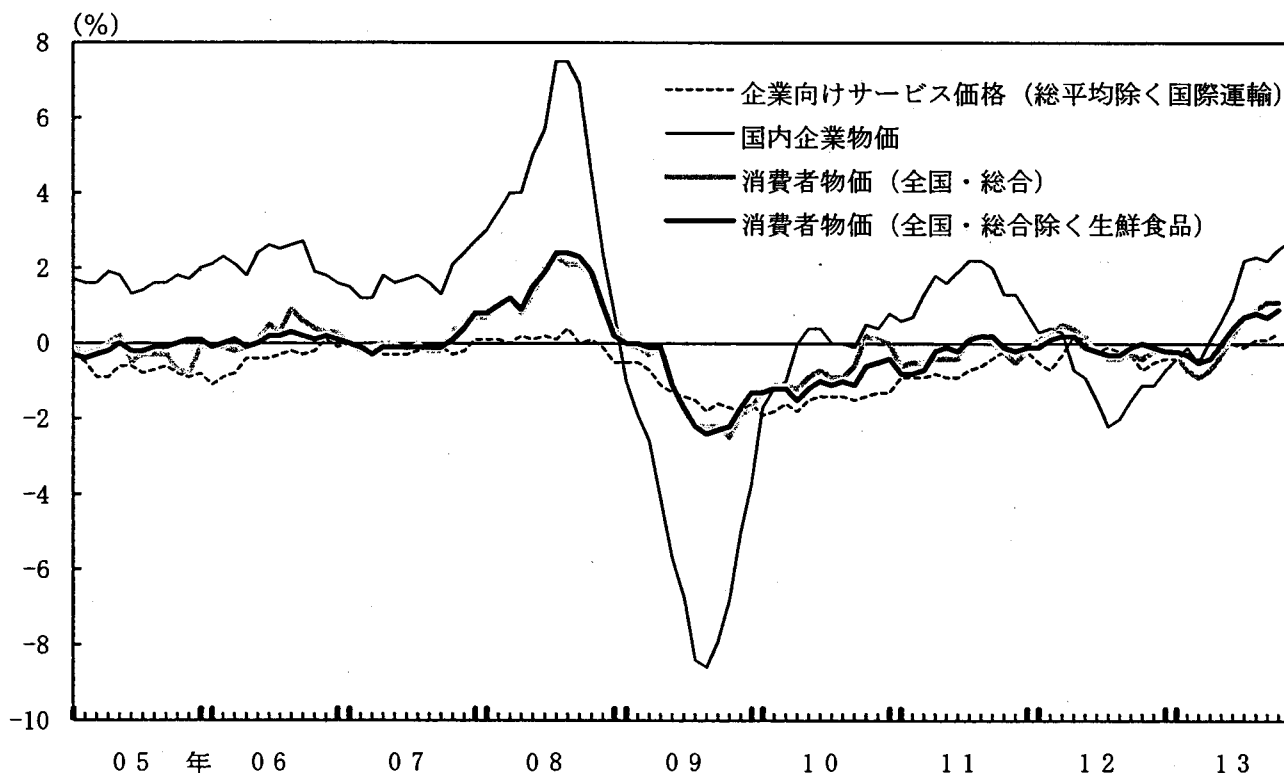
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

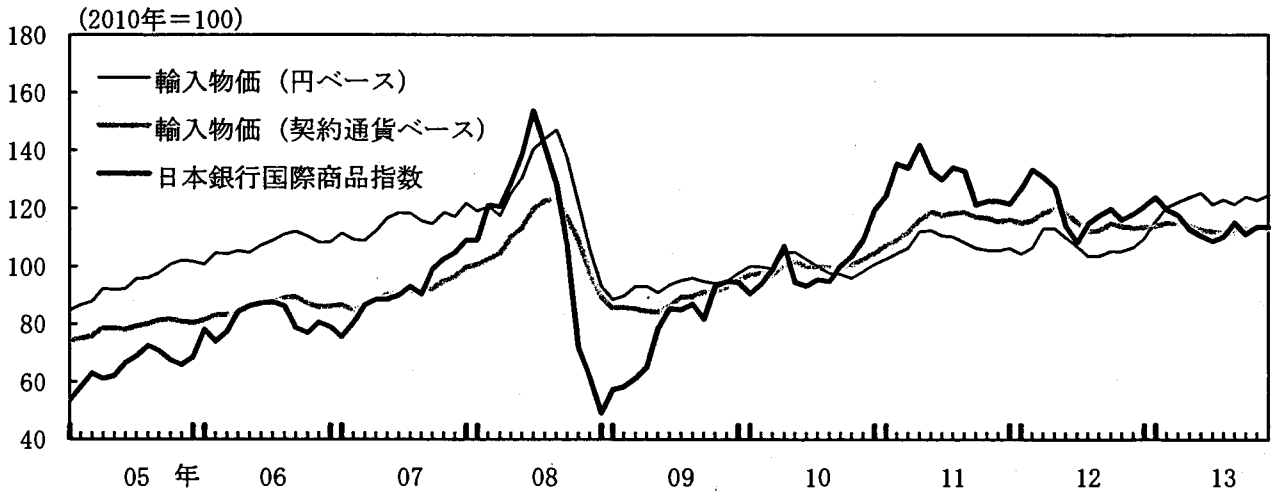


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7~9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
4. 2004年以前の企業向けサービス価格、2009年以前の国内企業物価は接続指数を使用。

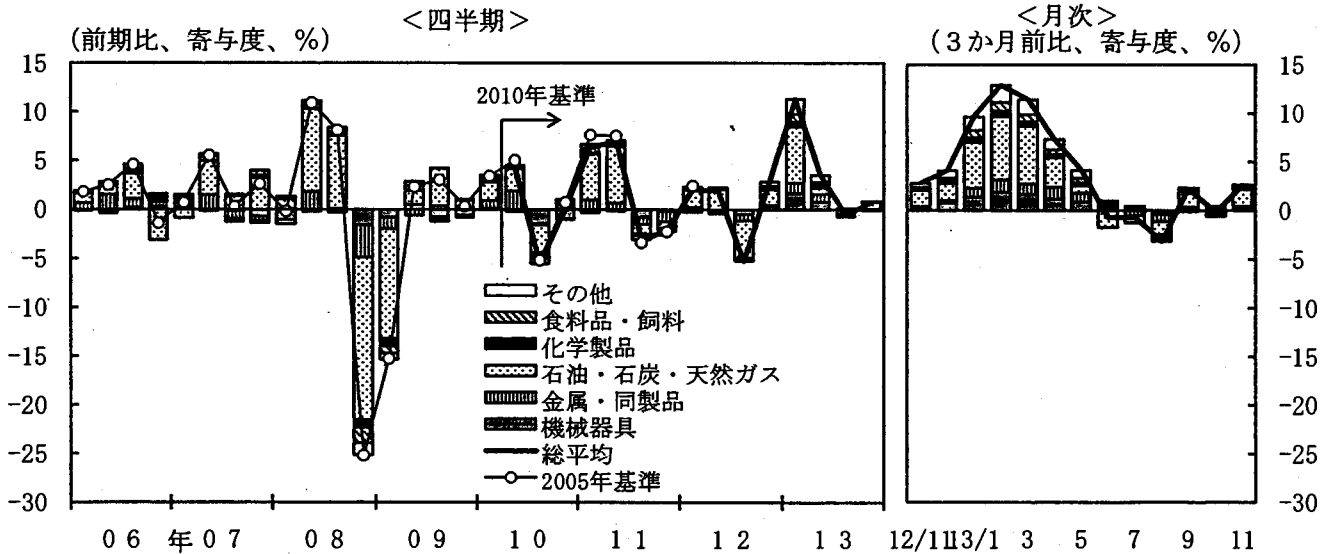
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

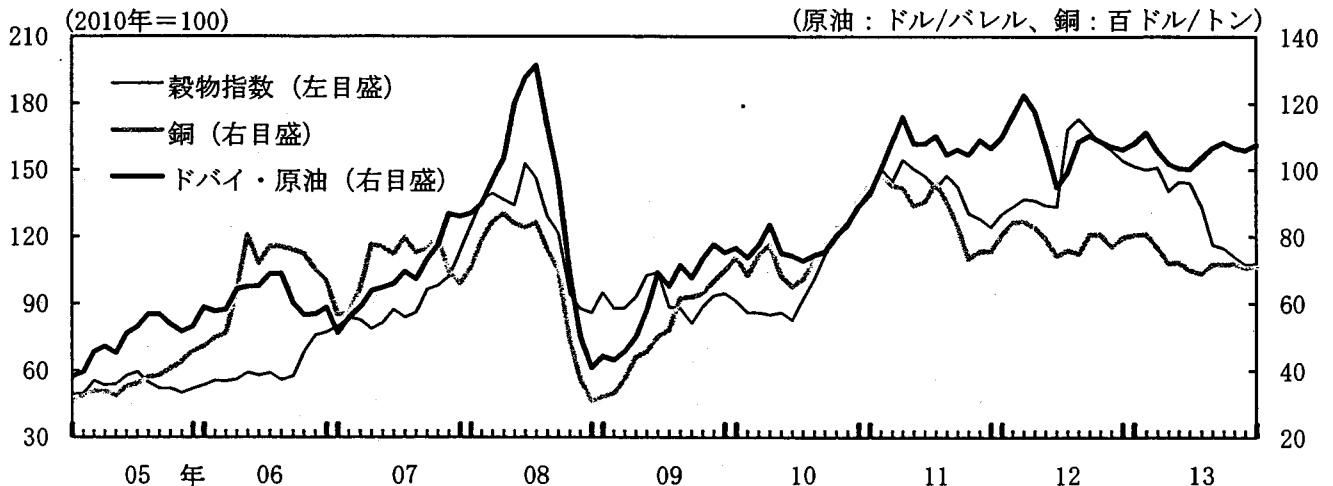


(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器
 2. 2013/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

(3) 国際商品市況

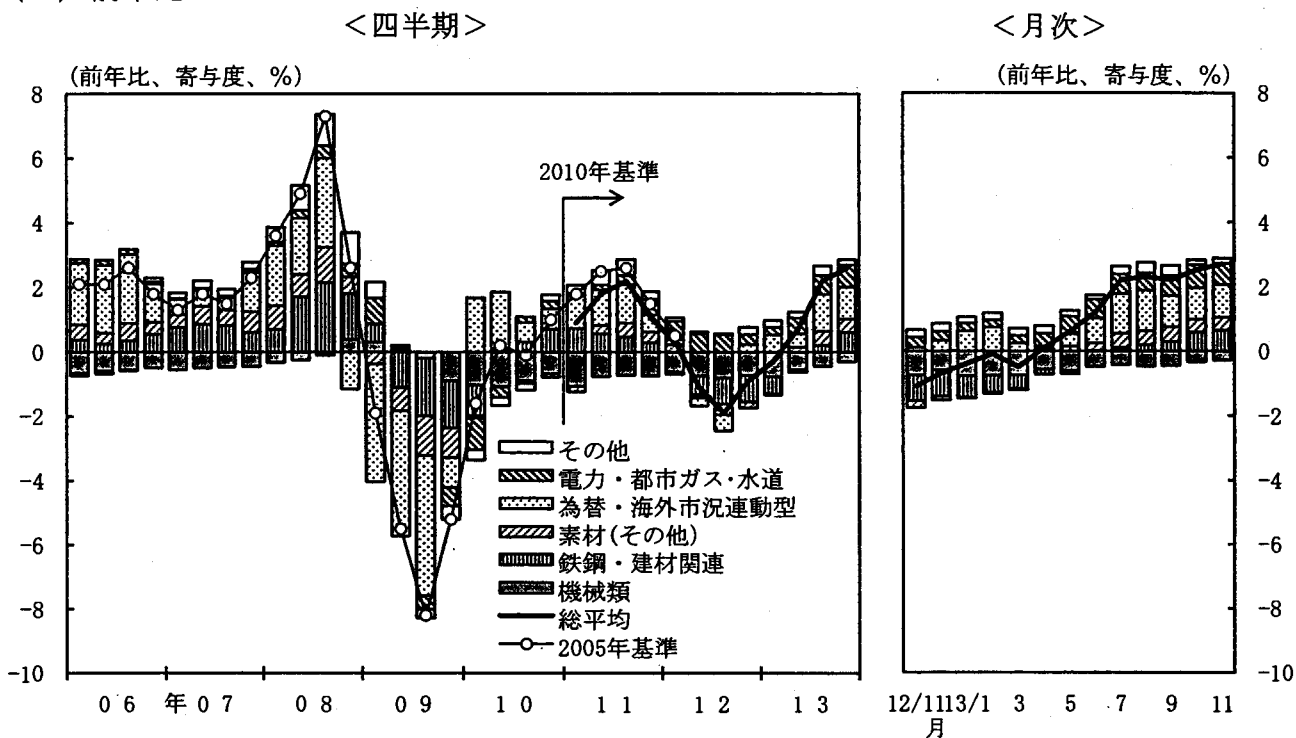


(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したものの。加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
 2. 計数は月中平均。なお、2013/12月は13日までの平均値。

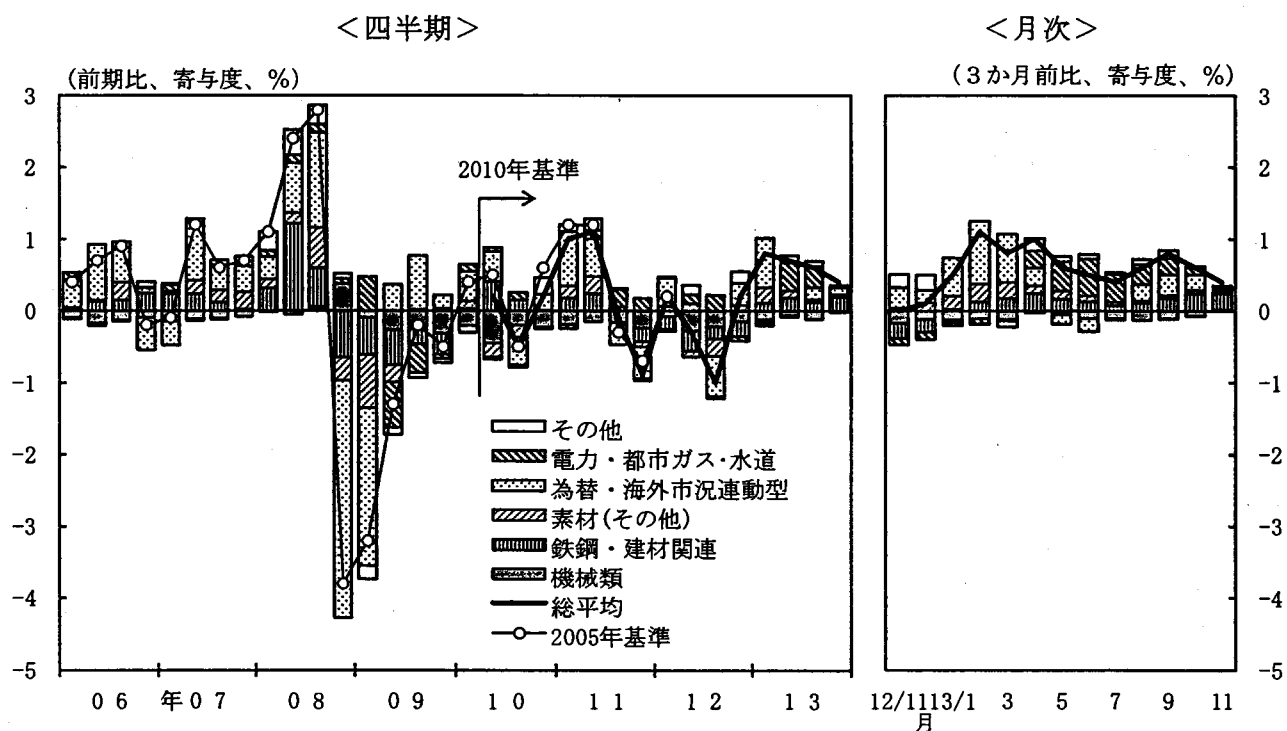
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



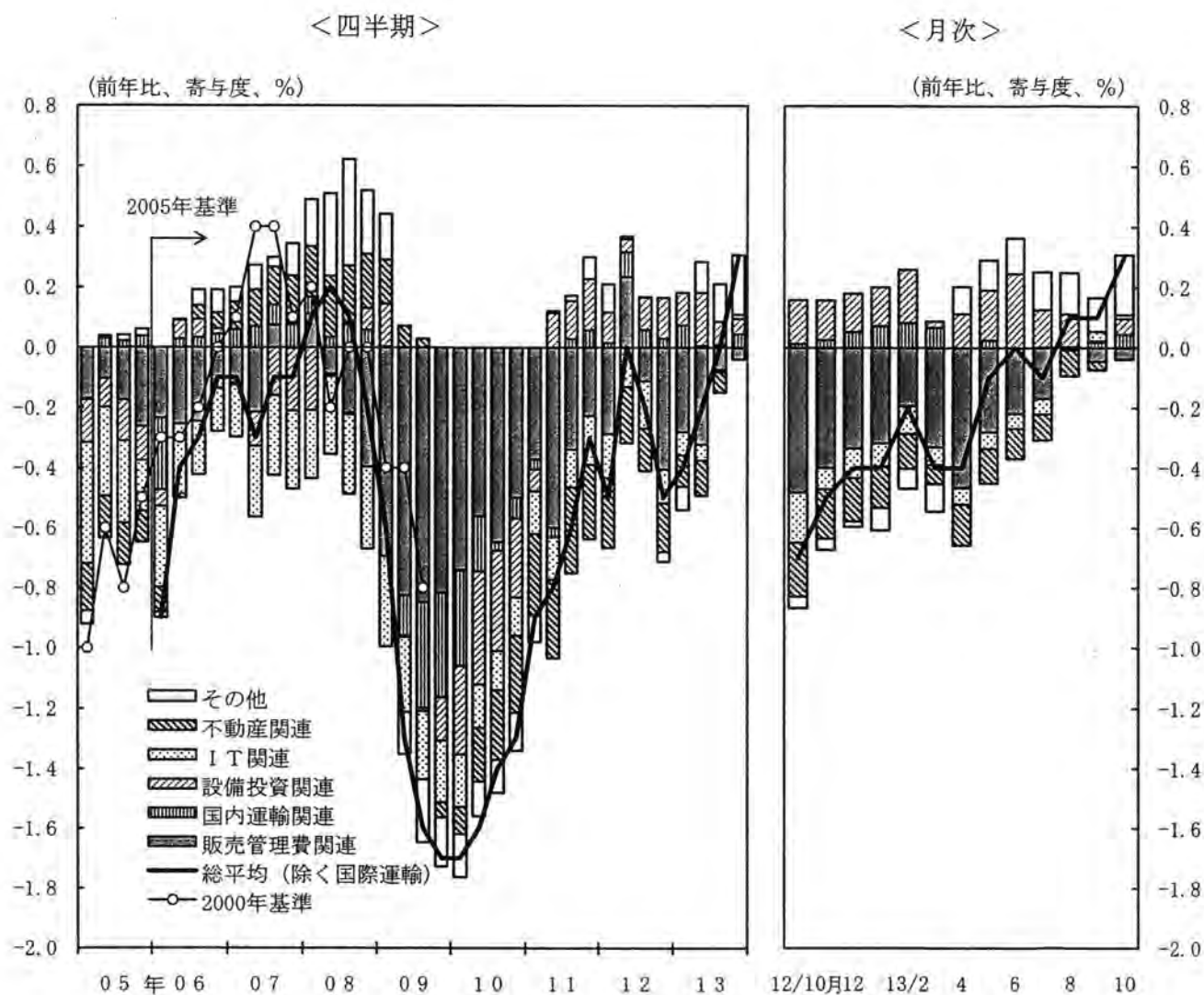
(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注)
1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2013/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格



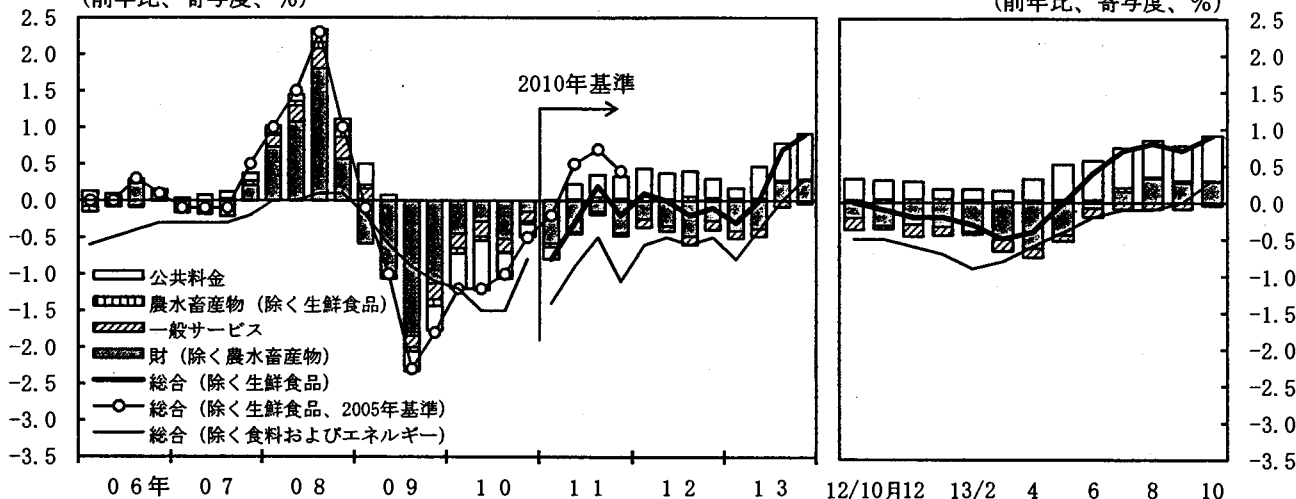
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2013/4Qは、10月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

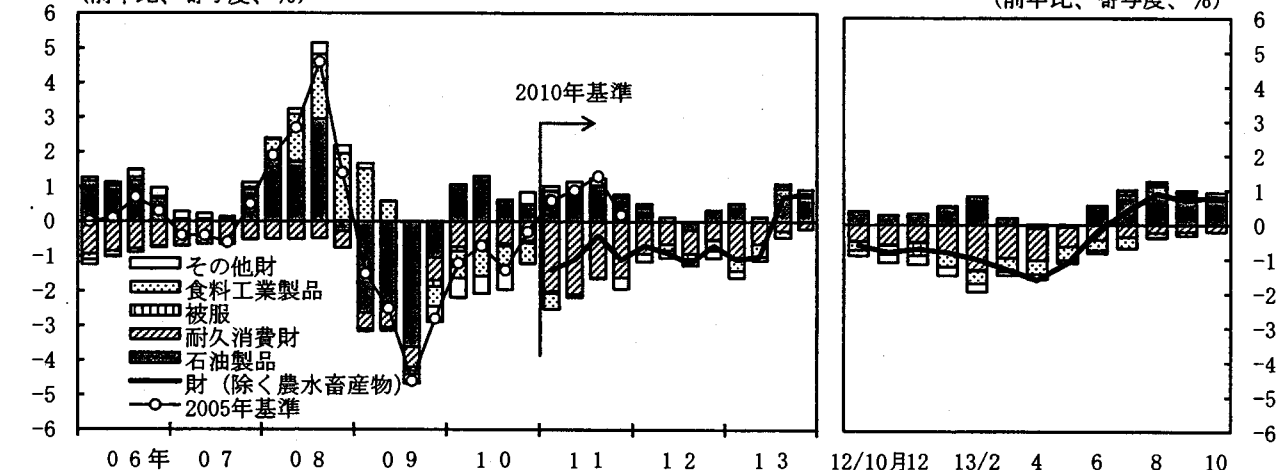
(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)



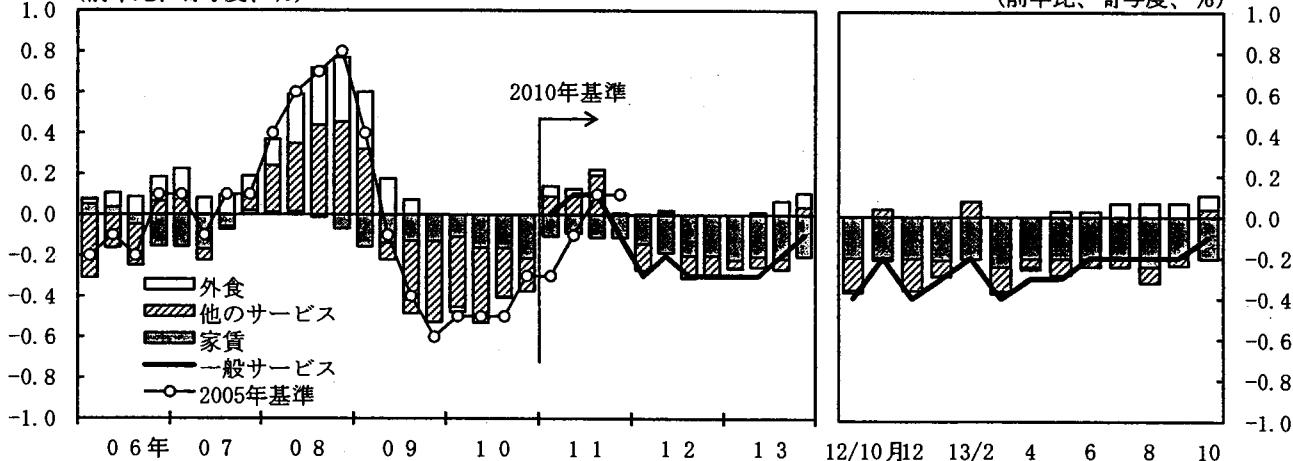
(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)



(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

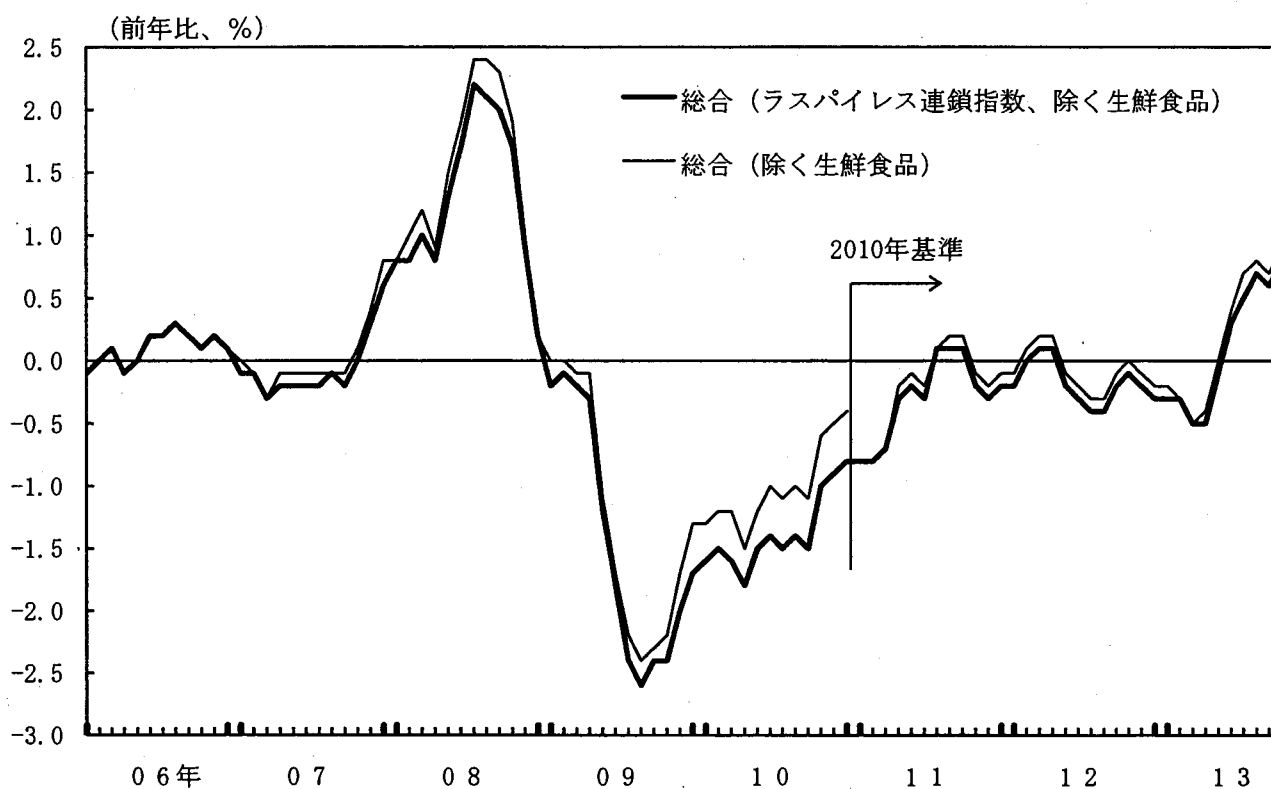
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2013/4Qは、10月の値を用いて算出。

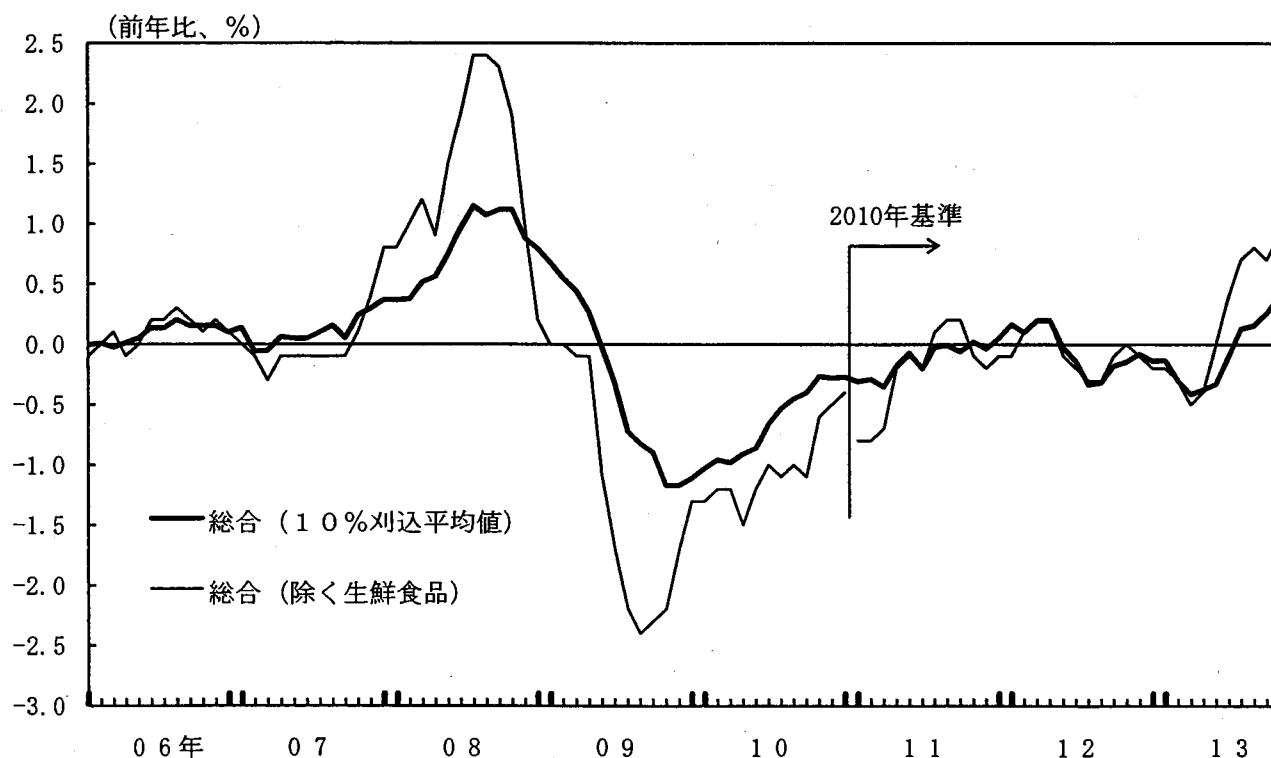
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

(1) ラスパイレス連鎖指数



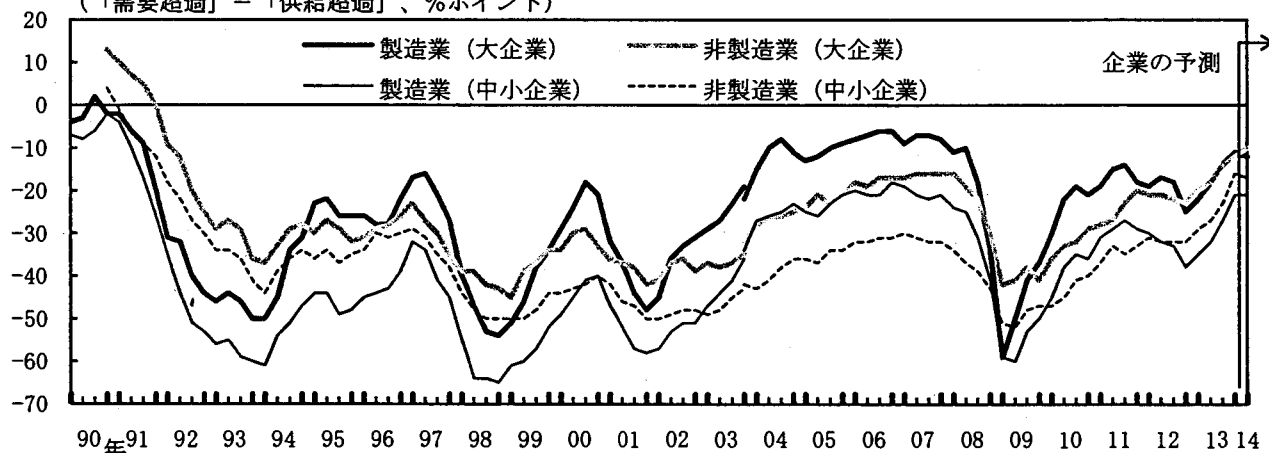
(2) 刈込平均値



- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

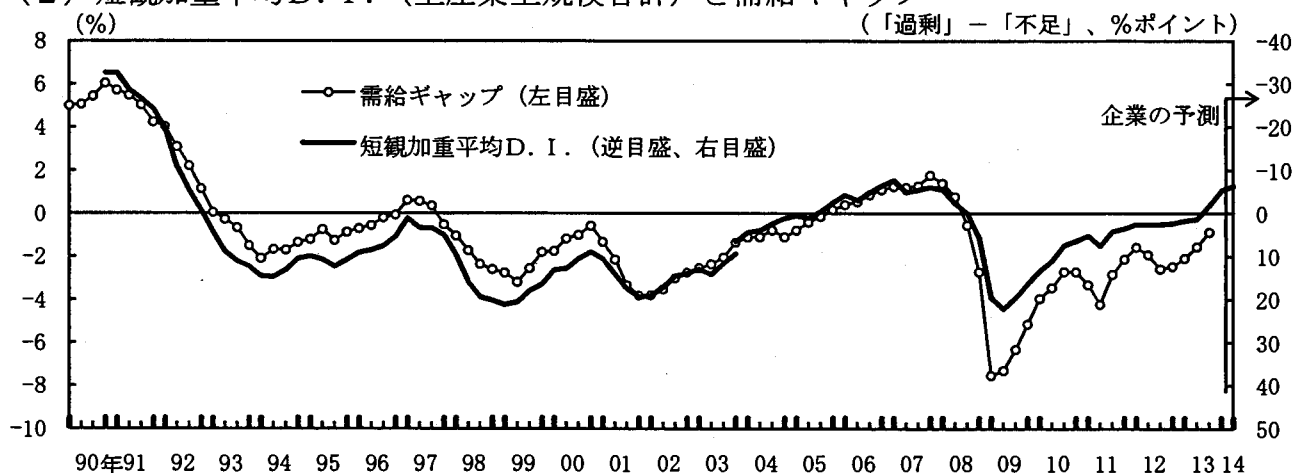
国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.
(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)

(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

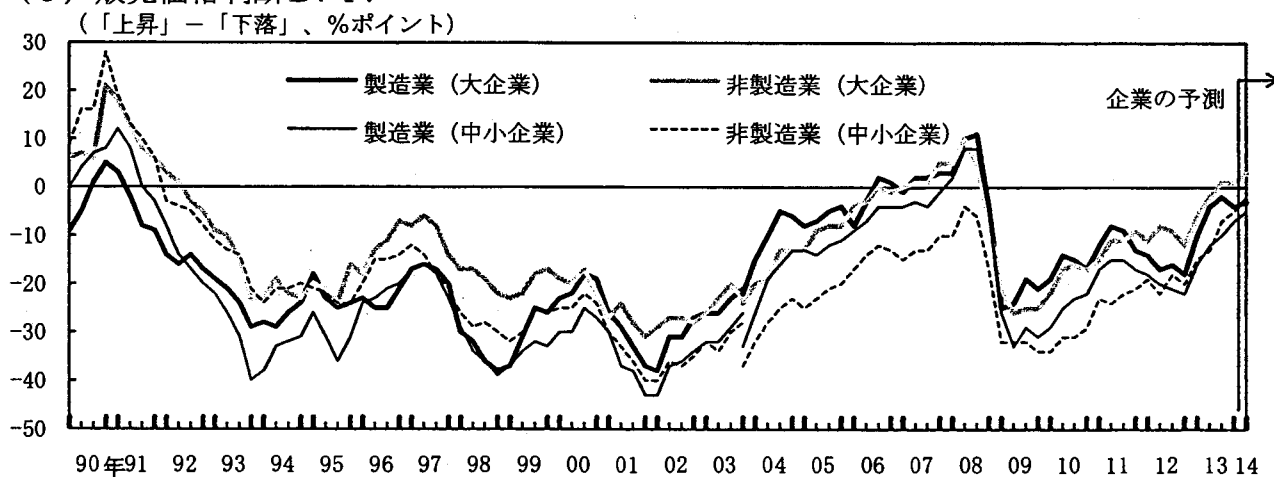
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990~2011年度平均)で加重平均して算出。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

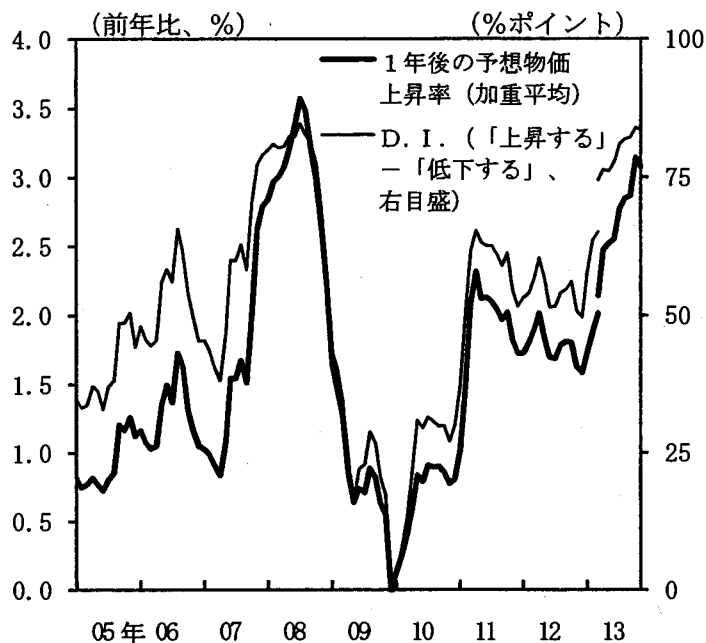


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

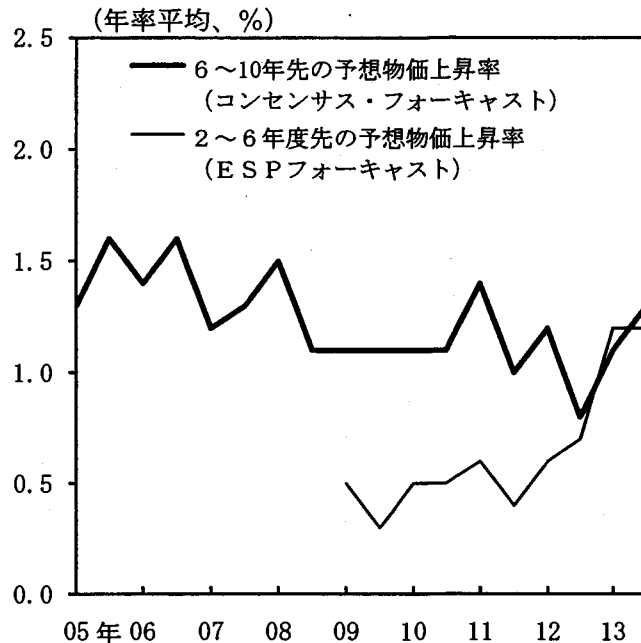
予想物価上昇率

(1) 家計の予想物価上昇率

<消費動向調査(総世帯)>

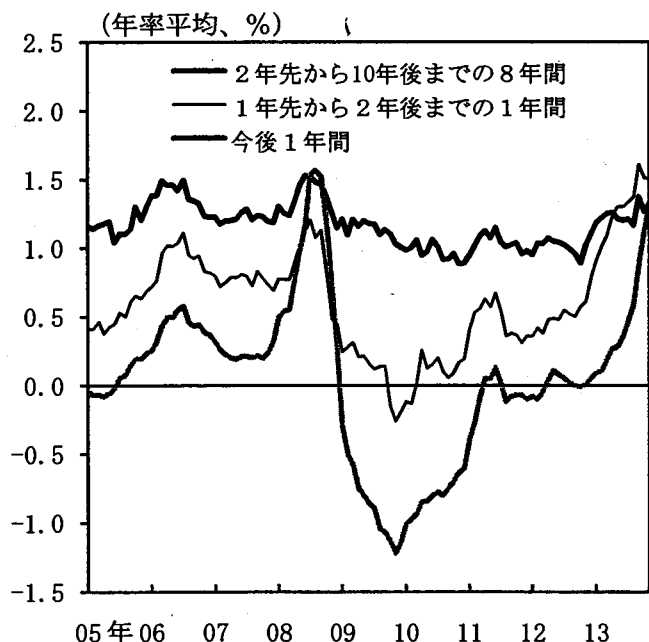


(2) エコノミストの予想物価上昇率

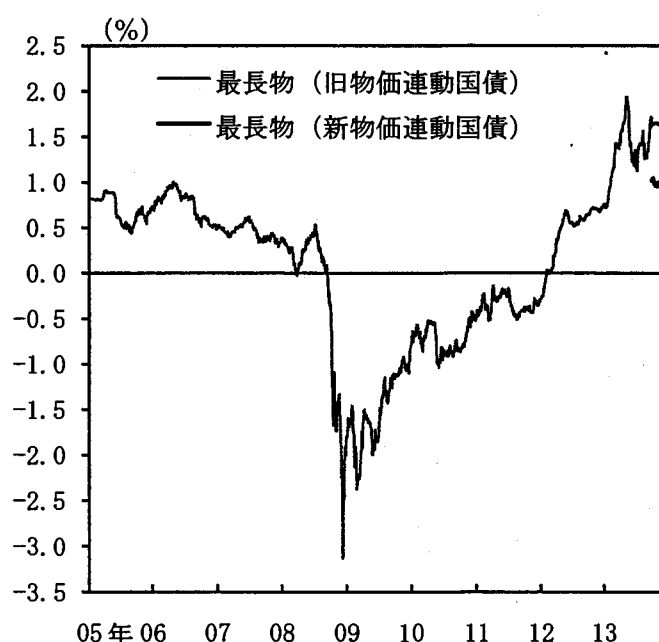


(3) 市場参加者の予想物価上昇率

<QUICK調査>



<物価連動国債のBEI>



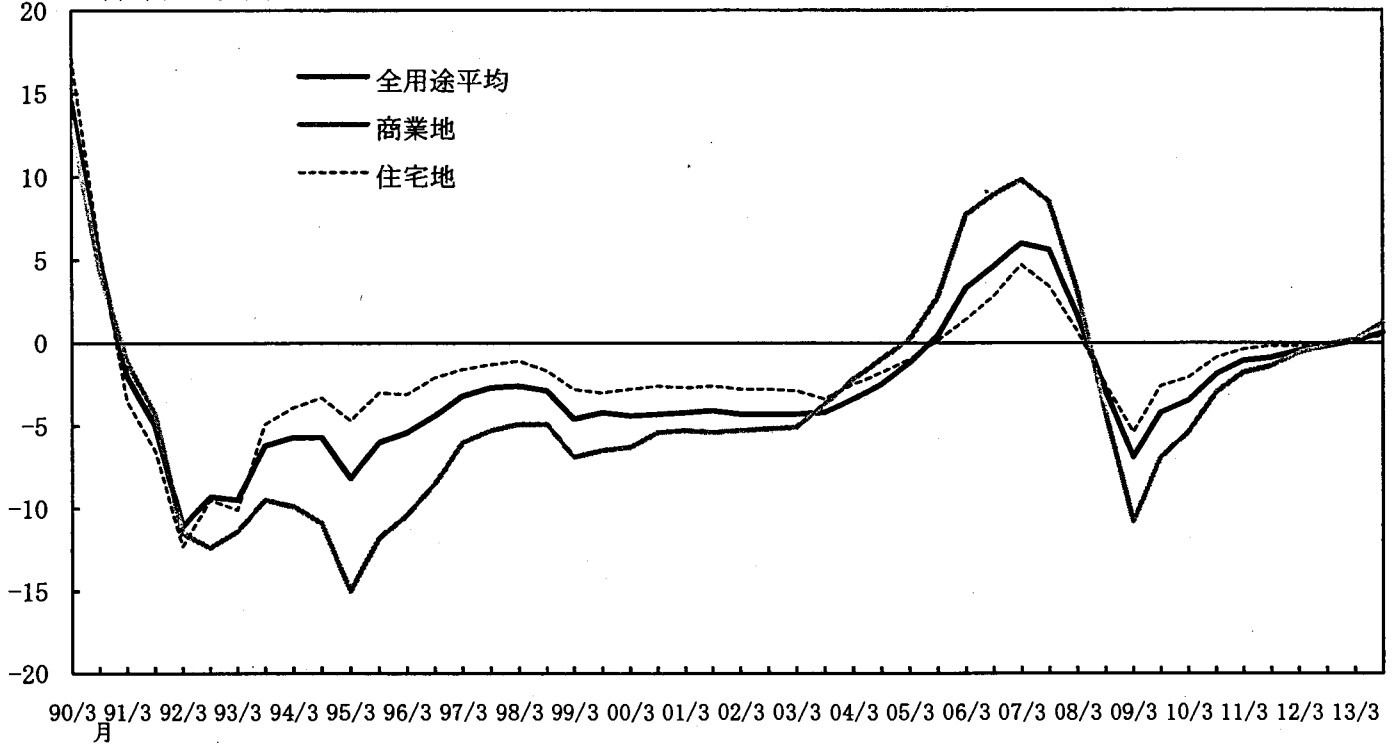
- (注) 1. 消費動向調査では、各世帯が1年後の物価見通しを回答。加重平均は、「-5%以上低下」は-5%、「-5%~-2%低下」は-3.5%、「-2%未満低下」は-1%、「2%未満上昇」は+1%、「2%~5%上昇」は+3.5%、「5%以上上昇」は+5%、のインフレ率をそれぞれ予想していると仮定して計算したもの。
2. 消費動向調査は、2013/4月より調査方法が変更されたため、それ以前の計数と不連続が生じている。なお、調査方法変更後の2013/3月は試験調査による参考値。
3. (2)のESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。(3)のQUICK調査は、2013/9月調査から、消費税率引き上げの影響を含む計数を回答するよう質問項目に明記。
4. (3)のBEIは、固定利付国債利回り-物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。最長物は、それぞれの時点で残存期間が最も長い物価連動国債(足もとは旧物価連動国債が2018/6月償還の銘柄、新物価連動国債が2023/9月償還の銘柄)の利回りをを用いて算出。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、JCER「ESPフォーキャスト」、QUICK「QUICK月次調査(債券)」、Bloomberg

市街地価格指数

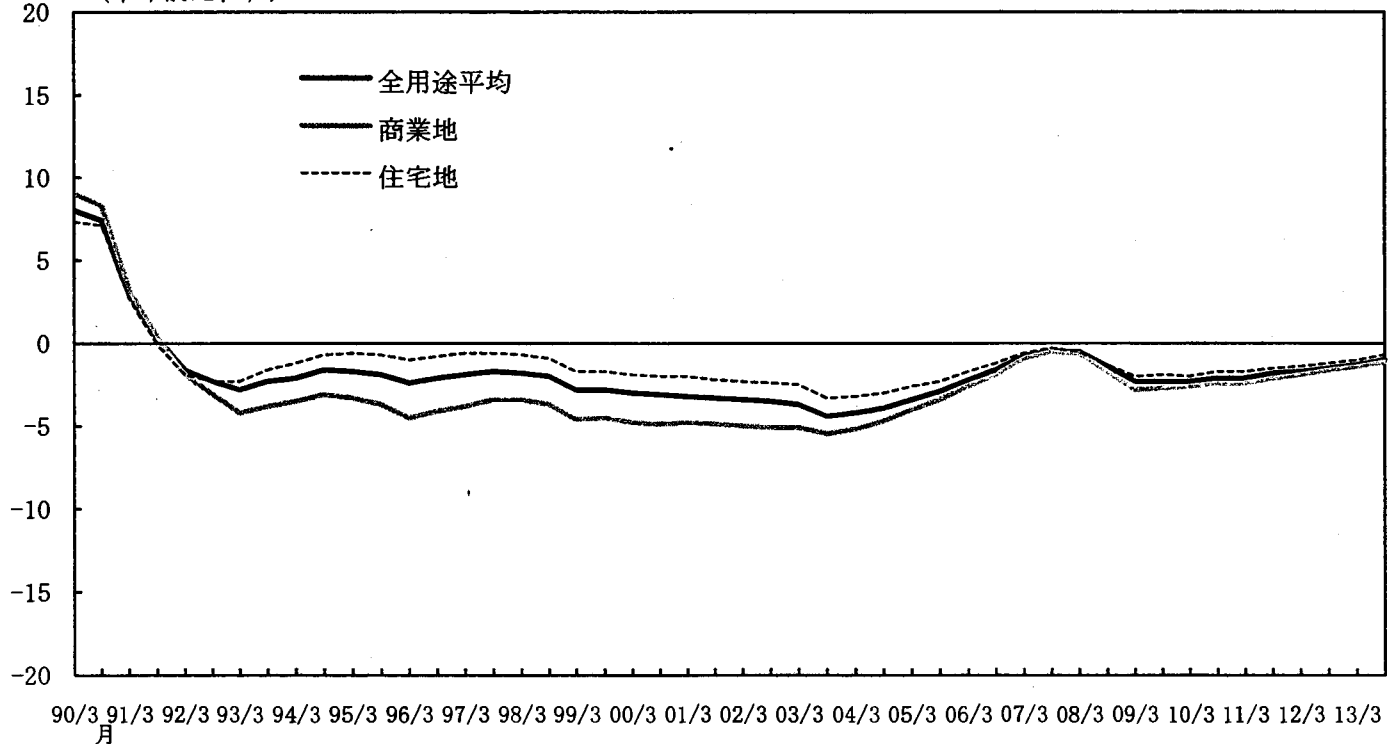
(1) 六大都市

(半年前比、%)



(2) 六大都市以外

(半年前比、%)



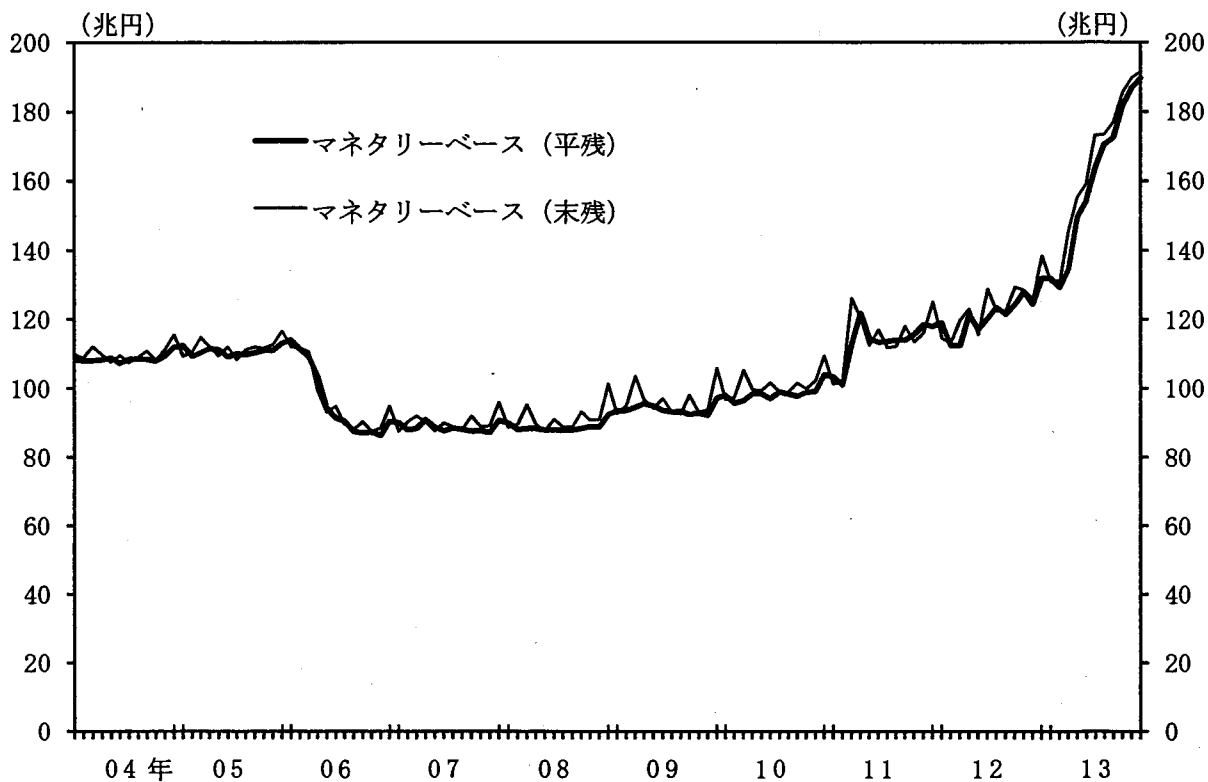
(注) 1. 各年3月、9月末時点の調査。

2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。

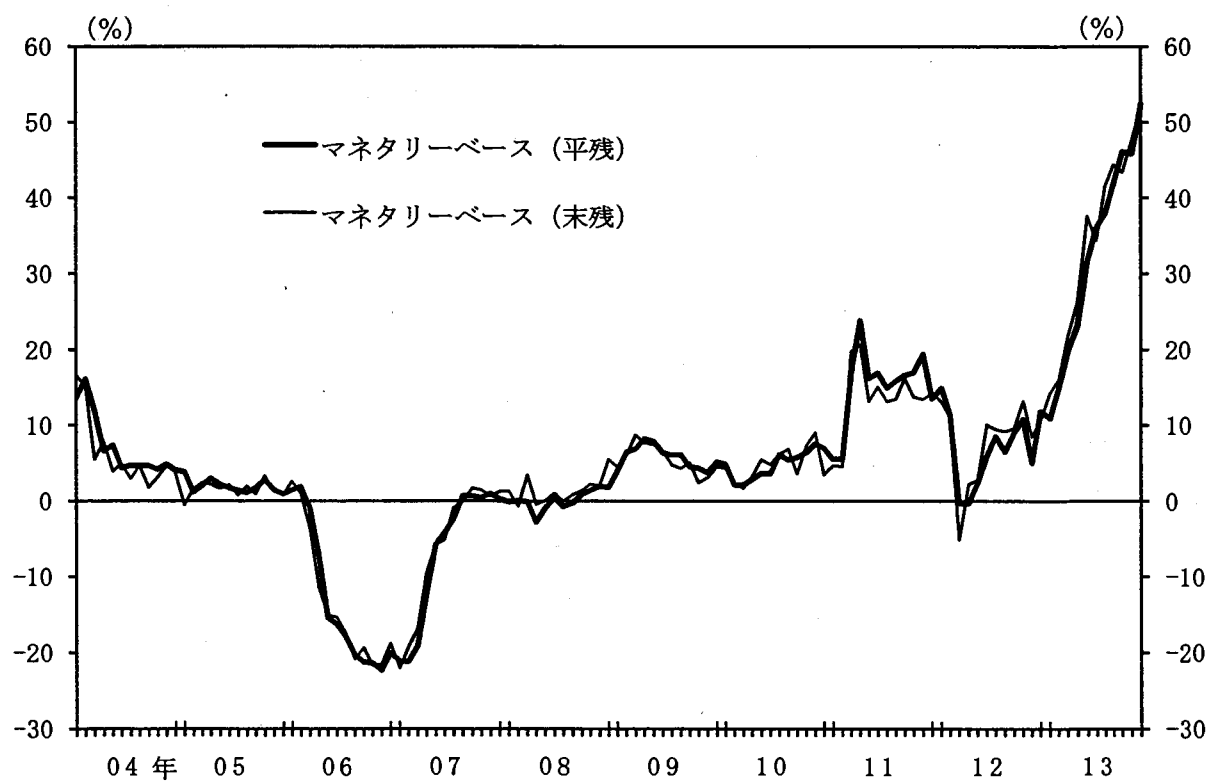
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

マネタリーベース

(1) 水準



(2) 前年比

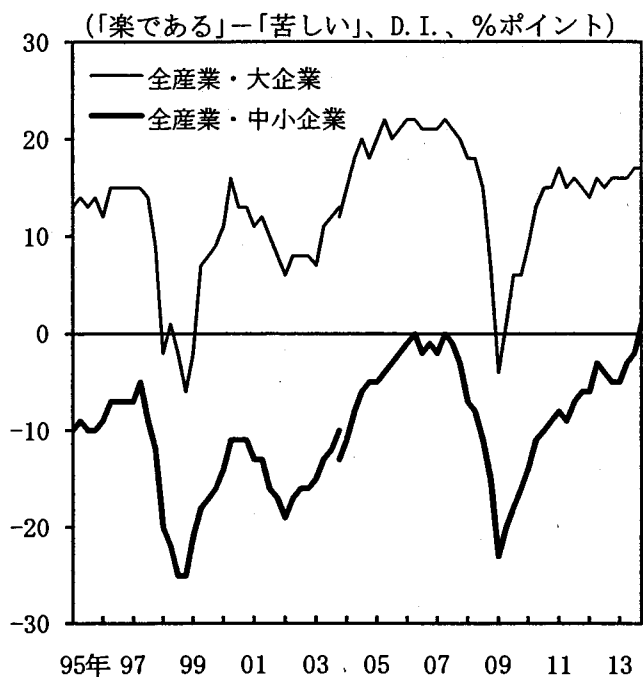


(資料) 日本銀行

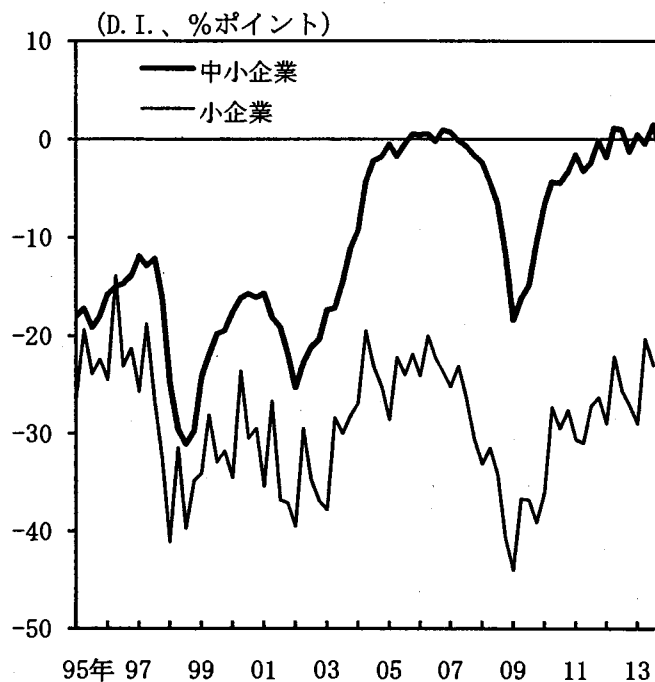
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



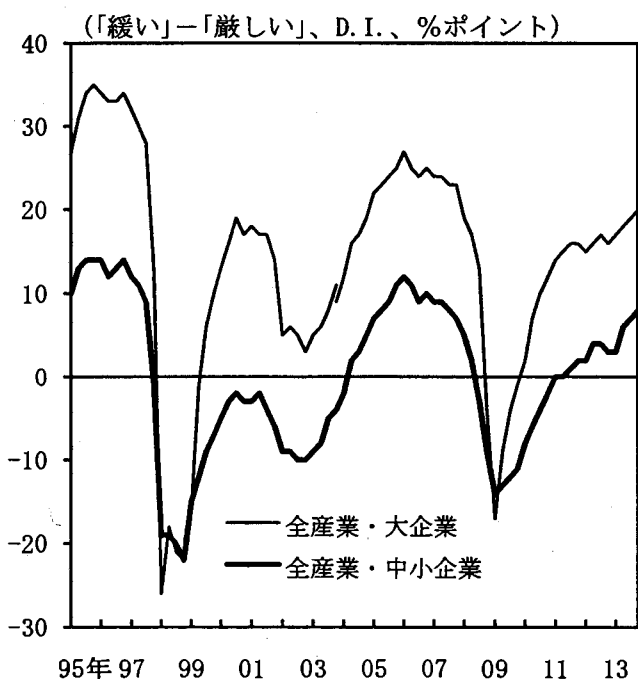
<日本公庫調査>



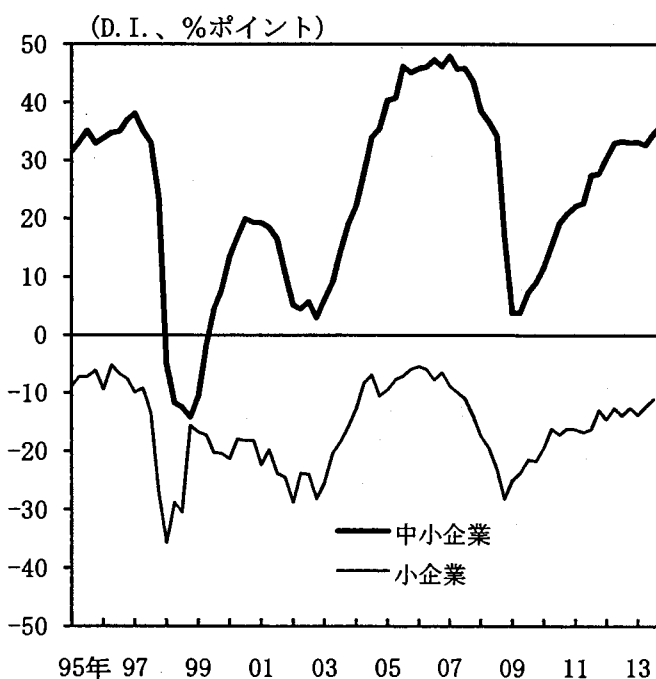
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2013/4Qは10~11月の値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



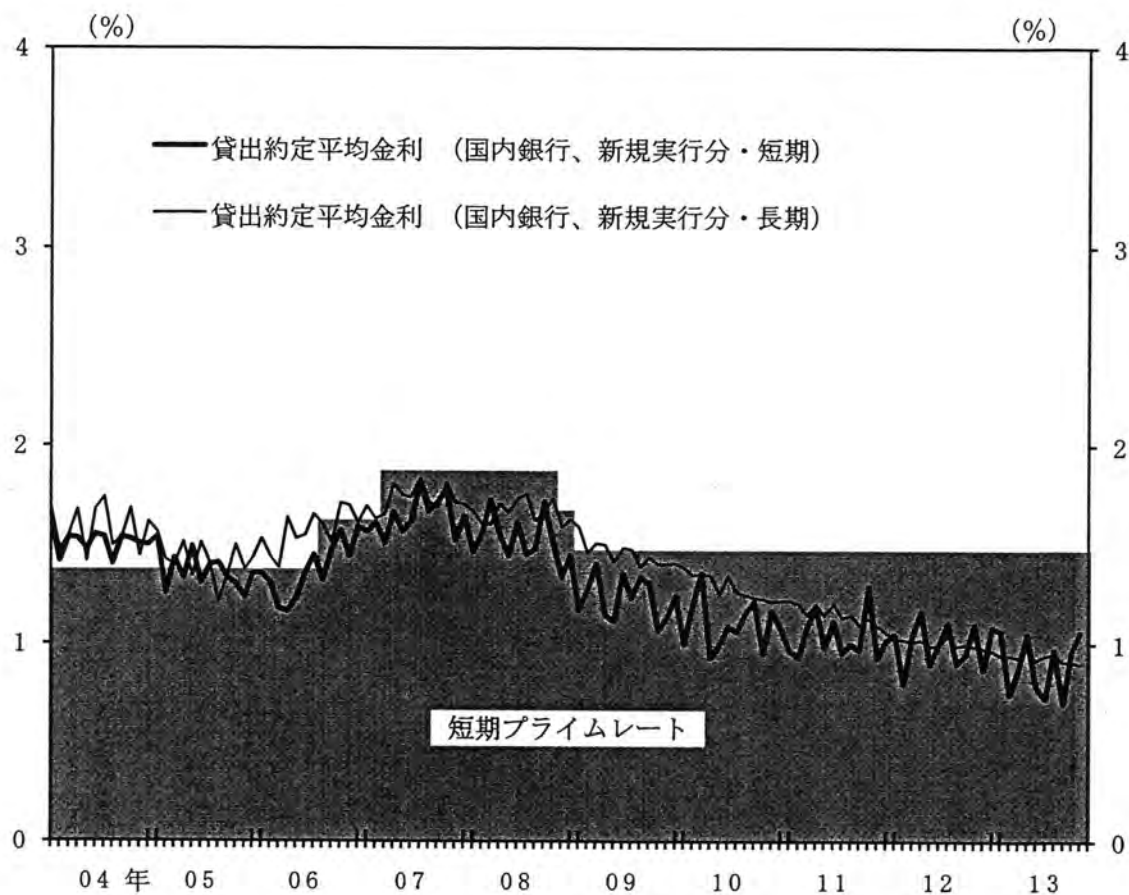
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

貸出金利

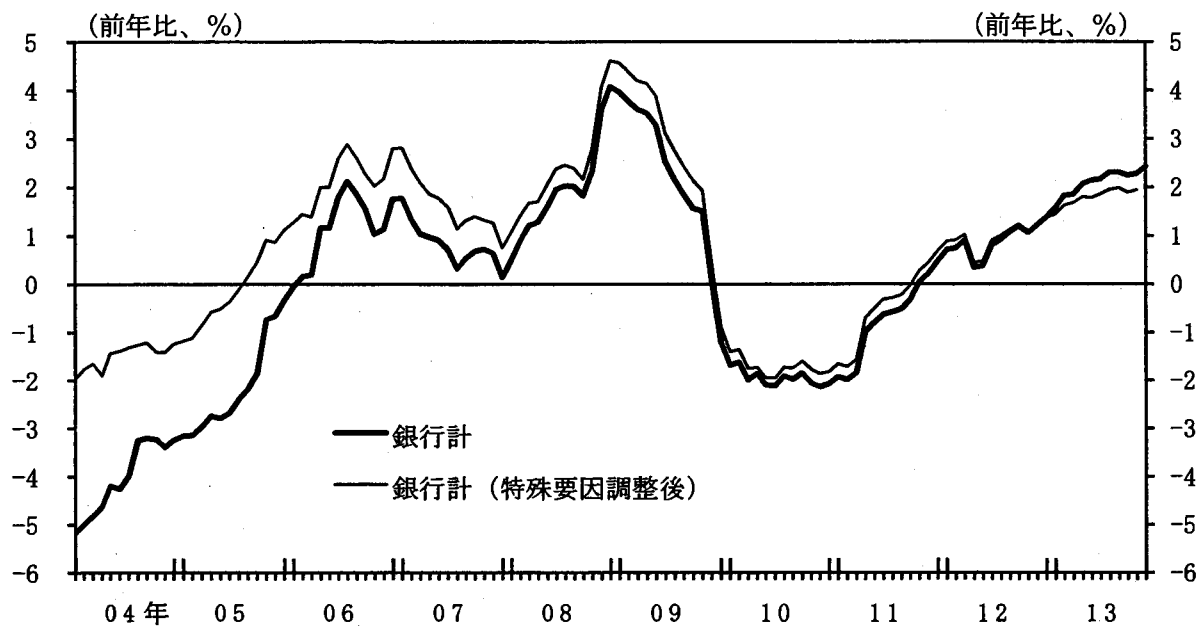


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

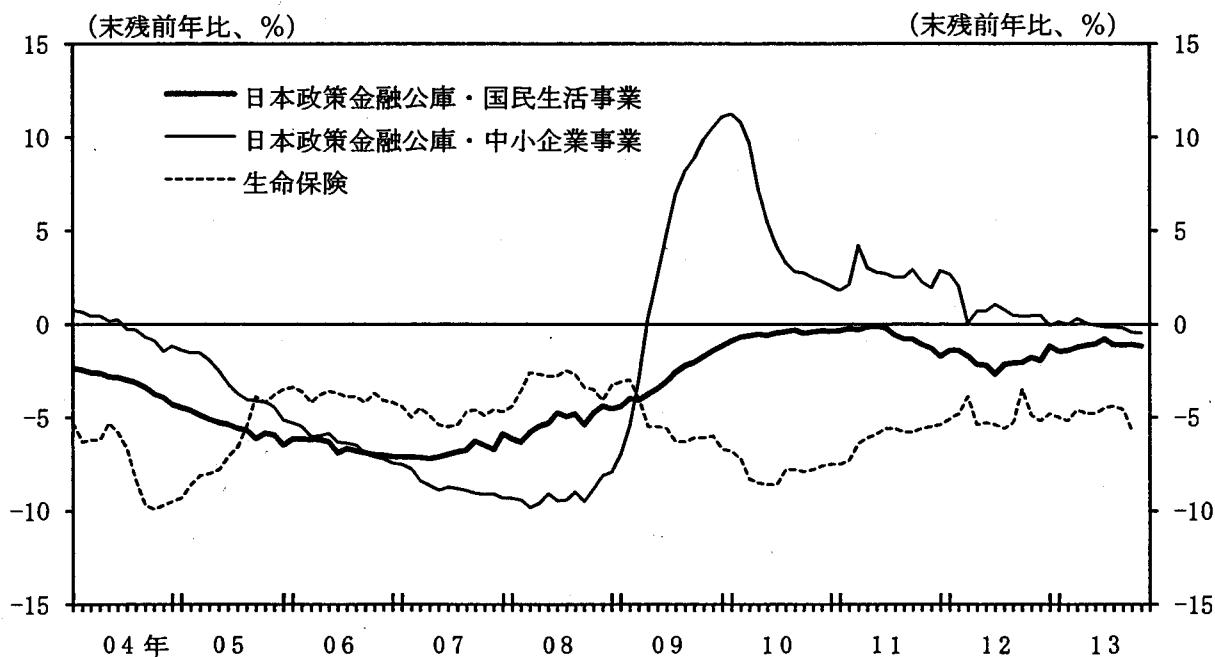
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

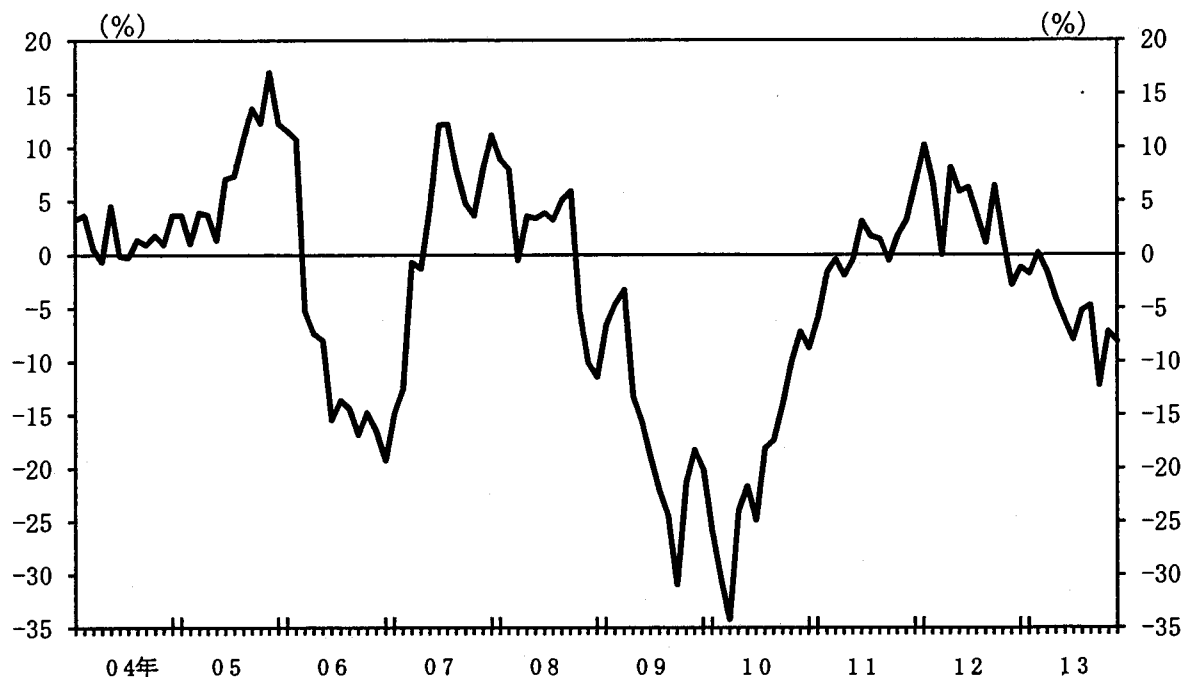


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

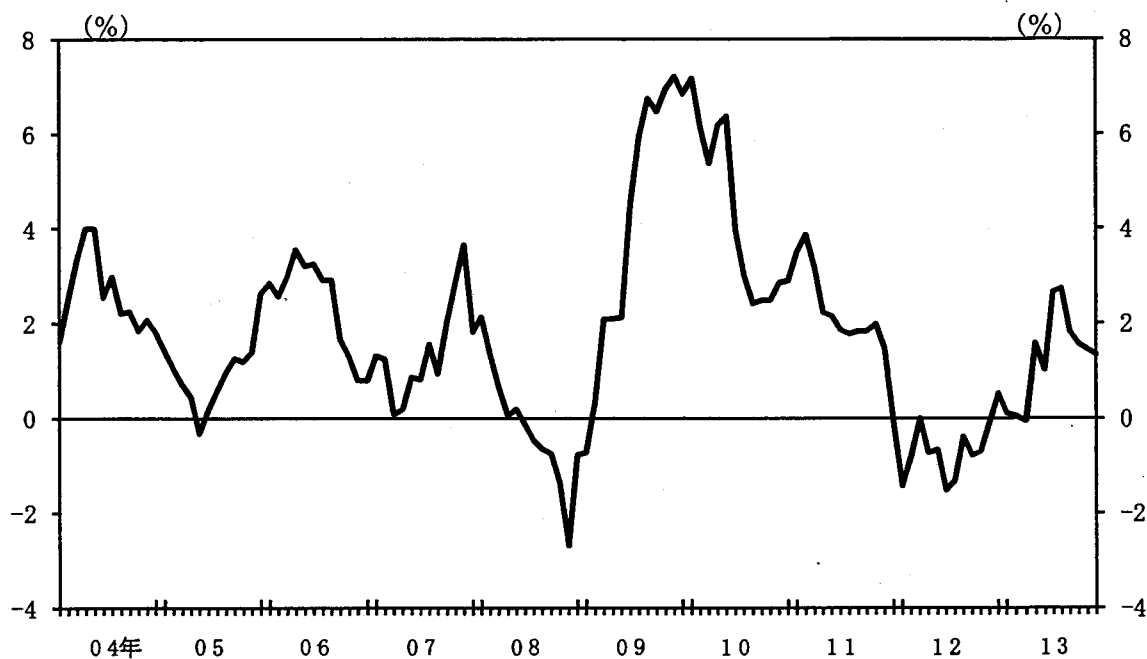
資本市場調達

(1) CP発行残高(末残前年比)



(注) 短期社債(電子CP)の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高(末残前年比)



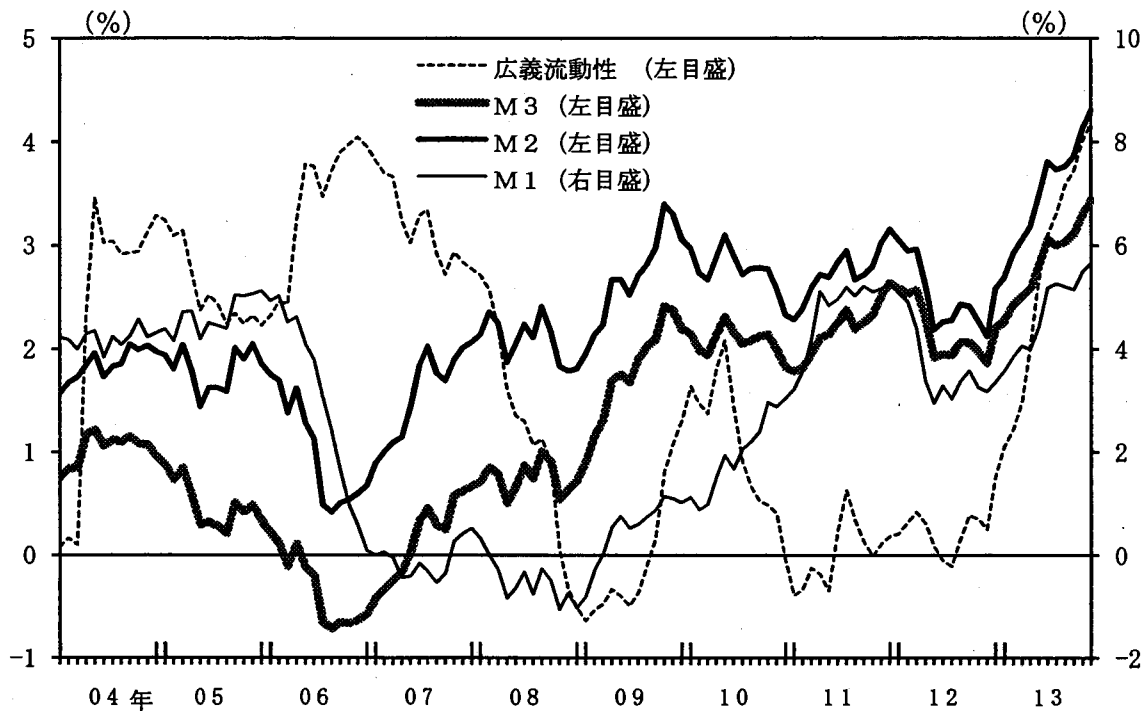
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

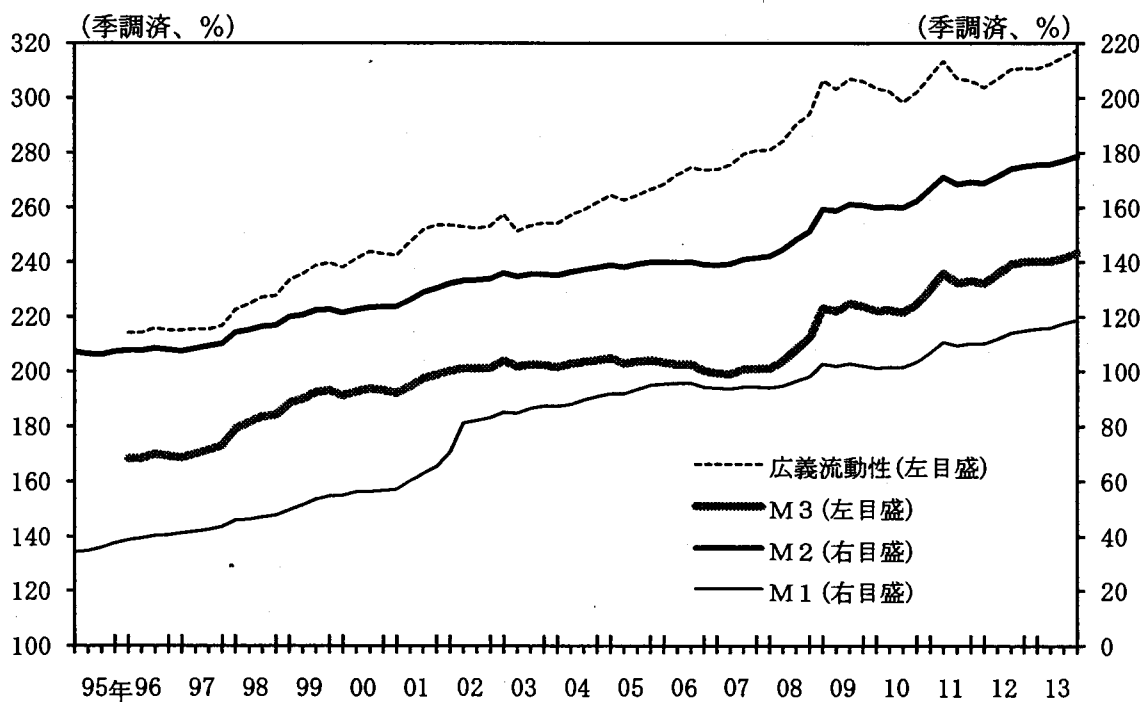
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区別残高状況」、「一般債振替制度・債券種別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

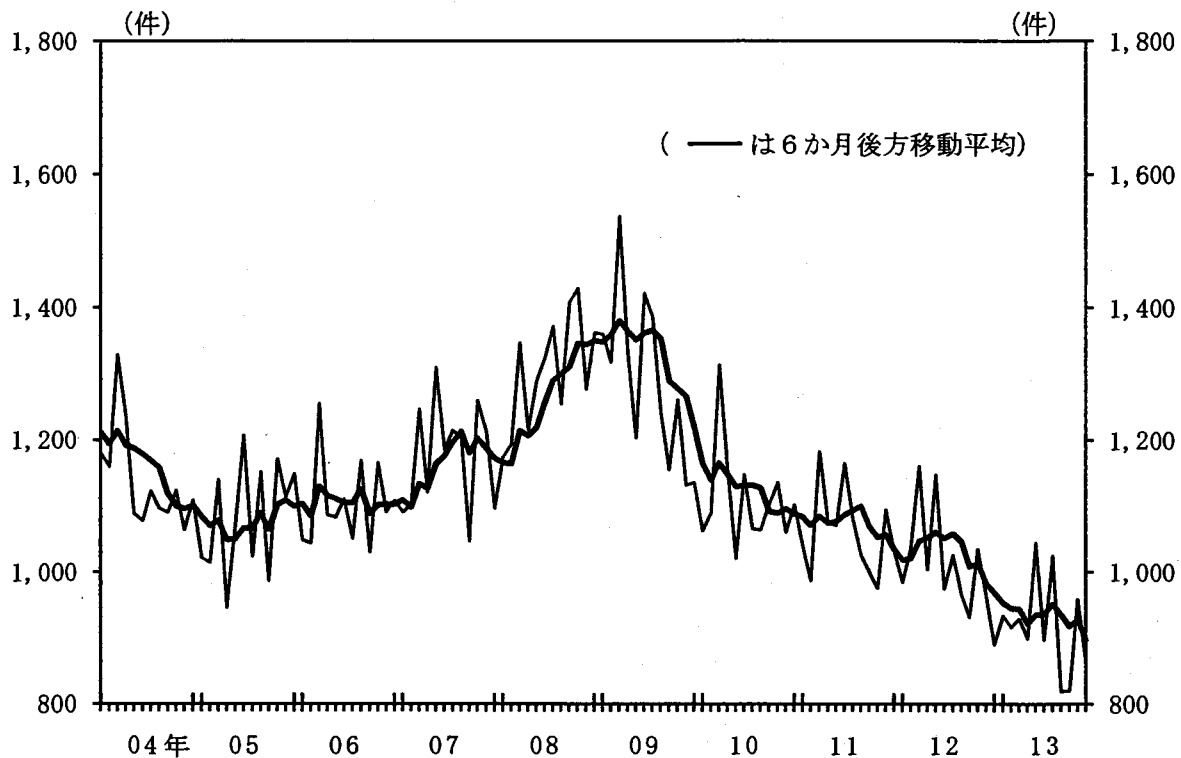


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
 2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネースタック統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネースタック統計に接続。
 3. 2013/4Qのマネースタックは10~11月の平均値、2013/4Qの名目GDPは2013/3Qから横這いと仮定。

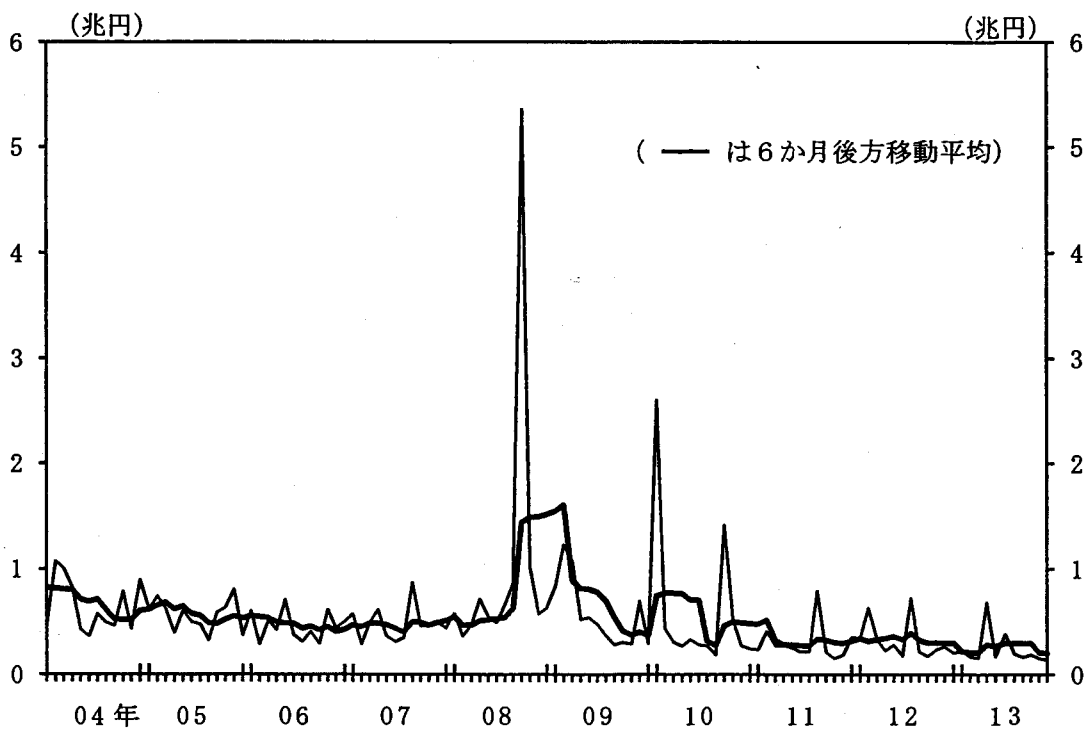
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



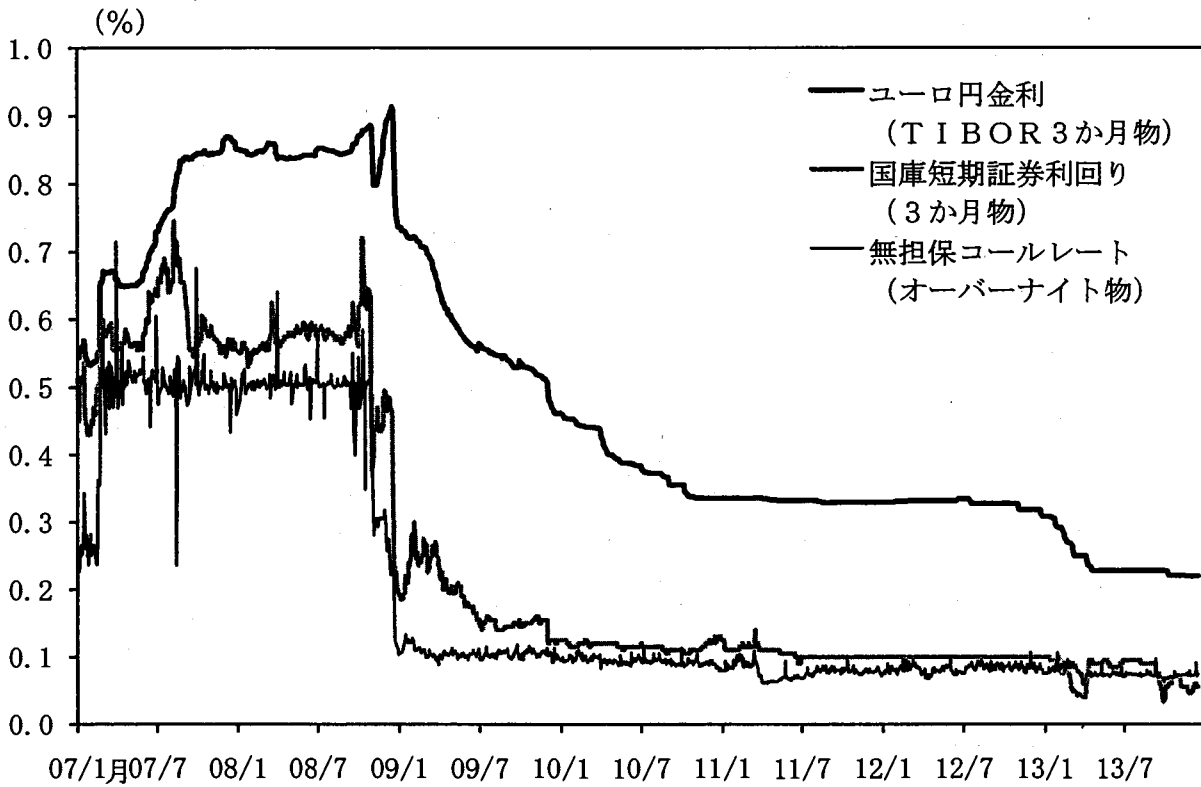
(2) 倒産企業負債金額



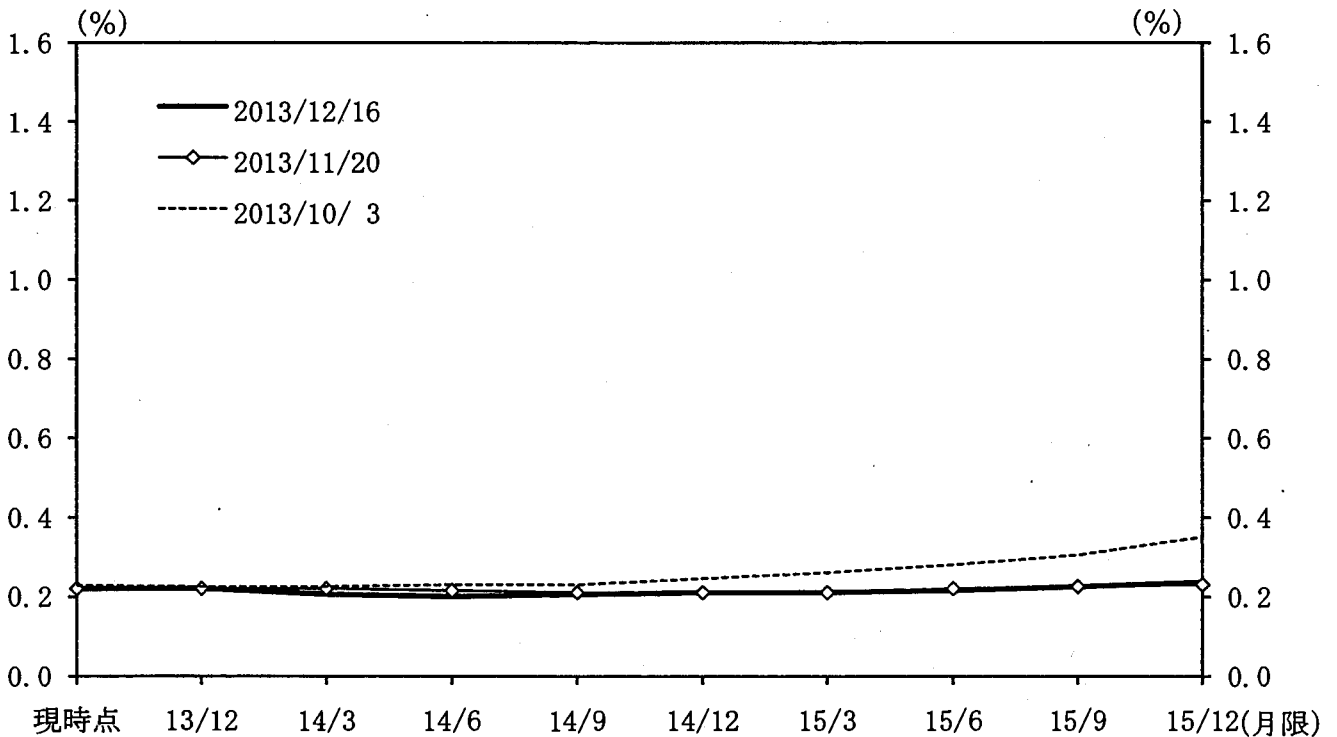
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)

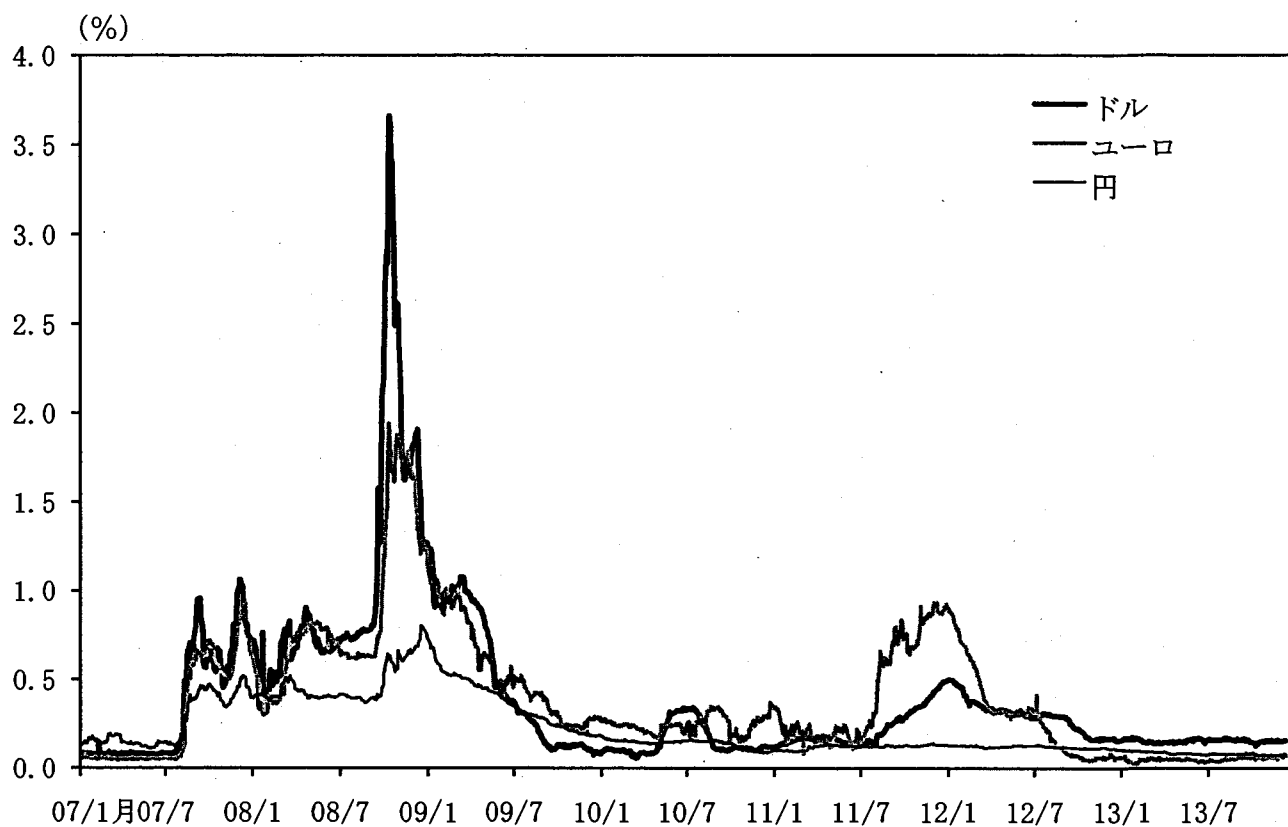


(注) 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

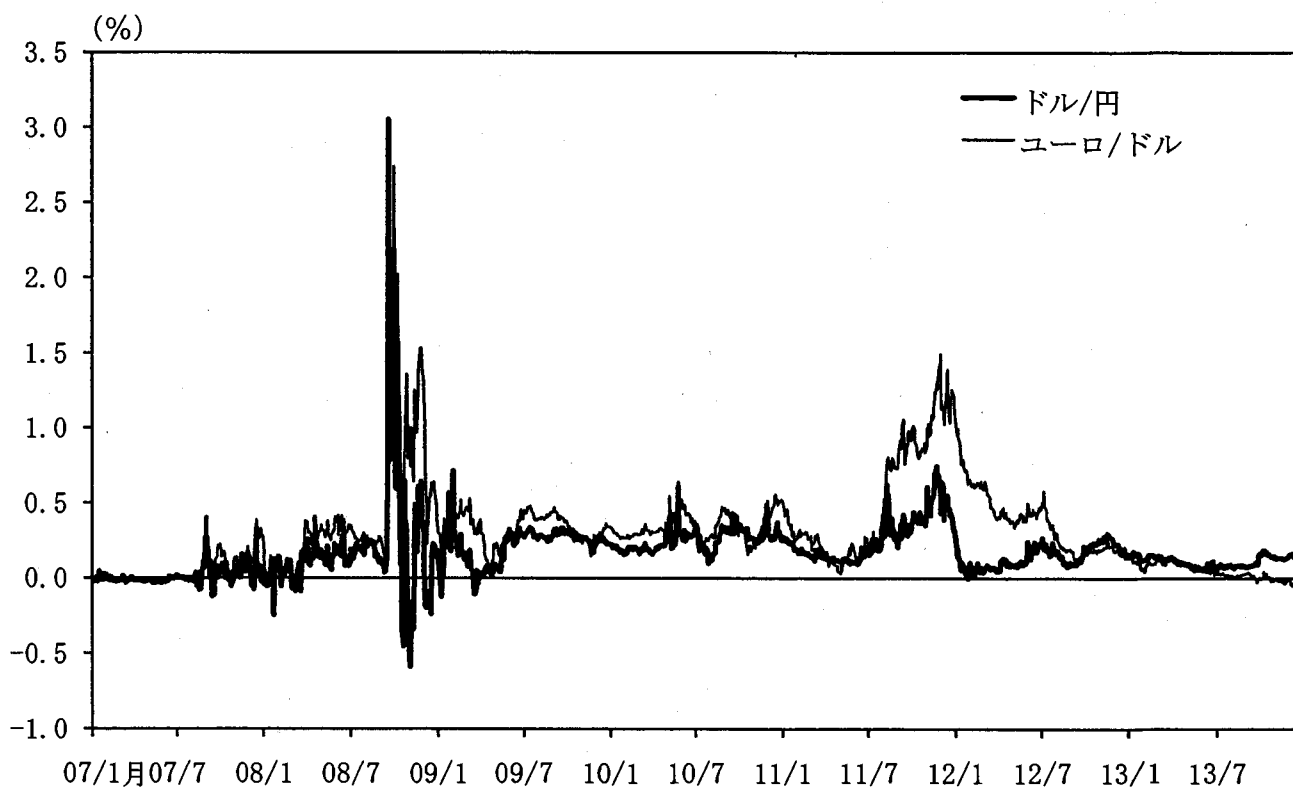
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



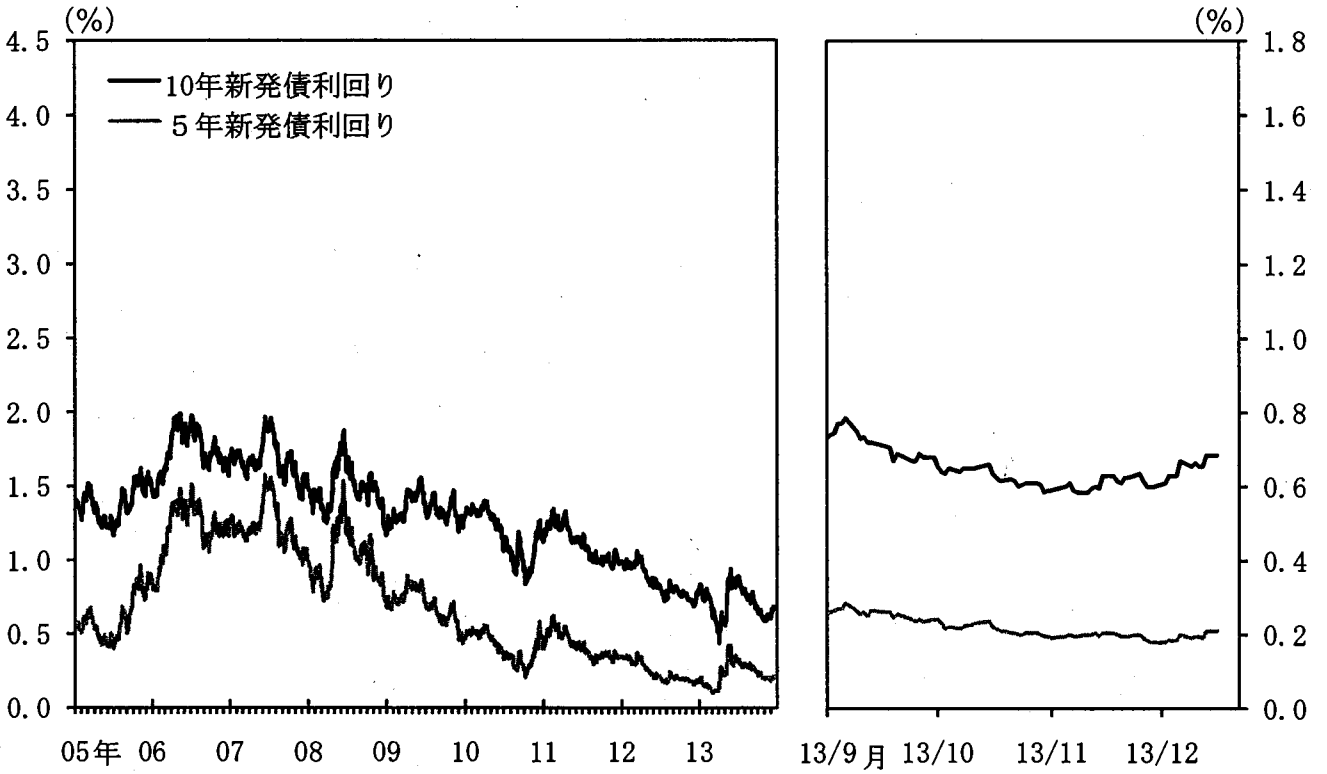
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



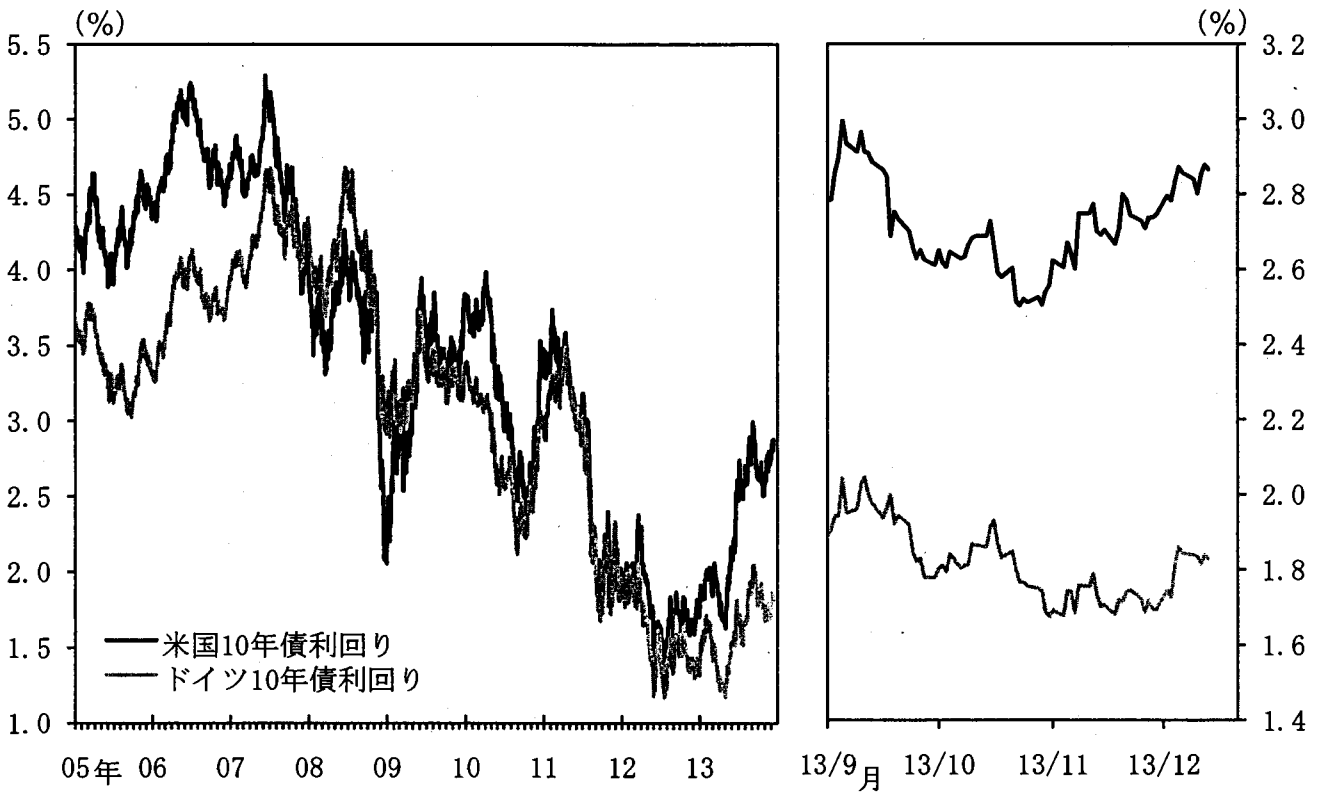
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



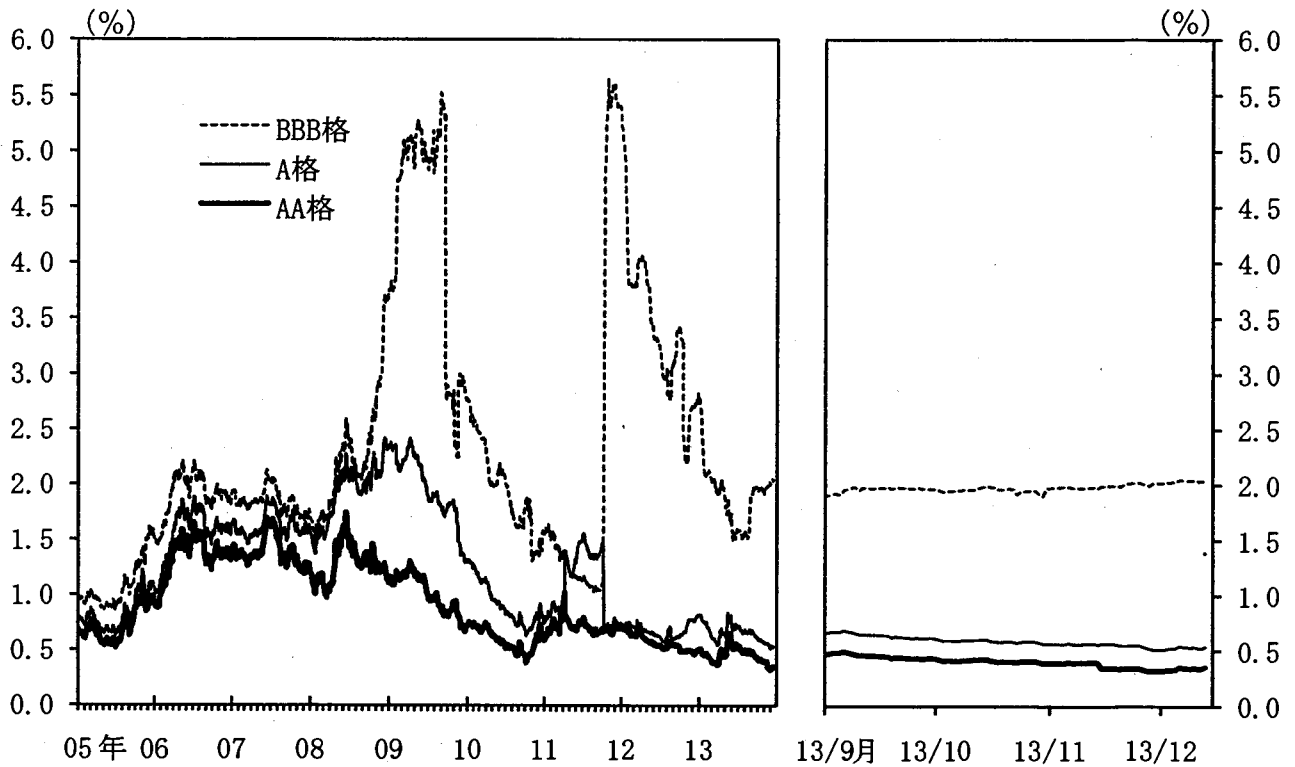
(2) 海外



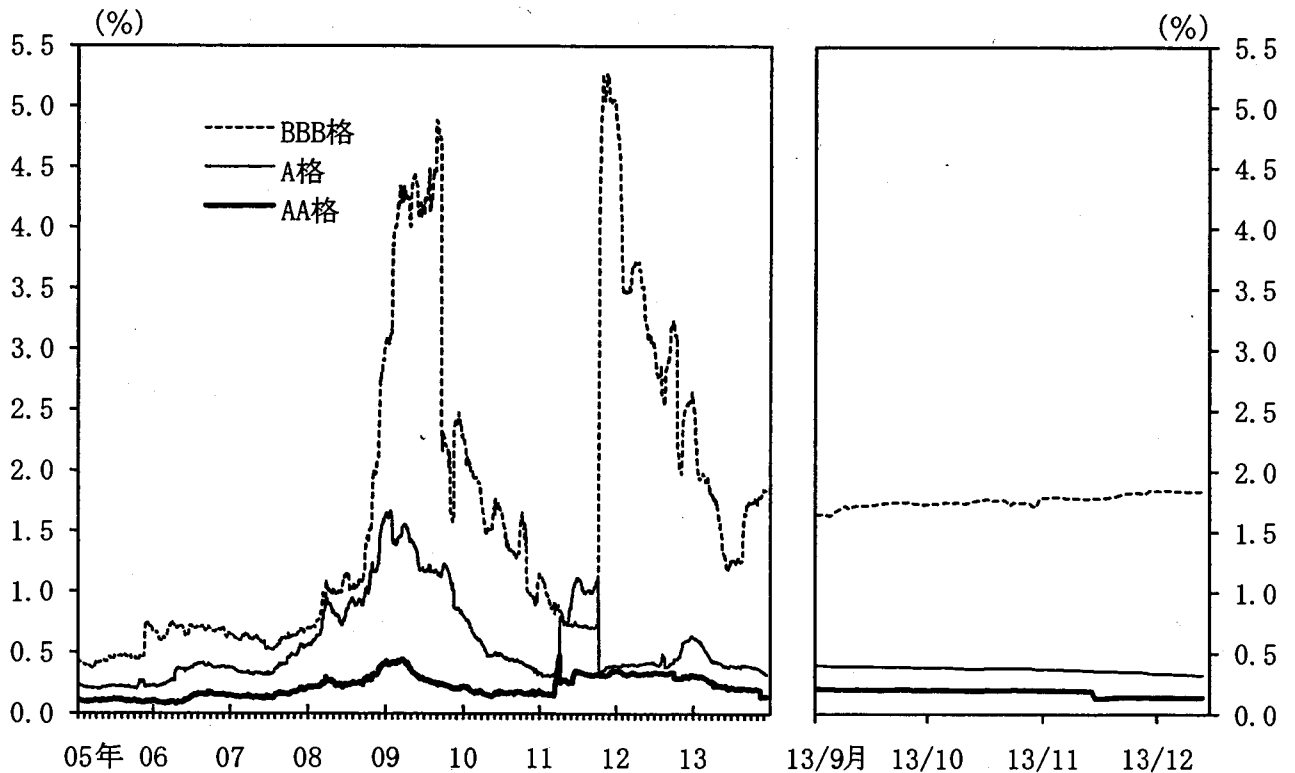
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



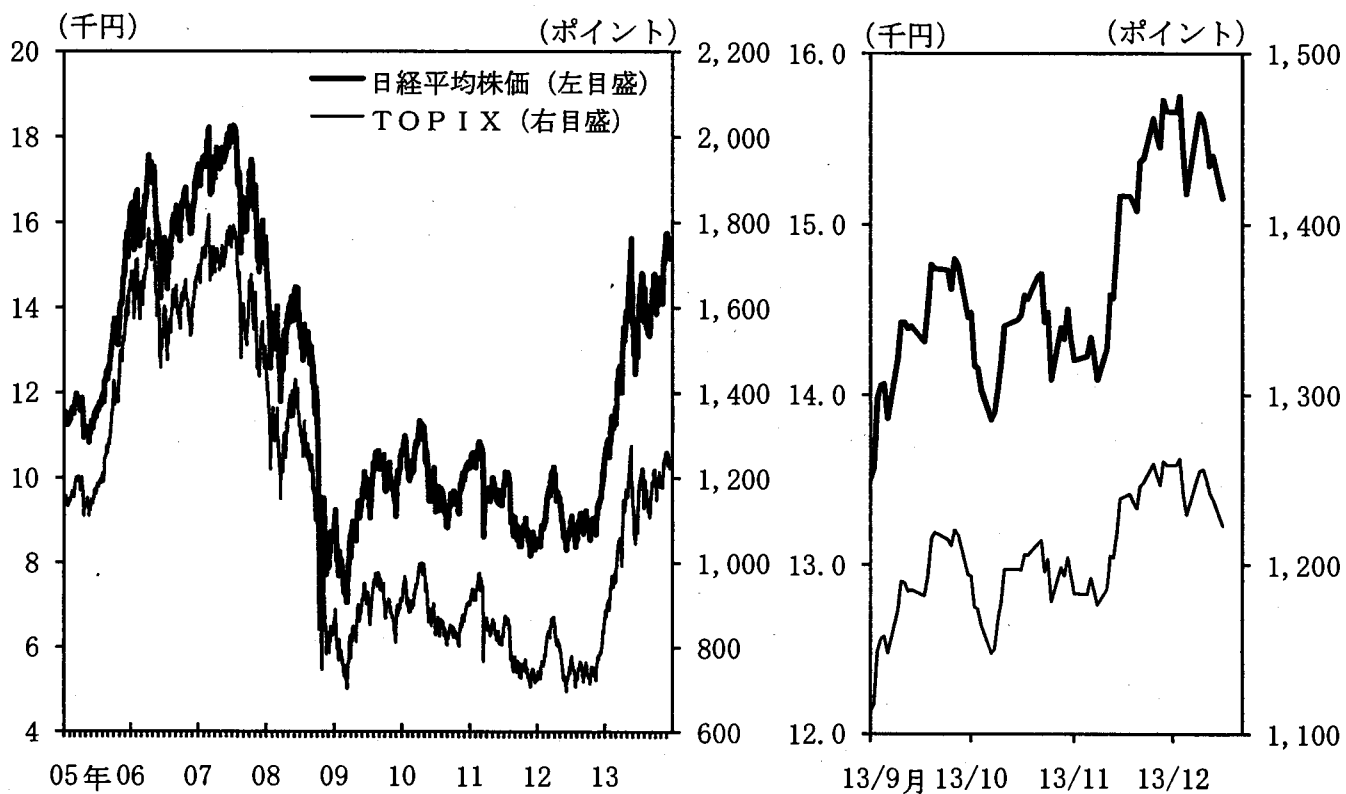
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

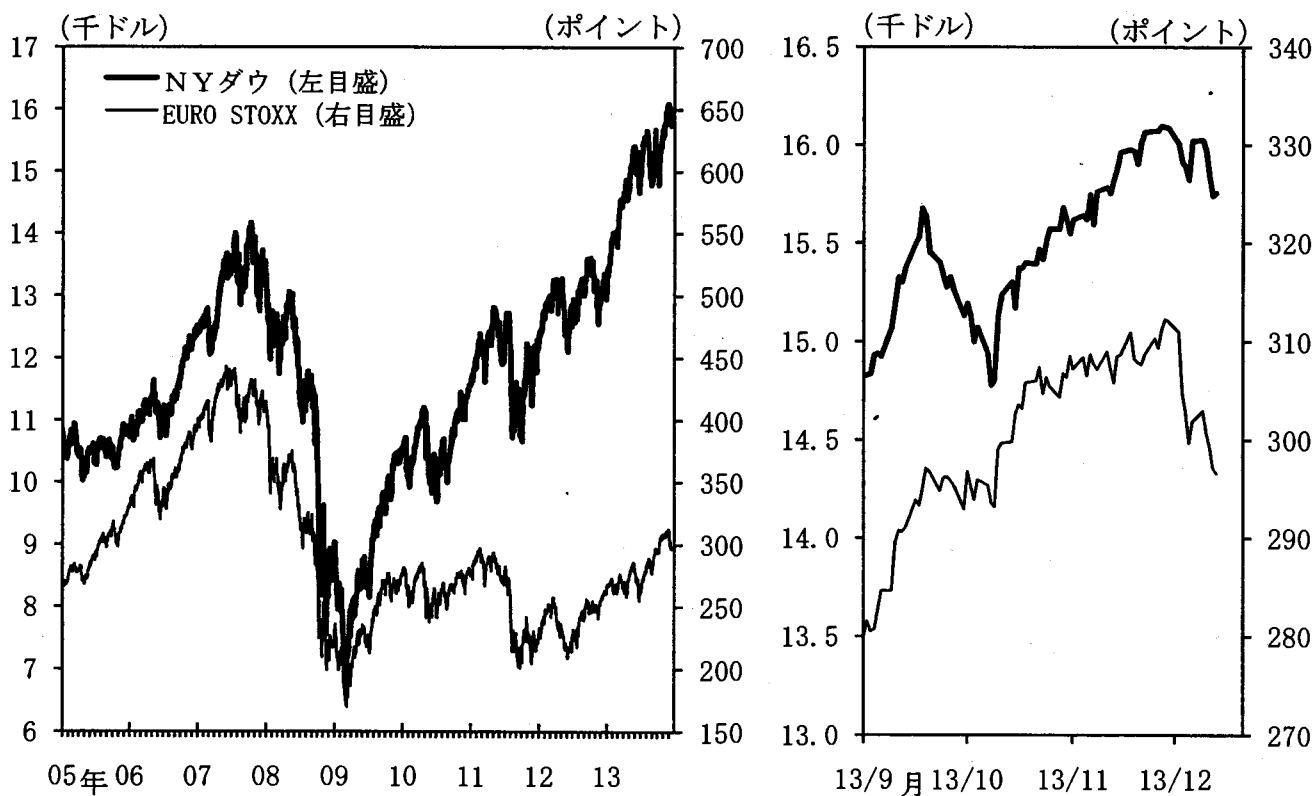
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



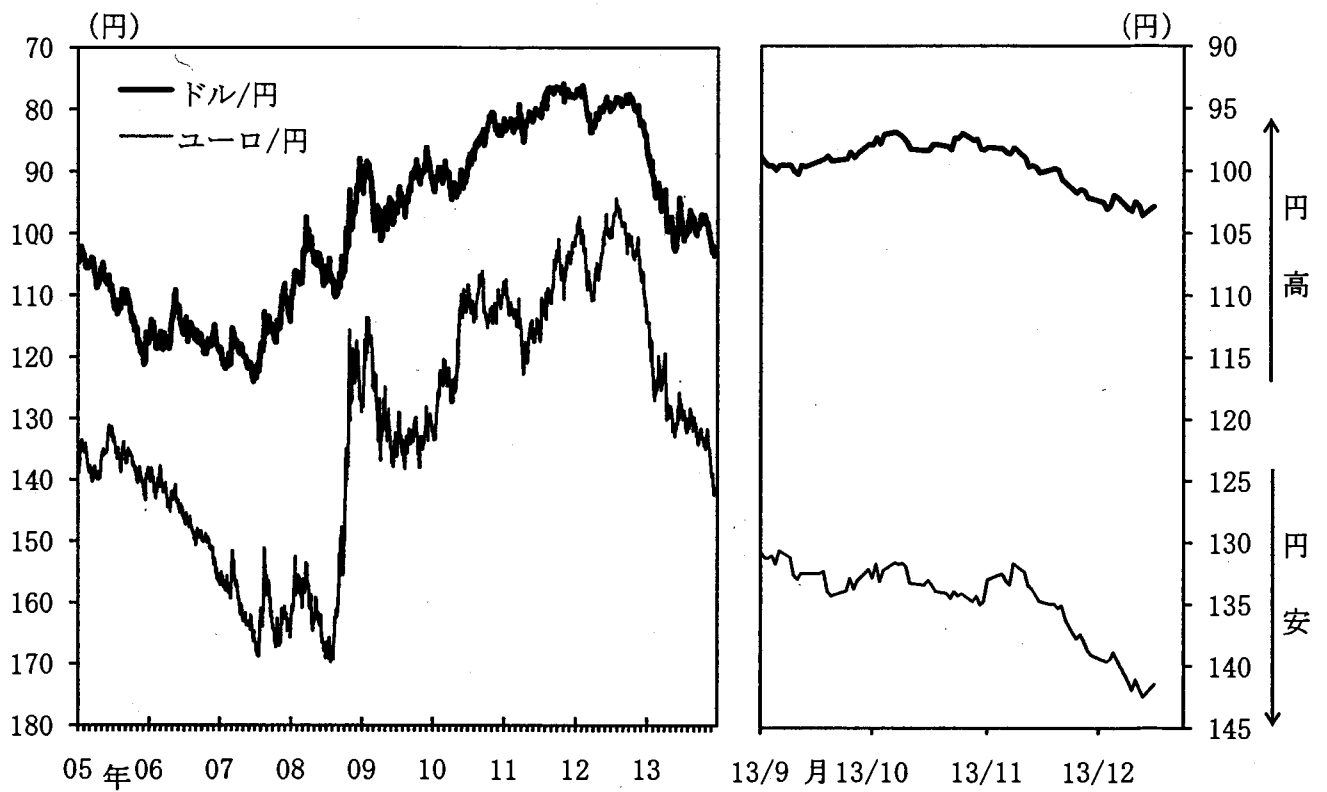
(2) 海外



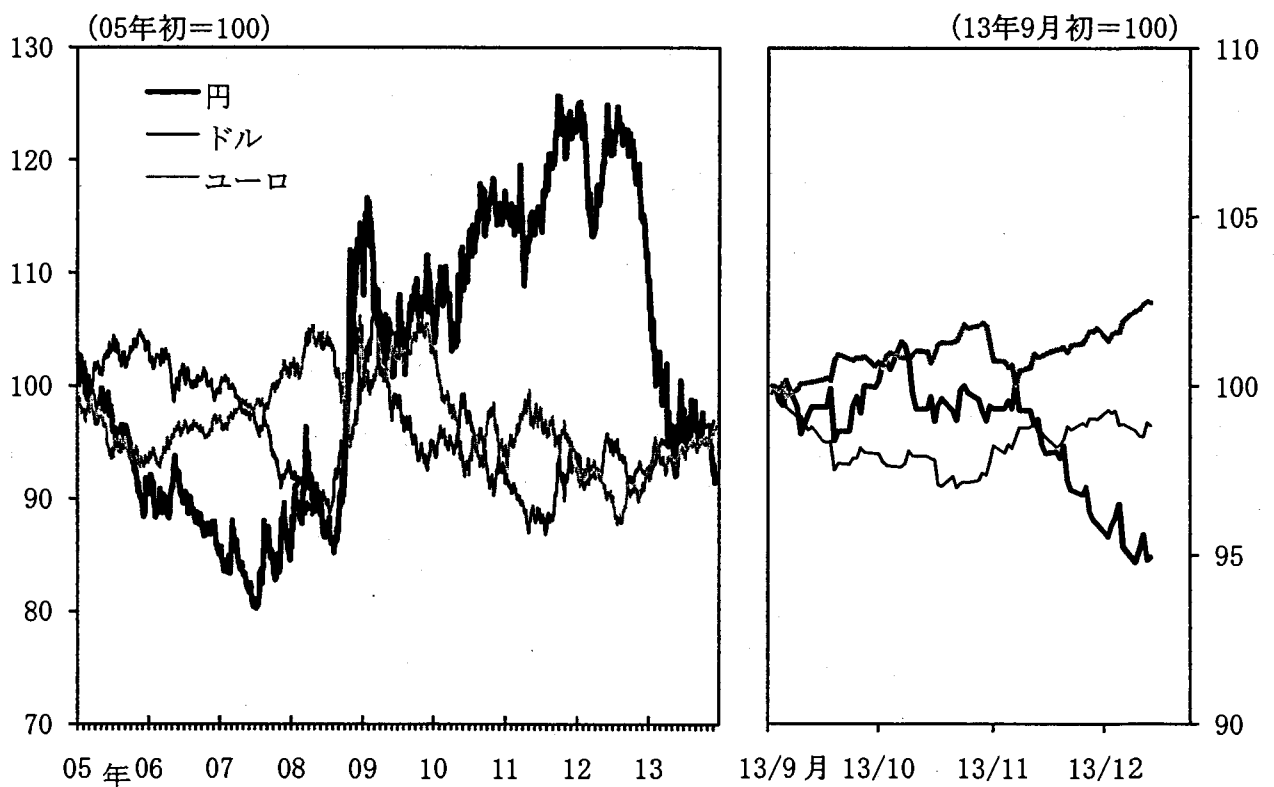
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Thomson Reuters Datastream

要注意

公表時間

12月26日（木）8時50分

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.12.26

日本銀行

(案)

政策委員会
金融政策決定会合
議事要旨

(2013年11月20、21日開催分)

本議事要旨は、日本銀行法第20条第1項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2013年12月19、20日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

(開催要領)

1. 開催日時：2013年11月20日(14:00～15:59)
11月21日(9:00～12:10)

2. 場所：日本銀行本店

3. 出席委員：

議長	黒田東彦	(総 裁)
	岩田規久男	(副 総 裁)
	中曾 宏	(〃)
	宮尾龍蔵	(審議委員)
	森本宜久	(〃)
	白井さゆり	(〃)
	石田浩二	(〃)
	佐藤健裕	(〃)
	木内登英	(〃)

4. 政府からの出席者：

財務省	浅川雅嗣	大臣官房総括審議官 (20日)
	古川禎久	財務副大臣 (21日)
内閣府	梅溪健児	内閣府審議官

(執行部からの報告者)

理事	雨宮正佳
理事	木下信行
理事	門間一夫
企画局長	内田眞一
企画局審議役	野村 充 (21日 9:00～9:10)
企画局政策企画課長	正木一博
金融市場局長	山岡浩巳
調査統計局長	前田栄治
調査統計局経済調査課長	亀田制作
国際局長	外山晴之

(事務局)

政策委員会室長	吉岡伸泰
政策委員会室企画役	福永憲高
企画局企画調整課長	上口洋司 (21日 9:00～9:10)
企画局企画役	小牧義弘
企画局企画役	飯島浩太

I. 金融経済情勢等に関する執行部からの報告の概要

1. 最近の金融市場調節の運営実績

金融市場調節は、前回会合（10月31日）で決定された方針^(注)に従って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは185～191兆円台で推移した。

2. 金融・為替市場動向

短期金融市場では、金利は、長めのゾーンを含め、低位で推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。GCレポレートは、幾分弱含む場面がみられたが、足もとは0.1%程度で推移している。ターム物金利をみると、短国レートは、いずれのタームも0.1%を下回る水準で推移しており、このところは幾分弱含んでいる。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばいの動きとなっている。

長期金利についてみると、米国長期金利が上昇している中であっても、日本銀行による国債買入れが進捗するもとで、横ばい圏内の動きとなっている。株価（日経平均株価）は、幾分下落する場面がみられたものの、米国株価が高値を更新しつつ水準を切り上げていることもあって大幅に上昇している。社債流通利回りの対国債スプレッドは、一部に拡大した銘柄がみられるものの、総じてみれば、投資家の底堅い需要を背景に、ごく緩やかながら縮小してきている。為替相場をみると、円の対米ドル相場は、堅調な米国経済指標などを背景に、円安ドル高方向の動きとなっており、最近では100円台で推移している。

3. 海外金融経済情勢

海外経済は、一部に緩慢な動きもみられているが、全体として緩やかに持ち直している。

米国経済は、財政面からの下押し圧力を受けつつも、堅調な民需を背景に、緩やかな回復基調が続いている。政府支出は、なお減少基調にある。住宅投資は、そのペースは幾分緩やかになっているが、基調として持ち直しを続けている。個人消費も、雇用情勢が改善傾向を辿り、資産価格が上昇するもとで、緩やかな増加基調が続いている。輸出も、緩やかに増加している。こうした需要動向を受けて、企業マイ

^(注) 「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」

ンドは改善を続けており、生産や設備投資も持ち直しに向かっているが、そのペースはなお緩やかなものにとどまっている。物価面をみると、コアベースの消費者物価の前年比が横ばい圏内の動きとなる中、総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格の下落を主因に、プラス幅が縮小している。

欧州経済は、持ち直しに転じつつある。民間設備投資は減少基調がなお続いているが、底入れしつつある。また、輸出も底入れしている。個人消費も、厳しい雇用・所得環境が続いているものの、消費者マインドが引き続き改善するもとの、緩やかながらも持ち直している。こうした需要動向を受けて、生産は底入れしている。物価面をみると、緩和的な需給環境などが物価押し下げ圧力として作用しており、コアベースの消費者物価の前年比は足もと低下基調をやや強めている。これに、エネルギー価格のマイナス幅拡大などが加わって、総合ベースの消費者物価の前年比も、さらに低下している。この間、英国経済は、内需を中心に回復している。

アジア経済をみると、中国経済は、堅調な内需を背景に、安定した成長が続いている。個人消費は、引き続き質素儉約令の影響が一部にみられているものの、良好な雇用・所得環境を背景に、安定した伸びが続いている。固定資産投資も、引き続き堅調に推移している。加えて、輸出も、欧米向けを中心に持ち直しに転じている。こうした需要動向のもとで、生産は自動車を含む機械類を中心に伸びを幾分高めている。物価面をみると、消費者物価の前年比は基調として低めの水準で推移している。N I E s・A S E A N経済は、貿易の停滞に内需の減速が加わって、全体として持ち直しに向けた動きが弱まっている。輸出は、全体として弱めの動きが続いているが、N I E sでは持ち直しの兆しもみられている。もっとも、個人消費は、自動車販売における政策効果の反動や消費者マインドの慎重化などを背景に、A S E A Nを中心に減速傾向が続いている。こうした需要動向を受けて、生産の持ち直しに向けた動きも一服しており、設備投資も、機械投資を中心に伸び悩んでいる。物価面をみると、国・地域ごとに差異はあるが、総じてみれば消費者物価の前年比は低めの水準で推移している。この間、インド経済は、内需を中心に減速した状態が続いている。

海外の金融資本市場をみると、米国において良好な経済指標が公表されたことや、F R Bによる金融緩和の長期化観測が高まったことなどから、先進国の市場を中心にリスクオンの動きが強まっている。こうしたもとで、欧米市場では、米独株価が既往最高値を更新しながら上昇しており、また、長期国債の利回りは強含んでいる。一方で、新

興国市場では、再び神経質な展開となっており、経常収支赤字国を中心に、通貨、株、債券が下落するケースがみられている。国際商品市況をみると、新興国の景気回復に力強さが欠ける中で、やや長い目でみて軟調な地合いが続いており、このところ弱含んでいる。

4. 国内金融経済情勢

(1) 実体経済

輸出は、持ち直し傾向にある。実質輸出をみると、1～3月に前期比で3四半期振りに増加に転じ、4～6月に伸びを高めたあと、7～9月は小幅の減少となったが、10月の7～9月対比は再び増加した。先行きの輸出は、海外経済の持ち直しなどを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。

公共投資は、増加を続けている。先行きについても、各種経済対策の効果から、引き続き増加傾向を辿るとみられる。

設備投資は、企業収益が改善する中で、持ち直している。機械投資の一致指標である資本財総供給を「除く輸送機械」ベースでみると、1～3月に前期比で大幅に増加したあと、4～6月、7～9月と横ばい圏内の動きとなっており、基調としては持ち直し傾向にあると考えられる。機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、1～3月に前期比でほぼ横ばいとなったあと、4～6月は5四半期振りの増加に転じ、7～9月もはっきりと増加した。先行きの設備投資は、企業収益が改善を続ける中で、緩やかな増加基調を辿ると予想される。

雇用・所得環境については、労働需給は緩やかな改善を続けており、雇用者所得にも持ち直しの動きがみられている。

個人消費は、雇用・所得環境に改善の動きがみられる中で、引き続き底堅く推移している。GDPベースの実質個人消費(1次速報値)は、1～3月および4～6月に前期比で高い伸びとなったあと、7～9月も底堅い動きを続けた。乗用車の新車登録台数は、年明け以降の新型車の投入効果などによる大幅増加の反動がみられていたが、足もとでは再び新型車の投入などから増加に転じており、基調的には底堅く推移している。この間、消費者コンフィデンス関連指標は、年初から速いペースで上昇したあと、振れを伴いつつ、改善傾向を続けてきたが、ごく足もとでは反落している。先行きの個人消費は、雇用・所得環境の改善に支えられて、引き続き底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、増加している。先行きについても、増加傾向を続ける

とみられる。

以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、緩やかに増加している。先行きについても、内外需要の動向などを反映して、緩やかな増加を続けると考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、10～12月の生産は、増加を続けると予想される。

物価面では、国内企業物価を3か月前比でみると、国際商品市況や為替相場の動きを背景に、緩やかに上昇している。先行きについては、国際商品市況の動きを反映して、当面、上昇幅が縮小するとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっており、先行きは、プラス幅を次第に拡大していくとみられる。この間、予想物価上昇率については、各種の調査などを踏まえると、全体として上昇しているとみられる。

（2）金融環境

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗する中、大幅に増加しており、前年比は4割台半ばの伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%台前半のプラスとなっている。CP・社債の発行残高の前年比は、プラスとなっている。企業の資金繰りは、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、銀行貸出の増加などから4%程度の伸びとなっている。

II. 「国債の条件付売買基本要領」の一部改正等について

1. 執行部からの説明

金融調節の一層の円滑化を図る観点から、新日銀ネット第1段階開発分の稼働開始に際し、国債現先オペのマージン調整担保の受払方式を、同オペ専用の担保として受け払いする方式から、他の取引との共通担保として受け払いする方式に変更することとし、「国債の条件付売買基本要領」の一部改正等を行うこととしたい。

2. 採決

採決の結果、上記案件について全員一致で決定され、会合終了後、執行部より適宜の方法で公表することとされた。

III. 金融経済情勢に関する委員会の検討の概要

1. 経済情勢

国際金融資本市場について、委員は、雇用統計など良好な米国経済指標が公表された中で、FRB副議長の議会証言などを受けてFRBの金融緩和の長期化観測が高まったことから、先進国の市場を中心にリスクオンの動きが強まったとの認識を共有した。そのうえで、委員は、国際金融資本市場は、FRBの金融政策を巡る思惑などで振れやすい状況にあり、新興国市場への影響を含め、今後とも注意が必要であるとの見方で一致した。何人かの委員は、米国の株式市場では、良い経済指標が出れば景気改善期待から、また、悪い経済指標が出れば金融緩和の長期化期待から買われる一方、債券市場では、金融緩和の長期化期待が根強く、長期金利の上昇は緩やかなものにとどまっていると指摘した。そのうえで、これらの委員は、こうした状況が今後も続くか注視したいと述べた。なお、このうちの一人の委員は、国際金融資本市場は本年5月以降既に一旦調整局面をこなしていることから、今後、FRBの金融政策を巡る思惑で市場が振れることがあるとしても、その度合いは限定的であろうとの見解を示した。

海外経済について、委員は、新興国の一部に緩慢な動きもみられているが、米欧で改善の動きが続き、中国も安定した成長を続けるなど、全体として緩やかに持ち直しているとの見方で一致した。先行きについて、委員は、先進国を中心に、持ち直しを続けていくとの認識を共有した。複数の委員は、このところ、NIEsの輸出が先進国や中国向けを中心に持ち直すなど、グローバルな貿易活動が先行き徐々に高まっていく兆候がみられるとの見方を示した。もっとも、多くの委員は、海外経済については、依然として様々な不確実性があると指摘した。

地域毎にみると、米国経済について、委員は、財政面からの下押し圧力を受けつつも、堅調な民需を背景に、緩やかな回復基調が続いているとの認識で一致した。先行きについて、委員は、緩和的な金融環境が維持され、財政面からの下押し圧力が次第に和らいでいくことなどを背景に、景気の回復ペースは徐々に高まっていくとの見方を共有した。多くの委員は、堅調な雇用統計やISM指数の改善、市場予想

を上回る小売売上高などを踏まえると、政府機関の一時閉鎖などの影響は限定的なものにとどまったとみられるとの見解を示した。雇用に関し、ある委員は、ユニット・レーバー・コストの上昇が続けば、大幅な雇用拡大の維持のためには、今より高い成長が必要になると述べた。この間、多くの委員は、最近、消費者コンフィデンスが悪化していることは、やや気がかりであると述べた。消費者コンフィデンス悪化の背景について、何人かの委員は、財政協議の帰趨を巡る不確実性が引き続き残っている点を指摘したほか、一人の委員は、10月から受け付けを開始したオバマケアのもとでの新医療保険の申し込み用ウェブサイトの不具合が影響している可能性もあると述べた。

ユーロエリア経済について、委員は、7～9月の実質GDP成長率が2四半期連続でプラスとなるなど、持ち直しに転じつつあるとの認識を共有した。何人かの委員は、企業や家計のマインドの改善が続いているもとの、個人消費が緩やかながら持ち直しており、生産も底入れしているとの見方を示した。先行きについて、委員は、欧州債務問題の今後の展開には不確実性が残っており、また、デフインフレ傾向の強まりには注意が必要であるものの、内需の持ち直しに、外需の改善も加わることが期待されるもとの、持ち直しの動きが続いていくとの見方で一致した。委員は、マイナスの需給ギャップが存在するもとの、デフインフレ傾向はしばらく続くとの見方を共有した。一人の委員は、デフインフレ下では、周縁国で、実質的な債務負担が増し、域内競争力確保のため一層の賃金抑制を要するとの見方を示した。この間、ある委員は、銀行セクター改革などの構造改革が、今後もスピードを速めながら着実に進捗していくことを期待すると述べた。

中国経済について、委員は、堅調な内需を背景に、安定した成長が続いているとの認識で一致した。何人かの委員は、これまで弱かった輸出も、欧米向けを中心に持ち直しに転じていると指摘した。また、ある委員は、生産や製造業の設備投資なども伸びを幾分高めていると述べた。先行きについて、委員は、当局が構造調整を進めつつも、同時に景気下支え策を講じているほか、外需も引き続き緩やかに改善すると見込まれるため、現状程度の安定成長が続くとの認識で一致した。複数の委員は、輸出や生産に持ち直しの動きがみられることは、今後の景気の持続性という点で好材料であると述べた。一人の委員は、政府のインフラ投資の抑制や緩和的な金融環境の修正から、来年にかけて、成長率が再び緩やかに低下する可能性があるると指摘した。

NIEs・ASEAN経済について、委員は、貿易の停滞に内需の減速が加わって、全体として持ち直しに向けた動きが弱まっていると

の認識で一致した。多くの委員が、新興国市場に不透明感がみられるもとの、ASEANを中心に景気持ち直しの勢いは引き続き弱いとの見方を示した。一方で、多くの委員は、韓国や台湾で、欧米や中国向けを中心に輸出に持ち直しの動きがみられていることを指摘した。先行きについて、委員は、当面、やや低めの成長にとどまるとみられるが、その後は、先進国経済の成長ペースが次第に高まっていく中で、成長ペースは徐々に高まっていくとの認識を共有した。

以上のような海外の金融経済情勢を踏まえて、わが国の経済情勢に関する議論が行われた。

わが国の景気について、委員は、緩やかに回復しているとの見方を共有した。委員は、家計部門では、雇用・所得環境が改善する中で、個人消費や住宅投資は堅調に推移しており、企業部門でも、収益が増加する中で、設備投資が持ち直しているなど、引き続き、生産から所得、支出へという前向きの循環メカニズムが働いているとの認識で一致した。7～9月の実質GDPについて、多くの委員が、前期比年率4%程度の高成長が続いた本年前半からは減速したものの、内需を中心に景気の前向きな動きが続いていることを示すものであったと述べた。一方、一人の委員は、在庫寄与度の大きさや、雇用者報酬が前期比マイナスとなったことを踏まえると、内容は不芳だったとの見解を示した。また、ある委員は、これは一時的な減速ではなく、成長率の基調が下方シフトしたことの表れではないかと述べた。景気の先行きについて、委員は、生産・所得・支出の好循環が持続するもとの、緩やかな回復を続けていくとの見方で一致した。

輸出について、委員は、持ち直しの勢いの弱さは懸念材料だが、海外経済が全体として緩やかに持ち直しているもとの、振れを伴いつつも、持ち直し傾向にあるとの認識を共有した。多くの委員が、10月の実質輸出が7～9月対比でプラスとなったことを指摘して、持ち直し傾向が維持されていることが確認できたとの見方を示した。先行きの輸出について、委員は、海外経済の持ち直しなどを背景に、緩やかに増加していくとの見方で一致した。複数の委員は、先行きの輸出が増加していくと考えられる理由として、機械受注の外需が増加していることを付け加えた。

設備投資について、委員は、企業収益が改善する中で、持ち直しており、先行きについても、緩やかな増加基調を辿ると予想されるとの見方で一致した。何人かの委員は、機械受注は、製造業についても持ち直しが明確になっており、先行き、企業収益から設備投資への前向きな動きが、業種の幅を広げながら続くことが期待されると指摘した。

一人の委員は、今後の実質金利の低下と海外経済の持ち直しは、設備投資の一層の増加に寄与するとの見方を示した。一方、ある委員は、製造業の設備投資については、維持更新や省エネ目的での投資の増加が見込まれるものの、引き続き過剰感があることから、増加ペースには不確実性があると述べた。

雇用・所得環境について、委員は、労働需給は緩やかな改善を続けており、雇用者所得にも持ち直しの動きがみられているとの認識を共有した。先行きの雇用者所得について、委員は、経済活動や企業業績の回復がはっきりするにつれて、持ち直しの動きが次第に明確になっていくとの見方で一致した。ある委員は、来春の賃上げについて、現時点で経営者の反応は区々だが、企業業績の回復が明確になるにつれて前向きに対応が増加するとの見方を示した。一人の委員は、東京商工会議所の調査などをみると、中小企業でも、収益が改善する中で賃上げに前向きな姿勢を示す先も現れていると指摘した。別のある委員は、「政労使会議」のような仕組みは、経済主体が、合成の誤謬に陥ることなく、安心して賃金や物価を上げられるようにする効果を持つとの見方を示した。一方、一人の委員は、大企業で賃上げが実現しても、中小企業への波及は限定的であり、マクロでの影響は限られる可能性があるとして述べた。ある委員は、人口減少などの構造問題を抱えるもとで、デフレ解消の観測だけで、企業が内需の成長期待を高め、大幅な賃上げに踏み切るとは考えにくいと述べ、従って、賃金の上昇が実現するためには、外需の動向が重要であるとの見方を示した。来年4月の消費税率引き上げについて、一人の委員は、実質賃金にはマイナスに作用するが、それが経済全体にどの程度の影響を及ぼすかは、やや長い目でみた賃金の上昇期待などによっても変わり得ると述べた。この点に関し、ある委員は、家計において消費税率引き上げの影響は以前から相応に織り込まれていること、また、財政や社会保障に関する家計の将来不安を和らげる効果も期待できることなどから、消費へのマイナスの影響はある程度減殺されると指摘した。

個人消費について、委員は、雇用・所得環境に改善の動きがみられる中で、引き続き底堅く推移しているとの認識を共有した。複数の委員は、GDPベースの7～9月の実質個人消費の伸びは鈍化したが、10月の新車登録台数は明確に増加しているほか、百貨店販売も悪天候の影響を考慮すると比較的堅調に推移しているなど、個人消費の底堅さは維持されていると述べた。先行きの個人消費について、委員は、雇用・所得環境の改善に支えられて、引き続き底堅く推移するとの見方で一致した。10月の消費者態度指数が下落したことについて、何

人かの委員が、消費税率引き上げの決定が影響している可能性を指摘しつつ、一時的なものかどうか注視する必要があると述べた。この点について、複数の委員は、最近、株価が上昇していること、景気ウォッチャー調査の季節調整値でみると10月は上昇していることから、消費者マインドが一段と落ち込む可能性は高くないとの見方を示した。また、別のある委員は、雇用・所得環境の改善が進むにつれ、消費者マインドは好転していくとの考えを示した。住宅投資について、委員は、増加しており、先行きも、増加傾向を続けるとの認識で一致した。

鉱工業生産について、委員は、こうした内外需要を反映して、緩やかに増加しており、先行きも、緩やかな増加を続けるとの認識で一致した。

物価面について、委員は、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、0%台後半となっており、先行きも、需給ギャップが縮小し、予想物価上昇率が上昇していくもとで、プラス幅を次第に拡大していくとの認識で一致した。複数の委員が、7~9月のGDPにおける内需デフレーターが前年比で5年振りにプラスとなったことを指摘し、個人消費をはじめとする内需の底堅さが物価上昇に寄与しているとの認識を示した。また、別の複数の委員は、消費者物価については、エネルギー関連だけでなく、幅広い品目において改善がみられていると述べた。この間、一人の委員は、需給ギャップの縮小が物価に反映されるまでにある程度の時間がかかり、また、先行きの予想物価上昇率の上昇ペースが緩やかなものとなる可能性を指摘した。ある委員は、世界的なデフレーション傾向の中で、日本の物価が国内独自の要因で伸び率を高めていくかどうか注視しているとの見方を示した。また、一人の委員は、消費者物価の前年比の上昇ペースは、今後次第に鈍化するとみていると述べた。物価と賃金の関係について、ある委員は、予想物価上昇率の上昇を通じて物価が上昇するためには、マクロの雇用者所得よりも一人当たり賃金が上昇することが重要との見方を示した。この点に関して、複数の委員は、パート比率の上昇は、一人当たり賃金の上昇の観点からはマイナスの要因だが、世帯あたりの可処分所得が増加すれば、物価上昇圧力は強まるのではないかと述べた。予想物価上昇率について、委員は、各種の調査などを踏まえると、全体として上昇しているとみられるとの認識を共有した。ある委員は、住宅金融支援機構の調査によると、本年入り後、住宅ローン借入に占める変動金利型の比率が低下していることを指摘しつつ、こうした動きは家計の中長期の予想物価上昇率の上昇を示唆している可能性がある

の認識を示した。

2. 金融面の動向

わが国の金融環境について、委員は、緩和した状態にあるとの認識で一致した。委員は、マネタリーベースは日本銀行による資産買入れの進捗を反映して大幅に増加しており、企業の資金調達コストは低水準で推移しているとの見方を共有した。委員は、企業からみた金融機関の貸出態度は改善傾向を続けているほか、CP市場では、良好な発行環境が続いており、社債市場の発行環境についても、総じてみれば良好な状態が続いているとの認識を共有した。委員は、資金需要について、銀行貸出残高は緩やかに増加しており、こうしたもとでマネーストックの前年比は、プラス幅を拡大しているとの見方で一致した。一人の委員は、資金需要の増加はまだ限定的だが、今後、景気の改善につれて金融環境の緩和度合いが高まっていくことから、一層の資金需要の増加が見込まれるとの見方を示した。

IV. 当面の金融政策運営に関する委員会の検討の概要

以上のような金融経済情勢についての認識を踏まえ、委員は、当面の金融政策運営に関する議論を行った。

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針について、委員は、「マネタリーベースが、年間約 60～70 兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う」という現在の方針を継続することが適当であるとの見解で一致した。

資産の買入れについても、委員は、4月の「量的・質的金融緩和」の導入に際し決定した買入れ方針を継続することが適当であるとの認識で一致した。具体的には、①長期国債について、保有残高が年間約 50 兆円に相当するペースで増加し、平均残存期間が7年程度となるよう買入れを行うこと、②ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約 1 兆円、年間約 300 億円に相当するペースで増加するよう買入れを行うこと、③CP等、社債等について、本年末にそれぞれ 2.2 兆円、3.2 兆円の残高まで買入れたあと、その残高を維持すること、などを確認した。

先行きの金融政策運営について、大方の委員は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続すること、その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行うと

の認識を共有した。このうちの複数の委員は、人々のデフレマインドを払拭するためには、2%の「物価安定の目標」を掲げ、その実現を目指すことが重要である点を改めて強調した。ある委員は、インフレーション・ターゲットという発想の前提には、適正な物価上昇率という考え方があり、多くの国でそれは2%であると述べた。これらに対し、一人の委員は、中長期の予想物価上昇率は、生産性上昇率など経済のファンダメンタルズで決まる側面が強いため、2年程度でその水準を2%に収斂させて「物価安定の目標」を達成するのは難しいとみられると述べた。この委員は、そうした中で、「量的・質的金融緩和」が長期間継続される、あるいは極端な追加措置が実施されるという観測が市場で高まれば、金融面での不均衡累積など中長期的な経済の不安定化に繋がる懸念があるため、継続期間を2年程度に限定し、その後柔軟に見直すとの表現に変更することが適当であると述べた。

「量的・質的金融緩和」の効果について、委員は、効果は引き続きしっかりと働いており、企業や家計の支出活動を支える金融環境の緩和度合いは、着実に強まっているとの認識を共有した。長めの金利への働きかけについて、委員は、わが国の長期金利は、日本銀行による巨額の国債買入れが行われるもとの、低位安定しているとの見方で一致した。委員は、名目金利が安定的に推移するもとの、予想物価上昇率の高まりを背景に、実質金利は低下しているとの認識を共有した。この間、複数の委員は、何かのきっかけで金利の変動が大きくなるリスクには引き続き注意が必要との認識を示した。複数の委員は、投資信託などの増加により広義流動性の前年比伸び率が拡大していることを指摘し、家計を中心としたポートフォリオ・リバランスが着実に進んでいるとの見解を示した。

予想物価上昇率が上昇していくメカニズムについて、複数の委員は、日本銀行が2%の「物価安定の目標」の早期実現を明確に示し、これを裏打ちする大胆な金融緩和を実行することで、人々の期待の転換が促されるという、フォワード・ルッキングなメカニズムと、実質金利の低下による需給ギャップの縮小を通じて、現実の物価が上昇することで、適応的に予想物価上昇率が上昇するというバックワード・ルッキングなメカニズムの双方が働くとの見方を示した。そのうえで、これらの委員は、この二つのメカニズムを通じて、2%の「物価安定の目標」に到達することができる」と述べた。ある委員は、フォワード・ルッキングなメカニズムについて、景気の持続的な改善が続くとの見通しによって人々の期待の転換が促される点に言及した。何人かの委員は、2%の「物価安定の目標」に到達する経路、特に、予想物価上

昇率の上昇という点については、市場などの一部に懐疑的な見方もあることから、対外的により丁寧に説明していく必要があると付け加えた。

V. 政府からの出席者の発言

財務省の出席者から、以下の趣旨の発言があった。

- 日本経済は、7～9月期の実質GDP成長率が前期比年率+1.9%となるなど、引き続き緩やかに回復しつつある。物価についてもデフレ状況ではなくなりつつあるなど、日本経済は、デフレ脱却と経済再生に向けて着実に前進してきている。日本銀行におかれては、引き続き「量的・質的金融緩和」を着実に推進され、できるだけ早期に2%の「物価安定の目標」を達成して頂くことを期待している。
- 政府は、本年10月の「経済政策パッケージ」において策定することとされた新たな経済対策について、その取りまとめに向けた作業を行っているところである。12月上旬に予定されている経済対策の取りまとめを受けて、その実施のための平成25年度補正予算についても、編成を進めていく。
- また、経済の好循環の実現に向けて、「政労使会議」において議論を行っているところである。既に賃金引き上げについて前向きな姿勢を示す企業も多数出てきており、政府としても、このような動きを後押しするよう、今後とも政労使の共通認識の醸成に積極的に取り組んでいく。
- さらに、「日本再興戦略」に基づき、財務省および金融庁において「金融・資本市場活性化有識者会合」を開催し、家計の金融資産を成長マネーに振り向けるための施策等について、年内に取りまとめを行うこととしている。
- 政府としては、こうした一連の施策により、「デフレ下での縮小均衡メカニズム」から「物価安定下の拡大均衡メカニズム」への経済構造の転換を図り、持続的な経済成長と財政健全化の両立、持続可能な社会保障制度の確立を実現していく。

また、内閣府の出席者からは、以下の趣旨の発言があった。

- 7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.9%と、前期の+3.8%から減速したものの4四半期連続のプラスとなった。内需

の動きには底堅さがみられ、景気は引き続き上向いていると考えている。先行きは、消費は、雇用・所得環境などが引き続き改善する中で、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も見込まれることから、緩やかな増加が見込まれる。消費を含め、内需が引き続き堅調に推移し、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクには引き続き注視していく必要がある。

- 政府は、消費税率を引き上げても景気を腰折れさせることなく日本経済を成長軌道に早期に復帰させることを目的とした新たな経済対策を策定する。規模は5兆円程度とし、12月上旬に取りまとめる。また、経済財政諮問会議において、来年度の予算編成に向けた基本的な考え方や主要な歳出分野についての審議を深めており、今後平成26年度予算編成の基本方針を取りまとめる。さらに、先般、給与関係閣僚会議を開催し、復興財源確保のための臨時異例の措置である国家公務員の給与減額支給措置について、法律の規定どおり来年3月末をもって終了することなどを決定した。また、政府は「経済の好循環実現に向けた政労使会議」を開催している。引き続き、デフレ脱却や経済の好循環実現に向けて取り組んでいく。
- 11月1日の経済財政諮問会議の金融政策、物価等に関する集中審議においては、デフレ脱却と経済再生に向けた進捗状況を確認した。デフレ脱却については、消費者物価指数のいわゆるコアコアでも着実に改善が続いているが、デフレ脱却にはまだ道半ばである。日本銀行には、2%の「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き取り組むことを期待する。

VI. 採決

以上の議論を踏まえ、委員は、当面の金融市場調節方針について、「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う」という現在の金融市場調節方針を維持することが適当である、との考え方を共有した。

議長からは、このような見解を取りまとめるかたちで、以下の議案が提出され、採決に付された。

金融市場調節方針に関する議案（議長案）

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

記

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 対外公表文は別途決定すること。

採決の結果

賛成：黒田委員、岩田委員、中曾委員、宮尾委員、森本委員、
白井委員、石田委員、佐藤委員、木内委員

反対：なし

VII. 対外公表文（「当面の金融政策運営について」）の検討

以上の議論を踏まえ、対外公表文が検討され、多数意見が形成された。これに対し、一人の委員から議案の提出があり、以下の2つの議案が採決に付されることとなった。

1. 木内委員案

木内委員からは、多数意見の対外公表文案における先行きの政策運営方針に関する記述について、「日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う。」から、「日本銀行は、中長期的に2%の「物価安定の目標」の実現を目指す。そのうえで、「量的・質的金融緩和」を2年間程度の集中対応措置と位置付け、その後柔軟に見直すこととする。」に変更する内容の議案が提出され、採決に付された。

採決の結果、反対多数で否決された。

採決の結果

賛成：木内委員

反対：黒田委員、岩田委員、中曾委員、宮尾委員、森本委員、
白井委員、石田委員、佐藤委員

2. 議長案

議長からは、対外公表文(「当面の金融政策運営について」<別紙>)が提案され、採決に付された。採決の結果、全員一致で決定され、会合終了後、直ちに公表することとされた。

VIII. 議事要旨の承認

議事要旨(10月31日開催分)が全員一致で承認され、11月26日に公表することとされた。

以 上

2013年11月21日

日本銀行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する。

① 長期国債について、保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加し、平均残存期間が7年程度となるよう買入れを行う。

② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。

③ CP等、社債等について、本年末にそれぞれ2.2兆円、3.2兆円の残高まで買入れたあと、その残高を維持する。

3. わが国の景気は、緩やかに回復している。海外経済は、一部に緩慢な動きもみられているが、全体として緩やかに持ち直している。そうしたもとの、輸出は持ち直し傾向にある。設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直している。公共投資は増加を続けており、住宅投資も増加している。個人消費は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるなかで、引き続き底堅く推移している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は緩やかに増加している。この間、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる。

4. 先行きのわが国経済については、緩やかな回復を続けていくとみられる。消費者物価の前年比は、プラス幅を次第に拡大していくとみられる。

5. リスク要因をみると、欧州債務問題の今後の展開、新興国・資源国経済の動向、米国経済の回復ペースなど、日本経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

6. 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う^(注)。

このような金融政策運営は、実体経済や金融市場における前向きな動きを後押しするとともに、予想物価上昇率を上昇させ、日本経済を、15年近く続いたデフレからの脱却に導くものと考えている。

以 上

^(注) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、「量的・質的金融緩和」を2年間程度の集中対応措置と位置付けるとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員）。

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013年12月20日

日 本 銀 行

金融政策決定会合等の日程（2014年1月～12月）（案）

	会合開催	議事要旨公表	経済・物価情勢の 展望(基本的見解) 公表	(参考) 金融経済月報 公表
2014年1月	21日<火>・22日<水>	2月21日<金>	—	23日<木>
2月	17日<月>・18日<火>	3月14日<金>	—	19日<水>
3月	10日<月>・11日<火>	4月11日<金>	—	12日<水>
4月	7日<月>・8日<火> 30日<水>	5月7日<水> 5月26日<月>	— 30日<水>	9日<水> —
5月	20日<火>・21日<水>	6月18日<水>	—	22日<木>
6月	12日<木>・13日<金>	7月18日<金>	—	16日<月>
7月	14日<月>・15日<火>	8月13日<水>	—	16日<水>
8月	7日<木>・8日<金>	9月9日<火>	—	11日<月>
9月	3日<水>・4日<木>	10月10日<金>	—	5日<金>
10月	6日<月>・7日<火> 31日<金>	11月6日<木> 11月25日<火>	— 31日<金>	8日<水> —
11月	18日<火>・19日<水>	12月25日<木>	—	20日<木>
12月	18日<木>・19日<金>	未 定	—	22日<月>

(注) 各公表資料の公表時間は原則として以下のとおり。

議事要旨：8時50分

経済・物価情勢の展望(基本的見解)：15時

経済・物価情勢の展望(背景説明を含む全文)：翌営業日の14時

(ただし、「経済・物価情勢の展望(2014年10月)」の背景説明を含む全文は11月1日<土>の14時に公表)

金融経済月報：14時(「概要」の英訳は14時、全文の英訳は翌営業日の16時30分)